会　議　録　目　次

平成26年第３回曽於市議会定例会

会期日程 …… 1

○９月５日（金）

議事日程第１号 …… 5

開　　会 …… 8

開　　議 …… 8

会議録署名議員の指名 …… 8

会期の決定 …… 8

議長諸般の報告 …… 8

市長の一般行政報告 …… 8

常任委員会の閉会中の所管事務調査報告 …… 9

報告第４号 …… 12

報告第５号 …… 13

諮問第２号 …… 15

同意案第３号～同意案第５号 …… 18

同意案第６号 …… 24

認定案第１号、議案第49号～議案第60号 …… 27

散　　会 …… 33

○９月９日（火）

議事日程第２号 …… 35

開　　議 …… 37

一般質問

上村　龍生　議員 …… 37

海野　隆平　議員 …… 51

伊地知厚仁　議員 …… 66

久長登良男　議員 …… 85

宮迫　　勝　議員 …… 103

散　　会 …… 119

○９月10日（水）

議事日程第３号 …… 121

開　　議 …… 123

一般質問

今鶴　治信　議員 …… 123
迫　　杉雄　議員 …… 141
大川内冨男　議員 …… 160
徳峰　一成　議員 …… 186
土屋　健一　議員 …… 207
散　　会 …… 213

○９月11日（木）
議事日程第４号 …… 215
開　　議 …… 217
一般質問
岩水　　豊　議員 …… 217
原田賢一郎　議員 …… 244
大川原主税　議員 …… 263
渕合　昌昭　議員 …… 275
山田　義盛　議員 …… 289
散　　会 …… 303

○９月12日（金）
議事日程第５号 …… 305
開　　議 …… 308
一般質問
坂口　幸夫　議員 …… 308
議案第49号 …… 320
議案第54号 …… 321
議案第50号～議案第52号 …… 338
議案第53号、議案第55号 …… 345
議案第57号 …… 355
議案第58号～議案第60号 …… 388
陳情第６号 …… 389
報告第６号～報告第８号 …… 389
認定案第２号～認定案第７号 …… 391
鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 …… 394
散　　会 …… 397

○９月26日（金）
議事日程第６号 …… 399

開　　議 …… 402
議案第50号～議案第52号 …… 402
議案第53号、議案第55号 …… 405
議案第57号 …… 408
議案第58号～議案第60号 …… 417
認定案第２号 …… 420
認定案第３号～認定案第５号 …… 471
認定案第６号、認定案第７号、認定案第１号、議案第56号 …… 484
議案第61号 …… 490
発議第３号 …… 493
発議第４号 …… 494
散　　会 …… 496

○10月14日（火）

議事日程第７号 …… 501
開　　議 …… 503
認定案第２号 …… 503
認定案第３号～認定案第５号 …… 526
認定案第６号、認定案第７号、認定案第１号、議案第56号 …… 531
議会運営委員の選任 …… 538
閉会中の継続審査申出について …… 539
閉会中の継続調査申出について …… 540
議員派遣の件 …… 540
閉　　会 …… 541

平成26年第３回曽於市議会定例会

会　期　日　程

平成26年第３回曽於市議会定例会会期日程

会期40日間

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	５	金	本　会　議	○開会 ○会議録署名議員の指名 ○会期の決定 ○議長諸般の報告 ○市長の一般行政報告 ○閉会中の事務調査報告 ○議案等の上程・提案理由の説明
	６	土	休　　日	
	７	日	休　　日	
	８	月	休　　会	
	９	火	本　会　議	○一般質問
	１０	水	本　会　議	○一般質問
	１１	木	本　会　議	○一般質問
	１２	金	本　会　議	○一般質問 ○議案審議・表決・委員会付託 ○追加議案等の上程・提案理由の説明 ○鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙
	１３	土	休　　日	
	１４	日	休　　日	
	１５	月	休　　日	敬老の日
	１６	火	休　　会	常任委員会
	１７	水	休　　会	常任委員会
	１８	木	休　　会	常任委員会

月	日	曜	会　　議	摘　　要
９	１９	金	休　　会	
	２０	土	休　　日	
	２１	日	休　　日	
	２２	月	休　　会	
	２３	火	休　　日	秋分の日
	２４	水	休　　会	
	２５	木	休　　会	
	２６	金	本　会　議	○議案審議・表決 ○総括質疑（決算）・委員会付託
	２７	土	休　　日	
	２８	日	休　　日	
	２９	月	休　　会	常任委員会
	３０	火	休　　会	常任委員会
１０	１	水	休　　会	常任委員会
	２	木	休　　会	常任委員会
	３	金	休　　会	常任委員会
	４	土	休　　日	
	５	日	休　　日	
	６	月	休　　会	
	７	火	休　　会	
	８	水	休　　会	
	９	木	休　　会	
	１０	金	休　　会	
	１１	土	休　　日	
	１２	日	休　　日	
	１３	月	休　　日	体育の日

月	日	曜	会　　議	摘　　要
１０	１４	火	本　会　議	○委員会審査報告・審議・表決 ○閉会

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年９月５日

（第１日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第１号）

平成26年９月５日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第１号）

第１　会議録署名議員の指名

第２　会期の決定

第３　議長諸般の報告

第４　市長の一般行政報告

第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第６　報告第４号　専決処分の報告について

第７　報告第５号　平成25年度曽於市水道事業会計資金不足比率について

第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について

（以下３件一括議題）
第９　同意案第3号　固定資産評価審査委員会委員の選任について
第10　同意案第4号　固定資産評価審査委員会委員の選任について
第11　同意案第5号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

第12　同意案第6号　教育委員会委員の任命について

（以下１３件一括提案）
第13　認定案第1号　平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について
第14　議案第49号　曽於市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について
第15　議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第16　議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
第17　議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定

める条例の制定について
第18　議案第53号　曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について
第19　議案第54号　柳迫小学校屋内運動場改築本体工事請負契約の締結について
第20　議案第55号　調停申立ての提起について
第21　議案第56号　平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について
第22　議案第57号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）
第23　議案第58号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第２号)
第24　議案第59号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号)
第25　議案第60号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一

保健課長	丸野哲男	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	監査委員事務局長	高橋和弘

開会　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより平成26年第３回曽於市議会定例会を開会いたします。

○議長（谷口義則）

直ちに、本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　会議録署名議員の指名

○議長（谷口義則）

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、今鶴治信議員及び九日克典議員を指名いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第２　会期の決定

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から10月14日までの40日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、会期は40日間と決定いたしました。

―――――――・――・―――――――

日程第３　議長諸般の報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議長諸般の報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第４　市長の一般行政報告

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、市長の一般行政報告であります。

報告につきましては、配付のとおりでありますので、御了承願います。

―――――――・――・―――――――

日程第５　常任委員会の閉会中の所管事務調査報告（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告であります。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告します。

１．調査地及び調査事項

（１）曽於市内（笠木小学校、大隅北小学校、柳迫小学校、深川小学校、檍小学校）

（２）調査事項

学校教育施策に関する調査

２．調査期間

平成26年７月８日

３．調査委員

私を含め、文教厚生常任委員会全員であります。

４．調査内容

複式学級の担任の負担軽減と理科の観察・実験等の教育支援を行う理科観察支援事業実施校の取り組み状況について調査いたしました。

同事業により、複式学級を有する小学校16校のうち、児童数が多い５校を対象に観察実験アシスタントを配置して、週１回ずつ各校を巡回し、支援活動を行っております。

各校におけるアシスタントを活用した主な取り組みとその成果については、以下のとおりであります。

①備品の確認作業

理科準備室の観察・実験用器具等の数量が正確に管理され、かつ整理整頓されているため、観察・実験の準備作業の効率化が図られております。

②理科授業への支援

観察・実験の準備、授業への支援により、担任が観察記録等への指導時間を十分に確保できているということでありました。

③児童の興味・関心向上への支援

分光器等の理科遊具の製作、展示コーナーの設置や夏休みの自由研究のためのガ

イドブックを作成されるなど、理科への関心を高めるための支援が積極的に行われております。特に、ガイドブックについては非常に好評を得ているという評価でありました。

④各種チェックリストの作成等

薬品の使用量、残量等が正確に管理され、不足が生じた場合には速やかな報告、補充がされることにより、担任の負担軽減が図られております。

以上の取り組みにより、基礎・基本定着度調査における平均通過率が、県及び市の平均を上回っている例も見られ、事業の成果はあらわれつつあるものと判断いたしました。

今後も同事業がさらに活用されることにより、曽於市の子供たちの学力が大きく向上することを期待するものであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会閉会中所管事務調査報告書。

議会の承認を得ておりました閉会中の所管事務調査を実施しましたので、報告いたします。

農林業に関する調査（曽於市森林組合）

１．調査地

伐採作業現場（末吉町南之郷）、造林地（末吉町深川）、曽於市森林組合原木流通センター（財部町）

２．調査期間

平成26年８月５日、１日間でございます。

３．調査委員

建設経済常任委員会委員全員でございます。

４．調査内容

今回、農林業に関する調査として、曽於市内における林業経営の実態調査と、「ふるさとの森再生事業費補助金」により今年度導入した造材用重機であるプロセッサの稼働状況調査など、曽於市森林組合の伐採作業現場等を調査しました。

曽於市森林組合は鹿児島県大隅半島の北部が事業地域で、森林総面積は約２万3,000ha、森林経営計画対象の民有林面積約１万9,000ha、スギ、ヒノキの人工林面積は１万5,000ha、そのうち46年生以上は約7,200haであります。

伐採作業現場では、伐採した木を寄せる重機「ロングリーチ付スイングヤーダ」

と、寄せた木を一定間隔でカットする造材重機「プロセッサ」の２機が主に稼働しており、今年度プロセッサを導入したことにより作業システムがさらに改善され、安全で生産性の高い林業が営まれておりました。

林業を取り巻く情勢は、公共建築物の木造化や木材利用ポイント制度、また消費税導入による住宅掛け込み需要からの価格上昇基調、さらに木質バイオマス発電や中国・台湾・韓国への輸出等、厳しいながらも明るい材料があるということでありました。

次に、所管に関する災害調査。

１．調査地

災害現場（大隅町月野西竹山、大隅畜産基地）

２．調査期間

平成26年８月25日、１日間

３．調査委員

八木秋博、九日克典、泊ヶ山正文、伊地知厚仁、山田義盛でございます。

４．調査内容

大隅町月野西竹山の農道351号線沿いの吉峯養鶏場付近に設置された排水路より流れた雨水等で、近隣の山林が浸食される被害が出たことを受け現地を調査しました。雨水等が山林に流出し浸食していることから、対処策として流末排水路を計画するということでありました。

大隅町月野の畜産基地については、平成25年11月ごろ月野団地の排水路が一部崩壊しているとの状況が見られたので、それを平成26年度事業で第１月野、第２月野の畜産環境保全組合より放流される処理水の排水路をつけかえる計画であったが、６月21日の日量約160㎜の豪雨により施設が崩壊したので、崩落地への流入を軽減するためコルゲート管を布設するなどし、現在に至っております。

次に、畜産振興に関する調査（秋季畜産品評会）

１．調査地

末吉畜産指導センター、大隅中央家畜市場、財部畜産指導センター

２．調査期間

平成26年８月29日、９月１日、２日の３日間でございます。

３．調査委員

いずれも建設経済常任委員会となっております。

４．調査内容

秋季畜産品評会が、家畜の改良増殖と畜産振興を図るため各支所ごとで開催され、末吉67頭、大隅58頭、財部41頭がそれぞれ出品されました。

今回、入賞したうち40頭の出品牛については、９月16日に開催される曽於地区秋季畜産共進会への出品が予定されており、９月27日には姶良中央家畜市場で開催される鹿児島県畜産共進会へ、曽於地区からも優秀な雌牛の出品が予定されております。

今後ますます、日々の飼養管理に努めていただき、曽於市代表牛の健闘と上位入賞を期待するものであります。

なお、これらの事務調査についての詳しい資料等は事務局に保管してありますので、御参照願います。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

以上で、常任委員会の閉会中の所管事務調査報告を終わります。

―――――・――・―――――

日程第６　報告第４号　専決処分の報告について

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、報告第４号、専決処分の報告についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、９月議会において提案理由を申し上げます。よろしくお願いしたいと思います。

まず初めに、日程第６、報告第４号、専決処分の報告について説明をいたします。

公用車の車両事故について、別紙示談書のとおり和解が成立したので、地方自治法第180条第２項に基づき報告するものであります。

事故は、平成26年４月16日16時20分ごろ、市内の有限会社大川内石油の敷地内において、マイクロバスで洗車場所まで後退する際、通気管設備と接触事故を起こし通気管を損傷させたものです。

この事故による賠償金額は18万7,920円でありますが、この賠償金については、社団法人全国市有物件災害共済会の保険から全額支払われることになっております。

以上です。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告第４号については以上で終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第７　報告第５号　平成25年度曽於市水道事業会計資金不足比率について

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、報告第５号、平成25年度曽於市水道事業会計資金不足比率についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第７、報告第５号、平成25年度曽於市水道事業会計資金不足比率について説明をいたします。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により報告するもので、流動資産の部が８億7,457万1,000円、流動負債の部が545万2,000円で、剰余額８億6,911万9,000円となり、資金不足比率は生じていないところであります。

以上です。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

毎年聞いてることでありますが、昨年の市会議員選挙後初めて議会に臨まれた方々もおられますので、基本的な初歩的な点を１点だけ、担当課長でよろしいですので答弁をしてください。

今回、提案されています議案については、法律上の根拠についてわかりやすい形で議会提案の報告の提案、法的根拠について説明をしていただきたいと思います。

あわせてこの、資金不足比率についての内容説明をしてください。経営健全化基準ていう聞きなれない言葉もありますけども、このことを含めてわかりやすい形で説明してください。

○水道課長（福岡隆一）

お答え申し上げます。

まず根拠についてでありますが、先ほど市長のほうからあったとおり、財政健全化法によりまして報告をするものであります。

経緯につきましては、平成10年代に全国の市町村の中で赤字に陥った地方団体があったということで、それを受けてこの法律ができたわけでありまして、これにつきましては財政健全化法により監査員事務局監査員の意見書をつけて議会に報告した上で、県、国に報告するということが定められておりますので、議会に報告してるところであります。

あと、資金不足比率につきましては、経営健全化基準は現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20％ということにしてるところであります。

あと、不足比率につきましては、流動負債プラス算入地方債から流動資産を引きまして、それを事業の規模で割りまして100％を掛けて比率が出るということであります。

先ほど説明したように、マイナスということで曽於市においては予算不足率は発生していないということであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

再度同じ観点から繰り返し質問をいたします。

今課長説明にありますように、以前というか昔は議会報告の義務はなくって、いろいろ全国的に経過ありまして平成10年度以降の法律のこれは改正ですかね、によりましてこれが報告されるようになっております。この点はわかります。

第２点目の質問で、この資金不足比率あるいは経営健全化基準というのをわかりやすい形でもう１回説明してください。水道事業会計においてのいわゆる財政分析というのは、いろんな角度からの分析があるかと思っております。その財政分析の１つのやはり要件といいますか考え方として、今出されているこの資金不足比率を含めた報告があるのじゃないかと私は受けとめております。

この文言の定義を含めてわかりやすい形で、曽於市の場合はこういった数字になっており問題はありませんという形で、わかりやすい形で答弁をしていただきたいと思うんですよ。私を含めて十分理解してないという点もありますので、ですから初歩的な質問でありますけどもわかりやすい形で報告をしてください。

○水道課長（福岡隆一）

お答えを申し上げます。

先ほど申し上げました計算式によりまして、予算不足比率を計算しますと、まず末吉上水道がマイナス159.4％ですね、それから大隅上水道がマイナス249.7％、財部水道がマイナス169.3％、末吉簡易水道がマイナス128.0％、大隅折田簡易水道がマイナス425.4％、大隅南簡易水道がマイナス462.3％、曽於市全体ではマイナスの180.4％ということであります。

年間の予算規模にしてる分が100％ということになりますので、何かの理由で収入が途絶えた場合でも１年８カ月は継続して経営できるという判断がされるとこであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告第５号については以上で終わります。

―――――――・――・―――――――

日程第８　諮問第２号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議長（谷口義則）

次に、日程第８、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第８、諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦について説明をいたします。

現委員の持田初穂氏の任期が、平成26年12月31日で満了することに伴い、後任として津留伸二氏を人権擁護委員候補者として推薦したいので、議会の意見を求めるものであります。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

これは即決ですね。

３点質問いたします。

この人権擁護委員の選任するに当たっての、法律上の制約要件というのがもしあったら答弁をしてください。何らも制約はないのかどうか、これが第１点。

それから第２点目は、25年度でいいんですが、25年度の人権擁護委員の活動について報告をしてください。

それから第３点目、この津留氏を今回提案するに至った経過ですね、経過について報告をしてください。

以上３点です。

○市長（五位塚剛）

この人権擁護委員のほうは市民課が担当しておりまして、また提案するに当たりいろいろと検討しておりますので市民課長から答弁をさせます。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

まず、人権擁護委員に関しての法律上の制約はないかという質問でございます。制約についてはないところでございます。ただし、禁錮以上の刑に処されるとか、その他人権の侵犯にかかる犯罪行為のあったものとか、そういった方については人

権擁護委員になることはできないといったような制約がございます。

それから、平成25年度の活動についてということでございますけども、曽於市内には９名の人権擁護委員がいらっしゃるわけでございます。９名の方々は、鹿屋市の人権擁護委員の協議会の中で所属されているわけでございますが、それぞれ曽於市の人権擁護委員会の中の活動の中では人権の花運動とか、それから人権ってなあに運動、これは園児の子供たちに対しての活動でございます。

そして、人権教室、あるいは市内におきましては、各旧町ごとに年４回ずつの特設の人権相談を開設しまして相談に応じているところでございます。

そして、津留伸二氏を推薦に至った経緯ということでございますけども、人権擁護委員の方というのはやはり人格識見や中立公正さを兼ね備えていらっしゃる方、また社会貢献の精神に基づきまして熱意を持って積極的に人権委員の活動ができる方、そういった方ということで、ふさわしい方ということで市長のほうで津留伸二氏を推薦するということに至ったところでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

２項目質問いたします。１年間に、例えば25年度でいった場合に、大体、出会日数といいますか活動日数は何日になっているでしょうか。これが第１点。

それから第２点目は、法律上の制約要件は特にないけれども、禁錮あるいは犯罪行為を行った方については除外してるていうことでありましたが、あわせて今の課長答弁の中で中立公正で人権擁護委員はなければならないということがありましたけども、関連して、これは後の提案される固定資産や教育委員にも関連いたしますけれども、例えば政党に所属していた場合はこれ選任ができるのか、そして曽於市の場合は仮にできるとしても、政党に所属していた場合は除外するというこれまでの方針が前市長含めてあるのかどうか、あるいは五位塚市長を含めてあるのかどうか、この点について確認方々の質問でありますので答弁をしてください。政党に所属していたらどうであるのか、また曽於市の方針としてはどうであるのかですね。また、そのことを含めてお聞きした上で一応提案されているのかですね。

○市民課長（久留　守）

お答えをいたします。

年間の活動の回数でございますけども、相談事件の取り扱いとかそれから侵犯事件の関与、それから啓発の活動、研修等、各鹿屋の協議会にも入っておりますのでその中の部会活動、そういうことなので鹿屋の協議会の役員をされてる方については年間50回ぐらいの活動は行っているところでございます。また、その方々の役員外の活動回数につきましては、20回から30回というふうに把握してるところでござ

います。

それから、政党などに所属していた場合は人権擁護委員になる資格があるかといったような質問だったと思いますけども、これは人権擁護委員法の中にもそういった制約はないところでございます。

また、曽於市の規定、規則の中にもそういったものは制限は記されてないところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

市長に質問いたします。これは前の池田市長のときも、あるいは旧田﨑町長のときも人権擁護委員を含めていわゆる各種団体の中の重要なといいますか、議会議決を必要とする委員については、政党に所属している方についてはどうであるかというのを、これまで私自身はお聞きしたことがありました。

五位塚市政になって、今課長答弁にありますように、例えば人権擁護委員の場合は所属していても法律上の制約要件はないということでありますが、本市の場合は現在、あるいは五位塚市政としてはどういった考え方を持っておられるかですね、これは後ほどの固定資産とか教育委員を含めて大事な委員については、一定の曽於市としての整合性を持たせるべきじゃないかと思うんですよね。法律上の制限ははっきり言ってないと思うんですけれども、ほかの委員についても基本的には。その点で考え方を聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

どの政党に所属するかというのは、宗教とかいろんなことを含めて個人の自由でありますし、憲法で保障されている問題でありますので、そのことによって市の関係するいろんな、市が任命するものについて制約することは基本的にはありません。

○市民課長（久留　守）

申しわけありません。人権擁護委員法の第６条の第６項の中にも少し規定があるところであります。そこの文面の中には、人権擁護委員の推薦及び委任に当たっては、全ての国民は平等に扱われ、政治的意見もしくは政治的所属関係によって差別されてはならないというのも法の中に明記されてるところであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております諮問第２号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、諮問第２号については委員会の付託を省略することに決しました。

ここで、意見調整のためしばらく休憩いたします。議員の皆さんは議員控室にお集まり願います。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時３２分

再開　午前１０時３６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これより議題となっております諮問第２号について採決いたします。

お諮りいたします。諮問第２号、人権擁護委員候補者の推薦については適任である旨、答申いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、諮問第２号は適任である旨、答申することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第９　同意案第３号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

日程第10　同意案第４号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

日程第11　同意案第５号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、同意案第３号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてから日程第11、同意案第５号、固定資産評価審査委員会委員の選任についてまでの以上３件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第９、同意案第３号から、日程第11、同意案第５号までの曽於市固定資産評価審査委員会委員の選任についてを、一括して説明いたします。

現委員の高良博夫氏、有村芳文氏、鬼丸次雄氏が、平成26年10月４日で任期が満了となることから、高良氏、有村氏を引き続き再任し、新たに大石利久氏を選任したいので、議会の同意を求めるものであります。

以上で、日程第９、同意案第３号から、日程第11、同意案第５号まで一括して説明いたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案３件については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、同意案３件については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、同意案第３号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第３号を採決いたします。この採決は、無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名いたします。会議規則第31条第２項の規定により立会人に伊地知厚仁議員及び八木秋博議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは順番に申し上げます。

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。伊地知議員及び八木議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成17票、反対２票。

以上のとおり賛成が多数であります。

よって、同意案第３号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

次に、同意案第４号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第４号を採決いたします。この採決は、無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により立会人に土屋健一議員及び原田賢一郎議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。土屋議員及び原田議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成19票、反対ゼロ票。

以上のとおり賛成が多数であります。

よって、同意案第４号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

次に、同意案第５号、固定資産評価審査委員会委員の選任について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第５号を採決いたします。この採決は、無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により立会人に山田義

盛議員及び大川内冨男議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。山田議員、大川内議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成19票、反対ゼロ票。

以上のとおり賛成が多数であります。

よって、同意案第５号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時５９分

再開　午前１１時０８分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第12　同意案第６号　教育委員会委員の任命について

○議長（谷口義則）

次に、日程第12、同意案第６号、教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第12、同意案第６号、教育委員会委員の任命について説明をいたします。

現委員の熊田順正氏の任期が平成26年10月４日をもって満了することに伴い、後任として川畑和徳氏を任命するため提案するものであります。

川畑和徳氏は、長島町立平尾小学校長などを歴任され、平成25年３月に曽於市立岩川小学校長を最後に定年退職後、平成25年４月からは曽於市社会教育指導員として財部分室に勤務されております。

任期は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第５条第１項の規定により４年となります。よろしく御審議くださいますようお願いいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ質問いたします。ただいまの市長答弁にありましたように、前教育委員のクマダニですかね、氏が。

（「熊田」と言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

熊田ですね、熊田氏がたしか１期ですよね、１期だけされていたと思うんですが、

本人から辞退の申し出があったんでしょうか。それを踏まえての今回の提案でしょうか。一応確認はさせてください。

○市長（五位塚剛）

今回は、熊田氏本人からの申し出によりまして、もう任期満了で終わりたいということでございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております同意案第６号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、同意案第６号については委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより同意案第６号を採決いたします。この採決は、無記名投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は19人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により立会人に大川原主税議員及び海野隆平議員を指名いたします。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。本案に賛成の方は賛成と、反対の方は反対と記載願います。

なお、投票中賛否を表明しない投票及び賛否が明らかでない投票は、会議規則第73条第２項の規定により反対とみなします。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので、順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。投票を終了いたします。

開票を行います。大川原議員及び海野議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

投票の結果を報告いたします。

投票総数19票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。そのうち、賛成19票、反対ゼロ票。

以上のとおり賛成が多数であります。

よって、同意案第６号は同意することに決しました。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

―――――――・――・―――――――

日程第13　認定案第１号　平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第14　議案第49号　曽於市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第16　議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第17　議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第18　議案第53号　曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について

日程第19　議案第54号　柳迫小学校屋内運動場改築本体工事請負契約の締結について

日程第20　議案第55号　調停申立ての提起について

日程第21　議案第56号　平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について

日程第22　議案第57号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）

日程第23　議案第58号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第２号）

日程第24　議案第59号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第25　議案第60号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、認定案第１号、平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定についてから、日程第25、議案第60号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第２号）についてまでの以上13件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第13、認定案第１号から、日程第25、議案第60号まで一括して説明をいたします。

日程第13、認定案第１号、平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について説明をいたします。

水道事業は、住民の健康で豊かな生活を支えるため、本来の事業目的であります市民への清浄で豊富な飲料水の供給に努めるとともに、衛生の向上と生活環境の整備、充実を図るものであります。

平成25年度の給水戸数は１万4,287戸となっております。また、収益に影響があ

る有収率は87.5％で、給水家庭における１カ月当たりの平均使用水量は20.2m³、使用料は消費税抜きで平均2,791円となりました。

工事等につきましては、本管の布設替え６件の建設改良工事を実施し、あわせて財部水道事業水ノ手水源地さく井工事ほか14件の建設拡張工事を実施し、安定した水の供給確保を図っております。

それでは、決算の概要について説明をいたします。

初めに、収益的収入及び支出について説明を申し上げます。

収入合計は、消費税抜きで５億3,393万831円です。主なものは、水道使用料の４億7,851万770円で、収入総額の89.6％となっております。支出合計は４億4,350万4,567円で、当年度純利益は9,042万6,264円となりました。

次に、資本的収入及び支出について説明を申し上げます。

収入は借入れをしていないためございません。支出においては、税抜きで総額１億8,997万6,609円となり、その内訳は建設改良費１億1,873万4,798円及び企業債元金償還金分7,124万1,811円となっております。消費税を含めまして、資本的収入が資本的支出に不足する額１億9,590万3,861円は、過年度分損益勘定留保資金１億1,787万6,609円、過年度分利益剰余金7,210万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額592万7,252円で補塡しております。

詳細につきましては、決算書、決算説明書及び監査委員の決算書審査意見書等をごらんください。

次に、日程第14、議案第49号、曽於市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について説明をいたします。

次代の社会を担う子供たちの健康な育成を図るための次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律において、母子及び寡婦福祉法の一部が改正され、題名が母子及び父子並びに寡婦福祉法に改められ、平成26年10月１日から施行されることに伴い改正するものであります。

次に、日程第15、議案第50号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について説明をいたします。

平成24年８月に成立しました子ども子育て支援法及び就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律において、児童福祉法の一部が改正され、新たに創設される家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の設備及び運営の基準について条例で定めるものであります。

法律改正の目的は、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上を進めて、子育てを取り巻くさまざまな問題を解決するためのものでありま

す。その解決手段として、保育施設を新設する場所のない都市部や子供が減少している地方など、地域の実情に応じて保育の場を確保し、結果として待機児童を減らし教育・保育の質の向上を図るために、原則として３歳未満の子供を預かる施設を新たに創設するものであります。

当該施設は、定員を１人から５人とする家庭的保育事業、定員を６人から19人とする小規模保育事業、保育を必要とする子供の居宅で保育を行う居宅訪問型保育事業及び事業所の従業員の子供と地域の子供を保育する事業所内保育事業であり、それぞれの部屋の面積等を定める設備の基準、職員の資格、職員数及び保育時間などについて規定するとともに、食事の提供や衛生管理、健康診断、事業に関する重要事項の規定など、一般的事項についても定めるものであります。

この条例の施行期日は当該法律が施行される日であり、平成27年４月１日の予定であります。

次に、日程第16、議案第51号、曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について説明をいたします。

子ども子育て支援法第34条第２項及び第46条第２項の規定に基づき、教育・保育事業に要する運営費用、支給する対象、施設として認める認定こども園、幼稚園、保育所、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、居宅訪問型保育事業所及び事業所内保育事業所が提供する教育・保育の運営の基準について、条例で定めることをされたものであります。

条例の内容は、事業に要する運営費の支給を受ける各施設の業績として、利用申し込みに対する説明及び同意を得ること、利用申し込みに対する正当な理由のない提供拒否の禁止、小学校地域などの連携教育・保育の取り扱い方針、教育・保育に関して外部評価を受けること、緊急時の対応、職員の勤務体制の確保、秘密保持などについて定めるものであります。

なお、この条例の施行期日は子ども子育て支援法の施行日であり、平成27年４月１日の予定であります。

次に、日程第17、議案第52号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について説明をいたします。

平成24年８月に成立しました子ども子育て支援法及び就学前の子供に関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律において、児童福祉法の一部が改正され、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準について条例で定めるものであります。

法律改正の目的は、放課後児童クラブの対象者を小学校６年生まで拡大するとともに、事業の設備、運営について、これまで国の基準に従い設置運営していたもの

を、今回国の基準を踏まえた上で地域の実情を勘案して市町村が条例で定めるものとされたものであり、このことにより市町村関与の強化を図り、実施個所の拡充と質の向上を図るものであります。

条例の内容は、児童１人当たりの専用区画の面積、職員の資格や職員数、開所時間や開所日数、衛生管理や秘密保持などについて定めるものであります。

また、附則におきまして、当分の間設備の基準と職員数について経過措置を設け、基準の緩和をはかるものであります。

なお、条例の施行期日は当該法律が施行される日であり、平成27年４月１日の予定であります。

次に、日程第18、議案第53号、曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について説明をいたします。

国営曽於北部地区土地改良事業により造成された施設のうち、国から管理の委託を受けた基幹水利施設の管理に関し、土地改良法の規定に基づき曽於北部地区基幹水利施設の管理に関し必要な事項を定めるものであります。

基幹水利施設とは、谷川内ダム、粟谷頭首工、大良導水路、谷川内導水路、金丸調圧水槽の施設で、曽於市が国から管理の委託を受けることになり、その管理方法を定めるものであります。

次に、日程第19、議案第54号、柳迫小学校屋内運動場改築本体工事請負契約の締結について説明をいたします。

柳迫小学校屋内運動場改築本体工事につきましては、条件つき一般競争入札により執行した結果、７業者から入札がありました。８月20日に開札を行い、株式会社渡辺組大隅本店が１億7,550万円で落札しましたので、曽於市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

なお、入札参加業者名、工事概要及び完成予定予想図面等につきましては、お手元に参考資料を配付いたしておりますので、御参照をお願いしたいと思います。

次に、日程第20、議案第55号、調停申立ての提起について説明をいたします。

市営住宅の住宅使用料の納入については、毎月月末までにその当月分を支払うことが入居時に提出する誓約書に明記されており、またその誓約書に入居者本人及び連帯保証人が記名押印し、提出していただいております。

しかしながら、平成25年度の現年度分住宅使用料の収納率は96.6％、過年度分は15.1％であり、依然家賃を滞納している方がおります。このような方には、滞納対象として督促状や催告書を発送し、電話や戸別訪問、連帯保証人への連絡等を行うなどしてまいりました。

今回、この調停を申し立てる相手方の合計７名は、このような対策でも住宅使用料を納入せず、その未納期間が12カ月以上、または滞納額が15万円以上の入居者で、分納誓約書が未提出または提出しているが計画納付が実行されていない方であります。

住宅使用料は市税とは異なり、法的判決等がなければ給料の差し押さえや住宅明け渡しの強制執行をすることはできません。今回、訴訟とせず調停申立てとしたのは、裁判所の調停員の立ち会いのもと、住宅の明け渡しや滞納家賃の支払いについて話し合いにより解決を図るためでありますが、調定調書には判決と同じ効力があります。

よって、この市営住宅の住宅使用料の長期滞納者７名に対しては、市営住宅明け渡し等請求事件に関する調停申立てをするため、地方自治法第96条第１項第12号の規定により本案を提案するものであります。

次に、日程第21、議案第56号、平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について説明をいたします。

本定例会に提案しております認定案第１号、平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定に伴い、当年度未処分利益剰余金4,609万7,917円のうち、減債積立金へ870万円、建設改良積立金へ3,477万7,608円を積み立て、残金の262万309円を翌年度繰越利益剰余金として処分するものであります。

次に、日程第22、議案第57号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第３号）について説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に３億4,823万8,000円を追加し、総額を215億8,386万2,000円とするものであります。

第２条は、地方債の補正でありまして、５ページの第２表のとおり、現年発生農業用施設災害復旧費ほか１件を追加するものです。

それでは、予算の概要を配付してあります補正予算提案理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正の歳入の主なものは、国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金を446万8,000円、県補助金の活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金を4,843万8,000円、黒薩摩鶏生産基盤整備事業費補助金を3,600万円、現年発生農業用施設災害復旧費補助金を4,075万円、財政調整基金からの繰入金を8,096万4,000円、前年度からの繰入金を8,141万7,000円、市債は災害復旧費用2,750万円を追加しております。

歳出の主なものは、定住促進対策事業を1,376万7,000円、胡摩地区中尾段遺跡発

掘調査事業を2,069万1,000円、予防事業費を1,223万2,000円、活動火山周辺地域防災営農対策事業4,843万8,000円、黒薩摩鶏生産基盤整備事業を3,600万円、現年発生農地農業用施設災害復旧費を8,985万円、現年発生公共土木施設災害復旧費を1,599万3,000円を追加しております。

次に、日程第23、議案第58号、平成26年度曽於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

まず、特別会計補正予算書の１ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に78万4,000円を追加し、総額を51億2,395万4,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、４ページをお開きください。

今回の補正は、介護予防事業費を追加するもので、歳入については、国や支払基金、県からの地域支援事業交付金や県補助金の高齢者元気度アップポイント事業補助金を追加し、歳出については、一次予防事業費を78万4,000円追加しております。

次に、日程第24、議案第59号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の５ページをお開きください。

第１条は、歳入歳出予算の総額に92万7,000円を追加し、総額を２億1,397万5,000円とするものです。

それでは、予算の概要について、補正予算提案理由書により説明をいたしますので、５ページをお開きください。

今回の補正は、下水道処理施設の管理者研修に要する費用を下水道浄化センターの施設修繕に要する費用を追加するもので、歳入については前年度からの繰越金を92万7,000円追加し、歳出については下水道総務費を30万4,000円追加し、施設管理費を62万3,000円追加しております。

次に、日程第25、議案第60号、平成26年度曽於市水道事業会計補正予算（第２号）について説明をいたします。

特別会計補正予算書の９ページをお開きください。

第２条は、予算第３条に定めた収益的支出の補正であり、水道事業費用の既決予定額に235万7,000円を追加し、予定額を５億2,548万4,000円とするものです。

第３条は、資本的支出の既決予定額に525万9,000円を追加し、２億3,306万8,000円とするものであります。

それでは、予算の概要について補正予算提案理由書により説明をいたしますので、６ページをお開きください。

今回の補正の収益的支出については、末吉簡易水道事業の深川第４水源地取水ポンプ修繕料や、飯塚加圧ポンプ場のポンプ修繕等により235万7,000円を追加し、資本的支出については、大隅上水道事業の取水予備ポンプ購入等により525万9,000円追加しております。

以上で、日程第13、認定案第１号から、日程第25、議案第60号まで一括して説明をいたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いを申し上げます。終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は９月９日午前10時から開きます。

本日は、これにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午前１１時４２分

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年９月９日

（第２日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第２号）

平成26年９月９日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第２号）

第１　一般質問
通告第１　上村　龍生　議員
通告第２　海野　隆平　議員
通告第３　伊地知厚仁　議員
通告第４　久長登良男　議員
通告第５　宮迫　　勝　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長	栄　徳　栄一郎	次長兼議事係長	浜　田　政　継	総務係長	山　口　弘　二
参事補	宇　都　正　浩				

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市　　長	五位塚　　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経　済　課　長	富　岡　浩　一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野実
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会長	森岡俊弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅支所産業振興課長	松尾安次		
選挙管理委員会委員長	澤律雄		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第１、上村龍生議員の発言を許可いたします。

○４番（上村龍生議員）

おはようございます。自民さくら会の上村龍生です、よろしくお願いいたします。

冒頭になりますけども、先月の８月、広島市内で非常に悲惨な土砂災害が発生し、多数の死傷者が生じました。被災をされた皆様方に心から御冥福とお見舞いを申し上げます。現地の一刻も早い復旧を願っております。

台風シーズンもまだまだ続きます。曽於市としましても対岸の火事ではなく広島市の災害を教訓として、引き続き警戒の必要があると思います。

さて今回は通告に従いまして、大きく次の２項目について質問いたします。

１項目めが、結婚から子育て支援の全般について。

２項目めは、定住促進対策事業等の実績と現状について伺います。

質問に入ります。私は人口減少対策について関係する事項を順次質問いたします。人口減少対策は、石破大臣の誕生で政府もやっと本腰を入れた事項でありますが、全国の自治体が取り組んでいる非常に困難な仕事であります。しかし、これは現在の状況からして避けて通れない問題でもあると思っています。

まず、１項目めの結婚から子育て支援全般について伺います。

①最近の結婚に関する晩婚化の症状と現状等、市長はどのように考えておられるか。

②本市の婚活、結婚関連の支援の状況。

３番目、結婚後の出産、子育て、保育、学校教育支援について、本市の支援状況、項目ごとに過去３年間の実績と現状。

次に、２項目めの定住促進対策事業等について、以下の項目ごとに過去３年間の事業内容、実績と現状について伺います。

①住宅取得祝金等支援制度。②定住促進住宅用地分譲事業。③危険廃屋解体撤去

事業。④住宅リフォーム促進事業。⑤住宅用太陽光発電システム設置事業。⑥地域振興住宅建設事業について伺います。

以上、壇上から１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、上村議員の質問に対してお答えしたいと思います。

人口増対策の問題でございますが、①最近の結婚に関する晩婚化の状況を市長はどう思ってるのかということでございますが、初婚の平均年齢は、2000年は男性が28.8歳、女性が27歳、2010年は男性が30.5歳、女性が28.8歳という統計があります。このように結婚年齢が上昇している要因といたしましては、経済的な理由、価値観の変化等があるものと思います。また、晩婚化が少子化の要因としても挙げられるのではないでしょうか。

②本市の婚活、結婚関連の支援の状況はということでの質問でございますが、本市においては農業委員会の女性の方々、また商工会、シルバー人材センター等が婚活を開催しております。曽於市といたしましては、これらの婚活・結婚関連の事業に対して支援は行っておりません。

農商工の後継者問題等も関係するものと思いますので、市としても何らかの支援を検討したいというふうに思います。

③結婚後の出産・子育て・保育・学校教育支援について、本市の支援状況、項目ごとに過去３年間の実績と状況はということでございますので、一応３年間の実績ということでちょっと長いですけど、お答えしたいと思います。

各項目の主なものについて申し上げます。まず、出産と不妊治療の支援状況の実績と現状でございます。出産育児一時金の実績は、国保の被保険者の出産に対し平成23年度55人、平成24年度は41人、平成25年度は46人に１件当たり42万円を交付しております。平成26年度は８月末現在で18人に交付しており、前年度の同月で対比しますと２名の減となっております。

特定不妊治療助成金の実績は、平成23年度は15人でうち８人が妊娠に成功、平成24年度は15人でうち２人が妊娠に成功、平成25年度は12人でうち４人が妊娠に成功され、１回の治療につき10万円まで１年度当たり２回を限度に、通算５年間助成をしております。平成26年度は、８月末現在で２人に助成をしたところでございます。

第３子以降出産祝金の交付実績は、平成23年度は58人、平成24年度は51人、平成25年度は58人に、１件当たり10万円を交付しております。平成26年度は半年分で38人に交付しておりますので、今年度は増加傾向にあります。

次に、子育て支援の状況についてであります。子育て支援センターは、平成25年度より生きいき健康センターに移設しておりますが、利用者実績は平成23年度延べ

7,504人、平成24年度延べ5,540人、平成25年度延べ8,622人であります。平成26年度は８月現在で3,965人の利用であり、前年度同時期と比較すると約10％の利用増であります。

子ども医療費助成については、平成23年度までは就学前まで、平成24年度、25年度は中学校修了時まで、平成26年度から高校卒業相当年齢まで対象としております。助成実績は平成23年度延べ8,760人に対して4,427万円、平成24年度延べ２万1,557人に対して6,970万円、平成25年度延べ２万5,128人に対して7,805万円であります。平成26年度は、毎月750万から800万円で推移しておりますので、前年度同時期に比較して人数で100人程度の増、金額で50万円から150万円の増であります。

次に、保育園、保育支援状況でありますが、保育所については、現在13の私立保育園、保育所と50箇所ほどの市外の保育所に入所措置しておりますが、年度末の入所者数で申し上げますと、平成23年度949人、平成24年度962人、平成25年度946人であります。平成26年度は９月１日現在で951人であります。

保護者負担金については、平成24年度と平成26年度にそれぞれ軽減を行ったところであり、児童１人当たり平均の１カ月保育料は、平成23年度１万7,500円程度、平成24年度、25年度は１万5,500円程度であります。平成26年度は１万2,500円程度であります。

延長保育については、12の保育所において実施しております。平成23年度月平均88人で委託料5,994万円、平成24年度91人で委託料5,803万円、平成25年度86人で委託料5,722万円であり、平成26年度の７月末現在の利用者数は89人であります。

放課後児童クラブは、平成25年度より利用児童数５人以上10人未満のクラブについても、市単独事業として対象としたところであり、平成23年度10箇所で平均利用児童数286人、委託料2,787万円、平成24年度10箇所で平均利用児童数419人、委託料2,985万円、平成25年度13箇所で平均利用児童数471人、委託料3,540万円であります。平成26年度は17箇所で平均利用者数533人であります。

教育委員会関係であります。総務課では、私立幼稚園に就園する保護者の経済的負担を軽減するため、所得に応じて市内３園、都城市９園に就園する児童の入園費、保育料に対して国庫事業による幼稚園就園奨励費補助金を交付しています。内容は平成23年度が218人の2,614万円、平成24年度が209人の2,608万円、平成25年度が210人の2,761万円となっており、国の基準改正によって支給額は毎年増える傾向にあります。

また私立幼稚園に、第３子以降の子どもを就園させる多子世帯の経済的負担を軽減するため、県単事業により第３子以降保育料等軽減費補助金を交付しております。内訳は平成23年度は13人の39万円、平成24年度は12人の40万円、平成25年度は９人

の34万円となっております。

社会教育課では、幼児学園に対して運営補助金と過疎対策補助金を交付してるところですが、平成23年度は５幼児学園に対して約883万7,000円を、平成24年度は約852万1,000円、平成25年度は858万2,000円を交付しているとこであります。園児数につきましては平成23年度末は115名、24年度末は113名、25年度末は110名と若干ではありますが減少傾向にあります。

次に、学校教育支援状況についてであります。総務課では学校の教育活動を支援するため、「特色ある学校づくり補助金」として平成23年度19校の87万円、平成24年度17校86万円、平成25年度17校87万円を交付しております。

また、集団宿泊学習、全国大会出場及び地産地消に対する補助金として、平成23年度延べ3,509人の622万円、平成24年度延べ3,540人の568万円、平成25年度延べ3,353人の528万円を小中学校に交付しております。

高校支援策として平成25年度まで財部高校の制服購入の補助を、平成25年度からは県立３高校に対し資格取得補助金を交付しております。内訳は平成23年度は14人の50万円、平成24年度は15人の54万円、平成25年度は199人の118万円となっています。

また、経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、扶助費として就学援助費を支給しております。内訳は、平成23年度は301人の1,821万円、平成24年度は270人の1,782万円、平成25年度は246人の1,608万円となっています。生活困窮世帯は増加していると思われますが、毎年度児童生徒数の減少に伴い認定する金額は減少傾向にあります。

このほか育英奨学資金として、平成23年度延べ90人に対して2,420万円、平成24年度は74人に対して1,968万円、平成25年度は74人に2,400万円を貸し付けとしています。平成26年度からは貸付額のアップと償還期間の延長を実施して借りやすい返しやすい制度となることを期待しております。

次、定住促進の問題で住宅取得祝金等支給制度についてということの質問でございますが、住宅取得祝金支給制度の概要は、市内に永住の意思を持って住宅を新築または購入された方を対象に商品券と現金で交付をしております。

市内業者による新築には商品券10万円・現金10万円を、市外業者による新築等に居住、住宅購入には商品券５万円・現金５万円、中古住宅購入には商品券２万5,000円・現金２万5,000円、また転入者に対しては商品券５万円・現金５万円をそれぞれ上乗せして交付しております。件数・補助額の実績は、平成23年度69件の1,100万円、平成24年度が106件の1,530万円、平成25年度が91件の1,420万円であります。

②定住促進住宅用地分譲事業についてという質問でございますが、分譲事業の概要は曽於市に永住する永住を希望する方々を対象とし、年齢が20歳以上おおむね60歳未満２人以上の世帯分譲地取得後３年以内に建築することが要件となっております。分譲地保有状況については、財部の中谷分譲地に１区画、同じくほたるケ丘分譲地に４区画、末吉の岩北分譲地に２区画、大隅の笠木分譲地に１区画同じく坂元分譲地に１区画保有しております。

過去３年間の実績について財部中谷分譲地は、３年間実績がありません。ほたるケ丘分譲地は平成24年度５件、平成25年度６件、末吉岩北分譲地は３年間実績がありません。大隅笠木分譲地は、平成23年度１件、平成24年・25年度は実績がありません。大隅坂元分譲地は、過去３年間実績がありませんでした。

次に、危険廃屋解体撤去事業についてということでございますが、この事業の概要は景観及び安心・安全の確保を図り、産業の活性化に寄与することを目的に解体、撤去にかかる事業費の30％補助するものです。過去３年間の件数、補助額の実績について、平成23年度61件の1,493万円、平成24年度87件の2,056万2,000円、平成25年度95件の2,419万5,000円です。

住宅リフォームの促進事業についてということでございますが、この事業の概要は市民の生活環境の向上と定住促進を図り、産業の活性化に寄与することを目的として、事業費の10％補助するものです。過去３年間の件数、補助額に実績は、平成23年度87件の918万6,000円、平成24年度は95件の943万4,000円、平成25年度117件の1,257万3,000円です。

②で、住宅用太陽光発電システムの設置事業についてということでございますが、この事業の概要は発電システムの普及を図りエネルギーの自給率の向上、省エネルギーの推進と環境に優しいまちづくりを寄与することを目的に、太陽電池の最大出力時10キロワット未満の発電システムに一律５万円を補助するものです。平成26年度から事業を開始して８月末現在31件、補助額155万円を補助しております。

最後に、地域振興住宅建設事業についての問題でございますが、地域振興住宅の過去３年間の事業概要と実績及び現状についてですが、平成23年度は10戸建設しており、市外より子どもを含む32名の入居がありました。24年度につきましては23棟の建設で同じく82名の入居、25年度につきましては27棟の建設で同じく88名の入居であったところです。過去３年間で申し上げますと、60棟を建設し市外より子ども含む202名の定住が図られたことです。現在はその後子どもが生まれたりしておりますので、入園、入居者は219名に増えていると思っております。なお、平成26年度につきましては、10戸の建設を予定しております。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○４番（上村龍生議員）

最初の２回目の質問になりますけども、最近の結婚に関する調査なんですが、未婚晩婚化に関する内閣府で調査をした資料があるんですけども、昨年2013年11月の調査でありますけども、この調査の中で、まず結婚願望につきましての調査につきましての調査があります。このことについては、未婚の男子、女子７割以上の人が結婚したいと回答をしてるんですけども、この内訳で特に20歳から39歳の未婚者では、その結婚したいという回答は85.2％、特にこの中でも男性の回答が79％に比べて女性の方が91.9％、特にこの中でも20代の女の人は実に95.8％の人が結婚をしたいと回答してるというようなことの報告があるんですが、この傾向は男性よりも女性のほうが結婚願望が強くて、男女とも年齢が若いほど結婚願望が強いという傾向が出てるようであります。

この次に、こんどは結婚の意向を意識、結婚したいと思ってる未婚の男子、女子、結婚を決心する状況、どういうときに結婚ができると思ってるのかということを聞いたところ、男女とも第１位は経済的に余裕ができること、２位は男子と女子若干違うんですけども、男性のほうが異性と知り合う、出会う機会があること、女性のほうでは希望の条件を満たす相手との出会いが必要であるというようなことを回答してるんです。ここまでのこの状況なんですが、市長この辺のところ、この調査についてはどのような感想持っておられますか。

○市長（五位塚剛）

ただいま上村議員が報告あったように、若い女性の中でも結婚願望が非常に高いということが言われました。非常にこれはありがたいなと思っております。基本的には男性の方も結婚をしたいという希望はあるけどなかなか出会いの場を含めて、最終的に結婚に至らないという状況はあるわけですので、そのあたりのことについて、もっと国も含めて何らかの形の支援をするというのは大事じゃないかなというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

このように関連して参考までに若い世代で未婚、晩婚が増えている理由をちょっと尋ねてみたということなんですが、男性のほうが経済的に余裕がない、それから独身の自由さや気楽さを失いたくない、結婚の必要性を感じてないというのが大きな３つの要因だったということ。女性のほうでは独身の自由さや気楽さを失いたくないから、それから希望の条件を満たす相手にめぐり会わない、経済的余裕がない、異性と出会わないという順序になっているんですけれども、考えてみますと私たち団塊の世代が生まれた昭和20年代、戦後の貧しい時代と今の格段に裕福になった時代では、結婚に対する考え方の違いがあるのは当然なんですけれども、この調査か

ら結婚願望のある未婚者非常に多いけれども、経済的な理由や異性と出会う場所がないということ等が非常にこの未婚、晩婚化の原因になっているという状況が浮かび上がってくる。先ほど、市長が答弁されたとおりなんですけども、このこと追加でなんか感想ありますか。

○市長（五位塚剛）

ここ数年社会の状況を見ますと、働く願望はあるのに、なかなか正職員として雇用されないという、非正規労働者が非常に増えてるわけです。そういう中で安定した収入が得られないという中で、結婚したいという希望はあっても、経済的な理由の中でなかなか結婚に踏み出すことができないという、そういう社会的な背景もあるのではないかと思っておりますので、今後ほんとに将来の人口増やすためには、国も地方も自治体もしっかりとした計画持って支援をしなきゃならないという時期にきてるんじゃないかというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

今の意識調査の話なんですけども、次に本市の婚活、結婚関連の支援状況の話なんですけども、今の話の中で経済的な理由のこと、就業支援については、１つの大きな解決の方策でありますので、後日また質問したいと思うんですけども、今回はとにかく異性と知り合う機会がないと、男性の。女性の希望の条件を満たす相手との出会いはないと、これが１つの大きな結婚に向けたハードルになっているようであります。

全国的に支援事業の内容をちょっと見てみますと、交流イベントとかお見合いパーティとか相談所、相談人の設置、イベント委託助成、活動支援金等、いろいろあるんですけども、現在、現状では曽於市としての取り組みは特別にはしてないという話でしたが、今後、先ほどちょっと一部答弁でもありましたけど、今後の支援策として何か新しい手を打つべきではないのかなというふうに感じてますけども、その辺いかがですか。

○市長（五位塚剛）

農業委員会の女性の方々がいろいろな形での取り組みをしております。これも非常に限界があるようでございます。またシルバーの方々は、年齢を少し上げまして50代、60代の方も婚活ができるようなやり方をしてるようで、非常に人気があるようでございます。

また、ヤングファーマーズの農業青年の方々も独自に取り組みをしておりますので、それぞれの役割がありますので、これについては非常に頑張っていただいておりますので、今後この団体の方々の御意見も聞きながら、市として支援ができるものか検討はしていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

次にそしたら、結婚後の出産、子育て、保育、学校教育支援関連につきまして、先ほどいっぱい項目毎に数字を出していただきましたけども、これに関しましても、先の内閣府の調査で、家庭における出産や子育てについての意識という項目で聞かれております。内容をちょっとお話させてもらいますと、現在結婚をしている20から49歳の回答者が、今後子供を持つ場合の条件として、働きながら子育てができる職場環境であること、これが第１位のようです、56.4％。続いて教育にお金が余りかからないこと、これも51.9％。あとは健康上の問題がないこと、これは本人の話でしょうけども、必要なことです。地域の保育サービスが整うこと、これは保育所や一時預かりなど整っているか。待機児童の話にもなると思うんですけども。それから雇用が安定すること、ということ等が報告されてるんですが、これらの内容につきましては、地域によって若干の違いがあることではあると思うんですが、地域の特性をどう生かせるかを含めて、曽於市としてもこの項目は検証していかないといけないと思うんですけども、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

この問題は、非常に大事でありますし、市が最も力を入れなければならない重要課題だというふうに思っております。ですから、私は子育て支援をどうしても充実させる必要があるということで、この間、いろんな施策を提案いたしました。

国も将来人口の減少を心配いたしまして、今やっと取り組んだ取り組みが開始された状況で、保育園、幼稚園の問題が今後いろんな制度が変わってまいりますけど、もっと若い人たちが安心して子供を生み育て、そして働ける環境づくりを、場合によっては地域社会と一体となって、基本的には企業もそのあたりを支援をするというのが必要じゃないかと思っております。市としてもそういう意味ではサポートをしていきたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

もうそのとおりであると私も思うんですけども、先ほどの第１位でちょっとアンケートの中身なんですが、働きながら子育てができる職場環境ということが第１位に上がってるんですけども、これは曽於市として何ができるのかなと、なかなか施策として出る話ではないと思うんですが、市役所の職場環境なり関係団体の職場環境なり市内の企業かれこれに事業所への働きかけなり、これは言わば国の機関になると思うんですが、環境づくりに関して市長何か考えるところはありませんか、曽於市。

○市長（五位塚剛）

市内の病院では、病院の中で託児所を設けて看護師で働きながら保育園もあると

ころもあります。また、私たちのこの地域には特に末吉ですけど幼児学級という制度がありまして、公民館が運営しながら市民を支援をしておりますけど、高い保育料に払えない方々が参加しておりますけど、総合的に保育所、幼稚園、総合的に市として今後も安心して子供を預けられて仕事ができるような就業支援を、やっぱりさらに充実させる必要があるというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

次に、アンケートの第２番目の教育に余りお金がかからないことという住民の意識があるということで報告あるんですけども、これ教育長、今の現状先ほど報告いただきましたけども、この辺総合的に考えて、今どういうふうにお考えでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

教育に関しての支援につきましては、先ほど市長の答弁にもありましたように、これまで高校の授業料は支援策というのはなかったわけですけども、最近高校の授業料まで支援するという制度になってます。しかし、それぞれ高校等ではその授業料以外にいろいろな納付金が高いということで、それぞれの高校で支援策がもともと充実すればいいというふうに考えるわけですが、一方では今ほとんど義務養育と同等に全員に近い子供たちが高校に進学しておりますので、その中でどのような支援策が１番有効なのかということについては、国とか県とかの施策等も参考にしながら、考えていく必要があるんじゃないかというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

有効な支援策を探ることが１番大事だと私も同感であります。

３番目に、先ほどのアンケートの話ですけども、地域の保育サービスが整うこと、保育所や一時預かりなどの整備ということなんですが、これは今の状況で待機児童を含めて今の状況はどうなんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市内の保育園、幼稚園に関しては、かなり施設の方も頑張っていただきまして努力していただいてたくさんの入園者も入れておりますが、待機児童者がどれだけいるかと言うのは、担当課長に答弁させたいと思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えを致します。

待機児童につきましては、本市はゼロということでございます。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

全体的な今のこの話で、内閣府で今の調査アンケートを含めて多くの若者が将来家庭を持つことを望み、希望する子供の数は平均２人以上となっていると。しかし

晩婚化が進むとともに、生涯未婚率が上昇しており国民の希望をかなえることができない現状であるという分析をしております。

国民の意識を調査してその阻害要因や要望を分析、公開することで、今後の少子化危機突破の施策立案に役立てたいとしてるんですけど、これは曽於市としても同じことだと思うんです。

また、全国的な子育て女性の支援策、曽於市でもかなりの数取り組んでおられますけども、重複することもありますが、保育料の助成、通学費助成、就学祝金の助成、育児手当助成、奨学金助成、修学旅行費助成、給食費の助成、教材費の助成、認定以外の保育料の助成と数多くあるんですけども、これらは先ほど申しましたように地域の状況、財政状況等を勘案しながら決めるべき事項でありますが、先ほど教育長先生も言われたように、どの施策が有効であるのか、これは同じことの繰り返しじゃいけないんですけども、日々、毎年検証しながら進めて行く必要があると思うんです。市長、その辺お答えください。

○市長（五位塚剛）

市が子育て支援に対して市民の税金を使うわけですから、当然ながらその実績とまた活用、その有効活用といいますか、内容についてはやはり検証する必要があるというふうに思います。財源が許されるならば、いろいろ拡大をしたいわけですけど、非常に厳しい財源の中で非常に大事なポイントを絞って施策を打ち出しておりますので。しかし検証する必要があると思います。

○４番（上村龍生議員）

それでは、２項目めの定住促進対策事業等についての質問に移りたいと思います。

自民さくら会では、先月の８月の下旬、定住促進事業の取り組みにつきまして、熊本県の玉名市で行政視察を行いました。

その中で玉名市では、毎年500人の人口減少がありますと。内訳としましては、転出超過による社会減と呼ばれるものと出生数の減少による自然減と呼ばれるものが、ほぼ同数とのお話でした。本市でも似たような状況じゃないのかなと思うんですけども、本市の状況ちょっとお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

本市も玉名市とほぼ同格の減少率でございます。転入と転出をした場合、やや転出がやっぱり多いです。亡くなられる方と出生も１年間に生まれる赤ちゃんの数が約250人、亡くなられる方が700人から750人ですのでこの差で500人が出てまいります。転入と転出を見た場合に、転出が多いということで、やっぱり500人前後ずつずっと減ってきておりますので、合併当時の実数からしますと毎年ずっと500人減っていますから、残念ながら今３万9,000人を割るという状況に今なってまいりま

した。

以上です。

○４番（上村龍生議員）

大体似たような状況です。玉名市ではその定住促進対策事業の進め方としまして、この先ほどの社会減等の対策としては企業誘致、就農支援、移住サポートというなことをやっておりますと。自然減の対策、出生関係です、子育て支援、婚活支援というこの２つのアプローチで対策を講じているということでした。この分類でいきますと先ほど私の第１項目めの質問は自然現象対策ということになると思うんですけども、今行ってます２項目めの質問、これは社会減対策としての移住サポートの分野になるのかなというふうに思っておるところです。これは全国的な移住サポートとしての住宅助成金の実施状況ちょっと調べてみましたら、平成25年３月版の財団法人の地域活性センターの若者定住促進施策の現状と課題ということで報告がされておりまして、本報告によりますと、この移住サポートの中身ですけれども、住宅購入助成、改築改修助成、住宅費の助成費、固定資産税の相当助成、それから住宅ローンの利子補給、住宅地購入助成等その他、これも曽於市としてダブってるところかなり多いんですけですけども、地域の状況、いわゆる財政状況先ほどと一緒で曽於市として常に検証を行いながら、今より効果的な施策を行っていく必要があると、無駄を省きながら、弱い部分は補強をし、より効果の上がる施策を伸ばす努力が必要だと思ってるんですが、その辺は先ほどと市長同じ考え方ですよね、どうですか。

○市長（五位塚剛）

先ほどから、述べましたように人口増、増やすという施策はいろんな方法があると思っております。今曽於市内で結婚をされる若い夫婦が平均で約140世帯、できたら結婚をされる方が倍、300人近く増えるということが大きなまた１つの要因、それでまた子供を１年間に生んでもらうのが250人ですので、これを500人ずつ500人まで伸ばすという施策、いろんな方法があると思います。

あと市外から曽於市に来て住んでもらうためには、補助金どういう形で出すかということも今、内部検討しておりますけども、何せ財源が限られておりますので、有効かつ魅力あるものをしない限り難しいと思いますので、今後努力はしたいというふうに思います。

○４番（上村龍生議員）

内容的なところの検討の話なんですけども、私の質問の内容につきまして、玉名市で先ほどの研修だったんですが、その具体的な取り組み、玉名市での具体的な取り組み等の質問に関してまた同僚議員が質問すると思います。それからまた社会減

対策として企業誘致、就農支援です。これもまた後日私のほうでしたいと思うんですが、今回の質問で先ほどの６項目お答えいただいたその施策の中で、具体的にこの人を曽於市に呼び込んでいる事業とすればどの分になるとお考えですか。

○市長（五位塚剛）

転入と転出の問題では特に高校を卒業する、大学を卒業すると社会に出て行く人たちが非常に多いわけですので、それ同等の人が市内に入って来てないわけですので、これは非常に難しい部分がありますけども、若い夫婦が曽於市内に住むためには、まず働く雇用の場所、働く場所を確保するということです。働きながら安心して子供を生み育てられて、学校教育の分野まで支援が非常に豊かであるということ、ここにやっぱりつなげる必要があると思っております。同時に、曽於市は農業畜産の町ですので、これを生かして魅力ある町づくりをする中で、曽於市に来ていただいて農業を取り組んでいただいて、またいろんな方で支援をしていただくという施策を今後やる必要があると思っております。

○４番（上村龍生議員）

農業かれこれ、就業支援につきましては、また後日の質問に譲りたいと思うんですけども、先ほども結果を報告いただいた中で特に地域振興住宅の建設事業につきまして、これは後で国が試算をしてるのがあってちょっと紹介したいと思うんですけども、とりあえず本年度の規模、実績それから決定まで、今の状況で結構なんですけども、ちょっと状況教えていただきたい。

○市長（五位塚剛）

23年度、24年度、25年度は先ほど実績は出しました、26年度は10戸しか予算をいたしませんでした。この事業はほぼ一般財源でありまして、10戸つくるだけで１億5,000万の一般財源が使われるわけです。非常にこれを今回は約50人近くの希望者がありました。ただ中身をずっと精査してみると、いろいろ振り分けたりしましたけど、別な形で、できたらこの事業はもう減らす方向でしかないというふうに思っております。

場合によっては、宅地分譲とかまた新規で曽於市内に住宅をつくってもらう方々に支援をするほうが、最終的には固定資産税また地方交付税含めてこれは非常にメリットがありますので、この地域振興住宅のこの事業については、余りにも目的を達成しておりまして100棟をもう超えました。また旧町末吉町時代からするともう150棟近くになって、やはり所期の目的を達成してるものがありますので、これについても再検討する必要があるというふうに思っております。

○４番（上村龍生議員）

この地域振興住宅の場合には住宅ですので、持ち家ではないわけですよね。ただ

この地域振興住宅を含めまして、移住者、転入をしてくる方々に対して費用対効果の観点から、ちょっと計算をしてみたんですけども、この地域振興住宅に関してちょっとお話をさせていただきますけども、費用としまして10戸分で１億5,000万、大体１戸1,500万程度ということで見ていいわけですよね。効果につきましていろいろと調べてみたんですけども、試算をしてみたところはないのかなと、なかなか出てきませんで、やっとたどり着いたんですけども、総務省のこれ過疎地域における交流、居住に向けたニーズ分析に関する調査というので、試算が出てました。ちょっと、平成16年、少し古いんですが、内容的にはそれほど参考にするところが非常に多いと思うんですけれども、この中には効果としましては経済的効果、これは数字に具体的に後で示しますけども、経済的効果、それから社会的効果、教育的効果、心理的効果、人脈の効果、文化交流の活性化等あるんですが、この中で経済的に波及効果、数字が出てるんです、具体的に。これ紹介してみますと、これは各都道府県別内容的には、北海道から、和歌山、岩手、徳島、茨城県というくくりで、県のくくりで一応試算をしてるんですが、25年程度住み着いたとして、１世帯当たり住み着いて１世帯当たり１億から1.4億円の経済的な試算が出てる。これ大体１戸当たりにしますと１世帯当たりで500万円前後の波及効果が出ると。これ試算ですからあくまでも。ただこれ60から85、定年退職をした人の対象ですので、500万前後というのも若い人たちに比べたら割り引いても300万、200万から300万、もしこれ500万に換算しますと地域振興住宅の1,500万の初期費用というのは300万にしてもいいんですけど、経済効果が３年から５年でこの初期費用というのはもう償却をされる。

最も考えないといけないことは、その償却をされた後も経済的な波及効果は続くわけですから、曽於市にとっては大幅な黒字になってくると。これはまあ数字だけの話です。それ以外に曽於市への波及効果が図り知れないという具体的な数字以外に、社会的な効果ということも、これも一部抜粋をしたんですけども、社会的効果ということでちょっと御紹介しますけども、「滞在人口の増加がもたらす活気、地域の構成人員の多様化、将来の定住につながる可能性、地域文化の継承、国土の保全、これ美しい田園風景魅力ある田舎の創造、地域環境の再発見、交流、活動がもたらす生きがい、高齢者の方々、それから都市住民への情報発信」、挙げればさまざまな効果がこれはもう国が定めた効果なんですけれども、ということが報告されてるんです。これは総務省も一応報告だったんですが。

これらのことを勘案しますと、曽於市への転入希望があるのであれば、これを可能な限り受け入れる努力、体制をつくる必要はあるのではないかというふうに考えるわけです。ほかの市町村へ逃げる前に曽於市へおいでいただくという基本的な姿

勢というのは非常に重要なことになるのではないかなと、その後にもたらす限りない経済効果波及を考えると、非常に大事な視点ではないかなと思うんですけども、市長その辺、地域振興住宅、それ以外のこと含めてでも結構ですけども、どのように考えてられますか。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅のもたらした影響、非常に大きいというふうに思っております。特に農村部の小学校の周りにつくりまして、複式学級を食い止めるために大きな効果をもたらしました。また、小学校を維持するための施策としては非常に有効だというふうに思っております。ただ、財源的にはたしてこのままでいっていいのかというのが、今非常に難しい局面にきておりますので、これは見直す必要があるというふうに思っております。

しかし曽於市に人口増やすための施策としては、まだ考え方によっていろんなやり方あると思っております。例えば民間不動産の人たちが、建物をつくっていただいて曽於市に転入する場合にその大体新しい建物で５万円平均でしょうから、これに対して曽於市に転入するんだったら家賃を月２万とか３万を補塡をしますよという、こういう施策も必要であります。それだったら１戸1,500万つくる建物を何人分も支援ができるわけです。そういうこと含めて、何らかのことができないかを含めてしたいと思います。

○４番（上村龍生議員）

地域振興住宅に限らず、年数がたてば減価償却をしてプラスになるという視点をぜひ取り入れていただいて、今後の施策に役立てていただきたいというふうに思っています。今回は少子化や定住促進事業等、人口減少に関する質問を行いましたが、次回も関連をする事項を準備していきたいと思っております。

以上で今回の質問を終わりたいと思っております。どうもありがとうございました。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩したいと思います。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５６分

再開　午前１１時０６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。次に通告第２、海野隆平議員の発言を許可いたします。

○１５番（海野隆平議員）

大きくは３項目にわたり質問をさせていただきます。明解な答弁を求めたいと存じます。

まず第１項目ですけど、財部南中跡、ＤＩＯジャパンの業務停止についてを質問いたします。

８月２日の南日本新聞によりますと、ＤＩＯジャパン本社業務停止の見出しが大きく掲載されており、また同月21日の南日本新聞では、ＤＩＯジャパン曽於市に対し、不適正な業務委託費534万円を返還」と大きく報道されておりました。

２年前、財部南中跡、跡地利用とあわせてＤＩＯジャパンコールセンターの進出については地元への企業誘致、雇用対策と大変な期待を寄せていたところであります。当初は契約社員も20名ぐらいからスタートし、最終的には100名近い社員を確保したいとの説明を受けたときは雇用イコール経済効果と地域への貢献度は高いとかなりの期待をいたしたところであります。

本市といたしましても、誘致企業と位置づけ、財部南中を土地建物とも無償で貸与し、中学校改修費として2,782万円を負担いたしたところであります。

しかしながら、平成24年財部南中跡にコールセンターを誘致してわずか２年で業務停止、まさに電光石火のごとく計画的な廃業としか思えないわけでありますが、実態はどうであったのか問うところであります。

そこで質問の第１点でありますが、ＤＩＯジャパンの業務停止については８月２日、21日と南日本新聞にも大きく取り上げておりますが、本市がＤＩＯジャパンの業務停止を知ったのはいつであり、そのときどのような対応をされたのかお聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、８月21日の新聞では、業務委託費534万円が本市に返還されたとありますが、事業委託費のどの部分を不適正と判断されたのか、ほかには不適正と判断されるものはなかったのか、お聞きいたします。

３点目の質問でありますが、財部町出身の本門のり子ＤＩＯジャパン社長と平成24年９月に曽於市とＤＩＯジャパンとの間で立地協定を結んでおられますが、この立地協定に違反はなかったのか、また本門社長より業務停止に至る弁明はあったのか、答弁を求めたいと思います。

次に、全国学力テストの結果と曽於市の対応について質問をいたします。

谷口教育長も曽於市に赴任され、約２カ月が経過いたしたところでありますが、その間各学校長や教育関係者、地域の方々との会合、曽於市の子供たちの様子など幅広く周知されたことと思っています。

曽於市内には大規模校、小規模校とがあり、それぞれ子供たちの力に合った、ま

た特性を生かした教育がなされていると思っております。申すまでもなく、子供たちはその地域の活力であり、曽於市の宝であります。大事にかつしっかりと教育していただきたいと思っております。その点からも、教育行政における教育長からの教育手腕に大きな期待を寄せるところであります。

そこで質問の第１点でありますが、教育長がここ２カ月の間に曽於市内各小中学校を巡回されたことと思いますが、各小中学校の実態、また児童、生徒の学習面、生活面の様子について、どのような感想を持たれたか所見をお聞きしたいと存じます。

２点目の質問でありますが、本県は全国学力テストの結果は１科目を除き小中とも全国平均を下回ったとありますが、このような実態をどのように捉えていらっしゃるのか、また県と曽於市との関係において、学力の格差はどの程度あったのかお聞きいたします。

３点目の質問でありますが、曽於市内の小中学校の結果についてはどうであったのか、またこの結果をどのように受けとめておられるのかお聞きしたいと存じます。

３項目めであります。曽於９条の会発足に伴う署名についてを質問いたします。

新聞折り込みの中に「曽於９条の会発足へ」とありました。記念講演と設立総会参加への案内文となっており、13人の呼びかけの中に堂々と市長五位塚剛との名が出ており、これはどういったことかと感じたところであります。

市民の中からも私に対し、呼びかけ人の１人として市長の名前が出ているがこれはどういったことですかと問い合わせをいただいております。市民の中には、護憲派、改憲派とがあり、憲法９条の中身、内容は別として、まさか現職の市長たるものが堂々と名前を連ねるとは言語道断であり、市長としての自覚を疑うところであります。

そこで問うところでありますが、なぜ13名の中に五位塚剛と記載されたのか、まずお聞きいたします。あわせまして、今回の連名は、今の自分の立場をしっかりとわきまえた上での判断であったのか、明解な答弁を求め私の１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、海野議員に対してお答えをしたいと思います。

財部南中学校のＤＩＯジャパンの業務停止の問題でございますが、ここはＤＩＯジャパンの子会社であります、たからべコールセンターというのが正式には企業誘致されておりますけど、１と３については私のほうからお答えいたしますが、２の問題については教育長に後で答弁させたいと思います。

業務停止をした期日は７月の31日です。本市及びたからべコールセンターも本社

との連絡がとれない状況になったところです。８月１日たからべコールセンター長の判断により業務を停止しております。

また、物件無償貸借契約の解除を８月８日付で送付をいたしております。この間、従業員の生活を守るため、ハローワークとの協議を重ね、失業保険等の手続を行っているところでございます。

②の８月21日の新聞の中で、事業委託費の530万円が返還されたということでの、どの部分が不適正なのかという判断です。返還の主な理由は人件費にかかわるもので、本来たからべコールセンターで研修を受けるべきのところをＤＩＯジャパンで行っていたことによるものでございます。そのほかの部分については、国、及び県と協力しながら調査をしているところでございますが、関係する書類等が本社にあるために難航しているのが今の状態でございます。

③財部出身の本門社長と平成24年９月に立地協定を結んでるが、この立地協定に違反はないのかということと、社長より業務停止に至るまでの弁明はあったのかという御質問でございますが、ＤＩＯジャパンの事業運営が円滑に行われるように立地協定を結んでおります。立地協定の中に従業員の労働条件等についての項目があり、十分に配慮するとなっております。この項目が遵守されていないと思われました。また社長より業務停止に至る経過についての説明は受けておりません。

３項目の曽於９条の会発足に伴う市長の署名についてという中で、呼びかけ人の中に私の名前が記載されているが、所見を伺いたいということでございました。

日本は多くの人たちの犠牲者のもと、戦争を終結をいたしました。再び同じ過ちを起こしてはならないと憲法が制定されました。その中で、国際紛争を解決するための戦争はしない憲法９条があります。しかし国において集団的自衛権での見直しを求めて、法解釈の閣議決定をいたしました。とても危険な方向に進みつつあります。ですから、曽於市でも平和を守るため戦争には絶対に参加しないために、憲法９条を守る会が必要であるという考えで呼びかけ人の１人として参加をいたしました。

②自分の立場をしっかりわきまえた上での判断かということでございますが、私、五位塚剛曽於市長の立場は市民の命、暮らしを守る最大の役割があります。戦争は、最終的に人々が犠牲になるものと思っております。どんな理由があろうと戦争はしてはいけないものと思います。戦後69年間、日本は１人も戦争への参加もなく自衛隊員１人も亡くなっていないのは、平和憲法９条があるからでございます。私は全国の市長の中に９条を守りたいという方もたくさんおられますので、一緒になって９条を守るため市民の皆さんとしっかりと頑張っていきたいというふうに思います。

以上です。

〇教育長（谷口孝志）

海野議員の質問事項の２についてお答えいたします。

まず、①についてでありますが、就任後２週間余りで夏休みに入りましたため、子供たちの授業の様子をのぞく機会は数校しかありませんでしたが、各学校を訪問して次のような感想を持ったところでございます。

子供たちが元気よく明るい挨拶をしてくれまして、人として好ましい成長しているなと感じ、学校の先生方や保護者のかねての指導によるものとうれしく思うことでした。

さらに、それぞれの学校が児童生徒の減少にもかかわらず、学校職員や保護者、地域の皆様の御協力のもとに、学校敷地内外の環境整備によく努められていると感じました。一方で、小学校の校舎等が一部の学校を除いてかなり老朽化してることを感じました。

また、中学校は統合によりわずか３校になっており、生徒数も減少していることに驚いたところです。また小学校の大部分が複式学級を抱えていることから、児童の数が大きく減少している現実を目の当たりにしたところでした。

校内の施設整備に関しましては、各学級に電子黒板が配置されるなど、ＩＣＴ教育への取り組みも進んでいることを感じたところです。

次に②についてお答えします。全国学力・学習状況調査は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、教育施策の成果と課題、児童生徒の教育指導の充実や改善を目的として実施されております。

平成26年度の調査結果によりますと、鹿児島県は小学校算数の基本問題を除いて、全国の平均正答率を下回っております。特に活用に関する問題では、教科を問わず小中学校とも共通して全国を下回っております。

この原因として、鹿児島県の児童生徒は学校で学んだことが十分定着していない、自分の考えを説明したり、文章で表現したりする力が不足していることが挙げられます。

次に、曽於市の児童生徒の学力実態でありますが、残念ながら小中学校ともに各教科、全国、鹿児島県の平均正答率にも届かない厳しい状況となっております。本市の児童が特に落ち込んでいるのが、小学校では算数の活用問題で中学校では国語の活用問題であります。今後、このような学力実態を踏まえて、基礎・基本を確実に定着させるとともに、活用力を育成していくことが本市の喫緊の課題であると捉えております。

最後に、③についてでございますが、全国学力・学習状況調査の結果については、今答弁しましたように厳しい結果となっており、教育委員会としてもこの結果を重

く受け止め、その改善に努めていくつもりであります。特に本市の子供たちの学力実態の特徴として、全国に比べて正答率上位の子供の割合が低く、正答率下位の子供の割合が高いという結果が見られ、全体的な学力の底上げが必要であることが明らかになっています。

また、学力調査と同時に行われた学習状況調査では、家庭での学習時間やテレビ視聴時間に課題が見られ、家庭学習の充実など、今後家庭との協力体制づくりが重要と思われます。

教育委員会としましては、学力向上に成果を上げた学校の取り組みを他の学校に波及させるとともに、教育委員会が推進している授業改善や教師の指導力にさらに取り組んでまいります。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

ただいま、市長並びに教育長より答弁をいただいたところでありますが、まず財部南中跡、ＤＩＯジャパンの業務停止について再度質問をいたしますが、９月５日の全員協議会におきまして、親会社ＤＩＯジャパン、たからべコールセンターの業務停止に至った経過につきましては、担当課のほうで文書でもって説明がありましたので、ある程度は理解いたしたところであります。

しかし、中身を知れば知るほど、国の補助事業、いわゆる緊急雇用創出事業を言葉は悪いですが食い物にしたような悪質な会社ではないかなというふうに思えてならんわけですが、わずか２年で業務停止に至った経過について、どのような見解を持ったか、まずお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

財部の中学校跡地に、南中の跡地に、平成24年度の９月議会で前市長池田市長からコールセンターの企業誘致の提案ありました。そのときに私は議員でありましたので、質問をいろいろやりました。まだ普通財産になってないのに、行政財産を貸し付けするとありまして、企業誘致ということは非常に市民にとってありがたいことだけども、非常に手順的に問題があるのではないのかということ等含めていろいろ問題提起をして質問いたしました。

最終的には、25年度の議会で具体的にここことの企業誘致の議会の議決が必要でありましたので、私も十分そのあたりを考えて質問もして、また最終的にはこの問題については建物並びに土地を無償で貸し付けする、企業に対してすることはおかしいのではないかということで反対をいたしました。そのとき４名の議員の方々が反対されて、賛成議論されたのは海野議員だったというふうに思っております。

そういう状況の中できまして、市長に就任して具体的に事業が開始されましたけ

ど、開所式が正式にできないような状況になってるなというのを薄々と私は感じておりました。だから、とりあえず状況として非常にうまくいく状況じゃないなというのは感じておりましたけど、そのときはとりあえず基本的には問題なかったと思っております。

ただ、今年になって、いろいろと全国的に特に東北地方の地域で企業、規模拡大する中での国の助成金事業取り組む中でのこのことが残念ながら正常な形で動いてないというのがわかりまして、推移をしてきましたけど、結果的に新聞テレビ等で出されたような状況になってまいりました。非常に残念なことだというふうに思っております。私の役目は雇用された人たちを一刻も早くいろんな形で救済するのが基本だというふうに思っております。

○１５番（海野隆平議員）

職員等の救済については、また後ほどお聞きしますけど、今年６月１日に４月就労者分いわゆる８名分の給与が支払われず滞っているところであります。企業たるもの、給与はいかなる理由があろうとも毎月決まった日に支払うのが当然のことであるというふうに思っております。給与の未払いが発生した時点で、いわゆる６月の時点で会社の経営はもう既にうまくいってないんだというような判断をしてもよかったのではないかなと思うところでありますけど、６月の時点給与が未払いだった分でそうは思わなかったか、また市長も東京本社に出向き、給与の未払い、また会社経営について詳しく問うべきであったかなというふうに思うところでありますけど、そうは思われなかったのか答弁求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

昨年からもう従業員の社会保険料、従業員からもらいながら社会保険事務所に納付されてない状況もありましたので、これについても担当課を通じて連絡をとって、ちゃんと支払いをするようにお願いをいたしました。

また、今年になってもこういう状況であるからといって、担当課を通じて社長との連絡を取りながら財部のこのコールセンターをちゃんとしていただきたいというお願いもしてまいりましたけど、結果的にこういう状況になったとこでございます。

○１５番（海野隆平議員）

東京本社のほうには出向いた経過がないというふうに受けていいわけですね。

全協で株式会社たからべコールセンターの状況についてということで、企画課のほうからこういった書類等いただいたところであるわけですけど、この資料見ますといわゆる事業実績額及び雇用者数載っておりますけども、24年度、25年度とも契約額に対し実績額が余りにも少なく、多額の精算返戻金が発生しております。

たからべコールセンターについては、事業開始以前より、雇用についての問い合

わせも多く、事業開始より十分な雇用は確保されているものと私はもう理解しておったわけでありますけど、25年の３月の事業終了時を除き、契約社員は増えるどころか減っておるわけであります。契約社員の人数減についてもおかしいと見るべきではなかったのか、また契約社員の人数減に対するコールセンター側の弁明は何もなかったのか、再度お聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

コールセンターについては、地元の責任者もおいて、十分検証しながらまた、契約をして仕事をしておりましたので、もうこうなった以上は１つの企業ですので、市がこのことについて関与することは、これは難しい問題でありますので、ただ先ほど言いました、給与の問題、雇用保険とか厚生年金の問題とかそのあたりの問題です、いって支障がありましたので市としてもちゃんとしていただきたいというお願いしましたけど、その内容についてはこうしなさいということはしませんでした。

○１５番（海野隆平議員）

それでは、事業委託費の534万円の返還金についてでありますけども、これはいわゆる不正な人件費だったと、ＤＩＯジャパンにいわゆる派遣したという形になったということで、返還金を求めたというようなことの答弁であったわけでありますけど、これはどういった形で、どのような調査でこれ発覚したのか。当然これは不正ですので返還されなきゃいけない金額であるわけですけど、どういった形で発覚したのか、状況お聞きしたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

これは、国からの助成金ですので、当然報告書を出すようなっておりますので、その中で県を通じて調査をしたところ、本来財部で研修受けるところをＤＩＯジャパンの本社のほうで研修を受けたということで、これは助成金の対象ではありませんということでの返還金を求めたということでございます。

○１５番（海野隆平議員）

人件費の不正流用については、24年、25年と２カ年にわたって同じようなことが繰り返されているわけでありますけど、１年目の会社の決算があったのかどうかわかりませんけど、それでわからなかったのか。またなぜ指摘できなかったのかお聞きしたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

先ほどから言うように、企業誘致したそのときからずっと会社の流れを私もそれなりに見ておりました。昨年市長になりまして、当然市が中に入って企業誘致をしたわけですので、地元の方々を雇用してスタートしたわけですから、当然皆さんたちも呼んで開所式をやるべき、本来ならですよ。しかしどうも私としては複雑な状

況がありましたので、そのことはしませんでした。しかしその次をずっと見ていまして、一定の問題点があるなということで、担当課を通じてちゃんと指導もいたしましてこういうところまできました。

私としては、できたらせっかくこの地元に企業誘致していただいたわけですのでちゃんと再建していただければありがたいということを念願しておりましたけど、本社ＤＩＯジャパンが事実上の倒産ということでもう資金繰りもできなくなって、同じような形での事業がストップしたということですので、残念ながら経過としてはそうなったところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

いわゆる、経理、経営等については、いわゆる市を離れているから中身の調査は市としてはできないというようなとり方でいいわけですね。

ＤＩＯジャパンの経営また経理全般については、恐らく今後、厚労省のほうで調査に乗り出すというふうに思っておりますけど、非常に新聞等ではいろいろ出て来てるわけですけど、今後この全容解明というか、何かきているのか、いつごろ全容解明したいとか、曽於市に対して、またその全容解明があったときには、曽於市としてのいろいろ影響もあったと思うんですけど、どのように対応を考えているのか答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

たからべコールセンターの本会社、ＤＩＯジャパンについては、事実上の倒産ということで、弁護士が中に入って市にも連絡がありました。今後は市と弁護士を通じてのやり取りになると思っておりますけど、できるならば財部の施設については、ほかの別な会社のコールセンターがいろんな形で引き継いでもらえればありがたいなということも思っておりますので、そういうことも含めて連絡は取り合ってるところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

ＤＩＯジャパンコールセンターについては、契約時に社長が財部町出身であるということで期待と信頼をいたしたとこでありますけど、まさに今回の業務停止は曽於市民の期待を裏切った形になったわけであります。地元である本門社長は、今までの休業停止に至った経緯については、きちんと釈明すべきであるというふうに思っていますけど、いまだにそういう釈明は聞いてないというような先ほどの答弁でありました。

本市といたしましても、本門社長が今現在どこにいらっしゃるのか、それはわからんかもしれんですけど、何らかの形で釈明を求めるべきじゃないかというふうに思いますけどその考えはないのか答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

本来ならばちゃんと曽於市に出向いていただいて、これまでの経緯とこうなった原因を明らかにしていただいて謝罪をしていただくのは急務だと思いますけど、残念ながら連絡がとれないところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

新聞等によりますと、８月の１日現在６名の方、契約社員ですが、いたとのことでありますが、こうした６名の契約社員に対して、先ほどはハローワークと協議を重ね、失業保険等の手続を行っていきたいというな答弁であったわけでありますけど、６名の契約社員に対しましても、やはり十分な配慮をしていくっていうことが、対応はしていくということが大事じゃないかというふうに思いますけど、もう手続等はされているのか再度答弁求めたいと、また、改修工事に2,782万5,000円をかけた財部南中の今後の跡地利用でありますけど、どこかほかの企業持って来たいというような答弁ありましたけど、どのように考えているのか再度答弁を求めたいと存じます。

○市長（五位塚剛）

近くでは、都城のＤＩＯジャパンの都城営業所がありましたので、ここにまた新たなコールセンターが入ってまいりましたので、できたら私たちのこの曽於市のところも一緒に引き受けていただきたいというお願いもいたしましたけど、ちょっと残念ながらこちらでやっても対応できないということでありまして、次の方を今探してるとこでございましたけど、しかし従業員については毎月の生活費が必要でありますので、早く働いて生活を守りたいという声もありましたので、それはもう従業員の声を尊重するのは急務だと思いますので、後は失業保険の手立てを認めてもらうように支援をしたところでございます。

○１５番（海野隆平議員）

ＤＩＯジャパンコールセンターについては、まだまだ全容解明には至っておらんわけですけども、早期の解明と対応に期待しまして、この項の質問を終わりたいと思います。

続きまして、全国学力テスト結果と曽於市の対応について質問していきます。

曽於市の教育行政の基本理念として、「個性豊かな教育と文化のかおる曽於市らしいまちづくり」とまちづくりを推進いたしており、また行動目標として畜産業の中心である曽於黒牛より「そお黒牛三つの教え」を曽於市の教育行政推進の柱といたしております。

今後もこのことは曽於市教育の指針、原点になろうかと思うところであります。このことについて、教育長、教育の長としてどのような所見をお持ちかお聞かせい

ただきたいと存じます。

またあわせて、曽於市教育行政の新たなる指針となるものをお考えならお聞かせいただきたいと存じます。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

ただいま、議員のほうからありました市の目指す姿、そして教育指針、行動指針等について言われましたが、基本的には私はまだ就任して２カ月余りでございますので、現在の指針等については継続していく必要があると考えております。

ただ、私どもの学校教育における基本目標として、「夢チャレンジ」ということで子供たちが自分の夢実現に向かってたくましくチャレンジしていく、そういう児童生徒を育成するということでしているわけですけど、黒牛の教えにつきましては、私自身は今後また少し検討もしてみたいなという思いは持ってるところでございます。

以上です。

○１５番（海野隆平議員）

期待いたしたいと思います。

曽於市は全国に先駆け、先ほどちょっと答弁がありましたけど、各小中学校のクラスに電子黒板を導入いたしております。おりますけど、学校での授業はもちろん研究公開授業またクラブ活動等とそれなりの成果は上がっているというふうには聞いておりますが、そこで単純な質問でありますけど、電子黒板についてでありますけど、各学校平均大体どのくらい今現在利用されているのか、また、今回の全国学力テストの回答書として利用されるお気持ちはないのかお聞きしたいと思います。

○学校教育課長（中村涼一）

それではお答えいたします。

ＩＣＴの活用については、本県の中でも各学級に１台ずつ入ってるっていうことで、非常に先進的な取り組みであります。授業の中では必ず電子黒板を使う授業を、また市としても研究の公開の中でそういうものを積極的に取り入れております。

学力向上のためには、本来こういう予算をいただいて各学級に設置していただいておりますので、これをさらに有効な活用、また最近ではタブレット型のそういうのも出てきておりますので、本市としても研究を深めながら、さらにＩＣＴ教育の充実を図って子供たちの学力向上に努めていきたいと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

学力テストのことについては、何も今触れられなかったわけでありますけど、いわゆる電子黒板を利用して回答書を見ながら活用していくというようなことも考え

られるんじゃないかと思うんですけど、そういった面での利用というのは考えていらっしゃるのか、先ほどちょっと答弁漏れでしたのでそこだけ。

○学校教育課長（中村涼一）

学力テストの回答書を電子黒板にっていう、そういう取り組みも１つ有効な方法かなと思います。先生方がまずどういう問題が出ているのかというのも十分理解を進めて、またそれを子供たちに理解させるためには有効な方法かなと思いますので、また検討させていただけたらと思います。

○１５番（海野隆平議員）

既に公表されている全国学力テストの結果についてでありますけど、鹿児島県は全国レベルではどういった位置にあるのか、また秋田県はこのようなテストの結果では、常に上位にあるというふうに聞いておるわけでありますけど、教え方にどこが違うのか、なぜこういった結果になるのかお聞きしたいと思います。

○学校教育課長（中村涼一）

学力テストの結果については、詳細な分析は今しているところなんですが、基本的には子供の能力は全国皆同じだという考えに立って、なぜ鹿児島県の子供たちがこういう結果になったかということ、残念ながら小学校においても中学校においても全国平均に届かないという状況がございます。教育委員会として、現在捉えているのはやっぱり先生方の指導のあり方です。特に基礎力のところで鹿児島県はまだ課題がありますので、基礎力をしっかり身につけさせるっていうそういう手立てを今後も学校教育の中で進めて行く必要があるのかなと思っております。

あと、家庭教育の問題で、本県も残念ながら本市もそうですが、子供たちの学習時間がちょっと課題があると、全国に比べて家庭学習の時間が少し減少している状況がありますので、家庭教育の充実ということで、家庭と学校との連携を進めていきたいと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

先ほどは、県との関係についてお聞きしたわけでありますけど、曽於市と今度は県との学力差であるわけでありますけど、先ほどの教育長の答弁では、まだ劣ってるというような答弁であったわけでありますけども、具体的にどのぐらい県との――いわゆる鹿児島県ですよね――と曽於市との学力差ですけどあるのか、またいろいろ先ほど教育長、課長のほうから基礎学力の問題で話が出ましたけど、どこに原因があるのか、結果をどのように分析されているのかお聞きしたいと存じます。

○学校教育課長（中村涼一）

県との平均の差についてなんですが、ちょっと細かい数字ではないんですが、残念ながら本市は県よりも大体平均して３ポイントの通過率マイナスになっておりま

す。

中学校においても同じような、昨年度よりは若干改善されてるんですが、３ポイント平均のマイナスとなっております。そういう県との学力差がどこにあるのかっていうことなんですが、教職員はもう県下一円異動でいきますので、曽於市の教員だけっていうことではないと思うんですが、その辺のことについては今のところ本市の取り組みがまだまだ十分でない、特に先ほど申しましたが、基礎学力というところで本市はさらに県よりも低い結果となっておりますので、やはり基礎力をしっかり土台をつけて、その後応用力、活用力つけていく必要があるのかなと思っております。

○１５番（海野隆平議員）

全国、今回の学力テストの結果については、既に各学校に通知されているというふうに思っておりますけど、曽於市は今回の結果について学校別の公表はされるのか、また、県、曽於市、本人とどこまで公表されるお考えかお聞きしたいと思います。

○教育長（谷口孝志）

学力調査結果の公表については、国が示しておりますように学校ごとの公表はしないと、ただ各学校が自分の学校の実態を皆様方にお知らせするということはある。市全体として、どこの学校が、いわゆる各学校一律に並べましてどこがどうだという公表はしないということで、国の基準に従っていくつもりであります。

○１５番（海野隆平議員）

学力テストの結果を受けましてその対応でありますが、今後この結果をどのように受けとめ、どのように活用し、また各学校、児童・生徒にどのように生かされていくのか答弁を求めまして、この項の質問を終わります。

○教育長（谷口孝志）

先ほど学校教育課長のほうからも申し上げましたが、本市の各学校において、先生方が一生懸命子供たちの学力向上のために取り組んでもらっていることは確かだろうというふうに思います。

ただ、なおそれにもかかわらず結果が出ないということはどこに原因があるのか、そこを私たちは学校と一緒になってしっかり分析をしながら、対応策を考えていく必要があるだろうと考えております。

先般の教頭会でも、教頭先生方にお願いしましたのはもう１回この実態を厳しく受けとめて、自分たちの学校でやっているやり方がどこが足りないのか、そしてだとすればどのような改善の方策があるのかてということを十分先生方全員が共通理解して、その対応に取り組んでほしいということをお願いしたとこで、と同時に教

育委員会としましても、委員会としてもさまざまな施策をしているわけですが、これが果たして十分効果的であるのか、これもまた厳しく反省しなきゃならないだろうと思います。

私どもは、今回の議会で補正予算としてお願いしておりますが、先進地視察等もいたしましてどのような取り組みをしてるのか、そして曽於の取り組みと比べてどこが違うのか、あるいはどこを取り入れたらいいのか、そういうことを私ども自身も勉強しまして具体的な対応策を打ち出しまして、そして曽於の子供たちの学力が少しでも向上していくように、結果として出てきますように取り組んでまいりたいというふうに考えているところです。

○１５番（海野隆平議員）

最後の項目であります。憲法９条の問題でありますけど、ここで市長と憲法９条の問題点等について議論する気持ちはないわけでありますけど、憲法９条については今まさに国民に問われている大切な問題であり、市民の中にも護憲派改憲派とあり意見も分かれているわけでありますよ。

そういった中に、五位塚剛の名前が出ることが市民にどのような影響力があるか、あなたは真剣に考えたことがありますか。答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

全国の市長の方々を含めて、たくさんの方々が憲法を守ろう、９条を守ろうということで立ち上がってる方があります。そういう組織もあります。また、私は市長として二度と戦争はしてはならないというふうに思っております。そういう意味で、69年間日本が戦争に参加しなかった、それは間違いなく憲法の９条があったからこそだというふうに思っております。

そういう意味で、憲法９条を守るというのは市長として市民の命を守るし暮らしを守るという大原則でありますので、私がこれに呼びかけ人に入ったからといって、非難する方も中にはあるでしょうけど、大部分の方々が賛同をしていただけるんじゃないかなというふうに確信をしております。

○１５番（海野隆平議員）

市民の中には、市長五位塚剛と名前が出ることで、あなたに追随する人もいるかもしれんわけでありますよ。あなたの言動とか行動は、市民に対しそれほど大きな影響力があるんですよ。そうは思わんですか。市長たるものは、常に公平、公正、中立の立場にあるべきではないかというふうに思うわけでありますけどそうじゃないのか、答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

憲法は、これは日本の国の最高法規でございます。その中に９条がうたわれてい

るわけです。憲法を守るというのは、これは首長として、市長として責任があります。ですから、９条を守るために、戦争をさせないために危険な状況に今進んでおりますので、やはり声を上げる時期にも来てるんじゃないかなということで、曽於市としても同じような形で一緒に賛同して、９条を守るために頑張りたいというのが私の考えでございます。

○１５番（海野隆平議員）

この答弁書を読みますと、全国の首長の中に９条を守りたいという方も多くおられます。当然でしょう。首長の中でこういった、曽於市９条の会ですよ、ここに五位塚剛、名前書いてあります。そういったふうに書いていらっしゃる市長、首長もいらっしゃるんですか全国には。何名いらっしゃるんですか。

○市長（五位塚剛）

今、９条を守る市長の会というのがありますので、インターネット開いてもらえばたくさんの方々が出てまいります。例えば、三重県の松阪市の山中市長だったですね。この方はもう堂々と、やっぱり９条を守ることは本当に市長としての当たり前のことであり、場合によっては国に対して法解釈でこの見直しをするようなことはあってはならないてことで、法的な措置も含めて戦うんだという意思を表明されてる立派な方もおられます。

全国で7,500団体がこういう９条の会がありますけど、特に東北地方はたくさんの首長がこれに参加しておりますのでぜひ、数字は今言えませんけどインターネットで見ていただければはっきりするだろうと思います。

○１５番（海野隆平議員）

インターネットで調べてみたいというふうに思います。

呼びかけ人となったわけでありますけど、これはあなたが自分一人で決めたことでしょうか、それともどなたかに相談されて決めたことでしょうか、お聞きします。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、名前を出していただいたのは13名でございましたけどこういう方々と、元学校の先生とか住職さんとか病院の先生とかいろんな方々がお声かけましたら一緒に、本当に今危ない時期に来てるから一緒にやりましょうということを言われましたので、一緒に賛同しましょうということで呼びかけになりました。

○１５番（海野隆平議員）

あなたは一番身近な相談相手、両副市長がいるでしょ。相談されましたか、副市長にですよ。こういうことで名前を載せますからということで、きちんと相談して載せられたんですか。

○市長（五位塚剛）

市長として行動するときは、基本的にはいろいろ問題あるものについては相談もしますけど、市長の自覚のもとに常に私はそう思っております。今回はこういう形でやりますよということはちゃんと報告はしております。

○１５番（海野隆平議員）

これは８月９日になっているわけでありますけど、研修はですね。それ以前に副市長のほうに話したんですか、その後でしょう。どうなんですか。

○市長（五位塚剛）

前であろうとどうであろうと、そのことは私市長としての責任で行動しておりますので答える必要はありません。

○１５番（海野隆平議員）

ということは、独断で判断されたというふうな受け取り方でいいんじゃないですか。それでいいんですので。

あなたは９条の会発足に関しまして、総務課のファックスを使って文書を送付したというふうに聞いておりますけど、それは事実ですか。

○市長（五位塚剛）

曽於市のファックスを使って送付した、それちょっと私も記憶はないですけど、基本的にはこのビラも私のところで印刷を今いたしまして、基本的にはそういう形で進めております。

○１５番（海野隆平議員）

私は、この文書でやったのかどうかわからんけど、名前はあれですけど、失礼になりますので言いませんけど、大隅の方ですけど、総務課という下にあれが入って送られてきたというなことを聞いてますけども、事実じゃないですかそれは。

○市長（五位塚剛）

ちょっと今記憶がございません、そのことについてはですね。

○１５番（海野隆平議員）

事実なんですよこれは。あなたが秘書に頼んだどうかそれはわからんけど私も。それは現場見てないからですね。ただし、このような私的チラシ、また文書ですよ。いわゆる行政のファックスを使って送るということは、もうこれは公私混同なんですよね実際言ってですよ。これあっちゃいかんことなんですよ。これ市民が聞けば怒りますよ、こういったこの文書流していくていう、そうは思わんですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、市長としての立場で行動する場合は、基本的には堂々とやる場合もあります。しかし、内容によってはちゃんとわきまえてやるべきだというふうには思ってます。今後もし、そういうことがないように気をつけたいと思います。

○１５番（海野隆平議員）

何度も申し上げますけど、市長の言動とか行動は市民に対しまして大きな影響力を持ってるんですよ。あるんですよ。あなたは、たかが名前をチラシに載せたぐらいでと軽く思っていらっしゃるかもしれませんけど、市長の言動行動は大きな波紋として広がるんですよこれは。

あなたは自分の名前を出すことの影響力をもっと真剣に考えるべきじゃないんですか。答弁があればお答えしてください。そしてこれで私の一般質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

８月９日にする予定で準備しておりましたら、ちょうど台風がきましたので中止をいたしました。今度の土曜日に同じ文化センターでこの会の創立の会がありますので、ぜひ海野議員も来ていただいて、市民の皆さんたちがどんなことを思ってらっしゃるのか聞いていただいたほうがいいんじゃないかと思っております。今後、市民のために市長としてできることを精いっぱい頑張っていきたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時10分再開いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　零時０５分

再開　午後　１時０８分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第３、伊地知厚仁議員の発言を許可いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

誠和会の伊地知でございます。さきに通告いたしました４件について質問いたします。

先月、日本各地において災害が発生し、特に広島市での土石流災害では死者72名、行方不明２名の尊い命をなくされております。心よりお悔やみを申し上げます。また、災害に遭われた方々の一日も早い復旧を願うところでございます。

地球温暖化などにより、世界各地において人的被害や農産物など多くの被害が出ております。異常気象が原因だと言われております。本市においても、これまで多数の災害が発生しており、これまで起きた災害箇所を再度確認するとともに、災害が起こりそうな場所を改めて示しましたハザードマップを市民に配布するなど災害に対する市民の意識を高め、あわせてこれからの台風シーズンに入りますので、避難箇所の確認や災害時に対する備えを市民の皆様に喚起していただきたいと思うと

ころでございます。

それでは、第１の質問をいたします。

市道農道の管理についてでございますが、例年お盆ごろまでには市道などのやぶ払いはほとんど済んでいたと記憶しておりますが、本年の現状を見ますとお盆までに未了地区の市道がかなり見受けられましたが、自治会や建設業者による管理状況を伺います。

次に、旧町ごとの発注件数、実施状況、完了、未了はどうなっているか、またその契約、工事工期等について伺います。

４番目に、市道の中央線、白線のライン引きについて、どのような状況下にあるかをお伺いいたします。

次に、大きな２番目の質問でございます。

農業委員会選挙についてですが、７月13日に施行されました農業委員会選挙ですが、本市の基幹産業である農業に、農業委員会に対し農家の意向がどのように反映されているかが問われる選挙であったと思うところでございます。

農業委員会の活動には、優良農地の確保、農家への支援、農地の管理育成、農政活動、農業者年金への加入促進など、農業全般を管理する組織であると思います。農家の意向を一番把握できる組織である農業委員会で委員であると思いますが、今回の選挙では選挙人名簿登録者が農業をされている世帯から見る限り相当数少ないと思われます。選挙人名簿に登録できない有資格者は、選挙区別ごとで何名になるかをお伺いいたします。

次に、資格を満たすが農業委員名簿の登録をしないのは何が原因と考えられるか、またその解決に向けての今後の対策を、委員の取り組みを伺います。

次に、教育行政について伺います。

詰め込み教育からゆとり教育、学力の低下が叫ばれると学力向上へと、学習指導要領がくるくる変わる教育現場である。文部科学省では、４月に実施した全国学力状況調査、全国学力テストですが、その結果を公表し学力の底上げが進んでいると分析しているが、鹿児島県の平均正答率は小中学校とも例年より低迷しているとある。応用力においては全てが下回り、前年度は上位だった小学校の基礎力でも低下が目立つとある。順位に一喜一憂せずと新聞等にもありましたが、学力は高いほどいいわけでして、子供たちの夢をかなえるためにはまず学力があると思うわけです。

教育長においてお伺いしたいと思いますのは、まず第１に、曽於市の教育の現状をどのように捉えているかということでございます。

２番目に、教育長がかつて本市の教育現場に勤務されていましたが、当時と現在の教育の状況についての印象はどうか伺います。

３番目に、本市教育に対する教育長のこれからの取り組みについては、まず児童・生徒に対して、保護者に対して、教職員に対して、市民に対してで伺います。

次、大きな４番目です。市職員採用試験についてお伺いいたします。

今日市町村では、財政問題、少子化対策、地域経済の活性化、農林業の振興、過疎対策、教育などもろもろの課題を抱えております。どれをとっても、地域住民に直接影響をし、自治体の真価が問われる課題です。この多くの問題を解決するには、職員人材であると思うところでございます。

今月、27年度曽於市職員の採用試験がありますが、本市の採用試験の願書を見ますと家庭構成欄があります。職員採用試験には個人の能力が一番求められるところですが、筆記試験のほかに、人物、教育程度、知識など、総合的に判断され採用となるわけです。本人の能力が一番求められるところですが、家庭構成欄が採用に関係があるのか伺います。

また、２次試験の面接を現在よりもっと重要視すべきであると思いますが、任命権者である市長の所信をお伺いいたします。

以上、壇上よりの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、伊地知議員に対してお答えしたいと思います。

まず、市道・農道の中の自治会、建設業者によるやぶ払い状況はということでございますが、質問事項の１と４については私のほうから先に答弁をいたします。

次に、質問事項の２は選挙管理委員会及び農業委員会長、質問事項の３は教育長が答弁させます。

末吉地区におきましては、曽於街道の市道部分については、お盆前に建設業者への委託により伐採を行っておりますが、その他の市道につきましては、９月から10月にかけての自治会の清掃活動と建設業者及びシルバーへの伐採作業委託等により行っております。

大隅地区におきましては、お盆前に自治会による清掃活動と建設業者及びシルバー人材センターへの伐採作業委託等により実施しております。財部地区におきましては、７月と12月末の年２回の自治会による清掃活動と、幹線道路19路線についてはシルバー人材センターへの年間委託により実施しております。

農道につきましては、３地区ともシルバー人材センター及び建設業者への伐採作業委託により行っておりますが、大隅地区におきましては、お盆前に自治会による清掃活動も加えて実施しております。

②のところ、お盆前までの実施状況はという、また発注件数、実施状況、完了、未了、どのようになってるかということでございます。

まず市道のお盆までの実施状況ですが、末吉地区におきましては、曽於街道の市道部分について伐採作業を７件発注しており、全て完了しております。その他の市道につきましては、今後９月末をめどに建設業やシルバー人材センターに発注してまいります。

大隅地区につきましては、お盆前に41件発注しており全て完了しております。

財部地区につきましては、幹線道路19路線38kmについて、シルバー人材センターへの年間契約により行っており、お盆前に全て完了しております。

次に、農道のお盆までの実施状況ですが、大隅地区の自治会による清掃活動は全て完了しております。シルバー人材センターへの委託につきましては、大隅地区11路線、財部地区４路線、末吉地区14路線を年間契約によって行っておりますが、大隅地区、末吉地区は全線未了であり、財部地区は50％の進捗率であります。

業者委託分は大隅地区が４件、末吉地区が１件、財部地区１件を発注しており、大隅地区３件、末吉地区１件が完了しており、大隅地区１件、財部地区１件が未了であります。

業者との契約、工期等についてということでございます。

市道につきましてですが、末吉地区におきましては、曽於街道の市道部分についての工期を７月23日から８月21日までの30日間としております。また、その他の市道につきましては今後発注してまいりますが、10月初旬から11月初旬までの30日間を予定しております。

大隅地区におきましては、工期を７月23日から８月13日の22日間としております。財部地区におきましては、業者との契約はないところです。

次に、農道についてですが、大隅地区におきましては、３件が工期を６月25日から８月４日の41日間で完了しており、残り１件が８月13日から９月22日の41日間で作業中であります。財部地区は１件で、８月26日から９月24日の30日間で作業中であります。末吉地区は１件で、８月18日から10月２日の46日間で作業中であります。

④市道中央線（白線）ライン引きの状況はということでございますけど、市道のセンターラインにつきましては、市道の総路線数1,019路線、総延長約951kmのうち末吉地区が31路線、約29km、大隅地区が45路線、約60km、財部地区が21路線、約30kmの計の95路線、約119kmにつきまして設置しております。約５年程度で薄くなってまいりますので、その路線の状況を勘案しながら予算の範囲内で新しく引き直しております。

農道につきましては、財部地区の広域の曽於北部線で薄くなっておりますので区間を年次的に更新してまいりましたが、本年度1,030ｍを引き直しまして、舗装表面が傷んで補修が必要な箇所を除き完了しております。

市の職員採用試験についてということの①用紙試験願書に家族構成欄があるが、採用に関係があるか伺いますということでございますけど、家族欄につきましては、採用試験申込者がどのような家庭環境の中で育ってこられたのかを把握するもので、採用には基本的には関係がありません。

２次試験の面接にグループ討議を取り入れられないか伺いたいということでございますけど、グループ討議、集団討論については、ある目的に向けて組織やグループ議論を進める過程におきまして、受験者がどのような役割を果たすかを評価するもので、協調性やリーダーシップ、バランス感覚など受験生の人物を把握することのできる方法として、近隣で取り組んでるところもあります。曽於市においても検討する必要があると考えております。

あとは、農業委員会また選管の委員長及び教育長を含めて答弁させます。

○選挙管理委員会委員長（澤　律雄）

質問事項の２番目の農業委員会委員選挙についての①投票者数及び男女別の投票数を選挙区別に示されたいとの通告をいただきましたので、それに基づきお答え申し上げたいと思います。

まず、財部選挙区でございますが、当日の有権者1,216人に対しまして投票者1,062人、投票率87.34％でございます。男女別の内訳につきましては、男有権者651人に対しまして投票者578人、投票率は88.79％でございます。女有権者565人に対しまして投票者484人の85.66％でございます。

次に、末吉選挙区でございますが、当日の有権者1,788人に対しまして投票者1,466人、投票率81.99％でございます。男女別の内訳につきましては、男有権者965人に対しまして投票者809人、83.83％です。女有権者823人に対しまして投票者657人の79.83％でございます。

次に、大隅選挙区でございますが、当日の有権者1,583人に対しまして投票者1,433人、投票率90.52％でございます。男女別の内訳につきましては、男有権者867人に対しまして投票者793人、91.46％、女有権者716人に対しまして投票者640人で、89.39％となっているところでございます。

以上です。

○農業委員会長（森岡俊弘）

②投票資格者となり得る耕作面積従事日数はという質問でございますが、農業委員会に関する法律第８条において耕作面積は、都府県の場合10ａ以上の耕作者、従事日数については、同施行規定第１条の２において年間おおむね60日以上と規定されております。

③上記②を満たす資格者は選挙区別に何名になるかという質問でございますが、

耕作日数については申請者が提出されないと判断ができませんが、耕作面積だけでは平成25年度財部地区が3,738人で登録者数1,224人、末吉地区が6,871人で登録者数1,810人、大隅地区が4,545人で登録者数1,591人、合わせて１万5,154人で登録者数4,625人となっております。

④の資格を満たすが選挙人名簿の登録をしないのは何が原因かと考えるかという質問でございますが、通常の選挙と違い農業委員選挙については、選挙人登載者申請の手続はしなければならないというのが１つの原因と考えられます。

また、委員の任期は３年であり、３年に１回しか選挙がないのに毎年申請手続をしなければならないのも１つの原因ではないでしょうか。

⑤解決に向けての今後の委員会の取り組みはという質問でございますが、現在国においては農業委員会制度の見直しが検討され、農業委員の選挙制度の廃止、議会推薦、団体推薦による選任制度も廃止し、市町村議会の同意を要件とする市町村長の選任を委員に一元化する方向で今年度中に結論を出し、法律上の措置が必要なものは次期通常国会に関連法案の申し出を目指すということでございます。

このようなことら、今年度における選挙人登載申請につきましては、例年どおりの手続になるものと考えております。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

質問事項の３についてお答えいたします。

初めに、①と②については関連がございますのでまとめてお答えいたします。

18年ぶりに私はこちらに参りまして、曽於市の豊かな自然に囲まれた風景や周りの環境に懐かしさを覚えるとともに、子供たちの挨拶や登下校の様子から地域が学校を支え、地域ぐるみで子供を見守り育てていく活動が行われていると感じることでした。

就任後二月余りの段階ではありますが、本市の現状については次のように捉えております。

まず、学校教育においては、小・中学校ともに特に学力の向上が喫緊かつ大きな課題であること。生徒指導面では、学校生活はおおむね落ち着いた状態であるものの不登校の問題が大きな課題であること。小学校は、児童数の減少によりほとんどの学校が複式学級を抱えており、小規模校における教育活動をいかに充実させていくか。また多くの校舎が老朽化してきており計画的な整備を図る必要があること。中学校においては、統合により通学範囲が拡大し、部活動への参加や登下校中の安全の問題等が生じていると感じております。

社会教育面では、先ほど申し上げましたように、中学校の統合や児童生徒数の減

少により、子ども会など地域における青少年教育活動の実施が難しくなっているところもあります。また、文化財の保護・活用という面では、幾つかの懸案事項を抱えております。さらに２年後には、市内の高校は曽於高校のみとなり、子供たちの進路選択の上でも大きな課題であると考えております。

大まかではありますが、曽於市の現状を以上のように捉えております。

次に、③についてですが、本市ではこれまで学校教育の基本目標である「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童・生徒の育成」の実現に向けて、家庭・地域の連携を深めながら社会全体で子供を育てる曽於市らしい教育を進めてきました。

今後も児童・生徒の健全育成のために、人間形成の基盤としての「確かな学力」の育成に努めるとともに、いじめや不登校などの解消のために心の教育にも積極的に取り組み、「知・徳・体」の調和のとれた心身ともにたくましい児童・生徒の育成を目指します。

また、教育基本法第10条にありますように、「父母その他の保護者は子の教育について第一義的責任を有するもの」であり、家庭は子供たちの健やかな育ちの基盤であり、全ての教育の出発点となるものです。

家庭教育の充実は、子供たちの教育にとって重要なものと考えます。教育委員会としても、家庭教育学級など子育て支援や家庭教育力の向上を目的とした取り組みを積極的に進めていきます。

教職員については、効果的な研修等の実施を通して、職責感の高揚や授業力の向上など、資質、能力の向上に努めることで公教育としての質を高め、信頼される学校づくりの実現に取り組んでまいります。

最後に、曽於市の児童・生徒の健やかな成長のためには、市民全体で子供の教育に当たることが何よりも大事であります。地域における連帯感の希薄化が進行する現在、地域における人々のつながりを深める取り組みを強化し、学校、家庭、地域が手を取り合って子供たちを見守り育てていく、曽於市の伝統的教育風土のさらなる充実に努めてまいりたいと思います。

続いて、④についてお答えします。

これからの教育は、グローバリゼーションの進展やＩＴ化に伴う変化や競争の激しい予測不可能な未来社会においても、困難から逃げず自らの夢や目標の実現に向けて、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し行動できる「生きる力」を備えた人材の育成が求められています。

このような「生きる力」を支える能力の１つに「学力」があります。子供たちに「生きる力」を身につけさせるためには、「学力」の向上は不可欠であり、公教育が果たさなければならない責務でもあります。「生きる力」は確かな学力を基盤に、

人や自然とのつながりの中でさまざまな体験や経験、豊富なコミュニケーション活動によって形成されるものであります。

曽於市教育委員会では、「生きる力」と「学力向上」を一体的に捉え、学校、家庭、地域との連携をさらに深めながら、未来の曽於市を担う人材の育成に向けて取り組んでまいります。

以上です。

○８番（伊地知厚仁議員）

再度質問させていただきたいと思います。まず第１の市道農道の管理についてでございますが、私がここにお盆までと書いたのは、自治会活動にしても、自治会で払うにしても大体お盆をめどにやぶ払いをしているんですね。

ですから、都会から帰ってこられる方なんかが、お盆に帰ってきたときに我が家の曽於市は道路もきれいだよと、そういった気持ちで帰ってきてもらいたいと。それが現状を見ますと、どうもそうじゃないというなふうでこの質問を取り上げたところでございます。

今、業者委託がかなり出ておりまして、今この答弁書にもありますとおり９月から10月に自治会と、あるいは業者の、あるいはシルバーへの摘採委託を行っておりますと書いてあるんですけど、これはその９月10月じゃなくて前倒しに８月のお盆ごろを中心にできないものか、発注を早くすればいいんじゃないかと私は思うんですけど、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

市道につきましては、なるべく自治会の方々にもお願いして協力してもらってるわけですけど、自治会によっては７月お盆前と、また今度の９月に２回されてるところがかなりあるようでございます。

市としましては、特に幹線道路についてはもうお盆前にやはりするようには指導してやっておりますけど、特に７月前にやったところは、特に今年は長雨でもう草の成長が激しくてほとんどまた伸びきってる状況で、どうしても市としても対策が必要なんですけど、シルバーやらいろんな業者委託を含めて総合的に判断して今やってるわけですけど、また改善点があれば今後検討させていただきたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

先般、これは８月18日子ども議会がありましたですね。子ども議会の中で、これは高岡小学校の５年生の女の子が質問をやってるんですけど、私は毎朝学校まで徒歩で通学しております。私の通ってる学校は児童数が少なく、周りには友だちもいなく１人で学校まで行くちゅうことですね。その学校まで行く途中、歩道に草がたくさん生えておって、また上から木の枝が垂れてきてとても不安でありますという

なので書いてありますよね。

全くそのとおりで、今度２学期が始まりますよね。歩道を歩くときに草があると歩きにくいですもんね。ですから、この清掃作業ちゅうのは早い段階でしてもらわないと、ましてやさっき言った我が曽於市も今観光連盟を通じまして市外から多くの観光客を呼ぼうということになっております。そうしたときに、道路がやぶが茂ってては観光と言ってもどんなもんかと考えるんです。やぶが道路に茂る前に早く手を打って、できたら今市長がおっしゃったように２回ぐらい払うと、そういったのを実施していただければと思っております。

また、私なんか議会報告会で、ちょうど私が大隅会場でありましたけど、地域の方から自分たちでできるのは、下のほうは草刈り機でできますよと。しかし、高いところまではどうしてももうできないと、私なんかも高齢化なりましたから枝払いできないんですよ。そういったことを行政側で何とかしていただけませんですかというそういった要望等もあるんです。

確かに、見てみますと最近枝が茂ったとこがたくさんあります。そこは業者でないとできないと思うんですよ。極端に言うと、下のほうからばっさり切るぐらいでないと、１年１年枝ばっかり落としよったち、毎年作業しないといけないわけです。そこら辺でも、これは行政の責任じゃないかと私は思います。どうですか。

○市長（五位塚剛）

子ども議会においてはそういう質問がありました。たまたまその質問のところは県道でありまして、県のほうにまた要請をしたとこでございます。

市道におきましても、相当な部分で草が生い茂り、また上からも下に歩道に木が覆いかぶさってるとこいっぱいありますけど、市としても特に要望の強いところ、特に安全上支障のあるとこは予算をとってやっております。今後努力していきますけど、建設課長から一応答弁をさせたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

その市道の管理で、お盆前の実施ができないかということでございました。主に末吉地区が９月が自治会、10月が業者のほうでやっております。各地区で若干考え方が違いまして、合併前から末吉のほうはこの時期にやっておりますが、お盆前の時期にやってもまだ暑い盛りで、次の草の繁茂がまたすぐ元に戻るとかということもございまして、年に１回しかできる予算がございませんので、９月から10月にかけてきればまた冬の間、もうずっとある程度短い状況が保てるということで、こういった時期に末吉のほうはずっとやってきたところでございます。

観光面とかそういうことを考えて、広域農道についてはお盆前に交通量も多いということでやっております。その時期についてはまた検討してまいりたいと思いま

す。

あと高所伐採につきましても、年間200万とかそういった予算をいただきながら、そういった必要箇所についてはできるだけ対処したいと思っておりますが、なかなかやっぱり予算のほうが十分ではございませんので一遍にはなかなかできないところですけども、順を追って済ませていきたいと考えております。

○８番（伊地知厚仁議員）

今、道路等ののり面で傾斜地になるところなんですけど、除草剤がありますよねいいのが。その除草剤というのは、建設課長そういうの検討したことはないんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

除草剤につきましても、一部私ども竹やぶが繁茂がひどいところとか、森林組合で植林の際に木の周りにまくような、木には影響がなくてほかの草を枯らすというなそういった除草剤もあるもんですから、一部はそういったのを使ったりしております。

また、歩道なんかすごく草が、県道なんかもなんですけども、県のほうにも除草剤は使われたらどうですかて私のほうからも言うんですが、なかなか県のほうはそこはまだ除草剤は使われない状況でございます。私どもとしては、一部除草剤でできるとこからそういった対応はしたいとは思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

今言いました除草剤ですけど、今道路から縁石をぬけて歩道なんかがありますよね。あそこ何cmかのとこにもう本当カヤが出ております。そういったのは除草剤で今根まで枯らせますので、これをやったら本当次の年から草生えてこないと思うんですよ。それは経費削減にもなると思うんです。なるたけそういったふうに、自分たちでなるたけ費用を削減するようなそういったのをやっていただければと思っております。今、曽於市のその道路維持班ですか作業班ですか、そこでどの程度の管理をやっているのかですよ。

それと、業者委託ですけど、業者によってはその作業のやり方ちゅうか、違う、丁寧にするとこもあればいわばちょっと雑というような、そういった検査ちゅうのはどのようなふうにやっておられるのかお聞きします。

○建設課長（高岡亮蔵）

末吉と大隅につきましては、自治会、業者、あとシルバー委託が主でございまして、それ以外の今の現在の作業班での施行というのはそれ以外、そういう形でできなかった分をお願いしておりまして、余りわずかというような状況でございます。

財部につきましては、作業班のほうで業者委託はございませんので、自治会がで

きないところは作業班のほうで、一部シルバーであと作業班のほうでやっているということでございます。

検査のほうは施行が済んだ状況でやるんですが、確かに業者間によってばらつきはございます。大人数をかけてばっとやるところ、なかなか人数等もそろわないところ等もございまして、その施行状況も違うところでございますけれども、余りいい単価での仕事ではないところですけれども、できるだけきれいな状況にしていただきますように指導していきたいと思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

このやぶ払いなんですけども、曽於市内国道も通っておりますし、県道もありますし、市道もあります。農道もあります。だから、私なんかの見るのは全体を見て思うことですので、269が今作業をしております。お盆のころこれができとけばまだきれいなんだがねと思うんですけどね、先ほど言いましたように県のほうも予算の都合があるんでしょう、今やっております。

そこら、せめて市のほうから県あるいは国のほうに、幹線道路であるから年々早くやってくれちゅうなそういった要望等を出していただければと思っております。やぶ払いについてはこれで終わります。

次に、この市道中央線のライン引きの状況ですけど、かなりの距離があるわけですね。路線数も多いですけど、このラインははっきりしてないとこれはもう事故の原因になるわけです。これから冬場に向かえば、特にやっぱり中央線がはっきりしてないということで事故でも起きたら大変ですので、これはどれぐらいの、５年程度ち書いてありますけど、その状況等はどういうふうに調べられているのか。１年間に計画はどのぐらいの距離数をやるのか、そういうのがわかっていらっしゃったらお答えください。

○建設課長（高岡亮蔵）

ラインの状況でございますけれども、交通量によりますけれども、大体５年ぐらいたつと段々薄くなってくるという状況でございます。予算的には、交通安全施設の整備の関係の予算の中でやっておりますけれども、例年中央線だけとは限りませんけれども、過去の23年度からを見ますと23年度が４㎞、24年度８㎞、25年度は６㎞というような形でラインのほうは整備をいたしております。

本年度につきまして申し上げますと、末吉のほうが中央線に関して言いますと、1,100ｍほどもう既にこれは実施済でございます。大隅のほうが今年、今これは８月７日から10月６日までの工期になっておりますけど、中央線を６路線2,819ｍを施工予定でございまして、これは今実施中でございます。まだ２路線ほどしか済んでないということでございます。それから財部のほうも約800ｍほどの中央線の

設置をしたということで、そういった状況にあるところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

今のその距離を聞きますと、先ほど聞きました路線から比べますともう微々たるものですよね。１㎞、２㎞、800ｍでは、これはもう少し予算を市長入れて、中央線を白線を入れてくださいよ。交通事故でも、市長がおっしゃる少子化問題も子供たちを保護していくには、そういった小さいところに目配りをしていかないと、通学路あるいはそういうところにもう少しこれは検討余地があると私は思っております。市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

特にこの道路維持費というのは補助金ていうのはないんですね、ほとんど一般財源なんですよ。そういう意味で、自主財源が乏しい20％を切る状況の中で、やりくりをしながら道路維持にもかなり努力をしてますけど、もう今言われるようにやっぱり子供たちに通学路の問題、また特に交差点の問題、支障のあるところは優先的に、またなるべく予算を増やせるように努力はしてみたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

ぜひともそういうふうに予算をつけて、中央線ライン引きあるいはやぶ払い等にはなるべく早い時期にまたやっていただくよう要請しておきます。

続きまして、農業委員会選挙ですけど、選挙のその何といいますか、先ほど選挙管理委員長から投票者を聞きましたが、私が本当一番いいたいのは投票率のその90何％とかそれじゃなくて、本来本当に農業委員に選挙ができる方々ですね、そういった資格があるのに何で選挙に行かないかと、そこが一番言いたいところなんです。

今回の選挙、投票率が90.5％、81.9％、87％とあるんですけど、さっき農業委員長に言いましたとおり耕作面積あるいは耕作日数、10ａあるいは60日でした。これを満たす方ちゅうのはいっぱいいらっしゃるんですよ。まず農業委員会が農業をする方に、今年は農業委員選挙がありますよとそういった啓蒙が足らないんじゃないかなと私は思うとこです。これは委員長じゃなくて事務局でもいいですけど、できますか。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

毎年、選挙人名簿の登載はあるわけですが、事務的な流れとしましては、毎年12月の初旬に農家台帳より申請者の抽出を行います。その後、各世帯ごとに封筒に入れまして12月の中旬に自治会便でそれぞれの農家のほうにお配りをするわけです。その後に、明けまして１月の10日までに農業委員会のほうに提出してもらうということで、申請主義になっているところです。

特に、昨年12月につきましては、今年が改選の年でございましたので、26年は改

選の年ですので出し忘れのないようにというようなことで文書もつけ加えまして、農家の皆さんには配付したとこでございます。そのような形で気配りはしてるつもりではいるわけですが、なかなか回収率が悪いというのが現状でございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

この農業委員会、ちょっと私もひも解いてみましたら、選挙被選挙権のある方、あるいはここにちょっと書いてあるのが、農業委員の選挙名簿は毎年１月１日時点で上記要件を満たすものち、さっき言いました10ａあるいは60日ですね、を満たすものを本人からの申請に基づいて登録するとあるんですね、事務局がおっしゃったとおりなんですけど、ここ見てみますと３月31日をもって確定するちあるんですよ。

ということは、１月１日から３月31日まで期間がまだあるんですね、名簿登録は１回限りじゃないんですよ。事務局がおっしゃったように、毎年12月ぐらいに農家に申請書を出すわけでしょう。

その申請書を１月１日以降から受け取って、それから登録するわけですね。その登録期間は３カ月あるんです。その３カ月間１回限りでいいのかなと、私は前は農業委員会から各自治会へ農業委員の登録がありますよというなふうで、自治会を通じてあったような記憶もあるんです。

そこら辺たいは、もう少し農家に、さっきも言ったみたいに啓蒙が足らないんじゃないか、１回限りじゃないんですよと、もう１回出してもいいんですか通知は。どうですか。

○農業委員会事務局長（小浜昭二）

今議員の質問でございますが、この申請につきましては、１月の10日までに農業委員会のほうに届けていただくと、申請書を提出してもらうと。その後内容審査を農業委員会のほうで行いまして、事務的にはですね、その後選挙管理委員会のほうに１月の31日までに送付するというふうになっているわけです。

１月の31日までに選挙管理委員会に送付しまして、した後に選挙管理委員会のほうで名簿調整等行いますので、農業委員会でできるのは31日まで、送付までの内容の審査ぐらいだというふうに考えております。

また昨年の場合には、今年１月になってから一応選挙の年になっておりましたので、有線等も使いまして一応告知はしたところでございます。

○８番（伊地知厚仁議員）

この書いてあります３月31日をもって確定するちゅうのは、ちょっと私もどうかなち疑問持ってるんですけど、何ですね今度は、さっきちょっと出ましたですけど選挙管理委員長にちょっとお聞きしますけど、今年の選挙で入場券の配付ですか、が遅れたんじゃないですかね。有線放送で言いましたよね、配付がおくれ、農業委

員会事務局長でしたよね。今さっきちょこっと言いましたけど、投票入場券がおくれたって言いませんでした、違う。そういう事実はないですかね。

○総務課長（大窪章義）

確か、ほかの何かの郵便物と重なり合いまして、配付は少しおくれたのを記憶しております。ちょっと何の配付物か。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

台風です。台風の関係で郵便局側の送付が遅れたということになっております。済いません。

○８番（伊地知厚仁議員）

私は何かてっきり手違いがあったんじゃないかと思って、それで今日は選挙管理委員長お呼びしたんですよ、もしあったらこれは失態だよと、これは選挙ですから。農業をされる方の意思がここに、これからの農業をどうするかということなんですよね。それは台風であったちゅうことで、もう仕方がないことですから。本市の基幹産業は農業であります。

先ほども言いましたように、本当厳しい状況でＴＰＰにいたしてもそうです。大変な事態となっておりますが、農業委員の果たす役割ちゅうのは先ほど言いました農地の流動化とかいろいろあります。日々努力されてると思いますから、ですけど農家の方々がそこら辺たいをしっかり理解して、そして協力してもらうためにはやっぱりこの農業委員の選挙に来てもらうと。そして、農家台帳に登録してもらうというのが一番肝要じゃなかろうかと思っています。

今後、３年後は農業委員会選挙がどうなるか、今国のほうでいろいろ模索しているようでございますが、３年間は今の体制が続くわけですので、ぜひとも農業委員会やら農業委員の方には、農家の意向がつながるように頑張っていただきたいと思っております。

あともう１つ、その農業ですけど、今私は農業委員会だけを言いましたけど、農業については市政全般、経済課も関連がありますし耕地課もそうです。畜産課もそうです。そういった横のつながりですね、それを総合的な対策がやっぱり曽於市の農家を育てることになります。その中心になるのが私はやっぱり農業委員会だと思っておりますので、ますます農業委員の方々には日夜頑張っていただきたいと思っております。委員長は御苦労さまでした。

○議長（谷口義則）

ここで伊地知議員の一般質問を一時中止して、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時０３分

再開　午後　２時１２分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、伊地知議員の一般質問を続行いたします。

○８番（伊地知厚仁議員）

それでは、大きな３番目の教育行政についてお伺いいたします。

教育長は着任されてまだ日も浅いですので、しっかりとした豊かな経験に基づいてこられたと思っております。私そういう認識をしております。多くの児童・生徒、夢と希望を持ってみずからの人生にチャレンジできる、そういった基礎基盤をしっかりと定着させていっていただきたいと思っております。

午前中、同僚議員が学力向上について質問いたしました。そこにもう少しちょっと視点を変えて質問したいと思っております。

私自身、子供たちには学力が一番だと思っております。先般、全国テストがありまして新聞等で大きく何回も何回も掲載されますと、本当我が曽於市の子供たちの学力はどの程度なのよとそう言いたいです。

トップに秋田県ですね、かつて秋田県の知事が学力の成績を公示したこともあります。また、大阪府の橋下知事やそういった良いところ、あるいは逆に悪いところの知事さんといいますのは、やっぱり公表したがるんじゃないかなと思っております。

我が県では、そこら辺たいは公表はしないということですので、これが良いのか悪いのかは私もわかりません。しかし、子供たちに学力をつけさすのはやっぱり教育ですので、学校教育現場がしっかりしたそういった責任を持っていただければと思っております。

先ほど、海野議員から質問でもありました。曽於市が今学力についてどういった方向性を持っていくのかというのに、先般ありましたこの市報そおですね、ここのまず一番トップに書いてあります平成25年度の鹿児島学習定着度調査結果ということで、多分これを海野議員も言いたかったんじゃなかろうかなと思っておりますが、この中で学力を上げるにはどうしたらいいかということでいろいろ書いてあります。

学力向上対策委員会、研究会の開催とか、教師力向上の講座を開催するとかコーチンググループの開催とか、あるいは先ほど教育長がおっしゃいました家庭学習ですね、家での勉強、家庭学習の6090運動ですか、こういったのを確実に定着していけば、おのずと学力向上は上がるんじゃないかと私もそう思います。そこら辺たいを、教育教育委員会としては子供たちに、それをもう毎日しないといけないという

ような、定着をさせるように取り組んでいかれればと思っております。

その中で、先般私どもの議会が秋田県の能代市に学力向上で事務調査に行っております。そのときに、文教厚生委員の報告書の中に全く似たようなことが書いてあるんですけど、学校教育課長これは読まれましたよね報告しましたから。

○学校教育課長（中村涼一）

はい、読んでおります。

○８番（伊地知厚仁議員）

そのときの、どういった感想をお持ちだかちょっと聞きたいんですね。この中に、基礎学力の向上を図る学習指導要領、これもうちのほうにあります。そして、幅広い見識と実践的指導力を培う教職員の研修、これも私のとこにあるんですよね。

ただ、その秋田県のやり方としましては、学校の課題把握と評価の改善指導等を目的とする学校訪問指導、そして県教育事務所長の訪問、市教育長の訪問等がありますと、文厚委員会の報告であるんですけど、その中でこの県教育長も教育長もいいんですけど、要は先生たちがどういうふうにして学力向上を、そのために研修をしていくかですね、縦じゃなくて横のつながりといいますか、そこら辺たいは曽於市の教育委員会はどういうふうになっているんですか。

○学校教育課長（中村涼一）

学校における研修は、基本的にはもうそれぞれの学校が自分の学校の子供の実態に応じて研修をしております。ただ、各学校ごとではなかなか深まらない部分がありますんで、我々教育委員会のほうから指導主事を派遣して、現場の先生方に指導するような形もとっておりますし、小中連携ていう形、また本市は高校まで含めて小中高連携ということで、小中高の先生方も集まっていろいろ指導法に改善のための研修とかをやっております。

ただ、やっぱり正直申し上げまして結果が出ていないていうことで、どこかにやっぱり課題があるんだろうなと、その課題をいかに我々としても的確につかんで今後の教育行政に生かしていけるか、そこを真摯にこれから少し考えていきたいと思っております。

○８番（伊地知厚仁議員）

同僚議員の報告にもあるんですけど、やっぱり同僚教師との情報交換、横の連携ですよね。それやら教育専門官というそういった職務ですかね、その人が近隣の小中学校からの依頼に応じて助言、指導なんかをしておりますよとこういったすばらしいやり方をやっております。

ですので、我が曽於市の教育委員会も良いとこはどんどんどんどん真似していただきたいと思うんですよ。先ほどのお話にもありました先進地視察で、今回は高知

市と茨木市でしたっけ訪問されますよね、そこがどういった程度であるのか私わかりませんけど、新聞等によりますと沖縄が相当伸びているんですね、下にあった沖縄が。

これが何でこんなに伸びていったかちゅう、そういった研修にも行かれたらどうかなと私は思ったんですけど。じゃあ聞きますけど、その高知と茨木はどういった研修、どの程度にあるのかちゅうのわかりますか。

○学校教育課長（中村涼一）

先進地視察のどこにするかということで、教育委員会もいろいろ考えました。文教厚生委員会が秋田のほうに行かれたということで、秋田の状況はまた、ほかのところも行っておりますので我々もその辺の、学力の高い福井、秋田についてはある程度情報持っております。

曽於市としては、どこに行くかていう選定の基準はやはり、学力がまず低かったていう言葉はおかしいんですが、非常に厳しかったところでこの数年間で伸びたところ、やはりそこに行ったほうが曽於市としては、我々の曽於市の教育が抱えてる課題と同じようなところ、共通点があるんじゃないかということで、そういうことを選考基準として大阪府の茨木市教育委員会、それから高知県の高知市教育委員会ですね。伸びたといってもまだまだ全国を上回るようなレベルにはまだ同等程度でいるんですが、この平成19年度に全国学力学習状況調査が始まったとき、下位にいたところが今鹿児島を超えて中位のところに上がってきてますので、その辺のノウハウをしっかり学んでいきたいなというつもりでおります。

○８番（伊地知厚仁議員）

子供たちが夢を持って、その夢は実現できるのはやっぱりある程度は学力だと私は思っております。その学力と今文科省がおっしゃる生きる力と、これはバランスよくないとどちらかが高くてもだめだと思うんですよ。

自分たちでどうしてもこういう職につきたいとかなった場合は、一生懸命勉強していくんじゃないかと私は思います。そこら辺たいを導いてくださるのがやっぱ教職員じゃないかと思っておりますので、教育長は教育現場だけでなくて一般行政全部見られるわけです。その点これから大変だと思いますけど、教育長の手腕を期待するところであります。教育に関してはこれで質問を終わります。

続きまして、職員採用について質問いたします。

市長の答弁書に、採用には関係はありませんよとあります。関係がないんだったらなんで載せるんですかね。家庭状況をば見るというのも、一つはどういった家庭に育ったかちゅうのもあります。そうだと思いますけど、要は本人の能力ですよね。市が採用するわけですから、普通の一般企業でいいますと企業は人なりとよく言わ

れますよね。

やっぱり能力ある、あるいはそういったのが会社に入ってくるとその会社は発展してくちゅうことなんでしょう、企業は人なりとよく言われます。

同じく、自治体にしても一緒じゃないですかね。やっぱり能力のある職員を採用すると。やっぱり市政に向いたような職員を採用するというのがまず第一ではないかと思っております。県内を見ますと、こういった家庭の構成欄がある自治体はどのぐらいあるんですか。総務課長は知ってるでしょう。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。調査はしたことはありませんが、数少ないと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

まず今総務課長がおっしゃったように、数少ないんですよ。旧体質といいますか、かつての古い村とかあるいは町とかいう時代にはそんなのがありました。もう今の時代にこういった家族構成書かすとこありません。県なんかでもないはずです。教育長、県もないんですよね家族構成欄、ほかないですか。

○教育長（谷口孝志）

県の職員採用の採用願書はっきり見ておりません。

○８番（伊地知厚仁議員）

いいですいいです。そういった状況で、採用欄ないと思いますので、これは市長の裁量権ですので市長がどうしても必要であるといえば、それはこれから引き続きしていかなければいけないと思いますけど、やっぱり必要でないものは省くべきです。

今ちょうど９月ですから、市の採用試験がもういっときしたら始まりますよね。今年は間に合いません。しかし、来年度からぜひともそういった必要でないような項目ちゅうのは省いていただきたいと思っております。

次に、この採用試験の２次面接についてですが、私がこれを申したいのは筆記試験だけではその人の学習能力、回答率なんです。次にあるのが、１次試験で面接です。面接は都合わずか５分か10分かで終わるんじゃないかと思っております。それでその人が本当に職員に向いているかちゅうのはそこでわからないと私は思うんですよ。

ですので、要は１次で受かった人なんかをひとつグループごとに分けてグループ討議をしてもらうと。その中で、ここに書いてありますとおり協調性や誰がリーダーシップをとるとか、そういったのがだんだんだんだんわかってくるんですよ。それで、この人本当に市に採用していいと、将来のここのひな段に座れるような人なんかじゃないといかんわけですから、そういった人を採用してもらいたいんです。

また教育長にお伺いしますけど、教育長、県の教育職の採用試験にはこのグループ討議なんかがありますよね。それがやっぱり職員を適正、この人は教員に向いてるかちゅことをそこで見きわめているんじゃないですか。

○教育長（谷口孝志）

かつて私がこの新採面接にちょっとかかわるときにはグループ討議はありました。今年の採用試験では、このグループ討議は取り入れられてるかどうか私自身がきちんと確認をしておりませんので、今は申し上げられません。

○８番（伊地知厚仁議員）

そういったふうに、大きな自治体になると、これは多分企業もやります。ですから自治体もやっぱそこら辺たいは、受験生にはちょっと酷かもしれませんけど、しかしそのぐらいの自身を持ってやっぱり曽於市職員として採用をしていただきたいんですよ。また、そういった職員も来てもらわないといけないと思うんです。

検討する必要があるとここに書いてありますけど、市長本当検討していただきたいと思いますがどうですか。

○市長（五位塚剛）

このグループによる２次試験ですね、特に霧島市も昨年からですかね、取り入れているようでございますけど、１次試験個別的な面接と集団的なグループのそれをすることによって、本人の持ってる能力が発揮されると思いますので。場合によってはなかなかそれが発揮できない人が職員に向かないかというとそうでもない部分があるんですね。

非常にこれ、１次試験の教養試験と２次試験、全てうまくかみ合った人が採用されるわけですけど、こういう問題は非常にデリケートな問題もありますけど、これは大事な部分ですので前向きに検討はしたいと思います。

○８番（伊地知厚仁議員）

９月になりまして採用試験もあります。本当職員によりまして、市の住民サービスが変わってくるんであります。優秀な職員を採用していただきたいと思っております。

以上４項目申しました。できましたらそういった、私が今質問しましたことは市民のためにございますので、ひとつ職員もそのために一生懸命頑張っていただきたいと思っております。

終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時２９分

再開　午後　２時３０分

――――――――・――・――――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第４、久長登良男議員の発言を許可いたします。

○１６番（久長登良男議員）

８月20日早朝、広島の豪雨土砂災害で亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げます。また、被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧復興を願っています。

テレビ映像で見るときに、改めて被害の恐怖を感じさせられました。その中で、心打たれた被害者の言葉がありました。歳をお召しになられた人のようでした。一人で黙々と土砂の除去をされていました。記者の質問に対して、友だちや近所の方々がたくさん亡くなられた。自分は助かったんだから自分のことは自分でしなければいけないと言われていたのを聞いて、日本人の魂、すばらしさを感じさせられました。

それでは、先日通告いたしておりました一般質問として、市長の政治姿勢についてと、自治会未加入世帯の解消について及び各種行事についてお伺いします。

まず、市長の政治姿勢について伺います。

１番目として、市長に就任されて１年が経過しましたが、政治姿勢及び理念について伺います。また、曽於市は他の地方都市と同様、過疎、高齢化など多くの課題を抱えていますが、市長がこの１年間を通じて感じられた課題があったならお聞かせいただきたい。

２番目として、パークゴルフ場・フラワーパーク予定跡地活用の考え方について伺います。

３番目として、都城北諸地区清掃公社と曽於市との関係について伺います。

４番目に、先ほども触れましたが、過疎化、高齢化や農業後継者不足など課題が山積していますが、将来の曽於市の構想をどのように描いておられるのか伺います。

５番目として、国、県の施策に対し認識が違うことが多々あると思いますが、その根拠について伺います。

次に、自治会未加入の解消についてでありますが、最初に未加入世帯の旧町ごとの比率について伺います。

２番目に、加入されていない世帯の加入しない問題点は把握されているのか伺いたい。

３番目に、自治会加入促進補助金制度の啓発はどのようにされているのか伺いたい。

３項目めとして、各種行事についてであります。

例年各地区で、財部のどろんこ大会、大川原清流の森のヤマメつかみどり大会や末吉花房峡憩いの森新緑ジョギング大会など、地域おこしの行事が開催され、担当者の皆さんの努力で年々盛大に実施されている。これを機会に、曽於市の観光、産業の振興につなげられないかお伺いします。

以上で壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

久長議員に対してお答えをしたいと思います。

まず、市長の政治姿勢についてという中での①市長に就任され１年が経過したが、政治姿勢及び理念と課題について伺いたいということでございました。

市長に就任させていただき１年が経過いたしましたが、両副市長をはじめ教育長も議会の承認をいただき、さらには平成26年度予算につきましても議決をいただき、議員の皆様には大変感謝申し上げます。

市の運営のあり方は、市民に喜ばれる施策の実施と農林業及び商工業含めて人口増対策など課題解決に最大限努力していきたいと思っております。その実現のためには、職員と一緒に、そして住民本位の市政を進めてまいりたいというふうに思っております。

②パークゴルフ場・フラワーパーク跡地利用の考え方を伺いたいということでございます。

胡摩地区のパークゴルフ場・フラワーパーク跡地については、前回もお答えいたしましたように環境的に人を呼び集めることが厳しいところであります。市が投資した税金と地域おこしを考えまして、都城の材木業者の企業誘致を進めているところでございます。現在、材木活用型の国の補助事業をお願いし、その準備の段階であります。

③都城北諸地区清掃公社と曽於市の関係について伺いたいということでございます。

曽於市は、御質問の都城北諸地区清掃公社と財部地区の一般ごみの塵芥収集運搬業務委託を締結しております。本年度は1,505万9,520円で、可燃物・不燃物の収集運搬が業務の内容でございます。また、財部一般廃棄物最終処分場についても、今年度264万6,000円で管理業務委託の契約を締結しているとこでございます。

④将来の曽於市の構想をどのように描いているのか伺いたいということでございます。

まず、人口減対策に力を入れ、１人でも多くの子どもが増えるように対策を進めていきたいと思います。そして、畜産を中心とする農業所得の向上と後継者育成にも力を入れていきます。子どもからお年寄りまで、安心して暮らせるまちづくりを進めていきたいというふうに考えております。

⑤国、県の施策に対し認識が違うことが多々あると思うが、その根拠について伺いたいということでございます。

国、県の事業の中には、私の考えと違うことも少なくありません。例えば、川内原発の再稼働については反対でございます。その理由は、東日本大震災において福島原発が破壊されました。その結果、福島県の住民の方々など多くの被害が出ておりますが、全く解決されておりません。使い捨ての核の処理ができないのに、なぜ再稼働するのか疑問があります。

また、沖縄における米軍基地移転にしても、地域住民の意思とは反対に国民の税金が投入されています。そして、ＴＰＰ参加についても、私たち農家を含めて大変心配しております。農家を守る意思があるならば、ＴＰＰ参加協議からはっきり撤退すべきと考えます。

基本的には、多くの施策や国民の暮らしを守るための予算がありますが、もっと国民の声を十分聞いていただければありがたいと思います。

２、自治会未加入世帯の解消についてということでございます。

①未加入世帯の旧町ごとの比較についてということで、平成26年５月１日現在で旧財部町は世帯数4,302戸のうち未加入世帯782戸で、未加入率が18.2％です。次に、旧末吉町は世帯数8,603戸のうち未加入世帯2,723戸で、未加入率31.7％です。次に、旧大隅町は世帯数5,423戸のうち未加入世帯1,000戸で、未加入率18.4％です。曽於市全体では、世帯数１万8,328戸のうち未加入世帯4,505戸で、未加入率24.6％となっております。

②加入されていない世帯の加入しない問題点は把握されているのかという質問でございますが、近年、近隣との関係を求めない世帯が増えており、加入率が低い状態が続いております。

自治会においては、歴史ある慣習や運営面での経費捻出など、それぞれの実績により受け入れ態勢や必ずしも加入者にとって満足いくものでないところもあるように見受けられます。

③自治会加入促進補助金制度の啓発はされているかという質問でありますが、自治会長を対象に毎年５月の初旬に市政説明会を開催しておりますが、その中で自治会振興補助金等を含めて説明しております。また、広報誌４月号へ「自治会へ加入しませんか」の掲載を初め、転入者に対して自治会活動や補助金制度について概要

を記載されたチラシを配布しております。

３、各種行事についてという中での、曽於市の観光、産業振興につなげられないかということの提案でございますが、曽於市では５月に末吉の花房峡で開催されるジョギング大会を皮切りに、８月は大川原峡キャンプ場での財部清流祭り、11月下旬の悠久の森ウォーキング大会など数多くのイベントが開催されます。

今年５月11日に開催しました花房峡でのジョギング大会には245人の出場者がありました。また、８月３日開催の財部清流まつりは前日までの雨で、各地のイベントが延期または中止される中で、子供たちによるヤマメのつかみどりの参加人数が約297人という大盛況の中で行われました。家族を含めると、1,000人程度の人出ではなかったかと思われます。

悠久の森ウォーキング大会は、今年は11月30日開催の予定でこれから準備に入りますが、ＪＲ九州や観光特産開発センターの協力のもと、例年2,000人規模の参加があり、財部の一大イベントとなっているところです。

また、県下三大祭の１つである弥五郎どん祭りには、県内外から例年８万人ほどの人出があり、曽於市最大のイベントとなっております。

先日行われました財部清流祭りの反省会の中でも、せっかく多くの人出があるのだから曽於市の特産品の販売を行ったらという意見も出されたところです。各イベントの参加者は５割以上が市外の方々ですので、今後今まで以上にＰＲに努めて観光と産業の振興に努めてまいりたいと思います。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

随時２回目の質問を項目ごとにしてまいりますが、まず市長の政治姿勢についての①番目でございますが、市長は議員生活が長くされておりました。その中で、執行部に対する質問、質疑、そういうのを私なんかが聞いているときの感じと今度は丸っきり反対側の立場ということで、執行部側に市長という立場での見解でございますが、それとのギャップというか矛盾点というのは、政治姿勢の中で感じたことはないかまずお伺いします。

○市長（五位塚剛）

私も、旧末吉町時代からトータルで22年間の議員生活をさせていただきました。基本は、私の場合は当局に対して政策提言、要するにこういうことをしたほうが市のためになるんじゃないか、町のためになるんじゃないかという政策提言を中心にしてまいりました。同時に、当局の出された中に疑問点があれば疑問をただし、チェックをしていく立場の議員活動だったというふうに思っております。

今は立場が逆になりましたが、議員の方々と大いに政策論争するのは大歓迎であ

りますので、真摯に受けとめて議員の方々の意見を聞きながら市政に生かしていきたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

ちょうど１年前、９月定例議会だったというふうに思っておりますが、市長が就任されて間もない時期でありました。私たちの同僚議員の質問の中で、こういうやりとりをされたことがありますが、市長は共産党党員であって１回も離党はしたことはないということで、まあこれは個人のことですからいいわけでございますが、そういう共産党党籍の中で国の進めている国歌とか国旗とかあるいは自衛隊、そういうものまでの質問の中でこれは尊重するというような答弁があったというふうに記憶をいたしておりますがそれは今も変わりないのか、１年たっていろいろ検討され執行する中で、問題はないというふうに理解すればいいかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

それは前回もお答えいたしましたように、基本的には国歌についても全て法律で決められたことでありますので、尊重するのは基本だと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今も共産党はやめないで、今までどおり国のものには政策的には尊重はしながら、自分の意見は言っていくというふうに御理解すればいいとふうに思っておけばいいわけですか。

○市長（五位塚剛）

共産党員であるというのは、私の生き方の問題であります。五位塚剛という人間がどういうふうに生きればいいのかというのは、共産党員であることは非常に私の生き方にプラスになりますので、これは私の哲学的なものでありますので、そのことについては市政には何ら強制的にするものではありませんし、基本的な市政運営は市民のために運営してまいりますので、全く基本的には変わりませんと思います。

○１６番（久長登良男議員）

私はそういう、共産党がどうだからこうだからというそれにとやかくいう筋合いはありませんが、共産党は今までずっと長年党員としての党籍としてきていたから、それを守って今からもずっといくというふうに理解すればいいわけですね。再度。

○市長（五位塚剛）

はい。そのとおりでございます。

○１６番（久長登良男議員）

それではそういうふうに御理解しましたので、次の２番目のパークゴルフ場・フラワーパークの跡地活用の問題ですが、これも６月定例議会で同僚議員が一般質問をした中で、跡地の問題で質疑をしておりますが、29haのうちの６haを外山木材に

売却を考えているというような答弁だったというふうに思っております。

今回もそのような答弁がなされたわけですが、これは外山木材に６haはもう確実に売却というふうに契約か何か結んでいらっしゃるわけですかね。

○市長（五位塚剛）

胡摩の跡地については、この間、検討委員会も開いていただいて、そしてあのところを有効活用するためには、残念ながら公園的な人を集めてする施設には到底現実的になりません。

しかしこの間、市は１億5,000万近い予算を投じておりますので、やはりこれは有効的に生かす必要がありますのでそれを考えた場合に、あの地理的な状況を見たらやはり材木業者の企業誘致という形で生かす必要があるというふうに考えましたのでそれを進めております。

まだ企業誘致としての契約は結んでおりません。

○１６番（久長登良男議員）

まず、結んでいないということでありますが、今回の補正予算の中で遺跡発掘調査費というのが2,069万1,000円、企業振興費の中で予算が計上されておりますが、これは木材業者が誘致するのと、この遺跡発掘というのはセットで私言わなければいけないのではないかなあというふうに思うとこですが、外山木材がもし進出されなくても何かそういう企業という形での考え方があるのか、それともこの遺跡発掘とセットでないと、これは普通国やら県であってもそこの目的意識があって調査費というのは計上されるというふうに理解を私はしているんですが、今回はそういう考え方は持っているがまだ契約とかそういうものまではいっていない、もし外山木材がここには進出してきませんよということにならんとも限らんわけですが、そこらあたりの詰めというのはどの程度されているものかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

こういう事業をするには基準が必要であります。特に面積的に非常に広い土地でございますので、法律で林地開発する上で埋蔵文化財の発掘調査を既に済ましておかないと手がつけられません。

ですから、基本的には市のほうで今回は予算を組みましたけど、最終的には何も問題がないということになれば今後林地開発を含めて国の補助事業をもらいながら、確実に企業誘致ということで契約を結んで今後進めていきたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

先行投資というような形に理解すればいいわけですかね、そうすると。

○市長（五位塚剛）

先行投資というより、これはこの事業を進めるためには必要不可欠な事業でございます。ですから、最終的には埋蔵文化財のこの費用も含めて相手の方々に買収で買っていただきたいというお願いをしたいというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

相手がもし契約がなされた場合には、このお金ですねそれを含めた単価という、土地代とこの発掘費、いろんな経費を含めた単価に契約をされるということに理解すればいいわけですか。

○市長（五位塚剛）

仮に別な考え方でした場合には、市が全て土地の造成からいろいろやったら、これは公共単価事業になりますので買うほうも非常に高くなると思います。そういう意味で、民間のあとは外山さんに買っていただいて、あと自分たちの力で民間で造成をしてもらうという、これだったらずっと安くなるわけです。当然、投資した分も入れても安く買えると思うから、そのことは理解していただいてるというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

外山木材さんと大体のそういう詰めというか、交渉の段階でそういうものは進められているというふうに理解すればいいわけですか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、それを前提としてこの間、話し合いをしてまいりましたので、そのための企業として相当な設備投資をいたしますので、そのためにはやはり国の補助事業をいただけないと非常に難しい部分がありますので、その国の補助事業をいただくために国に対して予算のお願いをしてありますので、それが確定すれば具体的に立地協定が結べるというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

外山木材さんが、あともし買って造成し、それであとの今度は調整池とかあるいは川の問題、そういう問題等はどのように話がされているわけですかね。

○市長（五位塚剛）

できましたらパークゴルフ場の跡地についての活用を伺いたいてことでした。ある程度は今報告しましたけど、余り細かいことを詰めると、これは相手とまだ結んでおりませんので非常に微妙な部分がありますので少し控えますけど、しかし河川の改修については市が今度のフラワーパーク跡地だけじゃなくて全体的ないろいろ問題ありますので、改修工事は市がしなきゃならないことになるだろうというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

私は、この遺跡発掘が出てきたもんだから、これはもう十分、外山さんと話し合いがついた形での遺跡発掘というふうに思っておりましたので細かいことまでいろいろ話されて、調整池の問題、今、川の問題、そしてあとの残りをどうするかというのが出てくるわけですね。

29haやれば６ha、あと県の許可というのが林地許可の問題等で半分しかできないということで認識はしておったわけですので、全部は開発はできないということで、その辺たいも全部詰められた形での遺跡発掘というふうに私は理解していたわけですが、そこまでは進んでないということですか、どういうふうに理解すればいいわけですかね。

○市長（五位塚剛）

公園のもともとの計画ですね、パークゴルフ、フラワーパーク事業をした場合は、約半分残さなきゃならないんですよね。ただ、企業の工場誘致の場合は４分の１でいいんですよ。しかし、４分の１残すといっても、久長議員も現地を見られたでしょうけど残せるような環境の立地条件じゃないんですよ。

だから、最小限必要な部分だけを企業誘致して、本当は２社３社企業誘致したいんですけど、企業誘致できるような環境的な状況じゃないということで、最大限利用してまず最初からは外山さんをちゃんと誘致できるように今詰めてるとこでございます。基本的には手順を踏んでやってるとこでございます。

○１６番（久長登良男議員）

今市長が言われるように、そういう詳しい説明がまだないもんですから聞くわけですよ。一番最初のフラワーパーク、グラウンドゴルフ、いろんなそういうものは図面があって、図面を提示されてこういう形になりますよということでいろいろ審議をしてきたわけですが、今回はひょっとこのように外山木材さんを考えている、６ha、あとは遺跡の発掘の調査費を2,000万円計上しましたよということですから、ばらばらに来るもんだからその内容というのがどういうふうに頭の中で描けばいいのかなあというふうに思ったから一般質問で聞いているわけですので、そこらあたりが全然見えてこないわけですね。

今おっしゃるように、フラワーパーク・パークゴルフ場の場合は半分しかできないということで今言われたとおり、今回はもう４分の１残せばいいということですから、今度も初めてそういうのをお聞きしたわけですので、そこらあたりのいつかの時点でこういうのがあれば、こういう形ですよて、もうここはできませんよとかそういうのがあればもうこういう質問はしないんですけど、そういうのがわからなかったから質問をするとこですから、できればそういうものがあればそういうものを示していただいて、説明をしていただくと私なんかももう質問もせんでいいわけ

ですが、ひょっこり出てきたから質問しているわけですので、そのように受け取っていただきたいというふうに思っております。何かあれば出して。

○市長（五位塚剛）

今、こういう事業するためには埋蔵文化財の発掘調査をして、場所によっては貴重なあるものが出てしまったらそこは手をつけられないんですよ。もう１回返して復元しなくちゃならないんですよ。そういうわけですから、最終的な図面がまだ作成できないんですよ。

その前の事前の予算として埋蔵文化財の事業をお願いして、最終的に山の中も畑の中にも問題がないとなったらこれを相手の企業の方に売買して、相手が自分がどういう形で工場を誘致したいかということが向こうで図面を作成し、それで向こうが林地開発の申請をして造成をされるわけですから、まだそれが出てこない。その前の市としての最大限の責任として今回予算をお願いしたとこでございます。

○１６番（久長登良男議員）

この調査費についてと、そのいろいろそういう問題はないということですから、また発掘が幾らかかるか何日かかるかわかりませんが、それが済んだ以降には図面とかそういうものを添付して議会に提示される考えですか。

○市長（五位塚剛）

図面というのは、先ほども言ったように市としては、市が取得をした土地をなるべくならもう全部買っていただきたいという考えです。全部買っていただきたい。

でも、できなかったら半分でも有効活用できるだけを買っていただいて、後は向こうのほうで図面を作成されるわけでございますので、向こうの図面ができたときはお示しができると思うんですけどその前の段階でありまして、今、国との協議を進めておりますので、それが確定すれば皆さんたちにちゃんと企業誘致という形での、またこれは議案として当然出てくるでしょうから、そのときにお示しをしたいというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

それはまた、そのように見守っていきたいというふうに思っております。

３番目ですが、都城北諸地区の清掃公社の問題でございますが、これは旧財部町時代からずっとここにごみ処理をお願いして契約がされておったと思いますが、これは随時契約ですかね、どういうふうに契約はなっておりますかね。

○市長（五位塚剛）

財部については、基本的には随意契約でやっております。

○１６番（久長登良男議員）

１年契約ですか。

○市長（五位塚剛）

内容が変更されるといけませんので、基本的には１年１年の契約でやっております。

○１６番（久長登良男議員）

ここの業者は、今まで何も財部町時代は問題はなく、いろいろ契約の中でされておったというふうに思っておりますが、今回新燃岳の灰の問題でいろいろ新聞等をにぎわしたり、都城市議会でもいろいろ問題になっているというふうに思っておりますが、そのことについて市長は御存じですか。

○市長（五位塚剛）

理解しております。

○１６番（久長登良男議員）

都城の問題ですから、曽於市には直接は被害はこうむっていないというふうに私も理解はしているとこですが、この問題について法的に、逮捕者が出たということでありますが問題はないというふうに理解すればいいわけですか。その見解というのはどこまで認識されているかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市として、財部町のじんかい処理、ごみ等の業務委託をしておりまして、その業務委託が法的に問題があるかというとそれは問題ありませんでした。それで、曽於市を含めて近隣の市町村とも連絡を取りながらしたところ、特に今回の問題については契約上の問題は法的にはないということで確認をして、今のとこ続けているとこでございます。

○１６番（久長登良男議員）

問題はないというふうに今市長が言われましたので、この契約はそのまま継続ということで今年１年間のやつは見直しもしない、そのままというふうに理解すればいいわけですか。

○市長（五位塚剛）

そのとおりでございます。

○１６番（久長登良男議員）

近隣の調査そういうものをされて、法的にも何も問題がないということですから継続ということに理解すればいいということでありますね。そしたらもうそのように理解して次の問題に入ります。

４番目ですが、将来の曽於市の構造をどのように描いていらっしゃるかということで、先ほどの１番目の市長の答弁にも若干触れますが、曽於市民をどのように、曽於市を進めてどのような方向に持っていこうというふうに考えていらっしゃるの

か。ここに少子化の問題とかいろいろ掲げてありますが、お年寄りに安心安全な暮らしを、今１回目の答弁でありましたとおりですが、これ以外に目標というのはどういう形での、市の方向性というのをお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市は、もう皆さんたちもよく御存じのように、３町が合併をいたしまして10年が経過するとこでございます。特に畜産を含めた農業が主力でございますので、それに関連するナンチク含めた畜産関係のものも企業もありますので、やはり何といってもこの分野の活性化というのが基本だろうと思っております。これなくしては、町の商店街も含めて大きな発展はないだろうと思っております。

残念ながら、非常に農業の分野が厳しい状況でありますので、市としてもこの分野に力を入れながら、同時にそれを受け継ぐ若い子供たちを大きく育てるという意味で、子育て支援、それからお年寄りのほうにつなぐという対策が大事だと思っております。何といっても、それをつくるのは人でありますので、元気なやっぱり人づくりをやりたいなと思っております。

特にこの１年間を振り返ってみますと、曽於市における曽於市の出身者とか、曽於市にいらしゃる中にやはり日本一になる若者、また子供たち、先輩の方々、たくさんおられます。曽於市出身の野球選手は、プロ野球選手がこういう１つの市の中に、まして財部町から３人もいるというのはこの曽於市だけでございます。

そういう人たちを含めていっぱい立派な方々がいらっしゃいますので、こういう方々を私たちの地域の活性化につなげていただいて、曽於市を売り込みながら地域の発展のために今後いろんな形で提案をしていければありがたいなというふうに思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今いろんなことを取り上げて答弁をしていただいたわけですが、１つの柱として、まちおこしであるとまちの構造というかそういう、１つの例で上げますと前も私が質問したことがありますが、市役所の財部支所前の辺たいを見ますと非常に空き家が多いわけですね。そういうところをどうにか、将来的にこのあたりを住宅街にまたするんだよとか何かそういうビジョンを持って、それでまた曽於市のこの中心部は栄えるわけですね。

そして、大隅も八合原のほうが栄えてまちの真ん中がもう、どこもけん中心街は旧町というのはもう廃れていく一方のようですが、曽於市ばっかりじゃなく、ほかのところを見ても。たまにはそのまちがきれいに整然とされているところもあります。そういうところに行きますと、まちというのは人間で言いますと顔ですから、ああここはきれいやなあというふうに、車でも通って活気があるなあということに

なりますと、ちょっとだけ寄ってみようかという形になります。ユニークなまちおこしがされていると、また誰かを連れていってそこを見学に行こうという気分になるわけですね。

それで、そういう形になっていくとまたそこに、それであれば人間的いろんな形で交流があっていいところだ、住んでみようかという機運が高まってくるんじゃんないかというふうに思うわけで、そういう長期的なビジョンというか構想というのを何か絵を描かんと、ただ何がかにがといっても一つのそういうビジョンの中でみんながそっちに目標に向かってまちおこしを取り組んでいかないと、描かないといけないのではないかなあというふうに思うときに、市長のそういう将来の構想というのを何かそういう描いていらっしゃるのかなということでここでは通告をいたしたとこであります。何かそういうのがあれば、長期的なですねそういう、ずっとどの政権になっても、誰が市長になってもこれだけは、曽於市はこういうふうにされるんだよというふうに思うことがあればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今御提案がありましたように、財部のまちというのも、非常に商店街も店をやめられた方が多くて、非常に厳しいなというふうに感じております。また、裏通りを通っても廃墟となった住宅があります。どうにかしなきゃならないという気持ちはありますけど、区画整理事業にしてもこれはまず住民の方々がそういう気持ちになれるかというと、現実的には自分の負担もあるし市の持ち出しも相当出てまいりますので、現実は厳しいなというふうに思っております。

それでないまちづくりをどうしたらいいかというのは、まず財部のそこのまちの方々が中心になってどうしたら活性化ができるかということを大いに議論することによって、新しい知恵や発想が出てくるだろうと思います。

今私としては、どこの地区をどうするかということの構想は持っておりませんけど、将来的には本当に曽於市が元気な、お年寄りから赤ちゃんまで元気で笑い声が聞こえるようなまちづくりしたいというのは持っております。

○１６番（久長登良男議員）

お金を入れてまちおこしをする方法と、人と人とのつながりでその地域の活性化というかボランティアの方々がいろいろされて、そこの地域は潤っているところもあるわけですので、将来的にはその構想というのはそこの地域に任せなければいけませんが、そういう計画的な問題でありますと市でいろんな区画整理、今おっしゃったようなまちおこしはこういう形でするんだよという形になると、それだけの投資もしなければいけないというのもあろうと思いますので、そこらあたりは市の予算が限られておりますので、国県の力も借りなければいけない問題が多々あろうと

いうふうに思います。このあたりを十分検討しながら進める余地があるんじゃないかというふうに思っております。

それはそれとして、あとは市長も七村に敬老会等、小少将の記念祭に出席されておったようですが、そこのボランティアの方々が一生懸命活動されながら、あの地域を守り高めておったようですね。守るばっかりじゃなくて今から活性化をするんだよということで、そういう人たちがたくさんいることによって曽於市の活性化につながっていくんじゃないかなあというふうに思うとこですから、お金ばっかりじゃなくてやっぱり心の問題も大事だなあというふうに思うとこでしたので、そこらあたりも何か所見があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

七村の校区の敬老会に参加させていただきました。70歳以上が集落の半分以上占めているということでいわれまして、しかし元気な方がたくさんいらっしゃるなというのを感じました。同時に、みんなが一緒になってまちづくりをしていらっしゃるな、むらづくりをしてるなというのを感じました。そういう意味では、模範になるような自治会だというふうに思っております。

どこの集落も非常に高齢化になって、ああいう会に出てこない人が多くなりますけど、率先して出てきていただいてみんなで元気にむらおこしをしていらっしゃるということは、今後参考にしたいなと思っております。

○１６番（久長登良男議員）

今市長が述べられたように、いろんな曽於市の構想というのをどういうふうに描けばいいかというのは、今足でいろんなところを回られておりますのでそこの地域のよさというものを引き出しながら、それでここはいろんな形で施設をつくらなければいけないというのがあれば、長期的な展望に立って進める必要があるんじゃないかというふうに、私もそういうふうに思いましたのでここで質問をしたわけですので、今後そういうものを考えて進めていただくことを大いに期待して、次に入らせていただきます。

５番目ですが、国県の施策に対して認識が違うことがあるんじゃないかということで通告をいたしましたところ、川内の原発の問題とかあるいは沖縄の米軍基地の問題、ＴＰＰの問題、数多くのことを認識が国とすれ違うことがあるというようなことで、答弁があったとこですが、こういうものに対して、国が進めるのが一方的に悪いとかいいとかということは私は言いませんが、市長がそういう形で一方的に反対という旗を立てますと、今度は県・国に対していろんな要望とかそういうものをするときに、非常に困難を来すんじゃないかなと危惧するわけですね、私なんかは。というのは、国が進めている問題で100％悪いということじゃなくて、何が問

題なのかということを私はこういうことに対しては賛成しかねるとか、そういう形でないと、もう全面的に何もかも反対ということでは、ちょっといかがなもんかなというふうに思ったわけです。

ＴＰＰの問題もここに反対ということでありますが、この前の今、先ほど七村の問題もありましたが、話をそこで来賓挨拶を聞いてみますと、いろいろまだ交渉の段階で、不利に農業が全面的に不利になるようなことに対しては、日本政府も反対だということを言われておったようですから、その推移というのを見きわめながら、やっぱりこういう問題には反対ですよということでやらんと全面的に何もかんも反対ということではいかがなもんかなというふうに思ったところですが、このことについて見解があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

久長議員から一般質問で、国と県と認識が違うところは多々あるがということでのその中の一部分を出しましたけど、基本的には国が進めてる事業の中にもいっぱいいい事業もありますので、当然ながらそれは賛同しながら市としても取り入れてやっております。

だから、ただ今私が言った問題については、やはり住民の方々、国民の方々、特にＴＰＰの問題にしても、議会としてもこれは認めることはできないということで、反対の決議もされてるんですよね、これはだから農家の立場、ＪＡの立場みてもＴＰＰは農業団だけじゃなくて、自動車分野を含めて全て関税が撤廃というのは基本ですので今の状況は、これが仮に締結されたときにはどうなるかというのは、もう一目瞭然、日本の農業は潰れてしまいます。それをしないために基本的には守っていただきたいということですので、はっきりとＴＰＰには問題があるとはっきりとしているわけですから、もうはっきりとこれを締結して農業が守れるはずがありませんので、はっきりと私は農家の立場として反対だという、市長の立場として表明しているだけであります。

○１６番（久長登良男議員）

国が進めようとしている、それに対してはいろいろ注文をつけんな、不利になることに対しては。今、私はＴＰＰが賛成ということではありませんよ。問題があるものに対しては、いろいろ意見を言いながら進めて国のほうでも進めて行ってもらわないかんということを言いながら、進めて行かんないかんとじゃないかなというふうに思うとこですということです。

これを賛成しろとか、どうとか反対しろとかということじゃなくて、そういうものにも土俵に上がっているわけですから、その中でいろいろ問題があることに対しては、いろんな情報を聞きながら、そして地方の意見を聞いて進めていただかなけ

れば、これ全部もろ手を挙げて賛成ということでしてもらうと、今おっしゃるような形で農業が崩壊してしまう、地方がもう衰退いく一方だということになりかねませんので、今回も国会でも内閣の中で地方を活性化する大臣までできておりますので、そういうことを踏まえながら、そういうところに意見具申はしながら進めて行かないかんわけですので、もう全般的にいろいろこういうものを旗を上げて反対というのはどうかなというふうに思うとこですから、国等の施策に対して一部を今ここに上げていらっしゃいますが、そういうのが一番メインという形で、そうなりゃなんもかも反対かなというふうに思うことがあるけです。

情報というのは、これは全部１から10までずっとみんなが知り得る情報じゃないわけです。こういうものをぱっとやると、曽於市長はもう反対やということで、そういうのを私たちにも聞こえてくるし、そして今度は、地域人たちは情報が余り詳しく説明がなされてないわけですので、そういうふうに理解していただくと、何もかもこれ反対やれば国から県からのいろんな問題点が発生していろんな陳情等がしづらくなるんじゃないかと、そういう危惧もされているところがありますので、今質問をしているとこですから、そういうことは十分御理解の上で答弁していただきたいと思う、ただそこだけを私がこう言っているんじゃなくて、大まかなことに対しての質問ですから、再度、答弁していただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、久長議員がいろいろ言われましたが、私が反対というのはちゃんとそれなりの理由があって、これは市民のために、農家のためにならないから、国民のためにならないかということではっきりと反対を言っとります。

周りから曽於市長が何もかも反対をしているということに聞こえるということでございますけど、それは、そういうことがもし久長議員にお話があったら、いやそうじゃないよ、曽於市長は市民にとって、国民にとっていいものははっきりと賛成しておりますよって、また国に対しても、地元の要望をもっていってちゃんとやってますよって、そういうように、できたら周りの方々に説明をしていただければ、その誤解も解けるんじゃないかなと思っております。できたら今後はそういう形で支援をする方向で努力していただければありがたいなと思います。

○１６番（久長登良男議員）

私は、そういうネットワークがたくさんありませんので、市長は曽於市を全部めぐらしていらっしゃいますので、市長のほうでそれはずっと、私はこういう形で反対しているんですよ、こういうことは賛成しているんですよということで、市長のほうで言っていただかんと、私に尋ねた方はそういう形で説明はしますけど、私もそういうのはできませんので、市長のほうで言っていただきたいと思っております

から、５番目はこの辺たいで置いて、大きな２番目の自治会に未加入世帯の解消についてということで通告したわけですが、これは私たちの同僚議員の中にも先ほどありましたが、研修をした中でびっくりしたことがありました。というのは、自治会加入がもう100％近くということで、その内容を聞いてみますと、そこの市に居住する時には自治会に加入することが条件と、それから、その地域の融和を保つことということが、そういうのが掲げられておって、また総務課長をされた方だったですかね、その人の説明では、前はもう100％やったけど、最近若干加入率が下がって九十何％になりましたよというのを聞いたもんですから、ここの自治体の状況を聞いたとこですが、先ほども出ておりますようにいろんな自治会での共同作業、やぶ払いとか、いろんな消防の後援会費の拠出とかいろんなものがありますね。そういうものに未加入者が増えてきますと、協力体制が若干鈍ってくるんじゃないかなというふうに思うとこであります。そういうことで、100％にはいかないと思いますが、これを上げることによってその地域のいろんなつながりが出てくるんじゃないかなというふうに思うわけでございます。

先ほど申し上げましたように、広島の災害の問題、こういう時も、そこの自治会に加入して、こんな横縦の連絡がとれていますと、すぐ誰がいないとかどうとかいうのがわかるんじゃないかなという、こういう未加入世帯が増えてくると、近所に住んでらっしゃっても、誰がそこに宿を借りているのか、誰が引っ越してきたのかわからないという状況になってきますので、この加入率の促進というのを大事ではないかなというふうに思うとこであります。そういうことで、市長の見解といってはこれを今後どのように進めて行こうかというふうに頭で描いていらっしゃることがあればお聞かせしていただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

自治会の未加入が非常に増えております。非常に厳しいなというふうに考えております。やはり、なぜ増えるのかということについて、当局のほうでも再度、検討したいというふうに思います。やはり障害になるものがいろいろあって書きましたけど、そこの前の自治会の財産の問題、それを加入する時に納めないと認めないんですよという問題やら、いろんな問題があります。ですから、同じ地域に自治会がたくさんあるところはいろんな問題があって分かれた、そういう経過がありますし、これは非常に簡単には行きませんけど、今、議員が言われたように加入率100％しているというところがあるということですので、そこはなぜそういうふうになったかということを含めて今後当局にもアドバイスしていただければ、今後参考にして進めて行きたいなというふうに思います。

○１６番（久長登良男議員）

私なんかが行った玉名市の研修の時に言われたのが、今私が先ほど言ったこの条件というのが登録の可否ということで、定住促進の中の条件に示されているのが先ほど私が言ったことのようなことをここに書いて、希望者を募っているというのがありましたので、紹介も若干したとこではありますが、この中で総合振興計画の中を見てみますと、８８ページに２６年度から２８年度のが出してありますが、この自治会の補助金の中であとで補助金の加入促進の制度をここに取り上げておりますが、これが年々少なく計上されているわけです。そういうことで、少なくされているというのは、世帯数が少なくなるというのを見越してのこれは計画ではないかなというふうに思ったわけですので、それと踏まえて、これはまた別な問題があればこの計画を合併とかそういうものまで含めての計画であれば、こういう少なくなるわけですが、世帯数ばっかりであると、これはもう頭から世帯数が減になるか、消滅するか、あるいは自治会をやめていくのか、そこらあたりはどのように考えてこの計画がなされているのかお伺いします。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。総合振興計画の中の数値が減ってるということの意味合いだろうと思いますが、段階割と戸数割で、自治会の戸数割とそれと戸数の総体の全体数割で段階で計算していくんですが、先ほど言われましたように総体数が減っていくだろうということで、絶対数は変わらないんですけど、その補助金そのものの制度は変わらないんですが、数値そのものが自然減になっていくということで数字が減っていっているところでございます。

以上です。

○１６番（久長登良男議員）

年をとっていくと私の集落でも10年間に10戸数減っております。というのは、ひとり世帯で年寄りでありますと、もう亡くなりますとあとはもう空き家で世帯に入らんわけです。まあ、そういう自然消滅が出てくるんじゃないかなというふうは思っとったわけですが、その中にそれだけ10戸数減っておりますが、また今度は員外というか、区外者も未加入世帯もまた私のところの宿を借ったり、そういうところもあるわけですので、そういう人たちの加入をどういうふうにしたもんかなというふうに思うとこでありますが、まあ自治会というところは、各自治会で違うわけですが、お金を持っていますとそれだけの入会金が高いという形で入りづらいというのもあるんじゃないかなというふうに思うわけですので、この３番目に出しております補助金を１万円ですが、これをもうちょっと増やして、その個人が入る新加入をする時の軽減措置にしていただきたいとか何とかという、そういうのを啓蒙すればしやすいんじゃないかなというのもちょっと考えたもんだから、ここに上げたと

こであります。まあ、私のところを例をとりますと、３万円新規加入はとるわけです。これが１万円ですから２万円とればいいわけですが、やっぱり３万円とっておりますから、それをゼロにすると、また加入促進が、推進ができるんじゃないかなというふうに思ったりしたもんですから、こういうのもちょっと質問ということで通告に上げさせていただいたわけです。

実態というのはいろいろ先ほどもありましたように、あろうかと思いますが、私も詳細にそういうのを把握しておりませんので、どこがどうとかこうとかいうのは。そこら辺りを十分検討しながら、その補助金ばっかりで問題があるとすれば私が言ったように１万円を２万円にすれば、加入が解決するわけですが、そればっかりじゃないというふうにすれば、幾らお金を補助を出しても意味がないということになりますので、そこら当たりは十分執行部のほうで検討しながら、この予算措置もされたほうがいいんじゃないなかというふうに思ったとこでありますので、つけ加えて質問するわけですが、何かこのことについて見解があればお聞かせいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

先ほどから述べてるように、自治会に入らない若い人たちの理由というのがいろいろありますので、そういう声を聞いて解決できるものがあれば、一人でも多く加入できるように、また市として支援をしなきゃならないというのがはっきりと見えるものであれば、そのことも含めて今後、自治会加入を増やすために検討さしていただきたいと思います。

○１６番（久長登良男議員）

自治会加入については、いろいろそういうことを検討しながら、少しでも未加入世帯が解消されるように努力をしていただくことを大いに期待して、この問題については終わらさせていただきたいと思います。

次に、もう最後ですので、各種行事についてのことを質問しておりましたので、このことについて質問しますが、ここにいろいろ１回目の答弁の中で出されておりますように、私も案内が来たものについてはほとんど参加をしていろいろこう見ているわけですが、今度の９月号の曽於市の広報にもいろいろにぎやかなところが載してあります。

こういうの、参加してみますと、そこに参加する人は市外の方々がたくさん来ていただいているわけです。非常にこれは曽於市のことに対して、いろんなＰＲがされて参加が多いなというふうに思うとこですから、これに対してせっかく来ていただいているわけですから、いろんな曽於市の観光、あるいは産業振興につなげていく手だてはないもんかといつも考えているわけです。そういうもので、この前の大

川原峡の問題でありますが、魚をみんな焼いて食べるわけですが、ほいで握り御飯がないということで、非常に好評、売れ行きがよくて、もう余りないということのようでございましたが、その中でおいしい米を食べていただいてるわけですから、市外からの人たちにその米を売る方法はないもんだろうかなち思ったり、あるいは、加工品をあそこに並べておけば売れるんじゃないかなとか、いろいろこう自分なりに考えておるわけですが、市のほうでのそういう考えはないものかなと、担当者は一生懸命こうされておりますので、また別な方、別な人たちがそういう人たちに呼びかければ、店でも何でも道の駅とか、そういう人たちの何かを並べればいいんじゃないかなあち思ったりするわけですので、そこの取り組みというか、そういうものに市長がいう発想が、立派な発想を持っていらっしゃいますが、そういうことは考えられたことはないですかね。

○市長（五位塚剛）

今、各課には、いろんな事業をしたときに、必ずやはり事業の成果含めて検討しなさいということを指示しております。それで特に今回の行事についても、反省会がありまして、その中でやはり曽於市の物産物を売る場所がほしいという声が相当あったということでございますので、これは次から各実行委員会の中に問題提起をしてＰＲをさしていきたいというふうに思っております。

また、財部のお米については、非常においしい米でありますので、まず財部の米を先に全国的にＰＲをしたいということで、今１つの案がありますので、きょうは発表しませんけど、また楽しみしていただければありがたいと思います。

（笑声）

○１６番（久長登良男議員）

前向きに取り組むというようなことですから、またそれを見きわめて次の段階でまた質問をさしていただきたいので、私の一般質問はこれで終わります。

○議長（谷口義則）

ここで１０分間休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　３時３７分

再開　午後　３時４７分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第５、宮迫勝議員の発言を許可いたします。

○５番（宮迫　勝議員）

日本共産党の宮迫勝でございます。まず、先日広島県で起きた土石流災害に対し、日本共産党を代表してお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興を願っております。

さて、今回は三つの点について質問いたします。

まず、１つ目はＤＩＯジャパンについてお尋ねいたします。８月21日付の南日本新聞でＤＩＯ曽於市に534万円返還。不適正な事業委託費、他の受給再調査へという見出しで報道がなされました。市民の方もこれは何だろうかという高い関心を持っておられます。私たち新人議員は、このＤＩＯジャパンの解説についての審議には参加しておりません。中身がよくわかりませんので、若干概略についてＤＩＯジャパンの事件をお聞かせ願いたいと思っております。２番目は、この事件の原因はどこにあると考えているのか。３番目、投資した金額は幾らなのか。４番目として、跡地を含めて今後どうする考えか伺いたい。５番目、教訓をどう生かすつもりか。この５点についてお尋ねいたします。

２つ目は、曽於市の特産品開発についてであります。五位塚市長は議員時代にいろいろな提案をされて、実現したものもたくさんあります。曽於市は何といっても農業の町であります。曽於市でつくった野菜などを加工して付加価値をつけて販売することが大事ではないかと考えております。私の一番新しい記憶では、市長が議員時代に白菜などの漬物教室、そば打ち教室の出前講座の提案をされていました。これらの出前講座で技術を習得された方が多く生まれ、加工、販売までつながっていけば地域振興になるのではないかと思います。そこで、１番目にこれらの出前講座のその後の進展はどうなっているのかお尋ねいたします。

２番目に多くの市民の方が自分たちでみそづくりをされています。材料となる大豆や麦は大半が輸入品かと思われます。曽於市ではどのくらいの大豆や麦をつくっているのか、数字を把握してたらお聞かせ願いたい。

３番目に、安心・安全な食品を考えれば、地元産が一番だと思いますが市長の考えをお伺いします。

４番目に、以前は曽於市でも大豆や麦をつくる農家がたくさんありました。それが減ってきたのは、安い輸入品が多く入ってきたためではないでしょうか。再生産のできる価格を保証すればつくる方がいると思います。まずは、地元産の大豆や麦を栽培するプロジェクトチームの立ち上げは考えられないか市長の考えを伺います。

５番目として、消費者は安心・安全な品を求めています。遺伝子組み換えでない地元産の大豆や麦を使ったみそや豆腐、納豆などの加工品を特産品として、将来推奨できないか市長の考えをお伺いします。

６番目に、私たちの小さいころは油といえば菜種油でした。香りがよくてガネな

どをつくるととてもおいしいものでした。しかし、今では輸入品のサラダオイルが主流です。植物油には菜種、ひまわり、エゴマ、椿など多くあります。特に菜種やひまわりは、花を観賞することができます。花を見て楽しんだ後に油を採取して販売する方法もあります。そうして取り組む考えはないか市長の考えをお伺いします。

３つ目は、北部畑かんについてお尋ねいたします。北部畑かんは建設費が582億円で市の負担は65億円となってます。国営分の事業がほぼ完了し、これからは平成33年の完了に向けて県営事業が行われることになっています。今、地権者に同意書の賛同を求めて職員の方が訪問活動をされています。状況はどうなっているのか、お伺いします。

２番目に、今度の同意書が何年度につくった計画に基づくものなのかお尋ねいたします。

３番目に、財部の小さい集落では高齢化が進み後継者がいない、こんな状況では畑かんはいらないという声や集落のわずかな畑しかないところまで水を引くのは無駄遣いだという意見も聞かれます。現状をよく見て数年前に立てた計画の見直しも必要ではないかと思いますが、市長はどう考えるかをお尋ねいたしまして、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、宮迫議員に対してお答えしたいと思います。まず最初が、ＤＩＯジャパンについてということで、①新聞報道であったＤＩＯジャパンの事件の概略を聞きたい、ということでございます。ＤＩＯジャパンは平成12年５月に設立され、主にホームページの作成を手がけ平成19年10月にコールセンター事業に参画され、宿泊予約サイトを中心に業績を伸ばされ、宿泊予約では業界最大手に躍進したと聞いておりました。今回の事件は、今年に入って複数のコールセンターで給与の未払いや雇いどめが表面化し、社会問題化となったところでございます。

また、事業運営については、東日本大震災の発生を契機に創設された緊急雇用創出事業を活用し、国民の税金を使った事業でその使途について不適正事業が明らかになり、一企業の問題ではなく、社会的関心が大きくなったところでございます。今後、国・県と連携しながら調査を進めて行きたいと思います。

原因はどこにあると考えるかということでございますが、ＤＩＯジャパンは東日本大震災を契機として、地域の雇用創出を基本に東北地方を中心に各自治体の企業誘致に合わせて事業を展開され、業績を伸ばされていました。原因については大幅な増収を見込んでの業務拡大を行い、投資が先行し、収益が追いつかなかったことと、平成25年の秋に発覚しましたホテルの食品偽造によるホテル予約の受託業務が計画を下回り、資金調達にその影響を受けたものといわれております。

投資した金額はいくらかということでございますが、財部のコールセンターへの投資ということで、旧財部南中学校の校舎改修費用として約2,782万円を支出をしております。

④跡地を含めて今後どうする考えかということでございますが、先ほどの質問にお答えいたしましたが、業務停止を受けて法的整理を含む一切の事項を受任しておられる法律事務所において、新たな企業誘致の取り組みが行われておりますので、本市においても法律事務所と連携し、誘致活動を行いますが、本市独自の誘致活動も積極的に進めて参りたいと思います。

⑤は、教訓をどう生かすかということでございますが、ＤＩＯジャパンの誘致に関しては、事業実績もよく東北地方中心の数多くの事業を展開されている企業もあり、雇用の場の確保に期待して誘致したところでございます。本市としましてはチェック機能のあり方に課題を残したと思っております。今後は企業誘致をするに当たり、企業に関する調査の充実と県の担当課との連携を今以上に行っていきたいと思います。また、今回の件について臆することなく雇用の場の確保に積極的に取り組んでまいります。

２、曽於市の特産品開発についてということで、①市長は議員時代に提案した漬物教室、そば打ちの教室その後の進展はということです。漬物教室、そば打ち教室については、現在、曽於市まちづくり行政情報出前講座で実施しているところであります。そば打ち教室については、26年度２回実施されています。漬物教室については、今年度新たに「曽於市農産物加工研究会」を立ち上げました。現在、会員数18名でこれまで３回の研修等を実施しております。今後は、講師を招いて本格的に漬物を中心とした加工研究に取り組んでまいりたいと思います。

②曽於市でつくっている大豆や麦はどれぐらいかということでございますが、25年度の大豆栽培面積は2.9ha、地域別では末吉１ha、大隅1.5ha、財部0.4haとなっております。麦については、畑での栽培はほとんどないようですが、水田で約20ａの実績がある程度です。

③安心・安全な食品を考えれば、地元産が一番だと思うがどうかということでございますが、大豆等を使った食品は、輸入品が主体となっていることは、御承知のとおりですが、地元産が増えれば一番安全だと思います。しかしながら、現状では栽培面積も減少しており地元産を十分に活用できる状況にはないところでございます。

④地元産の大豆や麦を栽培するプロジェクトチームの立ち上げは考えられないかということでございます。以前は、水田の転作作物として生産組合もありましたが、大豆の選別調整の手間や麦の収穫時の長雨などで面積も減少しました。現在では水

田の転作作物としても飼料作物が多く、畑作物もかんしょを中心とした体系になっております。今後、大豆や麦の生産組合を立ち上げるとしても、機械等の購入や所得補償等も考慮しなくてはならないというふうに考えます。

⑤地元産の大豆や麦を使ったみそ、豆腐、納豆などの加工品を特産品として奨励できないかということでございます。地元産の大豆や麦の栽培面積がどう増やせるのか課題でありますが、みそや豆腐、納豆などの加工などについては、今後「曽於市農業特産加工研究会」で加工の研究ができるのではないかと考えていますので、検討してみたいと思います。

⑥食物油には、菜種、ひまわり、えごま、椿などがある。花を見て楽しんだ後に油を採取して特産品として売り出す方法もある。曽於市としても取り組んでみたらどうかということでございますが、菜種については平成22年からＮＰＯ法人なのはな倶楽部が市の新規加工食品開発助成を受けて、搾油機も導入されて耕作放棄地を中心として栽培を取り組んでいます。25年度は約70ａの栽培でしたが、収穫機械の調整ができなかったため、搾油まで至らなかったようですが、現在も取り組みとしては継続されておりますので、今後の面積拡大を期待しているところでございます。

そのほかにも、大隅町を中心としてオリーブの栽培が行われております。現在の面積は約２haですが、今年度から本格的に搾油され、大隅の道の駅にも販売が開始されております。今後は面積を拡大していく方向だということですので、特産品として期待されるところでございます。

北部畑かんについてということで、①北部畑かんの同意書の賛同の状況はどうかということでございます。現在、お願いしている同意徴集は、曽於市の曽於土地改良事業の基幹水利施設管理事業を導入するための同意でありまして、８月末現在で、69.21％であります。それから曽於市以外の遠方の方々から郵送分が１日数件ずつ返送されていますので、最終的には70％を少し超えるぐらいの同意率になると予想され、土地改良法手続に必要な賛助資格者が３分の２以上の同意が得られる状況にあります。

②今後の同意書は何年度の計画に基づくものかということでございますが、先般の６月議会で議決をいただきました曽於市営農曽於北部土地改良事業計画の中の基幹水利施設管理事業計画に基づくものであります。なお、平成27年度より施行予定であります。

③財部の小さな集落では高齢化が進み、後継者もいない状況では畑かんをいらないという方や、無駄遣いだという意見も多い、現状を見て計画の見直しも必要じゃないかということでございますが、曽於北部地区畑かん事業における末端の配管工事及び給水栓設置工事については、県営事業で実施するものであります。給水栓設

置工事は受益者の同意が得られた地域から順次整備しております。過疎・高齢化の社会経済情勢の変化により畑かん事業への参加をためらっている農家の方々もおられますが、一方では新規地区編入の要望もあります。今後は、県と一体となり各種補助事業等を活用しながらあわせて農業委員会との連携により、大規模経営志向農家へ集約手段などとして畑かん事業への参加を促進し、地域農業の発展につなげていきたいと思っております。最終的には畑かんの事業の実施区域が確定する平成30年ごろには、受益地域の編入・除外の手続が必要と考えております。

第１回目の答弁を終わります。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

まず、１番のＤＩＯジャパンの事件の概略について説明があったわけでありますけども、この不適正事案、これ先ほどの中でＤＩＯの本社であった研修を財部コールセンターで実施したように偽った、こういうことでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

補助金返還の内容はそのとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

さっきも言ったように、私たちはこの議案、平成24年の９月、12月、25年の３月議会の審議には参加してないので、ちょっと復習をしたいと思ってますけども、25年の３月議会で財部南中と財部北中の財産の無償貸し付けが提案されて、ＤＩＯジャパンに財部南中を無償貸し付けすることになった、こういうことで間違いないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

それは建物も土地も無償貸し付けでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

再度確認でありますけども、市の財産の貸し付けについては、ほとんどが有償だと思うのですね。この貸し付けている団体の数及び主な団体でいいですので、わかっている範囲でお答えください。

○市長（五位塚剛）

市が管理する建物を無償貸し付けする場合は、特に社協とか、いろんな法的に市民のために活動しているグループとか、そういうのになってるんですけど、財政課でわかりますか。今、数字的にはわかりませんけど、基本的には、そういうグループしか貸し付けはしておりません。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、方向を変えて、曽於市に財産の無償貸し付けの条例があると思います

けども、その内容についてお伺いしたい。

○市長（五位塚剛）

無償貸し付けの条例がありましたけど、今、答えさせますけど、このことが昨年も議論されました。それで、私は基本的には利益を求める企業であるから、やはり無償ではいけないのではないかということで反対をいたしたわけですけど、無償で貸し付けるためには、やはり社会的にいろいろ福祉活動をしているとか、そういう人たちについては無償貸し付けができるというふうに思っておりました。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、お答えいたします。

曽於市の財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例というのはございます。そのときに、無償貸し付けができる場合は、第４条に「他の地方公共団体、その他公共団体、公共的団体に公用若しくは公共用、公益事業の用に供するとき」といったような規定が設けてあるところでございます。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

そのような条例がある中で、今市長が答弁があったようにＤＩＯジャパンは営利企業ですよね、これが無償貸し付けが行われた根拠、これをお聞きします。

○市長（五位塚剛）

無償貸し付けできるこの該当に入らなかったわけですから、当然そのとき当局は無償貸し付けをするための一つの議案として出されたというふうに記憶しております。

だから、そのときに、ないわけですから、議案として出して議案が無償貸し付けしていいですよということで認められたから無償貸し付けができたというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

条例に基づかないで、議案を出すことによって議会の議決でこのＤＩＯジャパンの無償貸し付けを行った、こういうことですね。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

地方自治法の第96条において、議決事件として議案として承認をしてもらったということでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

今回のこのＤＩＯジャパンの無償貸し付けは、25年の３月議会で議会の議決事項として承認された、こういうことですね。

確か、このときの理由、確か雇用とかいろいろあったと思うんですけども、この貸し付けた理由ですかね、これをちょっと詳しく聞きたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今ちょっと、私はそのときは質問する立場でしたので、なぜ貸し付けをするんですかと質問したときに、企業誘致ということで地元の雇用の企業誘致の状況であるから、こういう形でお願いしたいということが大きな目的要因だったというふうに記憶しております。

○５番（宮迫　勝議員）

もし、当時のこと逆の立場でしたので、答えられない部分があれば担当課に答弁させてください。

それから、今、雇用の確保というのがありましたけども、この結果このＤＩＯジャパンは最終的に何名の方を雇用されたでしょうか。

○市長（五位塚剛）

最初から最後までの推移がありますので、担当課長から説明させます。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

最終的に従業員数ということだと思いますけども、６名の方が最終、最後まで残ったということです。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

これ、最終ですよね、最高時、例えば25年の４月には募集をかけて15名とか20名とか、こういう最高の数字は何名かつかんでいますか。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

平成24年の10月から事業開始したわけですけれども、その時点で研修ということでコールセンターの業務の研修を行わせる方々を雇用ということで募集をしたわけでございます。そしたら、なかなか募集に応募される方がほとんどなく、県との協議を行いまして、この緊急雇用というのは県内の方々に対する雇用ということが取り決めがあったものですから、そこの曽於市の支店の立場ということで、近隣に都城市ということで大きな労働力も持ってます。また、ＤＩＯジャパンの直営事業も都城市にもあったという理由から、曽於市内の方々、近隣の市民の方々の募集が得られなかったということで、いろいろと手を打ちまして、県の許可をいただきまして都城市の方もいいよというようなことで返事をいただいたところでございます。

そして、25年の３月末現在が一番ピークでございまして、当初の目的といいまし

ょうか、目標に掲げておりました30人体制が確保できたということで御理解いただきたいと思います。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

この事件の中で最終的には、最高30人ですね、最終的に６名の方が残ったと。では、この全国的にＤＩＯジャパンが問題になってることは、雇いどめとそれから賃金の未払いがあるわけですけども、曽於市の財部コールセンターでの賃金の未払い等はないのかお伺いします。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

６月と７月分、今年のそれが未払いというふうなことに今現在残っているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

じゃあ詳しくお伺いしますけども、６月と７月、６月に何名分で合計幾らの賃金の未払いなのか確認を求めます。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません。６月就労分の６月に８名の給与が残っているところでございます。それと７月就労分の７名分の給料未払いと合わせして約300万円ほどの未払いがあるということで情報を得ております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほど、ハローワークと連携しながら失業手当、雇用保険の手続も考えてるということでした。福島あたりのこのＤＩＯジャパン賃金未払いについて、８割ぐらいの立てかえ措置ができるという、今そういう対策も考えてるんですね、曽於市ではそういうのについての対策はどうなっていますか。

○企画課長（岩元祐昭）

現在、東北のコールセンターもうちの財部コールセンターも状況としては同じようなことがいえると思います。先ほど市長のほうから言いましたようにハローワークとの連携、これは当然のことです。それで、労働基準署ですかねその８割の部分についても、現在手続というか申請を進めてる段階でございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

では、この８割の支援についての窓口は、曽於市の役所でいいですか。

○企画課長（岩元祐昭）

私ども支援というような立場で財部コールセンターのセンター長さんという方がいらっしゃいますので、私ども窓口になりながらハローワークとの連携、そして従業員の方々に伝えるということで、そういった支援をやっておりますので、直接私ども申請ということにはなりませんけども、そういったアドバイスとか、向こうとの交渉には私ども担当のほうが参加いたしております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、情報をこの雇いどめになって未払いの方々、多分情報がないと思うのですね。ぜひ、行政のほうから知っている情報をどんどん流して支援していただきたいなと思っています。

次に、２番目の原因はどこにあるかとの問いでは、大幅な増収を見込んで業務拡大を行い、投資が先行し収益が追いつかなかったとあります。私なんかは外から見ていればちょっと自転車操業的なことがあったのかなという感じがしないでもないんですけども、やっぱり最後の教訓とも絡んできますけども、この会社について綿密な調査が必要ではなかったかなと思うのですけどもどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

先ほども、第１回目でお答えいたしましたが、やはり反省点として企業の実績、それは銀行との取り引きの状況とか、そういう決算書を含めての調査というのが、非常に不十分だったんだろうというふうに思っております。結果的にこういう形になったというのは、やはり最初、企業誘致を結ぶときの、やっぱり市の対応というのが問題点あったんじゃないかということで反省をしております。

○５番（宮迫　勝議員）

是非、今の実績の調査とこれからもいろいろな関係で企業誘致などすると思いますので、生かしていただきたいなと思います。経緯と最後の教訓についてはまた絡んできますので、後でお聞きします。

次に、３番目の投資した金額は幾らかについてでありますけども、約2,782万円とありますけども、これは財部南中の２階部分だけの電気とか機械とかそういう工事費の支出でいいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

２階を中心に改造いたしまして、特に大きな電気のトランスなんかも、変圧器なんかも入れましたので、外の部分はそういうもので、基本的には２階の空調機を含めての改修工事でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

今後どうするかとの絡みで、せっかく2,782万円投資をしております。これを

４番目と絡めて企業誘致をしたいということであります。その前に、法的整理を含む一切の事項を受任している法律事務所において新たな企業誘致ということが、ＤＩＯジャパン財部コールセンター以外の企業の誘致をこの法律事務所が考えている、こういうことですか。

○市長（五位塚剛）

ＤＩＯジャパンの事実上の倒産について、後の処理を頼まれているわけですから、弁護士事務所がです。その中にたまたまコールセンターが中心ですから、コールセンターにいろいろな企業が入ってきますので、その中に私たちの財部もやりたいという企業が出てくれば相談をして施設的には即入れるわけですので、そういう考え方でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

可能性としてはどうでしょう。

○市長（五位塚剛）

都城に進出された新しい企業に一番チャンスがあるかなということで思っておりましたけど、そこはもう都城で十分対応できるところでありまして、ここにはもう進出はしないということでしたけど、まだほかにも大手の方がいろいろあるみたいですので、そのこと推移を見守るため今回の補正に予算も少し残しているわけでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

ＤＩＯジャパン財部コールセンターとはもう契約はもう破棄して新たな企業誘致を始める、こういうことでいいですか。

○市長（五位塚剛）

はい、そのとおりでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは５番目の教訓をどう生かすのか、先ほども言いましたけれども、１回目の答弁でも雇用の確保には、期待しすぎた感があるのかなと思っています。それと、チェック機能のあり方に課題を残したと、やっぱり市長もさっき言われました実績、それからいろんな資産の関係、これを再度これから新しい誘致企業については、本当にここを大事にすべきじゃないかなと思いますけど、再度市長の考えを伺います。

○市長（五位塚剛）

新たに企業を誘致をするというのは、今の時代非常に厳しいところでございます。ですから、全国各地の自治体が１億円市が出しますから、私の市に町に来ませんか、場合によっては３億円出しますから来ませんかというのが、いろいろあります。それぐらい企業誘致をして雇用の場を図り、また地域活性化を図りたいというのはど

この自治体も同じでございます。ですから基本的には、私も企業誘致を努力はしてはまいりますけども、それは確実なものであるところと、信頼のおけるところ、これを基本としたいと思います。同時にやはり今ある地元の企業を大事にしながら一人でも二人でも雇用を増やしてもらうよう今後お願いをして努力したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

１回目の答弁でこれからも臆することなく、雇用の場の確保に積極的に取り組んで行きたいということであります。曽於市の働く場、雇用の場の確保のためにも今後とも積極的取り組んでもらいたいと思います。

それでは、次に大きな２番、曽於市の特産品開発についてお尋ねいたします。

市長が議員時代に提案したそば打ち教室、これがもう26年度、今年２回実施されているみたいです。ちょっと私は情報が入ってなくて知りませんでした。ちょっと私も勉強しなくてはいけないなと思ってるところであります。せっかくこういう曽於市まちづくり行政情報出前講座、こういうのがあって、今年は曽於市農産物加工研究会を立ち上げたということです。この曽於市農産物加工研究会は、どこにあるんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この事業は、私の公約の１つでもありましたから、曽於市にたくさんの農作物がとれますので、どうしても付加価値を高めるために26年度の予算に最低限の予算をお願いしました。これは、深川小学校の隣の深川給食センターが今閉鎖しておりまして、中身はほとんどきれいな状態で使える状態になっておりましたので、その所を今、会を開いて、会を立ち上げて今作業に入ったところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

これ立ち上げてもう、それから出前講座も２回実施していると。ちょっと情報の発信ですか、多くの市民にこの情報を知らした方がいいんじゃないかなと思うんです。市長も御存じのように、隼人の知りあいは自分で勉強してそば打ちの練習をして今ではそば屋さんを始めています。非常においしいソバをつくってるんですけども、なかなか田舎そばでざるそば風の切れないやつはつくるのは非常に難しいと思うのですよ。ただこういうのをこう実際に教えてくれるところがあれば、参加される方はいっぱいいると思いますので、ぜひ多くの市民に呼びかけてほしいと思うんですけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

出前講座のほうはまた別な分野で市民に一応開放して、募集かけてやっとります。それで、漬物のこの開発の研究会は、またこれも市報で広報いたしまして、経済課

が窓口になって18名の方が登録されて、今始まったところでございます。これ、別な形で今進んでおりますので、今後こういうことも含めて、経過含めて市民には知らせながら広げながらまたＰＲ活動は進めて行きたいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ多くの品を漬物等の加工品の品数を増やしてもらって、道の駅とかその他情報紙などで市民に向けて発信していただきたいなと思っています。

次に、小さな２番で、曽於市でつくっている大豆や麦はどれくらいかということで、総面積では2.9ha、末吉が１ha、大隅1.5ha、財部４haとなっています。やっぱりこの少ないというのは価格が安いからつくらない人が多いのでしょうか、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

大豆は旧末吉町時代も高松の水田地域に転作奨励という形でやったことがあるんですけど、やはり収穫の時にハーベスターでやると、どうしても小さな石を拾ってこの選別に大変だったということもあって、最終的にはちょっと減少した傾向があります。

しかし、今、隣の都城市はかなりの面積で大豆が振興されておりますので、今、秋の秋大豆がやはりこのあたりは新しい機械も導入されていると思いますので、引き続き農家の方々に声をかけて振興はできないかということも含めて検討はしたいというふうには思います。

○５番（宮迫　勝議員）

大豆の多くとれるところ、佐賀県も有名だしあとは、千葉県ですよね、こういうところは非常に盛んです。ぜひ曽於市でもせっかく都城でそういう実績があるんでしたら、研究されて取り組んでいただきたいなと思っております。

麦についても、20ａですよね、これ非常に少ないと思うんですね。やっぱり曽於市でつくった麦を地元で使っていただく、やっぱり価格保証もしながら提供していく、これ４番のプロジェクトも絡んでくるんですけども、これについてはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

麦の品種は違いますけど、隣の熊本県に行きますと熊本市の高速道路近辺は、今の時期もっと前は麦畑だけです。ビール麦です。それが収穫終った後に水田をする、米をつくってますけども、隣でできてなぜ鹿児島県でできないのかというふうに疑問を感じるんですけども、あそこはビール会社が近くにありますから、しかし気候的には私、鹿児島県もほとんど変わらないと思いますので、やはりそういうことができないかということも含めて、検討する価値はあるというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

実際に私たちが小さいころは、５月ごろでしたかね麦刈りは、農家各家ほとんどつくってましたから、できないことはないと思うのです。ただ、価格のところじゃないかなと、これはぜひ検討をしていただきたいと思っています。

それから、次の３番目、安心・安全な食品を考えれば地元産が一番だと思っております。しかし、答弁では現状を考えれば面積が少ないし、十分に活用できる状況にない、これはさっきのことと合わせまして、ぜひ地元産を提供できるように検討をしていただきたいと思っております。

そして、この次、４番目、プロジェクトチームです。これのことですけどもかんしょや飼料のほうに転作をした経緯があると、機械の導入、機械の購入や所得補償等も考慮していかなければならないという答弁でありますけども、さっき言ったように何かこう、曽於市の目玉にするためには安全・安心な加工品、食品っていうことでいけば、そんなに高い投資じゃないと思うんですね。価格保証もちゃんとある再生産できる価格保証してあげれば、そんなに無理のかからない重たい大根を引くとか、キャベツ、白菜を持つとか、そういう力仕事ではない作業もできると思います。ぜひ高齢者の方もつくれる作物だと思いますので、この所得補償とも考えながら推進していただきたいのですけども、市長の考えはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

外国産の大豆についてはやっぱり遺伝子組み換えの問題がありまして、できたら国産の大豆を食べられたら本当にありがたいというふうに思います。経費的にかかるということで、採算が合わないという状況の中で衰退したというふうに思っておりますけども、やはりどの農家もみそ汁を飲みながら生活しているわけですから、大豆の生かし方というのはまだあると思いますので、今後いろいろと検討してみたいと思います。

また、畑かん地域にこの事業が取り入れられないか、このことも含めて検討したいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

ぜひ、検討していただいて、農家の方が一人でも多くの方がつくれるように取り組んでいただきたいと思っております。

次に、地元産の大豆や麦を使ったみそ、豆腐、納豆などの加工品を特産品として推奨できないかという質問であります。今後、曽於市農産物加工研究会等で加工の研究ができるのではないかと考えていると、やっぱりここにもさっきの課題がくるわけです。だから、こういう加工をする研究会のためにもぜひ栽培面積を増やしていただきたいなと思っております。

次には、６番目、植物油についてお尋ねいたします。

私はこの菜種についてＮＰＯ法人なのはな倶楽部があり、搾油機も導入されて現在活動しているんだと、25年度は約70ａの栽培をしたとあります。今年私が末吉蓑原で１軒だけ菜種の花を見て、どうするのかなと思ったら、この方が最後まで菜種を採取していました。自分たちで昔みたいに実を落としていらっしゃいました。非常に懐かしい光景でしたけども、やっぱり菜種も非常に力のいらない、ただ天気だけは気にしなくちゃいけないですけども、非常に力のいらない農作物ではないかなと思います。市長は、このもっとこのなのはな倶楽部を大きくするために、耕作面積を増やすためにどういう考えかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

この末吉にいらっしゃるＮＰＯ法人なのはな倶楽部の方もよく知っておりますけど、遊休地、荒地を開墾して菜種を植えて菜種油をつくっておりました。非常にありがたいグループだなというふうに思っております。今後面積拡大をして地域活性化にしたいという意欲があるならば、またいろんな側面から応援をしたいなというふうに思っております。

○５番（宮迫　勝議員）

１回目でも述べましたけども、菜種とかひまわり、これは花で楽しめますよね。だから道路沿いに呼びかけをして植えてもらう、そして法人でなくてもグループで取り組んで行けばもっとこう広がるんじゃないかなと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

全国的にひまわりを10万単位で畑に植えて観光農園として人を呼び最終的には緑肥にしたり、そしてひまわりの種を絞って油をつくっているところもあります。

そのためには、地域の方々がその目的に沿って協力をしてもらわなければなかなかできるわけじゃありません。やはりわずか１反歩、２反歩では観光地にもならないし、また絞ることもできませんでしょうけど、そういうことが今度私たちの曽於市の中でできるかということについて、検討はしてみたいと思います。

また、いろんな方々に呼びかけてできるのであればいろんな形で支援も含めて検討したいというふうに思います。

○５番（宮迫　勝議員）

植物油は食べるだけじゃなくて、化粧品、石けん、その他いろいろ加工ができます。これから先伸びて行く農産物だと思っていますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

次に、大きな３番目、北部畑かんについてお聞きします。

今回の同意率が最終的には70％を超えるだろうと答弁がありました。今回のこの同意書をもらう中で地域の方からいろんな意見もあったと思うのですけども、耕地課長、聞いてる範囲でいいですけど１つか２つ農家の方、地権者の方の意見があったらお聞かせください。

○耕地課長（吉野　実）

今年の７月から同意徴収を職員の７割以上の方々、そして土地改良区の職員の皆さんに市内全域にわたりまして同意徴集をいただいたわけですが、その中ではやはり、もう高齢化で後継者もいない、耕作する意欲がないという方もお聞きしました。

一方逆に、お茶の方もあると思うのですが、一部農振地域に入っていない、いわゆる受益地に入れてくれないかという相談もあります。そういうことで、当然高齢化の現状でございますので、不安の農家の方がたくさんいらっしゃることは私も十分承知しているんですけども、やはり先ほどからあるとおり、我が曽於市は基幹産業が農業ということで、どうしてもこの畑かんの事業を推進し、そして収益の上がるような農産物をつくっていただくことを私どもとしては考えております。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

ちょっと順序が後先になりましたけども、共産党議員団は、これまで対象面積を広げた大型畑かんは農家全体の雇用を反映しないだけでなく、大きな財政負担を伴う、こう主張で反対をしてきました。

そして畑かんの要望の強い地域では、建設費が安くつくボーリング式を提案してきました。特に先ほど言いましたように、北部畑かんは建設費が582億円、市の負担が65億円とあります。ただ、国営ができた以上は私たちはこの事業を農家の声を聞きながら十分、総意に富んだ施策に進めるべきだという立場であります。

先ほど耕地課長が言ったようにいろんな意見があります。３番目のこの現状を見て計画の見直しも必要ではないかと言ったのは、こういうところなんですね。

私が行ったところでは、高齢者の方でしたけど子供たちのために畑かんのほう引いておきたいっていう方もいらっしゃいましたし、もううちには後継者がいないからもういらないという方もいました。いろんな意見がある中でやっぱりこの答弁にありますように、実施区域が確定する30年ごろには受益地域の編入、除外の手続が必要だと述べてます。

これは、どういうところを基準に手続っていうか、編入、除外を考えますか。

○耕地課長（吉野　実）

受益面積につきましては、農振農用地に現在入っているところが当然、畑かんの受益区域になっております。おおよそ10ha以上の団地を想定していますが、中には

５ha以下の団地もございます。そういうことで、一部の10町歩以上の団地の中の一部の農地が除外というのはあり得ないというふうに感じております。そういうことで小団地の中でいわゆる角地、端っこのほうの団地の農地であれば除外は可能かというふうに考えております。

そういうことで、最終的に平成30年を目途に編入できるものと、除外する農地については確定していくというような計画でございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

先ほども言いましたように、農家の声をよく聞きながら、そして、せっかくつくった畑かんで農家の方が収益を上げられるように、これからも取り組んでいただきたいなということを申し述べて私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日10日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時４５分

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年９月10日

（第３日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第３号）

平成26年９月10日（水曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第３号）

第１　一般質問
通告第６　今鶴　治信　議員
通告第７　迫　　杉雄　議員
通告第８　大川内冨男　議員
通告第９　徳峰　一成　議員
通告第10　土屋　健一　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野実
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		
大隅支所産業振興課長	松尾安次		
大隅支所建設水道課長	中留昭平		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次、質問を許可いたします。

通告第６、今鶴治信議員の発言を許可いたします。

○６番（今鶴治信議員）

おはようございます。自民さくら会の今鶴です。議長の許可を得ましたので、私は大きく四つの項目について市長に質問をいたします。

まず、初めに、定住促進対策について。

①曽於市の住宅取得祝金支給制度の過去３年間の実績はどうなっているか。

②そのうち市外からの転入者加算を受けてる件数は何件か、伺います。

次に、空き家バンクについて。以前同僚議員の一般質問に、空き家バンク制度を今後検討したいと以前市長が答弁されましたが、その後、具体的に検討されたのか質問いたします。

３番目に、独身者の婚活支援について。

①曽於市の結婚適齢期人口及び割合を男女別に、一応年齢区分を20歳以上から50歳以前の割合で伺います。

②過去３年の婚姻件数は何件かを質問いたします。

最後に、茶業振興について。現在、茶葉の価格が相当安くなっております。

曽於市の茶畑面積と過去３年間の茶葉の平均単価は、３番茶の単価まで含めて幾らになってるか質問いたします。

以上、壇上からの１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、今鶴議員に対してお答えしたいと思います。

定住促進対策についてという中での①曽於市の住宅取得祝金支給制度の過去３年間の実績はということでございますが、住宅取得祝金の過去３年間の件数・補助額の実績は、平成23年度69件の1,100万円、平成24年度106件の1,530万円、平成25年度91件の1,420万円でございます。

②そのうち市外からの転入者はということでございます。市外からの転入者の件数・人数の実績は、平成23年度26件の71人、平成24年度27件の79人、平成25年度31件の73人でございます。

次に、空き家バンクについてという御質問の中で、空き家バンクの制度は検討されているかということでございますが、空き家バンクの制度を実施している県内の自治体が多数あることは承知をしております。本市においても空き家の調査が完了し、現在は所有者・管理者の特定作業を進めております。空き家の所有者・管理者は、主に市外に居住されている方が多くあるものと思います。この作業を早急に進め、空き家の活用に関する意向調査を実施してまいります。空き家バンク制度については、この結果を受けて検討してまいりたいと思います。

次に、独身者の婚活支援についてという中の①曽於市の結婚適齢期の人口及び割合はという問題でございますが、年齢は、20歳から50歳までの人口は、9,999人で男性が4,892人、率にして48.9%、女性が5,107人、率にして51.1%です。なおこの数値は、平成22年の国勢調査の数値でございますので、今の現状とは差異があるというふうに思っております。

過去３年間の婚姻件数ということでございますが、過去３年間の婚姻件数は、平成23年度140件、平成24年度137件、平成25年度146件、これらの実績については、曽於市への届け出のみの件数でございます。

４、茶業振興についての中の①茶葉の価格が相当安くなっているが、市の対応はという質問でございますが、お茶の荒茶価格は、この数年低価格が続いており、茶農家の経営は燃油等の高騰もあり、大変厳しい状況にあると考えております。

市といたしましては現在、市の茶業振興貸付金の返済が厳しい方に、返済期限に猶予を設け、農家の負担軽減を図っております。

②曽於市の茶畑面積と過去の３年間の茶葉平均単価はということでございますが、曽於市の茶畑面積ですが、曽於市全体で456ha、地域別では、大隅が100ha、末吉が126ha、財部が230haで、一番茶から三番茶まで含めた１kg当たりの平均単価は、平成24年度が1,076円、平成25年度が966円、平成26年度が870円となっております。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○６番（今鶴治信議員）

ただいま市長より１回目の答弁をいただきました。通告の順序で順次質問をしてまいります。

今回、定住促進についてということで、あと婚活支援、また空き家バンク制度、いずれも定住促進事業でございますが、今回詳しく質問するために一応分けて項目を設けているところでございます。

自民さくら会では、先月行政視察研修としまして、熊本県の玉名市に定住促進事業について研修してまいりました。また、球磨郡の多良木町におきましては、地域医療、辺地医療についての研修を行ったところでございます。今回研修の中の定住促進について、玉名市の例を挙げながら質問したいと思っております。

現在、曽於市では定住促進としまして、昨日の上村議員の質問の中でもございましたが、住宅の新築、また中古の祝金を支給されてるということでございます。これまで昨日の市長答弁にもございましたが、地域振興住宅建設が行われてきましたが、昨日の上村議員の質問では、過去３年間でございましたので、これまで曽於市が取り組んできた地域振興住宅は、全部で何棟になっているか、また、そこに居住されている世帯の人数は幾らかがわかっていたら質問いたします。

○市長（五位塚剛）

昨日の質問の中でも大方は答弁いたしましたが、この事業は旧末吉町時代から進めた事業でございます。合併して一時途絶えましたけど、またスタートいたしまして、合併をいたしまして目標の100件を超えまして、旧町時代からすると150件近くになってると思いますけど、正確な数字を建設課長から答弁をさせたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

地域振興住宅につきましては、平成20年から始まっております。その以前にありました地域活性化住宅の建設があったわけですが、市外からの転入を主として目的といたしておりますけれども、平成20年から25年、６年間で100棟建設しております。その入居時点での入居者は325名でございますが、現在それが370名に増えております。45名ほど子供さんが生まれたりして増えているところでございます。本年度も10棟建設しますけれども、入居者につきましては、37名を予定いたしております。

○６番（今鶴治信議員）

私の檍校区地区も、この地域振興住宅は７棟建っていまして、本当、小学校は児童数は大分減ってきておりましたが、昨年からまたプラスに転じたということで、大変この地域振興住宅が定住にかなりの効果があるということは理解しているところでございます。

しかしながら、これまで補正を含めて、23棟、昨日説明でありましたけど、当初10棟の予算を大分頑張っていただきましてつくっていただきました。今年を含めて建設課長より110棟建設されたということで、旧末吉町の活性化住宅を含めると150棟ということで、すばらしい効果があるのでございますけど、昨日の上村議員の質問にもありましたが、かなり市の全ての予算を持ち出しということで、かなり成果があったので、今回私はこの地域振興住宅が今年はもう10棟で１億5,000万円ほど

の予算がかかるということで、これからは一通りの役目を終えて、もうしばらくは地域の過疎地域はこの制度は必要でありますが、また新たにこの予算の一部を使って、定住促進に使えたらと思っているところでございます。

そこで、玉名市の事例でございますが、今曽於市では市外からの転入者に対しては20万円の商品券を含めて20万円の現金と商品券、それにプラス10万円の現金と商品券でございますが、合わせて市外からの転入者に対して30万円ということで。以前誰か同僚の議員が質問しましたが、これまでは振興住宅制度がございましたので、それで十分対応できたと思っていますが、今後、今10棟でまだ大丈夫ですけど、見方を変えて、自分で住宅を建てていただくようにということで、玉名市の場合、昨日上村議員のほうで曽於市と同じ500人の人口減であるということでございましたが、曽於市は、市長も昨日答えられたように、３万9,000人を割っている人口でございます。しかし、玉名市は同じ500人の人口減といいましても、６万9,000人の人口でございますので、およそ我が市の倍ほどの人口でございます。その中で500人というのは減りながら大分健闘されていると思っております。

その中で、新築で移住をされる方に、100万円あげるということで、ほかに、後ほど質問しますけど、空き家バンク制度、また婚活支援、そして、ユニークなことに玉名市は新幹線の駅ができてるということで、新幹線の定期補助とか、そういういろんな取り組みをされておりました。

そこで、曽於市でもこれからは財部町の都城境、また柳迫、また霧島市の周辺に、ここから曽於市から通勤していただく人が、もし家を建てられた場合は、このような感じで祝金のもうちょっと新築、市外からされる場合は補助を大きくするべきじゃないかと思いますが、市長はどうお考えかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

地域振興住宅の役割は、農村部の小学校の生徒数を食いとめるために、大きな役割を果たしてまいりました。しかし、国からの補助がありませんので、一般財源をかなり厳しい状況でありますので、これはもう当然ながら一定の目的を果たしましたので、縮小しながら別な形でやりたいということで、昨日もお話いたしました。今言われる提案については、今内部で検討を始めておりますので、旧末吉町時代には、最初、町外から来られる方に100万円の支援をいたしました。そのことも含めて、総合的に判断して、新たな施策を今後検討したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

ということで、答弁にいただきました過去３年間で平成23年の祝金が69件、平成24年が106件、平成25年が91件ということで、これは祝金の総額でございますが、その中で、市外からの転入者ということで、平成23年が26件、平成24年が27件、平

成25年が31件ということで、地元業者を利用した場合が最高30万円でございますが、近隣の志布志市、霧島市が、霧島市の場合は平成24年度の制度で、そのときの制度しかわかっておりませんが、200万円を市外からの移住者に助成をしているということで、志布志市もそのように市内の中心部じゃないところに新築を建てられる場合は200万円をあげるということで、これまでいろいろ意見の相違もありましたが、幼保育園の保育料の軽減、そして、今までは中学生までででございましたが、高校まで医療費の免除をするという、曽於市独自の子育て支援の制度は整っておりますが、また、これにプラスして、自分たちでこういう制度に対してもっと拡充して、曽於市に家を建てていただくと、もう定住はもちろんされますし、昨日の上村議員の質問でもありましたが、固定資産税も払っていただくということで、かなりこれからは10棟でも１億5,000万円、二十何棟つくっておりましたので、その一部を使えばかなり効果があることは期待されると思いますが、この件に関しての金額等はまだ決められないとこでございましょうが、市長の見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

今後の曽於市の活性化をどうすべきかということを今議論をしておりますので、やはりそのためには、どうしたら人口を増やせるかということが基本だというふうに思っております。そのためには、若い人たちが曽於市に来ていただいて、その働く場所から子育て支援、また、いろんな形での地域活性化につなげるための議論を今始めておりますので、今周りの、今言われましたように霧島、志布志、どこも転入者に対して住宅をつくってもらう方々に、100万円相当の補助金を出しておりますけど、やはりインパクトのあるものでないと同じようになりますので、私たち曽於市にとって、何が目玉かということをよく議論して、基本的にはそういう方向を確実に決めたら、また議会とも相談したいというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

執行部のほうでも検討に入っているということで、今後のことだとは思いますが、ちなみにお隣の都城市は、医療費も一応小学生までも医療免除という話もあるそうですが、まだ議会を承認をいただいてないということで、まだ就学前までの以前のところでございます。また、こういう定住促進に対しての助成も執り行ってないということで、近隣の定住自立圏内である都城が近くにあるということで、かなりこちらからも通勤されてる若い人たちもいらっしゃいます。お隣の三股町が人口が増えてるということで、都城市のベッドタウンとして、合併をせずに単町で相当頑張っておられます。

そういうところで、曽於市は先ほども言いましたけど、子育て支援に対しても近隣よりもかなり厚く制度を設けました。そして、地域振興住宅は私たちも広報委員

会で、今「曽於市へようこそ」ということの欄を設けまして、地域振興住宅に来られた方々の意見を載せておりますが、その中で曽於市に来て思うことは、保育料の軽減、また医療費などなんかに助かっていますという意見があります。それは住んでみてわかったことで、もっと、今振興住宅は希望が多いということで、本当一般財源を使いますのでいい制度ではございますが、財政的にこれ以上は無理になっていくと思いますので、そこでこれをもっとアピールして、またそれにプラスして、同じ住宅をつくるとしたら、曽於市に行ったら、ちなみに昨日の市が分譲している土地のほたるケ丘のところは、ちょっとほかの地区よりは単価が高いようでございますが、宅地はタダになるぐらいの思い切った施策を打てば、家を建てるのはどこでも費用は一緒でございますので、そういう手立てをして、少しでも曽於市の増えることは難しいでしょうけど、減る人、また曽於市から都城市に住んでいる方もたくさんいらっしゃると思いますので、その人たちを曽於市に呼び込む施策は必要だと思っておりますので、その点についてまた市長の見解を伺います。

○市長（五位塚剛）

市が行う宅地分譲ですね、まだ末吉町内の区画整理のところは、まだ残っておりますので、その事業との整合性もありますので、特別に別なところへそうすると、末吉のところが処分ができませんので、このことも含めて今何かできないかということも今検討に入っております。宅地分譲事業は当然ながら大きな役目がありますので、財部のほたるヶ丘ニュータウンも非常に売れ行きもよくて、もう残り一区画しかないのではないかと思うんですけど、ほかのところも含めて今後また新たな事業を展開したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

この住宅取得祝金については、今後検討されるということで、次の空き家バンク制度について質問をします。空き家バンクを近隣が取り組んでるところは、これは曽於市のほうでも今後取り組んでいく予定であるという答弁でございました。この空き家バンク制度も、近隣の志布志市では現在取り組んでおります。その中で、空き家の調査は国の助成でどのぐらいあるかは把握されているということでしたが、これも研修に行きました玉名市ではもう既に取り組んでおられました。その中で、最初どういうふうに取り組まれたかというときに、志布志市なんかでも聞いたところによりますと、なかなかそれが賃貸とかそういうことになるかどうかの条件は、なかなかすぐにはわからないそうですけど、使えそうな空き家があるということ、空き家も昨日の質問にもありましたが、廃屋、解体のような空き家ではだめですので、人が住める、まだちょっと新しくて比較的手を入れれば住めそうな家ということを、各自治会あたりにでも上げていただいて、まずそういうのが何軒あるか、ま

たそれが要らんようになったら持ち主なんかを調べて、そういう空き家として登録していただくかというふうな調査を始めないと、いつまで経っても検討しますだけで進まないと思いますけど、この件に関して市はどう考えてあるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

曽於市内における住宅の空き家というのが、約1,000軒あります。その1,000軒に対して持ち主の方々に連絡をとって、売却ができるか、また貸していただけるか、その確認を１件ずつ今始めたところでございます。この集計が終わりましたら、次の段階に入ると思いますので、当然ながら市が中に入りまして仲介役となって、民間主導型でこの空き家バンク事業に展開にいくだろうというふうに思います。そのためには、また市としての補助事業ですね、住宅のリフォーム制度を利用して、中の一定の整備ですね、くみ取りであった場合はまた合併浄化槽の水洗化をするとか、いろいろあると思いますので、今後の課題だと思っておりますけど、前向きに検討をしたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

市長が前向きに検討されるということで、1,000戸ほどの空き家の調査をされるということでございますが、非常に時間と調査に費用もかかると思います。やはり使えるところをピックアップして、早目にやったほうが。玉名市の場合も物件としては20戸ぐらいでそんなに高くありません。また、近隣の鹿児島県内で５市７町が現在取り組んでいるというというのが情報がありますが、近隣では志布志市と大崎町でございますが、大崎町でも賃貸を含めて売買で４件実績があるということで、本当物件はそんなに高くないですよ。まずそういうのを登録してできるところからしないと、1,000戸調査をして、そうこうしているうちにまた関係者がなくなったりして、ますます難しくなったりすると思いますので、先ほど言いますように、自治会長なんかに聞けば、あそこはどこどこの息子がいるからという情報もあると思いますので、そこを確認する作業もあると思いますので、使える使えないの調査はあるかもしれませんけど、直接的には話の上がったのを調査したほうが効率がいいのではないかと思いますけど、その点についてはどうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

空き家ですぐにでも住めるような方については、やはり地元の不動産屋の方々と相談して、その情報提供はかなりされております。また、全国的なタウン誌の中で空き家を売却をしたいという、そういう会社もありまして、曽於市内の住宅もそれに掲載されておりまして、この間もう売買は済んでおります。そういう民間の方々の力も貸していただいて、また、地元、都城を含めた不動産業者とも提携しながら、今後具体的に今言われるような形での空き家の曽於市内に住んでもらう指導を、指

導といいますかお願いを今後強力に進めていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

検討されるということで、なかなか口で言うほど簡単にはいかないことだと思いますので、やはり権利関係いろいろとあるし、名義変更等も済んでないところもたくさんあると思います。ということで、不動産も民間を活用するということで、玉名市の場合も契約の場合は相対でするこもあるし、実際契約をするときは不動産屋を通すということでございました。しかしながら、やはりホームページ等に掲載する場合は、市が窓口になって、こういう物件を上げていかないと、やっぱり不動産屋は専門でございますので、実際貸し借りを不動産屋にお願いしてるところは、人の仕事を侵害することになりますので、そうでないもともと利用はされていないようなところは、市がそういう窓口になって、いざ契約の段階、売買とかなった場合は不動産屋を利用すればいいと思いますけど、先ほどいただきましたけど、この件と、あと志布志市で取り組んでいるのが、昨日もありましたが解体家屋跡地への、その土地が空いた場合のそこに賃貸で家を建てる、また売買で家を建てるということで、私の地区がそうで特にそうでありますが、畑かん区域で第１種農地になりますと、なかなか畑には住宅は建てられないということで、既存のそういう廃屋を解体した宅地なんかが利用できればと、地域のほうでそういうとこに住むという人も限られるかもしれませんけど、玉名市の場合もそういう定住用のブース、県のやつ、国のやつとかあるそうですが、そういうとこに行って、こういう情報、また定住促進事業の説明をして、そういう県外から、また市外から、かなりの人が年間に120人ほどのそういう制度で人口増になっているということでございました。そういう点で、そういう市でも使ってる解体後の宅地を含めたバンクも考えておられるか、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

まだ細かいところまでの事業については、まだ見ていませんけど、とりあえず、まずどれぐらいの空き家があるかというのは、もう現に出ておりますので、先ほども言いましたように、その空き家に対して、持ち主の方がいらっしゃいますので、持ち主の意向というのはやはりちゃんと確認する必要がありますので、その作業を進めております。26年度中には確実にその決定が出ますので、それを受けて新年度、何らかの形での取り組みはできないかということはいたしますけど、とりあえず市が窓口になりまして、不動産業者を含めて民間の力を借りて、今後事業については推進するだろうというふうに思っております。

○６番（今鶴治信議員）

空き家バンク制度で、どこも過疎の中、これを利用して定住を図ろうという取り

組みで頑張っているんですが、なかなかこれが進んでいかない。その理由がやはり家財道具が入っているということであるそうです。先ほど市長からもちょっと話がありましたけど、仏壇とか、親が亡くなってもその遺品とかがあった場合、なかなかそれを処分できないということで、玉名市の場合はそういうのも制度化されておりまして、上限を20万円という話でございましたが、その空き家バンクを利用される方は、貸し主のそういう制度で家財道具も処分するのにお手伝いをするという制度がありますけど、この辺もきめ細かな制度として取り組まないと、なかなか進んでいかないと思いますので、その辺も先ほどはちょっと話をされましたけど、今後のことでしょうけど、考えておられるかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今言われましたように、農村部の今までの古い住宅が、特にやっぱり仏壇の問題とか、いろんな親の遺品がありまして、その処分について非常に困っているのが実態でございますので、そういうことも含めて今聞き取りを含めて検討しておりますので、今後の検討材料にさせていただきたいと思います。

○６番（今鶴治信議員）

総務省で過疎地域自立活性化推進交付金の中に、定住促進空き家活用事業というのがあって、空き家の改修費用の２分の１、１戸当たり350万円が限度ということでございますが、これが条件が、市が公営として住宅として貸し付けるという条件、また空き家を整備する戸数が３戸以上であるという、こういう制約がございますけど、曽於市でもこの制度についての空き家バンクと同じように、現在地域振興住宅は市外から市内に来る人たちには大変恵まれた制度でございましたが、しかしながら、もともと地元にいる人が結婚した場合に、市営住宅の団地とか入れればいいんですけど、農家の人たちが住む家の市営の住宅がないということで、なかなかその辺に頑張っている人に不公平感があるということで、こういう制度を利用して、限られたなかなかそういう制度で使えるような家がなかなかないと思いますけど、その空き家バンクの調査の中で、こういう事業も取り組めばそういう利用があると思いますが、この辺に対しても検討されてるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

この問題についても、私が議員時代に池田市長に提案をいたしました、農村部の空き家があるところを市が買い受けて、それを住んでもらうのに市営をするべきじゃないかということを取り上げましたけど、残念ながら実現をいたしませんでした。しかし、今回の空き家バンク事業の中で、市としても、新しく振興住宅を建設するのは非常に制限がありますので、農村部の小学校の周りに十分住めるような住居があれば、そのことも市として前向きに検討したいというふうに今考えてはおります。

○６番（今鶴治信議員）

今後の課題でございますので、いろいろ今どこの地区もこういう空き家バンク制度に取り組んで、まだこれといってなかなか結果は出されてないところは手探り状態だという自治体が多いと思います。しかし、玉名市でちょっと初めての取り組みだなと思ったのは、市がそういうのを買い受けて、結構玉名市というのは、海もあり、山間部に行くと中山間地もあるということで、いろいろ作物もできてすばらしいところだという説明でございました。その中で、海の近くに住みたい人、またそういう山林部に住みたい人と、いろんな要望がございますので、市でそういう維持管理費がかかるのではございますけど、市でそういう中古の住宅を買い受けて、市営住宅として体験的に移住したい人に半年ぐらい住んでいただくという制度があるそうです。そして、その中で、この人たちの近所隣のつき合いも良いし、ここで腰を据えて住もうかという感じで移住していただく人に、またあっせんするという感じで。もしこういう住宅を借りられて、そういう制度にも使えれば大変、せっかく来たんだけど、やはり荷物を持って二、三カ月やっぱり合わなかったというのでは、やはり定住が進まないので、そういう制度もありましたので、そういうのも検討されるか伺います。

○市長（五位塚剛）

全国の自治体の空き家対策、また人口増対策を見ますと、今言われたような事業を取り組んでいるところがたくさんあるようでございます。非常に私はいい制度だなというふうに思っております。ですから、そういうことも含めて、今後、市がどういう形でのこの空き家対策と人口増対策できるかということを、総合的に検討し、ほかの市町村にないやっぱり目玉というのが必要でありますので、総合的に今後検討をしていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

リフォームとか結構費用もかかる事業であると思いますが、新しくつくるよりは、かなり効率的ではないかと思いますので、今後検討されて、すばらしい空き家バンク制度をつくっていただきたいと思います。

続きまして、婚活支援について。全て定住促進につながる質問でございますが、一応項目を分けて。先般、元岩手県知事の増田寛也氏が座長を務められる日本創成会議が発表された報告で、このまま人口減少問題を放置すれば、全国1,800市町村のうち、523ほどの自治体が人口１万人未満となって消滅するおそれがあるという非常にショッキングな予想が報告されました。

これまでは、私も農業後継者時代も役員をしておりまして、果物狩り、ボーリングとか、そういう婚活の出会いの場を自分たちで設けて頑張っておりました。そし

て、そのときに仲間の話では、余り町とかがそういうのに旗振ってくれるなって、自分たちは自分たちでやるという、そういうプライベートなこと、デリカシーな時代でございましたので、これまではそれでよかったと思います。しかしながら、人口はこのままでは１億を割って日本の生産人口は大幅に減っていく。また、昨日の上村議員の質問でございましたけど、婚期が結構遅くなっていると。そういうことで何らかの市が婚活支援をしていかなくちゃいけないという状況にあると思っております。もう本当危機的喫緊の問題であると思っております。

その中で、これまでは市としては、そういう商工会、シルバー、農業青年クラブのそういうイベントに対しての直接的な助成は出してないということでございました。そこで、やはり市でもそういうのにイベント的な助成はもちろんでございますが、そういう紹介するのを行政がするにはとは思うんですけど、やはりこの前、新聞等で南さつま市の婚活支援で、ボランティアの方々の肝いりどんということで、４年で成婚10組を突破したというのが新聞等でございました。こういう感じで昔はいろいろ世話を焼いて、どこどこに娘さんがいるからというふうな感じで情報があって、そういう時代もありましたが、今はやはりネットの時代、そういうので出会いの場はありますけど、やはりみんながみんなじゃないけど、直接会うわけじゃないから事件等も結構起こっております。その中で、やはり何らかの市がそういうことにてこ入れをしていかなくちゃいけないと思ってますが、企画課等で曽於市でもそういう取り組みを検討されてるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

ここ数年、結婚式に参加いたしますと、ほとんど仲人のいない結婚式に変わっているようでございます。お互いに若い人たちの考えの中で今そういうふうになっているようでございますけど、さつま町の取り組みについても新聞で拝見をいたしました。今言われるように、中に肝いってみようかという、そういう年配の方がなかなか今はもう少なくなっておりますけど、若い人たちの結婚をさせるための、そういう取り組みというのは非常に大事なことなんですけど、市としても参考にはいたしますけど、現実的にそういう形で手を上げていただける、そういう仲介の方がいらっしゃるか、そういうことを含めて考えてみたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

昨日のちょっと答弁の中に、曽於市でも取り組んでおられる、鹿児島県が委嘱している世話焼きキューピッドの方々がいらっしゃいます。この件に対しては、昨日報告はありませんでしたが、この活動について御存じかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

名前は聞いたことはあるんですけど、具体的に市のほうに、こんな活動をして、

こういう実績があって、このようになったという報告はちょっと受けてないということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

個人名でございますが、そういうボランティアをされているということで、先日ちょっとあるところでお会いしましたので、ちょっとお話をお伺いしたところ、岩崎地区の山中ミチ子さん、あの人が県から委嘱を受けて、そのメンバーは５人ぐらいでそういうことに取り組んでいらっしゃるということでございました。県の委嘱を受けているということで、もう曽於市だけじゃなくて、志布志市も含めたいろんな地域の活動を行っているということで、自分たちでボランティアでやってるから、そういうので市からの助成とかはありますかと言えば、何もないから、もしそういうのでちょっとでもあれば、もっと活発な活動もできるんだけどという話がございました。地元、岩北地区で、この前取り組んで、５人ぐらいずつ集めて男女10人ですよね、１組はもう結婚までいったということで、本当そういうことをされてるというのを初めてお聞きしまして、市長もそうでしょうけど、やはりそういう方々をもっと表に出して、本当ボランティアでやっていらっしゃるので、そこら辺も含めていろいろ市のほうでも取り組んではどうかと思いますが、この件に関してはどうお考えかお聞きします。

○市長（五位塚剛）

市内には農業委員会の女性、農業委員の方々、商工会の方々ですね、シルバーとか、いろんな形で独自に知り合いを紹介させたり、いらっしゃると思うんですね。だから行政としての具体的なまだ要請もありませんので、今後、市がどういう形でそういう方々とタイアップできるかというのは、今後検討したいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

やはり情報がまだ少ない、本格的に取り組んでない証拠だと思っております。こういうふうに陰で頑張っておられる方々を、やはり曽於市の人口減少問題として予算的につけて、一度会をとりもって、市でどういうことができるか実際やってる方々の意見を聞いて、お金だけではないでしょうけど、困ってらっしゃることに力を貸すべきであると思います。

また、毎度ですけど、玉名市の取り組みについては、そういうボランティアというか結婚相談所みたいなところに、この前新聞等で南大隅の４町か何かでそういうイベントを取り組んだという記事もございました。その中で、やはりこれからは定住促進もどこの地区も一緒でございます。そこで玉名市の説明を聞いて印象に思ったのが、自分の自治体だけのことを考えたら、これからは地域全体が寂れていくと

いうことで、こういう婚活的なものは、都城を含めて、そこの旧曽於郡区でもいいですけど、みんなで協力して、その地域にカップルができた若い人たちが残れば、やはり相乗的にその地区が栄えるということで、いろんな先ほどから言いますけど定住促進に人口減少の中、少子高齢化の中、自治体が取り組んでおられます。

大きな町は、何もしなくても人口は多いわけですので。その近隣が、特に都城、お隣が17万都市で、曽於市は４万を切ったということで、その一部が曽於市に住んでいただければ、大変効果があると思うんですけど、そこらを含めて市でも近隣の志布志市、また大崎町あたりとも企画のほうで情報交換をして協力できることは協力し、同じイベントもいろんなところから市外から鹿児島市内、都会からでもいいから来ていただいて、農村に住みたいという人も結構いると思うんですけど、そういうふうに考えていかれる考えはないかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

志布志市を含めた旧曽於郡区で、婚活の問題というのはまだ一回も具体的に首長とも話し合いをしたことはありませんし、今後の課題だと思っております。場合によっては県が予算をつけていただいて、配分をしていただいてしてもらえれば広域的にはできると思うんですけど、今後そういうのができるかというのは、また相談をしたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

県内では南さつま市が特に取り組んでいるということで、やはりもう政策的課題ということで、今度石破地方創生大臣も誕生しましたが、本当国もこれから予算をつけて地域振興に力を、予算もつけてくれるんじゃないかと期待しておるところでございますが、やはり先ほどの空き家バンクもですし、こういう制度も内部で早目に検討をして、予算が出ないうちからいつでも対応できるように、市独自で考えてやっていかないと、後手後手を踏んでなかなか実績が上がらないと思います。

私が聞いた中では、その南さつま市が成功例でございますが、やはりプライバシー的なこともありまして、なかなか結婚したい人たちはたくさんいらっしゃると思いますけど、プライバシーなところがございますので、本当に結婚したい人たちを市が窓口を設けて登録制にして、入会金、年会費とかいうのをほとんど取らずに、イベントのときに参加料ぐらいにして、結婚をする願望のある人は、良い出会いがあればもうすぐ結婚されると思います。

そういうふうにして、結婚相談所の民間もございますけど、ボランティアのところだったら補助をちょっとすればいいかもしれんけど、やはり仕事でされてる方は、１回紹介すると幾らというお金らしいです。ネットの世界もそうだと思いますけど、なかなかそれで回数を踏めないということで、本気で結婚される人があったら、男

性は市内居住者、もしくは市内に居住する予定の人か、働いている人でもいいと思うんですけど、女性は地元に限らず登録していただければどこでも登録できるようなふうにして、やはり課の担当は大変でしょうけど、しょっちゅうあることではございませんので、こういう婚活、またこういう相談の登録をして、本気で結婚されるような人たちにお助けをするように、もう行政がみずから手を出していかないと、本当曽於市も消滅自治体になりかねない危機的なところでございますので、そこら辺も含めて今後検討をされるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

結婚をしたいという願望のその意向調査というのは、いろいろプライバシーの問題がありまして、簡単にはいかないというふうに思います。また、それを市がするとなると、いろいろまた事務的な問題と、職員の場合は与えられた仕事がいろいろありますので、その中で定期的に異動がありますので、婚活だけを中心にするというわけにいきませんので、やはりこういう問題は第３者の方々が、ＮＰＯ法人的な組織をつくっていただいて、年間を通してずっと長期的にこの問題に専門的にやってもらうといのが一番いい制度だというふうに思いますので、そういう方々ができないかということについては、市としても協力はしたいと思いますけど、市の中でするというのは非常に困難だというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

いろいろほかにも仕事を持っておられる職員の方々でおられますので、臨時というかＯＢの方でも、結構年配の人がこういう仕事にはふさわしいと思いますので、わずかな手当で非常勤でもいいけど、そういう窓口担当になっていただいて、シルバー人材センターあたりの結構ベテランの年配の人でもいいと思うんですけど、そういう公的なところが携わってるということで、プライバシーも守られると思いますので、攻めの婚活ということで、市でもそういうことにぜひ取り組んでいただきたいと思います。この件に関して市長の見解があればお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

昨日からお答えいたしておりますように、この婚活事業については、農業委員会の女性委員の方々、シルバーで特に財部のほうで頑張っておられます。また、農業後継者のヤングファーマーズの方々、また商工会としてもいろんな商工後継者をつくるためにいろんな取り組みをしておりますので、やはりその人たちがいろんな考え方がありますので、その人たちを尊重しながら、中でいろんな形でのとりまとめができる組織ができないかというのは、検討はしたいと思いますけど、市として課を設けて担当職員を置いてするというのは、また臨時の職員を設けてというのは、なかなか現実的でないというふうに思っておりますので、別な方法を考えたいとい

うふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

15歳から49歳の女性が１年間に生んだ子供の数と年齢別の女性人口をもとに、１人当たりの女性が生涯に産む子供の数を推定する合計特殊出生率というのがございます。その中で都道府県では沖縄県が1.942です、全国平均が1.43でございます。市の通告しておりませんが、鹿児島県が６番目に高く1.63ということであります。ということで、結婚されれば鹿児島県では子供を育てるには環境的にも自然にも恵まれて、子供を育てやすい環境にあるのではないかという数字が出ております。その中で、やはり大潟村がこの創成会議の中で全国減少している中、人口は増に転じるとこだということで本当、八郎潟を埋立てした純農村地帯でございます。そこでこの前テレビでもやっておりましたが、所得が農家で1,600万円を上げているということで、機械化されてて、奥さんが特に農業をしなくてもほかの仕事をしながらということで、嫁に来たい人が相当おるということで、やはり我が曽於市もそういう所得の面からでもございますけれど、人は嫁に来てみたいという市に近づくように、私たちもそうでございますが、頑張っていかなければいけないと思っているところでございます。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５８分

再開　午前１１時０７分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、今鶴議員の一般質問を続行します。

今鶴議員。

○６番（今鶴治信議員）

それでは、４番目の茶業振興について質問をいたします。

先ほど市のほうでも茶業振興貸付金の返済の厳しい方には、返済期限の猶予を設けるという、これはこれで農家にとっては助かると思いますが、この中でここ３年間の平均単価が、24年が1,076円、25年が966円、26年が870円という、本当燃料高騰、資材高騰、また肥料高騰の中、単価安になって、私の知ってる茶農家の人たちも本当このままでは経営を続けられるかということで悲鳴を上げておられます。いろいろこの要因も考えられると思いますが、市長はこの単価安になった原因等はどういうことが考えられるか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

お茶を日本人というのは、朝昼晩、また10時、３時の休憩時間、お茶を一生懸命飲んでいた歴史がありますけど、特に今、若い人たちを含めて、急須お茶じゃなくてペットボトルの時代に入りまして、残念ながらこのお茶を飲む方々が非常に少なくなったということが大きな要因だというふうに思います。

それと、価格については、やはり大手の伊藤園とかそういうところが、ペットボトルを基準とした価格の設定がされられまして、これに残念ながらお茶の価格が非常に落ち込んでいるというのが実態じゃないかなというふうに認識をしております。

○６番（今鶴治信議員）

茶畑の面積が、曽於市全体で456haということで、もう本当大きな産地になってると思っております。また、その中で、末吉町が126ha、財部町が230haです、大隅町が100ha、東部畑かん区域はもう現在スプリンクラーもあって、防霜対策としては３月末から４月の初めは、水が足りないというほど面積が増えていっております。これから北部畑かんの本格的通水が始まるということで、財部は末吉の倍近くの230haあるということで、畑かんの推進の意味からしましても、茶が一番効果があるわけでございます。何らかの市としても対策は考えられないか、このほかにも、すぐにはできなくても国等に対してでもよろしいですので、県とか、何か対策があったら考えておったらお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

このお茶の値段については、私たちこの曽於市だけの問題じゃないわけですね。鹿児島県全体のお茶の問題でもあるし、これはもう全国的な問題でもあります。そういう意味で、本来ならば国が率先して対策を打つべきだというふうに認識をしております。ですから、外国からのお茶も入ってきておりますし、仮にこれが本当にＴＰＰの自由化でなったときには、本当に大変な事態になるだろうという心配をしております。一部の農家では、やはり有機栽培のお茶を取り組んでおりまして、ここについては一定の価格が保証されておりまして、順調にいっているようでございますけど、また、独自で自分の販売ルートを持っているお茶についても、それなりの経営の一部に収益があるようでございますけど、全体的に曽於市の農業、お茶の農業をどうするかというのについては、お茶の農家の方々の人たちとよく話し合いをして、何らかの手立てができないか、国・県に対しても要望をしていきたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

国からの予算であるかどうかはよくわかりませんが、在来種のお茶などが特にもう単価がしないということで、これから改植、新しい品種とかに改植とかがあると

思うけど、そこら辺のを含めて曽於市の実績はどうなってるかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

そのこともこの間、市としても、やはり古いお茶の改植をして、新しいお茶にするということで支援事業も取り組んでおります。

しかし、それだけの問題じゃないんじゃないかなというふうに思っております。新しく新品種の植えるお茶をするという意味では、それはもう市としても予算を持っておりますし、要望があればそのとおりにしております。

○６番（今鶴治信議員）

経済課長あたりでも、詳しい数字とかがわかったらお願いします。

○経済課長（富岡浩一）

改植等の状況でございますけれども、平成25年度現在で、貸付基金のほうから出しておりますのが、5,270万円、42件の方々にこの基金を貸し付けているところでございます。現在ここではその面積、これに該当する面積というのは、持っていないところでございます。

もう一つ、国からの支援策がございまして、こちらのほうが改植、優良品種への転換というようなことで、改植等の支援事業がございます。これにつきましては、平成23年度から始まっておりまして、23年度に15名、4.4ha、それから、24年度が20名の11ha、それから、25年度が15名の6.9ha、26年度、これが17名、6.9ha、このような実績がございまして、在来品種、あるいはこれまでの多かった汎用的な品種から新しい品種への転換が進んでいるということでございます。

○６番（今鶴治信議員）

以前、やぶきたという品種がすばらしいということで、大分推進されて、今ほとんどがやぶきたが増えていると思いますが、この前、もうこのやぶきたも古い品種になったということで、大変驚いているところでございます。その中で、同僚の宮迫議員が、以前質問をされたとき、４haぐらいのまとまった茶畑でもなかなかその地域で借りてくれる人がいないという、そのとき、そういうことなのかなと思っていろいろ私も知人に、つくらないかという相談をしたんですけど、なかなか今の状況ではそういう離れたところまで行けないということで、なかなか自分の経営面積を維持していくのは大変な状況であるということです。また、こういう改植をされた場合も、５年ほどは投資するだけでお金にならないということで、今新しい品種があれば、それに夢に向かって５年後に高く売れるという感じで改植をされたと思うんですけど、これもそのまたその品種が増えてきたら、また数が数量が多くなって、またこれもしなくなるという予想がされます。

そこで、なかなか市でできることは限られてると思いますが、今後、もし在来種

が特にですけど、もう採算に合わないということで放置された場合、これが３年もすると、本当山のように荒れてしまいます。その中で、もし、国等でまた茶業振興法が制定されたということで、振興する法でありますので、辞められる方に、そういう茶を新植しないというとこで、以前たばこであったような廃作奨励金的なものが出れば、需要と供給のバランスが取れるとは思うんですけど、その点を含めて国・県等に要望はできないものか、市長にお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

たばこの場合は、たばこの組合とたばこを販売する会社があるわけですから、その中での廃作のための支援が出たわけですけど、お茶の場合はそういう組織が現実的にありませんので、なかなか難しいものだと思っております。農家の実態というのを、市としてはつかむというのは非常に大事なことでありますので、まずお茶の農家の組織がありますので、その人たちの生の声を聞いて、どうすべきかということをよくつかむというのが大事だと思いますので、今後そういう意見を聞きたいというふうに思います。

○６番（今鶴治信議員）

今市長がおっしゃったように、私も実態を聞いたところ、降灰のために茶葉を収穫したけど洗わなくてはいけない。で、洗うとやはり重油の乾燥が燃料がたくさんかかる。で、また重油も円安ばかりでもないんでしょうけど、相当高騰してるということで、本当そこも困っているということでございましたが、市として、これをどうこうということはなかなかできないということで、農協等にもちょっと助成をという話でございました。それを言うと日本の業界全体が、運送業界を含めて燃料高騰で大変だと思いますけど、そこら辺のことを含めて、国等などにもやはり一応現状をお願いしていただければと思う、何かの機会にですね思いますけど、そこら辺を含めて市長はどうお考えか伺います。

○市長（五位塚剛）

これは非常に大事な問題でありますし、曽於市だけの問題じゃありませんので、特に志布志市なんかはお茶が有明を中心にして非常に産地でございますので、県内のお茶の産地がありますので、そういう産地の方々の首長ともよく相談して、国に、県に対しても要望活動は進めていきたいなと思います。

○６番（今鶴治信議員）

市でできることは本当限られてると思いますので、しかしながら、もし在来種等で高齢でもう借り手もないということで辞められるにしても、高齢で農業を辞められるとしても借り手がいないと思うんです。そういうとこにお茶も抜根して、もとの畑に返せばカンショでも畜産が多いので飼料畑でも利用者はいると思うんですけ

ど、今後そういう要望があった場合、今経済課のほうで天地返しの助成制度もありますけど、これを拡充する感じで抜根を含めて、そういう制度は考えられないかということをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

実は市内の農家の方がお茶をもう辞められるということで、そのために天地返しの予算がもらえないかというお願いをしたけど、残念ながら対象になりませんでした。お茶の場合は、引き上げた後の処理はやっぱり産廃処理になりまして、非常に負担が多いわけでございます。ですから、この問題も含めて、もし今後そういう方が増えるようでしたら、市としても何らかの支援というのは必要だろうというふうには思っております。

○６番（今鶴治信議員）

本当市長のほうでもいろいろと検討はされているということで、私もですけど、なかなかこれといってこういうのがあるというのは言えない状況でございます。今後、茶業に限らないんですけど、やはり市の基幹作物でありますので、市として茶業全体として県・国なんかにも要望をしていただければと思っております。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時２２分

再開　午前１１時２３分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第７、迫杉雄議員の発言を許可いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）　私は、９月定例会の一般質問で３項目を８点の要旨で、市長及び教育委員長に質問いたします。

まず、フラワーパーク予定地の建設中止に対し、都城市の外山木材の進出の説明を受けましたが、一方、諏訪方、白毛地区に財部の板越林業も林地開発許可申請の準備を進めているようですが、地域住民並び水利組合等に状況がつかめず、不安視する声が多くあります。

今年は、全国各地に異常気象で豪雨の災害が多く発生しております。南九州はシラス台地であることから、いろいろと議論し対応すべきであると思います。

まず、①で外山木材に対しての曽於市としての受け入れ体制の状況と、一方、板

越林業に対しては、林地開発許可申請についてどのように把握されているのか伺うものであります。

外山木材が進出すれば特に雇用力をまず考えますし、跡地利用処分も去ることながら、できますなら国の補助金で対応できますことがスピーディーに進むことかと思いますが、現段階で市長はどのような所見を持っているか伺います。

次に、②でありますが、今後２つの事業所が操業することを鑑みますと、当然、調整池が設置されなければ雨量が一気に白毛川に流れ込むことが想定されるが、どのように捉えているか見解を求めます。

次に、③でありますが、林地開発許可が県に出される場合は、耕作田畑が絡みますと転用が必要です。軽易な調査で問題が発生する恐れが生じます。やはり、農業委員会も地元関係者の水利組合等にも調査や説明や聞き取りが必要であります。今後の対応として市長はどういう見解を持っておるか伺います。

次に、２項目めの農地中間管理機構についてでありますが、今年４月以降、鹿児島県では広域財団合人鹿児島県地域振興公社が事業を実施するようであります。本市としては、業務の委託に対してどのように対応するか伺います。

あわせて②でありますが、事業推進に対して委託契約の締結はどうなるのか伺います。

次に、３項目の大川原峡悠久の森について、まず①の指定管理の業務範囲について施設のどこまでなのか伺います。そして、ローラー滑り台のあるところも指定管理になっているのか確認するものであります。

次に、②でありますが、大川原峡一体エリアは本市にとっては、観光の目玉として捉えるべきであります。受け入れ管理にもう少し努力すべきと思うところですが、市長は現状について観光振興の角度からどのような見解を持っているか伺います。

次に、市内の公園施設を含めて遊具が使用不能になりそのまま、または撤去の必要について対応がどうなっているか伺うところです。大川原峡のローラー滑り台、財部温泉前の据え付け飛行機について、また高之峯のローラー滑り台、そして大隅運動公園の壊れた遊具並び修理すればまだ利用できる滑り台、そして公園施設の雨量が一点に集るテニスコートの下の排水の流末の崩壊状況への対応をどのするか伺うものであります。

この場所については、以前に届け出があるはずですが、現在まで対応していないということです。

以上、１回目登壇しての質問であります。２回目以降は質問席から一問一答で行いますので、明確な答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、迫議員に対してお答えしたいと思います。

１回目は通告にあったそれに沿ってお答えしますが、２回目以降にまたお答えしたいというふうに思います。

まず、森林業振興についてという中の①板越林業並びに外山木材の林地開発について状況と今後の林業振興について伺いたいということでございます。

板越林業及び外山木材の林地開発の状況については、板越林業の現状については把握しておりません。外山木材については、現在のところ許可申請は、提出されていない状況でございます。今後の林業振興については、地元産材の効率的な生産体制の強化や地元産材の需要拡大、雇用拡大等の推進に努めてまいりたいというふうに思います。

②今後、白毛川水域に対して開発が進んだ場合水害については、どのような見解を持っているかということでございますが、白毛川水域においては、大雨のときなど水害が発生していると聞いております。今後この水域で開発が決定したときには、水利組合と協議を行い、河川対策を進めてまいりたいというふうに思います。

③林地開発についても水利組合との説明が必要であるがということでございますが、また農業委員会との話し合いも考慮すべきであるということの質問でございますが、林地開発については、流末が大きなウエートを占めますので、開発等が具体的になった時点で水利組合への説明を行う考えです。また、農地等にも関係すると思われますので農業委員会とも連携して進めてまいりたいというふうに思います。

次、農地中間管理機構についての①本市においてどのような取り組みで対応するのか、なお、現在の対応はどうであるのかという質問でございますが、農地中間管理機構の事業については、その事業の中心となる農地の貸し手と借り受けの希望者の情報等が重要であることから、農業委員会と経済課が連携して対応してまいりたいというふうに思います。

現在の対応につきましては、農地の貸し手と借り手を把握するため、農業委員会において、農家及び農地所有者への意向調査を８月から10月にかけて実施しているところでございます。

今後は、この意向調査の結果を基にして、取り組みを実施していく予定であります。

②市の農地中間管理事業の推進状況と業務委託契約はどうなるか。配分計画の案はどうであるのかという質問でございますが、農地中間管理機構の業務委託契約については、市が受け皿となり契約を締結し、農業委員会へ事務の一部を委託する流れになります。

農地中間管理事業の農用地利用配分計画の案については、農地中間管理事業の推

進に関する法律第19条で、機構は市に対し協力を求め、機構が農地中間管理権を有する農用地等について、農用地利用配分計画の案を作成し、機構に提出するよう求めることができると規定されています。従いまして、農用地利用配分計画の案は市が作成することになります。

なお、農地中間管理権の設定の所有者から、機構への利用権設定については、農業経営基盤強化促進法第18条により農業委員会の決定を経て、市が公告することになっております。

次に、大川原峡悠久の森についてという質問の中で、①指定管理の状況はどうであるか。通行止めに対してはどのような対応であるのかということでございますが、悠久の森は、指定管理はしておりません。経済課で管理をしております。

また、通行止めにつきましては、悠久の森条例において、車の乗り入れ等の行為の制限を規定しております。

このようなことから、悠久の森につきましては、徒歩による散策コースとして考えております。

なお、悠久の森は全国遊歩百選に認定されており、ウォーキングコースとして、県内外に知名度が上がるよう今後ＰＲに努めたいというふうに思います。

②悠久の森施設全体をもっと観光として対応すべきではないかという御質問でありますが、悠久の森は、新緑のころや、夏場、涼を求める人、秋の紅葉を求める人たちが多く訪れます。

また、11月に開催されますウォーキング大会でも県内外からのお客様に高い評価をいただいているところでございます。

今後も、現在の自然景観を維持しながら、より皆様に親しまれる憩いの場所として活用考えていきたいというふう思います。

③市内全体の公園の遊具施設等及び撤去についてどうであるか伺いということでございます。

遊具施設等の管理については、それぞれの施設の担当課において管理をしております。まず、大川原峡につきましては、経済課で管理しており、ローラー滑り台が現在使用できず平成27年度の撤去を予定しております。財部温泉前親水公園につきましては財部支所産業振興課で管理しており遊具施設は平成25年にほとんど撤去し、現在はローラー滑り台が１台残っている状況です。高之峯につきましては、建設課で管理しておりますが、ローラー滑り台が使用できなくなっております。撤去については検討中です。

大隅総合運動公園については社会教育課が担当しており、管理はシルバー人材センターに委託しております。現在、滑り台１基、動物の置物17基、東屋１基があり

ます。滑り台については、土台部分が経年劣化により腐食し、現在使用不能です。

排水流末については、テニスコート奥にも流末がありますが、平成22年度の豪雨災害で損傷し、同年に延長40ｍの復旧工事を行っています。また、市道流末については平成24年に110ｍの復旧工事を行っております。

以上で終わります。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは２回目の質問に入りますが、通告の順に板越並びに外山木材の林地開発という現状に絡みますが、当然、今日におきます林業振興というのは本市においては当然のことだし、材価も非常に上がっているという角度から考えますと、今後、外山並びに板越が曽於市に入ってくるとなると雇用力並びにいろんな形で曽於市に利をもたらすということですが、今、議会で説明があったその後、外山木材側とはどのような打ち合わせが進んだのか、市長みずから説明をされておりますので、その後、やはり外山木材の企業誘致という角度から動かれていると思います。その後の状況を答弁願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

外山木材さんについては、昨日も説明いたしましたようにフラワーパーク跡地に企業誘致として進出をお願いしたいということで、この間話を進めてまいりました。事業を開始するためには、最終的には林地開発を含めてしなければなりません。そのための事前の発掘、埋蔵文化財の調査も必要でありますので手順を踏んでいるわけでございます。同時に外山木材さんについては、単独の資金力では非常に規模が大きいですので、国の材木を使った補助事業がありますので、27年、28年、29年度の三カ年のこの事業の中で取り組んでいくということで、今、国に対してもお願いをしているところでございます。

また、板越さんについては、曽於市内の財部の会社でありまして当然ながら、曽於市内の林業の仕事に大きな貢献をいただいております。この白毛地区については、材木の貯木場を置くということで申請が出されておりましたので、このことについてはまだ何も具体的には進んでおりませんので、民間のことですのでこれ以上はちょっと回答はできないところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

外山木材が、今、ある程度打ち合わせとか、内容も把握されておると思いますが、事業費はどのぐらいの事業費、およそですね。そして、また、今、27年、28年、29年の国の事業を導入するということを考えますと、今年は26年度、26年度にはその事業が１回、時限立法か何かで切れるという意味ですかね。そして、新たにまた事業の延長ができるかということに聞こえますが、市長が、今、答弁された分の26年

度はどうなっているか、またその事業名と金額を答弁願いたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この事業は、国が三カ年かけて予算をとっている事業であります。鹿児島県の事業では力強い木材産業づくり事業という形での事業でございます。そのほかに林業木材産業構造改革事業というのがありますけど、この事業は共同でする事業でありまして外山さんはこの事業については望まないということで、単独でやりたいということで平成26年度が鹿児島県全体で12億円の事業でありましたので、この事業は既に鹿児島県のほかのところで執行されている状況でありますので、今、国がこの９月以降に国の27年度の予算の、今、査定に入っておりますので、その中にこの事業を取り込んでいただきたいということでお願いしてあります。そういう状況でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

26年度については、単純に言えば間に合わなかったという金額ですね。それでは当然この受け入れ、曽於市としては最大限の努力をするわけですが近日中に市長は宮崎県、鹿児島県の国会議員のほうを大分回られたと聞きますが、何人ぐらい回られて挨拶だったのか、もしくは陳情だったのかそこをお聞きしたいところです。

また、随行者は何人かおったのか答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

国に志布志都城道路の陳情、また畑かん事業の問題でいろいろ陳情がありました。その中でどうしても外山木材さんの事業について、国に予算のお願いをいたしまして地元の森山代議士も含めて鹿児島県、宮崎県の全ての国会議員の先生たちに陳情の趣旨を持ったパンフレットとそれを全てお届けいたしました。

直接お会いできた国会議員の先生も何名かいらっしゃいまして、地元森山先生にも詳しく説明をいたしまして、その予算獲得のために最大限の努力をしていただきたいということをお願いいたしまして、そのために精一杯頑張っていただけるという回答をいただいたところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

陳情ということで回られたということですが、当然、外山木材は都城市ですね。受け入れ側は鹿児島県ということのちょっとしたニュアンスがありますが、手応えさえつかんでもらって27年以降に即動けるということが、やっぱり事の進め方だと思いますが、国会議員と一件だけお願い、挨拶に回ればそれで済むことだけど、やっぱり事がまたがっていることやら大きいといえば、当然何件かの国会議員に挨拶、陳情しなければいけないと、これは重々ですが、これ手順を間違うとまた、いかがなもんかですね。

とにかく政治にはやっぱり手順を踏まんにゃいかんし、筋道立てないかんと、いろんな方法がありますが、儀礼的に挨拶回ればいいよというて事が成就すれば超したことはありません。やはり、中国の故事に性悪説を唱えた韓非子という歴史の中で人物がいますが、やはり事は蜜なるをもって成ると、そして語るは漏るるをもって敗れるということがありますが、水を差すわけじゃないですが事が大きいことです。ぜひ、外山木材が曽於市に入れるような国のあらゆる補助事業を手だてするということで、今後取り組んでもらいたいと思いますし、どうかすると市長が単独で回られたのかなと。

先ほど言いましたように、誰か随行者がおったのかというふうに聞いたところです。そこら辺りを、ぜひ、汗をかいてもらって事を成就してもらないかなんと、それが今のこのときだと思います。先ほども言いましたように、木材林業振興が大いに、今、盛り上がっているときですので、ぜひ、農業振興も去ることながら林業振興に進めて行ってもらいたいと思います。

それ以上のことは今後の問題ですので、次に進みますが、先ほど１回目も出ましたように、あの地域は何度も今まで議論されました。また、遡れば、はざまの件というのが、まだ頭に残っており教訓に残っておりますが、やはり今後、こういうのがあれば俗にいう水利組合関係の人たちにぜひ早目に、早目に何かの形で協力をもらうと、この手だては必要じゃないかと思います。答弁の中に、そのうちは当然相談やら説明はするということですが、今日までそういう過程はなかったのか、把握されておれば一回答弁を求めたいと思います。水利組合との説明もしくはそういう過程はなかったのですか。

○市長（五位塚剛）

この事業は、この間説明いたしましたように今までの流れがありまして、最終的に跡地利用をどうするかという中でどうしても有効活用するということで、外山木材さんを含めた企業誘致ということで話を進めてきたところでございます。これを成就させるためには、いろんな手順がありますのでそれを進めておりますけど、近いうちに一定の方向づけができると思いますので、それが確定したら当然ながら地元の水利組合とも協議をしていくのは基本だというふうに思っております。

今までは、１回もまだ水利組合からも市に対しての要請とかそういうのはないところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

わかりました。板越林業については、当然、林地開発の申請を進めているというふうに聴きとれますが、この中で反別は一町歩を当然超えてるから開発の申請が必要だろうと思っておりますが、中に畑地があるという場所みたいですね。林ばっか

りじゃなくて、森林ばっかりじゃなくて林があるということで、以前にこの申請が出されたと、その後の状況が私では情報的につかんでおりませんが、畑地があれば当然、農業委員会も動くわけですよね。

農業委員会の方が動く段階等で目的は察しするわけですので地目変更で、やっぱりその時点でも地元、もしくは関係者の説明をしとればよかったんじゃないかなと。ただ、林地ばっかりであれば、山ばっかりであれば農業委員会も関係ないだろうけど、やっぱり農業委員会が絡んでくるときは必ず地元があるわけですので、農業委員の皆さんが調査に入る時点からでもやるべきじゃなかったのか、市長がその情報つかんでいれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

板越さんの事業については、材木を伐採して一部貯木場をつくるという計画で聞いております。約２反５畝くらいだったですかね、畑の転用が出てまいりまして一部もう荒れ地におりました。一部ユズが植えてありまして、一部飼料畑でありましたので、そのことについての農業委員会に対して申請が来たわけですので、それについては調査をして農業委員会の総会で問題ないということで、県に申達をしたいというふうに思っております。

また、今後の事業については、板越さんが林地開発について出されたあとに、また許可ならないということも場合によってはあるわけですので、そのことをまた結果として企業のほうで説明をされるんじゃないかと思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

流れについては、今、答弁でわかりますが、やはり先ほども１回目で申しましたが、今日における異常気象で恐らくあの地域は豪雨に見舞われば、災害が出ることは否定できませんし、またそこに何町歩の開発になるかと想定しますと、当然、あの狭い谷に流れ込むと思いますし、一番直近の例では曽於街道の一番の坂の下のところのがけ崩れはやっぱり目が痛いですよね。ああいうのが出てくる恐れは行政側ももちろん当然農業委員会もですが、やっぱり念頭に置いてないといけないというふうに考えます。そういう意味からこのようにおいて想定外というのはとっ越えてしまう気象、自然ですのでそこら辺りからやはり再度、今度のいろんな問題に対しては対応をしてもらいたいと思っております。

そのような中で、先般、志布志港に行きましたが、志布志港に貯木場がありますが、説明を聞きますとかなりの量が九州内から持ち込まれてるということで10万m^3を超えればまだ貯木場を広げるんだというような説明がある。ということは、やっぱり志布志との関連、もしくは材木が国外にどんどん出るという関連、現状をやはりうまく捉えてここでの議論ばっかりじゃなくて、森林振興にどのような見解を持っ

ているか最後に答えてもらいたいと思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市は特に山が非常に多いところでございます。特に杉、ヒノキが鹿児島県の中でも一番優良な部分がありますので、この財産を生かすというのは大事なことであります。森林組合を初めとする地元の森林にかかわる方々が適期に来た杉を伐採し、製品化していくというのは当たり前のことであります。それで、そのあと、ちゃんと、また将来の子供たちにやっぱり自然を残すという意味では、また必ず新植を同時にさせるというのが、市としての役目でもありますので、今後かなりの杉の需要が高まっておりますので、当然この事業については市としても協力すべきものはすべきだというふうに考えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

森林業の振興については今がという立場でまだ政策的にも振興をしてもらいたいと思います。

○議長（谷口義則）

ここで昼食のため迫議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。午後はおおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開き迫議員の一般質問を続行いたします。

○１７番（迫　杉雄議員）

午前に続いて、２項目めの質問に入る前に午前中に１点答弁が漏れてたような気がしますが、外山木材の事業計画等の金額はいかほどかというのを尋ねましたけど、市長は答えられませんでしたがね。

○市長（五位塚剛）

一応、外山さんとの中であくまでもまだ計画の段階ですけど確定でありませんが、全体で20億ぐらいの事業を考えていらっしゃるようでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、２項目めの農地中間管理機構これに関する関連２法案の施行と担い手の農地集積の推進ということで、国が進めることであって私たちまだ不勉強でなかなか理解しておりませんが、本市においてもどうしてもこれは遅れをとらず今後の農業振興並びに農業改革に努めていかないといけないと思っております。

今、答弁の中にありました農家の意識調査の提出です。それと農地パトロールが行われていますので、大分この議論が進んだと理解します。その中でいつの時期に鹿児島県地域振興公社へ業務委託提携を考えているのか、まず時期をお聞きしたいと思います。当然、今、申しましたように本市は基幹産業農業振興ということですので、流れを推移を見たり、やっぱり腕を組んでいるわけもいけませんので再三申しますが、努力をして汗をかいて取り組んで行ってもらわなきゃいけないと思いますので、契約の時期等の内容を答弁願います。

○市長（五位塚剛）

この農地中間管理機構については、目的は農地の貸し借りの勧めなのですけど、内容的にはほとんど今までの農業委員会が取り組んでいる状況であります。しかし、国のこの事業を受けるためには、どこか窓口を設けなければならないということで最終的には経済課のほうで受け皿になってもらうということになりましたけど、いつからするかというのは経済課長から答弁させたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

地域振興公社と市町村の契約の時期でございますけれども、本市につきましても、今年の10月１日をもって契約をしたいと考えて、現在その準備をしているところでございます。

なお、この契約につきましては県下一斉に10月１日で行いたいということのようでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

10月１日と言えばもうあした、明後日のようなもんですので、もうちょっと詳しく質問いたしますが、地域振興公社に出す配分計画の案というのをどういうふうに出されるのか、配分計画を一旦案を地域振興公社に出して、それを知事から認可をもらっておりてくるわけですね、そこの流れを聞くのですが、現段階では本市も取り組んで進んでいると思いますが、人・農地プランとの兼ね合いを、今、現状ですと、どういうふうに進めるのか答弁を求めたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

配分計画でございますけれども、先ほど市長のほうから申しましたとおり、今、農業委員会のほうで意向調査を８月から10月にかけて実施していただいているところです。その意向調査等を受けまして配分計画と申しますのは、まず、貸し手の希望者とそれから借り手の希望者これのマッチングというようなことになります。したがいまして、そういった意向調査等を踏まえて、希望等を受けて今後進めていくこというふうになりますので、現在のところはまだそういう資料が計画が、具体的にできているということではございません。

また、人・農地プランとの関係でございますけれども、当然、人・農地プランのほうも同じような農地の集積というのが目的でございますので、人・農地プランとのまた整合性もとりながら今後、この配分計画も進めていきたいというふうに考えております。

○１７番（迫　杉雄議員）

配分計画については、今後進めるということですが契約と同時ということではないわけですね。それで、やはりさっき答弁にありましたが、今後の対応で経済課に置くということですが、やはり本市においての地域的なもんですがやっぱり農業委員会がかなりウエートを占めての対応でなければいかんし、その経済課に設置する窓口は農業委員会系の組織になると思います。そうなると、当然、現状が財部と本庁との距離がありますがこの辺りについての議論はどうされているのか、財部の農業委員会は農業委員会だと、経済課は経済課で進めると一つにまとめるとか、そういう議論はされていないのか答弁を求めます。

○経済課長（富岡浩一）

窓口等でございますけれども、まずいろんな御相談があった場合は、経済課それから支所の産業振興課、それと農業委員会のそれぞれの支所関係も一応受付窓口ということで、広く門戸を開いて受付をしたいと思っております。

具体的にそのすみ分けでございますけれども、受付のほうは両方で受け付けてまいりますけれども、ただ、この制度の最も重要なものが農地の貸し手と借り手の希望者のこの情報が一番重要でございますので、どうしても農業委員会のほうで従来農業委員さん方が精力的に行ってきていただいておりますこういう農地の集積の力がどうしても必要というようなことから、こういった集積の情報等については農業委員会のほうにお願いをしたいというふうに考えているところです。

また、実際の支払いの問題になった場合は、経済課という形で対応したいと考えているところです。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、課長の答弁ですが、端的に今後、農業委員会と今後の中間管理機構をこじつけるわけではないですが、このままの状況が５年、10年先を見据えて農業委員会のあり方は現状でいいというような状況なのですか、それともまたやっぱり合併当時から考えれば10年たつというような時期で再度議論する価値はあるわけです。合併当時に当面の間、農業委員会、財部に置くという文言は生きてるわけですが議論がされているのかされていないのか、市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

農業委員会は行政とは違って独立した機関でありまして、またその本所を財部に

置いているわけでございますけれども、末吉と大隅は特に経済課の隣に農業委員会の分室という形で設けております。特に大隅なんかは農業委員会の事務職員が少ないということで、いろいろ苦労はしておりますけど、今、経済課のほうにまとめるとかそういうことについて、農業委員会のほうからの具体的な話し合いというのはないところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

議論がされていないと、いつの時期に議論が出てくるのかここで議論する必要はないかと思いますが、今後の問題として捉えて。このまま進めて行けば、法的に近い将来もう３年後か５年後に農業委員会の委員数も恐らく減るだろうということ等を考えれば、やっぱり今からの農業委員会のあり方等も議論すべきじゃないかという気がします。

当然、農地中間管理機構に合わせてこういう法律ができてこなければ、まだまだもちこたえるんだろうけど、けど一方から言えば、今、36名農業委員がいるようですがこれが半分になると大変な問題にもなるということで、やはり、早い時期に議論をしなければいけないという気がします。今の段階で精一杯のとこですといえばそれだけですが、やはり農業振興を進める以上は早い時期からそれなり当局のほうでは議論してもらわないといけない。我々は議会サイドですのでその都度議論に加わるというような見通しもいいんじゃないと思っております。

そのような中で、農地を貸し借りした場合に個人なり地域なり、機構集積協力金というのが設置されておりますよね。これについてちょっと私もまだ勉強不足ですが、どういうふうになっていくのか答弁を求めたいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

機構の集積協力金のお尋ねでございますけれども、これにつきましては、大きくわけまして２つ支援策がございます。

１つは地域への支援、それからもう１つは個人への出し手の支援というような形の仕組みになっておりまして、この個人のほうがまた２つに分かれまして実質的には３つの支援策があるということになります。

まず、地域への支援でございますけれどもこれ地域集積協力金ということでございまして、ある団地、あるいは集落こういった地域において一定の集積が図られた場合は、その集積率に応じてその地域に対して協力金が支払われるということになっております。具体的に申し上げますと２割から５割以下につきましては、反当２万円、５割を超えて８割以下ですと反当２万8,000円、８割を超えますと反当３万6,000円というような交付金が出るところでございます。

また、個人への、出し手への支援ということで経営を全く違うものにされる。あ

るいはもうリタイアをされる方につきましては、経営転換協力金という形で所有者貸し付ける所有者に出される協力金がございます。これは、その方の持っている全農地を10年以上機構に貸し付けるということ等が条件になります。この交付単価につきましては、５反歩以下が１戸その個人に当たり30万円、５反歩から２町歩以下につきましては50万円、２町歩を超えますと70万円という形になります。

それから、集積集約化に協力する耕作者への支援ということで、これはこの機構の借り受け地の隣接する農地が貸し付けられた場合にその交付になりますけども、こちらもやはり10年以上の貸し付けが行われるというようなこと等が条件となっております。こちらにつきましては、反当２万円の交付金となっているところでございます。簡単ですけど概要でございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

今、課長が答弁された内容が今後、集積金として動くわけですよね。こういうのが農家、私たち、なかなかまだ、目に耳にとまってないところで先ほど聞き出しましたが、県のほうとは10月１日締結すると、これについて言葉でいう進捗状況というのはどういうふうに捉えているか、まだゆっくりでいいのよとか、県の公社と契約すればあとは、おいおいとやるんだという考えもあるのかと思いますが、26年度についてこの県の予算的なものはただ、人・農地プランだけじゃなかったかなと私は見ていますが、26年度にはこの作業についての予算組はありましたかね。

○経済課長（富岡浩一）

県としては予算は一応確保してございます。ただ、市としましては、まだ今後この集積協力金についてはどれほどの需要があるかというのが全く今のところ見通せない状況でございますので、わかった段階で補正予算等をお願いできればと考えているところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

わかった時点で構わないけど年内に事が進めば補正にでも出すという答弁ですかね。

○経済課長（富岡浩一）

はい。ある程度額が見通しがついたときに直近の補正でお願いしたいと思っておりますけれども、現実的に本年度そこまで実際出てくるかどうか、また県のほうの審査もございますので、その辺りの時期もございますのでこれがいつになるかというのはちょっと今のところ申し上げられないところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

細かく聞けないところですが、今、課長の答弁で大体推移、流れ、対応がわかった気がします。あと、やはりこうやって今後、農地中間管理機構なるもので本市の

農業振興が変わっていくのであれば、やはりこの農業委員会の占めるウエートというのはかなりのものがあると思います。俗に言います私たち鹿児島県南九州と北海道とは180度違うし、恐らく北海道やれば農地中間管理機構どま、もういらんのではないかというように私は見とっています。大体耕作放棄地とか後継者難で田畑放棄というのはもうあっちはないわけです。

けど、南九州は本当にもう耕作地も整備されていないと。この辺りで俗にいう田んぼ整備が進んでいるのは大隅の笠木原ばっかりかと、南のほうだけかというような笑い話もできるぐらいで、やはりこれが進めば今後、それに対する軽易な整備についてはどういうように受け取るのか。県のほうから事業費補助金がおりてくるよとか、市もそれなりの対応せないかんと。いろいろ今まで確認したところじゃ、なかなかこの軽易なほ場整備までは手が回らんとじゃないかというような話も聞きますが、これについてある程度見通しがあれば答弁を求めたいと思います。当然、今の現況で貸し手が出てくれば整備されていないわけですので、借り手はぱっと見つかるわけではない。もしくは借り手を今後は反対にネットかなんかで外から見つけるとなると、これにもまた問題が出てくるなと。できるものなら、市内の農地農業は市内でやるぐらいの気構えでおらなければ全部、中間管理機構に流してしまえば地元の農家じゃなくて、地元の担い手じゃなくて外から入ってくる恐れはないか議論されていれば答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

この事業の県からの説明がありました。この事業の目的は何かということを考えると、やはりこの先にはＴＰＰ参加ありきなのです。結果的に企業がこの農業分野に入っていくために、その下ならしが、今、始まっているわけです。ですから、規制がいろいろありますから農業委員会の解体とか農協の組織の見直しとか、いろんな規制を取っ払うところにこの背景があるのじゃないかなと思っています。そのことを県にもちゃんと伝えました。実際の農地の貸し借りの問題だけを推進するのであれば、本来ある農業委員会の活動にもっと支援をすべきだというふうに思います。

しかし、そういう背景もありながら現状はこういう農地の貸し借りは農業委員会でしながら、一方ではまた経済課のほうにこういう事業をさせなきゃならない。非常に矛盾を抱えているわけです。しかし、国、県を通じて市町村にもこの事業を取り組んでいただきたいということでありますので、当然ながら農業委員会としては全面的にこの対応できないから経済課で受けてうまく事業によっては、この事業を取り込んで農家の集約を図るというのは市としての今は基本的な考えてでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長が答弁されることは、それは同じ高さです。けど、それをやっぱり腕を組んで座っているわけにはいかん。農業振興に対する問題は数えきれなくあるわけです。後継者難から放棄地からいろんな農業生産をどうやって上げるかとか、けど一方ＴＰＰも考えて反対でしきっとかと。それはそれで置いて、ＴＰＰからの問題だと私もそれは当然わかります。けど、それを考えちょって次に進まんちゅうのもまたいかがなもんかですね。ＴＰＰは国は進めることであって、反対しきればこしたことはない。田舎のよさはＴＰＰで壊されるちゅうことが一番狙いだろうと私は思っています。いろんな文化まで壊されると思います。けど、それを手をこまねいてやっているわけにいかんから、そっから一歩外れたところから振興を図らんにゃいかんと。

先ほど言いましたが、北海道農業ならなと、人んげぇを見て我とこをじっとしとるわけにはいかんと、北海道に行けばこういう話はないはないと思います。私は所管でずっと回ってきましたが、やっぱり南九州と北海道の汗のかき方が違うなと。せめて、これを機会にピンチをチャンスに変えるぐらいの気持ちで対応していくことこそ、曽於市の農業振興の展望が見えるんじゃないかと思います。その一環でやっぱりまだ議論が進んでいない農業委員会のあり方もあんまり口走って済むもんじゃないかも知らんけど、それなりの対応、もしくは市長は一番、農業委員会には詳しいわけですので、そこら辺りのやっぱり議論もこの機会に出すべきじゃないかと思いますが、時期早々ですか農業委員会の議論をするのは。そこだけ答弁を求めます。

○市長（五位塚剛）

この問題については、農業委員会の方々にも説明会を開きました。当然、農業委員の方々も理解をしているというふうに思っております。ただ、農地の貸し借りだけを見た場合には、今の農業委員会の活動で十分足りているわけです。一番地域を知っているのは農業委員の人たちです。

また、どの農地をどの方に集約したほうが一番合理的に、また受け手も借り手も信頼をおけるのが農業委員会の日常の活動のたまものなのです。そういう意味では、今の状況としては農業委員会が本当に頑張ってもらうのがありがたいというふうに思います。ただ、国の制度がこういうのが新しく始まりますから、この制度に乗っかれる方についてはこの利用したほうが補助金の収益がありますので、そのことも十分農業委員会では議論されておりますし、また経済課と一緒になって推進はしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

市長の答弁として受けとめます。当然、今後の農業振興については国からの補助

金に乗っからなければ、それは農業生産じゃ食っていけません。やっぱり国からの事業補助金に乗ってやっとぱくぱく、「儲からん、農業は儲からん」と言いながらやってる状況だと思います。北海道みたいにはいかんなと、そんだけです。今後の議論にぜひつなげてもらいたいと思います。

それでは、３項目の項目としては大川原峡悠久の森についてですが、先ほど答弁の中にもあったかと思いますが、①で指定管理の状況を確認で再度求めたいと思います。施設の範囲内、そしてあとに続くのですが、どうもローラー滑り台のとこまで指定管理に入っているのかそこを確認したいと思います。

○経済課長（富岡浩一）

大川原峡の指定管理の範囲でございますけれども、現在、指定管理をしておりますのがあのキャンプ場それから周辺にあります駐車場、それからオートキャンプ場、そして桐原の滝の下流にあります左岸、右岸、両岸あるのですがそちらのほうの公園の管理、ここが指定管理の範囲となっております。

○１７番（迫　杉雄議員）

大体あの周辺一体が左岸、右岸の両サイドが指定管理ですね。項目の中に入れているのは、あそこの施設としての利用できないローラー滑り台ありますね。あそこも今入って見ると、夏山には犬も入らんというぐらいになって、けどよく見れば遊歩道散策道があるわけです。一方ではもみじが成長して、また一度、来てみらんないかんねと、いうもみじの紅葉を気になるところです。けど、反対に入りもならんところに見えもせんところにという言葉になるといかんと思いますが、とりあえずあの一体の整備は今の状況じゃあちょっとよくないなと、それにあわせて滑り台は27年度に取っ払うと答弁はされたですかね。そこら辺りの兼ね合いでどのように受けとめておられるか、あそこを早急に秋口もいいところですが、次のイベントまでにもみじの散策ができるように復元するというか、もとあった道を整備させる考えはないか指定管理であればそのぐらいさせる必要があるのじゃないかと思いますがどうですか。

○市長（五位塚剛）

大川原峡の施設、また悠久の森、鹿児島県の中でもすばらしい自然環境の整った公園だというふうに思っております。ですから、私としては曽於市の中でも非常に大事な観光資源でありますので、これを再度見直しをする必要に来ているのでないかと思っております。そのために、地元の公民館、またいろんな方々に入っていただいて大川原地域の整備検討委員会というのを立ち上げをお願いいたしました。

その中で今後のあの近辺の振興を図るための具体的な会議を今始めましたけど、特にローラーの滑り台については老朽化してこれ以上投資するのは大変だというこ

とで、担当のほうでもう取り払ったほうがいいだろうということで、そのことも含めて検討しているところでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

質問が前後になりますが、それとあわせて11月ですかイベントがあるのは、それにあわせて現状が悠久の森の入り口はもう通行止めをかけて、そして車はその都度外して通行していますよね。知っている人はです。あそこに通行止めをしている分をどういう意図惑なのか、先ほども答弁の中にありましたが全国遊歩道の百選に平成14年ですか、合併前ですね。選ばれているし、そういうたぐいから見ればなお一層、この癒やし、もしくは自然散策に対して努力すべきじゃないかと思いますが、通行止めをかけているところだけを議論せないかんと思いますけど課長どうですか。

○経済課長（富岡浩一）

先ほど、答弁の中でも申し上げましたとおり、あそこの悠久の森は基本的には散策路というふうに捉えております。したがいまして、あそこに車が頻繁に入りますと散策を楽しんでおられる方へ交通事情の問題、またそのやはり静かな景観を楽しむという本来のあそこの私どもはそういう考えておりますので、車の進入というのは避けたいというのが現在の考えでございます。

○１７番（迫　杉雄議員）

車の進入は避けたいと、けど市外から来る人は初めてであるわけです。あの入り口に来て、あ、何か道路決壊とかがけ崩れかで通行どめかとそういうふうにニュアンスはとれませんかね、あそこに看板があれば、あそこに看板があるのは今申した平成14年の全国百選の看板だけですよね。その通行どめに対する文言は私読んでないんだけど、そういうふうに対応しなければ恐らくあそこの駐車場のところまで来て引き返すなり、引き返す観光客はもう２度と来ないと、そして反対に散策して中まで入って行けば、今度は春に夏に秋に来んないかんねというイメージも湧いてくると思うのですが、何かそこら辺りの対応がどうも気になるところです。

当然、今がシーズンですので、ぜひ、この議論をして、ただ中が壊さるだけじゃいかんと思います。それとあわせて先ほど１回目の質問で言いましたが、もうちょっと観光に汗をかくべきだと、努力すべきだと日ごろ思っていますし、今までも何回となくほかの同僚議員も質問をしたり、議論したりしてきております。そこはやっぱり大きな桐原の滝から下流の三連轟から悠久の森に入って行けば滝があるんですよね、遊歩道の入り口の県道から入るところにも１本あるが、あれは名前がついてないのかなと聞いてみたけど名前はついてない。

ただ、また、今通行止めの入り口は山神滝というような字があるが、まだ奥に行けば、その都度、時期によって滝ができるんじゃないかなと。滝と瓶台川ですか、

マッチさせるような、これは努力じゃないかと思いますし今のままじゃあもう枯れ木と落ち葉と。ただ空気がいいのか、それぐらいで終わってしまうんじゃないかと思いますが、ここで一般質問の議論ですのでどういうふうに受けとめるか答弁を求めたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今、迫議員が言われたようにこの大川原峡近辺を含めて、悠久の森を含めて今後どうすべきかということが、今、基本になっていると思っております。そのために、今、対策委員会を設けて議論を始めました。その中の意見としても車が通行をさせてもいいんじゃないかという意見も入っております。また、入り口の民家の土地もありまして、この土地の所有者からもできたらもう高齢によって管理ができないから市として買ってもらえんかという相談も来ております。そういう意味で総合的にあの近辺の整備をどうすべきかということを、今、地元の方々を含めて検討を始めておりますので皆さんのいろんな要望に沿って、なるべく応えれるような結果を待って新たな展開になったときは、また議会の皆さんたちと相談して整備の予算をお願いしたいというふうに思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

検討委員会なるものの推移を見たいという気がしますし、けれどやっぱり１歩も２歩も前に出て所管のほうが担当のほうがはまらんことには検討委員会に丸投げか、検討委員会が出しただけかというような結果に終わるとはなかなか今に考える余地はないんじゃないかなと思います。そういう意味から下流の三連轟までをぜひ、観光としては曽於市の目玉だというような観点から検討委員会を進めてもらいたいと思います。当然、答弁はそうしますということですので、そうなってもらいたいと思います。答弁があったら答えてもらいます。

あと、通告に入れておりました市内全体というよりも高之峯のローラー滑り台もしくは運動公園の遊具、これについてはどうも対応がいまいちはっきりしないわけです。と申しますと、やっぱり人の目が物を語るわけですので一旦使用禁止を出した以上はどっかで決断せないかんと。いろいろ担当とも話しますが撤去しても差し支えなければ撤去するなり、どうしても必要性があって修繕せいというのであれば修繕するの決断を持たないかんのじゃないかと思います。高之峯のもですよ。あと同じく対応ですので、まとめて答えてもらえばいいのですが、大隅運動公園、あそこもあのままではけがするよというぐらいのことで終わるはずなのですが、先ほど委託をシルバー人材センターに出しているのにシルバー人材センターは一生懸命管理しています。

そこら辺りと、かねてどういうふうに対応されるか誰か答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

各施設はいろんなところが担当しておりますので、第１回目の答弁のとおりでございます。例えば、高之峯については建設課で公園ということで管理しておりますけど、あのローラーが鉄のローラーでありまして、今も回転をしなくて子供たちが遊べない状態になっております。これを取りかえるとしたら約1,000万のお金がかかります。非常に財政的に負担が厳しい状況でありまして、今、考えているのは安く修繕できないか、場合によってはこの大川原のローラーの部分がステンレスでありますので、こちらのほうに移すことできないか、そのことも含めて、今、検討しております。

それで、全体的な遊具関係も、今、各課を含めて今後どうすべきかということも検討始めておりますので、市民の税金でつくったものでありますので、将来的なことを含めて検討して、必要ならばちゃんと予算を議会にお願いしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

あと１点、運動公園の排水流末あれについては通告してありますが、どういうふうに対応されますか、早急にという言葉です。というのは今まで届け出もしているんだということやら、今の状況がまだ中途半端というか、まだ大きく浸食しておりませんので、今やったら予算的にも少なくて済むんじゃないかなと思いますし、どう見てもあそこに雨の量が集まるところだと考えると、テニスコートをやってしまうような気がしますが、今まで対応してないことで一般質問するんです。私はきょう初めて一般質問の中でどうするのかと聞いたんじゃなくて、今まで対応してないことが教育委員会サイドであればこれはいかんということです。答弁を求めます。

○建設課長（高岡亮蔵）

大隅の運動公園の排水路につきましては、先ほどの答弁もありましたようにテニスコート下のほうに流れて行きまして、テニスコート奥の法面災害復旧と24年にその側溝の復旧を110ｍほどしております。その時点で壊れたのを、現状に復旧した工事でございましたけど、そもそも断面が足りないんじゃないかということで、もう少し下流側から大きくするような形での工事が必要ではないかということで、年次的にやるべきだという話であったようでございます。

その後、壊れたという話まだ聞いてないところですけれども、現状のほうまた確認いたしまして、また整備の検討をしたいと思っております。

○１７番（迫　杉雄議員）

課長の答弁は現場を確認してないのですね、だから最初から言うように届け出はあったんだと。シルバー人材センターからか、どっかからか知らんけど届け出はし

てるんだが対応してくれないと、ここの問題を言っているんです。届け出ありました、しましたよで済めばいいんだけど、届け出があってもやっぱり市民サイドから見れば対応してないと。私は、どうも数えると言葉悪いですが大隅支所にそういう機会が何回もあったような気がします。やっぱり、今後の対応はすぐやるかの言葉のとおり、やっぱり市民からのいろんな要望やら連絡があればすぐ対応できる行政、市政をとっていかなきゃいかんし、金がかかるものは金がかかるで説明しても、軽易なもんであればすぐ対応すると、この姿勢を曽於市にぜひつくってもらいたいですが、最後市長どげんですか。

○市長（五位塚剛）

迫議員が言われるように、そのようにシルバーから要請があるのであれば、すぐ対応するのが基本だというふうに思います。市民からのいろんな声、また各団体からの声、それは基本的には全部予算を伴うものであればすぐに各担当課で調査をして補正を組んだり、また当初予算で組んだりいたしますので、やはり住民のサービスを守るためには必要ならばすぐ対応できるようにしたいというふうに思います。

○１７番（迫　杉雄議員）

終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時４５分

再開　午後　１時５４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、通告第８、大川内冨男議員の発言を許可いたします。

○１３番（大川内冨男議員）

自民さくら会の大川内でございます。

まず、質問に先立ちまして、さきの集中豪雨により広島地方に大きな災害をもたらし、はからずも犠牲になられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被害に遭われた方々にも心からお見舞いを申し上げます。１日も早い復興を祈念申し上げます。

さて、本日は大きくは３項目について質問いたします。

まず、１番目は婚活支援についてであります。我が国は急激な人口減や少子高齢化社会への流れを2020年度をめどに変える必要があると指摘し、政府は少子化対策

に予算を重点配分するなどして出生率を高める方針を示し、また第３子以降の子供も産み育てやすい環境を整備し女性の社会保障制度や配偶者控除などの見直しにも取り組むとしております。また日本の今の出生率が回復しない場合、現在の人口１億2,700万人から2060年には8,700万人までに減少する見込みであると発表されました。

このような中、各自治体においてもいろいろ人口減対策が行われております。企業誘致、就農支援、移住サポート、子育て支援等いろいろある中に婚活支援も重要な対策ではないかと考えております。

昨今の新聞等にも、自治体が主催する婚活の記事を目にすることもたびたびであります。そこで、我が曽於市においても婚活を支援する必要性を強く感じ質問をいたします。

①晩婚・非婚をどのように考えておられるか、また、その対策についてお伺いいたします。

②20歳代から50歳代まで10歳ごとの未婚者数をお知らせください。

③市で企画し婚活を支援する考えはないかお伺いいたします。

④ボランティア団体を立ち上げそこを支援する考えはないか質問をいたします。

次に、市長の退職金問題について質問をいたします。

五位塚市長が誕生して１年が経過いたしました。前年の市長選挙において市長の退職金廃止というインパクトの強い公約を出され当選をされました。

この問題は現市長のみならず、現三役、また次期市長、次期三役についても大きな問題であります。この項の質問は昨年９月議会で質問いたしましたが、１年が経過した現在どのような状況になっているのか順を追って質問いたします。

まず１番目は、市長が議員時代に市長と三役の退職金を廃止すべきと強く言われておりましたが、市長選を堺に三役が消えて市長の退職金廃止のみとなりました。そこで議員時代と市長選挙後の退職金についての考え方が違うがその理由はなぜか。

次に、鹿児島県市町村総合事務組合との協議は現在どのようになっているのか。

３、前回質問したときは副市長は不在でありましたが、現在は３人とも就任されておられます。そこで副市長、教育長の退職金についての考え方はどうなのか答弁を求めます。

次に、グラウンドゴルフ・パークゴルフについて質問をいたします。

昨年の市長選挙において大きな争点の一つとしてパークゴルフ、フラワーパーク等建設事業の反対をされて当選をされました。それ以前、グラウンド協会の方々より公認コースの建設の陳情が出され全会一致で採択された経緯があります。

また、未だにフラワーパークは反対だがパークゴルフ、グラウンドゴルフ場はで

きると信じている方がおられます。そこ曽於民報に目を通しますと大型事業の中にグラウンドゴルフ、パークゴルフ場の整備の記事が出ており、７月27日の曽於民報にはグラウンドゴルフを胡摩地区ではないところに建設したいとの答弁があり、さらにパークゴルフ場についてもグラウンドゴルフ場と一緒に建設したいと答弁していますとの記事がありました。

そこで質問をいたします。

①陳情が採択されたグラウンドゴルフ場の建設はいつごろになるのかお伺いいたします。

②曽於民報の中にパークゴルフ場の建設と記事があるが、本当に建設するのかお伺いいたします。

明確な答弁を求め、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、大川内議員に対してお答えをしたいと思います。

婚活支援の①でございますが、晩婚・非婚をどのように考えておられるのか、その対策はということでございますが、流れとして先ほども答弁しておりますけど、一応ひと通りはお答えしたいと思います。

晩婚化等の傾向は、日本だけでなく先進国においてもその傾向にあると言われております。日本の初婚年齢の平均は2000年においては、男性28.8歳、女性27歳、これが2011年は男性30.7歳、女性29歳という統計があります。このように我が国においては、確実に晩婚化が進んでいると思われます。

また、その理由としましては女性の社会進出が進み１人で暮らせるようになったこと、経済不況から抜け出せず低所得者が増加したなどの経済的な理由、自分のやりたいことを優先したい。独身のほうが生活が楽に感じるなどの価値観の変化があると言われております。

対策といたしましては、女性が結婚をし、安心して子育てに専念できる環境づくり、安定的な職業に就き、継続的な収入を得られる雇用の創出、社会全体で子供を育てる意識の醸成などの対策が必要と考えます。

②20代から50歳までの10歳ごとの未婚者数はということでございますが、まず、男性から20歳から29歳までが984人、30歳から39歳までが641人、40歳から49歳までが490人です。

次に女性について、20歳から29歳までが944人、30歳から39歳までが438人、40歳から49歳までが228人です。

なお、この数値は平成22年の国勢調査によるものですので、現在とは差があるというふうに思っております。

③市で企画し婚活を支援する考えはということでございますが、婚活を企画している自治体もあると聞いております。本市においても何らかの企画・支援も必要な時期にきているというふうに感じております。

また、商工会・農業委員会・シルバー人材センターなど連携も必要かと思いますので、検討していきたいと思います。

④ボランティア団体は立ち上げ、そこを支援する考えはということでございます。

本市において、婚活を実施されている団体は、商工会・農業委員会・シルバー人材センター・あと県のキューピット事業等があります。

まずは、これらの団体の活動に対し支援・協力ができないか検討してまいります。このほかに各種ボランティア団体等が積極的に実施されることを期待しております。

大きな２、退職金問題についてという中での①議員時代と市長選挙後の退職金についての考え方が違うがその理由はということでございます。

議員時代に前市長へ退職金の廃止について質問をしてまいりました。そして、市長選挙での公約として市長の退職金について廃止を掲げました。

市長に就任してからも考え方は変わっておりません。県とも打ち合わせや文書のやりとり等、実現に向けて進めておるところでございます。

市長の私が退職するときに、退職金を受け取らない条例を制定することが、県の市町村総合事務組合との退職手当支給事務に加入している状況のなかで可能か判断し、進めているところでございます。

②鹿児島県市町村総合事務組合との協議は現在どのようになっているかということでございますが、昨年度から、鹿児島県市町村総合事務組合と協議を重ねてきており、本年５月には、県市町村総合事務組合から来られましてこれまでの経過等の再確認を行っております。

本市からは、県市町村総合事務組合の条例改正等を前提に協議を進めていますが、県市町村事務組合は加盟している他市町村への影響を考慮し、組合市町村の意向を十分考慮して慎重に対処しなければならないと言われております。

なお、本年中に調整され、早い時期での条例改正等を行っていただくようお願いしてありますので、今後も県市町村総合事務組合と協議を行います。

③副市長、教育長の退職金についての考え方はということでございますが、前回もお答えいたしましたが、公約の中では私自身の退職金廃止を発言しておりましたので、副市長、教育長については現行のとおりであります。

大きな３、グラウンドゴルフ・パークゴルフ場の建設はという質問の中で、①陳情が採択されたグラウンドゴルフ場の建設はいつごろの予定かということでございますが、現在市内では財部地区は城山運動公園で毎日のようにグラウンドゴルフを

楽しんでおられます。要望として、休憩場の建設が出されておりまして、来年度の予算にお願いする予定でございます。

大隅地区については、やごろう伝説の里の公園グラウンドを多数の方が連日楽しんで競技をされております。試合等が多くなったときに、トイレ不足の要望があり、検討しております。

末吉地区においては、栄楽運動公園の空いたときに利用されております。施設的には、末吉地区が不足していると思っております。

そのほか多くが公民館単位・自治会単位で個別にグラウンドゴルフを楽しんでおられます。

今、市といたしましても、市有地を利用して、お年寄りの方々の憩いの場としてグラウンドゴルフ・パークゴルフができないか検討をしているところでございます。

②曽於民報の中にパークゴルフ場の建設と記事があるが、建設するのかということでございますが、パークゴルフをされている方々からも、霧島市福山町や都城市山田町など、ほかの地域へ出かけて楽しんでおられるとお聞きしております。私自身もよく知っております。

コースの数は、少なくともよいので、市内でできるとありがたいとの声も聞いておりますので、そのことも含めて検討をしているところでございます。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、一問一答形式で質問をしてまいりますので、私は、端的に質問をいたしますので、明快な答弁を求めてお願いいたします。

それでは、まず第１番目に、婚活支援についてなんですが、晩婚・非婚をどのように考えているかと。

今、るる答弁いただきましたですが、確かにおっしゃるとおりで、このとおりだと思います。そのほかにも、一番問題なのは、昔は、地域、会社の上司だとか、それから、親戚だとか、近所のおばさんだとか、縁談の世話をする方が周りにたくさんいらっしゃったわけですね。この方々がどうも世の中が変わったのか、そういう世話をしてくれる方が少なくなったと。これが私は一番大きな要因じゃないかと思っております。

それがあれば、本当にもう少しこの未婚の方々も本当に少なくなっているんじゃないかと。出会いの場が少なくなっているというのが実情です、一つ。これは確かにそうだと思いますが、さっきおっしゃったみたいなのが一つ。

それから、この中にありますが、親元で暮らして独身生活を送ると、さっきも一瞬おっしゃったみたいだったですが、結局、生活費がかからない。働いてれば、給

料は全部自分で使える。これほど楽な生活はないということで、なかなか独立しない。昔ながらのパラサイトシングルだとかなんとかというのがはやったらしいんです、1990年代に。給料は、自分で使えるから、その生活から抜け出せない。これが非婚の理由、晩婚の理由だと、それも一つはあると思います。

それから、先ほど今鶴議員だったですか、そのときもおっしゃったように、年収の問題もあるわけですね。これは、ちょっと古くなりますが、資料は古くなりますが、おととしの１月の元旦か２日からだったですが、ここ１週間、非婚の理由、結婚しない理由、これの特集が組まれました、１週間ぐらい。その中に書いてあるのが、年収の問題もあります。年収の問題は、年収300万円以上の方だったら、男が300万円以上だったら30％から40％は結婚されてると。それから、30歳は、300万未満だと、急に落ちて８％から９％が結婚されてる。非常に仕事の問題ていいますか、年収の問題ていうのも大きな要因であろうと思っております。

それから、若いときはお互いに男性も女性もそうと思うんですが、自分はまだ若いから、そのうちいい人があらわれるだろうと。そのとき結婚すればいいと、そう思ってた方がいつの間にか大分年を重ねられたと。そうすると、なかなか恋愛に結びつけられない。そういうのが消極的になってくると。それもあるようであります。

それで、昨日だったですか、市長も言われてましたとおり、生涯の未婚率の50歳代にいくと、県内では男性が20.35％、50歳のときに結婚してない率が実に５人に１人は結婚してない。女性の場合は10.6％、10人に１人は結婚してない。そういう状況で、理由としては、そういうことが非常に多いと思います。

確かに、ここに書いてあるとおり、どのように考えているかというのは、その辺だと思います。

そこで、婚活支援の問題なんですが、昨日から、上村議員、先ほどの今鶴議員も質問されましたですが、実際は、もう今は任せておれないんだと。もう本当に何か行政で手をこまねいてなくて、とにかく支援しなけりゃいけないのじゃないかと思っております。その中で、今後こういうことをしてる市町村ていうのが、鹿児島県で43市町村の中の何らかの手助けをしてるというのが新聞の報道ですが、大体半分はあるんだと。半分はあるんだと書いてあります。そういうことで手をこまねいちゃいけないということで、もう１回お聞きしますが、市のほうでは、先ほどの質問には、市のほうではなかなかできないと言われてましたですが、本当にその市のほうでお手を貸していただくという、そういう施策はできないだろうか、質問いたします。

○市長（五位塚剛）

何人かの方にお答えいたしましたように、婚活の取り組みをされている各種団体

があります。いろんな目的がありますので、その人たちのやっぱり状況を見ながら、また、どうしたら支援ができるかということも含めて検討はしていきたいと思いますけど、市が全て窓口になって、これをするということは今考えてないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

例として、出水市、鹿児島県の出水市です。これは、昨年の10月、市観光協会と実行委員会を立ち上げ、市の後援を受けてインターネットで募集したところ、約300人が参加したと。遠いところは、大阪、佐賀などより参加があり、盛大に盛り上がったと、こういう婚活の事例もあります。

それから、肝付町、肝付町は、町民生活課内に婚活支援班を立ち上げた。これは町役場ですね。町役場の中にやってると。その中で、あそこの特産品でありますえっがね祭り、それで、イベントの婚活を支援していると。

それから、大隅４町、大隅半島４町ですね。これは、肝付町、東串良町、錦江町、南大隅町。ここでは、４町連絡協議会を立ち上げて各町負担金を30万ずつ、合計120万、ここで婚活をしたところ、参加者は男性が67名、これは各町より20名ずつ募集されたわけです。

それに対して女性は、鹿児島県内の方と県内に限ってしたところ77名、合計144名が参加されて８月３日に行われた。その中で22組のカップルが誕生した。物すごい、結婚まで行くかどうかはわかりませんが、この婚活にしては大成功ではなかったかと思っております。こういうことも、これは市の婚活イベントで４町で立ち上げたものであります。そういうことであちこちでやってるわけですね。あちこちでやっておられます。

それから、もう一つは、私ども先ほど今鶴議員も言われましたですが、玉名市に行ったときには、定住促進の生活の中の一つの中に婚活支援がありました。それが、近隣２市４町でつくる有明広域行政事務組合の中に婚活サポートセンターをつくって負担金で支援してるということであります。これは、会員制をとっておりまして、会員はいつでも、その会員の閲覧ができると。また、月に１回は婚活パーティーを行っていると、こういう状況でもあります。

もう今は、個人に任せるんじゃなくて、本当にこの行政の中で手を差し伸べて、そういう必要があると思いますが、再度お聞きしますが、こういう事例を見て、曽於市は、まだそういう喫緊のあれにはなってないのか、本当に必要性がないのか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

曽於市の人口を増やすという意味では、婚活の支援というのは、非常に大事だと

いうふうに思っております。そういう意味で、先ほどから申しますように、各種団体がいろんな取り組みをしておりますので、その人たちの思いというのがありますので、やっぱりその人たちを尊重しながら、一番いいのは、そこがまず一致団結して、場合によってはＮＰＯ法人でも立ち上げていただいて、そこが窓口になってやっていただけるとなると非常にありがたいなというふうに思います。そのあたりを市としてどういう形で支援ができるかということについては、これは大事だというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

そしたら、もう③は、そういうことで市じゃなくてやっぱりＮＰＯ法人かなんか立ち上げてということですので、そしたら④もボランティア団体を立ち上げて、そこを支持する考えはないかということで私が申すのは、いろんな小さい団体はあるわけですね。商工会がされたり、農業委員会がされたり、シルバー人材がされたり、県のキューピット事業があったりということで、この方々、小さい団体でやっておられます。これも一生懸命頑張っておられるから、それにどうこういうことはないんですが、その中のこのあいだ曽於市シルバーセンターが７月の５日に行われましたですが、この内容はつかんでおられますか。

○市長（五位塚剛）

財部のシルバーセンターの方々が中心になって、年齢も少し上げてされたようでございます。大変参加者が多くて、その中でもうまくいってるというのも話を聞いておりますけど、直接参加しておりませんので、細かい内容については存じ上げないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

ここは、私も電話してお聞きしたんですが、40歳から60歳募集されたわけですね。結果的には、３組のカップルが誕生したと。それから先に結婚されるかどうかは別ですが、当日は３組のカップルが誕生されたと。しかし、応募したら、応募者はどこから来られたかというと、実際は、大体曽於市外の方が多いらしいんですよ。だから、曽於市外の方が多くて、結局、鹿児島からも来られたと。実際は40歳から60歳があって、実際は70歳ぐらいの方も来られたと。その中で３組が誕生したということは非常にありがたいことなんですが、こういうことをされておりますので、やはりこれが単体じゃなくて、先ほどおっしゃったみたいにＮＰＯ、これ団体をまとめて一つに、私が考えてるのは、そういうのを市で募集していただく。おせっかいさんを募集していただいて、それをＮＰＯ法人、それから、ボランティア団体立ち上げて、そのお手伝いは市ができると思うんですね。広報でそういう人たちを集めるとか、そういうのをしていただけば、そういう方たちがいっぱいいらっしゃると

思います。

これは、南日本新聞の「ひろば欄」なんですが、ひろば欄の中に鹿児島市はもともとから結婚相談所があったらしいんですが、その中で79歳の方、私は昭和36年から働いていると。その中では3,200組の婚約を成立させたと。これはひろば欄に書いてありました。

もう一つ、ひろば欄の67歳の方ですね。これからの人生、縁結びに努力していくおせっかいおばさんになります。若い人たちに出会いの場をつくってあげることが大事であります。こういう方たちもいらっしゃるわけですね。たしかに、曽於市もそういう方がいらっしゃると思うんですよ。そういう方のために、そういうボランティア団体を立ち上げるために、曽於市の広報の中にこういうのをつくりたいが、おせっかいをやいてくれないかと、やいてくれないかと。そういう募集をされれば、結構いらっしゃると思うんです。その一人一人が、なかなか声を上げていただけないのもそうですし、市でやって、そういうことを後押ししていただければ、結構集まると思うんですが、その点のお考えはいかがですか。

○市長（五位塚剛）

昔は、本当に、てこうっどんといいますか、きもいりどんですね。そういう方がたくさんいらっしゃいまして、たくさんの若いカップルを誕生させた実例を私もよく知っております。南さつま市の記事の中にも、そういう方たちに、やっぱり成功した方に10万円の報奨金を差し上げるというのもあるようでございます。非常に大事なことでありますので、ぜひそのことについては、やっぱり今後の検討課題とさせていただき、できたら、議員の方々が先頭に立って、年間２組ぐらい、３組ぐらい頑張っていただければ、もっと若い人たちが期待をするんじゃないかと思いますけど、そのこともお願いしたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

議員が働きが悪いというように聞こえたんですが、いずれにしても、議員も頑張ってまいります。確かに、先ほど人数をこう言われましたですが、それだけの方々が結婚しないで独身でいらっしゃるということは、本当に曽於市にも、私に言わせれば、本当に宝が目の前にあるんだと。結婚していただければ、必然的に子供さんも生まれるだろうし、そうすると人口も増えると。人口は全体的に増えることはないんですが、減少の歯止めにはなると。少しでも減少率を下げる、そういうことになると思います。そのためには、まず、何かで行動を起こさなきゃいけない。それで、今言いましたみたいに、広報の中に議員も頑張りますが、市のほうでも広報でそういう募集の、ボランティアの募集の公募で募集する気はありませんか。

○市長（五位塚剛）

今、三役の中でですけど、曽於市の人口を増やす、慶事を増やす。子育てから一貫した、そういう組織づくりができないかということで今考えているところでございます。今までがどうしても各課各課で専門的な分野を持ってるんですけど、この一体化したものになっておりませんので、今後はそのことを本当に本格的に検討して、各課のその分を集合した形の機構の改革も必要だろうというふうに思っております。今言われたことも含めて検討材料にさせていただきたいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

この項は、これで最後にしたいと思うんですが、いろいろそういうことをされている団体っていうのは、今ここに書いてあるのは、商工会、農業委員会、シルバー人材センター、県のキューピット事業、こういうのがありますが、こういう方たちの一緒に会合したことは今までありますか。

○市長（五位塚剛）

多分そういうことで集まったことはないというふうに思っております。私自身も長いこと議員しておりますけど、その会に呼ばれたこともありませんし、現状においても市長のほうにその会のほうからの要請も来ておりませんので、基本的にないというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

この項は、できればそういうことも一緒に会が進めるように、できるだけ段取りをとっていただく、そういうふうにしていただければありがたいと思っております。

次に、退職金問題について、これは昨年９月も質問させていただきましたが、市長が議員時代に、よく言われた言葉でありますが、市長が決断すれば退職金は受け取らなくできるんだと。そして、今１年たちましたが、受け取らないような手続きできましたか。

○市長（五位塚剛）

まだ、この退職金というのは、市長に就任して、ちょうど４年たつときに、終了するときに一つの区切りとして支給される制度でございます。

ですから、基本的に私は、市長みずからの退職金は受け取らないという公約でございますので、それはもう受け取らないという方向で今進めております。ただ、手続の仕方がいろいろあります。市がこの退職金のことを含めて、市独自の問題であったら、もう条例をすぐ改正すればできるわけですけど、これができないところで、今、県とですね、詰めているところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

そしたら前に言われました市長は決断すればすぐできるんだと。１年たってもで

きないということは、それ自体は間違いではなかったですか。

○市長（五位塚剛）

まだ、その退職金を受け取ったわけじゃありませんので、退職金制度の仕組みというのは、先ほど言いましたように、退職するときに、４年満期務めたときに、受け取るか受け取らないかの問題でありますので、すぐできるという、要するに私は自分の意思としては廃止をするということで受け取らないということで基本的にはもう決まっておりますので、その意思は変わりません。ただ、手続上の問題で今進めているとこということを理解していただければありがたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

私がお聞きしたのは、前は市長は決断すればすぐできるんだと。１年たってもまだできてないのは、間違いじゃなかったかというのをお聞きしてるんです。４年目がどうじゃなくて、市長が決断すれば、すぐできるんだと言われたことは間違いじゃなかったですかってお聞きしてるわけです。

○市長（五位塚剛）

すぐできるという言葉の文言ですね。基本的には私はもう受け取らないというのを決めておりますので、まだ受け取る段階に来ておりませんので、受け取る、すぐできるというのは、任期が４年間ですので、その過程の今の話でありまして、基本的にはもうだから受け取らないということを決めておりますので、気持ち的にはすぐできたというふうに思っております。

○１３番（大川内冨男議員）

そしたら、今、鹿児島県の市町村総合事務組合、これとの協議は今どうなってますか。

○市長（五位塚剛）

市長に就任して、すぐにこのことについての話し合いを総務課を通じていたしましたので、この間の経過について総務課長から答弁させます。

○総務課長（大窪章義）

協議の経過でございますが、お答えをいたします。

市長が就任されましてから、すぐ協議といいますか、打診がしてございます。７月の26日に廃止の確認、まだ就任前でございますが、話を持っていっております。その後、電話なり、また、こちらからもお伺いして、先ほどの答弁にもありましたが、今年の５月には調整のため来てもいただきました。

その中で、先ほどの答弁の中にもあるところですけど、電話やら口頭だけではなかなか進展がなかったものですから、文書ということで、組合の組合長の文書ではございませんが、係との文書で取り交わしをいたしております。

その中で、今回の案件につきまして、こちらが申し出ている条件につきまして、他市町村への影響を考慮しまして、組合市町村の意向が十分考慮して対処しなければならないことだと考えているということでございました。したがいまして、意向を、その他の市町村の意向を把握するために、意見聴取など想定されますが、他方面から模索して慎重に対処したいという回答をいただいております。

その後、いつの時点で提案をしていただけるかということで回答をいただきましたが、十分時間をかけて検討する必要があることから、時期についてはまだ未定であるという回答をいただいているところで今とまっているところです。

こちらから提示しました条例対処方法については、向こうで議論されているということは、電話等で確認がしてございます。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

その最終の、今確認されている最終の協議はいつでしたか。

○総務課長（大窪章義）

最終の打ち合わせにつきましては、今申し上げました５月12日現在の話になろうかと思いますが、その後９月初めにつきまして、再度この状況につきまして確認をいたしましたところ、今、その先ほど申しましたような状態を今進行しているところであるということを聞いているところです。今そこでとまっているところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

９月初めにそういうことで、今、受け取らないように、進行していると、協議しているということですか。

私も執行部からの聞くだけではちょっとおぼつかないなと思いまして、事務組合に電話してみました。課長さんと、それから、担当者とお話したんですが、今のままでいくと――今のままでいくと、粛々と退職金はお支払いしますと。今の条例のままですよ。そこを変えられるというのは、なかなか難しいんじゃないですか。そういう可能性ありますか。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

こちらが提示してあります案につきましては、全国的にも同じ案件があるわけですけど、退職金をかける計算というのがございます。その計算式が曽於市の条例の中で、その掛ける数字をゼロにしていくという条例の制定の仕方があります。今の条例では給料を、金額を既定手当に掛けていくというやり方をとっておりますが、その基本となる給料額がゼロになるといただける退職金はゼロになるという論法で

全国でつくってるところがありますので、そういう形はできないかということで提示してあります。

ただし、それを提示した場合、受ける支出する側の組合の条例でございますが、ここが少し疑問が残るということで、こちら側の条例だけで改定できるものなのか。それとも相手方の組合の支出の条例も変えなければいけないのか。少しここがまだ疑問が残ってるところで、一方的といいますか、単独でするのならこちらの条例の掛け金をゼロにする条例を制定すればできるというような全国の例を見つけまして、相談がしてあるところです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

私は、まず基本としては、もらうべきだということなんですね。市長、退職金はもらうべきだと思うんですよ。なぜかと言いますと、市長は、昨日も護憲か改憲かという話でちょこっとされたんですが、市長って方は、約人数少なくなったとはいえ３万9,000人の方々の安心・安全の全責任を持ってるんだと思ってるんです、私は。その方はそれだけの働きをされた方だったら、これは報酬としてもらうべきですよ、退職金としては。ただ、それをもらわないと言われてるからなかなか難しくなっている。もらうとなれば、もうこんな質問もないし時間も要らないです。

そして、総務課長が協議の場、事務組合との担当の課だと思うんですが、そういう交渉も要らなくなる。私はその市長が前のときに、退職金をもらわないと、もらってくださいと。それだけの仕事をされる人はもらうべきだと、そういう立場で話してますので御理解いただきたいと思います。

まず、３月議会のときに、市長はこのように答弁されたのがあります。

市町村事務組合の条例を変えられないとのことで、市で新たな条例を制定して市長の退職金を不給とする。こういう答弁があります。それでは、市の退職金に関しての条例はどうなってますか。市のを変えるていうことになってますが、市の退職金条例。

○総務課長（大窪章義）

市の退職金に関する条例、私が先ほど申しました条例は、今の条例を変えるものではなく、新たに制定をするものでございます。その提案をすれば、できるのではないかというのは思っておりますが、先ほど申しましたように、支出する側の条例がこれでよいのかという疑問点が残っております。それが、今全体の意向を考えることと、向こう側の条例をいじらなければいけないのかどうかの検討が恐らくされてるんだろうというふうに考えているところです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

今の現在の、現在ですよ、現在の条例を見てますと、第４条ですよね、第４条。退職手当の額及びその支給方法は、特別職の職員の退職手当に関する条例（平成19年鹿児島県市町村総合事務組合条例第３号）の定めるところによる。だから、今課長が言われたのは、今からそれを変えるといったって、今の段階でいきますと、これを変えられるということなんでしょうけども、今の段階でいきますと、県の市町村の事務組合のは、我々はいじれないということですよね。これは間違いないですね。そうすると、県のほうにこの事務組合に問い合わせますと、今のままでいくと粛々と退職金は払いますよと。これは課長さんと、それから、担当者の方に確認した答えであります。今のままでいくとですよ、今のままでいくと。

それを変えるちゅうの、これはさっきおっしゃったみたいに、その給料をゼロにしてどうのこうのっていうのは、可能性としちゃできるんですか。

○総務課長（大窪章義）

今のままでいくと、変えられないのは事実でございます。それを変えようとして今努力して協議している段階でございますので、向こうの退職手当に関する条例の第３条にあります、従来、市町村長が受け取っていた給料を減額する危機がございました。その減額した金額に対して退職金を払うのかという疑問が１回あったところでございます。そのときに考えられたのが、給料額は条例に載っている給料額を支給するという文言の括弧書きをつけ加えられた経緯がございました。したがいまして、そういう経緯ができるのであれば、ゼロという可能性もあるということで、ここの条文を取り扱いをどう考えるのか。それは、組合側の考え方でございますので、向こうがそれができないとなると、もう一回協議をし直さなければならないということになっていきます。そういう工程になっていくと思います。

終わります。

○１３番（大川内冨男議員）

課長とお話したときに、今まで前例があるかと、こういう話の前例があるかとお聞きしましたところ、前例はあるそうです。皆さん御存じでしょう、阿久根市です。阿久根市の竹原市長さんが、結局退職金は要らないと当選された。しかし、退職金はもらわなきゃいけないということで納得されてもらわれたというのが課長さんの話。結局、退職した時点で、リコールがあったかどうかははっきり覚えてませんが、それは粛々と払われたと。ということは直らなかったと。今そこ直らないところを今、曽於市では直そうとしてるわけですよね。それは、向こうに対しても大変失礼といいますか、御苦労をかけることじゃないかと思うんですが、その点にはそういう感じはお持ちになりませんか。

○市長（五位塚剛）

今、市の職員も特別職も法律に基づいて、条例に基づいて積み立てをして県のほうで退職金制度で支払いをしてもらっているわけですね。だから、大きな自治体は、独自でそういうのをつくるわけですよ。しかし、曽於市の場合は、その入ってますので、今の県の条例だったら、それは、粛々と進むわけですので、基本的には最終的には受け取らない。場合によっては市長の退職金をかけないという条例を曽於市でつくることも可能だし、また、受け取らないという条例をつくることも、最終的には可能だと思うんですよ。そのことを含めて、今県と詰めておりますので、もう少し時間をいただければ、結果が出るんじゃないかなというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それが、そういう条例通ると思いますか。曽於市の条例を変えるって提案されて、そういう条例が通ると思いますかね。私は、先ほど言いましたですが、五位塚市長だけじゃなくて、一番最初、前は市長は何て言われたかと言いますと、４年ごとに支給される市長など四役の退職金は廃止すべきだと、そう言われたんですね。それから、市長など三役の４年ごとの支給の退職金は廃止する、このことで約5,000万円の節減になりますと、これをずっと言っておられた。途中から、さっき言われてたみたいに、選挙戦から自分のだけで言われるようになりました。

だから、これは市長が万が一そうなったとしても、次の市長、それから、今の現在の三役の方々、それはもうとらないと言われたから、多分お聞きしますが、もらうと言われると思うんですが、これしますと、次の方、次の方はそんなこと言ってないと。まだ次されるかもわかりませんが、次期ですよ、次期市長の方。こういったこのとき廃止されてたと。自分は退職金は欲しいんだと。そういうことになりかねませんか。だから前にも言いましたですが、もらうんですよ。これは、私は働いた方は当然もらうべきだと思います、当然もらうべき。だから、そういうときには、もらって、自分が政治活動をやめるときに寄附すればいいんだ。その考えにはなりませんか。

○市長（五位塚剛）

全国的にもう特別職、特に、首長の退職金制度は廃止、減額、これは社会情勢の中ででもそういう方向に向かってるんですよね。ですから、私の選挙の公約は、みずからの退職金は廃止をするというのが公約でしたので、そのときはまだ、ほかの前の方々の副市長までいらっしゃるわけですから、そのことについて私がどうこうと言える問題ではありませんので言いませんでした。ただ、私の公約としてはできますけど。

最終的には、先ほど出ました市の条例を改正して、提案をしたときに議員の皆さ

んたちがその条例がおかしいというふうに判断をされるのかどうかちょっとわかりませんけど、最終的な今の曽於市が入ってる、この県の団体の組織の中では、条例改正は県が改正をしておられない限りは、市で条例を特別な方法をとるとか、いろんな形しかないわけですから、そのことはまた場合によっては議会にお願いしますけど、最終的には議会の判断にあります。それと同時に、次期の方の問題については、次期の方が退職金が本当に欲しいと思えば、また、条例をもとに戻せばいいことであって、何も心配ないと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

そんな市長さんのときはね、自分は要らないが、次のときはもらえばいいって、そうじゃなくて、基本的にはしっかり働いていただいた方は、しっかりともらうべきですよ。

そこで、市長は、山中、地域の御大、山中先生て大政治家がおられますが、あの方を尊敬されてますか。

○市長（五位塚剛）

基本的には、また、地元のことを含めていろんな分野で頑張っていただいた方でございますが、基本的には尊敬しております。

○１３番（大川内冨男議員）

それ聞いて安心いたしました。実は、前のときに、私はそのときはいなかったんですが、結局、山中先生の名誉町民のときに反対されたっていうから、結局、尊敬はされてないんじゃないかと。そして、もし尊敬されてなかったら、もうあの顕彰館ができたときに、もう開館の挨拶なんかできないはずだと思ってましたが、尊敬されてる。それで、開館のときに挨拶もされたと、そういうふうに思っておりますが、そしたら、今、顕彰館の寄附金が少ないていうのは御存じですね。寄附金が予定より少ないていうことは御存じですよね。その中に、せっかく私はもらわないじゃなくもらってくださいて頼んでるんですから、もらって、山中顕彰館にやめたとき、政治活動をやめたとき、市長何期されるかわかりませんが、やめたときに寄附されればいかがですか。その考えはないですか。

○市長（五位塚剛）

基本的に、私は公約として、市民に公約として自分の退職金は廃止をすると、受け取らないということを約束してるわけですから、受け取るということを言ったら、有権者に対して、これは間違いを起こすことになりますので私は受け取りません。ただ、受け取らない方向で今精いっぱい努力をしておりますので、推移を見守っていただいて、なるべくそのようにできるように頑張りたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

なるべくっていうんだったら、なるべくっていうのは、受け取らないて決めたんだから、なるべくじゃなくて、それはしてもらわなきゃいけないんですが、ちょうど１年待ちました。どうなったかというと、ほとんど進展してないですね、ほとんど進展してない。市の条例を変えられると、また、その話を、課長それは少しは進んでるんですか、市の条例を変えるような話は。

○総務課長（大窪章義）

市の条例の提示をしておりまして、そこで今とまっているところです。

（「やってるんですか」と言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

とまてっるとこ。提示して向こうの意向を待っているところです。

○１３番（大川内冨男議員）

どれぐらい今待ってらっしゃるんですか。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

今の案を提示したのが去年の11月18日でしたので、その時点から待っているところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

これはほとんど進展していないんじゃないですか。去年の11月、もう半年以上ですよ。あと２カ月、丸１年。可能性はあるんですか。

○市長（五位塚剛）

私の考え方をちゃんと担当課に伝えて、曽於市長としては市長の退職金は受け取らない、廃止をしますということにちゃんと伝えてるわけですね、県に。県は、ほかの市町村の関係があるから、非常に最終的にどうしたらいいかという結論は出してない状況なんですよ。だから、最終的には、先ほども言いましたように、暫定的に曽於市の条例を市長の退職金の積み立てをしないとか、受け取らないとか、これは、議会が認めてもらえばできるわけですよ。最終的には県が認めない場合は、そのことも最終的な判断として考えるわけです。

以上です。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしますと、結局、最終的な最終年度は、あと３年後になるんですが、３年後、その条例を出すのはいつごろの予定の自分の考えで、今市長自身がいつごろそれを提案される予定ですか。

○市長（五位塚剛）

今、県と協議をしておりますので、県が一番早くすぐ回答してもらえば、一番い

いわけですよ。各市町村の首長の退職金の問題ですから、その市町村の意見も尊重すべきだと思うんですね。残念ながら、県はほかの影響があるっていうことでなかなか決断をしない部分があります。しかし、退職金を受け取るのは、４年満期でやめるときの問題でありますので、このことについては、精いっぱい早く受け取らないような状況の体制を早目に提起できるように努力したいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

努力、それはよくわかります。可能性として、課長、総務課長、可能性としてはどうなんですか。今、ちょうど８カ月、ナシのつぶてといいますか、その答え来てないわけですね。その中で、ではこのことができる可能性ありますか。私が聞いたときは共同処理するからなかなか難しい、県の事務組合が。そういうふうに課長も担当者もおっしゃいました。粛々と退職されたときには退職金はお支払いしますと。10カ月ぐらい待たされて、例えば、２年後、したらちょうど４年が過ぎるごろにきて、それが条例改正して、そうすると、例えば、議会出して議会通らない。通らなかったら、これは、退職金は必ずもらえるものなんですよ。これがだから、逆算して、条例改正して議会に提出するぐらいまで回答もらえますか。私はもらえないと思うんですよ。課長と話したときと担当者と話したときには。そういう可能性あるんですか。

○市長（五位塚剛）

この間の経過については、もう詳しく説明しました。あとは県待ちでございます。県が判断すればできることです。しかし、県は今ここで影響があるからはっきりとしません。しかし、先ほど言いましたように、暫定的に曽於市の条例として市長の退職金を積み立てない場合には受け取らないということを条例に提案して、議会が私は市長の退職金を受け取らないというのを議会がそれを認めないと言ったら、市民がどういうふうに判断されますか。市長が受け取らないと言ってるのに、それを認めないと言ったら、市民があなたたちの考えを全く別な行動でとるわけですよ。大川内議員は先ほど通るはずがないと言いましたですがね。

（「通るはずがないじゃない」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

言いましたですがね。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

議長を通じて発言しなさい。

（「通るはずがないって、そんなこと言ってない」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

基本的には、条例を、そういう条例を出せるんですよと言ったんですよ。

（「もちろん」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから、それはだから議会に判断してもらうんですよと言いましたですよ。それが可能性ありますがね。

○１３番（大川内冨男議員）

市長。私は、通らないって言ったんじゃないですよ。通らないとき、そのときには、通らないときには退職金は必然的に入ってきますよと、そう申し上げた。わかりましたか。私は、通らないとは言わない。通らないときはどうなさいますかと言ったわけですからね。それは間違えないように。

そしたら、もう一つだけ方法はあると申しますかですね、退職金の金額は市に入ればいいって考えた場合、市長の場合、結局その退職金は取らないってことになると市の財源の中に入ってくると、そのようにおっしゃってますよね。市の中に、税金の中に入ってくる。

そうしますと、方法としては、退職金は今の段階でいくと、今の段階でいくと、事務組合が必ず入ると言われましたんで、多分、私はそっちのほうを信じます。それから、条例改正とかいろんなのをされれば別だと思うんですが、今の状態では、今の状態では必ず退職金は入ってくる。

そうすると、その退職金を、退職金の金額1,670万。これを給料から差し引くんですよ。そうすると、給料は市の条例で変えられる、簡単に。そうすると、1,670万というのは必ず市に入る。

そうしますと、私ちょっと計算してみました。今、市長の給料は83万5,000円、間違いないですか。間違いないですか。それを48カ月分、４年間掛けます。そうすると、4,008万円になります。そして、その中から今まで、条例もすぐ変えられないと思いますので、半年間ぐらい見て、18カ月、１年半は現在の給料をもらうとします、今の給料を。そうすると、18カ月半もらうと、1,530万になります。それに、今度はさっき言った、今の段階でいきますと、退職金は市長の口座か何かに入ります。その分引きます、1,670万。そうすると、残りが835万。835万。これを30カ月、835万こうくるから、ちょっと待ってくださいね。1,830万か。そうすると、残りが30カ月ということで、４年間の48カ月、18カ月は現行の給料をもらう。そうすると割ると、月約28万。27万8,000円。これを30カ月もらうと、結局市長がもらわないと言われた、もらっても、その1,670万は市のほうに入ります。これ、給料を下げるとですよ。給料をもらわない分。そうすると、なかなか県の事務組合との交渉も要らないし、それから、自分の市で簡単にできることなんです。そういう考えはな

いか、お伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

月々の報酬と退職金というのは、全く中身の違うものなんですよ。４年間のうちに何期市長として勤務したかということを計算して退職金制度というのが計算されるわけですから、給料を下げて受け取らないということで退職金のお金を相殺するということは、それはもう一般的邪道だと思うんですね。

だから、月々の報酬は働いた仕事ですので、当然それはいただきます。

ただ、４年間したからといって、特別の退職金制度というのは別の問題ですので、それは受け取りませんという考えですので、そのような考えは全くないところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

この議論は、主義主張はお互い違いますので、私個人としては先ほど言いましたとおり、一生懸命働いていらっしゃる市長は本当、もちろん職員の方々もですが、市長は４年間一生懸命、市民のために、安心安全のために一生懸命働いていただく。市長は大変だと思うんですよ、仕事も。それ、一番大変だと思うのは、どっちかに決定しなければいけない、一番に立つ人は。それで、我が曽於市民３万9,000人を引っ張っていっていただく、安心安全のために引っ張っていただかなければいけない。

私に言わせれば、本当に夜も眠らないようなときもあるんじゃないかと思います。決断しなきゃいけないときです。それだけの仕事をされた方は、絶対に退職金っていうのはもらうべきです。

そして、今、総務課長も事務組合との交渉に大分苦労されてるとは思うんですが、そういうのもなくなるし、こういうばかみたいな質問もなくなるわけですよ。私個人としては、市長はもらっていただきたい。

そこで、副市長、２人いらっしゃいますが、退職金はどうなさいますか。

（笑声）

○副市長（八木達範）

いろいろ議論がなされておりますけども、この退職金の件につきましては、市長の指示に従いたいというふうに思っております。

以上です。

○副市長（大休寺拓夫）

同じく八木副市長と一緒で、市長の指示に従いたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

教育長。

（笑声）

○教育長（谷口孝志）

就任してまだ２カ月余りのところで、このようなことを聞かれるとは思いませんでしたが、ただいま副市長のお２人も答えられたように、私も市長の指示に従ってまいりたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

副市長お２人と教育長は、私の思ってたとおり、ちゃんといただくと。これは当然のことでありますので、ちゃんといただいていただきたい。もらっていただきたい。そう思います。できれば、市長も、もうそろそろ、気持ちを変えたが。もう、もらうごっすかい、ここまでの答弁いただければ非常にありがたいんですが、市長は最後になりますが、この件では最後になりますが、変わりませんか。

○市長（五位塚剛）

有権者との関係で、市民との関係で、自分の公約を守るというのは基本でございますので、市長のみずからの退職金は受け取らないように頑張りたいと思います。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、事務組合との交渉、大窪課長、大変でしょうけども、一生懸命頑張ってください。

次に、パークゴルフについての質問をいたします。

市長から答弁がありましたですが、ただいまグラウンドゴルフですね、グラウンドゴルフ。確かに、大隅と財部には、ある程度するところあるんですが、末吉ですね、末吉。末吉が栄楽公園使ってるんですが、御存じのとおり、あそこはもともとはトラックですので、段差もあります。それから、狭いところもあります。その中で、競技するには大分狭いんだということで、陳情取り上げた経緯がありますね。市長も議員のときだったですが。

それで、この陳情を取り上げた中で、結局、皆さんが待ってるのは、いつつくってくれるんだと。このことなんですよ。

だから、今まで見ても調査費も何も上がってないし、今んとこないですよ。答え出してるんですが、これはいつごろの予定で自分では考えておられますか。

○市長（五位塚剛）

市民の中から、グラウンド協会からもそういう陳情が出ましたので、議会も全会一致で採択しておりますので、またパークゴルフの方々も、できたら狭くてもいいから市内に欲しいという声もありますので、そのことを前提として、今、担当課を交えて十分検討をしているところでございます。

しかるべき時期が来たら、議員の方々にまた説明しますけど、その前に、グラウ

ンド協会、パークゴルフの方々と十分話を詰めるということで、今、指示をしているところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

私もパークゴルフは大好きで、月に三、四回は行ってますが、本当非常に安くて楽しい競技です。市長もされたと思いますが、何回ぐらい行かれましたか。

○市長（五位塚剛）

そんなに何回もしておりませんけど、山田の施設と、あと、この前までありました霧島のキャッスルだったですかね。ハイツか。

（「ハイツ」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

霧島ハイツですね。行ったことありますけど、そんな数は多くありません。

○１３番（大川内冨男議員）

今、私にすればありがたいことです。今、これに書いてあった答弁いただきましたが、市といたしまして、市有地を利用して、お年寄りの方々にグラウンドゴルフ、パークゴルフをできないか検討しているところ。検討している。いつごろから検討されてるんですか。

○市長（五位塚剛）

いつごろからということは、まだはっきり日にちは言えませんけど、今年に入ってから、このことについても、当然もう準備に入らなきゃいかないかなということで、自分の中で頭に描いて、それを副市長交えて、いろいろ話を今始めたところでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

私にはありがたいんですが、市長、市長はフラワーパーク、パークゴルフ場整備事業、これ反対されましたよね。反対。この中に、グラウンドゴルフは採択されたからつくると。これさっき、市長になられたときもおっしゃったんですが、このパークゴルフが入ってきた。前、反対されたのが。この理由は何ですか。

○市長（五位塚剛）

市長の役目は、曽於市民の命と健康を守りながら地域活性化をするという大きな仕事でございます。お年寄りの方々が、家に閉じこもって病気をするのでなくて、やはり外に出ていっていただいて、地域に出ていただいて、元気なお年寄り方々が過ごしてもらうのが非常に役目があります。

そういう意味で、元気なお年寄りの方々を一人でも多くつくるという意味では、グラウンドゴルフ以外にパークが好きな方もいらっしゃいますので、その声も今聞いておりますので、これはもうそんなに予算をかけられないけど、できたら一緒に

できないかということを含めて検討をしているとこでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

今、市長が言われたことは、私なんか、その整備事業大賛成でしたので、私ども何回も言いました。お年寄りの方々、こたつに入っているよりは体を動かして、少しでも健康になれば健康保険税の抑制力になるんだと。それは、今市長から聞いたら、私は違和感を覚えます。今、市長からその言葉を聞くと違和感を覚えます。反対されたじゃないですか。反対の理由、何だと思います。市長、何のため反対されたんですか。

○市長（五位塚剛）

もともと胡摩のフラワーパークの場所ですよ。あの場所は、とてもじゃないけど、そういう施設をつくっても人を呼べるような環境ではないということが大前提と、まだパークゴルフについては、その時点も、市内の中にどれぐらいの愛好者がいらっしゃるかという数字もまだできてませんでした。だから、具体的な要望も来てませんでした。しかし、具体的要望来てませんよ、議会にも。パークゴルフの方々から。

だけど、この間、される方々を含めて、そういう声が今ありますので、健康づくりのためには、そんなにお金がかけられないけど大事じゃないかということで、検討しているとこでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

それは、今、市長が言えば、確かにそうです。胡摩のところには、確かにハエがいる。臭気がある。そのことで反対された。一番最初からです。

でも、実際に調査もしましたいね。調査もしました。ハエも実際にはそんなにはいなかった。弁当広げたら、弁当広げてないからと言われるかもわかりませんが、そんなにはない。それと、臭気も検査しました。臭気も業者にも頼まれて、ほいで検査をした。でも、臭気もそんなに。

一番、私が市長に質問したのは、去年９月にしたのは、何かというと、言われたんですよ。それじゃなくて、経費のことですよ、言われたのは。経費。私、ちゃんと議事録で調べておきましたが、市長が私に言われたのは、管理費がかかる。確かに、管理はただじゃないですよね。

でも、私が言ったのは、まず市長からのを言いますと、パークゴルフ場で入場料は1,900万、管理費は2,200万。フラワーで入場料は900万、それから管理費は1,900万。グラウンドで120万の入場料、130万の管理費。入場料は2,920万、管理費が4,230万。マイナスの1,310万。こういう1,310万ぐらいいったら、公園とか何とかでいっぱいあるじゃないですか。私が申し上げる。

そうしたときに言われたことは、将来必ず財政的に維持管理費が1,310万から、場合によっては2,000万、3,000万になるので、この事業は中止ですよ。この事業は中止。フラワーは、私もそりゃもう、さっきの質問で一番最初に言われましたですが、フラワーは私も要らない。私はですよ。市民の方々、私も要らない。五位塚市長を指示した方もですよ。

でも、パークとグラウンドはできるんだと思ってた。今でも言われる方おられる。この間も、福山に行ったとき、あれはでくったっどがと。いや、できんたっどと。そうしたときに、たまたま曽於民報を見た。そしたら、つくるように答弁があったと書いてあるもんだから、今度は私らが、その人に言うとうそつきになるわけです。お前、できんち言うたがね。でくいごなっちょらよ。今度は、つくっちない。

今、言われたみたいに、今検討されてると。その整合性はどうなるんですか。私なんかもできないんだよと、フラワーパークだけじゃないんだよ。13億フラワーって書いてあるけどフラワーだけじゃなくて、13億の中に、あれも入っちょった、これも入っちょってことで、何にもできない。白紙、私言ったのは、白紙と廃止ですね、その違い、どうですかってのは、結局同じだとおっしゃったんですが、結局できないんだよって、私なんかそういうふうに言ってきました。

でも、また、こういうふうに持ち上がってくると、市長が今まで言われて反対されたのと、整合性はどうなるわけですか。

○市長（五位塚剛）

13億5,000万かける約30町歩の、胡摩地域における花公園、パーク、グラウンドゴルフ、一体化した事業計画でした。その事業計画の中に収支計算の中で、みずからも前市長が提案された収支計画が赤字運営の状況で提案されましたので、総体的に事業については白紙というか、私は中止を訴えて市長に当選させていただきました。

だけど、その中で、グラウンドゴルフについては、以前、協会からも陳情がありまして、議会としては私も含めて全会一致で認めております。

パークゴルフについても、具体的にはその後、いろんな要望が今出てきておりますので、声がですね。だからそのことを参考にしながら、さっき言った、余り予算のかけない形でできないかということを含めて検討するということを、皆さんたちから、この間、一般質問がありましたので、前向きに答えているのであって、全くその整合性がないということではないというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

そういう言い方もあると思うんですが、結局、大なり小なり、つくるスペースがですよ、大なり小なりつくられるとすると、パークゴルフに行かれた方わかるんで

すが、１コース、９ホールありますよね。１コースつくるのにどれくらいの田畑っていうか、田畑、畑、土地を思ってらっしゃいますか、今考えてるので。１コースです、９ホールは。

○市長（五位塚剛）

コースのつくり方だと思うんですね。

だから、グラウンドゴルフ場とパークゴルフ場が一体化できないかということも含めて、今検討しておりますので、別々に広く専門的に公認コースをつくるとなると大変なことになりますけど、目的がやっぱり健康維持のための憩いの場としてのことを今検討しているのであって、まだ具体的に詰めておりませんので、まだ数字的にはちょっと言えないとこでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

そうすると、市有地となってますので、山とか何とかじゃなくて、もうほとんどの平地を利用してってことを考えてらっしゃいますか、この施設は。

○市長（五位塚剛）

市有地には、今回、曽於市の財産がどんなところが眠っているかというのをいろいろ調査をいたしました。

だから、宅地分譲として処分できるところは処分しようという。また、いろんな形でのことを検討いたしまして、その中で十分活用できるところはあるのではないかということで、そこを今検討しているとこでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

そしたら、市長が考えてらっしゃるのは、例えば福山ですよ。福山のパークゴルフ場。あそこは今、４コースになっています。この７月から供用開始になって、今４コースです。あの半分ぐらいのとき、２コースぐらいなら考えてらっしゃるんですか。それでも大き過ぎるんですか、あそこ。

○市長（五位塚剛）

できたら、面積が確保できれば、ちょっとたくさんコースをつくりたいんですけど、まだどれだけということが確定をしておりませんので、またいろんなことを今詰めてる段階ですので、皆さんたちにちゃんと話せる時期が来たら、ちゃんとお示しをしたいというふうに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

そうしますと、まだスペースもどれぐらいというのはわからないちいうことですが、一番私が申し上げたいのは、１年前にパークゴルフ場、グラウンドゴルフ、もちろんフラワーもですが、これを廃止されたと。これは８月の10日、今年の８月の10日。８月10日の曽於民報の中に、これは熊谷道博さんが取材されて、曽於市を、

何ですかね、曽於市をよくする会じゃなくて、何とかってありますよね。その中に、市政がかわって、成果が書いてありました。よくなったってことですよ、よくなったと。

そん中にはもちろん、子供高校医療化もあります。それから、保育園のそれも書いてありました。その中に、成果として、フラワーパーク関連の胡摩地区での建設中止と、これも評価なんですよ。やめてよかったっち。やめてよかったって書いてあるわけですね。

片一方では、これ小さいながらも、今度つくろうかて書いてあるわけですよ。つくろうかと言われて。どっちを市民は信じればいいんですか。一つのほうではやめてよかった事業、こっちのほうでは、パークゴルフは別として、グラウンドゴルフはつくるようになってた。ここをどっちを信じればいいか。

そして、もう一つは、パークゴルフは陳情はなかったんではなくて、商工会の永吉会長から出て、あれたしか採択してるわけですよ、パークゴルフの。それは、私も最終的によく確認してないんですが、たしかだったと思います。

そん中で、今言いましたとおり、成果として中止したのがいいのか。それからまた、つくるのがいいのか。市民は本当に踊らされてる。反対されて当選された。ここに評価として上がってきてる。しかしまた、今度は小さいながらつくろうかと。市長が中止してくださったから、１票入れた方もいらっしゃいます。その方たちの裏切り行為にならんですか。

○市長（五位塚剛）

昨年の７月から、当選したから何回もこの議場の中で、前の議員の方々を含めて議論いたしました。問題は何だったかというと、やはり胡摩地域に、30町歩を超えるところに13億5,000万投じる。この事業が市民にとっていいのかということが、かなり議論になったと思いますよ。最終的には予算も通りまして、土地の取得もなりました。

しかし、あの地域は、特に平たん地のが非常に少ない中で、仮にもし、花公園を含めたグラウンドゴルフ、パークゴルフをつくったら、非常に悔いを残す結果になっただろうというのを確信持っております。そのために、市民が中止を、あのところにその事業を持ってくると中止を選んだわけですので、それが私の言う基本です。

しかし、その後に、市民の健康の問題を含めて、新たなまた事業を含めて要望やらいろいろありますので、当然それは尊重しながらするというのは、市長の当たり前の行動ですので、そのようにして進めてるとこでございます。

○１３番（大川内冨男議員）

それでは、最後になりますので、一つだけ。

もう、こじんまりとした、わざとするような、そうじゃなくて、つくるんなら人が来てもらえるのをつくる。小っちゃいのは、やっぱりグラウンドゴルフでいいんだと。本当、なんでもつくるんであれば、本当に人が来ていただく。それぐらいのをつくらないと、子供だましみたいなのは、大体行かない。大体行かないですよ。

そして、市長もゴルフをされると聞いてますが、ゴルフも１カ所だけではしないんですね。ゴルフも、あっちのおもしろかったから、あそこへ行ってみよう、こっち行ってみようって、大体回りますがね。そういう感じで、本当行くと、末吉にごごし良かっがあい、末吉といえば語弊ありますが、曽於市にはごごし良かっがあっどと、あそこに行ってみよう。自慢話に聞こえるかもわかりませんが、私はパークは、もちろんハイツ、福山、三股、高崎、青島、それから山田、それから伊佐、小林、それぐらい行ってみました。後からできればだんだん良いのができます。非常におもしろいです。

つくるんだったら、市長、子供だましじゃなくて、もうちょっと大きくもって、1,670万円もそっちのほうに寄附していただいて、できるだけの大きいのをつくっていただくと、そういうふうにしていただけないですか。その中に、その退職金もそっちのほうに振りわけていただいて、大きいのをつくる。これを最後の質問として終わります。答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

市長の退職金を受け取らなかったら、そのお金はそういう形に一部回るんじゃないかと思っておりますので、ぜひ御支援をしていただければありがたいなというに思います。

○１３番（大川内冨男議員）

これで終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時１６分

再開　午後　３時２６分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第９、徳峰一成議員の発言を許可いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

私は、共産党議員団を代表して、大きくは４項目にわたり質問をいたします。

質問の１点、国民健康保険加入者には全員に温泉券を発行すべき点について。

これまで、20歳以上の国民健康保険加入者全員と、75歳以上の後期高齢医療保険加入者には、国民健康保険会計並びに一般会計の予算を使って温泉券が発行されてきました。特に、旧末吉町では、田崎町政の時代から発行されて、町民、市民に喜ばれ、定着してきた制度の一つであります。

ところが、今年の10月１日から、来月から市当局は、一般会計の予算で社会保険加入者を含めて温泉券を発行するやり方に変える方向であります。社会保険加入者が温泉券の発行を拡大されることは一歩前進ではありますが、しかし、もともと65歳以上の加入保険者は、私の調べでも大きな数ではありません。むしろ、それよりも、これまで温泉券を利用してきた65歳未満の方が補助を受けられなくなる。こちらのほうが、私は影響や被害は大きいと考えております。

実際、私のもとにも被害のあり方として、このことを知った市民から既に不満が寄せられております。もともと長年続き、市民に喜ばれてきた補助を簡単にカットすべきではありません。このことを私は、五位塚市政の太い柱にしていただきたいと強く求めるものでございます。厳しく言って、これは場合によっては今後、形を変えた敬老祝金の全員支給から節目支給にもなりかねない、私は不安材料を持ってると感じているからであります。

10月１日以降も国民健康保険加入者には、全員に温泉券を発行されるよう強く求めるものであります。市長の見解をお聞きいたします。具体的にはお手元の資料に基づき、２回目以降、質問いたします。

質問の２点目、市長の退職金は今こそ廃止をについて。

市長に４年ごとに支給される多額の退職金は、曽於市では約1,670万円ですが、私は個人的には地方行政の中では為政者にまことに都合よくできた、そして、今なお温存されている、まさしく前近代的な施策の最たるものではないかということを強く感じております。市長も同様な考え方と思っております。

市長の退職金廃止は、五位塚市長の大きな公約でありました。昨年の市長選挙後も、私は一般質問で２回廃止を求めてまいりましたが、残念ながら、まだ実行されておりません。いろいろ先ほどの大川内議員の質疑にもありますように、事情があるにいたしましても、この問題は基本的には、最終的には市長の裁量権にあると考えております。国や県が指図をできる問題では最終的には、基本的にはございません。

その点で、市長の退職金廃止は、最終的には市長の決断にかかっております。市長選挙後、１年がたっており、この９月議会で何らかの形で退職金の廃止をはっきりと議会で表明すべきではないか。何らかの形ということに含みを持たしておりま

すが、明確なる答弁を求めるものであります。

質問の３点目、大隅八合原の道路や排水問題の抜本的対策について。

大隅町の八合原は、毎年新築された家が増えており、現在、周辺部まで含めますと、1,200戸以上が住んでいると言われております。しかし、場所によっては、道路や排水路の整備を必要とする箇所が多くあります。

このため、合併後、大隅町出身の同僚議員の皆さんが、個々この問題を取り上げました。私自身も、これまで何回となく入っておりますが、部分的な改修だけに終わっている。そして、このままでは、将来大きな問題を残すことを感じております。このため、今回一般質問で取り上げることにいたしました。

質問の①市は平成20年６月の瀬戸口三郎議員の質問を受けまして、検討委員会を設置して、そして取り組むことになり、実際取り組んでおります。瀬戸口議員は、21年12月議会にも一般質問で取り上げていますが、検討委員会で検討されてきた計画と方針、そして現在までの毎年の取り組みについて報告してください。

②市当局から見て、現在、道路や側溝を含む排水路の整備を必要とする箇所は、全体としてどれだけに上るか報告してください。

③市は、八合原地域の道路と排水路の整備について、抜本的な計画と方針を持っていますか。いろいろ、これ２回目以降質問しますが、簡単にいかない条件等があるからでございます。計画と方針を報告してください。

最後に質問の４点目、畑かん事業での市の財政負担について。

①現在、曽於市は３つの畑かん事業を進めております。東部畑かんは、事業が終了。平成24年度から本格通水に入っております。北部畑かんは、本年度で国営事業分の事業が終了。そして、本年度から一部通水。平成33年度に県営分の事業が終了の予定であり、その後、本格通水に入ります。

さらに、大隅町南地区の県営畑かんは、事業が進むごとに一部通水がなされており、平成31年度の事業の終了をもって本格通水となります。

そうした中で、東部、北部、大隅南地区の３つの畑かん事業における建設費と維持管理費の中で、市の財政負担額はそれぞれ幾らになるか、畑かんごとに分けて報告してください。

さらに、これらの財源対策について、市の基本方針なり考え方を報告してください。特に、今後、年々財政事情が交付金のカット、あるいは合併特例債のカットなどが予想されて、財政対策も大事じゃないかと考えております。

②畑かんの目的は、農家が畑かんの水利用により生産性を上げて、そして所得を向上させることにあります。東部畑かんは、24年度から本格通水に入っておりますが、農家の参加状況と水の利用状況について、これらについては、市は計画を持っ

てると思いますので、計画との関連の中で、状況を報告してください。

以上で、１回目の質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、徳峰議員に対して、お答えしたいというように思います。

まず、国保加入者には全員に温泉券を発行すべきという中での第１回目の答弁でございます。

温泉保養券につきましては、国民健康保険の被保険者の方に、１日300円の日帰り券を年間20枚、宿泊券を年間10枚交付してきました。その間、国保の特別会計の収支状況は、基金の取り崩しや一般会計からの法定外繰り入れなどで赤字財政を補っている状況です。

このようなことから、平成26年度からは、他市町村の状況や、特別会計の収支状況を総合的に勘案しまして、一般会計により、利用率が高く、温泉療養効果の高い65歳以上の全市民に、日帰り、宿泊でも利用できる１日200円の券を年間30枚を交付することといたしました。

なお、システムの改修等で時間を要するため、平成26年度は10月より、年間の半分の枚数を交付する予定でございます。３月の議会で当初予算の議決をいただき、規則の改正も行ったところであり、当初の計画どおり執行していきたいと考えております。

２、市長の退職金は今こそ廃止の表明をということでございますが、大川内議員の質問にもお答えいたしましたが、市長選挙での公約の一つでありますので、実現に向けて進めていきます。

私としては、市長の退職金は廃止です。ただ、職員の皆さんと同じ、県の制度を利用している状況の中、どのような形で受け取らない方法があるかを今検討しているところでございます。

３、八合原の道路や排水問題の抜本的対策をということでございます。

①市は平成20年６月の瀬戸口議員の質問を受けて、検討委員会を設置して取り組むになったが、その後の経過を聞きたいということでございます。

八合原台地につきましては、平成20年度から21年度にかけて、「大隅八合原台地道路及び排水路等整備計画検討委員会」が計４回開催され、この地域の道路整備や排水問題について検討がなされております。

その中で、圃場内の排水の整備１箇所、集落道の道路改良及び排水路の整備２路線、市道の道路改良及び排水路の整備７路線、農道の道路改良２路線、農道の原材料支給による受益者での整備７路線の計19箇所について、整備が計画されたとこでございます。

これまでの取り組みですが、市道につきましては３路線が完了し、４路線が現在も整備中です。農道については、市単独事業で２路線、原材料支給で１路線が完了しておりますが、ほかの原材料支給で計画いたしました路線につきましては、まだ未着手となっておるとこでございます。

次、現在道路や排水路の整備を必要とするのは、全体でどれぐらいかということでございますが、検討委員会で検討された路線と、その他整備が必要な路線を加えておりますが、市道につきましては、市道整備４路線、延長2,260ｍ、排水路整備６路線、延長2,386ｍの整備が必要であると考えています。農道につきましては、20路線で、延長5,261ｍの整備が必要と考えております。

③これらの抜本的対策について、今後の計画と方針を聞きたいということでございます。

市道につきましては、現在整備中の持留・あけぼの線、竹山・堀込線、船迫線の整備を継続し、上勢井・八合原線については、地元の意向を聞き、今後整備計画に加えていきたいと思います。

排水路についても、東八合原線と馬場・竹山線が平成26年度に完成しますが、その後も八合原、持留・あけぼの線、西竹山線を継続して整備し、志柄・牧線についても、今後整備計画に加える予定です。

農道につきましては、地元の要望が強く、用地取得等に理解が得られるようであれば、総合振興計画並びに過疎地域自立促進計画に計上し、年次的に整備を進めたいと思います。

畑かん事業の問題でございますが、①東部・北部・大隅南線の３つの畑かん事業における建設費と維持管理費の中で、市の財政負担をそれぞれ聞きたいということでございます。財源対策も基本的に聞きたいということでございますので、お答えしたいと思います。

まず、建設費についてお答えいたします。

曽於東部地区畑かんの建設費は、国営、県営を合わせた総工費が850億円であります。曽於市の負担分は国営分10億4,000万円、県営分11億1,800万円で、合計の21億5,800万円であります。

曽於北部地区畑かんの建設費は、国営、県営を合わせた総工費が582億円であります。曽於市の負担分は国営分32億1,800万、県営分32億5,700万円で、合計の64億7,500万円であります。

大隅南地区畑かんの建設費は、23億4,100万円であります。曽於市の負担分は４億8,000万円であります。

次に、維持管理費です。

曽於東部地区畑かんの市の負担額は、平成25年度実績で、曽於東部土地改良区運営補助金として230万円、ダムの基幹的な水利施設管理費として603万円、合わせて833万円を支出しております。

曽於北部地区畑かんは、平成25年度実績で、曽於北部土地改良区運営補助金として556万円・管理体制整備事業補助金として556万円を支出しております。

大隅南地区は、維持管理費として、年間約1,200万円かかると試算しております。

次に、財源対策でありますが、建設費の負担は財政指標の悪化を招かない範囲で市債を活用し、その他土地改良事業基金の取り崩しなどで対応をいたします。

また、維持管理費については受益者負担が原則でありますが、運営費の一部につきましては、市が負担しております。

曽於東部土地改良区については、平成30年度をめどに、曽於北部土地改良区については、県営事業完了後、なるべく早い時期に安定運営ができるように、水利用による営農を推進し、加入者を増やしていきたいと考えております。

次に、東部畑かんは全面通水が始まっている。農家の参加状況と水の利用状況についてということでございますが、曽於東部畑かんの参加状況についてお答えいたします。

平成26年３月末現在で、曽於市の全体受益面積は1,000haで、加入面積は212haであり、加入率は21.2％であります。加入戸数での割合は、曽於市全体受益戸数が1,366戸で、加入戸数が381戸であり、加入率は27.89％であります。

曽於東部土地改良区の計画では、平成30年度に41％の加入率を計画しております。曽於東部土地改良区が管理している末端配水路のファームポンド及び職員の人件費等は、加入者の賦課金で維持管理しております。

平成25年度曽於東部土地改良区の決算額は、収入額が２億982万6,000円、支出額が２億967万5,000円で、差し引き15万1,000円の黒字であります。現在のところ、運営は成り立っておりますが、人件費等に必要な費用の一部は運営補助金を支出しております。曽於市としては、平成30年度をめどに運営補助金を終了する計画で、営農推進を進めていきたいと思います。

以上で、１回目を終わります。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、温泉券の問題について質問いたします。

先ほど言いましたように、特に旧末吉町では、国保加入者には全員に温泉券が大分昔からなされてきております。担当課長おわかりだったら、末吉町では何年度からこれが実行されておりますか。まず、この点からお聞きいたします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

旧町時代、何年ぐらいからということでありますが、私も旧町時代、何年からというのは調べていないところでありますが、今言われますように、温泉券につきましては、旧町時代それぞれの町で交付がなされておりました。

末吉町につきましては、70歳以上でございまして……。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

失礼しました。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

申しわけございません。年度につきましては、把握をしてないところであります。

○１９番（徳峰一成議員）

私の記憶では、ですから何年度と明確にないからお聞きしたんですよ。

田崎町政の時代から、これは発足していたんですよ。いわば、定着してきた制度の、喜ばれている制度の一つだと思っております。これはもう間違いないと思うんですね。それが、この10月から65歳以上に限定されようとしております。

先ほどの市長答弁の中にも、当初予算の３月の段階で一応議会の議決を得たってありますけれど、もちろん当初予算には私も、かつての野党から与党的立場に立っておりますので賛成をいたしました。また、昨年の池田町政までは、田崎町政時代を含めて、特に当初予算では数多くの何十項目の注文をつけて、また反対も幾つもいたしました。

しかし、与党的立場に立った以上、基本的には支える立場でありますので、必要最小限やはり、特に議会で言っていただきたい点は言っていただきたいということで、今年の３月の当初予算でも、私の所属する文教厚生委員長は、委員長は記憶では全く要望はなかったんですけども、５つ意見要望といいますか、指摘をしていただきまして、その中で４つは私が出しました。

敬老祝金は3,000円を全員に支給すべきで、この3,000円をお金で支給すべきじゃないかとか。あるいは、これはほかの同僚議員も同じ意見、もちろん意見出したんですけども、この９月議会に出されております末吉町の幼児学園のこの改善点。保育料がいわば入ってなかったということの改善点など出しましたけれども、しかし、この温泉券の問題については、あえて言いませんでした。半年間の様子を見てみよう。また、条例の改正事項ではなくって、規則の改正事項であって、議会議決は経ない。経なくてもよい。そうした昨年までと違って、いわば与党的立場でありますので、一定の弾力性を持って、この審議にも臨んだつもりであります。

しかし、案の定といいますか、心配していたとおりに、早くも５月、６月ごろから、これを知った市民の方から問い合わせ、人によっては不満が寄せられてきましたので、７月段階でありましたか、曽於民報でも早速、問題提供を含めて、これを報告した経過がございます。

先ほども言いましたように、市民から長年にわたって喜ばれてきた、こうした補助制度は、簡単に私は切るべきじゃないと思っております。例えば、調査によりますと、この65歳未満の国保加入者の中で、昨年度、25年度１年間に、この温泉券の発行を受けた方々が467名でございます。467名なんですね。計算上申し上げますと、65歳から74歳の国保加入者は、資料にもありますけども、1,600名でございます。75歳以上の後期高齢者また別でありまして、一般会計で昨年も2,419人が受けております。

そして、後期高齢者の金額が、利用額が993万で、国保加入者の温泉券発行額が、これは区別ではされておりませんので、全体として668万。この467名と1,600名を案分、「案分」の「案」が間違っておりますが、案分いたしますと、65歳未満の方々の、つまり10月から補助金がカットされようとしている方々の昨年度１年間の市がかけたお金は、ここでかけたお金は、わずかに151万円であります。

ちなみに、社会保険が、10月加入者が10月から拡大適用されてますが、この方々は人数にして896名でありまして、この方々が全員温泉券を交付されるわけではなく、細かいことではありますが、例えば、65歳以上の国保加入者の方々が1,600名というのは全体の中の35％になりますので、これで案分いたしますと、社会保険の方々が10月以降、896名の中で35％発行を受けたとして、約300名でございます。

私が言いたいのは、比較の意味でも、つまり社会保険加入者の方々が、１年間に300名程度が新たに恩恵を受けられる。しかし一方、長年この恩恵を受けてきた65歳未満の国保加入者の方々は、467名がカットされるんですよ、このままでは。しかし、金額は、わずかに151万円で対応できるんですよ。ここまで計算した上での、いわば当初予算での、あるいは規則改正を含めた改正であったか、これはしてないんですよ。してないんですよ。

私は声を大にして申し上げたいのは、繰り返しますが、こうした市民の受けている長年の、いわば恩恵といいますか、補助金はカットすべきじゃない、基本的には。これを、この問題を含めて、今後の五位塚市政の太い柱にしていただきたいんですよ。そうでなければ、あえて言いますと、敬老祝金の二の舞になりかねないと。敬老祝金も全員支給から、節目支給に変わった。だから、市民が腹立てて、そして去年の市長選挙の五位塚勝利の一つの要素になったと思っております。

まだ、これからであります。これが10月以降、これまで467人の方々が、このこ

とを知ると、私は裾野広く市民の世論として、不満として広がることを非常に心配しております。

ですから、今だったら間に合います。予算的にも、予算的にもです。不足分の151万円は12月補正で組んだらいいと思うんですよ。大したお金じゃない。大きな立場に立って、この問題はやはり、かじ取りを進めていくべきじゃないか。まとめて申し上げましたけども、五位塚市長の賢明なる対応といいますか、答弁を求めるものであります。

○市長（五位塚剛）

この問題については、今まで国保会計で支給していた制度を一般会計で対応して、広く市民の方々に活用していただくということでの提案にいたしました。いろいろと担当課で検討をいたしましたのですけど、制度的にシステムの改正などもありまして、10月の１日からということになったところでございますけど、一応このことについても、議会でも審議をしていただいて、全会一致で認めていただきました。

また、そのことを含めて、委員長報告もありまして、また当時予算の内容について、特にこのことについては、議会だよりでも広報していただいた経過がありまして、現在のところまで、市民の中から疑問の声、不満の声というのは全くまだ届いてないとこでございますので、できましたら、この半年間の状況を見て対応したいなというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほど言いましたように、市民の疑問や不満というのは、これからなんですよ。まだ９月末現在、恩恵をっていいますか、温泉券の発行を受けて、これまでどおりに。まだ、市民の方々、利用してるんですよ。これが利用できなくなると疑問が出されて、それがやはり口コミによって広がる。このことはもう十分あり得ると思うんです。これまでのほかの例から見まして。

角度を変えて申し上げますけども、五位塚市長が議会の全体の意思は尊重されるような基本的な方針ですか。

これまでも私は、池田町長、池田市政、そして前の田崎町政でも、同じ質問を何回となく行っており、それぞれの市長、町長から、議会の意見、意思は尊重するってことは例外なくお答えがなされておりますが、五位塚市長も市長として議会全体の意見は一応尊重されますか。まず、この確認からさせてください。

○市長（五位塚剛）

議会全体の意見、また声というのは尊重したいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

なぜこのことを言ったかといいますと、先ほどの問題にも触れますが、去る３月

議会の当初予算の委員長報告の中に、私は絞って、そして絞って、例えば敬老祝金は3,000円を2,000円と1,000円に分けるのじゃなくって、3,000円券全額を現金支給すべきであるということを文教厚生委員会でも全体の意思を見て、委員長報告で報告なされ、本会議でも全会一致で採択されました。

しかし、課長に聞いたところ、今月の敬老祝金では、2,000円と1,000円の商品券に分けて発行するということで、これは議会の意思と反するんじゃないかということを私は感じたからでございます。

いずれにいたしましても、今後、議会の意思は尊重するということでありますので、私の所属する文教厚生委員会でも、この問題を議論して、やはり長らく続いたよい制度は残していく。そのことが私は大事じゃないかと。

これ全ての問題で、福祉問題に限らず、これを太い柱として五位塚市政は今後やっていかなければ、１年、２年、３年たったら必ず、私は不平不満がいろんな形で出るんじゃないかということを、やはり支える立場として心配しております。その立場で、10月１日からできないのだったら、議会の意思を尊重する形で今後対応していただきたい。これは約束してください。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

当初予算では、今回の改正について、るる説明をして、委員会でも承認していただきました。そのことを前提として、議会の広報でも出していただきました。

しかし、そういう声が委員会の中で、議会全体として、そのあたりのことが決定されれば、また当局としても、システムの改正、補正予算の計上を含めて考えなきゃならないというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

本日は、これ以上申し上げませんけども、くどいようでありますけど、市長もなったばかりでありますので、この福祉問題限らず、やはり市民が受けている補助金は基本的にはカットしないというか、こうした方針に立って、今後かじ取りをしていただきたい。そうでなかれば、せっかく喜んでいた、もっと言いまして、五位塚市政を喜んだ誕生を、方々の意見が分かれるんですよ。このことは常に考えていただきたいと思っております。

こうした質問はしたくないんですけども、これからであります、五位塚市政も。一応念頭に入れて、していただきたい。今後、私の所属する委員会でも、この問題は論議して、何らの形で、個人的にはですね。全体の議会の意見として反映して、そして早急にこの問題、65歳未満の方々にも、全ての方々に希望者には温泉券を発行するよう、もとに戻す方向で取り組んでまいりたいと思っております。

次に、退職金問題について質問をいたします。

先ほど、同僚議員の大川内議員が質問いたしましたけども、大川内議員は基本的には退職金は市長も受けるべきだって立場からでありましたけども、私は全く逆の立場、これはもう絶対に受けるべきじゃない。これは公約でもそうでありますけども、今の時代に４年ごとに多額の退職金とは、これはもう言葉は荒いですけど、もってのほかであります。

幸い、議員の年金制度はなくなりました。ほっといたしております。私は、この２つが、退職金と議員年金、今の地方行政の中でも最もおくれた、昔はともかく、今日的には最もおくれた、直さなければならない時代の産物であったと個人的には思っております。その点で、退職金について一応廃止の立場で、再度今回も質問をいたします。

先ほどの大川内議員の質疑をいろいろお聞きいたしまして、また、３月議会の私の一般質問の質疑を振り返ってみて、もう率直に言いまして、まだこの問題についての市長としての位置づけと対応がまだこれからであると思っております。もっと言いまして、弱いと思っております。

やはりこれは相手が、つまり県の市町村事務組合の相手が一つはあることでありますから、相手の出方も想定した上で、しかし、市長選挙の公約、廃止の公約、この関連性ですね。１つの側面、２つ、３つの側面、３つか４つぐらいの側面を総合的に考えながら、議会の質疑の対応にも臨む。そうした詰めた、やはりトップでの議論と検討が、私は、これまではともかくとして、今後は大事じゃないかと思っております。

まず、第１点でありますけども、確認をさせてください。

市長の４年間の、あと残り３年間でありますが、任期内には市長の退職金の廃止を明確に、この条例制定を含めて行うということを約束してください。方法論については、２回目以降、これから質疑いたしますけども。まず、その点が大事じゃないかと思っております。

○市長（五位塚剛）

市長の退職金廃止については、私自身の公約でありますので、必ず実現をしたいというふうに思います。この間の経過については、もう大川内議員に詳しく説明しましたので、あとは手続上の問題だと思っておりまして、基本的にはもう廃止でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

そのことをまず確認させてください。非常に大事。これでもう市民が大分違います。ですね。

あと、今度は方法論であります。事務組合、相手があることでございます。当然、

事務組合はいろいろ理由をつけて、もっと言葉は悪いですが、難癖をつけて、これを引き延ばす。できたら、これをしない。そうした対応を今後もとりかねません。とりかねません。ほかの市町村、市町村長に影響があるからでございます。

つまり、そうしたやはり、ことは打破しなければいけないと思っております。打破しなければ。その点で、市町村との最終的な話し合いは、大体いつまでをめどにしておりますか。市町村との話し合いが、今後大事です。それを努力していただきたい。

しかし、どうしてもこれが、協議が合意ができなかったら、やはり別の方法を考えなけりゃいけません。いつまでを大体、最終的なめどと考えておりますか。まだ、そこまで議論されておりませんか。

○市長（五位塚剛）

まだ最終的に、いつまでに結論を出すということは決めておりませんけど、今回の質疑を受けて、担当課と詰めていきたいというように思います。

○１９番（徳峰一成議員）

第２点目、これは田崎町政時代から何回となく私、議論しておるんですが、そもそも事務組合です。県の市町村事務組合。確かに、今から20年、30年前は、やはり職員の退職金にも大きなお金がかかるということで、毎年積み立てて、基金として、そして必要なときに基金の取り崩しを行う。これは客観的にも旧末吉町の場合も必要でありました。

しかし、今はどうでしょうか。何が何でも事務組合に入らなければならない必要性があると感じておりますか。この分析といいますか、議論はされてるでしょうか。

私は、退職金問題に関係なく、何が何でも入らなければならない、今は曽於市から見て、制度になってないんじゃないかとも受けとめておりますが、市長の見解をお聞きいたします。

○市長（五位塚剛）

市の人口規模、財政規模、職員の状況を見るならば、本来ならば、この問題も単独のほうがいいと思っております。

しかし、今から市でやったら、市の職員を新たに増やさなきゃならない、いろんな問題が出てきますので、簡単にはいけないと思っております。基本的には、今の状況の中でできないかということは考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

事務組合の中で、退職金問題絞って言いますと、これまで何回となくやりとりしたんですが、課長に聞きます。一番新しいデータで、鹿児島県全体で今積み立てている、いわゆる退職金の基金総額は何億円になりますか。一番新しいデータ。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

見込みでございますが、平成25年度決算末で、97億9,000万が基金として積み立てられます。

○１９番（徳峰一成議員）

県下の中でも、垂水や鹿屋市等、幾つかの市町村は退職組合にも、もともと入っておりません。入ってなくてもやっていけるから、今現在入ってないんです。

大方は入っておりますが、全部で90億円です。単純計算で曽於市に一応案分したとしても、そう大きな金額じゃないと思うんですよ。曽於市の今のもろもろの財政調整基金を含めた基金積み立て等から見てですね。

ですから、先ほど言いましたように、どうしても最終的に、この事務組合との協議が合意がなされなかったら、幾つかの選択肢の一つとして、この問題も、私は脱退は勧めてるんじゃないんですよ。しかし、脱退を含めて、やはり考えるべき、今も客観的な状況に来てるんじゃないかとも、一つの側面としては考えております。これを勧めるわけじゃないんですけども。

これらを含めてトップのほうで、いろんな角度から、１つ、２つ、３つ、４つぐらいの要素で議論をして、もっとしっかりした答弁を、先ほどの大川内議員に対してはすべきじゃなかったかと思っております。

いずれにいたしましても、市長答弁で再度、任期中にこれは行うということは確認いたしましたんで、そのほうからちょっとピッチを上げて、ピッチを上げて議会答弁にも、市民にもわかる形で一応答弁をしていただきたいと考えています。

次の質問に入ります。

大隅町の八合原地域には、今回の質問を受けまして、市長と、特に副市長の担当が大休寺副市長でありますけど、何回ほど調査に入っておりますか。そして、どういった感想を持っておるでしょうか。まず、そのあたりからお聞きいたします。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

平成21年の11月に、第４回の検討委員会が終結をしたところでありまして、それに向かって……。

（「何年ですか」と言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

平成21年11月の６日。

（「はい、はい」と言う者あり）

○副市長（大休寺拓夫）

これが第４回の整備検討委員会になりますけれども、これを最後に、この計画をもとにして今進めているという段階でございます。

私のほうは、計画のほうは把握はしておりますが、それを全部現地に行って把握したことは今のとこございません。通るときに、ちょっと見させていただきますけども、あとは担当課のほうから、いろいろ報告を受けておりまして把握はしておりますが、全体的に申し上げますと、集落道については２件ありまして、それも未実施ということであります。

あと、市道関係につきましては７件ほどありますけども、完成が３、実施中が４ということで、これはもうほぼ進んでいるものと思っております。

ただ、農道につきましては、あそこがもともと住宅が建った関係で、３ｍから3.5ｍという農道でありまして、なかなか難しいというのがあって、大体９件ほどありますけども、完成が３、未実施が６件ということで、ちょっと進んでいない。６件については、原材料費を支給をして、受益者等で整備をお願いしたいという方向で進んでるんですけども、なかなか難しい面があるようでございます。

全体的につきましては、ある程度、本通りのところは進んでおるんですが、中に入った農道のところがちょっと狭くて、なかなかうまくいってないということと、あと全体的におくれてるのが、前段地区、あっちの家畜市場から志布志のほうに行くところの一番先のほうですが、あちらの右側ですね。あそこが全然進んでないという状況で、なかなか農道については進んでないなというのが率直な感想であります。

（「同じ質問、市長に」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

私は議員時代、また市長選挙を交えて、あの近辺はもう何回となく出向いております。また、地元の方々からも声がありまして、現地も見ております。その中で、検討委員会がつくられて、予算も提案されて、今こういう形で進んでいるというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、現場をしっかりとつかむっていうことは大事であり、これは後ほど質問等の関係でお聞きいたします。

１回目の答弁でありますが、まだ幾つか市道を含めて、この検討委員会で検討された計画についての事業が残っておりますが、最終的には、この残っている事業は平成何年度までに終える予定ですか。まず、この点からお聞きいたします。

○大隅支所建設水道課長（中留昭平）

現在まだ工事が進んでないのが、市道で持留・あけぼの線、竹山・堀込線。それ

から、上勢井・八合原線、船迫線。それと、排水路のほうで八合原線、東八合原線、馬場・竹山線、持留・あけぼの線、西竹山線、志柄・牧線という線がございます。

このうち現在工事を実施している線は、志柄・牧線を除いて全て工事を継続しているところでございます。この工事につきましては、一番最終的に最終まで残るのが、持留・あけぼの線の道路の改良が平成30年ぐらいまでかかるんじゃないかと思われます。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

現在、農道につきましては完成した路線が３路線ございますが、未実施の地区につきましては、農振地域外でございまして補助事業等の対応ができないということでございますので、市単独での原材料支給での対応をお願いしたいと考えております。

要求があり次第、実施するように心がけております。

○１９番（徳峰一成議員）

今言われたように、この耕地課サイドでは非常に対応が難しい側面があります。どれだけ、この農振地に入ってるかというのは、私の添付したナンバー・ツーの資料にもあります。斜線で入ったところが農振地域でありますから、基本的には耕地課サイドでは、この事業は進めないということを念頭に入れてください。

建設課サイドで、最終的に平成30年度、30年度まで進めたとしてそれで十分であるかは別問題でございます。課長でもいいです。十分ではないと私ははっきり言えますけども、確認をさしてください。

○大隅支所建設水道課長（中留昭平）

市道の整備というのは、その当時は完成しているようにも見えますけれども、また、地元の皆さんの要望とか、それから生活環境の変化等によりまして、それでまた、道路の再整備とか必要になってくることもございます。

○１９番（徳峰一成議員）

十分でないということは言いにくいんですけども、しかし、うなずいておられますからね。十分でないということですよ。

（笑声）

○１９番（徳峰一成議員）

特に、私はこのナンバー・ワンの中の八合原の中のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅの中のＡはこの農振地域、Ｂは区画整理が終わっており基本的には問題ございません。Ｃ、Ｄ、Ｅが問題でありますが、特にここではＣとＤの地域、つまりＣというのはタイヨーから旧くらし館の南側部分、そしてＤというのはこの志布志に行く県道に沿っ

ての、この家畜市場の南側から、この津曲食品までの南側部分でありますが、この地域でございます。この地域は、先ほどの課長答弁にもありますように、この農振地域が入っているところもありますが、入ってないところも多いんです。ですから耕地課サイドでは手がつけられない。

しかし、建設課サイドでも平成30年度までかかっても十分じゃないんですよ。なぜ十分じゃないかと。どなたでもいいから三役の中で八木副市長、財政担当でありますから一番御存じ、地元です。なぜ、この現在の検討委員会でせっかく検討された。これはこれで大事なんですが、平成30年度まで行っても、どんどん、これからも家が建つでしょう。しかし、道路排水は十分でないと。特にＣとＤ地区、どういった点で問題があると受けとめておりますか。

問題があるということを受けとめなければ、しっかり認識しなければ、その解決の方法は見えないでしょう。まず、どういった点で問題があると思っておりますか。

○副市長（八木達範）

それじゃお答えいたします。

私も、この検討委員会の一人でしたので、当時は検討さしていただきました。私が感じていますことは、道路整備をやる前に家が建ってしまったと。これが、まず一つの原因だと思います。

それとあわせまして、台地に家がたくさん建っておりますので、今度は流末をのした場合に、月野川、あるいは菱田川に、今、両方から落としてますけども、果たしてこれがどうなっていくか。私としてはそこら辺が大きな問題点だというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

今言われました八木副市長の考え方も、私も同じ受けとめ方でありますが、私はそれに加えて、現地行ったらわかるんですよ。この地図との関連で。例えば、このＣ地域ですね。このタイヨーの南側部分、あるいはＤ地域ですね。特にＣ地域の中でも共済組合から南側部分でありますけども、家があちこち建ってる。しかし、農道は砂利、あるいは市の補助を受けたコンクリート、側溝もついてない。

これ地図を見てください。略図の２です。ちょっとわかりづらいですけども、Ｂとの関係で、Ｂは区画整理は行われて、いわば細かく市道が走っています。走っています。しかし、Ｃ地域は市道が何一つないんですよ。縦線、横線がほとんどない。市道が入ってないんですよ。農道しかないんですよ。農道も不十分。さっき言ったように、農振地域に入ってないから。市の補助を受けて何十万円のコンクリートをうつしかできないんですよ。これでは、平成30年経っても、家ばっかり建つ。家は建ちますよ、農振に入ってないから。これでいいのかが問われてるんですよ。はっ

きり言って区画整理は無理です、これは。いろんな理由でもってですね。

ですから、やはりいろいろ事業探して、なかったら市単独で、これとこれがお金かかるけども、新たに市道を、側溝を含めてつくらなければいけないと、これしか道はないんですよ。これは、もう断言してもいいです。

まず、その前に総合的に、今、八木副市長も言われたこの排水対策を含めて、検討しなければいけないから、もう一回、早急に、私は内部検討委員会を、これは当然つくるべきだと思います。市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に、人口を増やす。そのためには新しい、こういうところに居住してもらうというのは非常にありがたいことだと思います。曽於市の自治会の中で、最も集落が、人口があるところは、このあけぼの地域でありますので、また、地元からもいろいろ要請がありますので、引き続き、このことについて再度検討をさしていただいて、市の考え方というのをまとめたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これは、検討委員会をすぐ立ち上げて、検討委員会の結果待ちじゃなくて、やれる点は同時並行的にやっていただきたいと思います。

例えば、これは、池田市長を褒めるわけじゃないけど立派ですよ。もう、平成20年の６月で、瀬戸口議員が質問して、そして同時並行的にどんどんやれる点はやっておりますよ。検討委員会の結果待ちじゃないんですよ。これは見習うべきですよ。いい点はどんどん見習わんといかんと思うんですね。

その点で、あまりにも、この遅れていますので、もう同時並行的にやれる点はどんどんやっていく。また、やっていかなければ、財源の話に戻りますけど、今、合併特例債を使わなければ、恐らくできなくなるんじゃないかと思うんですよ。財政的に。

これは、来年の３月の一般質問で準備いたしておりますけども、今後の曽於市の大きな事業、岩川小学校改築、末吉小学校改築、あるいは負担金として郡の医師会や病院の再建、建築、あるいは畑かん事業への新たな財源投入、あるいは先ほど言いましたけども、答弁がありましたけども、パークゴルフまでつくるというのは以外ですね。グラウンドゴルフはともかくとして、これでも、グラウンドゴルフでもお金はかかります。このように、この八合原、お金をかけなくっても、私は財源的に対応できるか、非常に、個人的には心配です。

もう平成30年度以降は毎年、財政課長、10億円から十一、二億円が普通交付税が、曽於市はカットされるんですよね。財政課長、そうですよね。これは課長からお聞きしてるんだから。１年間に10億円以上ですよ。まあ、国もいろいろ手立てするで

しょう。全部、市町村が泣きついて。しかし、基本的にはこうした財源カットなんですよ。ですから、今、質疑であった、もろもろをやらなけりゃならない大型事業。実際やれるか非常に心配です。ですから、今やる点は、合併特例債つくって、検討委員会と同時並行的にこの問題、市民の生活環境の一番大事な問題でありますから、優先的に、私はやるべきじゃないかと思っております。その点で、再度、市長の答弁を求めます。市長の考え方に副市長も左右されるでしょうから。

○市長（五位塚剛）

合併特例債の使える期間というのは決まっております。市長になってやらなければならない事業はたくさんありまして、財政的に厳しいのを、もうつくづく感じております。ただ、八合原のこの地区だけを優先するわけにはできないわけでございます。やはり、市長としては、財部の大川原を含めて、末吉を含めてまだまだ未整備のとこがたくさんありますので、そういう住民の声をよく聞きながら緊急度の高いところから、いろんな事業取り組んでいるのは、もう当たり前のことでありますので、これについては検討委員会、もう一回再度煮詰めて、市の財政状況を含めて検討していきたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

一番熟知されている八木副市長にお聞きいたします。このＣ地域は、先ほど言いましたように市道がない。これも、やはり考えなければならない一つの必要要件であります。財源問題ありますけども、必要なところには幾つかの市道を設置する、側溝を含めた。これはどうしても、この地域の今後の生活環境のためには必要だと、私は強く思っております。同じお考えでございましょうか。

○副市長（八木達範）

お答えいたします。

このＣ地区は、非常に、徳峰議員がおっしゃるように道路が狭い。道路が狭いですので、当然、排水も十分でありません。ですから、今、先ほど述べましたように検討委員会で、もう一回、現地を見ながらみていただきまして、皆さんの意見を聞いて、どういう形で、例えば、市道を入れられるか、あるいは市道を入れる場合の、その排水対策。先ほど言いました、排水を一挙に流すときの菱田川、あるいは月野川との兼ね合い。そこら辺を総合的に含めて検討していく必要があるというふうに思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

市道の新設は必要だと思うんだけど、そう感じておられるんですか。

○副市長（八木達範）

当然、必要ですけども、家が、非常に建っておりますので、そこら辺との兼ね合

いを、これは十分検討委員会で、みんなの意見を聞く必要があるというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

これ以上は、本日詰めませんけれども、一応、来年度まで様子見て、残りは、私を含めて大隅出身の議員の方々、私以上にこの問題は切実だと思いますので、ほかの大隅町出身の議員の皆さんとスクラムを組んで、協議しながら、これは実行の立場で求めてまいりたいと思います。

最後に、畑かんの問題について質問をいたします。

畑かんについては、大きな財政負担になっているということで、市長答弁でも明らかになっております。市の負担額が、非常に大きいと。このため、後ろ向きのことじゃないんですが、共産党議員団は、この国営畑かんには反対いたしました。

立場は変わって、五位塚市長も、今度はこれを進める立場で、非常に大変だと思っております。しかし、これは今後推進の方向で、私たち議員を含めて前向きに頭を切りかえてやっているつもりだし、今後もやっていかなければなりません。

その点で、質問でありますけども、しかし、そうは言っても、非常に、今後もお金がかかります。例えば、東部畑かんでも、答弁では１年間の市の出し分が、維持管理費が833万、北部畑かんでは1,112万ですが、特に北部に比べても平均年齢も高いという厳しさもあって、これで済むのか。大隅南地区も最も曽於市で農業の盛んなとこでありますが1,200万。特に、東部、北部については、畑かんの水利用をお金をかけた以上効果的に使っている意味でも、目的意識性、計画を持って進めていかなければなりません。

その点で、質問でありますけども、資料の添付のナンバー、あ、その前にこの大隅南の、県営の小型畑かん、小型畑かんとは私の使った勝手な言葉でありますけども、これはベターな方法じゃないか、ボーリング方式であります。その中で、しかし、それでも建設費も、今後の維持管理費も、今申し上げたようにお金がかかりますが、この点については、ナンバーの４でありますが、平成21年に、この南地区の畑かん推進委員会と当時の池田市長の間で、この覚書といいますか、取り扱いがされております。基本的には、農家の負担を軽くするために、維持管理費を含めて、いわば国営畑かん並みにしてくださいといった要望書なり、回答は、その方向でいたしますという回答であります。これは、大事なことであります。ですから、池田市政の後を継いだ五位塚市政も、基本的にはこれを尊重すべきじゃないかという、まずその確認からの質問であります。

○市長（五位塚剛）

大隅南校区の畑かん事業は、もう事業が開始されておりますので、基本的にはこ

れは尊重するのは当たり前だと思います。

○１９番（徳峰一成議員）

次に、既に東部畑かんは全面通水で事業は始まっております。基本的には、その受け皿となってるのが松山支所にあります、この土地改良区でありますが、しかし、曽於市も毎年維持管理費のお金を投入している以上、これを前に進めなければなりません。前に進めなければなりません。そうした点で、この計画と方針と言いますか、今後のこの畑かん利用について、計画を持って対応していくというのがもちろん大事であります。

その点、この資料のナンバー５でありますが、一番下の段、24年度の受益面積の計画表、これしかないのでありますけども、これを見まして、この計画、30年度までしかなっておりませんが、これは概ね、これは見直しする必要はないと考えとりますか。先ほどの市長の答弁では、１回目の、この平成30年度までには、市の負担をゼロにしたいという答弁でありました。

地区全体の加入率が４１％達した段階で、市の負担投入はゼロであると。これは、はっきりしてるんでしょうか。この計画の妥当性。さらに、先ほどのゼロの、ほんとにゼロになるのかどうかを含めて２点質問でございます。

○耕地課長（吉野　実）

この資料に基づいて、私のほうで作成さしてもらいましたけども、今、委員が申されたとおり、この計画では平成30年度で41％の加入の計画でございますが、現在、維持管理として運営補助金として230万円を東部の補助金として流してますが、この運営補助金を、概ね、今のところ、先ほど答弁がありましたとおり平成30年度を目途に運営補助は、東部のほうには支出しないという計画でございまして、後、管理体制事業補助金とかあるわけですが、特に、ダムの基幹的水利施設管理費も継続して、東部のほうもやっておりますが、その場合に基幹水利施設の場合は、40％を地元負担がございますので、その40％のいわゆる松山、志布志、旧末吉町ということで３分の１を負担が出てくるということになります。

今の段階では、このような支出の計画でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

私、質問は計画の説明じゃないんですよ。この計画が実態にかなってものであるかという点をお聞きしているんですよ。計画は見たらわかるんですよ。計画は、だからこれでいいんですかということを言ってるんですよ。妥当性について、これでいいと言える方あったら答弁してください。あるいは見直しが必要であるといったらどの点が見直しが必要か答弁してください。どなたでもよろしいです。

○市長（五位塚剛）

東部畑かんについては、この間、長年の歴史の中で推進をしてきて、事業が、もう具体的に始まったとこでございます。それで、現段階での加入率、また目標値を決めました。当然ながら、目標値を決めないといけませんので、それは妥当だというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

中身は妥当ですか。

○市長（五位塚剛）

妥当です。

○１９番（徳峰一成議員）

じゃあもう一つ側面からお聞きいたします。やはり、既に事業が本格的に始まっている以上、維持管理費についての年次計画持たなけりゃいけないと思うんですよ。なぜかと言うと、北部畑かんもそうでありますが、農家の加入者の負担金だけでは維持ができません。ですから、法律や条例の制定に伴いまして、国と県と、そして曽於市、志布志市が一定の負担金を運営維持のために払っております。

それが、今後どうなるか。先ほどの課長説明では、計画では平成30年度は41％に加入が達した段階で、負担金はゼロになるといった考え方でしょう。ですよね。ほんとに、そういった楽観的な考えでいいのか。その前提となる維持管理費の収支計画表がないんですよね。ないんです、一番肝心な、ないんですよ。どなたでもいいです。こうした大型事業の維持管理費で、維持管理費の、今、赤字になっているよ。今後、赤字になる。そうした、いわば、この事業体において、維持管理費についての収支計画は、私は持たなけりゃいけないと思うんですよ。持たなけりゃいけないと。持たないままこの計画は問題ない、妥当であるって。その根拠といいますか、私は根拠は弱いと思うんですよ。維持管理費に基づいて、それを含めて説明するなら一つの考え方だなということで納得するかもしれません。

維持管理費がないというのはおかしい。質問でありますが、この維持管理費の収支計画は持つべきじゃないですか。数百億円のお金をかけてるんですよ。何十億もの市民の税金も使っている。今後使うんです。ですから、維持管理費は持つべきじゃないか。その点で市長の見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

東部畑かんについては、志布志、松山を含めて、特に曽於市の南之郷地域を含んで、これが事業進んでおります。それで、1年間の収入と歳出というのが、今、示されました。当然、その収入、歳出の中には人件費、また一定の運転管理費、全て入っております。それが、今の状況です。

それで、30年度には加入率が倍になるわけですから、当然、収入が増えるわけで

すね。ここでペイになるという前提で、この計画が出されております。具体的には、今後、必要ならば収支報告は、志布志を含めて検討してつくりたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

なかなか思うようにいかないと思うんですね。これだけの高齢化、また厳しい農業情勢、また施設の老朽化、全部国がみるわけにもならんでしょう、今後はね。末端の県営分もありますし。ですから、それらを含めた収支計画を持って、そして見直しもしながら、そして一方で、ただいま出されました、この農家の参加状況も、計画も持ちながら、そして、この市の財政負担の投入についても、議会に示す。そして議会でも前向きに議論すると、そうした双方向的な、私は議会とのやりとりがいいんじゃないかと思っております。

そのためには、維持管理費を含めた基礎資料が、まだ不十分であるということを申し上げて、収支計画もつくりたいという答弁でありますので、本日は、この辺にとどめておきたいと思います。来年度には、この問題を含めて、絞って、この問題は大事でありますので、質問をいたしたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時３６分

再開　午後　４時４５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

○総務課長（大窪章義）

おわびを申し上げます。

先ほど徳峰議員に申し上げました退職手当基金の基金額でございますが、97億幾らと申し上げたようでございます。約90億7,000万円の誤りでございます。訂正しておわびを申し上げます。

○議長（谷口義則）

次に、通告第10、土屋健一議員の発言を許可いたします。

○１０番（土屋健一議員）

皆様、ごきげんよう。一般質問に入らせていただきますけれども、私も冒頭に、

広島市を初めとする全国の豪雨災害地域並びに被災された方とその御家族にこころから御見舞いを申し上げる次第でございます。

さて、質問でありますが、7月17日、何げなく新聞を読んでおりましたところ、全国都市住みよさランク、伊佐市鹿県トップという記事を目の当たりにいたしました。住みよさランク、これを発表しているのは東洋経済新報社。全国791の都市を対象にしております。鹿児島県下では伊佐市がトップで全国で325位、次が姶良市で全国356位、３番目が日置市で全国505位と発表をされています。

調査は、安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度この５項目からなって、各項目ごとと平均の総合評価がなされております。曽於市と同じ内陸部、県の周辺部の伊佐市が全国で中位で、県内でトップであります。

さて、我が曽於市は、全国で、あるいは県下でどの位置にあるのか大いに気になるところであります。そこで、最初の質問ですが、総合評価で曽於市は全国791の中の何位なのか。県下19のうちの何位なのか。

次に、安心度、利便度、快適度、富裕度、生活水準充実度、それぞれ各項目ごとでは、全国で、あるいは県下で何位にあるのか。都城市、志布志市、霧島市と比べてどうなのか。県内で上位の伊佐市、姶良市、日置市と我が曽於市との違いは何なのか。曽於市のランクをどのように受けとめ、評価されているのか。ランクの向上を図りたくないか問うところであります。

以上、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

土屋議員の質問に対してお答えしたいと思います。

住みよいまちづくりの問題でありますが、①総合評価で曽於市は全国で何位か。また、県で何位かということでございますが、この調査を調べてみましたら、総合評価で全国790の市の中で768位です。県内では19市の中で19位でございます。

②安心度、利便性、快適度、富裕度、住居水準充実度の各項目ごとでは、曽於市の国・県における位置はどうかということでございますが、全国レベルについては、調査できませんでしたが、県内19市における位置については、まず安心度は16位、利便度は19位、快適度は11位、富裕度は19位、住居水準充実度は２位となっております。

③隣の市ですね。都城市、志布志市、霧島市と比べて曽於市の位置はどうかということでございますが、まず、全国における位置は、都城市472位、志布志市595位、霧島市545位、県内では志布志市が８位、霧島市が５位、都城市を県内に置き換えると３位になります。

県内で、上位の伊佐市、姶良市、日置市と曽於市の相違点は何かということでご

ざいますが、まず、伊佐市との比較においては、曽於市より安心度が上位で、昨年12位から県内１位となっております。新規の基準として保育所の定数の待機児童数に関係するものと思われます。姶良市との比較においては、安心度、利便度、快適度、富裕度４つの項目が曽於市より上位です。鹿児島市のベッドタウンであり、相違点は、財政力・税収にあるのではないかと思います。次に、日置市の比較においては、姶良市と同じ項目が曽於市より上位で、日置においても鹿児島市への通勤・通学の圏内であり、人口及び事業所数にあるものと思います。

⑤曽於市のランクをどのように評価されるか。ランクの向上を図りたくないかということでございます。曽於市のランキングは思わしくない位置に評価されており、残念に思うところでございます。この住みよさランキングの調査においては、農業部門が反映されてないように思います。曽於市は、農業が基幹産業であり、農家戸数・経営農地面積・肉用牛・豚・鶏においては、県内でも上位に位置しております。これらが加味されると順位が上がるものではないかと思いますが、公表された結果については甘んじることなく、分析し、一つでも上位に位置するように努めてまいりたいと思います。

１回目を終わります。

○１０番（土屋健一議員）

この総合評価、今、市長から発表されまして、今、私は後悔の念を至りいっております。なぜかと言いますと質問をしなければよかった。790の市の中で768番目、全国下位から22番目であります。これは、若い人たちにこのことは余りお知らせしたくないような気がいたします。

鹿児島県では、19の市の中で19位でありまして、余り喜ばしい結果ではないと思って、許されるならばここで撤回をしたいと思うんですが、そうも議会ルール上いかないと思いますので、これをたたき台にしてまちづくりに一歩一歩前進できればいいがなという思いをこめて、やりとりをさしていただきたいと思います。

私たちは、曽於市は、自然がいっぱいで、水がきれいで、本当に住みよいまちだと自画自賛をしておりますがランクづけでは全国市の中で最下位であります。最下位を100にしたときには97番目ぐらいなんです。これは、余りよろしくないなと、そういう風に反省をしているところであります。それでもこのまちに対する自信と誇りを持ちつつ、我々は過ごさなければいけないだろうと、そのように思っております。

市長、２番目と３番目、これは数値を報告していただいただけでございますので、まず、総体的に、今、１回目答弁をいただきましたけれども、初めてこういう、我々は全国のランクづけというのを目の当たりにしたんじゃないかなと思います。

これで総合的な見解を、市長、述べていただければありがたいと思っています。

○市長（五位塚剛）

土屋議員がこういう質問を提示されまして、調べてみてショックを受けました。ほんとに、これは、そういうふうに思われているのかなというふうに感じましたが、県内で19市の中で19位ということで、これ以上、下がるところはありませんので、後はもう上がるだけでございますので、今の現状を真摯に受けとめて、一つでも二つでも早く上がれるように感じているとこでございます。

○１０番（土屋健一議員）

安心度が19位中16位、利便度19位中19位、19のうち19位、快適度は19の中で11番目、これは中くらいであります。問題は富裕度、これは最下位であります。これは市民の所得だろうと思っておりますが、ただ生活水準充実度、これは19の中の２位なんですね。このことは高く評価して、分析をしてみなけりゃならんだろうと思っています。

そこで、通告しておりませんが、教育長、大変なまちに来られたと。なぜかというと、富裕度と、要するに貧乏であるか豊かであるかと、これと教育水準とは比例するんですよね。私が、いろんな状況を見て、これは絶対に比例するんだという考えを持っておりますが、答弁はいりませんので、頑張りたければうなずいてください。わかりました。通告はしておりませんでしたので。ただ、やっぱり適度の富裕度がありながら、子供たちの学力向上、あるいは教育環境の整備、こういったものはしっかりやっていくことが、未来の曽於市をつくるということになるであろうと、そのように思っております。

都城市、これは３番目に入りますが、これが鹿児島県にかえると３番目だということです。さすが都城市だなあと、そういうふうに思いますが、お隣の志布志市が19の中の８位、ちょうど中間ですね。霧島市は19位中５位、これはさすがに上位に入ってると、そのように思っております。

そこで、伊佐市、これは大変興味を引かれました、私は。なぜかと言いますと、鹿児島からの距離も、同じ曽於市と同じ周辺部ですから、曽於市と余り変らない、環境は。それと、第１次産業の農業と林業のまち、旧大口は特にそうです。ただ、今、菱刈のほうが合併しまして、菱刈金山があるのかなと、そういうふうに思っているんですが、伊佐市が鹿児島県でトップであって、曽於市が最下位だという、このことを少し感触として、市長、分析してみてくれませんか。伊佐市と同じような市なんです。どうぞ。

○市長（五位塚剛）

私も、なぜ伊佐市がトップなのか、疑問をまだ感じております。曽於市がなぜ最

下位なのかわかりません。これは、去年までの実績に基づいて評価されているんでしょうから、新たな施策を組んだ子育て支援とか、いろんな問題がまだ加味されておらないというふうに思っております。今後は、このことも変ってくるんじゃないかと思っておりますけど、特に伊佐市といえば、イーサキングといいまして非常にキャラクターが有名になりまして、かなり全国の中でも有名な地域になっているようでございますので、そういう意味では、曽於市を売り出す手立てというのが、ＰＲが非常に不足しているのかなというのを感じております。

○１０番（土屋健一議員）

最後にしましょう。

曽於市のランクを上げたいということは御答弁いただきました。平成26年、戦後69年ぐらいですか。この時期に、曽於市が鹿児島県の市の中で、最下位に位置しているということ。これは、今の行政が、別に悪いわけじゃない。今の市議の皆さんに責任があるわけじゃない。誰にも、実は責任はないわけですけれども、長い歴史の中で何かがあるはずですね。他の市に引けをとった何かがあるはずです。これ、市長は何かお考えはありませんか。私は、私なりに考えを持っているんですが。市長、どうぞ。あったら。長い歴史の中で。

○市長（五位塚剛）

私も、末吉に生まれてちょうど60年の節目に当たります。基本的には、私は、この曽於市末吉が自分のふるさとだと思って、このふるさとをほんとによくしたいという思いで、10年間東京にいまして、帰ってまいりました。自分なりの思いを一生懸命、今、やっておりますけど、何でこうなるのかというのは、私にも解明はできませんけど、ふるさとを思う気持ちと曽於市をもっとよくしたいという気持ちは、全く一緒ですので、今後、努力したいというふうに思っております。

○１０番（土屋健一議員）

私も、実は行政の経験が少々ございますので、それが当たってるかどうかわかりませんけれども、分析の一端を述べてみたいと。というのは、悔しかったんんですよ、新聞の記事を見て。伊佐市、鹿児島県トップ。調べてみたら曽於市は最下位だったと、悔しかったんです。

そこで、分析をしてみたんですが、地域の歴史、地域の風土、これにあるんじゃないかなと、そのように思っています。守旧派がまちづくりをずっと担ってきた、守旧派。これも原因だろうと思います。守旧派が多いということは、非常に閉鎖的だと、まちがですね。これは無改革だと。新しい改革に、なかなか抵抗する歴史風土があるんじゃないかなと、そのように思っています。

そういう中で、我々は曽於市の旧財部町、末吉町、大隅町の歴史の中で、独特の

民度を、要するに市民のレベルですね、これを持ちながら今日まできたと。つまり、他のまちと違った守旧的な雰囲気のなかで、民度が伸びなかったというのが一つの例だろうと、そういうふうに思っています。

ちなみに。各まちを訪問しますと、町並みが整っています。町並みがきれいです。景観が昨日、一昨日つくった景観じゃなくて、長い歴史上の景観というのを持ち合わせています。そういったところに育つ人たち、青少年は特に民度の高い、私は、感覚というものを持っていくんではないかなと、そのように思っています。

旧財部町で、農地を、第1次産業のまちでしたから、農地をなるだけ転用させないという時期がありました。私も農業委員会の事務局長をさしていただいて、かなり激論をしたことがございましたけれども、財部は都城の蓑原に行きますと、財部村というぐらい、財部の人たちが家をつくっています。つまり、地元に家をつくらせなかった。農地を手離さなかった。そういう歴史というのが、今日、財部の状況を招いているんじゃないかなと思います。

お隣、霧島に行きますと大工場が、昔の田んぼにぼんぼん建ってます。住宅用地もどんどん広がっています。もう今は、溝辺あたりまで住宅がいっぱい並んでます。これは、いままで財部、末吉、大隅の、実は行政的歴史の若干の厳しすぎたきらいがあったんじゃないかなと思っています。農地法が、厳しく守られたばっかりに、まちの振興が遅れてしまった。そういう経過もあるんじゃないかなと思っています。

そこで、最後の質問になりますが、2040年問題、26年後の問題ですが、曽於市は１万600戸、２万3,100人になると推計されています。２万3,000人になると推計されています。これはそうなるだろうと思います。私の村の状況を、先般の一般質問ではないですが、各村々の状況を全部調べていきますと、26年後には必ずそういう状態に訪れます、そういう状態が。そのことは、皆さん行政マン、我々議会人、そういう時代に入るんだということは、念頭に持ちながら、念頭に置きながら今後行政施策を、あるいは議案の審議というものを進めていかなきゃならんだろうと、そのように思います。

今までのことに責任はないと思います。しかし、今から後には我々の責任が試されるんですね。責任を追求されるんです、我々に。そちら側に24人ですか、こちら側に19名おりますけど、個々の責任が、今後の20年、25年に、私は問いただされると、そのように思っています。

そこで、最後に質問。その人口になります。２万3,100人ということは、定住促進事業をいっぱいやりますが、それでも500人ずつ減っていくわけでしょ、曽於市は。それであれば、もういっぺん、定住促進事業で無駄はないか再検討したらどうですか。というのは、転入奨励金とか。じゃあそれがあるから曽於市に来るかとい

う問題もあるんですよ。後追いじゃないかと。

同僚議員が質問をされましたね。一番最初された上村議員ですが。住宅取得祝金当等支給制度、定住促進住宅用地分譲事業、これはオーケーでしょう。危険家屋解体撤去事業、住宅リフォーム促進事業、それから太陽光発電、それから地域振興住宅、これをもう一遍再検討をしていただいて。転入されましたから、はいプレゼントですという、これじゃあ私は定住促進にならんと思います。ああ、曽於市に行けばこういうことがあるのかという情報を皆さんに与えて、その情報に基づいて、だったら転入したいというものが転入促進だろうと思うんですよ。

教育長、通告しておりませんが、実はもし日本一の学力向上のまちになれば、霧島市から子供は曽於市で育てたい。都城から、どうせなら曽於の教育を受けさせたい。志布志からも、もう志布志じゃだめと、曽於市の教育を受けさせたい。教育長のもとにですよ、そういう問い合わせがいっぱい来ると。これ以上の定住促進、まちおこしはない。ですから、今日は通告しておりませんでしたのでうなずいてください。

まあ、市長、そういうことで最後に定住促進をもう一遍見直してみるべきじゃないかと。後追いの政策じゃなくて、ほんとに曽於市の魅力というものを発揮してほしい。それに答弁をいただいて、一般質問を終わりたいと思います。答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

今、学力の問題も、教育長に問題提起としてされました。非常に大事なことでございます。実は、曽於市内の大学生が、今回の、今年の司法試験に現役ながら合格をいたしました。大変、嬉しいことであり、そういう子供たちが、曽於市から育っているということも事実でございます。

今言われましたように、曽於市に人を呼ぶための施策をもう１回見直す必要があるんじゃないかということで、私も感じており、今、市の幹部のほうで、このことも検討に、今、入ったところでございますので、十分検討したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日11日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時１１分

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年９月11日

（第４日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第４号）

平成26年９月11日（木曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第４号）

第１　一般質問
通告第11　岩水　　豊　議員
通告第12　原田賢一郎　議員
通告第13　大川原主税　議員
通告第14　渕合　昌昭　議員
通告第15　山田　義盛　議員

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩　水　　豊	２番　渕　合　昌　昭	３番　泊ヶ山　正　文
４番　上　村　龍　生	５番　宮　迫　　勝	６番　今　鶴　治　信
７番　九　日　克　典	８番　伊地知　厚　仁	９番　八　木　秋　博
10番　土　屋　健　一	11番　原　田　賢一郎	12番　山　田　義　盛
13番　大川内　冨　男	14番　大川原　主　税	15番　海　野　隆　平
16番　久　長　登良男	17番　迫　　杉　雄	18番　坂　口　幸　夫
19番　徳　峰　一　成	20番　谷　口　義　則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄　徳　栄一郎　次長兼議事係長　浜　田　政　継　総務係長　山　口　弘　二

参事補　　宇　都　正　浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市　　長	五位塚　剛	教　育　長	谷　口　孝　志
副　市　長	八　木　達　範	教育委員会総務課長	永　山　洋　一
副　市　長	大休寺　拓　夫	学校教育課長	中　村　涼　一
総　務　課　長	大　窪　章　義	社会教育課長	河　合　邦　彦
大隅支所長兼地域振興課長	小　浜　義　洋	経　済　課　長	富　岡　浩　一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野実
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留守	監査委員事務局長	高橋和弘
保健課長	丸野哲男	農業委員会事務局長	小浜昭二
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次		
大隅支所産業振興課長	松尾安次		
財部支所建設水道課長	仮屋道夫		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。

これより本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

○議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

順次質問を許可いたします。

通告第11、岩水豊議員の発言を許可いたします。

○１番（岩水　豊議員）

おはようございます。自民さくら会の岩水です。今回の９月議会では16人の議員の皆さん方が一般質問をされ、これは曽於市始まって以来のことであると伺っております。市長も答弁が大変でしょうが、あと私を入れて６人であります。互いに市民のために緊張ある議会にしていきたいと思います。

さて、ことしも全国各地で大きな災害が発生し、多くのとうとい命が奪われました。一部では人災かと思われるものもあり、気象台からの連絡を受けながら自治体の対応がおくれ被災された方がおられたように感じます。我が曽於市もシラス土壌の山を多く抱え、いつ同じような災害に見舞われるか心配するところであります。まだまだ台風の襲来が心配されます。非常時の危険管理体制を再度確認しておくことが大切かと思います。

このような中、県の操法大会で大隅南分団が見事優勝し、全国大会の切符を獲得しました。これは非常にうれしいニュースであります。仕事の合間に、あるいは仕事を犠牲にして、熱い中、懸命の練習された成果が発揮されたからでしょう。市民の１人としてうれしく思います。

一昨日からの一般質問の市長答弁を聞きますと、定住促進対策の住宅建設や人口対策を考え直さなければならないとの答弁を聞き、私としては、人口減に苦しむ地区では分譲地をつくってもなかなか定住につながらない、そこで、定住促進住宅で人口がふえるということで非常に重要であると思います。これとあわせ、人口対策は総合的に考える必要があります。住宅だけではなく子育て環境や医療体制、教育環境、インフラ整備など多くの課題をクリアしてこそ定住促進につながることになる考えは必要と思います。

今回、市が進めるさまざまな事業に対して、毎年、検証し以後に生かしていく、よく答弁でありますが、検討するで終わらず次に生かすことが大切だと考えます。

それでは質問に入ります。まず１番目、市有財産の処分、取得等について。

市有財産の定義、普通財産と行政財産について示してください。２番目に、末吉高校内の市有地と県有地、通称普及所跡地の交換の詳細についてお示しください。それに伴う地方自治法上、議会の議決は必要なかったか見解を伺います。

次に、社会資本ストック市有財産の老朽化対策長寿命化について。

老朽化対策すべき市有財産を示してください。全ての社会資本ストック個別の整備計画を示してください。橋梁の長寿命化修繕計画についてお伺いします。継続的な事業執行のための財政計画を示してください。改修工程をお示しください。

以上、１回目の質問を終わります。誠意ある回答を求めます。

○市長（五位塚剛）

それでは、岩水議員に対してお答えしたいと思います。

市有財産の処分取得についての問題でございますが、①市有財産の定義についてということで、普通財産と行政財産の定義についてですが、行政財産とは、地方公共団体において公用または公共用に供する財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の公有財産のことをいいます。

②末吉高校内の市有地と県有地、普及所跡地の交換の詳細について示せということでございます。

市有地は末吉高校のグラウンドの一部で学校用地３筆、面積１万3,257ｍ^2、評価額9,412万4,700円、県有地は旧末吉農業改良普及所及び旧大隅蚕業指導所の土地４筆、面積１万4,153.62ｍ^2、評価額6,401万9,864円と建物７棟、延べ床面積801.92ｍ^2、評価額3,076万9,643円を、平成26年３月25日に鹿児島県知事と曽於市長が交換契約書を締結し、交換が成立したものであります。

③地方自治法上、議会の議決は必要ないか見解を問うということでございますが、この交換に伴う議会の議決の必要性についてでありますが、地方自治法第237条第２項により、条例または議会の議決による場合でなければ財産を交換することはできないと規定されていますが、本市の場合は、「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」を制定しておりますので、第２条の普通財産の交換の規定により、議会の議決は不要となります。

大きな２、社会資本ストック老朽化対策の長寿命化についての中の、①老朽化対策すべき市有財産（社会資本ストック）を示せということでございます。

点検等を含めた老朽化対策をすべき市有財産としては、市営・市有の住宅1,129戸、橋梁206橋、トンネル３箇所、市役所庁舎や公民館・研修センター・公園等の

公共施設69施設、小中学校の校舎等教育施設38棟など、その老朽化対策の程度によりますが、非常に多岐にわたると考えております。また、喫緊の課題としては、クリーンセンターの老朽化が顕著となり、その抜本的な対策が必要となっております。

②全ての社会ストック個別の整備計画を示せということでございます。

個別の整備計画については、市営・市有住宅が平成23年度に「曽於市公営住宅等長寿命化計画」を作成し、その計画に沿いながら、外壁の落下防止や給湯設備の改善、福祉対応改善等を実施しております。

また、橋梁につきましては、橋長15m以上の橋梁86橋につきまして平成22年度に長寿命化計画を作成し、平成24年度から補修工事に着手しております。

また、学校施設におきましては、平成27年度で耐震対策が終了しますので、その後、長寿命化計画を作成する予定です。

また、クリーンセンターにつきましては、現在、検討委員会で抜本的な整備について協議をしており、新しい整備計画について検討を進めております。

その他の施設につきましては、必要に応じて補修等を行っておりますが個別の整備計画はないところでございます。

③橋梁の長寿命化についての中の、イ、継続的な事業執行のための財政計画はということでございますが、橋梁の長寿命化につきましては総合振興計画や過疎計画の中にも計上しており、今後も継続的な整備が必要だと考えております。国からの助成による社会資本整備総合交付金事業で行っており、国からの割り当て等にも左右されますが、橋梁長寿命化修繕計画及び市の財政計画等と照らしながら計画に沿った修繕に努めてまいります。

ロ、改修工程表を示せということでございます。改修工程表につきましては社会資本整備総合交付金事業で行うために、県に提出しております平成24年度から平成30年度までの修繕計画があるところです。年間１から４橋を整備し、７年間で22の橋の修繕を予定しており、２億4,700万円程度の事業費を見込んでおります。

以上で、１回目の答弁を終わります。

○１番（岩水　豊議員）

今、１回目の答弁を受けまして、順次質問させていただきます。

市有財産の定義をお聞きしたところなんですけど、基本的に市有財産というのは市民の財産というような考えで私はいるところなんですけど、市民の財産を行政が管理しているというような考えで考えているんですが、市長、それでよろしいでしょうか。

○市長（五位塚剛）

市有財産、市民の財産ですので、基本的には行政、市が管理をしますけど、全体

的な市民の財産だというのが基本的な考えでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、末吉高校の土地は、ここで出てくる行政財産にこの定義で言えば入るんじゃないかと思うんですけど、いかがでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

末吉高校の土地につきましては、普通財産として扱っておるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

学校用地は普通、行政財産になっておると思うんですけど、いつからか変わったのか、ずっともともと普通財産なのか示してください。

○財政課長（吉川俊一）

末吉高校の土地につきましては曽於市においては、旧末吉町からですけども、普通財産ということの利用をしておるところでございます。と申しますのが、末吉の高校のグラウンドとして貸し付けているところでございまして、これはもう旧町からずっと普通財産という形で取り扱っているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、普通財産ということであれば、先ほどの答弁の３番目にもありましたが、議会にかけることなく、学校の教育現場の土地であっても、いつでも処分なりの方法というのはとれる状況にある財産の一つだと考えてよろしいわけですか。

○市長（五位塚剛）

末吉高校のこのグラウンドについては旧末吉町時代から無償貸し付けしてきた経過があります。それは旧末吉町が地元に末吉高校を誘致をしたというかそういう状況の中で、詳しい経過は知りませんけど、もう当時から旧町から全部無償貸し付けということでなっておりまして、今回、県からの相談がありまして、交換をしてほしいという要請の中で、こういうように進んだところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

詳細について、また後でお伺いするとしまして、私、この市の財産を交換ということを考えたときに、売ってまた買ってということになると思うんです。それを考えた場合に条例等で照らし合わせて、言われました条例、財産の交換等に関する条例ですか、ここの第１条、２条をちょっと説明してください。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例の第１条でございますけども、地方自治法第237条第２項の規定により、財産の交換、譲与、無償貸付等について、必要な事項を定めるものとするということでございますけれども、この規定につきましては、地方自治法第237条の第２項におきましては、普通財産につきま

しては議会の議決もしくは条例の定めがないと交換等はできないという規定がございます。その条例の定めということで、この地方自治法に基づきまして、この条例を定めるということになっているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それじゃ、あと、済いません、２条のほうをちょっと説明してください。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、続きまして第２条のことでございますけども、タイトルが、普通財産の交換というふうになっておりますけれども、普通財産につきましては同一種類の財産と交換することができるということでございます。その場合、価格の差額が６分の１を超えてはならないといったようなことを規定しております。それと、その交換する場合の目的でございますけども、それについては公用または公共用に供するための財産の交換の場合はよろしいですといったような規定をうたっているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市長、以前にも24年の12月議会でしたか、条例の改定の中で議論されて当局側が撤回されたということもあったと思うんですけど、私としましては、ここに約九千数百万の土地を、ここの土地をこことかえることに関しては何も問題ないとは思うんですが、手順として考えたときに、約9,000万以上のものを議会にもかけない、市民に何ら示さないまま当局だけが執行していくということで、これについて議員時代の見解と、今のやられた内容について見解を教えてください。

○市長（五位塚剛）

今は議員時代の見解というのはないわけですけど、市長として、条例に違反しない、地方自治法に違反しないというのは、もうここは基本でございます。

この問題については県から、県も所有している財産について警察署の隣の空き地を含めて全ていろいろもう処分を始めております。この間、県のほうでも、そういう流れの中で、もう精算できるものは全て精算しようという形で出てきておりまして、たまたまこの末吉高校のグラウンドが旧末吉町の土地でありますけど、合併して曽於市の財産になりました。その中で、旧養蚕施設の普及所の跡が近くにありまして、本当、同等の価格の交換ということで県のほうが十分審査をして、市にも協議を持ってこられてしましたので何も問題ないところでございます。

また、今後この財産の処分について新たな展開が出たときは、当然ながら議会に相談をして承認をもらうというのは、もう基本でございます。

○１番（岩水　豊議員）

それで、今この条例の中で執行されたということでよろしいわけですね。

では、条例の２項の中で、さらっと読まれたと思うんですけど、他の同一種類の財産と交換することができると思います。同一種類というのはどういう考えでおられるんですか。担当課長で結構です。

○財政課長（吉川俊一）

この条例の同一種類という規定でございますけれども、通常であれば土地は土地、建物は建物といったような解釈でございますけれども、もし土地の上に建物もしくは工作物等が乗っている場合はそれも含めて交換できるといったふうな解釈となっております。

○１番（岩水　豊議員）

その土地の上に建っている建物ということですが、これは付随すると、例えば何か広いところにちょっとした小屋があるとかいうような財産価値としての評価として問えない分、明らかに土地と土地、建物と建物という形での考えではないんじゃないですか。ただ、その対価として評価していくということにして、これでやるということで交換するということには、ここの条例に関してちょっと問題があるんじゃないでしょうか。

○市長（五位塚剛）

県も、専門的な知識を持った方が法律に基づいてされるわけです。県と市と、この土地の建物を含めた交換ができないかということでいろいろ協議をして、県のほうで問題ないということで市に相談があって、市もそれを受けて今回締結しました。

問題があれば、このことは成立しないはずです。そう思いませんか。

○１番（岩水　豊議員）

私、問題があるんじゃないかと思いまして、きょう一般質問しているところです。あくまでも条例集とかを見ましたら、土地と土地との交換を基準に考えてあるんです。でしたら極端な話、大きく拡大解釈してしまえば、100万円の土地と100万円の車とをかえていいのかということにもつながってくると思うんです。

ですから、私が一番問題に問いたいのは、これをこういう形で進めていくということに、これが9,000万ですけど、これが１億だったり10億だったりしても、執行部の考え一つでそういう交換ができるという見解であるんですか。条例に照らし合わせて問題がなければ、それも議会にかけずにやってもいいというような考えなんでしょうか。お聞かせください。

○市長（五位塚剛）

民法の中では、農業委員会のところでもよく出てくるんですけど、農地と場合によっては農機具との交換というのもあり得るんです。農地の場合は農業委員会に出てきますけど、これは民法上、もう認められていることです。

また、今回のような普通財産との県と市の交換の中で、土地の上に建っている建物も評価はちゃんとその辺の正当な評価をして、それで同等の価格ということでしたわけです。先ほども言ったように、その価格に差がある場合は、これはできないということを明記されておりますので、今回の場合は、特に地方自治法の議決事件の第96条の第６でこれはできるというふうになっておりまして、これは問題ないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、96条の８はどうなっておりますか。

○市長（五位塚剛）

96条の８は、前２号に定めるものを除くほか、その種類及び金額について政令で定める基準に従い条例で定める財産の取得又は処分をすることとなっております。

○１番（岩水　豊議員）

その政令に、予定価格2,000万の不動産で面積にして5,000m^2以上の場合には議会の議決にかけなければならないとなっておると思うんですけど、私、ここにいらっしゃる先輩諸氏の議員の皆さん方も、これだけの財産をこういう形でこういう金額でこういうふうに交換されたということは誰も知らないと思います。公表されていないからです。

あそこの土地をかえるということ自体には何ら問題、私も賛成です。ただし、手法としての問題として、これだけのものをしていくということに関して、市長、どうでしょうか、議会に対する説明責任というのは考えないでしょうか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

相手は鹿児島県です。こちらは曽於市です。この問題で鹿児島県が議会に承認を得られましたか。

（「答弁が違いますから」と言う者あり）

（笑声）

（「答弁をしてください、私の質問に」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから県も、議決も要らないんです。だから市も、議会の議決を得る案件ではないんです。

○１番（岩水　豊議員）

そういうふうに返答をいただきますと、私も性格上とことん中に掘り下げていきたい部分もありますので冷静にお答えをいただければと思います。

それでは、この土地801m^2ですか、これについてお伺いしますが、市の中には

不動産評価委員会というのが制定するようになっております。これについて制定して、それについての審議されたのかをお伺いします。

○財政課長（吉川俊一）

この件については、不動産評価審査委員会は開催はしておりません。

○１番（岩水　豊議員）

この条例でこの要綱の中にも書いてあるんです。やはり買う側としても売る側としても、買う側も、これ幾らなのかというのはやっぱり検討すると思うんです。県が出したから、県が言ったから、県は議会には言っていない、県はしていない、じゃないと思うんです。必要なことは、やはりそれなりの評価を市側としてもするべきじゃないかと思うんですけど、いかがですか。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

市は、この旧普及所の跡地の評価はちゃんとしております。それに基づいて県と協議をして、しております。

○１番（岩水　豊議員）

担当課長の言われることと、ちょっと違うんじゃないですか。評価の根拠をお示しください。

○市長（五位塚剛）

評価は岩水議員の自宅も市は、現状では評価をしております。だから課税をしております。基本的には市内にある建物、土地については評価をしております。新たに何かを取得しようということになれば、当然ながら議会の承認を得るために関係書上げて出してすることはあります。今回の場合は県からの交換です。同等の交換でございます。

○１番（岩水　豊議員）

そうですね、交換はわかっているんです。

でも、ここに、評価委員会の要綱の中の１条に、不動産の売買、交換等についての適正を期すために不動産評価委員会を設けるとあるんです。土地、建物入れて9,400万ですか、これだけのものを協議しないで、市長が言われるのは課税上の固定資産評価額のことじゃないですか。私が言うのはこの交換の売買に伴う、売って、買ってというための土地の、建物の評価を、ちゃんとこうやって委員会を設けてするようにということでなっているんです。どう考えますか。必要じゃないですか、これは。

○市長（五位塚剛）

先ほどからも言っておりますように、このことについて旧町時代の財産を……。

（「いやいや、それは聞いていないんです」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

今、曽於市が管理しておりましたけど、県から、たまたま近くにお互いにいい条件の物件がありまして、同等の交換ということでそれなりの評価をしていただいてやったということでございますので問題ないと思います。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、売り買いする場合、交換する場合に市として要綱で定めている評価委員会というのは開催しなくてもいいという考えなんですか。開催しなくて、県が言う価格でそれが適当だという判断でして、市側としてはそれでいいという考えですか。これがこの金額だからですけど、これが10億であってもそうなんですか。100万であってもそうでよろしいんですか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

市が何かを取得をするために議会に予算の提案をするときは、当然ながらその辺の評価を受けて提案したいと思います。今回の物件については県からの今の評価、こちらのほうの評価をお互いに協議をして、いたしました。10億の話、100万の話というものじゃなくて、これについては何ら問題ないというように思います。

○１番（岩水　豊議員）

どうも私の質問と答弁がかみ合わないような気がするんですけど、私はこの土地を交換すること自体には何ら、いいことだと思っています。また、あの土地の活用法を考えれば非常にいいことだとは思うんです。しかし手法の問題で今、問うているところです。

いかに曽於市が市民のために開かれた議会であるか。これ市民の財産です。市民の財産を交換する際に要綱を決めてある。じゃ、この要綱、何なんですか。こういう議案の場合には必要ないということでよろしいんですか。担当課長、どういう処理をされていますか。担当課長……。

○市長（五位塚剛）

今まで、たくさんの市の財産も処分したことがあります。どうしても評価委員を入れて金額を出さなきゃならない物件もありました。それについては当然ながらやるべきものはやります。５万、10万といういろんなものを、市民から欲しいということで売却もしております。そういうのは全然、評価委員会というのをかけてしておりません。それは市の行政の判断で十分できるということでしております。だから、全てそれをしなきゃならないということではありません。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、今回の9,400万の財産について、これはそういう評価を、評価委員会というのがあって評価しなくていいという見解でよろしいんですね。こういう

9,000万、この金額的なものかどうか知りません。しないでいいという考えなんですか。

せっかくこうやってある中で評価委員会するというのは必要なことだと非常に思うんです。こういう問題は市民も知りません。市民の財産が交換されたということを市民も知りません。さあ、どうなんでしょうか。

私は、先ほどの同一財産の見解についても、これは明確な回答とは思えません。これを含めて、もう１回、担当課長、同一財産の9,400万の中の3,000万です、建物が。これが付随するものなのか。9,000万の中にちょっとした小屋があるとか、そういうものであったら私も問いません。しかし数字で見ると、その中に3,000万という建物の評価がされてあります。こういうのを市側として、やっぱりそれなりの対応をしているかということなんです。その辺の対応、県との折衝の段階の経過報告とか説明できますか。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、同一種類の交換の前に、先ほど、不動産評価評定審査委員会のことでございますけども、なぜ開催しなかったかということでございますけれども、審査委員会の要綱の第５条の第５項の中に、地方公共団体が評価した場合、それをまた適正な価格と認めた場合は審議を省略することができるといったような規定がございます。それで、これにつきましては県のほうで適正に評価されたものでございますので審議を省略して、本来ならば評価委員会を開催して、その場でこの旨を告げて皆さんに了解を得るべきだったんでしょうけれども、こういう規定がございましたもんですから、もう評価審査委員会を開催しなかったといったようなことでございます。

それから、他の同一種類の財産との解釈なんですけれども、先ほども申し上げましたとおり、その土地の上に乗っている、建っている建物、工作物等と一緒に交換することはいいですといったような解釈なんですけれども、これには本来ならば土地は土地、建物は建物となんですけども、土地の上に建物が建っておれば、それを交換する場合、土地だけ、建物だけといったような交換というのは普通、通常、なし得ないというふうに解釈をしております。それでもって、この条例の解釈としまして、一体的に評価して、含めた評価額で判断して、交換してよろしいといったような解釈をされているものと解釈をしているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

交換するということに対して、私は異議を唱えているわけではありません。手法の問題で問うているわけです。こういうことは、あらゆるところでされた場合、市民に、市の財産、市民の財産がどのように動いているかということが全然目に見え

ないんです。私、非常にそこ危惧します。

それでは、その中の、今回、私の計算では60万ぐらいさっきの答弁で金額が合わないようなんですけど、私の勘違いでしょうか。ちょっと教えてください。

○財政課長（吉川俊一）

おっしゃるように、土地と建物を合算した場合の差額が66万4,000円ほどございます。

○１番（岩水　豊議員）

それの措置はどのような形なんですか。こっちが現金を払ったとかいうことでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

66万4,000円につきましては県のほうが66万4,000円多いといったような差額でございます。これにつきましては県のほうの財産の交換に関する規定がございまして、そこで売り渡し価格の100分の１を超えない差額については金銭は補足はしないでいいといったような規定がございまして、それで等価交換といったようなことで、金銭の授受はなかったということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、市長、逆の場合、県と市と交換して、もしこういう公共団体と交換した場合に差額が出た場合、どうしましょうか。市長の見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

差額が出て市が払わなきゃならないとなりましたら、当然ながら市はその予算を出さなくちゃなりませんので……。

（「いや、逆」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だからですよ。

（「市が放棄する場合」と言う者あり）

○市長（五位塚剛）

だから予算を出して、予算をとって、承認もらってやりますよ。

（「いや、反対の場合。こっちが放棄しなければならない場合」と言う者あり）

○議長（谷口義則）

再度、質問して。

○１番（岩水　豊議員）

いえ、逆の場合です、こちらのほうが対価が大きくて、県のほうが小さかった場合。例えば同じ額で結構です、そういう場合、市長はどのような見解をお持ちですか。

○議長（谷口義則）

暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４０分

再開　午前１０時４１分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

ここで、10分間休憩をいたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４１分

再開　午前１０時４９分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開き、岩水議員の一般質問を続行いたします。

○財政課長（吉川俊一）

ただいまの質問の差額の件ですけれども、曽於市のほうが多かった場合どのようにするかといったような質問でございましたけれども、これにつきましては条例の第２条の第２項のほうに、「その価格が等しくないときには、その差額を金銭で補足しなければならない」といったような規定がございますので、曽於市の場合は、お金でいただくといったような規定になっているところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私の言うのは、その場合、そのお金をもらうという場合は、それはどうするんでしょうか。議会にかけるわけですかね。伺います。

○市長（五位塚剛）

当然、そういうふうに市がもらうべきものが発生したときは、ちゃんと議会に提案しまして予算の中で承認してもらうということになると思います。

○１番（岩水　豊議員）

私は96条の８項に2,000万円以上、5,000ｍ^{2}以上の場合には議会にかけるというのがありますね。ですから、私は地方自治法のほうが優先するんじゃないかと思いますけど、どうですか、市長の見解は。条例で定めていればそれでいいということですか。

○財政課長（吉川俊一）

地方自治法の96条の解釈でございますけれども、第８号につきましては、前２号

に定めるものを除くほかといったような規定がございますので、今回の場合は、地方自治法第96条の第６号に規定している規定でございますので、対象とならないということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

ということでいけば、私たち議会も市民も、それで３月にありましたね。３月の議会中でした。また６月議会もありました。こういう説明は一切なされていないんですね。今回、私が一般質問をするということで、議員の皆さん方もこの件については初めて、アッ、整ったんだなあというような話だったんですね。この辺の市民、議会に対する説明責任ということは考えられないでしょうか、市長。

○市長（五位塚剛）

このことについては、県議の瀬戸口議員もいろんなところで報告をされているようでございます。また、農業委員会にも市から農地のここの土地の取得をということで、農業委員会でも提案して承認をいただきました。

しかし、今言われるように、こういう大きな財産の交換になりましたので、今回の定例の中か、また全協で議員の方々に「こういう形で経過がありました」ということを、やはり説明すべきだったかなということは反省をしております。

○１番（岩水　豊議員）

私は市のほうの対応として、問題がないということになれば、まだまだ掘り下げざるを得なくなってくるんですけど、例えばこの建物の3,000万円の評価、市長は現場を見られましたか。

○市長（五位塚剛）

あの土地は、私もよく知っております。元普及所の施設でありまして、コンクリート建ての２階建てであります。そのほかに附帯する建物もありまして、非常に宅地の部分も広い面積がありまして何回も見ております。

○１番（岩水　豊議員）

その中に、単車置き場というのがあったり本館もあるんですが、本館が昭和42年に建てられたと、約5,900万円、これが現在の価格として46年経過しているのに2,070万円の評価をされています。議員の皆さん、2,070万円の評価がされているんです。46年前に6,000万円で建てられた建物が、耐震補強はもちろんされておりません。荒れております。コンクリートの壁面にもクラックが入っております。それが2,000万円以上の評価がされた。

それに続き、特に職員公舎、これも45年たった木造の評価49万円あります。正直いって私、なんか、こうちょっと押せば倒れるんじゃないかなあというような感覚を持ちました。また、それに続き単車置き場等についても40万円の評価があるんで

すが、柱は腐って浮いております。もう危険ですね。

建物の評価としてあり得るものか、私としては、これは評価というよりはマイナスの評価なら、ああ、なるほどなあというような理解をします。私は今回の、先ほど市長が説明していなかったことについては、やっぱりまずかったという答弁もありましたが、私はこの差額が例えば2,000万円あろうが3,000万円あろうが、これは私はいいことだと思うんですよ。

しかし、手法の問題を言っているんですね。そこを突っぱねられてくれば、こういう建物等の評価というのが、評価委員会も開かないまま、県がしたからいいんだよと、県は県じゃないですか。市は市として対価として3,000万円というのを見るんであれば、3,000万円って非常に大きいですね。3,000万円として見るんであれば、それなりの評価をして実際に私とすれば不動産鑑定士なりを頼んで評価した上で、その中で差額が出れば、私はそれは例えば６分の１であろうと議会に出して、放棄しますよという議案を出したとしても私はいいと思うんですよ。土地の利用価値等を含めれば。ただし、そういうことをされていない。これを3,000万円の評価を売り手側が言った金額をそのままと、ましてはそれが差額が出るぐらいの評価をされてある。

私、これについてはどうも手法として、こういうやり方が手順としてなっているのかということも、非常に考えます。私は正直にこの辺の評価というのを、市長、資料として持っていらっしゃると思うんですけど、本当に上がっている物件が、46年前に建てた6,000万円のものが2,000万からの評価がある。壁はクラックが入っていますね、壊れていますね。それが2,000万円の評価としてあり得ますか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

最初に、末吉グラウンドの土地と、これの県の施設の土地の交換の相談があったときに、市としてどちらが市にとってプラスになるか、価値観があるかということを相当担当課を含めて検討いたしました。

今回の土地のほうを、グラウンドのほうは今までずっと無償で貸しておりまして、末吉高校のグラウンドということで、まあ、長年の末吉高校の子供たちのそういう意味では貢献いたしました。しかし、県がもうちゃんと県のほうで取得をして、しかしかわるものを提供したいということでいろいろ物件を探した中で、このことが出て来まして市としては、この交換のほうが市のためには非常に価値観があるということで判断をいたしまして、このような判断をいたしたところでございます。

ただ、建物については今の時点で、あの建物を同じものをつくったときに、さかのぼっての減価償却をして評価をしますので、それも県も含めてされた方法だとい

うふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

減価償却をして決めた額じゃないんですね。これ時価評価額と書いてあるんですね。気をつけて答弁いただきたいと思います。時価評価額としての価値をいうんですね、今私が言っている数字は。これは時価評価額として、あなた、適正だと思ってされたんでしょう。それもう一回確認します。適正ですか、2,000万円が。

○市長（五位塚剛）

これは県とちゃんと協議してしましたので、正しいと思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それであれば、私どう思っても2,000万円、じゃ、一つずつ行きます。単車置き場が40万8,000円、これ適正だと思っているんですね。全部、壊れかかった単車置き場が適正だと思っているんですよね。もう一回お伺いします。

○市長（五位塚剛）

いろいろ計算方式がありまして、県から示された中で協議をいたしました。その中での基本的な合意ですので、正しいというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

ここにいらっしゃる議員の皆さん方も、この建物については大部分の皆さんが知っていらっしゃると思います。ここにいらっしゃる課長連中もみんな知っていらっしゃると思います。これが本当に2,000万円の評価、職員庁舎にしてもまた50万円近くの評価、壊れかかった倉庫類全部評価されています。

これ本当に適正でしょうか。これは時価評価額なんですよ。この時価評価額が示された調書は、どこの担当部署でしょうか。経営技術課長、農業園芸課長、これが不動産の評価に対する専門の知識を持っている方々がされたとお思いでしょうか。

○市長（五位塚剛）

この取引については、県のほうの財政課もまた中に入って、市と協議をいたしまして土地の評価、宅地の評価、建物評価を計算されて提示されて、市にとっては全体の金額を見て、市にとって有利だということでメリットがあるということで正当な確認でしたことでございます。

○１番（岩水　豊議員）

私の言うのは、我々も市側もそれなりの評価を不動産鑑定士もおりますね、不動産屋とかおりますね、そういうところに依頼して、これだけ建物だけ見ても3,000万円ですよ。3,000万円あればどういうことができますか。大きな額だと思うんですね。ですから、私はこの交換をもし提案されて、建物の評価をゼロかもしくはマイナス評価としても、私は賛成のほうに回ったと思います。有効利用、総合的に判

断すれば、市長が言われる総合的に判断すればそれでよかったと思います。

ただし、正直言って私、この評価については相当疑問があります。これについては、監査請求したいような思いがします。もう少し市としての正確な回答をいただきたいと思います。要は私は慣れない議員、まだ１年経ちませんが、地方自治法等をこれを一番大事なものだと考えているんですね。そして議会と市長との間の緊張した関係を持ち、市民の財産を預かる我々として、市民に開かれた市政でないといけないと思うんですよ。そして、市民にわかりやすくないといけないと思うんですね。市長、いつも言われております。

しかし、この手法を取られて全体的な手法の中で、そして詳細を照らし合わせてみると、私疑問でならない部分が出てくるんですね。ですから、これはいかに地方自治法を無視したやり方じゃないかと思うんですね。

市長も議員時代に、平成24年のときに12月議会で相当条例の一部改正のときに、市長の権限の拡大につながるということで議論がされました。そして、その中で市側が撤回しましたね。それ覚えていらっしゃいますよね。

○市長（五位塚剛）

それは、南之郷の中学校跡地の問題で、当局が出されたやり方が条例上等を含めていろいろ問題があったから指摘をして、撤回をされたわけです。

今回の場合は、先ほども何度も説明をしましたように地方自治法に基づいて問題ないし、また県と市と十分協議をして、議会にもそういう形での議決は要らないという中での状況でございました。また、市として取得してこれを有効活用することが非常にプラスになるということで、そういう判断をいたしました。だから、前回は提案の仕方が間違っていましたので、いろいろ問題提起をいたしました。

○１番（岩水　豊議員）

質問が私も慣れないものですから、あっちに飛び、こっちに飛びしますが、どう考えても地方自治法の第96条第１項第８号の中で、2,000万円以上の不動産の、そして5,000m^2以上のものにかかるものについては議会にかけるべきであるというようなことがありますね。

ですから、開かれた市政を考える、こういうことを考えれば、こういう交換であっても、交換というのはあくまでも売って、買ったわけですね。これについていけば議会にかけ、市民に知らしめる必要があるとは、全く思いませんか。お伺いします。政治理念上のことも含めてお伺いします。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、岩水議員からそういう指摘もありましたので、この議会の中で当然こういうことで県から相談があって、こういう形で進めますという

ことを相談したほうがよかったなあということは反省をしております。

○１番（岩水　豊議員）

私は24年の12月議会で出た場合の裁量権の拡大という問題を含め、相手先また金額を含めて、私はこのままでいいのかと、もう少し開かれた曽於市議会として、行政としてある一定の線引きを踏まえ、私はやみくもに何でもかんでも議会にかけないといけないということではなく、市の条例の中で、もう少しこの辺はある一定の線を決めていかないと、議会が議会としての機能をなさないのではないかというような危惧をするんですけど、見解をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

この間もいろんな大事な問題があるときには、全協があるときになるべく議会の皆さんたちにも報告が必要なものは報告させるように努力はしております。今回の場合は、県からのこういう要請で、どうしても県のほうが早く処分したいという中での経過がありまして、市にとって交換する方が大きなメリットがあるということで考えましたので、こういう方法をとりましたけど、今後は気をつけたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

私が言うのは、その件とあわせてある一定の線引きを、例えば何百万円でもいいし、1,000万円でもいいし、面積も今出ている5,000m^2ということではなく、この辺を報告を義務づけるとか何らかの議会側に示す必要というのは考えないんですか、線引きを。ある一定のもう少し2,000万円、5,000m^2ということではなくて、議決という問題ではなくて、議会に決まり事として各議会があるたびに、そういう事案については説明するということは考えないですか。

○市長（五位塚剛）

市の財産、使われていない、処分しても問題ない土地というのがたくさんあります。今、その土地について、やはり一般財源が厳しいですので、もう処分をしてなるべく一般財源を確保したほうがいいんじゃないかということで、そういう指示をいたしております。

当然、そのことについては、議会に処分の収入として入ってきますので、それはもう必ず契約が結ばれれば、議会に当然、議案として説明がありますので、そういう形を基本的に今までもとってきております。

ただ、今回の場合は特異な例でありましたので、全て報告するわけにはいきませんけど、基本的には歳入としてある部分は、議会の皆さんたちには議案として相談できるというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ぜひここを条文化していただいて、でないと今回初めて知った方もいらっしゃると思うんですね、議員の方も。必要だと思うんですが、私こういうふうに議論を深めていくのは、どうも苦手な方なんですけど、つい熱くなりまして私のほうも。深い意味の掘り下げた質問をしているところでありますが、もう一回、市の財産を交換する場合、同一種類の財産ここについては、もうちょっと深く規定集等あると思いますが、もう少しこれが、金額がわずかな場合では結構ですが、3,000万円ということになりますと、約、先ほど出た６分の１どころか６分の２も超えている。３割近い金額ですね建物が、ここにやはり疑問を持つべきではなかろうかと思うんですね。これは付随するというようなものではなく、ちゃんと建物として、建っているものであって資産評価を3,000万円、私この資産評価の内訳については、今ここで出せないと思いますが、確固たる書類にて、確固たる市側の見解として、県の示したものではなく、市の正確な判断としてこの辺は議員の皆さん方、私も含めて出していただきたいと思います。そして、こういうことについては細かに議会に報告を、説明をしていただくことを願っております。

もう一回、この交換の２条のところ「同一種類の財産と交換できる」場合ですね。これが3,000万円というほかのものが乗っていて、これが同一種類の中に含めていいもんかということなんですね。どう思われますか、市長。

○市長（五位塚剛）

先ほどから言いましたように、一応、地方自治法に基づいてこの間、県と契約をいたしました。県とも十分相談をした結果でございますけど、今言われるような問題点も残るようでございますので、今後は十分、市も条例の整備を含めて、皆さんたちにちゃんと説明ができるように進めていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

この問題で長引いても時間が経過しません。最後にしますけど、市民の財産を、当初私２回目の質問で確認しました、市民の財産と市長も明確に答えられました。

市民の財産を売却したり取得したりする、こういうときにこれだけの大きな金額のものを、今後も売却、取得、交換、簡単に言えば交換、でも売却と取得であることには間違いないです。これを約9,400万円、こういう物件またこれが１億であり２億でありという場合でも、議会に単独議案として上げるという考えはないんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

条例では、市の財産を処分するときには議会の承認を受けるというふうになっておりますので、当然ながらこれを処分するときは、議会には相談をして承認してもらうことになると思います。

○１番（岩水　豊議員）

では、今のこの交換というのも売却して取得ですから、議会に上げるという考えじゃないんですか。今の答弁からいくと。

○市長（五位塚剛）

今回の場合は、県とよく協議をして交換については、問題はないということをいたしました。この今後のことで、これを市の財産になりましたので、この市の財産になったものを処分してお金に替えるということになったら、当然、議会の議決事項が発生することもありますので、それについては十分説明しますということを言ったのでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それじゃ、県とか公共団体とこういう売り買い、簡単にいう交換、こういう場合には幾らであろうと金額が、１億であろうと２億であろうと10億であろうと、議会にかける考えはないということですか。お伺いします。

○市長（五位塚剛）

今後については、いろいろな状況がありますので、そういう物件が出てくるかわかりませんけど、今後については十分議会とも相談をして、条例の整備をして進めていきたいと思います。

○１番（岩水　豊議員）

私もその答えを待っていたところなんですよ。議員時代に市長が言われる、市長のそういう裁量権の問題を含めて、やはり開けた議会とするために、今言われたように私はやっぱりそれを条例化して、確認をお互いにし合うということは大事だと思います。

ましてやこの物件についても、3,000万円の建物評価これについては、もう一回確認させていただきますので、私のほうも調査を「自民さくら会」のほうでも3,000万円の評価があるのかどうかを我々もしたいと思います。市のほうでも十分その辺はしていただければと思います。

それで、もう一つ関連しますけど、この交換した土地について今後の利用計画等、計画があったらお示しください。

○市長（五位塚剛）

この施設は、今、市が県の持っていた処分前から市が今借りていました。市のいろいろな物品を今納めておりまして、それはそういうふうに県と約束のもと借りて管理しておりました。ただ、農地については、もう長いこと養蚕が終わった後、地元の農家の方が飼料をつくっておりまして、引き続き、今その状態の中で進んでいるところでございます。

○１番（岩水　豊議員）

市としてこの大きな土地を１万4,000ｍ²という土地を、今のところはまだ利用計画はないということですか。市長としての何かお考えはないかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

今、農家の方に飼料をつくっていただいておりますけど、市にはできたら売却してほしいという方も来ておりますし、総合的に判断して市が持っているといろいろ管理費がかかりますので、もう財産処分できるものは財産処分して、市の一般財源に繰り入れて市民のために税金を使ったほうがいいというふうには思っております。

○１番（岩水　豊議員）

それで、再度確認になりますけど、この土地、買い手がおれば売ろうかという考えでよろしいんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今後は、市の持っている土地というのが相当あります。なるべく売れるものは売りたいというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

この土地もですね。

○市長（五位塚剛）

同じ、そうです。

○１番（岩水　豊議員）

契約のときの書類を決裁されたと思うんですけど、ここに非常に市に対して不利な条項が入っているのは御存知ですか。

○市長（五位塚剛）

交換するためには、いろいろ制限があります。そのことも含めて協議をいたしました。そのために当然取得するというか、交換条件が入っておりますので、厳しい状況もあります。それはそれなりに今後詰めなければならない問題だというふうに思っております。

○１番（岩水　豊議員）

そうなんですね。ただ土地と土地をかえるちゅうのが基本で始まって、市側の見解としては付随する建物だと3,000万もという見解の中で、同じ土地の評価として考えた場合に、この９条に売買の交換の契約の中の９条に、指定用途、渡した財産、市が受け取った財産の活用計画を定める「有機センター製品実験圃場」にみずから供さなければいけない。これに関しては10年間という指定用途の条件がついております。

さあ、どうでしょう、これだけ不利な条件がついて、指定用途として使わなけれ

ばならないと書いてある。こういう不利な条項がついた中で、これは交換でしょうか。議会の皆さん、これが交換になりますか。すごく市側としては不利な内容ですね。私はそう感じます。ですから私としても、この土地を身軽にするために売る、それはいいでしょう。しかし、こういう条項がついている中になれば、これが契約のときだけの内容で、後でどげんでんなったどというような内容として、我々捉えていいもんでしょうか。行政同士が、公共団体同士が契約する中身のことを、この９条指定用途、指定期間、有機センターの実験圃場として10年間は使いなさいよというふうになっております。

これについて、私非常に市側としては不利な条項だと思うんですね。建物の問題を含め、こういう不利な条項の中で、さあ、市民に対して私これ考えようによっては、大きな損害を与えた、背任行為になるんじゃないかというような心配もするんですね。この条項についての判断をいかが捉えますか。

○市長（五位塚剛）

交換をしないで、今のままの状態で置いていた場合は、半永久的に市に土地の使用料というのは入って来ません。しかし、今回交換することによって、再活用ができるというふうに思っております。

ただ、今回そのような項目が入っておりますけど、今後は県とちゃんと協議を詰めて有効活用できるような売却があるならば、県にもちゃんと相談に行ってお願いをしたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

ですからこういうことは議会にかけて、お互いに十分審議して検討すればいい内容であると思うんですね。今、答弁は全然かみ合わないと思っているんですよ。有機センターの製品の実験圃場として10年間これを活用しなければならない。極端に言えばほかに使えないですよ、売っちゃいけないですよという条件に私は捉えるんですね。

ですから、こういう不利な条項がつくということを踏まえて、十分に議会側と協議した中で、こういうことを県にこの契約の段階で、市長、これ気づいて不利になると思わなかったですか、市長は。

○市長（五位塚剛）

契約の段階では、先ほども言ったように旧末吉町時代からずっと、グラウンドに無償で貸し付け等をしております。これを交換することによって、あの土地はさらに有効活用ができると思いましたので、不利とは思っておりません。

○１番（岩水　豊議員）

では、市長は今この有機センターの実験圃場として10年間使いなさいよ、この契

約約款の中でいけば、動かせないちゅうようなことになる、これ市側に対して不利とは全然思っていないわけですね。市民側は不利とは認識はないということでよろしいですか。再度確認です。

○市長（五位塚剛）

今、農家の方に飼料をつくっていただいております。当面の間はそうなるだろうと思いますけど、必要な時期が来たら。

○１番（岩水　豊議員）

不利じゃないと考えているんですかと聞いているんです。

○市長（五位塚剛）

それは、あそこは農地がありましたから、行政が農地を取得する場合は、試験圃場か堆肥センターのそういう堆肥置き場とか、ある程度の目的がないと交換ができなかったわけですね。そういう配慮のもとに県と打ち合わせをしてそういう文言を入れたということをぜひ御理解いただきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

これについても、今私が質問して初めて皆さんもわかるわけですね。ですから、こういうことを踏まえて議会に出してやるべきではないかということを、私そこに戻るんですよ。こういう内容について、そういう条件がついて、私も考えていました。

しかし、胡摩地区に関しては農地を市は買っていますね。それはおかしいですよね、今言われた答弁からいったら、それとあわせて考えても、胡摩地区はできないから仮登記、これでいいんでしょうか。

ですから、私が考えるのは、私も農地だからこれ無理だろうと思っていました。こういう条件がつくのは当然ではなかろうかとは理解していました。しかし、聞いて初めてこういう回答が来るんですね。こういう重要な中身ですよ、農地をこうして市がある意味、法の抜け穴を通るようなやり方をして決める、これについても市民のためであればいいんですよ。

ですから、市民のために市民の財産を処分してここを活用するというのは、非常に私もいいことだと思うんです。そこは変わりません、市長と考えは全く変わりません。ただ、手法としてこういう条項がつく、こういうことがついて一瞬見たらどうでしょう、皆さん、市民に。有効活用できるのかなあと、いろんな公共に準ずるような施設等の移転、誘致計画等も踏まえた中で、いろんなこれから曽於市の発展のために必要な問題を抱えておる中で、ここは非常にそういうための有効活用が必要だと思うんですね。

しかし、こういう条項がついている、これはこういうことがついているというこ

とは申しわけなかったで済む問題ではないと思うんですね。議会にかけてみんなで審議して結論を出していくちゅうことが、開かれた議会だと思うんですけど、思わないですか、これ。あなた、こちら側におったらそう答弁しないですか。私と同じようなことを質問しないですか。もう一回お答えください。

○市長（五位塚剛）

胡摩のフラワーパークのところも、あれも市の農地が入っていますよね。取得しているわけですから。それはだから当然、転用するという目的で買っているわけですから、転用するまでは、まだ農地です。

今回の場合も、県と協議をして市が農地を取得する場合は、一定限られておりますので試験圃場とか堆肥の置場とかそういう形で県と相談してこの文言を入れました。しかし、基本的にはそのときはそのようになっているわけです。それは後は今後の問題ですので、市当局としては精いっぱいの努力をするしかないというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

この問題だけで時間が経過しそうでありますが、建設課長のほうにもお聞きしたい内容があるんですけど、私これは非常に重要な問題だと思っているんですね。いかに市民に知らしめる、条例でなっているからこういうことは市民にこれだけの問題というのは知らしめないでいいという考えなんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

基本的にはやっぱり市の運営については、開かれた市政をする、もう基本だと思っております。また、議員の方々にも基本的にはもう全部出したいというふうに思います。ただ、その過程の中では、やはりある程度煮詰まった状況でないと示されない問題もあります。

当然、市がこれを取得するということになると、どうしたら取得ができるかということを、県とも協議をして、市にとってプラスになるということで今回は進めてまいりました。今後については、市としては責任を持って議会に対応していきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

それは時間的な経過も必要であります。しかし、ここで評価を出された県側が、昨年の12月に出されて２月に決裁されて３月に契約となっております。３月だとしても６カ月経過している。どうでしょう、契約も整ったその段階で、６カ月待たないと、それも一般質問で出さないとしないと。

ですから、さっき陳謝いただきましたが、ぜひ経過を含めていろんな問題が発生した場合には、豚の下痢の病気の問題とかした場合、もう随時説明を畜産課の皆さ

ん方、もう説明をしてくださいます。我々も市の行政のあり方については、いつも考えております。であれば、随時12月もあり、３月議会もあり、そして６月議会もあり、さあ、どうでしょう。

今回私が質問しなければ、これは誰も知らないままに、議員も市民もなったと思いますね。こういう政治姿勢については、ぜひ改めていただくことと、市の財産の交換等に対する条例の同一種類の財産に関するところ、これもう一回私が理解できるような、文書で結構です。できるような内容を、財政課長、示していただけますか。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、私どもが同一種類の判断をいたしました資料等については、また議員のほうにもお出ししたいというふうに考えております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、２番目の問題に入らせていただきますが、自治法というのが私は一番重要と思っておりましたので、もう少しそこのところを勉強していきたいと思っています。

私、市の特に今心配しているのは、橋の老朽化に対する考え方、対応、今、橋を随時、建設課長、長寿命化に向けた対策をとっておられるということですが、計画を立てられてから今まで３年ほどたっていますかね。この推移どのようになっておりますか。計画どおりに実行されているとは思うんですが、どのような状況かお示しください。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁の老朽化対策ということで長寿命化計画をつくっておりますけれども、それの実施状況でございます。平成24年度から国の交付金をいただきながら曽於市としては取り組みが始まっております。

平成24年度につきましては、調査設計を行っております。これが梅ヶ渡橋、これは大隅でございます。田代橋、財部、中津橋、末吉この３橋の調査設計をしたということ。工事のほうも予定しておりましたが、河川法による県との協議等に日数を要したため、中津橋を繰り越した経緯がございます。

それから平成25年度につきましては、調査設計が持留橋、これは大隅でございます。それから瓶台１号橋、財部、浜田橋、末吉この３橋の調査設計をいたしております。工事のほうは繰り越しました中津橋の工事をやっております。

また、この25年度におきましても浜田橋の工事を予定しておりましたけども、これにつきましても損傷等が激しくて補強工事が必要となり、その工法の検討に日数を要したということで、これも繰り越したところでございます。

それから26年度におきましては、渡辺橋、轟木橋、下川原橋それぞれ各３地区の調査を予定いたしております。それで25年度繰り越しました浜田橋の補修が先日完了したところでございます。

計画の中では25年度までに６つの橋を、もう整備まで終えるという予定でございましたけれども、繰り越しとか、あと若干遅れがございまして、計画といたしますと、大体１年遅れのペースで整備をやっているという状況でございます。

○１番（岩水　豊議員）

平成22年の長寿命化修繕計画をいただきまして、鹿大の工学部の先生方にいろいろ長寿命化計画に対する効果ということで検証していただいている内容がありますが、長寿命化計画に基づいた計画的な修繕を実施すれば、財政的にコスト削減効果が５億5,000万円あるというんです。今のままでいくと10億7,000万円かかるのが５億2,000万円で済むと。

ですから、私、橋の長寿命化については、国のほうも大幅な3,000億円以上の予算を組んでおります。いかに国の予算を持ってくるかということにかかっておるんじゃないかと思います。そして、あわせて計画的に進めていく、やっぱり担当課だけではなく、いろんな老朽化施設を含めて、全庁横断的に検討していく必要があると思うんですけど、その辺の見解を、まずは、普通建設費と別に考えて計画を立てて、より一層効率のいい計画どおりに進むような老朽化対策を、橋が通れなくなれば孤立するという地区もたくさんあります。

そういうのを踏まえた中での普通建設費との別枠として考える計画を立てて、そして削減効果を踏まえれば早急な対応、計画どおりに進めていくということは非常に重要なことであって、大きな金を計画どおりにやったおかげで「使わんで済んだ」というような考えがあると思うんですけど、市長、この辺の計画性についていかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

橋については、特に早く急がなければならないという、危険度のところもあるようでございます。そのために、今、計画を立てて随時やっておりますけど、市内全域の橋を本当に補強を含めた改修工事をするとなると、かなりのお金がかかります。答弁いたしました。

しかし、国が今までこういう事業が、補助事業がなかなかありませんでしたので、新たな事業が始まるようでございますので、担当課としても、ぜひこういう有利な補助事業を取り組んで計画的にやっていきたいというふうに思います。

○１番（岩水　豊議員）

前後しますが、橋を建ててから50年以上経過した橋が16橋あるんです。40年経過

した橋が20橋、私の近くのほうも橋は何本かあります。これは大きな橋で、小さな橋は別として、まだ小さな橋を入れればたくさんあると思います。生活に密着したどうしても必要最低限の問題ではないかと思うんですけど、これを計画的にどうしても予算を確保して進めていただきたいと思います。

それにあわせて建設課長、橋の修繕等の工事等について、専門的な分野もあるとは思いますが、１橋補修をする場合、どうでしょう、市内の業者にその辺の発注というのは十分検討されているとは思うんですけど、現在、長寿命化の計画された６橋、今施工を含めて、その分について地元、曽於市内の業者に発注されているかどうかお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

橋梁の修繕工事等につきましては、非常に専門的な修繕が多いようでございます。末吉地区につきましては、今、中津橋と浜田橋が終了しましたけれども、中津橋につきましてもコンクリートへの薬品の注入とか、また型枠等もまた特殊な型枠、足場をかけてその中で型枠をすると、専門的な工程が非常に多かったようでございます。

浜田橋につきましても塗装ということで、さびを完全に落として、何層も、五、六層の塗装をするということで専門的な事項でございました。修繕じゃございませんが、橋梁等をかける業者の皆さんは地元の土木でもやっておりますので、その仕事の内容をいろいろ見定めながら、いろいろ発注については配慮していきたいと考えております。

○１番（岩水　豊議員）

時間が残り少なくなりましたので端的にお伺いします。近隣の志布志市はどういうような発注をしているか、課長、お答えください。

○建設課長（高岡亮蔵）

ちょっと土木協会等で志布志の課長さんとも話をすることがございましたけれども、志布志は地元の業者さんに発注ということで、専門の業者がまたその下請け等に入ったりというような形をとっているということでございました。

○１番（岩水　豊議員）

そうなんですね。志布志市では地元の業者の育成を踏まえて、たくさんある大きな橋、小さな橋を含めて、これから修繕していかないといけない、長寿命化を図っていかないとならないというときに、専門業者だけを頼りにしていたら、どうしてもやっぱり進まないと思います。

志布志市の場合はそこを踏まえて、地元業者の育成を踏まえて地元業者が発注して、それぞれのクラックの補修であり、表面の舗装のやりかえでありという形で段

取りしてやっておるんですね。そうする中で地元の業者を育成できて、地元の業者の技術も上がり、そうしていくと小さな橋まで市内の業者がそういう分野にも進出できると思うんです。

国土交通省のほうもそういう高度技術の研鑽をしなさいという内容も入っていると思うんですが、専門業者頼りではなく、ここのところは業界の方とも、５月ですか、意見交換会をされたということで、飲んかたの席もあったということですが、その席の中でもこういう要望はあったんじゃないかと思うんです。ぜひ、地元の業者にという考えを市長、どうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

地元の土木業者の中にも橋梁をできる業者もいらっしゃいます。実際今、中谷のところの橋梁については、地元業者が工事を進めております。今後引き続き、地元の業者ができるようやったら入札に参加させて、またその下請けとして、またその地域のまた下請けの方が仕事が回るようにするのは当たり前だと思いますので、そのように努力をさせます。

○１番（岩水　豊議員）

橋梁補修の工事は、昔は専門工事でした。今はこれは専門じゃないんです。どこも橋を全部知られていない状況に来ております。そういうのを考えれば、これ一部の専門業者が対応できないんです。

ですから、よくそこを踏まえた中で中長期的な計画を立てながら、業者の育成と技術の向上を図るためにも、地元業者への還元、そして地元経済の潤うことを願って、そのような体制も十分検討していただきたいと思います。

いろいろ長くなりましたが、私としては当初の１番目に質問いたしました条例化、市の条例を適用するか、それとも地方自治法が一番上にくるのか、よう照らし合わせて市民にわかりやすい、市民に明確に回答できる、疑問を持たれない曽於市であってほしいと思い質問したところです。

一部陳謝をいただいたことを成果と考えて、質問を終わらせていただきます。

○議長（谷口義則）

ここで質問者交代のため、暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４４分

再開　午前１１時４７分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第12、原田賢一郎議員の発言を許可します。

○１１番（原田賢一郎議員）

11番、原田健一郎でございます。それでは質問に入る前に、まずこのたびの広島を初め、全国各地でこれまで経験したことのないような集中豪雨に見舞われ亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復興を願いまして質問に入ります。

私の質問はまず初めに、肉用牛増頭対策について。２番目に、基幹種雄牛決定について。３番目に、曽於市の農産物ブランド品について。４番目に、75歳以上の人間ドック検診について。以上、４項目について伺います。

まず、肉用牛増頭対策について質問をいたします。本県における肉用牛情勢は、平成22年度の口蹄疫発生や東日本大震災の天災に加え、飼料の高騰高どまりから、高齢者や小規模農家の廃業が急速に進み、平成25年度の繁殖雌牛頭数は約11万8,300頭となり、ピーク時の平成21年からすると、この４年間で１万6,400頭減少し、生産基盤の弱体化が急速に進んでおります。

一方、子牛価格は全国的な素牛不足による需給の逼迫などから上昇し、25年度は去勢平均50万6,000円、雌43万7,000円となり、曽於家畜市場においても先月８月競りにおいては、雌48万5,000円、去勢56万7,000円と高値で推移しております。

しかしながら、このような状況の中、危機的状況にある肉用牛繁殖基盤の維持拡大が課題となってきております。肉用牛繁殖経営は、施設整備や素牛導入に多額の資金を要することや、素牛導入から子牛を出荷するまでに約２年間を要し、子牛出荷までの期間が長いことから、資金の回転率は低く多岐にわたる多額の運転資金を要する産業であります。

幸いにも、私ども曽於市には東洋一とも言われる曽於家畜市場を持っております。曽於家畜市場のメリットは何と言っても「肉質のよい、買いやすい、早く大きくなる子牛」との高い評価を受けていることもさることながら、全国一を誇る上場頭数を持っていることであります。購買者は、全国からいらっしゃいます。曽於家畜市場は買いたい牛の頭数を一つの市場でそろえることができる、それが魅力であるとの声も聞いております。

以上のようなことから、最低、現在の頭数は維持できるよう手を打つべきと考えます。

そこで、質問でありますが、繁殖雌牛飼養頭数は平成21年度以降、特に減少しているが、本市の過去５年間の頭数の推移はどうなっているのか。

また、中核的担い手増頭推進、増頭に対する奨励金事業（１頭当たり８万円の補助）この事業がありますが、この制度についてお伺いをいたします。この制度は以

前は多くの農家が対象となり、増頭対策に大きく貢献してきた政策だったと認識しておりますが、近年においては、この制度が影を潜めている感があります。

この事業の昨年度の対象農家が何件あったのか、また、対象になったが条件をクリアできなかった農家が何件あったかのをお伺いいたします。なお、この事業の条件が厳し過ぎると聞いていますが、激減する繁殖雌牛頭数をせめて維持するためにも、この事業の条件の緩和、もしくは撤廃を要請をすべきと考えておりますが、また、曽於市としての独自策を打ち出すべきではないかをお伺いをいたします。

次に、基幹種雄牛決定について質問をいたします。

平成26年度曽於地区の基幹種雄牛12頭と、これから期待される準基幹種雄牛４頭が決定をされ、今回も立派なポスターが配布されたところであります。合併前においては、各町ごとに基幹種雄牛の決定がなされていたと思いますが、基幹種雄牛決定機関は現在どのような組織で、そのメンバー構成はどうなっているのかをお伺いいたします。

また、曽於地区管内の基幹種雄牛の精液の配布の状況はどうなっているのかをお伺いいたします。基幹種雄牛に指定はしているが、精液の配布のない種雄牛がおります。これは、基幹種雄牛として矛盾をしていないのかをお伺いいたします。

次に、曽於市における農産物のブランド品についてお伺いをいたします。

平成24年４月13日に鹿児島市の城山観光ホテルにて、曽於市ブランド16品目記念美食会が盛大に行われましたが、その後の経過はどうなっているのかをお伺いいたします。

その後16品目以外に何品目が追加・認定されたのか。また、ブランド品に対しての市の手立てはどうなっているのか。市内の道の駅では何品目を販売をしているのか。市としての道の駅でのブランド品販売コーナーを設置すべきだと考えますが、その考えをお伺いいたします。

次に、75歳以上の人間ドック検診について質問をいたします。

この問題につきましては、平成24年９月定例会において75歳以上の人間ドック検診補助について質問いたしたところではありますが、再度質問するものであります。75歳以上の方で何人の方が受診をしているかお伺いいたします。

次に、75歳以上の人間ドック検診の補助はなぜできないかでありますが、この問題については、前回の答弁においては75歳以上の方々はそれぞれにかかりつけの病院にかかっておられるというようなことで、人間ドック検診補助はしていないというような内容だったと認識しております。

しかしながら、75歳以上で、なお人間ドック検診を受けようとする方は、現役でまだまだ働こうという意気込みのある方々だと思うのでありますが、この方々たち

にもドック検診補助をすべきだと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため原田議員の一般質問を一時中止して休憩いたします。

午後は、おおむね１時再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５６分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開き、原田議員の一般質問を続行いたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、原田議員の質問に対して、第１回目をお答えしたいと思います。

肉用牛増頭対策の中の①繁殖雌牛飼養頭数は、平成21年度以降特に減少しているが、本市の過去５年間の頭数の推移はということでございますが。

毎年１月１日現在で実施している畜産統計調査において、平成21年は１万4,674頭、平成22年は１万4,204頭、平成23年は１万3,881頭、平成24年は１万2,838頭、平成25年は１万2,401頭、平成26年は１万1,936頭となっており、平成26年と平成21年との５年間の比較をすると2,738頭、18.7％の減少をしております。

②中核的担い手育成増頭に対する奨励金事業は、優良な繁殖雌牛を増頭した中核的な担い手の繁殖農家に対して８万円を助成するもので、農協が窓口になっており、昨年度の事業申請農家が45戸でありました。しかし条件をクリアできなかった農家は41戸ありました。

条件をクリアできなかった理由は、導入したが増頭になっていなかったり、月齢条件が12ヶ月以上であるのに12ヶ月未満の牛がいたり、対象牛の育種価要件がなかったりして対象にならなかったと聞いております。

なお、奨励金を交付されたのは、８農家で９頭でありました。

次に、③激減する繁殖雌牛頭数を全て維持するためのこの事業の条件の緩和、また撤廃を要請すべきではないかということでございますが。

中核的担い手育成増頭に対する奨励金事業の条件の緩和は、平成25年度までは飼育頭数が100頭未満の農家が対象でしたが、平成26年度から100頭以上飼育している農家も対象となり、また繁殖農家だけ対象でありましたが、繁殖と一緒に肥育を経営する農家も対象になったところであり、平成26年度については条件が緩和されたと聞いております。

この事業は農協が窓口になっていますので、事業の条件緩和・撤廃等につきましては、農協とも協議して条件の撤廃等を要請することを検討していきたいというふうに思います。

④曽於市は独自策を打ち出すべきではないかという質問でございます。

増頭に対する曽於市の独自の対策として、畜産振興協議会による優良牛の導入保留事業や導入保留のほぼ全頭を対象とした繁殖雌牛導入保留緊急対策事業を、市単独で１頭当たり３万円を交付してますが、平成25年度に１戸当たりの年間導入保留限度頭数を７頭から15頭に引き上げを行っており、この制度は他市町にない制度であります。

また肉用牛特別導入事業基金の一部を改正して、平成26年度から60歳以上の者を曽於市内に住所を有する畜産農家で最終償還時の年齢が80歳以下であれば貸し付けができるようにしております。

現在は、平成27年度に向けて畜産振興基金の限度額の増額を検討しているところでございます。

次に、基幹種雄牛決定についての中の①基幹種雄牛決定機関はどのような組織で、そのメンバー構成はどうなっているかということでございますが。

基幹種雄牛決定機関の組織名は、鹿児島県肉用牛振興協議会曽於支部改良委員会であり、事務局は、そお鹿児島農協畜産部内にあります。

メンバーの構成を申し上げたいと思います。１、大隅地域振興局農林水産部曽於畑地かんがい農業推進センター、２、鹿児島県肉用牛改良研究所、３、和牛登録協会鹿児島県支部、４、鹿児島県経済連、５、曽於家畜保健衛生所、６、曽於地区家畜商組合長、７、曽於地区家畜人工授精師会会長、８、曽於地区種雄牛管理者代表、９、各市町各支所担当者、10、ＪＡ各支所・ＪＡあおぞら及び畜産部、11、曽於地区肉用牛部会連絡協議会会長、12、育種組合代表、13、肉牛登録農家代表の方々のメンバーになっております。

②曽於地区管内の基幹種雄牛の精液の配布状況はということでございますが。

曽於地区管内の基幹種雄牛は、県・個人所有の種雄牛を合わせて12頭おり、平成25年度の実績では、県所有の４種雄牛の精液は3,256頭に交配、個人所有の８種雄牛の精液は１万7,100頭に交配されているところでございます。

③基幹種雄牛に指定はしているが、精液の配布のない種雄牛がいる。これらは基幹種雄牛として矛盾していないかということでございますが。

精液の配布については家畜人工授精師に、曽於地区精液サブセンターより受精師に平等に配布なされていると聞いております。１頭の種雄牛から年間に採取される精液は約３万本位であり、個人の特定な種雄牛になると県内及び全国で引き合いが

あり、その中で曽於地区の基幹種雄牛ということで、個人種雄牛管理者に御理解をいただき精液を配布している状況であると聞いているところです。

交配頭数がおおむね100頭以下になった場合は、除外を検討するような申し合わせがあり、毎年基幹種雄牛の決定機関である肉用牛振興協議会曽於支部改良委員会で検討をされております。

先ほどの中で、②の中で、昨年度の事業申請農家は、私「45」と言ったようですけど「49戸」の間違いでございます。お配りの資料にはそのとおりになっていると思います。

次に、３、曽於市のブランド品についてという中の①平成24年４月13日に鹿児島市の城山観光ホテルにおいて曽於市ブランド16品目の記念美食会が盛大に行われましたが、その後の経過はということですけど。

鹿児島の曽於市地元会も御協力いただいて開催をしたところであります。その後は城山観光ホテル内のレストランの食材として牛肉・鴨肉・ゆず製品は取り扱っていただいておるとこでございます。

②その後16品目以外に何品目が追加・認定されたかということでございますが。平成25年度内において新たに２事業所５品目を追加認証いたしました。最初の16品目においても２年間の継続認定といたしましたので、現在は10事業所で21品目をブランド認証としております。

③ブランド品に対して市の手立てはどうなっているのかということでございますが。大阪ファン感謝デーなどの特産品ＰＲ販売等での販売や商談会等での紹介をしております。また、観光特産開発センターと連携しながら販売促進に取り組んでおり、市民祭でもＰＲをしております。また、市内道の駅での販売に対しても、販売手数料の一部助成も行っております。

④市内の道の駅では何品目を販売をしているかということでございますけど。それぞれの道の駅には曽於市ブランド品の販売をお願いをしておりますが、出店される側の意向もあり、３つの道の駅全てに出店している状況ではありません。現在では13品目ほどが販売されているところでございます。

⑤道の駅でのブランド品販売コーナーを設置すべきではないかということでございますが。それぞれの道の駅には、曽於市ブランド認証品の表示板を掲げていただいております。常温品と冷蔵・冷凍品がありまして、１箇所のコーナーにまとめて販売ができないため、３枚ずつ表示板を置かせていただいているところでございます。

最後の75歳以上の人間ドックの検診についてということで。

①75歳以上の方で何人の方が受診しているかということでございますが。75歳以

上の方の人間ドック受診については、全額個人負担になるため把握はできないところでありますが、主な人間ドック指定医療機関に個別に確認いたしましたところ、厚生連管理センターでの受診者数は平成25年度11名の方が受診されているようでございます。

②75歳以上の人間ドック検診の、補助はなぜできないかということでございますが。75歳以上が加入する鹿児島県後期高齢者医療広域連合の制度では、人間ドックへの助成はないところであります。

人間ドックの大きな目的は、疾病の早期発見・早期予防を行い重症化を防ぐことでありますが、75歳以上の方々につきましては、ほとんどの方々が医療機関に通院しておられ、既に何らかの既往歴があり病状が把握されているところであります。

また、市の集団検診においても、基本検診のほかに各種がん検診等も受診ができ、大部分の検診項目が無料で受診できますので、市単独の人間ドック助成については考えてないところでございます。

以上で１回目の答弁は終わりますが、きょうは畜産課長が欠席ですので、大隅の産業経済課長に主に答弁させます。どうしても不足する場合は、元畜産課長も、八木副市長もいますので、特に畜産についてはもう何と言っても原田議員のほうが大先輩ですので、柔らかによろしくお願いいたします。

○１１番（原田賢一郎議員）

質問をする前に、何か出ばなをくじかれたような感がいたしておりまして、ちょっとトーンが下がるのかなというふうに感じておりますが、一つ順を追って質問をしていきたいと思います。

まず、最初の繁殖雌牛飼養頭数の平成21年度から５カ年間の頭数の推移を今発表をしていただきました。この４年間に何と2,738頭減少したということで、18.7％、約２割の頭数が減ったというようなふうに受け取りましたが、この状況は異常だと思われますか、これは当たり前だと思ってらっしゃいますか。市長の見解を一つお聞かせください。

○市長（五位塚剛）

私たちのこの曽於地域は、特に畜産が中心になってるわけですけど、減少しているのは高齢化による人たちが生産をもうやめていってる状況ですので、現象としては当然のような状況はしますけど、しかし非常に心配をしておりますので、異常とは言えませんけど心配をしているとこでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

これはまさしく私もそのとおり受け取っております。畜産農家の方々もそのように深刻な事態だというふうに受け取っております。

この減少は、2,738頭と申しますと、曽於市家畜１市場の５日間分の競り市日数に相当するんですね、これは。すごいこれはマイナスなんです。生産額はこれだけ曽於市の農産物の販売額が減るということなんです、これはすごい減少なんですが。

先ほどの一般質問の中で、今鶴議員もお茶の危機をおっしゃってました、それも危機でございますが。畜産農家のこの頭数は危機的状況にあるんですけれども、頑張りようによっては今基盤があるわけですよね。ですから、その基盤をいかにして維持していくかということが肝心だと思います。そのためにはどうしても増頭対策を打っていかないと、このままでいきますと本当に激減してしまいます。

そのような中で、市長の今の見解を述べていただきましたので、認識が共通しましたので次に行きますが。２番目の中核的担い手育成増頭推進、増頭に対する奨励金ですね。これは１頭増頭すると８万円が補助として農家に支給される制度でございました。この中で昨年、何件の農家が対象となったのか。それとまた対象にはなったけれども、条件がクリアできずに対象にならなかった農家は何件かという質問でございますが。

この中で申請農家が49戸、条件をクリアできなかった農家が41戸、そして奨励金を交付された農家は８戸で９頭分ということでございました。私も少々は予想はしておりましたけれども、いかに対象農家が少なかったかということを今痛感しております。

私も一畜産農家でございますので、私の認識によりますと以前は、増頭していけばそれなりの８万円ずつの補助金が受けられて、非常に若い後継者にとっては、それが糧になりまして増頭が進んだと思っております。

そのようなことで、どんどん増頭、頭数は多くなったんですけれども、やはり21年を境に今減ってきております。そのようなことでございます。背景はそういったことでございますけれども。

この条件が、ここにありますように、12カ月以上であるのに12カ月未満であって対象にならなかった、これはわかるんです。それから対象牛の育種価要件がなかったということでございますが、この育種価要件というのは皆さんもほとんど、牛を飼っていらっしゃらない方はわからないと思いますので、私は皆さんのお手元の今競り市名簿の一面をコピーしてまいりました。これをごらんください。

この育種価要件が条件をクリアできなかったということは、一番左上に小さい字でちょっと見えにくいかもしれませんけれども、サシとか皮下脂肪、ロース芯、枝重、母期待とございます。その下にずっとおってきますとＢＡとかＢＢとかＡとかあります。例えば、この一番の子牛でございますと、このサシのところ見ていただきますとＢとなってます。それから皮下脂肪ちゅうところ見ていきますと、アン

ダーライン横棒が入ってますね、こういったふうに見ていただくんですけれども。

この条件の育種価というのは、これは言うなれば牛の通知表みたいなことでございまして、少しだけ説明しますと、育種価とは何かということでございますけれども、牛の能力を判断をする方法といたしまして、昔は外貌、血統及び兄弟の枝肉成績等が用いられておりました。また、性格により牛の遺伝能力を推定できるようになりましたが、これを育種価と言いまして、母親の成績が全国の和牛登録協会というところでずっと集積をされまして、そこでずっと成績が出るようになっております。

ですから、ここの競り市名簿の育種価のところを見ていただきますと、この子供を飼うと枝重はいいのができるよ、平均ですよ。それから横棒は平均以下ですので、これは例えばサシは平均よりも以下だから入る可能性が薄いですよという、言うなればその牛の通知表でございます。ですから、そういったふうに認識をしていただきたいと思います。

質問に返ります。というようなことで、対象牛の育種価要件がなかったりして対象にならなかったと聞いておりますということです。これは、この要件をクリアするには、なかなか複雑なんですよ。普通は購買者は、ここに育種価が出ていますので、ああ、これはいい、例えばＢ以上あるという場合にはそれを買います。これはそんなら、この補助金の対象になるなと買って帰るんですよ。

でも、この育種価というのは一年間ずっと流動的なんですよね。例えば、その親、お母さんの子供が、例えばずっと新しく、新しく成績が出てきますので、この集計を年２回されるそうです、結果を。ですから、ここの名簿に、これはいい牛ですよとＢになってても、例えば年度始めにされるか年度後にされるかわかりませんけど、その審査をした時点に下がることがあるんですよね。

ですから、購買者はこの名簿を当てにして買っていくんです、通知表ですので。ですけど、それは後になって評価をする段階で変わるかもしれませんよということらしいので、それではちょっと購買者も自分で増頭したいと思う人も当てにならないんですよ。ですから対象になりませんでしたと、ここに書いてありますよね。ですから、そういったことなんですよね。

ですから、何を基本に購買者は買うかと言いますと、もちろん子牛名簿が一番これがあかしになるんですよね。ですから、このことを次にうたっているんですけれども、条件緩和ですね。何で今それをいいますかと言いますと、これだけ頭数が全国的に曽於地区もまた減っておりますのに、一方では窓口は広げているけれども絞り口で通さんようにしているんですよ。ですから、そういうような経緯もありました。

ですから、去年の条件よりも緩和されたと聞いております。ですけど、まだ残ってんですよ、この育種価要件を満たすこと。Ｂが１つ以上あって、詳しく言いますと、枝肉の育種価がＢだと。そのほかに１つ以上のＢがあればいいよというふうに緩和されたそうです。ですけれども、先ほども言いますように、これが当てにならない、名簿がですね。そんなのはおかしいんじゃないかと私なんかは思っているんですよ。

ですから、誰でもがわかるように増頭ができるように、今やってほしいんですね。これは国の政策だと聞いておりますが、農協が窓口ということでございますので、そういったことの実情がそういうことになっておりますので、再度要請して関連機関と一体となってしていただきたいと思いますが、どうお考えですか。

○市長（五位塚剛）

全体的に曽於市の子牛の生産頭数も現実に減っております。曽於家畜市場というのは、鹿児島県の中で最も大きな市場でありますけど、ここが鹿児島県の中で頭数が大幅に減っているんですね。そういう意味では、どうしてもこれは頭数を維持するために、年間２万頭を維持するためには、これは大事な施策だと思っております。

そういう意味で今言われた指摘というのは大事なことでありますので、農協のほうとも十分これを詰めて、国の施策ですので緩和措置をできるように強力に提言をしていきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

対象農家がたった８戸で増頭ができるわけないんですよね。ですから増頭される意欲のある方には、もっと窓口を広げて、今増頭対策これだけ言ってるのに、一方でこういった条件をつけてる、これはやっぱり撤廃をしていただくように要請をして、次に入ります。

次の曽於市の独自策を打ち出すべきじゃないかという質問に入りますが、曽於市の独自策、さっき言った条件緩和、これも一つの策だと思いますよね。ですから、曽於市は先ほどの説明がありましたように、１頭当たりの３万円の緊急導入補助、それから７頭から15頭までに引き上げた導入保留の制限も上げました。それもありがたい制度でございます。

それから、特別導入も60歳を80歳まで上げていただきました。これは基本の制度でございました。ですが、この最後に市長が申されました「27年度に向けて畜産振興基金の限度額の増額を検討しているところです」、これで一つ安心はしているんですけれども。

増頭対策を今打ち出すときに、やはり大きく補助金を上げなさいとか、そういったことではないんですけれども、私が今、志布志市もちょっとそのようなことで聞

いております。そこでちょっと聞いてほしいんですが、本市の場合の一番の目玉は肉用牛導入事業の基金貸し付け40万円で４年後に償還ということでございますよね。それから、さっきの特別導入は40万円で５年以内ということになっております。

それで、ここに市長が最後に限度額の増頭を検討しているということを述べられましたので、ちなみに参考にしていただきたいんですけれども、これ志布志市が現在やっているのは、子牛は上限は60万円なんですよ。それから妊娠牛は80万円です。そして貸付期間が子牛は５年、それから妊娠牛は３年、これでございます。

ですから、先ほど冒頭で１回目の質問でも申し上げましたけれども、繁殖牛経営は非常に資金の回転率が悪い。何でかと言うと、初出荷の子牛を売るまでに２年間かかります。ですから、その間の運転資金、いろいろもろもろ要ります。ですので、やはり４年目の償還というのはなかなか苦しいんですよね。だからせめて、この志布志市なみの５年にするとか、それから今40万円を60万円に引き上げるとか、そういった増頭対策をやっていただきたいと思うんですが、所見を伺います。

○市長（五位塚剛）

今牛の値段も非常に高いわけですけど、自家保留をすると当然その分の収益が入ってきませんので、買うとなるともう雌で平均で53万、去勢で60万近くですから、農家にとって大変だと思います。そういう意味では今１回目答弁いたしましたように、検討に来ているということで今始めたとこでございますので、特に原田議員は、この畜産に関してはベテランでありますので、いろんな知恵を出していただいて、市としても前向きに検討したいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

前向きな答弁をいただきました。そこで、畜産課長はきょうは来ていらっしゃらないんですけれども。この中核的農家のこれも大いに活用していただいて、この条件の緩和をしていただきたいんですが。

私もよくわからなかったんですけど、この中核的農家の対象農家ですね。対象農家は何頭以上を指しているのか、もしわかっていたら教えてください。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

対象農家は10頭以上でございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

はい、わかりました。ということになりますと、10頭以上の農家はすごく多くいるんですよね、たくさん。私の資料から見ますと、10頭から40頭までの間になりますと約500戸以上あります。ですから、対象農家はいっぱいいらっしゃるんですよね。ですから、そこに手当を当てて、そこを今１頭でも増頭すれば８万円の助成金が来るんですから、これは非常に経営者といたしましては増頭に弾みがつくんじゃ

ないかと思いますので。ぜひそこらあたりの条件緩和についても努力していただくように要請をしておきます。

次に入りますが――ちょっと議長待ってくださいね。資料が煩雑で済いません。

それでは、２番目の質問事項でございます。基幹種雄牛決定についてということで質問いたします。

ことしも、私もここに持ってまいりました、きれいな、基幹種雄牛が決定をされました。曽於地区で12頭の基幹種雄牛が決定をされまして、準まで入れますと16頭です。これが８月でしたが、各畜産農家にこういった非常に立派な、これが曽於市の推薦をする基幹種雄牛だそうです、はい。おわかりですか。

（「はい」と言う者あり）

○１１番（原田賢一郎議員）

これで非常に立派な種牛がそろっておりますが、単純な質問で、今若い後継者の連中が、「おじさん、こん基幹種雄牛は毎年決まちょったいが、今度はどこで決むったひか」という質問をよく受けるんです。ですから、きょうはそのような意味で質問したところでございますが。

県の機関、それから肉用牛改良研究所、そして家畜人工授精師組合の会長、家畜商、いろいろのもろもろの各代表機関の方が集まって、この種雄牛は決定をされているということになっているようでございます。

先ほども申し上げましたけれども、合併以前は各町ごとに基幹種雄牛も決めていた経緯がありました。ですので、生産農家もその中に加わりながら意見を、具申をしながら決めていた経緯があったところでございますが、この中でやはり私が気になるのは、やっぱり生産者代表だと思っているんですよ。ですから、この曽於地区肉用牛部会連絡協議会会長とありますけれども、これは各市の、各町の組合長なんですかね。それとも曽於地区で１人、その組合長というのは決まっているんですかね、どげんですかね。ちょっと私も今認識しておりませんので。

○市長（五位塚剛）

これは多分曽於地区になっておりますので、競り市関係も含めて曽於地区でやっていますので、曽於地区全体の代表だというふうに思っておりますけど――わかってますか。

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

わかってません。わかってないということで多分そうだと思います、曽於地区。もし間違っていたら、後で訂正をさせていただきたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

ちょっと疑問に思ったのは、曽於地区ということだと１人ですよね。曽於市の代表、それから大崎の代表、志布志市の代表、その中の１人ですよね。そのように認識はしますが。

できればこの代表は、各市、各町の生産農家の代表を入れてほしいんですよね。やはり生産農家側からの意見というものかなりあると思うんですよ。ですから、やはりこの中にやっぱり組み入れてほしいなというふうに思いますが、どげんですか。

○市長（五位塚剛）

これにメンバーを各地区から、本当の生の声を知ってるのは生産者ですので、その代表が入るというのは何の問題もないと思いますので、一応この組織がありますので、ぜひそのことをつなぎたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

ぜひそのようなふうで改善していただきたいと思います。

それから、基幹種雄牛の２番目に入りますが、曽於地区管内の基幹種雄牛の精液の配布の状況はということで先ほどありました。個人の種牛の種つけ本数が１万7,100頭、それから県有牛、肉改研ですね。これが交配しているのが3,256頭ということでございました。この数字を市長、どのようなふうに認識をされますか。済みません、本当は畜産課長にお伺いしたいんですけどもいらっしゃいませんので、市長。

○市長（五位塚剛）

余り畜産は専門分野ではありませんけど、特にさつま町の徳重さんの種牛というのは非常に人気があって、高い値で取引されているのを聞いておりますから、やはり個人は個人なりの役目がありますし、県の種牛もやっぱりいい成果が出てれば、これも非常に今後生かされると思っておりますので、この状況については私もどうだということはなかなか言えないというふうに思っております。

○１１番（原田賢一郎議員）

生産農家にとっては種の奪い合い、人工さんにとっても熾烈な戦い、そういったことは皆さんもよく御存じなんですけれども。私が申したいのは、今民有さんが非常に力を持ってらっしゃいます。これはいいことです、はい。それで鹿児島県の肉用牛の名声が高くなれば、全国から購買者が寄っていただきますので、それが畜産農家の所得安定につながっていきます。そのことにはもちろんなんですけれども、もうちょっと県の改良センター、肉改研ですね――を頑張っていただきたいなと思うんです。この３分の１にも満たない、この頭数なんです。

鹿児島県は民有牛でもっておりますよね。ですから、生産農家がやはり自分で希望した種雄牛をつけたいなというときに、県がこの頭数では今そういった現象起き

ているんですよ、つけたいんだけど、今県のある種雄牛が非常に成績がよくて、それが曽於市は余りつけてなかったんですね。肝付が一生懸命つけて、今肝付がどんどん価格が上昇しているんです。ややもすると、曽於市を追い抜くぐらいの勢いがあります。

ですから、県の種雄牛に頑張っていただきたいということですね。そのためには、やはり県がしっかりとした種牛をつくっていただきたいというふうに考えております。見解を求めます。

○市長（五位塚剛）

もう原田議員が言われるように、農家にとっては安い精液が欲しいわけですので、県が本当に全国に名高くなるようないい種牛をつくってもらえれば、これは広く広まるわけですので、そのあたりは宮崎県のほうがかなり力を入れているんじゃないかなと思っております。このことを含めて県とも機会がありますので、提言をしていきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

それでは、次の質問に移ります。３番目の基幹種雄牛に指定はしているが、精液の配布のない種雄牛がいるが、これらは基幹種雄牛として矛盾をしていないかということでございますが、確かに矛盾をしているんですが。先ほどから言いますように有名な種雄牛の精液はないんですよね。「あ、つけてが多いから」と言ってしまえばそれまでなんですけれども、だからこれが公平に行き渡るようにしてほしいなというのが願いでございます。

それで、先ほど基幹種雄牛の決定がなされるんですけれども、この基幹種雄牛の決定は毎年行われているのか、それとも何年越しに行われているんですか。もしわかっていたらお答えください。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

毎年実施されているようでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

毎年実施されるということでございますので、そうなれば、有名な種牛なんだけど種がないというのもやはり決定がされてるわけですよね。ですから、ここでうたうようであれば、やっぱり当局もその精液が均等に農家に渡るような努力をしてほしいと思うんですが、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

それについては、農協も含めて畜産振興協議会というのを一緒に取り組んでおりますので、これは一緒に協議をして、平等に農家に回るように、また指導も進めていきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

なるだけそのようにあるのが私も理想だと思ってます。なぜかと言いますと、若い後継者の連中は、「おじさん、この基幹種雄牛やってえ、種がねちいわがなって、何でですかっち」、素朴な疑問なんですよね。だけどそれで答えられない、いろんな事情があると思います。ですから、そういった意味でも、若い後継者を育てる意味でも、そういったものに一生懸命努力していただきたいというふうに思います。

それじゃ、次に入ります。曽於市ブランド品についてでございますが、先ほど経済課長のほうから答弁をいただいたところでございます。

その中の、もう２番目に入りますかね。その後16品目以外に何品が追加認定されたかということでございますが、先ほど答弁の中で２事業所、５品目を追加認証しました。当初16品目においても２年間の継続認定といたしました。現在は10事業所で20品目をブランドと認証しておりますということでございました。

当初の16品目を今ちょっと述べていただいて、それから今20品目になった、その品目をお知らせください。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、従前より認証いたしておりました継続分の16品目を申し上げます。

まず、茶丸ボーロ、それから冷凍焼き芋、それから一ぷくめし、それから、ゆず吉くん、ゆずドリンク、ゆずゼリー、ゆずノンオイルドレッシング、青ゆずこしょう――次から肉に入りますけども、薩摩鴨、それから、やごろう豚、やごろう豚ＯＸ、それから鹿児島黒牛、かごしま黒豚、天恵美豚、それから曽於和牛、それから曽於さくら牛、これが従来の16品目でございます。

続きまして、新規に認証いたしました５品目でございますけれども、こちらのほうはＪＡそおのほうから、曽於のとこ豚ぎょうざというギョウザを認証いたしております。

それから、今度は南畜のほうから４品目ございます。黒豚炭火焼き豚、鬼神太鼓ロースハム、黒豚ギョウザ、それから黒豚あらびきウィンナー。以上の５品目でございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

今課長が説明がありましたけれども、その後４品目が追加認定をされたということで、非常に喜ばしいことだというふうに考えております。

今この品目は、非常に曽於市としてのブランドということで高い評価を受けてブランド化されたものと思っておりますが、このブランド品の販売促進に対してのいわば手だてですけれども市の後押しといいますか、それは先ほどありましたけれども市民祭とか、それから大阪のファン感謝デーなどでＰＲをしていくということで

ございますけれども、こういった品目に対しての助成措置というのは、何も手だてはないんですかね。

○経済課長（富岡浩一）

直接市のほうからの助成ということではございませんけれども、観光協会のほうの特産部会のほうから、そういった出かけられる際の旅費の一部等をあるいはまた小間代等の助成を全額ではございませんけれども、一部をさしていただいているところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

この16品目の中で、私も最初は聞いてて覚えてたんですけれども、あ、これもあったなちゅうようなことで今思い出しているんですけれども、そのぐらいちょっと認識が薄くて、何と何やったけというような感じがいたしております。

それで、もう少しせっかくブランド品として扱われたんですから、もうちょっと市のＰＲとか、商店に置いてそういった販売活動を、営業、これはもちろんその業者さん、その方々がやられるのはこれは基本です。ですけども、そういったものもあってほしいんじゃないかなと、それが私は見えてこないなというふうに思っておりますが、市長どうですか。

○市長（五位塚剛）

言われるとおり、まだまだＰＲが足らないなというふうに思っております。一応私も今年度、このブランド認定の会に出席いたしまして、新たに５品目を認めたんですね、５品目を。それで、こういうパンフレットをつくりまして追加した５品目も、一応認証品としてパンフレットはできているんですけど、まだ広く市民の中に広がってないのも感じております。

これではいけないということで、今この問題を取り組むということで、ふるさと納税に曽於市の特産品を贈答品にも入れているわけですけど。ありがたいことに目標の、2,400万の予算をいただきましたけど、９月１日から始まりまして、かなりの申し込みがありまして、また近いうちに議会に補正もお願いしなきゃならないということもあるようでございますけど。特にホームページができまして、このこともかなり宣伝を入れておりますので、引き続きこのことは大事だと思っておりますので、前向きに経済課に指示して頑張っていきたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

今の答弁で非常に意をつよくするところではございますけれども、地元の方々が曽於市のブランド品を知らないんですよね。私もさっき言ったように、ああ、これもあったねちゅうようなことでございます。ですから認識がないです。

ですから、まず曽於市のブランド品が何かということを知らしめるためには、ま

ずわげえで言わんことにはですね。例えばＡコープでもタイヨーでもいいです。マックスバリュですか、あそこあたりでもいいと思うんですよね。

ですから、これらをまず地元のほうが知らなければ、曽於市のブランドも何もあったもんじゃないと私は思っています。ですから、まず地元の人が食べておいしいよという、自分がおいしくなければ人が食べておいしいわけはないんですよね。

だからそのような意味からも、例えば、とこ豚ぎょうざだったですかね、ここのＡコープで、末吉で、ここの婦人の方々がされてました。ですから、もうなかったもんですから私が尋ねますと、「これは大隅のＡコープでも売ってますよ」と言われたんです。ですから私行ったんですけども、ないんですよね。ですから、それがあることさえ知らない。市民も知らないんです。

ですから、やはりブランド品として認可したんであれば、そこあたりまでの手を差し伸べていただきたいなというふうに思うんです。これは本当は自助努力でやるべきだと思いますよ。ですけど、曽於市の責任として、やはり認証した以上はそこまでちょっと手を差し伸べていただきたいなというふうに思いますが、課長どうですか。

○経済課長（富岡浩一）

議員のおっしゃるとおりだと思います。せっかく認証しておりますので、品切れでということで、せっかくお越しいただいたお客様にそういった買えないというような状況があるのは、やはりもったいないというふうに考えますので、これからはまた製造業者のほうとも、そのあたりの補充の問題等も打ち合わせをさしていただきたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

ぜひそういったふうに善処していただきたいと思います。

それでは、次の市内の道の駅では何品目を販売しているかという質問でございますが、それに対しまして、３つの駅全てに出店している状況ではないが、13品目ほどが販売をされておるということでございますが、どこの道の駅で何が売られておりますか。

○経済課長（富岡浩一）

出店の品目については、答弁書のほうにも記載をしてございますけども、その店ごとの出店品目については、ちょっとここで資料を持ち合わせておりませんので、後もって確認した上で御報告させていただきたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

私は内心、13品目ほどが販売されているということで、ほっとはしました。なかなか道の駅でもですよ、これが曽於市のブランド品ですよということで、なかなか

目につきにくいんですが、私がちょっと目が悪かったのか、立て札も立てて売ってあるということでございました。この３枚ずつ表示板を置かせていただいておりますちゅうことですが。この３枚ずつの表示板、これは３枚ずつちゅうのは何か意味があるんですかね。

○経済課長（富岡浩一）

先ほど市長のほうから答弁もありましたとおり、この認証品目につきましては常温で保存するもの、それから冷凍、冷蔵で保存するもの、いろいろございますので、１カ所に展示販売することができないというようなことから、やむを得ず分けて表示をするということから、３枚ほど各道の駅にお配りをしている状況でございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

わかりました。それで、新たにこういった品目が認証されて、非常に品も豊かになって、これ非常にいいことだと思っておりますが。

まず、我が市が持ってる道の駅ですね、最低この道の駅ぐらいには曽於市のブランド品だというようなコーナーを、そういったものもあってしかるべきじゃないかと私は思っております。ですから、販売戦略が云々じゃないんですけど、まず身近なところからやっていくべきだというふうに思います。それが一番手っ取り早いんじゃないかと、市民の認識も違ってくると思うんですよね。ですから、そこらあたりは市長、どう考えていらっしゃいますか。

○市長（五位塚剛）

市の中に３つの道の駅があるということは非常に珍しい私たちの地域でございますので、ぜひ言われたとおり、そのことは大事ですので、各道の駅に、いろいろやり方は違いますので、ぜひ声をかけて、そのように曽於市のブランド商品をＰＲを兼ねてぜひしていただきたいということをお願いしたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

ぜひそのようにしていただきたいと思いますが、ある生産者の一声でした。道の駅にですね、そのブランド品も置きたいんだと、ですけどなかなかいろいろもろもろの各道の駅の事情がありまして、なかなか置かせてもらえないというのも聞いておるんですよね。そげなんはっじゃねどんなと私は言ったんですけれども、何かそういうのがあって、いまだに置かせてもらっていないというような方もいらっしゃいます。

ですから、課長、そこらあたりをもうちょっとオープンにされて、せっかくのブランド品ですので、もう簡単に置けるように、そういった努力をしてほしいと思うんですが、いかがでしょうか。

○経済課長（富岡浩一）

この道の駅におきます展示コーナー、販売コーナーにつきましては、道の駅すえよし、たからべ、おおすみ、それぞれ代表者の方にコーナーを、スペースをあけて置かしていただきたいということで、もう依頼が従前からございます。

したがいまして、これが不十分ということであれば、またその事業者のほうと協議を進めさせていただきたいと思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

せっかくのいい商品ができているわけですので、そこに壁をすることなく、オープンにしてそのことについては努力していただきたいというふうに考えます。

それでは、最後になりましたが、４番目の質問に移らせていただきます。75歳以上の人間ドックの健診についてでございますが、先ほど申し上げましたように、私は、前回もこの問題についてお伺いをいたしたところでございました。市長の答弁の中では、まず最初の75歳以上の人間ドック受診は何人が受けられたかということ、余り把握ができてないというようなことで、ＪＡの厚生連センターのみの受診者が11名だったというふうに報告があったところでございます。

75歳以上ですと、やはり受診される方は少ないのかなというふうに認識はしておりますが、この再度、取り上げた理由ですね。私も、私事ではございますけど、この厚生連に、毎年人間ドックを受診しているんですけれども、その間、鹿児島に行くまで１時間ぐらいありますので、いろんな方が話をされまして、おまえだ、おいだ75歳以上はもうはよけしめちゅうことかというような冗談めいて、いつも言われるんですよ。それで同じことを言われるんです。

ですから、ここに答弁でありましたように、そんな話はするんですけど、納得されません。

ですから、厚生連だけで11名、他の機関であってもそんなたくさんじゃないと思うんですよね。ここを何とかならないかというのはありますが、この11名というこの数字ですね。大体予測はつくと思うんですけど、どのようなふうにこの人数を思われますか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内の方が人間ドックを受けるには、身近なところはもう都城の藤元病院とか、市内には大隅町の病院がありますけど、あとはもう厚生連、そんなに多くはないと思います。一応、基本健診に対して市はもう無料でしておりましたので、それである程度カバーできるんじゃないかということで、担当課としてはこれをしていなかったんですけど、もうちょっと、ここ１年間の75歳以上の人間ドックの状況というのをよくちょっと調査をしてみたいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

ぜひ、そんな多額なお金じゃないと思うんですけれども、この次の質問に入っていくんですが、なぜ補助ができないかですね。私の知り得る限りでは、わざわざ人間ドックまで行って、そして健診をして、我が銭まで出してされる方が毎年顔ぶれが一緒なんですよ、大体。そうしますと、その方々がどんな人かと言いますと、農家でまだばりばりカライモをつくったりべぶを養ったり、一生懸命働いている方ばっかりなんですよ。その中で、ちょっとこう弱々しい人は１人もいらっしゃいませんでした。

ですから、私はこんな人たちがまだ余生を、平均年令が今度は80歳まで男もなりましたよね。ですから、昔は人生50年でしたけれども、まだ75歳で現役というばりばりはたくさんいらっしゃいます。ですから、そういった方々はやはりお金を出してまでも行こうとされているんですよね。

ですから、そういった人たちにも手を差し伸べていただきたいというふうに考えます。

それから、もう一つ、大部分の健診項目が無料で受診できますとあります。だけど、あそこに行くとほとんどできるんですよね、何もかんも。もうそこに行くよりもそこなら１回で済むというようなことで行かれる人もいらっしゃると思います。

ですから、そのような意味で、まだ現役でばりばり働きたいという方々がほとんどでございますので、再度お考えを聞かせてください。

○市長（五位塚剛）

鹿児島県でやはり調べてみましたら、19市のうちに13の市が助成をしているようでございます。町村でも24町村のうち10の町村がそういう支援をしておりますので、健康で生涯現役で農業を含めて頑張っていただくのは本当にありがたいことですので、そのための支援というのは大事だと思いますので、新年度の予算にできるかどうかということを含めて、担当課を含めて前向きに検討したいというふうに思います。

○１１番（原田賢一郎議員）

前向きに検討するということでございますので、期待をいたしております。

最後になりますけれども、もろもろ質問をいたしました。増頭、牛の増頭対策ですね。それから、今、ブランド品の道の駅の設置コーナー、それから今の75歳以上の補助ですね、大体前向きにしていただくということを答弁いただいたところでございますが、その増頭に限りますと、前、大休寺課長の時代だったと思うんですけれども、保健課長のときに、医療費を、保険税を８％上げた、22年度ですね。そのときに大休寺課長がこんな答弁をされました、私たちの委員会で。ことしは８％上げたけど牛が安かった、そのような経緯があって、その上げた分の８％は300万円

程度しかなりませんでしたと言われた、でしたよね。ですから、何を言いたいかと言いますと、牛を増頭して畜産農家が潤うことによって、保険税がぼんと上がるんです。目に見えております。私なんかも最高額を今払っていますけど、これだけは隠しようがありません。

ですから、一番手っ取り早いのは、国保も赤字だと言いますけど、それをやってくださいよ、そうしますと、農家も元気が出ます、国保税もどんどん未納もなくなります。ですから、そのような意味でも私が今質問をいたしましたようなことを前向きに決断されまして、実行に移していただくことを御祈念を申し上げまして、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時０４分

再開　午後　２時１３分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○経済課長（富岡浩一）

先ほど、原田議員の質問の中で、道の駅に置いてあるブランド品目の内訳をと、道の駅ごとの打ち明けをということでございました。御報告を申し上げます。

まず、道の駅すえよしでございますけれども、置いてありますのが、茶丸ボーロ、冷凍焼き芋、それからゆず吉くん、ゆず吉くんドリンク、ゆずゼリー、ゆずノンオイルドレッシング、青ゆずこしょう、薩摩鴨、鹿児島黒牛、かごしま黒豚、黒豚炭火焼豚、鬼神太鼓ロースハム、黒豚粗挽きウインナーの以上13品目でございます。

続きまして、おおすみの農土家市でございますが、茶丸ボーロ、冷凍焼き芋、ゆず吉くん、ゆず吉くんドリンク、ゆずゼリー、ゆずノンオイルドレッシング、青ゆずこしょう、薩摩鴨、やごろう豚、やごろう豚ＯＸ、以上の10品目でございます。

最後に、たからべのきらら館になりますが、茶丸ボーロ、ゆず吉くん、ゆず吉くんドリンク、ゆずゼリー、ゆずノンオイルドレッシング、青ゆずこしょう、薩摩黒豚、以上の７品目でございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

次に、通告第13、大川原主税議員の発言を許可いたします。

○１４番（大川原主税議員）

自民さくら会、大川原でございます。議長の許可を得ましたので、２つの項目につきまして一般質問をいたします。

まず、有機センターの運営についてであります。事業費14億円をかけて、平成９年度から11年度にかけて整備がなされております。目的として、地域より排出される有機物資源などを効率的に活用し、発酵醸成処理を行い、完熟した有機肥料を生産し、計画的な土壌還元による健康な土づくりを推進し、有機物資源の完全リサイクルによる環境保全型農業の確立を図る。有機肥料施用により生産された農産物は有機農業のブランド化を推進する。消費者ニーズに対応した、安心して食べられる、健康農産物生産団地化を図り、畜産と有機の里による地域農業の活性化と経営安定合理化を推進することを目的に施設整備がなされております。

そこで、①として、土づくりが当初の目的と思うが、土壌診断の件数等はどうなっているか。②原料搬入は末吉町が中心と思うが、合併後はどのようになっているか。③製品の販売状況と施設の維持管理費の状況はどうなっているか。④以前、旧町ごとにストックの構想計画があったと思うが、今はどうなっているか。

次に、２番目ですが、自治会等における高齢化、過疎化の進展に伴う中で、市道清掃についてであります。

①として、自治会で作業する距離及び業者請負で作業する距離はどうなっているか。②業者とシルバー人材センターの割合と過去３年間の状況はどうなっているか。

壇上からの一般質問は以上で終わります。

○市長（五位塚剛）

それでは、大川原議員の質問に対してお答えしたいと思います。

有機堆肥センターの運営についての中の①土づくりが当初の目的と思うが、土壌診断の件数等はどうなっているかということでございます。

平成25年度の土壌分析件数は392件であります。内訳といたしまして、カンショの関係が278件、花き類が51件、水稲が32件、茶が12件、露地野菜が７件、施設野菜が６件、その他６件となっております。

②原料搬入は末吉町が中心と思うが、合併後はどのようになっているかということでございますが、有機センターは、平成11年７月から操業しており、合併後の原料搬入は、末吉町畜産農家の牛ふんと鶏ふんを中心に受け入れしております。

平成25年度の実績では、牛ふんが58農家から１万1,410トン、鶏ふんが18農家から898トン、合計で76農家から１万2,308トンとなっております。

現在、財部町、大隅町からも受け入れができるように検討しているところでございます。

③製品の販売状況は。施設の維持管理費の状況はどうなっているかということで

ございますが、製品の販売状況は、過去３年間の製品売り払い収入で見ますと、平成23年度は約3,015万5,000円、平成24年度は3,129万7,000円、平成25年度は3,472万2,000円となっています。

また、施設の維持管理費は、過去３年間の有機センター管理費の決算額を見ますと、平成23年度は3,820万6,000円、うち施設修繕費214万5,000円で、このほかに施設改修工事関係の繰越費が１億4,240万7,000円ありました。

平成24年度は、決算額が5,480万3,000円、うち施設修繕費は80万7,000円、運営業務を平成24年度から大隅衛生企業に委託いたしましたので、その運営業務委託料が4,241万8,000円で、このほかに脱臭棟建築工事費関係の有機センター施設改修事業費3,361万9,000円がありました。

平成25年度から6,242万円、うち施設修繕費が538万3,000円、運営業務委託料が3,895万6,000円となっております。

④ストックの計画は、今はどうなっているかということでございますが、現状のストック計画は、平成20年度に有機センター堆肥舎の中継所を財部町、大隅町に建設するために、建築に伴う経費も算出してもらい、検討をいたしましたが、中継所の建物建築費、造成費、運搬車、用地費、人件費等の経費が多額になり、先送りになっているところでございます。

大きな２、市道清掃についてという中の①自治会で作業する距離は。業者負担で作業する距離はという質問でございますが、市道清掃の自治会で作業する距離と業者請負で作業する距離ですが、末吉地区が自治会が263km、業者請負が112km、シルバー人材センター委託25kmです。大隅地区につきましては、自治会が129km、業者請負116km、シルバー人材センター委託５kmとなっております。財部地区においては、自治会が141km、シルバー人材センター委託38km、業者請負についてはないところでございます。

３地区を合計しますと、自治会が533km、業者請負が228km、シルバー人材センター委託68kmとなるところでございます。

②業者とシルバーの割合はということでございますが、過去３カ年の状況はということです。

業者とシルバーの割合ですが、末吉地区は総延長417kmのうち、業者が27％、シルバーが６％です。大隅地区は総延長299kmのうち、業者が39％、シルバーが２％となります。財部地区は業者には委託がありませんので、総延長235kmのうち、シルバーが16％を行っているのみで、自治会ができない部分は維持作業班で行っております。

この割合の過去の３年間の状況ですが、末吉地区・大隅地区における業者の割合

はほぼ変化がありませんが、シルバーへの委託が少しずつですが増えてきております。財部地区につきましては、シルバーへの委託は変化はありませんが、維持作業班での作業が少しずつ増えているところでございます。

以上で１回目の答弁を終わります。

○１４番（大川原主税議員）

ただいま答弁をいただきました。土壌診断の関係につきまして、今答弁をいただいたんですけれども、それぞれ作物ごとにいろいろ件数を述べていただきましたけれども、これ旧町ごとにはどのようになっているか、押さえておられれば教えてください。

○経済課長（富岡浩一）

本日ここに用意しております資料の中には、各支所別の統計はちょっと持ってきていないところでございます。

○１４番（大川原主税議員）

合併後、この施設の活用のあり方、いろいろと議論あるところだと思うんですけれども、土壌診断をすることによっての効能効果、成果というものもいろいろいい意味で報告をしていただいているわけでありますけれども、どうしてもこの施設の持つ本来の役割というのをやっぱり周知広報すべきではないのかなというふうに思うんですが、その広報ＰＲ等については、今現在、どのような広報がなされているのか、お尋ねをいたします。

○経済課長（富岡浩一）

ＰＲということでございますけれども、私どもの関係する課等には大変多くの団体がございます。その団体の総会、そういったところで土壌診断を受診されるようなふうに、いつもお願いはしているところでございます。

その結果、先ほどの市長の報告では、25年度分の分析件数を報告させていただきましたが、前年が、平成24年度の実績が215件、23年度が248件となっておりまして、そのあたり、分析件数が25年度大分ふえてきたということで、そのあたりの農家の皆さん方の認識というものを少しずつ高まってきたのかなと考えているところでございます。

○１４番（大川原主税議員）

ぜひ今後ともこの利用の拡大が広まっていきますように、ひとつ手立てを引き続き打っていただきたいというふうに思います。

次に、有機センターの運営の中で、原料搬入の関係でありますが、先ほど、それぞれ牛ふんの関係、あるいは鶏ふんの関係につきましても、報告があったわけですけれども、私が持っております資料の中で、見てちょっと確認をしたいんですが、

実は、原料搬入は特に鶏ふんの関係ですけれども、確かに898トンあるんですが、その中で、私自身も末吉の方がほとんどだろうというふうに思っていたんですけれども、何名かの方、恐らくこの大隅の方だと思うんですけれども、方々も入っておられます。

これがどういういきさつでこういうふうになったのか、いつなったのかですね、そこあたりのことをちょっとわかっていれば教えてください。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

現在、３農家の方が試験的に24年の３月から３農家の方が試験的に搬入されているようでございます。

○１４番（大川原主税議員）

市内に養鶏農家が何戸あるか、把握されていたら教えてください。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

申しわけございません。今、手持ちがございませんでしたので、また後ほど報告させていただきます。

○副市長（大休寺拓夫）

手持ちでちょっと資料を持っておりましたので、末吉のほうが17軒、大隅のほうが10軒、財部のほうが16軒だと思います。これは25年度末の数字でございます。

○１４番（大川原主税議員）

今の答弁では43軒ということでよろしいですか。そのうち、３名の方が24年の３月から試験的にということであります。実際、名前は出しませんけれども、898トンの中でお一方というのは108トン持ち込んでいらっしゃるわけなんですよ。それも試験と言えば試験なんでしょうけれども、ただ考え方として、この施設も当然一般会計、あるいは市民の税金で賄いを多くつけているという考え方でいけば、もっと公平な周知の仕方、もっと風通しのいいと言いますか、見通しの効いたやり方というのがあってしかるべきだと思うんですが、これは公平な手段というふうに市長はお考えですか。

○市長（五位塚剛）

この末吉の有機堆肥センターは、旧末吉町からスタートいたしました。建設時においても、地元の方々からかなり最初は反対運動がありまして、地元の方々と十分説明会を開いて、最終的には公害防止協定を地元と結んできた経過があります。

合併いたしまして、今こういう形で進んでおりますけど、大隅のブロイラー農家から搬入してほしいという声があったようでございます。そのいきさつを私も知りませんけれども、それが今、試験的に入れているようでございますけれども、今後は、各町のブロイラー農家の方々にもアンケートをとって、やはり公平にする必要

があるんではないかなと思っておりますけれども、その前提となるのは、地元との公害防止協定の見直しをしなければなりません。当初が末吉町内の農家の搬入というのを決めておりましたので、そのことを十分地元の方々と協議をして、それが合意ができたらその方々も町外からも財部、大隅からも搬入ができるようだったらそういうふうにしたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

鶏ふんの搬入については、10トン代から100トンを超すパターンまでということで、非常にこの御案内かというふうに思いますけれども、養鶏農家も経営規模の大小がありましたり、あるいはまた系統ごとのいろんなこのサイクルがありますので、ひょっとしたら後の作業の関係、どうしても空舎期間の作業、水洗いやら水洗やらいろんな作業が後、入ってきますので、そこいらを考えたときに、自分で搬入をする、これを持ち込むというこの形態が、その方々のそれぞれの養鶏場のそれに合うのかどうか、それも非常にこの、先ほど市長が言われたとおり、この今のやり方では非常にまずいんで、皆さんにアンケートをとって意向を確認して、しかしながら、地元のそういった状況を見れば、公害防止協定の締結とかそういったまた前段の手続きも要るんでしょうけれども、なかなかだろうなというふうに思っているところでございます。

実際、この有機センターにつきましても、大型の改修工事等を行っております。また、当初の事業の概要の説明でも、処理能力が日量90トンということで表示がなさっていますけれども、現状は実際どうなのか、そこらあたりちょっと確認させてください。

○市長（五位塚剛）

基本的には計画どおりにいっておりますけど、問題はこの堆肥の処理の仕方なんですね。堆肥が、立派な堆肥ができるんですけど、この散布する、農家が求める時期というのが春先と秋に大体この２つの時期しかないわけです。その間がどうしても堆肥をどんどん導入してつくるということがなかなかいかないということで、このことがやっぱり基本的にはネックになって、たくさんの堆肥をつくることができないというのが、今の現状であるというふうに思っております。

○１４番（大川原主税議員）

今、市長の最初の答弁では、大体予定どおりと言いますか、その90トンということを申し上げましたが、大体そのとおりいっているということで間違いないですか。課長のほうは間違いないですか。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

申しわけございません。手持ちがなかったものですから、後ほど報告をさせてい

ただきます。

○１４番（大川原主税議員）

日量90トンで計算をしてみていただければ、どれほど搬入ができて、どれほどのものができ上がっていくか、そういったものは御存じかというふうに思うんですけれども、あともって一つその答弁をお願いしたいというふうに思います。

③の中で、販売の状況と維持管理ということで報告をいただき、答弁をいただきましたけれども、当然、販売と維持管理の関係というのがなかなかこう改善されないんですけれども、ここのやっぱり分析というのは、市長は企業経営、会社経営をなさっているんで、そこあたりは十分御存じかと思うんですけれども、どういった形でこの有機センターの管理の、あるいは収支改善というものについてお考えなのか、ぜひ答弁をお願いしたいと思います。

○市長（五位塚剛）

今まではこの堆肥センターに市の職員を配置して管理運営をしておりました。やはり、人件費の削減ということと、どうしても民間の力を借りるという形で指定管理をして、ただいま大隅衛生にお願いをしております。

問題であるのは、やはり経費、委託管理費とあと修繕費と歳入との関係をした場合に、やはり市の持ち出しがありますので、やはり経営が非常に厳しいなと思っております。そのために先ほど言いましたように、完熟した堆肥をやはり販売するためには、常にストックする場所を保管するのと一時確保できるような体制をするためには、一たん処理したところをやはり大隅とか財部なんかにストック置き場というのをつくって、安く農家に提供して、農家はそれを２次加工してもらうというのが一つの案もありますけれど、そのことを含めて、やはり今考える時期に来ているのではないかなというふうに思っております。

○１４番（大川原主税議員）

確かに人件費の抑制という考え方については、私も賛成であります。ただ、今、私、特にこの鶏ふんを搬入、持ち込んでいただく方々の中で、ちょっといろいろ聞くのは、どうしても連絡調整係と言いますか、あるいはまた市長の意向をしっかりと受けた責任者の方がしっかりと指図して、末端まで何かこう浸透するような、あるいはその課題を共有して、その改善に向けてお互いにこう前向きに、何ちゅうんですか、改善できるような姿勢というか、そういったのがとてもとても大事なような気がしてならないんですけれども、ただ来たひこをつくって、加工してつくって、できたひこ持って行けばよかじゃなくて、当然そこには数値的なある種の目標というものもないと、なっさんではいけないというふうに思うんです。毎年、3,000万円を超す、4,000万円近いお金、あるいはまた修繕費等を入れますと、とてもとて

もそういった域じゃなくて、かなりの赤字を伴いながらの運営になろうかと思いますけど、ただ個人的にこう危惧いたしますのは、きょうも市長のほうから市有財産の売却をしてどうしても一般財源の確保をしたいという切なる悲痛な思いを先ほど述べられました、答弁されましたけれども、その観点に立ちますと、やっぱり１円でも経費を抑えて、１円でも売り上げを伸ばしていくという、そのことに最善の努力をしないといけないのかなと、当然そこには広報、ＰＲも当然ですし、以前は広報紙の中で森の華の何とかとかいうか、あるいは県知事賞をいただいてこうだったという、何かそういったものが目につきよったんですけれども、最近何かそういったものが消え失せているような気がしてならないんですけども、そこいらの関係につきまして市長の見解をもう一遍求めたいというふうに思います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の堆肥センターの製品は、例えば、大崎のナス農家、ハウス農家の方々から大変喜ばれております。また、大隅の南校区のスイカ農家を含めて、非常にカンショ農家も含めてたくさん利用されております。やはりもっとＰＲをする必要があるんじゃないかと思っております。

同時に、堆肥の品評会もありますので、今までは参加しておりましたけど、このところしておりませんので、もっと力を入れて品評会にも参加して、また立派な堆肥づくりに今指定管理をしておりますけど、この指定管理のほうにも市の考え方を伝えて、少しでも赤字が解消されるように、目標値を決めて指導していきたいというふうに思います。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

先ほどの処理ですが、１日に60トンだそうです。

○１４番（大川原主税議員）

先ほど、額面では90トンということで、実質は60トンという、よく最近の補助事業でメーカーがいう宣伝文句と実際に設置したときの状況が真逆な状況の中で、いろいろトラぶっているところもありますけれども、市長、この30トンの減というのがやっぱり原因なるものをしっかりと把握すべきではないのか、そこらあたり、市長お願いいたします。

○市長（五位塚剛）

堆肥センターももう非常に古くなっておりまして、この間、修繕、修繕で進んでおります。それと、製品をつくるためには一次加工をしたものをまたバックアップしながら、原料をまたまぜながら完熟したものをつくっていくわけですね。

そういう意味でありますけど、最大の処理能力が90トンということでスタートしておりますけれども、やはり機械の老朽化とかあとシステムの不具合とかいろいろ

あったものですけど、調査してみたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

ぜひ調査をしていただいて、解明をしていただきたいというふうに思います。

現実、鶏ふんの立場からいきますと、何ぼでも供給できるということではあるかと思いますけれども、とにかく中心は牛の堆肥を中心としてそこに鶏ふんの持っているものというものを加味した優良な堆肥ということでありますので、まずは牛の堆肥を、いい堆肥を集めるということが大事かなというふうに思っております。

ちょっと個人的な話ですけど、私も養鶏をやっていますけれども、今、鶏ふんをバイオマスの関係で発電の燃料に使うもので、水分の調整をしなさいということで、出荷が終わりますと、トラクターのロータリーで撹拌をして、大型ファンを15台かけて乾燥、水分を飛ばすというか、そういう作業を実はしておりますちゅうか、50％を超すとペナルティを科せられるもので、現実はそういう、質的なものも十分検討していかないといけないというような状況の中にあるもんですから、本当、条件なしでこう受け入れてもらえればこれ以上、ありがいことはないんですけれども、現実にはいずれの系統の養鶏農家の方々もそれぞれ御苦労いただいているというふうに思っていただければ結構かというふうに思っております。

とにかく今実際搬入をなさっている養鶏農家の方々も、量もこう結果を見ると、搬入量を見るとまちまちなんですね。いろいろな都合もあったりなんでしょうけども、できればこの登録されている会員の方々の中でも、本当の意味で先ほども申し上げましたけれども、いろんな計画の打ち合わせとか、いろんな目標の設定とか、できればそういうものを細やかに打ち合わせができて、そして調整ができれば、そういうちょこっとした、ちょっとひがみじゃないですけど、やっかみ的なそういったこともなくなるのかなというようなのを考えております。

ぜひそこあたりも中身のそういう調整等についても、特段の御配慮をいただきながら、そういうあの人ばっかり、この人ばっかりというような表現にならんように、できれば調整をしていただければというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

何かありますか。

○市長（五位塚剛）

養鶏農家のある方にお話をいたしましたら、自分のところはここに持ってくるよりは、もう専門の回収業者がいらっしゃいます、産廃のですね。そこに全部処理してもらって、処理量を払ったほうが次の自分の仕事が非常にやりやすいという方もいらっしゃいますので、そのことを含めて、一応アンケートをとって、公平さを欠かないようにということで進めていきたいと思います。

○１４番（大川原主税議員）

ぜひそのように進めていただきたいというふうに思います。

合併後の曽於市の土づくりの拠点施設ということで、ぜひ今後もこの有機センターを中心に、土づくりを進めていただきながら、ぜひ農家の所得向上、そしてまた耕畜連携のしっかりした柱という形で育てていただければいいなというふうに思いますし、また先ほど市長のほうからありましたとおり、収支の改善に向けても、きちんと首長の意向の中で数値の設定をしながら、そして皆さんがそれに向かって努力をしていただくような形で努めたいということでございましたので、ぜひそのようにやっていただきたいというふうに思います。

また、ストックの計画ということで答弁もいただきましたけれども、このことにつきましても、やっぱり確たる有機センターのそこのそのものがしっかりしないと、なかなか経費のばらまきでもいきませんし、できればそういう一つ一つ大事に積み上げながら、しかるべきこの一時ストックなりそこあたりの設備が必要なんであれば、十分検討を加えながら進めていただきたいなというふうに思います。

何かございましたら答弁ください。

○市長（五位塚剛）

ちょうど一区切りに、合併10年目を迎えますので、そのことを含めて十分担当課を中心にして、指定管理をしている会社とも協議しながら、また議会の皆さんたちとも相談をしながら、本当に素晴らしい堆肥ができるように進めていきたいというふうに思います。

○１４番（大川原主税議員）

ぜひそのように進めていただきたいというふうに思います。

それでは、最後の市道の清掃の関係ですが、一昨日も伊地知議員のほうからもありました、私にも市民の方々が、ことしは何かこうやぶ払いが遅いなという、作業がちょっと遅れているんじゃないかっていうようなお話もいただいたところでございます。その関係で、私自身としては、シルバーの関係の陣容的なものかどうか、何か変化があったのかなって、そのことがちょっと気になったもんで、今回こういった質問をさせていただいたわけですけれども。

実は私どもの自治会も統合をして７年になりますけれども、高齢化率は当然50を超すような状況の中でありますけれども、各３班ありますが、各班ごとに従来抱えている市道については年２回やぶ払いをして、それぞれまた市のほうからいただいていると言いますか、いただいているんですが、今のところ、もうできないからということではないようなんで、それはそれで、自分たちでやらなければいけないなというようなことで考えているんですが、中にはもうお年寄りが多いから、年なも

んがうけでもう市にやっもろわにゃいかんとかいろんなことも聞いたりしたもんですから、そこあたりどうなのかなというようなことで一般質問をしたところですけども、結局、わりと自治会のほうでも一生懸命、旧３町それぞれ頑張っておられるなっていうようなことを、もうこの数字の中から見てとれるわけですけれども、それぞれ市道の管理につきましてもいろいろあろうかというふうに思いますけれども、特に業者の関係につきましては、割と作業の内容かれこれ、また設備的に重機も持っていらっしゃいますのであれなんですが、このシルバー人材センターについてのそういうビーバーだけでなくて、重機と言いますか、ショベル、あるいはできれば、それはできるかどうかわからんけど、簡単な高所作業ができるような設備、あるいはシュレッダーとか、そういったものの導入、また機動力をもっと高めるちゅうか、そうじゃねっじゃが、もうシルバー生きがいづくりじゃっでちゅう、そう言ってももらえばちょっとあれなんですけども、そこあたりまで何かこう拡大ちゅうのはできないもんですか。重機器の導入というか、そこらあたりちょっと。

○市長（五位塚剛）

重機をシルバーの方々に使ってもらうとなると、また費用の問題、また資格の問題とかいろんな問題が発生しますので、シルバーについてはまたそのことは協議したことはありませんけど、業者の方々は持っていらっしゃるもの、またリースで十分活用されておりますので、今後の道路清掃のあり方については、いろいろ苦情もあるようでございますので、また各町でやり方が違う部分がありますので、１回検討をする必要があるというふうに思っております。

○１４番（大川原主税議員）

シルバーの皆さん方もこの暑いさなか、炎天下の中で、ビーバーを背負って一生懸命、昼間の、本当日中の暑いときに作業をなさっていらっしゃいますので、本当、車でここを通る、いわば本当、御苦労さんだなということをつくづく思うんですけれども、そういう意味では、ビーバーばっかりじゃなくて、何かそういった機動力と言いますか、シルバーの方々が、ある意味で楽をされるちゅうとおかしいですけども、そういったものがあるんであれば、ちょっと検討がいただければなというふうに思っております。

実は、私どもの自治会も今県道の道美化サポートということで、県と協定を結んで４年目になります。ことしも５月、７月、８月、３回、霧島市境から大川原の交差点まで約５㎞近いですが、３回いたしました。またその間、２回ほど除草剤もかけさせていただきました。一昨日、伊地知議員からもありましたとおり、除草剤は、非常に私は使い方によっては有効だというふうに思っています。特に土手でない構築物のブロックとか建築物の下とか歩道の内側、そういうところはもう早い段階で

除草剤をかければ相当、後の作業の低減になっていくんじゃないかなというのをつくづく思います。

我々も今県道の美化作業４年目になりますけれども、以前は一人一人10ℓ、15ℓの背負い式の動噴を背負ってやったこともあります。その次には道具も軽トラに積んで、軽トラの上から走りながら、乗ってやったことがありました。ここ二、三回は動噴を積んで、軽トラに、そしてタンクを300ℓ、500ℓ積んで、それで乗ったまま歩道の内側をやったり、道路交通法上ではそれは認められていないんでしょうけれども、ただもうボランティアでさせていただくというひたむきな気持ちの中で、そういった方法で今やっておりますけれども、個人的には非常にこの除草剤は、やり方によっては非常に有効だという考え方でおります。

がしかし、県のほうにも除草剤でんくいやればよかがなと思うんですけれども、県もそういう意味ではきちんとした代価と言いますか、なかなかそこあたりがないところですけど、ボランティアを中心としながらやっていかないといけないなと。

とにかく、地域の道路のやぶ、やぶを払わんことには次の道は絶対開けないなという、美化の間隔、あるいは景観の維持についても、そのやぶを何とか退治しないといけないという考え方でいるわけですけど、たまたま地域の皆さん方が御協力をいただくんで、今４年目を迎えておりますけれども。

そういうことで、市道の美化作業についても、できる限りみんなで知恵を出しながらやっていきたいというふうに考えておりますので、またいろいろと、市のほうでもそれに伴ういろんな施策の中で、住民の方々が元気が出るような施策があれば、ぜひ打っていただきたいというふうにお願いをいたしまして、一般質問を終わります。

○副市長（八木達範）

それではお答えします。

シルバー関係は今私のほうで一応担当をさせてもらっておりますけれども、貴重な意見として受けとめたいと思いますが、ただ、市長からもありましたとおり、機器を使う場合、いろんな資格も要りますし、また年配の方もいらっしゃいますので、危険度もあります。そこら辺につきましては、理事会等もありますので、そこら辺でこういう意見が出たということを報告しまして、内容を検討していきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩します。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時５５分

再開　午後　３時０５分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第14、渕合昌昭議員の発言を許可いたします。

○２番（渕合昌昭議員）

２番、自民さくら会、渕合昌昭です。８月20日、広島県で大きな土石流が発生し、被災をされた方は心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

谷口議長が曽於市に赴任してから２カ月余り……

（笑声）

○２番（渕合昌昭議員）

教育長が曽於市に赴任してから２カ月になります。曽於市の教育の現状と今後の課題をお聞きしたいと思います。

１、市内の小中学校学力について。

２、曽於市内の学力低下、せめて大隅地区の平均点まで学力向上させる方針は考えてないのか伺いたい。

３、低学年の家庭での教育ができているのか伺いたい。

４、将来の曽於市のためにも本気になって行政、学校、地域が一体となって取り組んでいるか伺いたい。

曽於市内の憩いの場が何カ所かあると思いますが、その中でもメセナ温泉は、市内でも最も多くの方々が利用しており、月平均１万5,000から１万6,000の市内外の方々が利用しています。市民の憩いの場で、メセナ温泉で夏の暑い時期に空調が故障して冷房がきかない、市民は大変な思いをしていると思い、３項目について質問します。

一つ、何月ごろからクーラーが故障しているか伺いたい。

２、メセナ温泉から要望が出てないか。要望が出たなら何月ごろなのか伺いたい。

３、ほかにはメセナ温泉に関する要望書は出てないのか伺いたい。

以上、壇上からの質問とします。

○市長（五位塚剛）

それでは、渕合議員に対してお答えしたいというふうに思います。

まず、質問事項の２については、私のほうから最初に答弁をいたしますが、質問事項の１は教育長に後から答弁をさせます。

メセナ温泉の空調についての中の①いつからクーラーが故障していたのか伺いたいということでございますが、メセナ温泉のクーラーは全部で47台あり、小さな故障は随時修繕を行っていきましたが、建設後18年を経過して消耗老朽化しているため、今年度予算で全面改修を行うことにしております。既に工事発注済みで、工期は９月の４日から12月２日の予定ですが、実質的には休館は10月の20日から10月の31日までとしており、この期間以外は利用可能であります。

②メセナ温泉から要望は出ていなかったのか、要望が出ていたらいつごろなのか伺いたいということですが、要望書として文書は出ておりません。しかし、指定管理をしておりますので、随時経済課と指定管理をしている施設と打ち合わせをしておりますので、その中から要望は来ております。

③ほかにはメセナ温泉に関する要望書は出ていないか伺いたいということですが、要望書というのは出ておりませんけど、この間メセナ温泉とは常に連絡とっておりまして、協議しながら修繕をしております。それで、今、ことしもいろいろと予算をお願いしているところもあります。ことしは岩風呂の改修とか貯水タンクの取りかえとかいろいろ予算は皆さんたちにお示ししたとおりでございます。

あとは教育長が答弁いたします。

○教育長（谷口孝志）

渕合議員の質問項目１についてお答えいたします。

まず、①についてですが、曽於市では、学力向上のために次のような取り組みを実施しております。

１つ目は、教職員の指導力向上を目的とした取り組みです。具体的には、学校における校内研修会に指導主事を派遣したり、市教委主催で各種研修会を開催したりしております。特に年３回開催している教師力向上講座では、教職員が自主的に教育実践例の発表や意見交換を通した研修に取り組んでいます。

また、学力向上対策研究協議会では、小・中・高校が連携して学力向上のための取り組みを進めております。

２つ目は、小規模校への学習指導補助員や理科実験支援員の配置であります。複式学級を抱える小規模校の学習支援に取り組んでいます。

また、各学級で学習や学校生活に困難を抱える児童に対して、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた指導の充実に努めております。

３つ目は、ＩＣＴ機器の活用です。市内小・中学校の全ての学級に１台ずつ電子黒板を設置し、効率的な学習指導の推進に活用しております。このほかにも夏休みを利用して曽於高校及び市内の教職員の協力のもと、中学３年生を対象にした夢実現チャレンジ講座を実施しております。

②についてですが、本市の児童生徒の学力については、全国学力・学習状況調査の結果が示すとおり、さまざまな学力向上策を実施しているにもかかわらず、地区平均にも届かない深刻な状況にあります。

今後、調査結果を詳細に分析し、本市児童の学力実態や課題を明確にして、学力向上に向けてこれまでの取り組みについても抜本的に見直しを図っていきたいと考えております。

また、学力向上に成果を上げている学校の取り組みを参考に、各学校における取り組みの見直しや改善を指導してまいります。

教育委員会としましては、本市児童生徒の学力目標を県平均はもちろんのこと、全国平均を上回るレベルまで引き上げていきたいと考えており、そのためにも市を挙げて児童生徒の学力向上に取り組む機運を醸成してまいります。

次に、③についてお答えします。

子供たちの学力向上を図るためには、学校だけの取り組みでは十分ではなく、家庭との連携・協力が不可欠です。特に家庭学習については、低学年からの継続的な取り組みと習慣化が重要です。

そこで、教育委員会では、県が提唱しております家庭学習60・90運動を進めており、各学校でも家庭学習の充実を目指し、家庭学習の手引きを作成、配布するなど、低学年から発達段階に即したさまざまな取り組みを行っています。

しかしながら、このような家庭学習の充実のための取り組みにもかかわらず、全国学力・学習状況調査では、家庭での学習時間やテレビ視聴時間などで幾つかの課題が明らかとなっております。特に、家庭学習時間は量的な確保だけでなく、学習内容など質的なものについても改善を図る必要が見られます。

また、本市の児童生徒は、与えられた課題はやるが、みずから課題を見つけてやるのは苦手だという特徴も明らかになっております。

今後、教育委員会としましては、家庭学習の重要性を踏まえて、低学年からの家庭学習の習慣化に向けて、保護者の理解や協力のもとに確実な実践が行われるよう取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、④についてお答えします。

教育委員会では、本市の未来を担う子供たちの学力向上に向けて行政・学校・地域が一体となって取り組むことが何よりも重要であると考え、さまざまな取り組みを進めてまいりました。具体的には地域の教育力を学校教育に生かすために、夢先生事業、学校応援団など地域人材の積極的な活用に努めてまいりました。

また、学校評議員会や学校関係者評価委員会などを活用し、学校運営に地域や市民の皆様の御意見が生かされるような開かれた学校づくりにも取り組んできました。

今後、先進地視察等を実施し、再度本市の取り組みを検証するとともに、行政・学校・地域が一体となった実効性のある学力向上策を構築し、市民の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

教育長、済いませんでした。先ほどは失礼しました。

今、教育長から学力向上のための質問にあったんですけども、私もこれに関しましては、大変な思いをして質問したところでございます。

先般の新聞、同僚議員からも質問がありましたけども、学力低下の曽於市に対する成績の、何と申しますか、低下っていうのは、本当にこう大変なものだということで、できれば歯どめをかけたいということも一つあります。

私もいろんなところで参考資料とったんですが、やはり算数とか英語とか、特にこの辺が大隅地区からすると5.5というぐらいに大変な思いで点数が平均値が下がっております。

そして、自分としても今度の分校のほうで、秋田県の能代市のほうに行ってきたんですが、その中でのいろんな研修を受けながらのことを思い出して、きょうは質問をしますけども、まず、能代市の中でいくと２つほど、私、すごくこう印象に残ったことあったんですけども、一つは子供たちと申しますのは低学年からですね、習慣と申しますか、早寝早起きというのを励行しておるというのがすごくあって、それも一つの学力向上になっているということも聞いて、すごく底上げと。大変できる子もそんなにいないんですが、平均的に上がっておる。そして日本一という輝かしいですね、成績を残しているということも聞いております。

そして、鹿児島県では、ちょっと無理かと思うんですが、赴任地、要するに異動が、先生方の異動というのが余りないと。ないとおかしいんですが、ほとんどその地にあって、その地で教師として頑張っていただくというので、もし、あとは教育委員会のほうで、県のほうに行って勉強して帰ってきて学校というのがあります。

そんなことを踏まえて、若干違うと思うんですが、私はこの、今最初に申し上げた子供を早寝早起きという形の励行は難しいのかどうか、ちょっとお聞きしたいんですけども。

○教育長（谷口孝志）

ただいま渕合議員が言われました早寝早起きということは、基本的な生活習慣の確立ということだろうと思います。その中で、やはり学習の時間というのも出てくるわけですので、今、県のほうでも早寝早起き朝ごはんということで、要するに子供たちが朝からきちんとした生活リズムで生活すること、これが、例えば学校に行

ったときに授業に臨む心身ともに体制ができ上がる、そのようなことを言われてます。県のほうでもそれを進めてますし、私どももそのことは各学校でも各家庭に呼びかけております。

ただ、そこが十分にできているかというと、できてない部分もあるだろうと。私もまだ曽於市内の児童生徒のこの生活実態について細かいところまで把握しておりませんが、例えば今、子供たちが、いわゆる携帯からスマートフォンとか、そういうものにも変わっていく。あるいはテレビゲームとか、そういうものでどうしても夜の時間が延びてしまって、その分が朝の起床に影響が出てると、そのようなこともあります。

私どもも、このことは早寝早起き朝ごはんまで含めまして、やはり子供たちにきちんとした生活リズムをつくることが、まず基本だと。そのことは認識しておりますし、そのことを徹底していく、これも大事なことだというふうに考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

今、教育長が言ったとおり、やはり私自身も同感なんですけども、そういった一つのリズムと、生活リズムって本当に大事だなという気がしております。

それで、せめて、ちょっと冒頭申し上げたんですが、大隅地区の平均点まで上げる、何か方策があったら教えていただきたいと思うんですが。

○教育長（谷口孝志）

学力の向上に関しましては、先ほど答弁の中でも申し上げましたように、地区の平均ではなくて、あるいはせめて県も上回り、全国平均も上回りたいと、そういう気持ちを持っております。

ただ、これにつきましては、ただ、いわば目玉商品的な取り組みで傾向と対策的な取り組みをしていくことが、また子供たちの本当の学力につながるかというと、そうではないと思います。

私は、やはり一昨日の議員の質問にも答えましたとおり、やはり、これから子供たちは大人になり、世の中を生きていくわけです。本当にその身についた学力、生きた学力というか、そういうものを身につけさせるためにどうするかと。

したがいまして、今、学校教育課長を初めとして、指導主事等とも話をしておりますのは、学力向上に向けた、やはり中長期的な考え方に立って、この曽於市の学力向上対策を考えていこうと、そのように考えておりますので、皆様方の期待に沿えるように、とにかく一歩一歩結果を積み上げていけるような取り組みにしていきたいというふうに考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

教育長、大変期待しております、個人的にもですね、ぜひ頑張っていただきたい

と思っています。

先ほどから言ってますように、大変学校教育ってのは本当に難しいところがあったりして、私自身も長いこと学校のことをやってきました。やはり、親子の対話ということもあったり、先ほどの出た早寝早起きも一つだと思うんです。それで、市として、何かこうみんなで、月一回で結構ですから、そういうものが何かできないかなと。何かっていうのはおかしいんですが、対話することとか、あるいは早寝早起きを１週間一遍でやっていこうということでもいいですから、何かそんなことないでしょうか。

○教育長（谷口孝志）

ただいまここで、こういうことをやりたいということを申し上げられませんが、学校によっては、このような取り組みをしているところは、この市内にもございます。

私どもは、やはり、こういう言葉がありますけど、教育の道は家庭の教えで芽を出し、学校の教えで花が咲き、地域の教えで実がなる。いずれにしましても、学校だけで、あるいは家庭だけで、地域だけでということはできないと思います。やはり、学校が中心になりながら家庭との連携を図り、そして地域の皆さんもそれをまたバックアップしていただくと。そんな体制づくりをしながら、今、議員のほうからも提案のありました、せめてこれだけは曽於市内、やろうじゃないかと、月一回の実践になるか、あるいは毎日これはやろうやとか、そういうことにつきまして具体的なものを考えていきたいと思っております。

そのためにも今回は議会の議員の皆さんの議決が得られますと先進地の視察にも参りまして、また何か手がかりになるようなものがあればと。私どもそれぞれの指導主事も含めましていろいろ考えておりますが、まだまとめるところまで行っておりませんので、この段階ではこのように申し上げたいと思います。

○２番（渕合昌昭議員）

本当、きのう土屋議員が本当にこう都城、あるいは志布志の地区から曽於市のほうの学校に行きたいというぐらいに定住促進等対策の意味でも私はすばらしいことじゃないかと思うんですが、やはりそういったことの目標決めていただいて、そして教育長を中心として学校の先生に頑張っていただくというのがもう一番です。

それには、やはり家庭が一番、あるいは地域行政というのが、本当こう三分化、四分化していかなきゃいけないというのもあるんですが、本当今、学校のこの今の点数、いろんな英語とか数学とかいう点数見ますと、本当に何とかせんと、議場で上がっていろんな話をしなきゃ、みんなが、このきょうの質問内容を多分お母さん、お父さん聞いておると思うんですよ。その中で、やはりこんだけ点数が悪いのかと、

学力が下がっておるんだということを現実に置きかえて頑張っていただきたいというふうに思ってます。

２つ目の項目に入っていきますけども、これ若干１項目と２項目と似たような質問になったんですけども、この県の、あるいは全国の平均点なんかわかったら教えていただけませんか、どんぐらいか。

○学校教育課長（中村涼一）

直近の全国学力学習状況調査でよろしいでしょうか、数字としては。

小学校６年生です。曽於市の数字も申し上げます。

平成26年度小学校６年生国語Ａ、これは基礎問題です。全国が72.9、県が72.5、曽於市が69.1でございます。国語Ｂ、これは活用問題、応用力を問う問題です。全国が55.5．鹿児島県が55.2、曽於市が51.7です。

次に、小学校算数Ａです。全国が78.1、県が78.5、曽於市が75.2です。次に算数Ｂです。全国が58.2、県が55.3、曽於市が51.6です。

次に、中学校、これは３年生になります。国語Ａ、全国が79.4、県が78.1、曽於市は73.0。国語Ｂです。全国が51.0、県が49.1、曽於市が42.5。数学Ａです。全国が67.4、県が65.5、曽於市が63.3です。数学Ｂです。全国が59.8、県が58.4、曽於市は54.4です。

全国学力テストは算数、国語、数学だけですので、はい。

○２番（渕合昌昭議員）

本当にこの数字だけなんですけども、見たとき、本当にびっくりするような数字です。

私は資料をとったんですけども、その中でも皆さんに公表してもらおうと思ってお願いしたんですが、そんな感じです。特に、数学と英語というのが大変こう、英語じゃなかったのか、数学ですね、数学が悪いというのが本当思います。

あと、この点数を上げるために、中学校では専門の教師の配置というのは考えてないんでしょうか、そういう意味では。

○教育長（谷口孝志）

中学校におきまして、いわゆる学力向上対策のみの、それに特化した職員の配置をということですね。

今の現段階では、中学校に、いわゆる小学校に入っているような学習補助員というようなものは配置しておりませんが、ただ、私どもが今ちょっと構想しておりますのは、市内の中学校の先生方にも非常に力のある先生方はおられるわけです。

そしてまた、曽於高校を初めとして、高校の先生方もおられます。この先生方と中学校の先生方と一緒になりまして、学力向上に向けた対応、指導のあり方とか、

あるいは授業のつくり方とか、そんなものを検討していって、具体的に学校で実践化できるような、そんな組織をつくれないかということで、今考えて、具体のほうはまだ具体化しておりませんが、曽於高校の校長先生とも、どうか今後協力をお願いしたいということで、曽於高校の校長先生もできることは何でもしますということで、今もうなっている。

そんなことを考えながら、学校の場合、もう教員定数が決まっておりますので、特別の教員配置というのは、例えば市独自での予算化とか。しかし、中学校の場合は各教科ごとになりますので、そうなってきますと、それぞれの教科の担当者をそろえなきゃならないということになる。

しかし、それより何より、やはり先生方の一人一人の指導力がこれまで以上に高まっていくことが大事だろうというふうに考えておりますので、先ほど申し上げましたようなことで、今ある市内の先生方の力をもう一回生かしながら、対策ができないかということで今、温めているところでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

また、教育長も大変ですけど、そういった面のリーダーシップをとっていただいて、ぜひ学力向上のためにやっていただきたいと、頑張っていただきたいと思っております。よろしくお願いします。

それから、３点目、若干これ、先ほどから重複してるんですが、前後するんですけども、小学校のときの、というのは、ちょっと私、曽於市の場合、ちょっと聞いたんですけども、特に小学校から、小さい学校から大きな大規模校に変わって中学になってくる中で、すごくこう、本当に小学校のときはできたんだけど、中学校行ったら下がったという話がよく聞かれるんですけども、そういうのはどうでしょうか、何も聞いてませんか。

○学校教育課長（中村涼一）

いわゆる小規模校から大規模の、中学校は３校しかありませんので、学校規模が大きくなったときに、小規模校の子供たちがなかなかついていけないとか、そういう話も私は聞いてるんですが、実態として中学校のほうからそういうのは上がってきていません。

（「ああ、そうですか」と言う者あり）

○学校教育課長（中村涼一）

はい。

ただ、やっぱり、最初は戸惑いがあるということで、今、小学校、中学校の小中連携を盛んに教育委員会もやっているわけですが、そこのつなぎが中一プロブレムという言葉もあるように、特にやっぱり小規模校の子供たちにとっては、環境が一

変しますので、そこを円滑に小学校、中学校をつないでいけるような体制はつくっていきたいと思っております。

○２番（渕合昌昭議員）

今の低学年から、学校での、学校もですけども家庭での低学年、ちっちゃい子供からの教育って本当大事なんだという感じもしているんですけども、これっていうのがなかなか見えてこないとこもあったりして難しいところあるんでしょうけども、どうでしょうか、教育長の何かこう抜本的な対策というのが、時間がかかるんでしょうけども、今のこの点数を見たとき、学力だけじゃないんですけども、せめて本当に私思うには、中学校行ってもすばらしい子どもたちがいっぱいです。

何でこんな点数なのかって思うぐらいなんですけども、何とかこれ打開したいというのが一つあって、今、いるんですけども、何か教育長、こう何かないんですかね、そういった今までの経験と実績の中で、もし、そういうのがあったらお聞きかせください。

○教育長（谷口孝志）

抜本的な対策はと言われますと、「はい、こんなのがあります」というふうになかなかいきませんが……

（笑声）

○教育長（谷口孝志）

ただ、私自身が、これはもう曽於市に来たからとかいうことと関係なく、私はやっぱり子供たちが小さいときからいろんなものに、子供はみんないろんなものに興味を示すわけですので、その興味を示したところを、どう大人が手だてを加えていくかだろうと思います。

手だてを加えるということは、これはなんだろう、これなんだろうっていう考え、そういう、いわゆる学校の授業のようなことじゃなくて、その関心を持ったことを非常に大事にしながらやっていくような。

しかし、現状を見たときに、たとえ私の子供の子供、いわゆる孫のあれを見たとき、非常にこう自分が子育てをするころとすれば、今、客観的な目で見えますので、やはり子供が今こういうことをやりたい、ここに興味を示してるのに、何でそこを構ってやらないんだという思いを持ったりすることがあるんですね。

もう子供たち、私の子供、つまり孫の親になるわけですが、そこは何かいつも何かができた。例えば何が言えた、何がわかったと、そういうことを一生懸命喜んでいるわけ。

それよりも、いろんなことに興味を示す、例えば小さいころですと、いろんなことしながら体を動かして遊びたいわけですよね。そういうのを大事にしてやらなき

ゃいけないのに、そこがない。

私は、だから小さいときは、小さいときなりの過ごし方があるだろうと。それが幼稚園に入り、小学校に入ったら、いわゆる学校での学びというのが始まるわけで、幼稚園でももちろんあるわけですけど、そういう段階に応じて、やはりこういうことだけはしっかり身につけさせておきましょうとか、その基本になるのが、先ほど申し上げた生活のリズムだろうと思うんです。

実際、そこをきちっと、やっぱりつくりあげてくることが学校生活に自然に溶け込み、それで学校での生活というのは当然授業時間が決まっていて、いつからいつまでが授業で、次は休みだというふうになるわけです。そのような生活に一つもストレスを感じない、そんなやっぱり子供たちが学校にすんなりと溶け込んでいって、そして先生と一緒に勉強と、仲間と一緒に勉強、そういうことが大事だろうと考えているわけです。

だから、そのためには、やはり小さいときから、その子供を持つ、小さい子供を持つ親御さんたちにも、やっぱりこういうふうに子供は育てていったほうがいいんじゃないかということを考えてもらう機会も、これも手がけていく必要があるんじゃないかなというふうに思っている。

ですから、今、教育委員会内でそれぞれの担当課がありますので、ここのところにちょっと力を入れてほしいというようなことも、今語りながら、今のところは非常に夢を語り散らかしている状況なんですけど、それをこうしっかりとつくっていきたいというふうに思っております。

もちろん、もう当然、いわゆる学校での、いわゆる勉強という意味での学力、それも当然大事なことは言うまでもないことなんです。それが、どうでもいいちゅう意味ではないんですけど、今そんなことを考えております。

○２番（渕合昌昭議員）

それから、今本当に教育長といろんな話を、思ったんですけども、今、課長どうでしょうか、ちょっと学校外のこと、学校外ということはないんですが、関連してなんですが、今、曽於市内でのいじめというのはないんでしょうか。何かちょっと通告外とはなっちゃうんですけど、何か調べてないですか。

（「いじめでいいですか」と言う者あり）

○２番（渕合昌昭議員）

いじめが、ないですか。

○教育長（谷口孝志）

今、学校外でのということで、学校内でもあることなんですが、いじめの問題ですね。

現在、過去３カ年度を振り返りますと、曽於市でいじめを認知したと、これはいじめだというふうに捉えたものが平成23年度は９件、それから24年度は17件、25年度は７件となっております。この24年度が17件とぐっとふえているのは、皆様も御承知のとおり、この年に全国一斉にいじめについてどんなもんかというようなことで、もう一回再調査せということで、鹿児島県は特に、とにかく自分がいじめられたと子供が言ったものは全ていじめということで取り上げなさいということでした結果、ここは突如としてふえております。これはもう、全県下どこの市町村も一緒だと思います。

それで、本年度は、26年度に入りまして、７月現在では、今、７件捉えられています、認知されています。

ただ、内容としては、からかいとかいたずらとか、暴力行為とか、暴力行為といいましても、たたかれたとか蹴られたとか、それから金銭強要がありますが、一応学校の努力で全て解消はしております。

以上です。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと通告外になったんですけども、どうも気になって関連があったので聞きました。

大変、今、最近はスマートフォンとか電話のこともあって、いろんな新聞テレビで報道されておるんですが、そんな含めてなかったのかと思って、念を押して聞いたとこだったんですが、そういうことはないですかね。そういった部類のいじめというのは。

○学校教育課長（中村涼一）

いわゆるインターネットとかスマートフォンを使っていじめ、いわゆるネットいじめは、現在のところは教育委員会として、また学校も認知はしていません。ゼロ件です。

○２番（渕合昌昭議員）

学校には携帯電話というのはどうなんですか、中学校までは。

○学校教育課長（中村涼一）

それぞれの学校について詳しい資料がないんですが、今のところ本市においては、基本的に持ち込み禁止となっております。

○２番（渕合昌昭議員）

はい、わかりました。若干、学校のことなんで関連してちょっと質問したんですけど、すごくそういうことで聞くもんですから、聞いただけですけども、よろしくお願いします。

それじゃ、１番目の項目については一応終わりにします。

次に、２番目の項目のメセナ温泉のことについて市長からお伺いしたいと思います。

市長、メセナ温泉何回ぐらい行ったことありますか。

○市長（五位塚剛）

余り私は風呂好きじゃありませんので、余り行かないんですけど、今までトータルで10回ぐらいはあると思いますけど。

○２番（渕合昌昭議員）

私、この問題というのは、本当にこう話を聞いてましたけども、私も実際風呂好きというか、よく行くもんですから、なんですけども、ちょうどこの一番暑い時期と申しますか、また、ことしは雨も多かったせいがあって、そんな昨年みたいになかったんですが、大変こうお風呂入って休憩室おったら蒸し暑くて、もう一回入らないかんという市民からの声もありました。

あそこの休憩所待っとると、何か３台ぐらいでクーラーを回してると、リースか何か借りてきたのを回してるという状況を見て、これは本当に、今、市長が出たように決まってる、47台で工事始まるんですよね。10月20日から31日まで。もっと早くできなかったのかっていうのが、まず私の印象です。どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

こういう施設は、まず改修するには予算を確保するわけですね。ですから、３月の議会で予算をいただきまして、それからどうしたらいいかという設計をある程度しまして、この一番暑い６月から８月にかけてとめることはできないわけですよ。今は動いてるのがありますから、最もクーラーの必要じゃない時期、また最も暖房が要らない時期を見て、一番いい状況がこの10月の20日から、この30日ということで、メセナのほうとお客さんのいろんな宿泊の状況もありますので、そこで考慮してこの時期にお願いするということにしたということでございます。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと聞いてますと、いろんな面で前から調子悪かったということも聞いてるんですけども、それはどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

18年もたつと、いろんな故障していきます。この間、いろいろとそれなりの修繕をしてまいりました。お客さんが宿泊する個室についても壊れておりましたので、それはまた支障がありますので、それはもうすぐに補正を組んで対応をいたしました。

基本的には、だから、ここの施設は個別のものと室外機が１台でマルチ方式とい

って、何台もつながってるところがありますので、そのあたりのこともありまして、悪いところは修繕を今まではしてきてました。

○２番（渕合昌昭議員）

本当にこう、先ほども言いましたけども、ことしは雨が多くてよかったということはないんですが、本当にこう例年、去年みたいな天気やったら大変な思いしたんじゃないかと思ってぞっとしたんですが、本当あの夏が短かったということも幸いしたということも私は思うんですが、今、市長が言うとおりの何か納得するところもあるんですが、やはり後手後手と申しますか、もっと早くというか、本当に私のほうでは温泉のほうから要望がもっともっと出たんじゃないかと私は危惧しているところです。

というのは、やはり温泉入って、市長は余り好きじゃないって話やったんですけども、温泉入ってもう、また休憩所が暑いっていうのは本当たまらないぐらいですよね。そういうことを考えたときは、本当にもっと早く、特に指定管理のところですので、やはり、そして市内からも市外からもいろんな人が本当に温泉を楽しみにしてくる人がたくさんいます。

これ、私思ったんですが、クーラーの故障でもって、相当お客さんが減ってるということも聞きました。どんぐらい減ったかと、ちょうど今、４月から８月までなんですが、4,900名減ってるんですね、メセナ温泉の利用客が。

と申しますと、クーラーが故障しただけじゃないんでしょうけども、そこも一つあるということも考えるんですがどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

お客さんが減少しているという背景には、当然そういうクーラーの故障も要因があると思いますけど、やはり予算を認めてもらって、時期の問題もありまして、この夏場に温泉をとめるわけにはいきません。宿泊の方もいらっしゃいますので、最も影響のない時期に予算化しました。予算化してないとなったら、これは大問題ですので、そのように理解していただきたいというように思います。

○２番（渕合昌昭議員）

ぜひ、10月にはきちっとした空調ができると。市長も空調機械専門ですのでよくわかってると思いますが、よろしくお願いしたいと思います。

それから、若干２番目の項目に入っていきますけども、私の質問書が悪かったのか知らないですが、これ要望書というのはちょっとおかしかったんですが、要望として出てなかったかということを、ちょっと聞きたい。経済課長、何か聞いてませんか。

○経済課長（富岡浩一）

要望の件ですけれども、正式な市長宛ての文書ということでは上がっていないですけれども、私ども担当課のほうとメセナ住吉のほうとは頻繁に連絡をとっておりますので、何か問題があったときとか、これを改善してほしいというようなことがありましたら、すぐ来られまして、そういったお話を聞いて、それで我々もできるもの、あるいは優先するものから順次修繕等を行っているような状況でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

聞いた話なんですけども、大浴場のほうの岩風呂ですか、後ろのほうに何か排水か何か悪くて漏れてるっていう話を聞いたんですけど。

○市長（五位塚剛）

岩風呂の浴槽から漏れております。ですから、そのための予算を、改修工事の予算を３月に議会にお願いしまして予算をとってもらってるんですよ。

だから、先ほども言いましたように、修繕をいたします。

○２番（渕合昌昭議員）

そのことは私も知ってたんですけでも、これはもう、まだ漏れてるということは空調とは関係ないと思うんですけども、やはりどうなんですかね、早くできなかったんですか。

○市長（五位塚剛）

岩風呂を大改修するとなると、やはり温泉をストップさせなきゃなりませんので、ですから、今、予算をとりましたけど、一緒に、休みますので、そのときに一緒に改修する予定でございます。

○２番（渕合昌昭議員）

ちょっと市民からそんな話があって、「これって、渕合さんて見てごらん」と言われて、見て思ったんですが、本当にお湯どんどん出てましたんで、ちょっと私のほうで質問したんですけども、じゃあ一緒にしてもらうということでよろしいですね。

ほかには、メセナ温泉に関してのことなんですが、どうでしょう、課長、もう何年たつんですかね、メセナ温泉できてから。

○経済課長（富岡浩一）

メセナ温泉の建設が平成６年から平成７年にかけて行われておりますので、現在平成26年ということであれば18年から19年程度の経過がたってると思います。

○２番（渕合昌昭議員）

やはり、今いろんな問題が出てきておる中で、やはり随時、もちろん課長もそのメセナとの連絡をとっていろんな修繕とか、あるいはそういうことをやっていただくと思うんですが、ぜひ、本当に市民が、市内市外からね、いろんな人がたくさん

来て憩いの場と私思ってますんで、ぜひ故障ないようによろしくお願いしたいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　３時５５分

再開　午後　４時０５分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、通告第10号、山田義盛議員の発言を許可いたします。

○１２番（山田義盛議員）

大分お疲れでしょうけど、最後の質問者でございます。どうぞ御清聴賜りたいと思います。

一般質問に入る前に、このたびの局地的豪雨による広島地区土砂災害の被害者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

それでは、私は大きく２項目に絞って質問をいたします。

まず、１点目に、県文化財指定の溝ノ口洞窟の環境整備及び災害対策についてであります。

溝ノ口洞窟は、昭和30年１月14日に鹿児島県文化財保護条例に基づき天然記念物に指定され、今日まで郷土遺産として大切に守られてきた観光地であります。いまや曽於市のパワースポットとして地域住民はもとより県内外から多くの方々が訪れている状況であります。

そこで、通告に従い質問に入ります。

まず、６月の議会で溝ノ口洞穴の周辺伐採、林伐採に伴う今後の対策として次の意見が出されていたが、進捗状況について伺います。

イ、伐採による災害を未然に防ぐための応急処理について。

次に、伐採中止による業者への補償に関する協議について答弁を求めます。

②溝ノ口洞穴の来訪者についてお伺いいたします。

まず、昨年の１月から12月の累計来訪者について、次に、ことしの１月から８月までの月ごとの来訪者について答弁を求めます。

③溝ノ口河川から洞穴まで1.3㎞の林道でありますが、観光地として、次の件について検討すべきと思うが、お伺いいたします。

まず、洞穴林道の途中に駐車場の設置はできないか。

次に、洞穴道路入り口から駐車場間は、林道から市道へ認定替えによる管理をすべきではないか、答弁を求めます。

④洞穴周辺の災害対策についてお伺いいたします。

まず初めに、洞穴周辺の林伐採による洞穴から溝ノ口側へ大量の雨水が流れ込んでおります。水路の点検と危険箇所の補修を急ぐべきではないか。そして、次に高塚集落と中谷集落間を結ぶ高塚線で排水溝が設置されてないので、洞穴側に大量の雨水が流れ込んでいるため、山のがけ崩れによる危険度が高くなっております。点検と対策を急ぐべきではないか、答弁を求めます。

大きな２点目に、コミュニティーＦＭの今後の課題についてであります。

この事業は、平成17年７月の３町の合併により、財部地区のオフトークと末吉・大隅地区の有線放送のドッキングを図り、今日まで市営放送として、市からのお知らせや企業からの広告、各種行事の周知など、行政からの情報手段として運用されてきたが、財部地区のオフトークサービスが平成30年度をもってＮＴＴエリアの廃止計画に伴い、財部・末吉・大隅地区の曽於市全域をコミュニティーＦＭに切りかえる事業であります。

そこで質問いたしますが、①設計業務委託、電波の調査、実施設計書作成が平成26年３月で終了しておりますが、財部を有線放送とした場合と財部・末吉・大隅をＦＭに切りかえた場合の導入費及び運営費についてお伺いいたします。

②として、コミュニティーＦＭの導入の今後の課題についてお伺いをいたしまして、壇上からの質問といたします。

○市長（五位塚剛）

それでは、山田議員に対してお答えしたいと思います。

鹿児島県文化財指定の溝ノ口洞穴周辺の環境整備の問題でございますが、６月議会で溝ノ口洞穴周辺伐採に伴う今後の対策と次の意見が出されていたが、進捗状況についてと、中のイ、伐採による災害を未然に防ぐための応急処置についてということでございますが、伐採による災害を未然に防ぐための応急処置については、林道の土砂崩れが一部見られたことと、洞穴の崩壊による人的被害を防止するため、平成26年６月６日から６月30日まで林道岩穴線を通行止めいたしました。

また、今後、伐採跡地に広葉樹林を植栽して、林地・洞穴の保全を図ることといたします。

ロ、伐採中止による業者への補償に関する協議についてということでございますが、伐採中止に伴う業者への補償に関する協議については、伐採木の補償、洞穴周辺に残された立木の補償について協議をいたしました。

②の溝ノ口洞穴の訪問者数について伺いたいということで、イが昨年の１月から12月の累計数についてということですが、昨年の１月から12月の来訪者の累計数については、洞穴内に置いてあります来訪者名簿により拾い上げた結果、1,841人となっております。来訪者名簿に記載されない方もおられると考えますので、来訪者の実数はもっと多いものと推測をいたします。

ロ、ことしの１月から８月までの月ごとの数についてということでございますが、ことしの１月から８月までについては、１月が115人、２月が68人、３月が80人、４月が182人、５月が326人、６月が92人、７月が115人、８月が197人と推測がされます。

③の溝ノ口河川から洞穴までの1.3kmの林道であるが、観光地としての次の件に検討すべきと思うが伺いたいという中で、イ、洞穴林道の途中に駐車場の設置をということでございます。

平成26年度の林道改良事業において、林道終結部を拡幅して駐車可能なスペースを設ける計画であります。

なお、拡幅部分につきましては、鹿児島県文化財指定区域となっていることから、県の許認可が必要となります。工事につきましては、県の許可後に施工することになります。

ロ、そして洞穴道路の入り口、民家があるところから駐車場新設の間は林道から市道へ認定替えによる管理をという要望でございますが、現在、この道路は林道岩穴線として管理しており、本年度一部拡幅しながら、車の離合場所の確保や排水の横断工の整備等を行う予定であり、今後も林道として管理してまいりたいと考えております。

④洞穴周辺の災害対策について伺いますということでございますが、イ、洞穴周辺の森林伐採による洞穴からの溝ノ口川へ大量の雨水が流れ込んでいる水路の点検と危険場所の補修を急ぐべきではないかということでございます。

洞穴から溝ノ口川に至る水路につきましては、谷間を流れる自然川の水路であり、林道や水田等の横を地形に沿って流れております。今のところ、水路自体のとこに損傷はないところですが、一部市道の流末排水路が合流する地点の暗渠部に損傷が見られるようです。補修の計画がありますので、今後対応してまいります。

ロ、高塚集落と中谷集落間を結ぶ高塚線で側溝が設置されていないので、洞穴側のほうに大量の雨水が流れ込んでいる。山のがけ崩れによる危険度が高い。点検と対策を急ぐべきではということでございます。

高塚線につきましては、現在、中谷集落方面から整備を行っておりますが、延長も長くて側溝のない部分も相当区間あるところです。洞穴上部の市道排水につきま

しては、道路上を流れる形で大部分は流末排水路に流れておりますが、一部山林側に流れている箇所もあるところです。

今回、山林が伐採されたことで、これまで安定していた環境が変わりましたので、排水が及ぼす影響等を見定めながら、今後対応を検討してまいりたいと思います。

大きな２、コミュニティーＦＭの今後の課題等についての中で、①設計業務委託が平成26年３月で終了しているが、財部を有線放送とした場合、財部・末吉・大隅をＦＭに切り替えた場合の導入及び運営費について伺いたいということでございます。

財部を有線放送とした場合の導入費用４億8,152万6,000円、運営費は曽於市全体で5,266万2,000円と見込んでいます。財部・大隅・末吉をコミュニティーＦＭにした場合、導入費用４億2,531万5,000円、運営費用3,485万円と見込んでおります。

②コミュニティーＦＭの導入の今後の課題について伺いたいということでございますが、導入費用にかかわる国・県等の支援、地域への地域内放送の存続、大隅・末吉の有線柱の撤去、放送内容の充実等が課題と思っております。

１回目の答弁を終わります。

○１２番（山田義盛議員）

１回目の答弁をいただきましたが、資料を全員にお配りしてますんで、それぞれ、あるか確認をさせてください。この地図があるようなやつが１枚、それと写真、ちょっと白黒で申しわけないですけど、が１枚、この２枚でございます。

今回の私の質問は溝ノ口洞穴、県指定の文化財であります。教育長は、先ほどの同僚議員の質問に丁寧にお答えいただいておりますが、これも所管の施設でございますんで、ぜひ私は直接通告しておりませんが、ゆっくりお座りいただいて、当局が私の提案に賛成していただけるもんか、じっくり見定めていただきたいと思います。

それでは、２問目の質問に入らせていただきます。

最初の質問でございますが、今度の６月議会の意見書出された事項について答弁をしていただきました。この答弁の中身では、災害を未然に防ぐための応急処理というのか、それが通行止めしたり、あるいは伐採中止に伴う業者への補償に関する協議について、立木の補償について協議いたしましたということで答弁をいただいています。

６月議会ですから、時間がないのでそういうことになろうと、そう思いますが、この件については今回の予算の中でもそれぞれ補正予算出てますので、また審議の中で十分検討をしてまいりたいと思います。

ただ、この伐採の補償について、ロについては結構なんですが、災害を未然に防

ぐと、これは先ほど言ったように、時間の関係でこのようなお答えになってると私は思いますが、本格的にやらなければいけないこと、いっぱいあります。ぜひ、そこを今、御説明申し上げますんで、一つ一つ申しますんで、ぜひ明快な答弁をお願いしたいと思います。

この件については、後ほど触れますんで、ここは一定の今回の補正予算見れば、６月で意見書を出して、議会側が、それについて、この予算、補正の中で努力されてるなと、そのように思いますんで、一定の評価をさせていただきます。この件については、終わらせていただきたいと思います。

次に２番目ですが、来訪者数について、それぞれ報告いただきました。市長、これ来訪者数を報告いただいて、予想どおりなのか、意外と多いのかなと、どのように感じられてるか、答弁願います。

○市長（五位塚剛）

正直なところ、非常に多いスポットになってんだなというのを感想として持っております。私も土曜日に行きましたら、二人女性の方が来ておりました。どこで聞いてこられたかわかりませんけど、こういうすばらしい洞穴があるということで見に来られたということで、非常にいろんなところから来ているようでございます。

○１２番（山田義盛議員）

これについては、市長と意見が同じで、パワースポットとして、こんなに来てらっしゃるんだと、改めて私も勉強させていただいた次第ですけど、きのう、９日にちょっと行ってみましたが、10月は50人です、10日間で。これは、私も勉強不足で、こんな魅力がある施設だったのかということを感じましたんで、お互いに、今後生かさなきゃならん施設だなということで市長もお考えでしょうから、それについては、質問をここで終わります。

３番目の関係に移りますが、これを、入る前にちょっと資料について説明をさせていただきたいと思います。

非常に見にくい資料で恐縮でございますが、これは行政のほうからいただいたやつに私がつけかえたやつで、そして、こちらのほうが、それぞれの周辺状況について、こうなってるんだよという形でありますから、これによって一通り御説明をさせていただいて、それから質問に入らさせていただきたいと思います。

これは、まず駐車場の設置の関係を答弁をいただきましたが、要するに今の林道を拡幅して駐車をできるようなスペースにする計画だということでお答えいただきました。

市長、観光地で駐車場がないというのは、これ異例ですよ。確かに車乗り入れは、きのうでしたか、同僚議員が静かな景観を保たなきゃいかんから、ここで車をスト

ップするんだと。いろいろありますけど、実際、バスが来るんですよ、バス。そして、周辺の皆さんに聞いてみましたら、車を周辺の民家にとめて、そして歩く人もある。これが実態です。だから、私はこの提案を申し上げているんですよ。

ただ、車は今ずっと奥までやって二、三台とまりますからね、とまります。しかし、大型バス、バスは行けません。

そして、一番困ってるのは離合です。お互いにバックしてる。私もこの７月、８月、七、八回行ってみましたけど、実際、バックしている状況を見ました。そして、入り口にある看板は、駐車場の関係、一切書いてありません。だから、来訪者が入り口でどうしたらいいのかなということで、民家に飛び込んで「駐車場ありますかな」という話を相当される。

で、その人の御説明では、駐車場は大きいの、車とめられませんよと。だから、ここ置いとってくださいとやっておられます。だから、私は提案してるんですよ。これは、だけど早急にできるもんじゃありません。これは林道ですから、景観を損なっちゃいけませんから、洞穴の関係までは、それは慎重に運ばないかんということで、拡幅だけじゃだめです。拡幅だけは、これは永久的な抜本的対策にはなりません。

それはお金はかかるでしょう。しかし、大川原峡を見てください。市長、大川原峡どのくらい駐車場あると思いますか。箇所でいいです、箇所で。

（「箇所」と呼ぶ者あり）

○１２番（山田義盛議員）

何カ所か。

○市長（五位塚剛）

大川原峡は、橋を渡ってキャンプ場に行く中にも駐車場ありますし、その手前に広い駐車場があります。また、手前のほうには、オートキャンプ場を含めた駐車場として相当な確保を予算かけてやってるというふうに認識しております。

○１２番（山田義盛議員）

私は数えたけど６カ所ですよ、６カ所。６カ所あるんですよ。だから、不自由は来さない。しかし、この溝ノ口洞穴にしちゃあ１カ所もないんですよ。そこを申し上げているんですよ。

市長、この拡幅だけじゃなくて、検討する気持ちはあるんですか。

○市長（五位塚剛）

担当課とこの問題を協議いたしまして、私もみずから行ってみました。非常に、今言われるように駐車場も実際ありません。ですから、奥のほうにつくるということで計画は立てましたけど、やはり、今言われるように、非常に来客数も多い状況

ですので、今回、大川原峡の問題含めて総合的に今検討に入りましたので、これは、この流れとして、ここまで一体化したものとして整備する必要があると思いますので、正式な、やはり民家にお世話になるような状況ではいけませんので、これはもう前向きに県とも相談しながら駐車場の確保というのは必要だというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

検討していただくということでしょうから、説明が後先になりましたけど、この資料の１を見ていただきたいと思います。

今、私が申し上げているのは、この資料の１の一番下の民家というとこです。ここから林道がずっと1.3km、ずっと上に行きまして、そして一番上の溝ノ口洞穴入り口、ここまでが1.3kmなんです。これから林道ですから、確かに自然がきれいなところですから、むちゃくちゃな開発はいけません。

この先に離合するとこは少しあります、確かに。だけど、よそから来られて当地を全然知らない人が来たときに、非常に不便を来してる。知ってる人は、それは一番洞穴まで行きゃあ少しスペースがある、あそことめりゃあいいんじゃということできますけど、バスですよ、問題は。これから観光に力入れて、どうにかまちおこしをしたいという状況において、やはり市長、これについてはよく考えていただきたい。本当に私の気持ちわかりますか、市長、答弁願います。

○市長（五位塚剛）

曽於市の観光地と言いましたら、非常に限られているわけでございます。その中でも大川原峡、また、この溝ノ口洞穴は非常に鹿児島県の中でも類を見ない場所でございますので、どうしてもこれは観光人口をふやすためには大事な施設でありますので、前向きに検討したいというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

それじゃあこのことについては、前向きに検討するということですから、次の項目に移らせていただきます。

次の市道としての格上げの問題について話していきますが、この結論は、今後も林道として管理してまいりたいとの答弁であります。市長、林道でずっといった場合と、先ほどの質問にありましたように、駐車場を前向きにすると、設置を。そういうときを考えた場合に、これは将来は考えますということになりませんか、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

ここの溝ノ口の洞穴というのは、県の指定文化財なんですよ。本来ならば、県が予算をつくっていただいて、やはりこの観光客がちゃんと呼べるように道路の整備

も含めて取り組んでいただければありがたいんですけど、今回のこの措置、保護するための予算についても、残念ながら県は見てもらえませんでした。

これは、やはり大事な問題ですので、県とも十分協議を詰めて、また市道となると建設課のほうで担当しなきゃなりませんけど、今ここは社会教育課のほうで見ておりますので、全体的なことを含めて、これは検討する時期に来てると思いますので、検討させていただきたいというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

県との関係を今後詰めてまいりたいということですから、ぜひ市長、これは、実は、今回伐採業者入って、そして洞穴が危ないということがありましたよね。それで、私も非常に興味持ったんですよ。だから、現地に行ってわかったことですけど、恥ずかしながら。

ただ、これから先、曽於市の大川原峡とドッキングした癒しの場所ですよ。ここを、そんなにお金のかかる話じゃないんで、一大イベントにして曽於市の観光地としてつくり上げるということであれば、ぜひ県のほうへ働きかけてください。そのことを申し上げる。答弁結構です。先ほどの答弁で結構ですから、そのようにお願い申し上げておきます。

それじゃ、次、行きます。

次は、洞穴周辺の災害対策です。答弁をいただいておりますが、要するに、雨水が大量に流れてるということは同じ気持ちですけど、これを一部の危険箇所はないっておっしゃってるんで、流末がちょっと危ないなということでいただいてますよね、流末がですね。

それじゃ、これで説明しますが、これ見ていただけませんか。この図の①番て、左書いてる、私、赤で塗ってましたかね、みなさん。この①は、これ見てください。いいですかみなさん、よろしいですか、わかりますかね。

（何ごとか言う者あり）

○１２番（山田義盛議員）

ありがとうございます。それが①、今度補正に出てる伐採地が①のところですね。そして②、これは洞穴って入り口って書いてあると思うんですが、②の洞穴の入り口です。③がその隣です。④は、そのちょっと手前です、林道の。そして、⑤が水路、ずっと下行って、真ん中あたり行っていただけません、⑤です。これが水路があります。これは、先ほど答弁がありましたように、ずっと下りになって水が流れてきている、これが唯一の水路なんですよ。昔の水路です。これが⑤のとこで、下の林道に、このような形で流れてくる。これには写真ありませんけど、この先に配管が下に埋まってまして林道のほうへ流れ込んでいる。

これは、実は台風８号でしたか、私もちょっと視察に行きましたけど、もうびっくりしました。大量の水が流れてきて、そして、この林道を飛び越えて、そして水路に飛び込んでいる。向こうの山にぶつかってるんですよ、こういう状況ですよ。これは写真もなかなか、これは大したことねえじゃないかと見られますが、そうじゃありません。

そして６番目、またこれ図が悪いんですが、６番目は洞窟の林道の左側です、洞窟の手前の。これは、今チョロチョロこう流れてるのしか見えませんが、地点１ｍないです、幅は。こういう道路ですけど、そして最終的に７番目が、先ほど流末の関係がありました、この下です、７番目は右側のとこです。そして８番目が溝ノ口側です。

こういう状況をよく考えていただいて、それぞれ水の流れがずっと書いてありますから、このとおりだと思うんですね、私、ずっと見てましたから。雨降り行って見ると、こういうように流れてきます。大量の水が流れてくる。伐採業者がこれ伐採しました。今度、土地を提案していただきますが、この水も全ての道路、そして上からの道路、全て流れていくんですよ。今や、市長、何ミリぐらいが危ないと思いますか、いかがですか、１時間の雨量。

○市長（五位塚剛）

きょうのテレビでも東京では時間雨量で80㎜とか100㎜とか、とんでもないゲリラ的な雨量が出ています。やはりもう、ここになると60㎜前後を超えたらいろんな被害が出てくるんじゃないかという心配しておりますけど、ここの地域で幾らかというのは確定できませんけど、最終的には、ここに全部集まってくるというふうに心配しております。

○１２番（山田義盛議員）

そのとおりですね。平成22年度、中谷川流域が大変な災害が起きましたね。あのときはトータルで270㎜ですよ、トータルで。それは50㎜降ってません。１日トータルで270。先ほど言われたように、きのう東京では78㎜降ってるんですから。これが、ことし来てないからいいんですよ、ことし。これは大変な状況であることは、認識がありますかね、市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

今、自然環境が相当変わっておりまして、こういう天気のゲリラ的な集中豪雨というのが、もう本当に予測できないぐらい起きておりますので、今後は、やっぱりこういう災害については十分予想されるんじゃないかというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

災害に対する認識はきちっと市長と同じでありますが、だから私は危ないんで、

ちゃんとした先行投資しながら守っていただきたいと申し上げてるんですよ。

それと、市長、この一番危惧してるのは、この図のこの上側の排水溝未設置部分、これは、この上の民家からもう大量な川になるんですよ、川。そして、この５番のところに落ちてる、一部落ちてる、ここではけない、がたがたなった山道道路であります。これも、あっちが１時間に70、50かわかりませんけど、大量な水が流れたら、完璧にこれやります。完璧にこの民家をです。最終的なこの民家、ここは今林道から流れてる、60㎜ですよ、配管しか入ってないんです。これは、ここが詰まって上からの大量な水が流れて、必ずここは崩壊いたします。

だから、私は土曜日行ったとき、その方に、水は山から上から流れてくっからどげえしようかと、おばさんなぁって、テレビを見て危ないということを判断して、もう親戚へ行きゃんせと、それが当面の措置、行政を待っとったら命を落としますよと言うときました。そのぐらい危険なとこなんですね。

ここは、市長の、私が提案したことについて、ぜひ、それは一気にやれと言いません。時間かかってもいいんです。だから、ここの防災対策について、計画的に全部描いて、計画的にやってほしい。このことを私は痛切に感じて、一般質問に立ってるんですが、市長、いかがですかね、何回もくどいですけど、くどいのが私の性格なんで、どうかよろしくお願いします。

○市長（五位塚剛）

先ほども説明いたしましたように、ここが県の指定でもありますし、県も本当にこの実態をもっと見てもらって、県の補助事業もあると思いますので、また、いろんなことが想定されますので、ぜひ、やはり各課と連携して被害の出ないような対策をしたいというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

じゃ、このことについては、もうそれ以上議論しませんが、ぜひ働きかけをお願い申し上げたいと思います。

最後のコミュニティーＦＭの今後の課題について答弁をいただいております。

導入にかかわる国・県等々の支援、地域への地域内の放送の存続、大隅・末吉の有線柱の撤去、放送内容の充実を課題と思っておりますとか、後先なりますが、コストも答弁していただきました。

実は、これ私、懸念持ってるんですよ。そして、今や設計委託契約の予算で仕事をしてでき上がってますよね、基本設計が。このコストは間違いではありませんか。私は、このコストは間違いだと思うんですよ。

実は、間違いというのは何を根拠に言うかということになるでしょうから、この資料を覚えていませんか、企画課長、この資料を覚えてますよね。全協で出してい

る、御説明いただいたやつですよね。

この資料を見ますと、ずっと計算しますと、私の計算ではこうなるんです。口頭で申し上げますね。ＦＭを全部切りかえたとき、導入費が５億7,000万円、運営費が3,400万円、有線という、仮に有線、私は有線のはずはないですけど有線としましょ、有線を導入した場合、導入費が４億3,000万円、運営費が1,520万円でしょ。これは、何か私たちがいただいた資料で計算したのと、そして、今回答弁をいただきました金額とは逆転をしてるんで、これ以上議論が進みませんから、どなたか、何かお気づきがあったら、もう企画課長で結構ですから、教えてください。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

議員のおっしゃるとおり、ことしの３月末で委託契約を終わっております。その数字をもとに今回は出しております。前回、全協で出した数字については、まだ委託後の業務委託をしておりませんで、こちら企画課のほうで見積もった数字を皆さんに提示して、当初説明をしたかと思っております。

この中で、事業費等についてですけれども、今回、導入費を４億2,500万と、そして有線のほうを４億8,100万、これについては有線放送の事業費ということで、ことし直しまして、消費税の1.08ということで計算をし直しております。当然ＦＭの放送についてもそれで直しております。

そして、一番議員の疑問に思っているところは、私もこの導入費用の中には有線柱の大隅・末吉の撤去費用を導入費用には入れてございません。

以上です。

○１２番（山田義盛議員）

差異については、ようわかりました。この、市長ですね、これは撤去費用入ってないって２億何ぼですよ。要するに、財部町のオフトークは30年までしか使えないからＮＴＴからの通告があって、それに伴い、これ大変だと、何か放送設備を何か考えなきゃいかんと立ち上がったのがこれでしょ、ですよね。

そして、財部町にまずＦＭを入れて、最終的には大隅・末吉の有線放送からＦＭに切りかえて、全体のシステムを構築しようという考えだと思うんです。そういった一連の事業というのは、新しく導入しようというだけではだめなんですよ。有線放送の電柱大変ですよ、撤去しなきゃ。あの線、全部撤去する、設備を撤去する金が２億何ぼだと思うんですが、それでよろしいんですか。岩元課長、何かわかったら教えてください。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

私どもが見積もったときが、一応約２億円ほどかかるのではないかということで見積もっているところでございます。

以上です。

○１２番（山田義盛議員）

このコストについては、そういうトリックちゅうか、入れてないのもあるということで、私は理解いたします。それは、今後、費用について十分精査して、本当に５億何ぼの仕事ですよ、大変な仕事ですよ。

昨日でしたか、いろんな設備が相当お金が入る。そして、大変なお金を投入しなければならないところはいっぱいあるんだと。これも入るんですよ、５億何ぼなんて、大変なお金ですよ。

だから、私、心配していますんで、お金があるんだったらどんどんやってくださいちゅうんだけど、お金がないんで、これは議員の皆様も認識あると思うんですよね。大変なお金を今から使わないかんのに、この５億は、これも大変なお金ですよ、きのうはそういう議論になってますが、私はそういう認識でおりますから、ぜひ、コスト、メリットについては十分精査していただきたいとお願いをしておきます。

ただ、実はコミュニティー放送設備整備計画の説明会ありましたよね。財部は９月にやってますね、ですよね。これにはいいことばっかり書いてあるんですよ、私が見ると。この１ページに、私が今いろいろと質問している中で建設費が安価って、このときは設計委託ができ上がってないですからね、この場の数字は。ＦＭ放送を選んだ理由ち、建設費が安価ですからと。やっぱ、これを言いたいんですよ。全く間違っていますよ、これ。もちろん大隅・末吉については、まだ説明会開かれてませんね。

こういうことを市民に説明会資料の中で説明されてる、これいかがなもんかと思いますが、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

財部の皆さんたちにオフトークが中止になって、ＦＭ放送に切りかわるということについての説明会が開かれておりませんでしたので、基本的な考えをちゃんと説明しなさいということで指示をいたしまして、多分それで説明しているというふうに思います。

私もその後に、いろいろ自分なりに検討してみました。このＦＭ放送に対して国・県の補助というのが該当するのは実際にないんです。

（「ない、ない、ない」と呼ぶ者あり）

○市長（五位塚剛）

私は非常に矛盾を感じております。防災無線的な防災をする役目を果たすのに、

ないということで、やはりこのことを含めて、今、担当課にいろんな補助事業をないかということを各省に全部調べて、最終的にはどういう判断するかわかりませんけど、そのあたりを総合的に考えて、しなさいということを今指示しておりますので、十分まだ検討したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

○企画課長（岩元祐昭）

先ほどのＦＭ放送等のいろんなメリットとか、今まで説明をしてきました。確かに、この２億円という撤去費用、これをＦＭの構築のほうの費用に入れるのか、それを別個にかけるのかというようなことで、その辺も議論があると思います。

私ども、今、消防庁と防災関係のほうで、今市長が、先に申しました補助金とか、今、やり取りをしていろんなところで、ＦＭの構築に向けて、ないかということをやっております。そして、消防庁の防災の関係にもコミュニティーＦＭというのは出てきます。

それで、消防庁の関係ではコミュニティーＦＭずっと二重丸も結構伝達手段としては多いということで、私どももこのプロジェクトを立ち上げまして、私なんかはアナログの世代です。若いデジタル世代の職員のほうがこの導入というようなことで推薦をしていただいて、今現在に至っているということで御理解をいただきたいと思います。

以上です。

○１２番（山田義盛議員）

岩元課長、言われることはわかります。しかし、それはあなた、曽於市には適用しないんですよ、曽於市には。地域性があるんですよ、地域性が。

だから、全国ベースで考えたときにＦＭがいいという町もありますよ。しかし、お隣の志布志市見てください。防災あり、それから光のシステムあり、その上に防災と光とそういう設備で賄ってる。曽於市はこれがなくなったら、私もわかるんですよ。ぽしゃったら、何も市営放送できないじゃないかと、これは十分わかるんです。

だから、私が提案申し上げたいのは、よく調べていただいてですよね。これ有線放送の会社は九州電通さんか、これは私がきのう電話してみましたよ。はっきり申し上げます。このコスト、メリットを出しただけで、最初のコストを出しただけで、あと何もないって。今、サービスしてるのは大隅・末吉、その会社がやってるんですよ。だから、そこから今後の構築について、どのぐらい費用かかるかなというのは詳細にとるべきだと申し上げてるんですよ。私は有線派じゃないですよ。有線が

いいと言ってるんじゃないですよ。

だから、そういうのをかき集めてやりませんと、いいですか、岩元課長には申しわけないんですけどね、災害に強いとか、これも説明してる。これいただきましたよね、岩元課長、これですよ、これ。これでいきますと災害に弱いんですよ。この総合センターから、各５カ所が電波の基地になりますけど、ここは全部アナログですよ、光というのはありますけど。これ切ったら、束で切れるんですよ。そういうのがあるんで、ぜひ、もろもろの問題を検討して、よし、それでも有線で行こうちなれば、ことしは予算の関係かわかりませんけど１年見送ってますよね、市長。検討する時間がないですか。市長、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

この問題は、私も市長になりまして、非常に頭が痛いところでございます。できたら山田議員と交代したいぐらいです。本当に補助金が３分の２ぐらいの補助金があって、あとは別な有利な起債があればすぐ取り組みたいと思いましたけど、該当する事業がないということで、どうしても一般財源を投資するのは、後の事業に負担をかけるということで財部の方には本当申しわけないですけど、こういう形になりました。

しかし、何らかのことをしなきゃなりませんので、今、十分検討をして、担当課もほかのいろんな補助事業ないかということを精一杯、今努力しているとこでございますので、有線放送を残すべきか、財部にもそれをまた広げるべきか、そのことを含めて再度協議したいというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

再度検討するということで、それはそれとして受けとめておきたいと思いますが、ぜひ検討していただきたいと思います。

それと、最後の今後の課題ちいうことでいただきました。この中で言いますと、有線放送の撤去、放送の充実とって書いています。市長、一つの事業をやるに当たって、後で取っ払う設備まで見るのは本当なんですよ、これコストは。それをのけて、これで問題ですわと、当初からこういう描きをするときはちゃんとどのぐらいの撤去費用があって、住民の皆さんに説明会もしてない、末吉・大隅してませんよ。したときに、そういう総合的にいろんなコストはいろいろ考えて、最終的に走っていただきたい。

時間があるようでない。その30年までＮＴＴはしませんよとおっしゃってますけど、市長、ＮＴＴ行って35年まで延ばしてくれと言えませんか、いかがですか。

○市長（五位塚剛）

そのことについては要請はできると思います。

ただ、ケーブルを導入した人たちがオフトークを使えないという問題がありますので、その人たちのことを考えると、非常にまた矛盾点も感じますので、ＦＭ放送の、また予算もいっぱいありますので、そのことが地域の活性化になることもありますので、十分私も含めて調査をし、研修し、またその延長についてはやぶさかではないというふうに思います。

○１２番（山田義盛議員）

５時になりましたか。

○議長（谷口義則）

まだ、いいですよ。

○１２番（山田義盛議員）

ですね。るる検討、質問してまいりましたが、これについては、私は十分検討していただきたい。有線放送の課題はないかということでお尋ねしますが、まだいっぱいあります。もうここであえて申し上げません。申し上げませんけど、おわかりでしょうから、その課題等についても十分検討していただきますようお願い申し上げます。

いよいよ時間となりましたんで、17分かあと、時間を目いっぱい使って、もうこれ以上私も質問できませんから、きょうのやつは災害の関係、そして、それを一番重要な情報伝達の関係、２つの議題について質問させていただきました。これについては、非常に重要な課題でございますから、どうぞ市長、災害についてはお約束いただいたのも結構ありますが、来年の３月の定期の議会等にその予算が出てくることを楽しみにして、私の質問を終わらせておきます。ありがとうございました。

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、明日12日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　４時５８分

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年９月12日

（第５日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第５号）

平成26年９月12日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第５号）

第１　一般質問
　　通告第16　坂口　幸夫　議員

第２　議案第49号　曽於市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

第３　議案第54号　柳迫小学校屋内運動場改築本体工事請負契約の締結について

（以下３件一括議題）
第４　議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第５　議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
第６　議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

（以下２件一括議題）
第７　議案第53号　曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について
第８　議案第55号　調停申立ての提起について

第９　議案第57号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）

（以下３件一括議題）
第10　議案第58号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について(第２号)
第11　議案第59号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号)
第12　議案第60号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）

第13　陳情第６号　川内原発再稼働の地元同意に係る陳情書

（以下３件一括議題）
第14　報告第６号　平成25年度曽於市健全化判断比率について
第15　報告第７号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率について

第16　報告第８号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率について

（以下６件一括提案）

第17　認定案第２号　平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

第18　認定案第３号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

第19　認定案第４号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

第20　認定案第５号　平成25年度曽於市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第21　認定案第６号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第22　認定案第７号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第23　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（26名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一

財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	耕地課長	吉野実
企画課長	岩元祐昭	建設課長	高岡亮蔵
財政課長	吉川俊一	水道課長	福岡隆一
税務課長	中山浩二	会計管理者・会計課長	桂原光一
市民課長	久留守	代表監査委員	野村行雄
保健課長	丸野哲男	監査委員事務局長	高橋和弘
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	農業委員会事務局長	小浜昭二
大隅支所産業振興課長	松尾安次		
大隅支所建設水道課長	中留昭平		

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

〇議長（谷口義則）

おはようございます。これより、本日の会議を開きます。

本日の会議は配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　一般質問

〇議長（谷口義則）

日程第１、一般質問を行います。

通告第16、坂口幸夫議員の発言を許可いたします。

〇１８番（坂口幸夫議員）

皆さん、おはようございます。16番目ということで、大変長らくお待たせいたしました。

さきに通告いたしておきました案件につきまして質問いたします。

まず、第１点目であります。

姉妹都市盟約についてであります。

最近の新聞を見ておりますと、県内、県外の姉妹都市間の交流の記事を多々、目にいたします。姉妹都市を通して市民の交流が深まり、歴史を大切にしながら、また、青少年の健全育成にもつながってるようであります。私は、姉妹都市盟約の記事を読みながら、旧大隅町時代の旧温海町との姉妹盟約のことを思い出しました。

私の記憶を紐解いていきますと、戊辰の役が取り持つ縁で、平成８年に山形県温海町を訪問したのがきっかけで交流が始まったようであります。

平成９年に、それぞれ民間による大隅町温海会、温海町大隅会が結成され、その後民間の交流、学校間交流などが行われ、平成11年には大隅町議会総務常任委員会が温海町を訪問し、平成13年10月17日、大隅町で友好都市盟約を締結し交流を続けておりましたが、平成の合併により行政レベルでの交流はストップしている状態であると、私は思っております。

合併後において大隅町あつみ会、温海町おおすみ会は地道な交流を続けておられます。そういう今日までの経過を踏まえながら質問いたします。

①旧大隅町は山形県の旧温海町と友好都市盟約を締結していたが、市長はこの経緯を知っておられるのかお伺いいたします。

②旧末吉町、旧財部町において姉妹都市盟約の経験はあるのかお伺いいたします。

③旧大隅町と旧温海町との交流は現在、民間学校関係等の現状はどうなっているのかお伺いいたします。

④大隅町温海会の存在を知っておられるのかお伺いをいたします。

⑤今後、市の活性化、健全な青少年育成のためにも、海外研修ばかりではなく、今まで交流の実績のある旧温海町との姉妹盟約を大事にしながら、新たに交流をスタートする考えも必要と思いますが、市長の考えをお聞かせください。

次に、２点目でありますごみステーションの現状について質問いたします。

私は今年の夏、父親を亡くしまして、隠居の大掛かりな掃除を家族で行いました。そのとき、初めて、ごみの分別、分別の袋、そして最終処分場での投棄場所のルールなど、そのきめ細かなルールに戸惑うことでありました。

市内には老若男女、約３万9,000に近い人が住んでいらっしゃいます。ごみの量も大変な量に及んでいると思っております。そのような中、①として、市内自治会の数に対して自治会のごみステーションの設置数は幾らあるのかお尋ねいたします。

②に、ごみステーションでのごみの分別は、ルールに基づきうまくいっているのかお伺いたします。

③に、自治会未加入者のごみの取扱いは、どういう方法で処理されているのか、また自治会のごみステーションを利用できるのかお伺いいたします。

④に、現在、ごみの収集等に関しては利用者のモラル等を含めて、心配な点、また指導するような点はないのか、市長の考えを示していただきたいと思っております。

次に、大きな３点目の市道笠木・かんじん松線の改良に質問いたします。

この路線の改良については、市長が就任されて、連続４回目の質問となるところであります。通告書を見られて、また質問するのかと市長も思われたと思いますが、私の市議会議員選挙時の公約でもあり、沿線に住む住民の節なる願いでもあります。

今までの一般質問を通して、この路線の現状、地域住民の願い等は十分、理解していただいていると思っております。この事業による改良の早期完成のためにも、①の質問として、改良工事の予算を削減される中、目に見えない進捗に地域住民も改良に対して期待感から悲壮感に変わり、行政に対しても信頼感が薄らいできているように感じます。

地域住民と役員さん等に工事予算の推移、今後の工事の計画等を説明されて、地域住民の理解をもらいながら早期完成へ努力するためにも、説明会の早急な開催が必要と考えますが、市長の考えをお聞かせください。

②笠木・かんじん松線の総延長の中で、いまだ改良計画、事業への取り組みなど白紙のところがあると思います。それらへの今後の取り組みを示していただきたいと思っております。

以上で、壇上からの質問を終ります。

○市長（五位塚剛）

坂口議員の一般質問に対してお答えしたいと思います。

姉妹都市盟約についてという中での、①旧大隅町は山形県温海町、現鶴岡市になっておりますけど、友好都市姉妹盟約を締結していたが、市長はこの経過を知っておられるかということでございます。

平成８年度旧大隅町時代に青年15人が山形県温海町を訪問したのをきっかけに、民間での活発な交流が展開され、平成13年度に大隅町と温海町との行政同士による友好都市姉妹盟約が締結されたというふうに聞いております。

②旧末吉町・旧財部町において姉妹都市盟約の経験はあるのかということでございますけど、旧末吉町も、旧財部町も姉妹都市盟約の経験はありません。

③旧大隅町と旧温海町との交流は現在、民間、学校関係と現状はどうなっているのかということでございます。民間関係では大隅町あつみ会と、温海町おおすみ会がイベント等を企画して交流が続けられていると聞いております。

学校関係では、平成18年度に笠木小学校と温海町の福栄小学校が姉妹盟約を結び、笠木小学校からさつまいもの苗や米、福栄小学校からは雪を贈ったりして交流が続けられております。

④大隅町あつみ会の存在を知っておられるのかということでございますが、私も議員時代に旧大隅町が山形県の温海町と姉妹盟約を結んでいることは知っておりました。

文教厚生委員時代に、平成18年７月19日から21日まで鶴岡市で学校給食センターの事務調査を行いました。そのときに温海町が大隅町との姉妹盟約協定のお話をしていたとき、交流があったことを具体的に知りました。

⑤今後、市の活性化、健全な青少年育成のためにも海外研修ばかりではなく、今まで交流の実績のある鶴岡市、旧温海町との姉妹盟約を大事にしながら新たな交流のスタートをする考えも必要と思うが、市長の考えはということでございます。

今、曽於市には直接、姉妹都市協定を結んでいるところはございません。教育委員会での事業で、旧末吉町出身の神崎さんを通じてアメリカのシアトル地域でのホームスティを中心に高校生を対象とした国際交流を行っております。市として国内においても、交流ができることは大変よいことだと考えます。子供たちに東北地方の文化に触れることは大切だと考えます。今後、前向きに検討いたしたいと思います。

次に、ごみステーションの現状についてという中でございますが、①市内自治会の数に対して自治会のごみステーションの設置数は幾らかということでございます。ごみの分別等について、市民の皆様には、かねてより大変御協力いただいておりま

すことに感謝を申し上げます。

ごみステーションの設置数は、地区ごとに末吉地区が226の自治会の中で301基、大隅地区137の自治会で351基、財部地区が118の自治会で142基、曽於市全体では481の自治会に794基のごみステーションが設置されております。

②ごみステーションでのごみの分別はルールに基づきうまくいってるかということでございます。燃やせるごみ・燃やせないごみ・資源ごみに分別して指定された曜日、時間に出していただければ徴集をいたします。しかし、分別の悪いごみ袋や名前の記載がないなど、ルール違反のごみも後を絶たないところが現状です。

ルール違反のごみについては、ルールなどを表示して、収集はされませんので、自らの責任によって持ち帰り、再分別・洗浄または氏名の記入などをしていただき、再度、出していただくことになります。

③自治会未加入者のごみの取扱いはどういう方法で処理されているのか。また、自治会のごみステーションを利用できるのかということでございます。

ごみステーションは各自治会が管理・運営をされております。自治会未加入者の方々の利用を認めていない自治会の場合は、お手数ですが個人で直接クリーンセンターに持ち込んでいただくことになります。

また、自治会によっては、分別の徹底を条件に、あるいは使用料を納めることによってごみステーションの利用を認めているところもあるようですので、地域の自治会長さんに御相談いただければいいと思っております。

転入者や自治会未加入の方々にはごみの分別だけでなく、地域の活動・お知らせ等もありますので、積極的な自治会の加入をお願いしております。

④現在、ごみの収集等に関しては利用者のモラルを含めて、心配な点、また指導するような点はないのか、市長の考えを示してくださいということでございます。

各自治会のごみステーションは、各自治会の皆さんが大変苦労して一生懸命管理されております。しかし、自治会の主要道路に面したところや道路の起点にあるステーションは自治会以外の人が投げ込む場合もあるようでございます。その場合、名前のないごみ袋が残るので、自治会の方が大変苦労されております。また、自治会の高齢化に伴って、思うように分別できない世帯も今後、増えてくるのではないかということを心配しておるところでございます。

各家庭から出たごみは、それぞれの責任とモラルを持って分別することによってごみの減量と地域の美化にもつながります。これからも引き続き、市報・有線等で協力のお願いをしてまいりたいというふうに思います。

次に、市道笠木・かんじん松線の改良についてということでございます。

①改良工事の予算も削減する中、目に見えない進捗に、地域住民も改良に対して

期待感から悲壮感に変わり、行政に対しても信頼感が薄らいでいるようでということで、いろいろありますが、説明会の早期の開催が必要であるという、そのための市長の見解でございます。

笠木・かんじん松線につきましては、現在、社会資本整備総合交付金事業にて実施中でありますが、工事規模が大きく、御指摘のように進捗が目に見えないところでもあります。現在、事業費抑制や既設道路との取りつけ等を改善するため、道路勾配等の見直し作業を進めているところでございます。

地域の皆様の御意見・要望等をお伺いして進めたいと思っておりますので、説明会を実施したいというふうに思います。

②笠木・かんじん松線の総延長の中で、また改良計画・事業への取り組みで白紙のところがあると思うが、それらの今後の取り組みの考えを示していただきたいということでございます。

現在の総合振興計画では、社会資本整備総合交付金事業にて、市吉から東笠木までの計画となっておりますが、市吉から末吉境のかんじん松線までの区間も未整備となております。市といたしましては、この区間は国の補助事業での取り組みは難しいと考えられますので、市単独の起債事業での整備を進めていきたいと考えております。

１回目の答弁を終わります。

○１８番（坂口幸夫議員）

当席より再度質問いたします。

１番目の姉妹都市盟約について、①でございますが、市長はこの姉妹盟約についてはある程度の認識があるということで理解してよろしいいですか。

○市長（五位塚剛）

そのとおりでございます。

○１８番（坂口幸夫議員）

はい、わかりました。

②の旧末吉町、旧財部町においては、姉妹都市盟約の経験はあるのかということでないという答弁をいただきましたが、市長、この旧大隅町と温海町との姉妹盟約、調印締結していますよ、今、どういう状況であると思われますか。

○市長（五位塚剛）

先ほどもお答えいたしましたが、基本的には市はその後、引き継いでおりませんので、合併によって、その状態のままになっております。その後、民間レベル、また学校単位で交流をしているということが、新聞等でも報道はされておりまして、その状況しかつかんでおりません。

○１８番（坂口幸夫議員）

合併によって姉妹盟約、今、私は小休止の状態だと思ってるんです。旧大隅町、旧温海町、それぞれ行政が責任を持って、私もそのとき、議員でしたけど、弥五郎の里で粛々と調印式が行われました。人間の人生でいえば、調印式というのは結婚に当たると思うんです、相手を選んで。当然、そこには、調印式も行いました、もし合併によって、それが無くなったというんであれば、行政間同士で、正式に解散式でもしなければならないと思っております。

私は、合併はなったけど、この盟約はまだ生きてると思いますけどどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市も３つの合併、また鶴岡市も温海町を含めて合併しておりますので、しかし、各町との契約が成立しておりますので、基本的には引き継いでいるというふうに認識しております。

○１８番（坂口幸夫議員）

私も当然、引き継いでいってると思います。そういうことを前提にして、また、今から質問していきたいと思っております。

この３番目の、③です。旧大隅町、温海町との交流は現在、今、市長のほうから説明があったように小学校、そしてまた民間、いろいろやっております。その中で私が一番残念なことがあったんです。学校間同士、それでまたあつみ会の役員の皆さん方が、一生懸命、温海町と交流を図りながら、去年、市長、福栄小学校が修学旅行に来たのを御存じですか。

○市長（五位塚剛）

私は聞いておりません。

○１８番（坂口幸夫議員）

福栄小学校が山形からわざわざ２泊３日で来て、11月か12月ごろだと思います。鹿児島市で１泊して、２泊目はどこに泊まったと思いますか。

○市長（五位塚剛）

私は知りませんのでお答えください。

○１８番（坂口幸夫議員）

メセナ温泉に泊まられたんです。だから、メセナ温泉に泊まられて、２日目は曽於市内を見学・観光されたんです。だから、私は本当に民間、学校間が一生懸命やって、子供がこんな遠くまで修学旅行に来るということは事前の調査研究が必要です。来年行きましょうじゃできんです。いろいろなことが、準備が必要です。そういうことの中で、曽於市に１泊してくれた、相当な難儀があったと思います。その

中で、なぜ、あっちから来た福栄小の子供を、先生方もこの庁舎に来て、来たということを実感する、そういう体験もさせてほしかったです。

姉妹都市合併で、今、埋もれてるけど、実際は行政間同士で、やっぱりやって、本当にその子供たちに、この庁舎に来て、市長室に来て、ようこそ来てくださいました。これからもがんばっていきましょうというのを、私は一番残念でたまりませんけど、市長、どうでしょうか、考えは。

○市長（五位塚剛）

今、坂口議員が言われたように、もし私に、そういう連絡があれば、歓迎をしたいというふうに思っております。ちょっと残念ながらそういうことができなかったってことは反省をしております。

○１８番（坂口幸夫議員）

山形の子供たちも山形の先生方もこんなもんかなっち、せっかく２年、３年かけて修学旅行の計画を立てて、そして市長とも面会をできなかった。本当に、いい思い出もたくさんできたかもしれませんけど、こんなもんかなという実感もあったと思っております。

ぜひ、今後もいろんな付き合いがあるかもしれませんけど、市長の耳に届いたら、そういうことをやっていただきたいと思います。

そういう中で、学校、民間、一生懸命やっております。今後もまたいろいろとやっていかれると思います。そういう中で市長、④大隅町あつみ会の存在を知っておられるかということだったんですけど、若干、質問と答弁の中身がちょっとずれて、２階と３階で話をするような感じがしたもんですから、大隅温海会のこと御存じかそれだけ聞いて答弁してください。

○市長（五位塚剛）

18年に文教委員会で同じメンバーに、もと、桂町長も同じ委員会でした。ちょうどそのときに、向こうに研修に行ったときに、その話も話題に出まして、そういう組織の中で生まれたというのも聞いておりまして、具体的に大隅のあつみ会が細かい活動について今、知りませんでしたけど、そのことが原点にずっとつないでたということは聞いております。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、市長は言われたとおり、この交流の原点は大隅あつみ会にあるんです。だから、この方々がいままでやって、20年間近い歴史の中で、今、その交流がまだ続いてるんです。そういうことを、頭の中に入れていただきたいと思います。

そういう中で、⑤の中で、新たな交流をスタートする考えも必要と思うがという中で、今後、前向きに検討いたしますという言葉いただいたんですけど、私が一番

ここで市長に尋ねたいことは今、行政間の盟約、姉妹都市がストップしている、小休止している、であるんだったら、もう少し、この曽於市の中でも、このことを注視していただいて、今からこの20年間の発足記念事業とか、あと、この戊辰の役後の150年かな、そういういろんな計画が目白押しなんです。

もし、こういう友好をもうちょっと継続していく、そういう歴史を大事にしていこうと思ったら、今、あつみ会、民間は宙ぶらりんなんです。民間でやれる力というのは限界がございます。ぜひ、来年、再来年かわかりませんけど、もう近いうちにそういう記念事業がございます。

１回、市長が同じテーブルで、ぜひ今後の姉妹盟約についての考え、なかなか、鶴岡と一朝一夕に結べるかっちゅうのはちょっと規模も違います。鶴岡は人口が14万ぐらいで、面積は曽於市の４倍です。４倍ちゅうことは、鶴岡市は全国で７番目の都市の面積を有してます。だからなかなか一朝一夕で、そういう姉妹都市は、なかなか難しい。その中で小さな交流、曽於市と温海町、大隅町と温海町、そういう交流の中で行政が何ができるか、何を支援を欲しいかというのを、１回、テーブルに着いてほしいんです。

全く、平成の合併により、もぐってしまいました、姉妹盟約は。そこを、もう１回、同じてテーブルに着いて、市長、ぜひ、どういう感じで今後持っていくか、もう解消するか、それともあつみ会はこういうことをやっていただきたいというものを、ぜひ、やっていただきたいと思いますがどうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

姉妹盟約ですね、こういうことについて、どこの課が中心的に、取り組んでいくのかというのが、まだはっきりしておりません。ですから今、言われたことは非常に大事なことですので、特に、大隅町がこの間の歴史の流れがありますので、大隅のほうですべきなのか、市全体の中での企画がすべきなのか、教育委員会がすべきなのか、そのあたりを含めて十分検討して、ぜひ前向きに、テーブルに着けるような話をしていきたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

いちばん身近なお願いというものは、来年20周年記念、150周年、戊辰の役後の、そういうのがありますので、姉妹盟約のことはまだ先でもいいと思うんです。とりあえずは、行政が支援できることがあれば、こういうことがありますというのを、テーブルの中で、市長を交えてやっていただきたいということです。来年の当初予算にも係ると思います。ぜひ、そういう話し合いを持って、できる限りの支援というものを、私はやっていただきたいと思います。

これに関して、最後の答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

私たち、曽於市が日本の全国の中のどこかの自治体と交流を持つというのは、先ほど言われましたように、いろんな波及効果がありますので、大事なことですので、検討させていただきたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、ぜひ、20年の歴史を簡単に切ることなく、続けていくような、文化の香りただよう曽於市にしていただきたいと思っております。

ぜひ、これは早速お願いしたいと思っております。

ごみステーションの現状にということで、794基もごみステーションがあって、この分別等には大変な指導と労力、いろんな問題があると思いました。

そういう中で、②です。

分別ルールに基づき、うまくいっているか、なかなか難しいと思いますけど、市民のほうから分別に対してのいろんな意見等が市のほうに来てるのかお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

実際、特に自治会に加入されていない方々が、行政に対する不満の声というのは私自身も聞いております。

大崎町、志布志なんかは分別がかなり厳しい状況でされておりますけど、曽於市は基本的なところだけ守ってもらえば、わりかし、いろんな形で、住民が割に生活しやすくなってますけど。

それほど、苦情が来てるかわかりませんけど、市民課長から答弁させたいと思います。

○市民課長（久留　守）

お答えいたします。市民からの苦情でございますけども、やはり、分別の悪いごみとかそれから名前の記載のないごみ、こういったものがうちの自治会のごみステーションの中に置いてあると。名前がないので当然引き取り手もないと。それはもう、自治会のほうで管理運営をされてる関係上、自治会の関係者の方々がみずから分別を行ったり、あるいは、クリーンセンターのほうに持って行かれたりされていますけども、長期間、置き去りになったごみについては塵芥車で、腐敗・悪臭もありますので、塵芥車が回収したり、行ってる現状であります。

以上です。

○１８番（坂口幸夫議員）

今、未加入者のことも出ましたけど、未加入者のごみステーションの利用について、実際は使えない、でもルールを守れば使えるということなんだけど、自治会外

のごみの、皆さん方の搬入で、トラブるようなことは無かったか、そういう苦情の電話はなかったのですか。

○市民課長（久留　守）

お答えいたします。

未加入者につきましては、やはり自分たちが住んでいる自治会のごみステーションを利用できないでしょうかと。自治会長さんに聞けば、その、自分の自治会のステーションを未加入者は利用できないといったような自治会であれば、それはもう自治会に入ってもらわなくては困りますと言われて、仕方なくクリーンセンターのほうにごみを搬入していると。それはやはりおかしいんじゃないかと。税金も払っているので、自治会のステーションを利用させてほしいと。そういった意見はあるところです。

○１８番（坂口幸夫議員）

やはり、自治会外の人たちの取扱いっていうのが、非常に難しいのではないかと思っております。

私がなぜ、こういう質問を、市長、しようかと思ったのは、私に２週間ぐらい前、電話があったんです、市民から。このごみのステーションのことで。30分間、私に電話で語ってくださいました。

分別に一所懸命努力しているけど、それは息子さんから電話があったんです、高齢者だったんです。高齢者の方が一生懸命、自分なりに努力して分別を行いました、やりました、正直に名前まで書いておきました。

しかし、この近くの、私は知っておると、自治会に入ってない人が名前も書かないでごみステーションに入れました。その人は何も叱られることなく、こちらの高齢者の方は一生懸命やったのに、犯人捜しみたいな感じで、名前を書いちょるもんだから、もう少し、ぴしゃっと分別をせいちゅうような、ものすごい口調で叱られた。正直者はこう叱られて、名前を書いてないのはそのときは置いているけど、最終的にはどうなったと思いますか。

○市長（五位塚剛）

先ほど、１回目の答弁をいたしましたが、名前の書いてないのは基本的にはその場に置いていっているわけです。最終的にまた自治会の人が、分別してするか、それでなかったときはそのまま放置して、最終的には市が回収するということで、いろいろありますけど、そういうケースになる場合が多いと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

全く今、市長の答弁のとおりなんです。

高齢者が一生懸命努力して分別してやって、名前を書いていて、今度は戻ってき

て、厳しい指導をいただくち、まるで犯人捜しだち。高齢者は高齢者で一生懸命やってる。しかし、横着者はごみを捨てて、名前も書かないでやって、２カ月、３カ月はそのままだけど、最終的にはごみ収集車が持って行ってくれる。これはやはり、行政としてどげんかして説明をしていっていかないかんかなっちゅことで、私が30分間延々と叱られました。だから、絶対この現状というものを、市長にも、行政にも語ってくれということでした。

ですから、あとの、この最後のほうにも出てきますけど、高齢者の分別が今から難しくなってくると。高齢者の方も一生懸命やってるんだけど、細かいことはわかりません。ぜひ、自治会に入ってない人たちのことも啓蒙しながら入っていただく。入れないんだったらちゃんとルールを守るような、やはり、行政としての啓蒙・指導が必要だと思いますけど、どうでしょうか。

○市長（五位塚剛）

曽於市内に転入されたときは、まず、自治会に入っていただくことをお願いいたします。また、ごみの搬入の仕方についても、一人一人、説明をいたしております。基本はやっぱり、自治会に入っていただいて分別をして、当たり前の日にちゃんと出してもらうというスタイルをつくることが大事だと思います。

そのためにまず、未加入者を少なくするというのが大事だと思っておりますが、基本的には、市民課のほうで、また、施設についても業者に委託をしておりますので、今後、そういうことも含めて、指導を強めて、１人でも分別して収めてもらうような形をとりたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、やはり、いまから心配するのは高齢者の皆さん方の分別だと思います。

だから、分別は一生懸命やるけど、やはり自治会の皆さん方が一生懸命努力するのはわかるんです。だから行政のほうからも、犯人捜しじゃないんだよちいうような形の、うまい自治体内の指導というものを、私はやっぱり期待したいと思います。

そうでないと、90前の人たちが、あの難しい分別なんか、なかなか難しいと思います。ぜひそういう声があるというのを頭の中に入れて、また、そういう場があったときには指導していただきたいと思います。

もう1回、答弁をお願いします。

○市長（五位塚剛）

担当課で十分検討して、また、クリーンセンター等も含めて、お年寄りの方々も安心して出せるように指導を強めたいというふうに思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

３番目に入らさせていただきます。

市道笠木・かんじん松線の改良ということで、市長が就任されて４回目です。皆さん方がまた、すっとかい、またすっとかいと言われながらしなければならないんです。この気持をわかってください。

私は、今日は、このことはもう多分、このことは最後だと思って、心に思ってきたことがあります。四文字熟語でなんだと思いますか。私の気持ち、思いです。これが最後だと思ってです。我田引水じゃないです。

○市長（五位塚剛）

なかなか、ぱっと四文字が浮かびませんけど、最後のお願いぐらいしかわかりません。

何でしょうか。

○１８番（坂口幸夫議員）

市長、ちゃんと聞いてください。大願成就、仏教用語でいえば、だいがんじょうじゅですけど。大きな、大きな望みが叶えられると思ってきました。そしたら、やっぱり、継続は力なりです。満額に近い答弁です。これは、私もびっくりしました。もうこれ以上の質問はできませんので、細微にわたりじゃなくて確認だけさせていただきます。

まず、この①のほうです。

開催していただくということですけど、時期的にやはり、私は工事の入札が始まる前、そしてまた、来年度予算の査定の前とか、そういう段階のときにやってほしいですけど、いかがでしょうか。

○市長（五位塚剛）

坂口議員が、４回もここに、こういうかんじん松線を質問するというのは並々ならぬ何かがあるんだろうというふうに思います。

ぜひ、担当課も説明会を開くということですので、早い時期に検討して開催できるように努力したいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

ぜひ、いい時期を見計らって、開催をしていただきたいと思います。

②です。これも何回もお願いしたけど、なかなか答弁の中では漏れていました。今、ようやく、こういう川床間の空白だった場所を、この市単独の起債でやっていただくということです。本当に、これを見て、聞いて、多分、地域住民の皆さん方が大変感謝してると思います。

そういう中で、私が申し上げたいことは、この今、やっている、市吉までのあの整備区間です。あれが３年、４年、経つかもしれませんけど、その間にこの事業への取り組みをやっていただきたいということです。

資本整備計画でやってる工事が終わった段階で、即、川床のほうの市単独の起債事業で、うまく時を大事にしながら、市長、やっていただきたいということです。

ぜひ、そういうことで、私は市長の決意の言葉をいただきたいと思います。

○市長（五位塚剛）

まだまだ、しなければならない市道の整備というのは、たくさんあります。そのあたりについては、本当に国が、もっとこういう市吉の道路なんかにすぐに使えるような事業というのを、有利な事業があれば、本当に市としてもありがたいわけですけど、なかなか、現実的には厳しいところでございます。

市単独となれば起債事業で、ほかの分野にも影響、ありますけど、しかし、基本的には住民の生活を守ることは大事なことですので、担当課で十分詰めて、早目にできるようには努力をさせたいと思います。

○１８番（坂口幸夫議員）

非常に、この沿線沿いの自治会は高齢化になっております。そしてまた樹木も生い茂っております。そしてまた、本当に道路も悪いです。ぜひ、そういうことを、道路が改良になれば、またその自治会も明るくなります。だから、何といっても、高齢化の人たちが望んでいるのは道路改良です。

今日は前向きな答弁をいただきました。市長、15日は来られるでしょう、敬老会に。堂々と来てください。

それでは、以上で、私の質問を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１０時４２分

再開　午前１０時５２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第２　議案第49号　曽於市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、議案第49号、曽於市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっています議案第49号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案第49号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第49号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第49号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第３　議案第54号　柳迫小学校屋内運動場改築本体工事請負契約の締結について

○議長（谷口義則）

次に、日程第３、議案第54号、柳迫小学校屋内運動場改築本体工事請負契約の締結についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次、発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

通告を出しておりましたけども、２回目以降の質問も１に加えて、まとめて質問をいたします。

まず第１点は、今回のこの議案に対しての予算並びに設計価格、あと予定価格について説明してください。

第２点目。今回のこの議案については、特に今後、子供たちやあるいは先生方が末永く利用するという意味において、子供たちあるいは学校現場を初めとして、場合によっては父母からも、前もっていろいろ意見を聞いた上で、要望点なんかを、そして設計等にも生かしたと思うんですが、そうした点については、どのような点で特に今回は留意したんでございましょうか。これが２点目。

あわせて、入札についても、当然、注意といいますか、留意しながら入札を行ったと思うんですが、留意した点があったら報告してください。

さらに、入札の経過や結果についても今、質問した何点かとダブりますけれども、重ならないよう説明をしてください。

次に、この参加業者を見ますと、市内の業者、あるいは市外の業者もありますけど、確認かたがた、市内の業者と市外の業者、どこに本店なり支店があるのか報告してください。

さらに、私の記憶では、こうした建物の議会の議決を要する入札について、市内の業者では、渡辺組以外で、これまで１回以上、仕事を受注したのは川畑建設だけじゃないかと思うんです。そのほかに市内の業者で、つまり、建築はできるんだけれども、だから入札に参加しているんです、入札に、しかし、合併後、１回も落札したところがないんじゃないかとも思っておりますが、もし、川畑建設以外でも１回以上落札していた業者があったら報告してください。

最後に、本日この議会提案が議決された後について、一応、建設課としては、この落札した渡辺組にはどういった手段方法で連絡をされるのか。あるいは連絡はしなくてもいいような慣例になっているのか。そのことについて答弁してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

通告外もありますので、基本的には、事前に打ち合わせしてありますので、関係の課から随時答弁をさせたいと思います。

○建設課長（高岡亮蔵）

建設課のほうでは、設計や入札等で特に留意した点ということを中心に御答弁申し上げたいと思います。

設計に当たりましては、学校のほうで、柳迫小学校体育館全面改修に伴う希望アンケートということで、その集約がされたものがございます。その中では会議室の設置であるとか、体育用具倉庫、あと、椅子テーブルの収納、いろんなものが多々まとめられております。

それらも、もとにしながら設計のほうは行ったところでございます。それで、特に留意した点でございますけれども、まず４点ほどございますが、まず１点目が既

存の管理教室等との採光・通風を考慮し、長辺側を南北に配置しております。また屋根形状を切妻とすることで、東西側に妻側を配置しまして管理教室等に日差しが入りやすいように考慮いたしておるということが１点でございます。

それから、２点目が地区研修センターとの連携を考慮し、舞台を研修センター側に配置することで、研修センターを控え室として利用できるようにしております。

３点目でございます。避難所として位置づけられておりますので、大地震後でも大きな補修をすることなく、建築物を使用できるよう構造強度を高めております。そして人命の安全確保と機能の保全を図っているということでございます。

４つ目が売電のみではなく、停電時に太陽光発電が使えるようにということで、従来は停電時、太陽光発電は使えませんでしたが、今回は昼間ですけれども、停電時には太陽光発電が使えるようにということで、従来より変えたところでございます。

主には、その４項目が上げられているところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

予算等の御質問でございます。わかってる範囲でお答えしたいと思います。

全体の予算でございますが、当初予算で柳迫小学校に関しては２億6,146万円を、これは予算額でございます。

それで、設計額、予定価格につきましては、現年度につきましては公表は控えさせていただきたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

決算等では出しますけども、年度内ということでちょっと控えさせていただきたいと思います。

あと、市内の業者さんにつきましては、市内・市外ですね、一般競争入札ということで、市の標点を定めまして、曽於地区内のＡクラスの業者さんを対象にしておりますけれども、過去、ほかにあるかということではＪＶだったかもしれませんけど、道の駅の関係で榎田建設さん等がとられたことがあるんじゃないかというふうに記憶しております。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、私のほうからは入札の関係について答弁をさせていただきたいと思います。

この案件につきましては、契約の内容に適合した履行を確保するために最低制限

価格を設定いたしまして、予定価格は事後公表といたしております。それで、電子入札による条件つき一般競争入札として執行したところでございます。

競争参加の条件といたしましては、本工事の内容に適合した技術力を持っておりまして、かつ曽於市内に本店・支店を有する者とそれから志布志市、または、大崎町に本店を有する者を対象としましてお願いしたところでございます。

これにつきましては、競争性を確保する上で参加業者を増やしたというところもございます。

それから、入札発注の手続きにつきましては、条件つき一般競争入札審査委員会におきまして、入札の執行方法、それから入札参加資格者の条件等を決定いたしまして、市のホームページで、それから掲示板等で入札公告をいたしました。

入札公告に対しまして７社からの入札参加がございまして、開札した結果、本議案に提案してございますとおり、株式会社渡辺組大隅本店が落札したということでございます。なお、落札率につきましては、96.66％でございました。その結果を持ちまして、平成26年８月22日に落札者でございます渡辺組さんと仮契約を締結したところでございます。

それから、次に質問がございました参加者の市内本店はどこかということでございますけれども、お配りしてございます参考資料の３枚目のほうに入札参加業者の一覧がございますけれども、一番目の有馬工務店、ここでは大崎町にございます。それから内山組、これは志布志市にございます。それから、鎌田建設曽於支店、これにつきましては本店は霧島市でございます。

それから、４番目、川畑建設は曽於市、それから川原田工務店も曽於市内、久徳建設につきましては大崎町、それから、渡辺組本店につきましては本社は鹿児島市でございます。

それから、一番最初ございました予定価格につきましては、このお配りしました予定価格表の上の一番上のほうに予定価格ということで書いてございますけども、この表示は消費税を含んで、１億8,154万8,000円ということでございます。消費税を抜きますと、１億6,810万円となるところでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

合併後の建設工事で川畑建設、渡辺組以外の受注があったかということの質問でございましたけど、今、建設課長のほうに、私、資料をここに持って来ておりませんけども、今、建設課長のほうに答弁がありました等じゃなかろうかと思いますけど、また後もって、また調べまして報告をさせていただきたいと思います。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

もう１つは、落札後の連絡はどういった連絡体制になってますか。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

本日の議決をもちまして、渡辺さんと本契約をするという段取りになっておるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

連絡はいたします。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

当然、本日の結果にもちましては、まず電話で連絡をいたしまして、今日の議決の結果をいたしまして、それで契約の、一切の処理につきましてお越しいただきまして、契約締結をする予定でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

入札については、私も長年、旧町時代から１つは入札の競争性といいますか、その一環として、例えばこの設計予定価格、制限価格を含めて、もう何十回となく、ときどきにおいて、ある面では厳しく質問いたして、そして整合性が持たれた形じゃないんですけども、場合によっては予定価格、もちろんこの制限価格はそうでありますけども、議会答弁された経過が、私の記憶では何回となくあります。

この点について、はっきり言いまして、予定価格は微妙な問題を含んでいることは百も承知であります。制限価格ははっきりいってそれほどでもございません。これ以上、細かい質問、きょう２回、３回厳しくいたしませんけど、私は競争性、特に透明性を市民の立場から見て、やはり行うという確固とした五位塚市政の柱を期待するものでございます。

率直に言いまして、決算で明らかになりますけれども、この設計価格に対する落札額が、細かい事業はともかくとして、地元企業を大事にするという点において、しかし、やはり議会議決を要するような大きな金額については、落札率が設計の九十数%、あるいはそれ以上というのはやはり今後、改革が必要じゃないかと。

全国的には、三重県の松坂市に代表されるように、80%台になってるところもありますので、それは必要じゃないかと思います。そうした過程の中で、この議会に対しての、つまり市民に対しての公表をどこまで年度内に行うかは研究してください。

今日は最低価格だけ答弁してください。最低価格は、これはほとんど影響はないからでございます。これ1回目の質問であります。

２点目、関連いたしまして、共産党議員団は、あるいは五位塚市長も、地元業者の育成を行う、これは当然のことでございます。昨日ですか、一般質問でもありましたけども、志布志の例も上げながら、そういった形で可能な限り、地元業者を優先する形で、また育成する形で行うっていうのは当然至極でありまして、その立場で当然、努力すべきでありますが、その中で１つは業者との中で、やはり、なるたけ多くの方々に仕事をしていただくというのは行政として可能な限り、やはり工夫はすべきじゃないかと思っております。

１つの業者だけに偏らないっていうか、なかなか業者の方々、言えないと思うんです。ですから可能な限り、その配分はして、そして公平に行っていく。そのあたりの工夫はしていただきたいと思うんですけども、その点で先ほど、落札後、どれだけの業者が、入札参加するってことは仕事もらったらやる能力はあるわけですから。しかし、９年間に1回も仕事をもらえない。それはもう入札はしようがないで、議会も当局も済ましていいのかどうか、そのあたりについては、いろいろデリケートな問題でありますけども工夫をすべきでございます。そのあたり、工夫がされていたら、工夫される過程にあるのかどうか、お聞かせ願いたいと思っております。

さらに、業者との、これは議会も含めたいわば健全な関係でございます。先ほどの質問で、落札、この議会が議決したらそれを受けて、当局のほうとしては連絡はしないという、課長、答弁であったですね。

（何ごとか言う者あり）

○１９番（徳峰一成議員）

連絡、電話するんですね。電話をしてから、基本的には傍聴しない限り、あるいはインターネットで聞いてない限りにおいてはわかるんです。しかし、既に、率直に言って、はっきり言って、この渡辺組が文書でもって安全祈願祭の案内も前もってつくっているって。これは昨日、配布した、昨日じゃなくてもきょう配布したとしても、これはおかしいんです。

一応、それを知ってから、議会の議決をうってから、やはり、つくること自体はその業者の自由な裁量でありますけど、少なくとも当局、あるいは議会には、その後に、時間的な流れの中ではやはり案内を差し上げるべきではないかと思うんです。それが先行している。これは、どう考えても、私は許せないといいますか、これは議会もちいうだけではなくて、よく市長考えてみてください、当局もやはり許せない立場なんです。甘く見られてる。

こういったのは即刻改善せないかんです。これは、ほかにもし、業者がこれまで

長年あったら、建設課長、議会から指摘されなくっても、そうした議会とあるいは当局と業者の関連っていうのは、こういった点ははっきりさせるっちゅうか、市民から見たら、これは党派、立場を超えて、憤慨されますよ。

こういった点は、情けないんですけども、議会で言うこと自体が。やはり毅然とした立場で立っていただく。一方で業者保護っていうのは、議会も大事にするちゅうか、これはもう別問題だから。

その点では代表して、市長、率先して、その点はやはり健全な関係を持っていただきたい、市民から見てですね。これが私の質問であります。

以上です。

○市長（五位塚剛）

柳迫小学校の入札が終わりまして、この後、まだ電気のほうが実際、不落でありましたので、今後、入札がまたありますけど、最終的には早く、議会の議決をいただいて起工式をして、早く完成をしなきゃならないということで、これは基本でございます。

私が聞いたところ、昨日、文厚の委員の方々に安全祈願祭の文書がお配りされたということでお聞きいたしました。

これは、基本的には、当然ながら議会の議決を得た後に、お配り、案内するのは当たり前でございます。そのことについて事務的な手続き上、ミスだというふうに思っております。今後、そういうことがないように、強く指導はしていきたいというふうに思います。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうで、指名選考委員会、工事関係の委員長、あと入札検討委員会の会長もしておりますので、２点ほどお答えをいたします。

２項目めの地元業者の育成とかそういうところでありますが、工夫をしているかということでありますので、一応、600万円以上が条件つきということでやっておりまして、それ以下については地域性を、とにかく災害とかそういった関係については地域性を勘案して指名に入れているところでございます。

あと、130万円以下については、随契もできますので、そちらのほうで小さな業者、新たに指名参加を得た業者とかもありますので、公共享受の実績とかありませんから、そこらあたりを利用して、なるべく各課には入れるように、見積もりの段階で、実績を積めるように配慮を、通知をしているところであります。

あと、最低制限価格につきましては、これは予定価格の事後公表のみの予定価格の70％ということで財務規則にうたっておりますので、そちらで実施をしております。いろいろまた、入札のあり方とかありますので、今、検討委員会を開いて検討

中でございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

入札の改革ってのは私は単純化して、乱暴な形でしなさいということは、毛頭考えてないんです。今、業者の方々も非常に大変っていうことは百も承知であります。私も何名かおつきあいさせていただいたことあるから。

しかし、やはり市民から見て改革すべき点は改革するっていうか、その十分研究しながら、全国市町村、いっぱい進んでいるところがありますので、その点はやっていただきたいと思っております。

もう、答弁よろしいです。

前後しますけど、やはり、建物の場合は、道路関係と違って、議会に提案される議案ってのは数少ないと思うんです。ですから、地元優先でやっていくというのはもちろん第一義的でありますけど、第２点目は地元業者が落札しても、この分離発注を含めて、本体工事の、あるいは共同体を、ベンチャーを含めて、工夫ができる点は最大限工夫するっちゅうか、仕事をお互い少しずつでも分けた形で仕事をしていただくという、そうした工夫努力が必要だと思うんです。

これは市当局がしなければ、やれるところはないわけでありますので、その点で、今回を含めてどこまでできるのか、いろいろ工夫・研究されてると思うんですけども、どういった、いわば、金額だったらできるのか、今回は難しかったのか、一応、答弁してください。

それから、業者との健全性の問題でありますけど、先ほど市長は事務上のミスって言われましたけど、これはミスじゃないんです。はっきり言って、どっちみち落札してくれるだろうということを議会も認めてくれるだろうということで、前提として文書をつくっているって。

文書をつくること自体は、業者の問題だから関知できないんですが、少なくとも落札した後に、当局なり、議会には持ってくるべきなんです。だからこれはミスじゃないんです。ミスって受け止め方は残念です、私は、市長として。もっと重く受け止めるべきです。

これは建設課長、ほかの業者の方々もなんです。こういった細かいことであります。しかし、大事な問題が、市民から見て、やはり、しっかりした対応をとってるというふうに受け止めるって。

大きな目で見てこれは業者にとってもプラスだと思うんです。そういった点で、業者も市民から見ていただくことに、大きな点で、長い目で見たらなると思いますので。ですから、そういった点は大事に、お互い、これは議会を含めて、していた

だきたいと思っています。

くどいようでありますけども、地元業者育成、あるいはさまざまな方々に仕事を与えていただくという努力は一貫して続けなければいけませんけど、そのこととは別問題でありますので。物問題でありますので。その点で、考える点があったら、市長のほうでも答弁をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

市が発注する仕事においては、私も色んな業者を育てるっていうのは基本だと思っておりますので、能力がどれだけあるか、要するに技術能力がどれだけあるかということは非常に大事だと思います。

ただ、今回の場合は、体育館建設で、鉄骨構造になります。鉄骨構造となったら、一般的な建築をされる木造住宅をする専門の業者ではなかなかこれは技術的には難しいです。ですから、鉄骨構造を経験したことがある、実績のある方々を選定をしたんだろうと思います。

その中で、今回のような選定がされて、最終的には渡辺組さんの大隅本店が落札しておりますけど、木造づくりのいろんな問題でも、ベンチャーでできるものはそういう形を組んでいただきたいということも要望しておりますので、今後はいろんな入札のあり方を今、検討をされておりますので、前向きに育成を、地元業者の育成を含めて、改善していきたいというふうに思います。

また、案内の文書については基本的にはこの議決が終わった後、落札じゃなくて議決が終わった後に、案内を出すのは基本でありますので、今後、そういうことのないように強く指導をしていきたいと思います。

○財政課長（吉川俊一）

先ほどの質問で答弁が漏れておりましたけれども、合併後の大型建築事業での受注業者のことでございますけれども、平成19年度からの実績でございますけども、ほとんどが学校等の建築等でございますけれども、川畑建設、それから渡辺組以外の業者が受注したのは、平成23年度に財部中学校の教室の建築工事ということで、これは渡辺組と鎌田建設の共同体という形で受注しておるところでございます。

○議長（谷口義則）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

通告に乗っ取って質問させていただきます。

通告の１番目。今回のこの工事の積算に当たり、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等は国、県が設定している諸経費の基準どおりかお示しください。

２つ目に、６月議会での市長の答弁でありましたが、今回のこの物件に対して、歩切りのない予定価格に設定してあるかを、金額は出せないということであれば、予定価格に設定してあるかないかを教えてください。

それとあわせて、ちょっと通告漏れがあるんですが、今、特にこういう経済情勢の中、資材等が変動が激しい経済状況にあると思うんですが、国等でも実施しております資材の大きな変動があった場合、こういう場合の対応というのはどのような考えであるかをお示しください。

○建設課長（高岡亮蔵）

まず、柳迫小学校屋内運動場の積算でございます。積算につきましては、国の示す積算基準に基づき積算をいたしております。２番目の諸経費につきましても、やはり、国の基準どおりでございます。それから、予定価格、歩切りの件が２番目でございますけども、予定額については適切な設定に努めておりますけれども、現段階では若干の調整がなされているところでございます。

それから資材の変動の件ですけど、これは国・県等にも倣いまして、そういう制度がございますので、市としてもそれについては対応することになるかと思います。

○１番（岩水　豊議員）

これは担当課になるのか、財政課になるのかですけど、２番目に質問しました予定価格の設定に関しては歩切りが今回はあったということでよろしんでしょうか。

○財政課長（吉川俊一）

今回の予定額につきましては、おっしゃるとおり、歩切りがあったと解釈してよろしいかと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

先ほど、ちょっと、申し上げましたが、入札検討委員会で６月の５日、議員が質問される前からちょっと、この問題もありまして、進めておりました。

公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部改正ということで、適正な価格をしなさいということがありまして、受けておりまして、先般の議会でも委員から言われておりましたので、市長のほうも歩切りはしないということを明言をしております。

そういうことで、今のところ、27年度からは、全廃をいたします。今年については予算が動いているということ、あと、契約も進んでるというところも勘案をしまして、ここはちょっと来年度の当初からということで、今回、若干調整させていただいてということでございます。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、６月議会のときの答弁として、もし、そういうふうに来年とかいうこ

とであれば、検討されたんであれば、議会側もこうやって質問して、答弁を聞いてしないということであれば、その議会以降の発注分については、積算をして、発注する分については当然、歩切りはないという考えで、我々はいるわけです。今になって27年と、あれから何カ月経ってますか。それはやっぱりちゃんと議会に対しても説明する責任があるんじゃないですか。

これを聞いてる業者の皆さんは、ないんだという感覚でおられると思うんです。積算にして異差が出るという考えも出てくると思うんです。そしたら、行政側に対しても、不審を抱いたりすると思うんです。

ですから、明確に市長が答弁したんであれば、それに乗っ取ってやるのか、もしそれをやらないのであればやらないでいいんです。やらないと言っていただければ。市長は答弁したけど、そのとおりしないと言っていただければいんです。

そういうところをちゃんと明確に、今後の問題についても市長答弁がすぐ生きるのか、生きないのかということは、答弁した結果に基づいて、再度、そちらのほうで検討されると思います。した場合のその結果というのは、議会、市民に対しては、これを聞いている人たちは、そう信じてるわけですから。それはやっぱり、説明責任というのがあるんじゃないでしょうか。

副市長、もう１回お願いします。

○副市長（大休寺拓夫）

お答えいたします。

市長が６月議会で答弁をいたしました。それを受けて、そのときに時期については明確にはしておりませんでした。そういうことで、検討委員会のほうでもそれを関係課、検討委員のメンバーがおりますので、全部寄せて検討してまいりました。

あとは、各、ほかの市町村の状況とかも調査をし、先ほど言われました諸経費率の問題、予定価格の問題、事前公表の問題、そこも含めて検討してまいったところです。この前の８月の27日に、一応の結論じゃないですけど、検討委員会の意見で市長に具申をしたところです。

その時期についていかがいたしましょうかということで、結論としては予算等の枠組みとか、あと、事業量の確保とかある関係で、来年の27年の４月1日からやるということでお聞きしたものですから、書いていただいたもんですから、今日、こういうことになった次第でございます。

議会のほうにこういうことが、おそくなったということについては大変お詫びを申し上げたいと思います。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、３点ほど、通告をいたしておりました。

1つ目は、落札率についてですけども、これは先ほど答弁があったので、よろしいです。

あと、２番目に工期の予定です。終了が、工期が平成27年の３月2日となっておりますけども、大体、いつごろから予定しておるのか。先ほど市長が早目に工事にかかりたいということでありましたけども、いつごろを予定しているのか。

それから、図面等では体育館の概要はわかるんですけども、今ある既存の物置、倉庫等、これはどうなるのかお伺いします。

用務員さんたちが花を植えられて管理をしております。これの一輪車とか、それから堆肥とか、それからプランターですね、こういうのを入れる所が確保されるんだろうかという心配をされておりました。

ぜひ、答弁ください。

○建設課長（高岡亮蔵）

工期についてでございますが、平成26年９月の16日から平成27年３月2日までの168日間を予定いたしております。

それから倉庫の件でございます。既存の倉庫等につきましては、使い勝手が悪く、分散していることから、解体しまして、1カ所に集約した新しい倉庫、木造平屋建て72.6平米を建設することとしております。

既に、便所、及び農具庫、堆肥置き場、倉庫２棟の、計４棟80.3平米を解体しまして、現在はグラウンドのほうに仮設の倉庫を設置しまして使用されているところでございます。

○５番（宮迫　勝議員）

９月16日から、27年３月２日までが工期だと。この工事の期間中にやっぱり授業があります。子供たちの日常の授業、そして放課後の学童クラブ、そして近くには、高之峯保育園もあります。これらの保育園児、それから父母の送り迎えの安全性、これの確保をどう考えてるかをお伺いします。

○建設課長（高岡亮蔵）

授業のある期間を通して、ずっと工期が設定されます。これから、杭工事等も始まりますけれども、できるだけ音のしない、そういった機械等での施工を予定いたしております。

また、現場の安全管理もそうですが、児童、それから父兄、周辺への安全への配慮ということも十分配慮して工事のほうを進めたいと思います。

○５番（宮迫　勝議員）

今は、この研修センターですか、この横の入口から多分、子供たちの大半、半分はこちらから通学してると思うんです。特に、振興住宅がありますから。

ほかの子たちは、10号線の本門のほうから入ると思うんです。こちらのほうの安全の確保、これは本当に大丈夫なのか。それとも、もう、こちらは締め切って本門のほうにあわすのか。これの確認です。

それと、さっき聞き忘れました。この倉庫は別棟で建てるのか、それとも、この体育館の中の一部に組み込むのか、この確認を求めます。

○建設課長（高岡亮蔵）

その研修センター側の出入り口を閉めるのかどうか、私も確認してないんですが、研修センターの裏のほうからも、工事車両は入れますので、工事車両はそちらを主に使うんだと思っております。

それから、倉庫につきましては、体育館の横に、別棟で新しくつくる予定でございます。

○議長（谷口義則）

以上で通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

○１０番（土屋健一議員）

まず、通告外であることをお詫びを申し上げたいと思っています。

本議案は、この完成をするためにどうしても議決はしなけりゃいかんだろうなと、そういうふうに思っているわけで、各議員からもいろいろ質問が出されたわけでございますが、議決としてはぜひすべきだろうなと、そのように思ってるんですが。

やりとりを聞いている中で、ゆゆしき問題として、私自身は受け止めなければならない感触を得たのでございますので、お尋ねをしたいと思います。

まず、案内文書が云々という話がありました。これは私は知りません。その案内文書の内容は何なのか、日付はいつなのか、発信者は誰なのか、宛名は誰なのか。それから配付依頼を受けたのは誰なのか。事務局へ持って来られたのは誰なのか。そこらあたりの一連の、何の案内文書だったのか、これを教えていただきたい。

これが1回目の質問であります。

○市長（五位塚剛）

今回の、柳迫小学校の入札が終わりまして、まだ、全ては終わっておりませんけど、この後、当然、今回の屋体の工事についての結果が出ましたので、議会の議決を得ることになっております。全ての入札が終わりましたら、早く本工事に入るということの起工式の準備がされているようでございます。そのことについて、担当課のほうで準備がされているようでありますけど、文書を私、直接、見ておりませんけど、担当課から経過を含めて報告をさせます。

○建設課長（高岡亮蔵）

ただいまございましたように、安全祈願祭への案内でございまして、議会につきましては議長を初め、文教建設委員会の皆様に案内を申し上げたところと聞いております。

その書類の準備のほうは業者がこれは主催してやりますので、業者のほうで用意いたしておりますが、それを建設課のほうで預かっておりまして、議会事務局のほうへ配付をお願いしたところでございますが、その中で配付の時期等につきまして、うまく伝わっておらずに……。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

はい。そういうこと……。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

になったようでございます。これにつきましては、本来、締結後に、もちろん、配付すべきでございまして、反省してるところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

２回目になりますが。

不思議なんです。一般的に言えば、議決が出るだろうと。安全祈願祭をやりたいと。その案内をすると。これはとても普通だと思うんですが。

これを実は、市当局が議会に対してお詫びをされるということ、これはおかしいんじゃないですか。市当局が、業者から出ている文書を、市当局がお詫びを議会にされると。ちょっと、これに対する弁明をどなたかしてくれませんか。

市当局が詫びるということ、議会に対して。これは、私としては、議会としてはゆゆしき問題だと、そのように思っています。答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

今、言われましたように、業者が案内をしていることに対して市がお詫びをするということはおかしいのではないかと、そのとおりでございます。

ただ、担当課でそれを預かったということ自体が間違いだと思っております。そういう意味でお詫びを申し上げたいところでございます。

○１０番（土屋健一議員）

これは、もう３回しかできませんが。

本来は、私ども議員じゃなくていいんです。議長に対して、それなりの申し入れがあるべきだろうと思ったんですが、議長室に誰か出向いて、市長、副市長、議長室に出向いて、それをされましたか、されませんでしたか。

そして、その後にもう１回だけ追加で立たしてください。お願いいたします。

○市長（五位塚剛）

当局として、議長のところに行って、そういう謝罪とかそういうのはしておりません。ただ、そういう文書が流れたというのを聞きましたので、それはすぐ回収しなさいということで指示をいたしました。

○１０番（土屋健一議員）

実は、このやりとりを発信者の方は知ってないと思います。この重大な事項を発信者は知らないと思います。詫びているのは、行政当局が議会に対してお詫びをされる、これが実は問題なんです。

しばらく休憩でもとって、電話でもして、詫びをとってください。

でなけりゃ、採決できませんよ。そういうのが背景にある以上は。議長されますか。私は、発信者が建設担当課にお願いをされた、そのこと自体も早かったと思うんです。しかし、この議論がなされていることを発信者は知らない。流れていくだろうと。詫びをやっぱりもらわないかんです。これも議長１人が議会の代表者として受けられればいいと思います。

ですから、休憩されて、電話でもして、詫びる意志があるのかないのか。もし詫びる意志がなけりゃ、これはゆゆしき問題です。この議決に関しては。

ちょっと、厳しい言い回しになりましたけども、議会として、私は、ものすごく、最終決定機関ですから、これが軽々、議決するわけにいかんと、そのように思っています。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで暫時休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４１分

再開　午前１１時４２分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで昼食の為休憩いたします。

午後はおおむね１時再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４２分

再開　午後　１時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議員の皆さんへ報告いたします。ただいまの休憩中に、市長並びに渡辺組の代表者の方が議長室に来られ、安全祈願祭の案内通知の件について深くお詫びを申し上げますと共に、今後、このようなことが無いよう気をつけますとのことでございましたので、報告いたします。

ほかに質疑はありませんか。

○１７番（迫　杉雄議員）

ただいま、議長が休憩時間のいきさつを報告されましたが、先ほどから出ましたように、こういう例は私の知る限り、過去ないというふうに考えます。

先ほどからの２名の議員からの質問に対して、まず１点目が建設課に持って行ったと。建設課長の答弁では、そのまま事務局に持って行ったと。一番、歯止めを効かせなければいけないのは、それは建設課だと思います。ということは、やっぱり執行当局だと思います。

けど、それを、ついうっかりという言葉に乗っても、事務局に運んで行って事務局職員が各議員のところのポストに入れたという流れに聞こえますが、この件を事務局長はよしと言ったのか、知らなかったのか、これだけははっきりさせてもらわなければ肝心な議決前のこの件に関しては、一番、この議会のルールを把握していなければいけない議会事務局はいかがなもんかというふうに思いますが、事務局長に議長、答弁をさせますか。

でなければ、この件に関して報告で終わらせるのは、今の報告の中で渡辺組の関係者が２名来てるというふうに報告されましたけど、渡辺組は８月22日に仮契約を結んでるわけです、正式な契約を結んでいる、仮契約といえども。

そこで業者側がうっかりということは、余り責めるべきではないし、また先ほどから出ておるように、この件を議会の我々がいろいろあったからといって、採決のときに否決するべきでもないもないということも、みんな重々、理解していると思います。

今後、このようなことがないように、議会側もいろいろ努力するわけでが、やっぱり、当局と今回に関して一言つけられた事務局も、今後、こういうことにならないように考えてもらわにゃいかんし、今、答弁を求めた事務局長の答弁に期待したいと思いますし、また、はっきり、今後こういうことがないように、市長、当局側もはっきり物を申してもらいたいと思いますが。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで暫時休憩いたします。

―――――――・――・―――――――

休憩　午後　１時０４分

再開　午後　１時２０分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっています議案第54号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案第54号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

先ほどいろいろ出されましたけども、これをお互いに教訓にしたいと思います。

私の質疑の中で、入札の競争性、透明性についての、特に設計価格あるいは予定価格等の問題についてもいろいろありましたけども、一方において設計価格と予定価格の同一性の問題等も複雑なというかデリケートな問題を非常にはらんでおりますので、このあたりは後になって大きな悔いがないよう十分研究されて、そして前に進んでいただきたいということを指摘して、賛成討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより、議案第54号を採決いたします。本案は、原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第５　議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第６　議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第50号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてから日程第６、議案第52号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の50号、51、52につきましては、私の所属する文厚委員会に付託になると思いますので、ただ一方で条例制定という非常に大事な条例案でありますので、基本的な点だけ一応質問をまとめていたします。

この３つの条例案についてのこの条例案の持つまず意義、そして特徴について報告してください。

そして、曽於市のそれぞれの実態から見たときにこの意義はどうであるのか、あるいは市民の立場から見て、受益者の立場から見てどうであるのか。前もって担当課長勉強されてると思いますので、報告してください。

一方、曽於市のあるいは市民の実態等から見て、今現在でこの心配されてた課題となっている点が幾つかあろうかと思います。その課題等についてもあわせて報告

してください。

１回目はそういった点であります。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

それでは、お答えをいたします。

まず、議案第50号についてでございます。

現状を見たときの意義、主な内容等、課題等でございますが、通常の保育所におきましては、定員20名以上というのでございまして、ゼロ歳から５歳児まで保育の必要性のある方が入所できる施設でございます。今回の条例の制定におきましては、原則ゼロ歳から２歳で保育の必要のある方をと、さらに主に小規模と、20人未満というものでございます。

今回の曽於市の現状を見て条例制定の意義についてでございますが、共働きなどで保育の必要性のある原則ゼロ歳から２歳を対象として、少人数での保育事業を実施することが可能となるために、現在保育所を設置・運営していただいている法人が、例えば別の地域で小規模保育を設立したり、あるいは新たな法人等が新規に小規模保育所等を設立することが可能となるものでございます。また、既存の認可保育所以外にも幼児学園等あるいは事業所内保育所、認可外の保育所が市内にもございます。これらの保育所が今回制定いたします条例に従って運営することも可能となりますので、それらの施設にとっても選択肢が広がるということで、最終的には子供の健全育成、保育の充実の観点から見ても意義は大きいのではないかなというふうに思っております。

主な内容上の特徴でございますけれども、小規模保育というふうに申し上げましたが、名前としては家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の主に４つに分かれますけれども、これらの４つの設備基準、運営基準について市の条例で定めるというものでありますので、施設設置の認可あるいは指導等について市が行うようになるものでございます。

条文の主なものにつきましては、それぞれの施設の定員、調理設備、職員の配置、既存の保育所との連携などを定めているところでございます。

今後の課題についてでございますけれども、現在、既存の保育所を運営している法人あるいは無認可保育所、先ほど申し上げましたけれども、あるわけでございますが、これらの施設等に対しまして、今回の条例が議決になったとしますならば、その後に十分説明をいたしまして、適切な判断をしていただきまして、最終的に市内の児童の健全育成、子育て支援につなげることが課題であるというふうに思っております。

続きまして、議案第51号でございます。

これも曽於市の現状を見ての意義についてでございますけれども、現在は、認可保育所、市内13の保育所がございますが、市外も当然通っている子供さんもいらっしゃいますが、それらの認可保育所のみがその運営費について市を通じてお支払いをしております。今回、この条例におきましては、認可保育所に加えまして、今後設立される予定もありますが、認定こども園、あるいは既存の幼稚園、あるいは先ほど、前の第50号で申し上げました４種類の小規模保育所が設立されたとして、それらの施設が希望すればその運営費について今の保育所と同じように市を通じて運営費を支払いするというものでございます。よって、今回の条例制定によりまして、幼稚園等が来年度以降、現在と同じように私学補助をいただきながら運営をしていくのか、あるいはこの議案第51号にのっとって、市から運営費をいただきながら運営を行うのか、そういう選択肢がまた広がることになりますので、先ほどと同じように意義は大きいのではないかというふうに思っております。

この条例の主な内容につきましては、施設の区分によりましてそれぞれの定員を定めるとともに、施設の責務として、利用申込者に対する説明、同意、あるいは小学校、地域などの連携、教育、保育の取り扱い方針、緊急時の対応、職員の勤務体制の確保、秘密保持などについて定めるものでございます。

今後の課題につきましては、先ほどの議案第50号と同じと考えております。

最後に、議案第52号、放課後児童健全育成、放課後児童クラブの関係でございますが、本市の現状を見ての条例制定の意義でございます。

現在の放課後児童クラブは、市内17カ所、本年度は運営いたしてもらっておりますけれども、これらのクラブは国のガイドラインに基づいて今実施をしているところでございますが、今回、放課後児童クラブの設備、運営について市が条例で定めることになりました。市の責任においてその設置の認可を行いまして、運営を指導することができるようになるところでございます。対象児童も、今まではおおむね10歳未満と、小学３年生未満、おおむねですけれども、ということにしておりましたが、正式に小学校６年生までに拡大されるところでございます。それで、家庭で見ることのできない保護者の子育て支援の充実を図る上でも、それから児童の安全確保を図る上でも、市が積極的に関与できる点で意義は大きいというふうに考えております。

条例の特徴でございますけれども、設備の基準、開所時間や開所日数、職員の配置などについておおむね国の基準により定めておりますが、附則におきまして、本市の現在の状況を考慮いたしまして、当分の間の措置として、設備の基準が、国では児童１人当たり必要面積が、１人当たり1.65m^{2}以上でなければならないというふうになっておりますが、附則におきまして、1.65m^{2}以上であることが望ましい

としているところでございます。さらに、１つの支援単位を構成する児童数につきまして、国のほうではおおむね40人以下というふうにしておりますけれども、本市におきましては、今の国のガイドラインが70人以下でありましてそれで運営しているところもありますので、当分の間70人以下とするというところにしているところでございます。

課題等につきましては、先ほどと同じでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

ただいま所長のほうから説明がありましたけども、説明にありましたように３つの議案とも共通しているのは、曽於市の福祉事務所の、福祉課の役割がますますこれまで以上に重要になってるという点でございます。

この数年間を見ましても、福祉課サイドのいわゆる県等を含めた認可等の市への委任が幾つか増えております。その点で質問でありますけれども、今回こうした新たな業務が加わったことを初めとして、今の職員体制で対応できるのか、これが質問の第１点。

第２点目は、いずれにいたしましても、職員の方々、もっと詳しく勉強されて、ある面では精通することに努力をされて、そしてやはり責任を持って、自信を持ってこうした保育園等に対しての指導が適切にできるようにしなければいけないと思うんです。そのあたりの教育を含めてのいわば業務の水準といいますか、力量を高めるという点についてはどうでしょうか。私は、それも一つの大きな課題じゃないかと思っております。

私のところにも聞こえてくるんですけれども、これは保育関係じゃないです。やっぱり、市に移管することは必要で大事なことでありますけども、お互い、市内同士だと言うべき点も遠慮するんじゃないかという点を心配されておられる方もおられます。そういった点、自信を持たなければなかなか指導もはっきりできないと思うんですけども、その点を含めて職員の体制あるいはそうした今後の勉強を含めた力量を高める、この点についてはどうなんでしょうか、これが第１点。

それから、第３点目は、議案の例えば50号、20名以下の保育園等が設置されたとして、曽於市の場合はそうした可能性があるのかどうか。大体、潜在的な、入園したいという子供たちは、乳児は何名ぐらいいると想定されているのか、これが第１点であります。

それから、51号について、もう一点。

今、課長が言われたように、幼稚園を含めて曽於市のほうに管理が委任っていうか移管されることになりそうでありますけども、幼稚園については基本的には幼稚

園はこれまで教育委員会の管轄でありましたけども、そのあたりの状態はどうであるのか。そのあたりを含めて、法律上の整備がなされていると思うんですけど、どうであるのかお聞かせ願いたいと考えております。

これは、52号の放課後の問題もそうです。児童生徒の問題は、基本的には教育委員会が対応しておりますけども、この放課後については一応福祉事務所のほうで対応するということですね、そのあたりの関連性はどうなっているのか。あるいは、この法律論だけでなくって、実態としても、教育委員会とのかかわりはどうなるのか。それなんかも、恐らく課題の一つとなるんじゃないかと考えておりますので、基本点だけ報告をしてください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

曽於市には、特に幼児学級という制度がありまして、教育委員会のほうでしてもらったり、また幼稚園、保育園、いろいろありますけど、このことが国の今度の法律改正で一本化になるということで、市としても今後どうすべきかということを今協議を進めてる最中でございます。

副市長のほうに、一応、今このことについても協議しておりますので、副市長から答弁させます。

○副市長（大休寺拓夫）

組織体制についてお答えをいたします。

今、所長のほうから申し上げましたけれども、幼稚園、保育園、保育所、あと幼児学園ということで、幸い、曽於市は３つの形態で児童の支援をしているわけですが、それぞれ教育委員会の社会教育課、総務課、あとは福祉事務所ということで３課にわたっておる関係で、同じ子供たちを支援していく場合にいろいろ差し障りがあるということで、今回の幼保連携一体ということでなった場合に非常にやりづらくなるもんですから、一応検討はしてるんですが、考え方としては福祉事務所のほうで一括できないかということで検討中でございます。

あと、指導等につきましては、それぞれまた社会福祉法人の監査等も始まっておりますので、職員の研修等を通じてスキルを上げていくということで期待に応えていきたいと思っております。

あとについては、課長のほうから答弁させます。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えを申し上げます。

今、幼稚園それから保育所、認定こども園というのを申し上げますが、幼稚園につきましては文科省管轄でございます。保育所に関しましては厚労省管轄でござい

ます。今回新たに進めようとしております認定こども園については、その間をとったという形ではございませんが内閣府管轄ということで、内閣府のほうでそれを進めていくというものでございますので、各市町村におきましてもそれぞれこれらの部署をまとめて市民にサービスを行っているというとこも増えてきているようなところでございます。

お尋ねの２番目のところであったと思いますが、20名以下小規模につきまして、本市として可能性があるのかというところでございますが、この条例を制定いたしますが、各事業所、保育所、幼稚園等につきましては、必ずこれに従わなければならないということではございません。それぞれの施設の判断で、今までどおりの、例えば幼児学園であれば無認可保育所でございますが、今までどおり運営をしてもいいし、この基準に、例えば面積とか職員の配置とかが合致するとそれにのっとってもいいということでございますので、今の段階でそれらの施設がどうかというのは判断できませんけれども、この条例が可決していただきますとその後に説明等を行いたいと思いますが、今の段階でも県におきましてはそれぞれ無認可保育所等に対しましても説明会を行っておりますので、ある程度の情報は各施設もあるかと思いますが、それらに対してまして再度、議決をいただくならば説明をいたしまして、その方針を決めていただくようにしていきたいと思います。

今の感触といたしましては、すぐ、平成27年４月１日からこれに変えるというところは、ちょっとどうかなというふうに思っております。いろいろと全国の状況等を見ながら判断されるのではないかというふうには考えております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

潜在的といいますと、先ほど申し上げましたとおり小規模保育につきましてはゼロ歳から２歳までが対象、原則です。ただ、これらの方に、お兄ちゃんが例えば４歳にいたとすると、その方も対象となります。ゼロ歳から２歳で19人以下、今の幼児学園につきましても、少ないとこは数名で多分運営されてると思いますが、そこにゼロ歳から２歳が何名いらっしゃるかということもございますので、そういうところを考えますと今のところは少し難しいかなと。あるいは、逆に多過ぎる幼児学園もありますので、ちょっと難しいかなとは今のところは思っております。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れでありますけども、最も大事な一つの、繰り返しますけども、職員の体制とこうした法律が、条例が変わることによってこれを使いこなせる、運用できる、指導が適切に行われるそうした職員を育てていくという、いわゆる職員の力量をア

ップしていただくという点での課題はないのかと、これは最も大事な一つだと思うんです。その点は、もう課長が一番よく知っておられるわけですから、必要だったら市長にもあるいは副市長にも意見を申し上げるというか要望するという、これを今の段階でしなけりゃいけないと思うんです。人事異動を含めて、はっきり言って、この点が、私、非常に、同じ委員会に所属して気がかかり、心配なんです。

ほかにも、曽於市の福祉のほうに地元が監督責任等が移管したのが幾つかあるもんですから、この二、三年来、ほんとにこなし切ってるのかどうかって、非常に気がかりで心配なんです。ですから、それらを含めて、繰り返しますが、職員の体制とそして力量アップを含めての課題等があったら、やはり今の段階でトップのほうにも意見を申し上げて要望されてやっていくことが、私は大事なことやないかと思うんです。その点での意見を聞かしてください。

○市長（五位塚剛）

先ほども申し上げましたが、福祉事務所のほうにこの問題を一本化したいということで今話し合いをしているところでございます。そのために、当然27年度の予算の問題が今出てきておりますけど、もうこの９月定例が終わったら早速この職員の配置の問題を含めて27年度に向けた体制づくりに協議をしようということで、今話し合いをしてるとこでございます。

（何ごとか言う者あり）

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

特に言いたいことはないですけれども、市長のほうには、市長、副市長を含めまして、もう数カ月ぐらい前から、この条例を出す段階から話はしております。当然、人数も、今、児童福祉係３名の体制でございますけれども、当然それではできないのではないかというのがまず原点でございます。

力量アップにつきましても、今経験のある職員がいますけれども、そこらあたりを含めましてどのようにやっていったらいいのか、あるいは市長がおっしゃられます子育て支援、定住促進対策の関係とも絡んでくるのではないかというふうに思いますので、そこあたりは十分、市長、副市長と協議をいたしまして、よりよい体制ができるように努力していきたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に付託いたします。

――――――――・――・――――――――

日程第７　議案第53号　曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について

日程第８　議案第55号　調定申立ての提起について

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、議案第53号、曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について及び日程第８、議案第55号、調定申立ての提起についてまでの２件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の53号であります。

質問の第１点は、この条例案の主な内容、さらに市が特に条例制定について注意した点、留意した点について報告してください。

今回のこの条例の制定案については、曽於の東部の畑かん、これが前例があります。ですから、この前例に倣っての教訓点等もあったかと思います。そうした点も含めての条例制定じゃないか。もちろん、この条例制定というのはあくまでも骨子でありますので、それに付随する要綱等が、課長できてますよね。だから、もう市長くどいようでありますけども、本会議の委員会以外の議員は、１回しか、当局には今日しか質問がないわけでありますので、議案配付と一緒にそうした、もう要綱はできてるわけでありますので、要綱も出していただきたいんです。そうでなければ、深みのある審議が、質問ができないんです。ですから、もう答弁はこの点はよろしいですけども、今後その点は配慮をしていただきたいと思っています。

いずれにいたしましても、この条例に付随する要綱等ができているわけでありますけども、この要綱等を含めて内容について報告をしてください。

次に、議案の55号でございます。もう全然性格が違う議案でありますけれども、調定申立ての提起についてでございます。

これまでも合併後何回か同種の提案がなされております。質問の第１点は、現在、この住宅の使用料の滞納の実態について、分類して、整理して報告をしてください。今、滞納の状況がどうなっているのかであります。

質問の第２点目、関連して、その中で今回７件が議案として提案されております。７件に絞った、いわば線引きしたそうした内容について、なぜ７件に絞って出されたのか、これが質問の２点目であります。

これまでも、私は、提案されたときに質問してることでありますが、公営住宅に入居いたしますと、当然保証人が義務づけられますが、保証人の関係はどうなっているのか、この７件について。形だけの保証人であるのか、失礼ながら、そのあたりを含めて報告をしてください。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、議案53号についての答弁を申し上げさせていただきます。

谷川内ダムの管理や水使用につきましては、土地改良法や河川法により細かい管理規定が既に農林水産省と国土交通省の間で協議され、現在はそれに基づき国が管理をしていただいております。この条例は、国営曽於北部地区土地改良事業で、造成した施設のうち谷川内ダム、栗谷頭首工、大良導水路、金丸調圧水槽等の基幹水利施設の管理を受託するための条例でございます。

第１条、２条は、趣旨と定義、第３条で、貯水、放流、取水について規定しております。水の貯水、放流、取水は、河川法に基づく水利権をもとに行われるため、利用状況を考慮することを規定しております。第４条は、点検、整備について、第５条が、干ばつ、降水時等の非常時の対応について規定しております。第６条及び第７条では、観測施設の監視について規定しております。

次に、留意した点でございますが、特に自然災害等の措置について留意したところでございます。詳細については、国の管理規定で定めていますので、非常時には敏速かつ適切な対応がとれるよう万全の対策をとっていきたいと考えております。なお、先ほどありましたとおり、議員から、この条例案は先発の曽於東部地区の基幹水利事業の規則とほとんど同じ内容であると思っております。

それから、条例の後に、今回の議会でこの条例を制定していただきました後に、管理規則それからダム等の管理規定、頭首工の管理規定が設ける予定でございます。この中身については、先ほど申しました条例の中身と同じ中身の中でまだ詳しく具体的に、数値的に規則・規定を設けております。

特に、お知らせしたいのがダムについてでございますが、ダムの管理規定の中で、特に地震の場合でございますが、震度４以上の地震が発生した場合は、鹿児島地方気象台において発表された震度４以上の場合は、特に土地改良区の職員は、曽於市もですけども、ダム等に行き、速やかに管理体制に入るというようなものが制定されております。それから、気象庁が大雨洪水警報を発令した場合は、速やかにダムの、それから周辺自治会に対するサイレン等なり、その万全の態勢をとるような中身が制定されております。そして、大雨洪水警報等の、気象庁が警報がなくなった場合は、速やかにその結果を、記録票を関係の国、県そして市、そして曽於警察署

まで報告をするというような決まり事を決めているものでございます。以上が主な条例案と規則・規定の中身でございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

それでは、住宅使用料の滞納の実態ということでございます。

滞納の実態につきましてですけども、９月１日現在で、185名の滞納者がおります。滞納額の総額は。

（「総体、何名ですか」と言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

総体で185名です。

（「全体の入居者の総体は」と言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

入居者の総体は、市営、市有を含めますと1,077名ということになります。

滞納額の総額でございますが、4,710万9,513円となるところです。そのうち、過年度分が4,345万5,213円で、ほぼ９割を占めております。現年度分、26年度分については365万4,300円となっております。

その徴収率につきましては、現年度分が96％程度でございまして、もう年々、少しずつですが、上昇はしてきております。ただし、過年度分につきましては、なかなか徴収が難しく15％程度の低い収納率となっているところでございます。

それから、次の７件について提案したことについてということでございます。

今回の７件につきましては、調停の申し立てをまだ行っていない者のうち納付誓約に応じない者、または、納付誓約をしても誓約どおりに実施しない者で、そのうち、滞納月数12カ月以上、滞納額15万円以上の者について提案したところでございます。

それから、保証人についてでございます。

保証人につきましては、それぞれ１名から２名の連帯保証人がいるところでございます。連帯保証人への請求につきましては、まだ、直接は行っておりませんけれども、３カ月以上の滞納が発生した場合、連帯保証人へも納付指導依頼書を送付し、滞納の実態を知っていただくとともに、納付等を促してもらっております。

また、納付の誓約を交わしてもそれが守れない場合も同様に、また、連帯保証人等へも、直接、また、電話等にて納付の指導をするよう依頼しております。

まずは、調停によりまして、本人が返済していく体制を話し合いでつくりたいと考えているところでございます。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、議案の53号。規則、規定を包含した形で、課長から答弁、説明がありました。

質問の第１点でありますけれども、当然、管理を委託するとなりますと、一定お金がかかります。土地改良区は、もう北部もできてるわけです。

当然、管理を委託して、本格的には、来年の４月から、一部通水は、もう本年度から始まっておりますけれども、なりますと、本格的な管理への大きな第１歩と、来年度からなります。

当然、職員も必要、お金もかかるとなりますと、それに伴う年度ごとの収支計画も立てながら、そして、必要ならば、曽於市を含めての負担金もいただきながらの徴収となろうと思うんですが。

そのあたりの維持管理費、管理を含めたあり方はどうなるんでございましょうか。金額を含めて答えていただきたいと考えております。

第２点目は、この東部畑かんと違った点は、地震が４以上、あるいは、大雨が降ったときということでありましたけども、それ以外については、もう何らかわらないのでございましょうか。

例えば、昨年は、この東部畑かんにおいては、南之郷の石之脇の用水管が決壊したということで大きな問題が生じましたけども、これらについては、管理のあり方としては、規則、規定を含めて、条例を含めて、いかされた点はないのでございましょうか。

これらを含めて答弁をしてください。

次に、議案の55号でございます。

１つは、順序が逆立ちになりますけども、保証人ですね。

保証人については、これまでいろいろ、私を含めて議論をいたしてきましたけども、当局として、こうした保証人にどれだけ市として対応するか。非常に、民間の場合と違って、行政の場合、複雑な面もあろうかと思うんですけど、基本的に、しかし、それであっても、保証人は保証人でありますから、住宅の使用料の保証人についての考え方といいますか、捉え方。市としての滞納した場合の。

それは、基本的な考え方を持ちながら対応すべきだし、そして、議会に対しても、市としての基本的な考え方、姿勢は示すべきだと思うんです。

もう、議論されていると思いますので、答弁してください。大事な点であろうかと思います。

民間だったら、どんどん保証人にも、遠慮なく、容赦なく請求が来ます。サラ金を見るまでもなく。その点が、はっきり言って弱いわけでありますけども、民間み

たいに厳しくしなさいということは、私、言ってるんじゃないんですよ。

しかし、基本的な線は、保証人でありますので持った上で、議会にも考え方を示すべきであると。これは、質問の第１点であります。

というのは、この７名の中で、保証人に請求したら出してくれる人もいるんじゃないかいうこともはたから見て考えられますのでお聞きしたわけでございます。

それから、質問の２点目でございます。

この７件については、課長、分割でも、負担能力があるのでございましょうか。この１点でございます。

払う能力がなかったら、こうした形でやるというのは適切なやり方じゃないと思うんです。ある意味で、７件というのは、はっきり言って、さらし首にしたような取り扱いに現在なっております。

ですから、そのあたりは分割で支払えるのか。支払えるということを前提に提案しなければいけないと思うんですけども。そのあたりはどうであるのか。これが、質問の第２点目であります。

第３点目、これは、私は一番大事な１つだと思いますんで市長にお聞きいたします。

やはり、行政の役割というのは、１つは、市民の生活権や生存権を守るというのが大きな役割、仕事の１つであります。憲法25条で保障されているように。

ですから、滞納だから、もう、あるいは、もうなかなか払ってくれんから、さらし首にする形で、言葉悪いですけども、こうした議案を提案する。これはするなということじゃないんですけど。

払える能力のある人には、厳しく請求すべきだと、当然、思います。しかし、誰が見ても払えない方々に対しては、やはり、生存権を保障するという憲法を守るのも、この前の憲法９条じゃないですけども、議会も、行政も、その責任があろうかと思うんです。

その点で、生活権、生存権を守るという関連の中での位置づけ。住宅使用料の滞納問題について、この点をどのように基本的には、曽於市の大きな太い柱として、五位塚市政は持っておられるのか、お聞かせ願いたいと考えております。

例えば、角度をかえていいますと、どうしても払えない方々については、住宅を出て行ってくれということは、乱暴なことは、民間だったら言いますよ。しかし、行政の場合は、この憲法２５条との関係でなかなか言ってはならないというか、いう点もあろうか思うんです。

その点では、生活保護の受給を含めて、多面的に、私は、この問題は解決のために接近すべきじゃないかと思っております。

そのあたりは、十分、議論もされていると思いますので、基本的な考え方について、お聞かせ願いたいと考えています。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

それでは、北部の委託料のことでございますが、今回、平成27年４月から導入させていただきたい予定の機関水利事業の補助率は、国、県が60％でございますので、現在の、平成27年度の概算事業費が管理費の1,080万円でございます。この60％が国、県の補助ということで、来年度は、市の負担がこの事業で430万円程度の負担が発生するというふうに考えております。

後、そのほかに、土地改良区のほうが、管理体制事業の補助対象事業もございますが、これにつきましても、国と市が負担する分があるわけですが、これについては、市が1,100万円程度の支出が、補助金が必要でなかろうかというふうに予定されております。

後、収支の計画でございますが、財部支所のほうに、現在、曽於北部の土地改良区職員の方々が事務局長以下、全部で４名の職員がいらっしゃいます。この方々、事務局長踏まえて、今後、27年度からの維持管理につきましての収支計画、財政計画を検討しなければいけないというふうに感じております。

それから、東部地区との関係で学んだことはないかといいますか、そのようなことで、先般、東部地区で、国の管理するところの大きな幹線水路が破裂したという事故がございました。

これを契機に、実は先般、地元の説明会もございましたが、国のほうで、この基幹事業を取り入れながら、ファームポンドからの出口の部分に急速に水の流れがかわった場合に、自動的にとまる装置、これを導入するというふうに聞いております。

そのようなことで、曽於北部についても、このような、どこかの大きい管が破損して水が漏れた場合には、そういう装置を設置されているというふうに感じております。

以上で、私のほうの答弁を終わります。

○市長（五位塚剛）

住宅の滞納の問題でございますが、第１回目、担当課長が答弁したように、過年度分の住宅使用料が4,700万を超える滞納があるという意味では、非常に残念な状況でございます。

それぞれの理由がありますので、市としましては、その住居人の方に会って、聞き取り調査をして、分納でもいいですので払っていただきたいということもお願いしております。

そういう中で、全く誓約書を書きながら誓約を守られない方について、今回、こういう形での調停をするわけでございます。

調停ですので、当然、本人に出ていただきまして、いろいろ話をして、基本的には、分納を含めて払っていただきたいというのが、これは市としての基本でございます。

どうしても払えない場合は、生活保護の問題、また、そのへんの状況を聞きながら、市としても、基本的には、その方の生活権を守るという意味では支援はしたいというふうに思っております。

ただ、市からこういう形でお願いしても、全く誠意がないというのは、私たち、行政の立場からした場合は、手続に基づいてこういう形をしなきゃなりませんけど、保証人については、３月以上滞納がたまったときに保証人に連絡して、そのために、住居人と話をして納めていただきたい。場合によっては、保証人のほうで対応していただきたいということを進めているところでございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

支払い能力があるかということでございます。７件ございますけども、私どもとしては、うち４件はある程度の収入がございますので、あると思っております。

後、そのほか３人につきましても、未申告であって、収入の把握できない方もいらっしゃいますし、また、かなり低い状態。それから、都城の方がいらっしゃいまして、これもちょっと所得が今のとこ不明でございました。４名については、支払い能力があるというふうに考えております。

○１９番（徳峰一成議員）

答弁漏れでありますけども、３回目、課長に質問いたします。

支払い能力がある方については、繰り返しますが、当然、大事な市有財産でありますので、それを使っているわけでありますので、厳格に請求すべきだと思います。これは当然のことです。

支払い能力があるかないか分からない人については、分からないまま提案するというのは、市長、いかがなものでしょうか。市長の、言葉は悪いですが、さらし首ですからね、これは。課長、そうでしょう。

支払い能力がある方は、当然、厳しく請求しなきゃいけないんです。支払い能力があるかどうか、まだはっきり分からないまま、こういった提案をするのはいかがなもんかと。今回、しょうがないですけど。

そのあたりは、だから、先ほどのもろもろの状況を含めて、生活保護等含めて、恐らく、一般論から言って、この人たちはどうか分からないですけど、滞納のある方というのは、経験的に、個人的に申し上げますと、ほかにも借金があったと思う

んです。サラ金等含めて、クレジットを含めてです。

ですから、そうした中で、住宅使用料も滞納になっているという方も恐らくあるかもしれません。ですから、いろんな状況も深くつかみながら、これもどうしても提案しなきゃいけないというのは、繰り返しますが、提案は、これはすべきであります。そのあたり、当局も大変でしょうけども、議会で質問があったらそれなりに整理して答えられるように、今後は準備をしていただきたいと。

そして、保証人についてでございます。

保証人については、基本的には、どこまで、曽於市としてはこういった場合に踏み込んで対応できるか。これは、市長しか答弁ができんでしょうから、答えていただきたいと考えております。

この７名についての保証人についての対応はどうであったのか。保証人に対して、請求をしてるのかどうかです。しないまま提案というのは、私、いかがなもんか。これでは、形だけの保証人になっちゃいますので、ここまで遠慮する必要ないと思うんです。

やっぱ、保証人にも請求して、そして、やはり、いかんともし難い場合は提案すべきだと。このあたり、整理されていると思いますので、整理した形で答弁をしてください。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回の提案につきましては、調停です。

調停の中身につきましては、住宅の退去ということも含まれております。もちろん、収入の少ない方もいらっしゃいます。分納もですが、退去についても、調停の中で、いろいろ話し合いをしていきたというふうに考えております。

後、保証人への請求は、今のところはそういった、先ほど申しましたように、滞納の支払いを促してくださいというようなお願いをしております。

まずは、調停をして、本人に支払いの道をつくりたいと。そして、どうしてもだめであれば、また、その後は、保証人へ請求していくことになるかと思います。

（何ごとか言う者あり）

○建設課長（高岡亮蔵）

今のところは、保証人への請求はいたしておりません。

今後、そういった最終的には、保証人への請求もしていきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

先ほどから、課長が答弁しておりますように、今回の７名のうち、数名が無申告の状況でありますので、どれぐらいの収入があるかというのは分からない状況でご

ざいます。

また、市としても、精一杯の努力を職員が頑張っている中で、誠意が見られないという状況の中で、公的などうしてもこのような手続をしなきゃならないというのが、実情でございますので、理解していただいて、市として住民として残っていただいて、生活をちゃんと確保していただいて、住宅使用料については、ちゃんと払っていただきたいというのが基本であります。

そういう中から、途中から住所を移して、転居していって行方不明になった人と、全く市が収入として入ってこなくて不納欠損で落とさなきゃならないというのが、過去にも相当ありますので、そういうことがないように、今回のような手続を踏みながら、また、最終的には、市民の生活を守るというのが基本でございますので、そういうふうに進めさせていただきたいと思います。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、議案第55号調停申し立てについて質問を上げておりましたが、今、徳峰議員より、大分、聞かれてしまいましたのでかぶるとこがございますけど、私も連帯保証人に請求をするのかというのと、これまでも調停がほかにもあったのかということを上げておりましたので、一応、これについて、説明を求めます。

○建設課長（高岡亮蔵）

これまでも、調停がほかにもあったのかということでございます。

調停の申し立てについては、平成19年度から取り組んでおります。これまでに37名について行ったところでございます。

連帯保証人の請求につきましては、先ほど申しましたが、３カ月以上の滞納が発生した場合は、納付の指導依頼をしていただくようにお願い申し上げております。

また直接、保証人への請求はないところでございますけれども、最終的には、連帯保証人への請求を行うということで考えております。

○６番（今鶴治信議員）

先ほど徳峰議員の質問の中で、185名が滞納、総額4,710万円。納付率が現年度が96％ということです。

連帯保証人に支払いのお願いを、家主には要望しているけど、連帯保証人に払わせたことはないということでございました。

そして、現在まで、調停を37名上げられまして、この方々は今もまだこの市営住宅、市有住宅に住んでおられるのか。

そしてまた、今回の所得が４名ほどあるけど、ほか３名はないというような報告

でございましたが、今、建設課でございますけど、税金滞納のほうでも、いろいろ給料差し押さえとか、そういうことまではできないものか。

そしてまた、市営住宅で調停は出すけど、市営住宅からの退去とかいうことができなかったです。基本的に、家賃はみんな支払われるんでしょうけど、市営住宅は払わなくても追い出されないというのがみんな分かれば、どんどんこれが増えていく可能性があるんじゃないかと思います。その点についての対策はどう考えているのか。

また、先ほど徳峰議員からもございましたけど、ここに82カ月分滞納というのがあります。そして、分納をお願いして、一応、払うと言って、払えなかった人かもしれませんけど、将来的に連帯保証人に請求するようなことがあったときに、何でもっと金額が少ないうちに強制的にやってくれなかったのかという不満というか問題も起きることもあります。

その辺について、どう考えられてるのか。後、所得のない人に対して、民生委員等も相談に入っていただいて、住宅扶助などの生活保護的なものは、これまで考えられてこなかったのか。

以上質問いたします。

○建設課長（高岡亮蔵）

保証人の方に、そういった納付の指導をお願いする中で、親御さんとか、そういうことで、かわりに支払いに見えたというのは何件かございます。

37名の調停をしたんだけどということでございますが、そのうちの20名の方はもう退去をされております。後、17名が残っておられるということです。

調停後の状況等も申しますと、完全に支払いが済んだ方が５名、調停どおりに、今、支払いを続けていらっしゃる方が４名、時々納付という方が11名、納付をされない方が６名というような内容になっております。

これは、37名のうちに調停が成立した方が26名いらっしゃいます。そのほかには、不調とか、途中で支払われてそれを取り下げたり、そういう方、不調が４名、取り下げが７名いらっしゃいます。成立した26名のうちの数でございます。退去いたした方は20名です。

後、保証人になぜ早く知らせんやったかということでございます。これは、何か、この前、判例もあったようですけども、保証人へも早く教える必要があるのかなとは思っております。

今、ですから、現年度といいますか、もう３カ月以上滞納した場合は、もうすぐ、保証人へも、同時に、本人へもですが、保証人へもお知らせしまして支払いの督促をいたすところでございます。

これまで、いろいろございましたけれども、中には、生活保護のほうへ移行されて、そちらのほうの生活保護費の中から、また、返済をされていらっしゃる方も少しですが、いらっしゃるところでございます。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

これまで37名のうち、26名が調停成立。また20名の方は退去していただいたということで、時々という方もいらっしゃいますけど、ある程度、成果が出ているんじゃないかと思っております。

先ほど徳峰議員からもありましたけど、住むとこがないというのも大変でございますが、やはり、家賃を払うのが義務でありますので、建設課のほうもそっちのほうを努力していただきたいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案２件は、配付いたしております議案付託表のとおり建設経済常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　２時１８分

再開　午後　２時２８分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第９　議案第57号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第３号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、議案第57号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第３号）についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次、発言を許可します。

まず、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

パス。

○議長（谷口義則）

いいんですか。次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

私は、議案第57号の一般会計補正について、24ページの企画課の胡摩地区中尾段遺跡発掘調査について質問いたします。

文厚委員会で、社会教育課の試掘の現地調査をしました。今回、本調査をされる場所は大体、試掘のところからどこらへんなのか。また、面積規模はどのくらいであるのかをお伺いします。

また、久長議員の一般質問で出たとこでございますが、これまで全員協議会等で、跡地利活用ということで、外山木材の誘致を考えているという市長の説明がございましたが、外山木材の事業の規模、また、これについて、具体的な予算提示がまだ示されないうちに、なぜ、遺跡調査を先にする必要があったのか。また、この調査の期間はどのぐらいの日程か伺います。

続きまして、43ページの黒さつま鶏の事業について質問いたします。

この養鶏場を建てられる場所、また、面積や規模はどのぐらいになっているのかをお伺いいたします。

46ページの耕地課の水土里サークル活動についての質問をします。

今回、９地区は新規地区と書いてございますが、大隅が８、末吉が１。具体的に、どこの地区であるのか。また、これまでも大きな土地改良区を主体に、この事業に取り組んでおられるところがありますけど、この事業を新たに受ける場合の条件等があるのであれば、それは、どういう条件であるのかを伺います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

通告にあるものについては、担当課長から答弁させたいと思います。通告になかったパークゴルフ場跡地の問題で外山木材に、まだ事業計画を含めて、具体的になってないのに、なぜ、埋蔵文化財の本工事を提案するのかということでございましたが、この間の一般質問の中でもお答えいたしましたように、こういう事業の流れというのがあります。私は基本的には、ここの取得したところについては開発工事をやりますというふうに言ってるわけですから、基本的には外山木材さんを中心として企業誘致というのを考えております。そのことについてもずっと打ち合わせをしておりますので、手順として、試掘、それから、今、本格調査をするというのは当たり前のことですので、これが進まないと後の事業は進めないということですので、理解をしていただきたいというふうに思います。

○企画課長（岩元祐昭）

お尋ねの件にお答えしたいと思います。

今回の全面発掘というような形で、場所ということですけれども、今鶴議員もごらんになったかと思いますけれども、あそこの畑の部分でございます。面積が約1.9haございます。この部分の発掘をお願いするものでございます。

次に、外山木材の規模ということですけれども、現地の概略の計画ということで御理解いただきたいと思うんですけれども、あそこ、３町歩から６町歩取得をしたいという、今、意向があるところでございます。一般質問の中で市長の申されたとおり、事業規模は20億円程度を計画をいたしているということでございます。

そのほかについては、これも市長のおっしゃられたとおり、国の予算、補助金関係、こういった規模が決まりましてから本格的な計画が遂行されるものと思っているところでございます。

それと、期間につきましては、年度内を考えているところでございます。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

場所と面積や規模についてということでお尋ねでございますので、お答えします。

ページ、43ページのさつま鶏生産基盤整備事業の3,600万については、今回、鹿児島県の推奨する黒さつま鶏の計画生産に対応するため、種鶏場の整備を図るために、霧島市の株式会社カゴシマバンズが曽於市財部町南俣高篠の8250番地の４、敷地面積9,364ｍ²に、種鶏場４棟1,008ｍ²、育雛舎１棟150ｍ²、孵卵場１棟156ｍ²、事務所倉庫92ｍ²、堆肥舎倉庫１棟112ｍ²の、合わせて1,518ｍ²の建物を建設する計画であります。

経営規模は、さつま鶏、種鶏ですけど、2,000羽規模であります。

総事業費9,147万6,000円、うち補助金額が3,600万円で、補助率39.4％であります。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

ページ、26ページの、地区はどこであるのかということでございますが、今回の補正は、本年度から新たに取り組む９地区分の水土里サークル活動支援協議会負担金の増額補正でございまして、新規地区名は、末吉町が深川地区の１地区で、大隅町は前田鍋田地区、それから上坂元地区、立馬榎木段地区、鳩ケ山地区、吉井地区、川床田尻地区、月野地区、笠木原地区の計８地区でございます。

この事業名につきましては、平成25年度までの事業名が農地水保全管理支払交付金という名称でございましたが、平成26年度より、多面的機能支払交付金という名

称でございます。

なお、条件でございますが、特別な条件はないんですが、ただし、現在ある土地改良区ではこの申請ができないということで、地区名を先ほど言いましたとおり、土地改良区という名称がついた地区名では採択されないというのがございまして、条件はこれかなというふうに思っております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

遺跡調査の面積と場所は、大体把握できました。あと、久長議員の一般質問の中で、詳しく市長よりありましたので、排水路とかそういうことは、また一般質問で取り上げたいと思いますので、今回は場所がわかったので。

次の、さつま鶏の件でございますが、財部南俣地区につくられるということで、これまでの、今回できるところはもう準備ができてるのか、また地元の防止協定というか、説明会等は進んでるのかを伺います。

また、多面的という新しい事業になったということでございますが、耕地課分の。既存の土地改良区以外のとこということで、この事業を受けることによって、その地区でどういうメリットがあるのか、そして面積等とかそういう制約は何もないという話でございましたが、新たに私の地区でももしやりたいという申請をしたら、これが来年度でも可能であるのかを伺います。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

地元の説明会でございますが、８月中に、２自治会と、あと自治会外の方がいらっしゃいましたので、その方を含めて全て説明しまして、了解をいただいているところでございます。

続きまして、公害防止協定でございますが、これにつきましては、近日中に協定を結ぶ予定でございます。

以上です。

○耕地課長（吉野　実）

本年度からの新しい事業のメリットは何かというお尋ねだったと思いますが、第１番目のメリットは、昨年度までは、農業者のみでの取り決める農地維持支払ということで、昨年度までは農業者以外の地域住民及び団体等で構成する活動組織が必要条件でございましたが、今年度からは農業者のみでも大丈夫だということになりました。

２点目でございますが、支援単価の引き上げでございます。新規地区のほうで申し上げますが、新規地区の単価比較で、水田が昨年度までは4,400円、10ａ当たり

の話ですけども、本年度から5,400円。畑の場合でございますが、昨年度までが10ａ当たり2,800円が3,440円になりました。

それから、我々市町村負担分の地方財政措置でございますが、全体事業費の２分の１が、国が支援します。残りの２分の１、いわゆる４分の１を県が負担していただきます。残りの４分の１が、市が負担するわけでございますが、この４分の１のうち、６割を普通交付税で措置されまして、それから残りの４割につきましても地方財政措置がされまして、結果的には、市町村は84％の地方財政措置を受けられるというメリットがあるということでございます。

それから、推進交付金、いわゆる事務費でございますが、臨時職員等を雇用できる事務費もあるということでございます。

大きくは４つのメリットというふうに県からお聞きしております。

それから、今鶴議員の地区でも参加できるのかということでございますが、先ほど言いましたとおり、用水路組合とか、畑のまとまった団地でのグループ名をつけましての参加、畑・水田の用水路組合、どの地区でも参加できるとお聞きしております。

それから、来年度から参加したいという地区があった場合は、できれば本年度中に要望をしていただいて、来年度の新規予算を計上したいと思いますので、可能だというふうに感じております。

以上です。

○６番（今鶴治信議員）

地元との説明会もあり、公害防止協定も近日中に結ぶということで、私は財部のほうはよくわからんですけど、２自治会名がわかったら、それをお願いします。

あと、耕地課のほうも、まだ来年度に向けて新規の可能性があるということで、84％の交付税措置があるということで、大変いい事業だと思っておりますので、もし地元と相談があった場合は、説明を聞きにいきたいと思います。

また、ほかの議員さんの地区でも、いい事業であると思いますので、耕地課のほうに相談をされたいと思います。

私からは以上でございます。

自治会だけでも２つ、聞かせていただければと。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

自治会名でございますが、菅牟田自治会並びに大迫自治会でございます。

それから、先ほど公害防止協定は、市と締結の予定ということでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

次に、岩水豊議員の発言を許可します。

○１番（岩水　豊議員）

私は１点、24ページの胡摩地区の件であります。

今鶴さんとかとの質問とかぶる部分があるんですが、胡摩地区の調査費についての事業の今の時点での必要性と根拠、あわせまして、市長のほうも先ほど答弁されましたけど、この前、試掘を一旦されたわけです、教育委員会で。例えば、遺跡がここはもう、あんまり掘り下げられんなと、ここは掘り下げてもいいなとか、概算はこの前の調査でつかめてるんじゃないかと思うんです。概算をつかめている状況で、今の時点でこれだけの2,000万からの一般財源の持ち出しになるわけです。これを使って、今の時点でしなければならないということが本当に必要なのかと。質問ですから、私が求めてる回答と食い違うといけませんので、若干、私の考えを申しますと、20億円の事業をする、業者が。国の林業構造改善ですかね、その補助金もらってする、それが万が一頓挫した場合、できなかった場合、この遺跡発掘調査の予算が一般財源から出るということでの懸念、そしてそういう林業構造改善事業の決定した後であれば、その構造改善事業の中に国庫の補助事業としての遺跡発掘費用が組める可能性はないのかと。ましてや、企業誘致ということでのほかの、国からの補助を受けられる可能性があるかないか、その辺までお教えください。

○市長（五位塚剛）

教育委員会が既定の予算を持ってる試掘の予算、それで柳迫の調査が終わった後に、たまたま重機関係もありましたので、そのままその予算も利用しながらしました。それは、県と相談いたしまして、開発行為をする場合は早めに発掘調査をしなさいという指導を受けておりましたので、今回の事業は私はもう開発行為をするということで言っておりましたので、基本的には国の補助事業をもらえるために、今、地元の国会議員、都城出身、宮崎県出身、鹿児島県出身の全ての国会議員の方々にもこの事業を説明いたしながら、27年度、28年度、29年度の３カ年事業をぜひ要望していただきたいということをお願いいたしました。それが今、そういう方向に動いておりますので、確実ということは今言えませんけど、そういう方向で進むだろうというふうに期待しております。

仮に、外山さんが辞退されても、ほかにも企業がぜひ材木業として入りたいという声もありますけど、まず将来的には100人を超える企業誘致としての雇用ができるここを優先をするというのが課題でありますので、そのために手順を踏んでいかないと、どうしても事業上、間に合わないということで、今回こういう形でお願いしたとこでございます。

また、一般財源を持ち出したこの費用については、最終的には買ってもらう外山

さんに、精算のときにその分も上乗せして、してもらうということで進めております。

○１番（岩水　豊議員）

それでは、この前、教育委員会のほうで試掘された結果で、違うから言うんですけど、試掘された結果で申請はできないわけでありますか。結果で判断はできなかったわけなんでしょうか。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えします。

試掘につきましては、試掘といいますんで、試し掘りという形でございます。工業団地がどういう設計になるかわかりませんけども、掘り下げる、要するに削る部分に関しましては、全面発掘という手段をとらなければなりません。文書保存です。そういう形をとるために、今回、追加して予算を上げましてお願いするところでございます。

○企画課長（岩元祐昭）

岩水議員の、発掘のための補助金というような形でよろしいですか、先ほど……。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

ですよね。

これについては、一応、そういった補助金というのはございません。この開発に伴う、先ほど市長が申し上げましたとおり、外山さんがもし仮に進出されたときには、外山さんにこの土地を譲るということですので、譲り受けたところが本発掘をしなければならないという形です。先ほど市長が申し上げましたとおり、事業をスムーズに展開するために、林地開発等の弊害が出ないように、私ども先にやっております。そして、この発掘の費用については、市長も何回も言ってますけれども、その土地の売買のに上乗せして買ってもらおうというような意向を持っているところでございます。市があそこを工業団地として、内村工業団地みたいにするときにも、あれもやはり一般財源、起債関係というような形をとったということで、私は理解いたしてるとこでございます。

この発掘に対しての国の補助とか助成とかというのは、今のところ、考えられてないということです。曽於市が、単独で工業団地をつくるといったときには、県の工業課の助成というのは、ある一定部分はございます。市が行うときでございます、それについては。あとはもう、造成については先ほど申しますように、外山さんが進出されたときに、この建材を使った木材の林業の補助金でその造成の費用とか、造成までは出ませんけれども、下地をつくったりとかするものについては、補助金

の関係が適用されるものと、私ども、今のところ理解いたしてるとこです。

以上です。

○１番（岩水　豊議員）

外山木材さんのほうとは、もしそういう開発許可取って入るとした場合に、埋文調査の費用は外山さんのほうが、今の段階での打ち合わせの中では、最終的には負担するという了解は取られてるかをお伺いします。

それとあわせて、もしこの地区が、もしの話をするといけないのかもしれませんが、例のフラワーパーク、グラウンドゴルフ場をつくるとした場合に、同じように埋文調査をした場合は補助の対象に、国、県の何らかの財政措置の中で埋文調査費用は補助の中に入るんでしょうか。

○市長（五位塚剛）

今回の事業については、外山さんも何回も本庁に来ていただいて打ち合わせをしたとこでございます。こういう広い面積の開発行為をする場合は、法律で事前に埋文の調査をしなければならないということも理解していただいております。ですから、行政ができる分、また企業でできる分ということを分けて、とりあえず市としての企業誘致ですので、ここまで先に市のほうで進めます。しかし、その分のことについては、売買するところの費用に上乗せをいたしますということをお話してあります。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

フラワーパーク・パークゴルフ場の整備をしたときにはということでございますけれども、国の補助関係、この関係についても埋蔵文化財の発掘、私ははっきり言っていいかわかりませんけれども、ほとんど自腹というような、自己負担というような形になってるかと思います。いろんな、県の県道をつくるときにも発掘をします。それも、県の事業費の中にその発掘費用というのは盛り込まれますので。間違いかもしれませんけども、今、私が知ってる限りでは自己負担というような形になってるかと思っております。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○企画課長（岩元祐昭）

すいません、今ちょっと自信がなくなりましたので、また後ほど御報告申し上げたいと思います。申しわけございません。

（何ごとか言う者あり）

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は、簡潔に４点についてお伺いします。

まず、予算書の31ページ、保健課の高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業について２点お伺いします。この事業の中身はどのようなものなのか、そしてこの事業によりどのような効果があり、市民への啓発はどうするのか、この２点です。

あと、33ページ、保健課で予防事業費、どのような事業なのか。予防接種費の予算を、当初予算でなく補正で出した理由、多分、国の制度が変わって、この時期に出したのかなと想像はいたしますけども、確認をいたします。

次は、36ページ、経済課、活動火山周辺地域防災営農対策事業です。お茶農家に対する補助事業ですけども、事業の中身と対象農家の戸数、あと効果を簡単に説明してください。

あと、39ページ、経済課、観光総務費の今度の事業の中身について。

以上、お伺いします。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、31ページの高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業について、①で、事業の中身はどのようなものかということでございますが、新規の県単事業でありまして、65歳以上の高齢者を含む任意の団体が行います互助活動に対しましてポイントを付与し、付与されたポイントは、年度内に商品券に交換できるものであります。

対象となる団体は、曽於市に住所を有する者で構成された任意の団体で、対象となる活動に補助を受けていない団体となります。

本年度につきましては、市内の長寿クラブ55団体の活動を対象に事業を計画をいたしているところであります。

財源構成につきましては、県の100％補助であります。

次に、②の、どのような効果があるのか、市民の啓発はということでございますが、まず事業の効果についてでありますが、元気な高齢者による近所の助け合いやボランティア活動などの地域の互助活動を活用化し、地域社会の担い手として活躍が期待される高齢者の受け皿づくりや、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進等の効果が期待できるものと思っております。

また、啓発につきましては、長寿クラブを対象ということでございますので、代表者等への通知を行いまして、10月に説明会を開催をすることにより周知を図り、参加促進を図ってまいりたいというふうに思っています。

次に、33ページの予防事業費についてでございますが、どのような事業かという

ことでございます。

この事業につきましては、水痘と成人肺炎球菌の予防接種委託料でありますけれども、まず水痘、これは水ぼうそうでございます。水痘の定期接種から説明を申し上げますが、生後12カ月、満１歳から生後36月、満３歳未満に至るまでの間にある者を対象にいたしまして、乾燥弱毒生水痘ワクチンを３カ月以上の間隔を置きまして、0.5㎖を２回、皮下に接種をいたします。

平成26年度に限りまして、経過措置ということで、生後36カ月から生後60カ月、つまり３歳から５歳に至るまでの間にある者を対象にいたしまして、0.5ｍℓを１回、皮下に接種をいたします。

既に、この水ぼうそうに罹患したことがある者につきましては対象外になるところでございます。

次に、成人肺炎球菌の定期の接種について説明申し上げますが、65歳及び60歳から65歳未満の者で、心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能障害を有する者を対象に、肺炎球菌ワクチン0.5ｍℓを１回、筋肉内または皮下に接種をいたします。

平成26年度から平成30年度までの５年間は経過措置としまして、当該年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる者を対象といたします。また、平成26年度は100歳以上の方も対象となります。

次に、②の、予防接種費の予算を当初でなく補正で出した理由はということでございますが、予防接種法施行令の一部を改正する政令が平成26年７月２日に、また予防接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令が本年度７月の16日に、それぞれ公布がされまして、平成26年10月１日より、任意接種から定期接種の対象疾病にこの水痘と高齢者の肺炎球菌感染症が追加をされたのを受けまして、今回、予防接種の委託料を計上したところでございます。

以上でございます。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、36ページの活動火山周辺地域防災営農対策事業の中身と対象戸数、効果ということでございますけども、大きく分けまして、今回はＪＡそおアグリのほうの洗浄機、それからそれに伴います水源確保のためのボーリング工事、これが一つございます。残りの３つにつきましては、摘採機付の除灰機の導入ということで、これが３件あるところでございます。

それでは、まず最初の、末吉の丸山にございます有限会社ＪＡそおアグリサービスの生葉洗浄機とボーリング工事一式であります。これにつきましては、丸山のＦＡ工場のところになります。

事業主体は、この法人でありますＪＡそおアグリサービスでございますが、関係

します受益農家は18戸ございます。事業費が4,543万8,000円、受益面積につきましては、76.6haでございます。

それから、今度はお茶の摘採機付の除灰機の件でございますけれども、これ３件とも財部になっております。

正部茶生産組合でございますが、対象戸数が３戸、それから事業内容については、摘採機付の除灰機でございます。１台です。事業費が978万3,720円、受益面積は7.5haとなっております。

それから、野田茶生産組合でございますが、これが３戸、同じく除灰機が１台、事業費が945万6,480円、受益面積は８haとなっております。

それから、高之峯茶生産組合でございますが、戸数が３戸、除灰機が１台、事業費は978万3,720円、受益面積は7.8haとなっております。

具体的な効果ということでございますけども、ＪＡそおアグリにつきましては、既存の洗浄機がもう老朽化をいたしておりまして、新たな高性能の洗浄機を導入するということと、当然、高性能となりますと、水自体の使用量がちょっとふえるというようなことから、新たな泉源を見つけてボーリングを行うと。そこから水を供給するというような事業になっております。

それと、摘採機付の除灰機でございますけども、どういったものかと申しますと、普通の常用の摘採機は御存じだと思いますけども、その前部、前のほうにブラシがついておりまして、そのブラシで一旦灰を飛ばしまして、そして空気で後ろのほうにその灰を飛ばします、一旦。その次の工程では、普通の摘採機が回りまして、それで生葉を後ろのほうに送っていくというような、そういう仕組みになっております。したがいまして、ブラシで一旦灰を落とす、その後に適採することで、工場での灰の量が少なくなるというようなことから、工場での洗浄効果が上がるものというふうに考えてるところでございます。

続きまして、39ページの観光総務費の中身でございますが、お願いする金額といたしましては、1,605万8,000円となっておりますけども、こちらにつきましては、県の地域振興推進事業を活用をいたしまして、溝ノ口洞穴とそれから三連轟のトイレの建て替え、それから、あわせまして観光案内板の設置をする事業でございます。

工事費の内訳でございますけれども、溝ノ口の岩穴のトイレの工事が596万6,000円、それから三連轟のほうが598万円となっております。

なお、これらのトイレにつきましては、男子、女子それから身障者用と、別々になった、そういうようなつくりといたしてるところでございます。

それから、観光案内板の設置でございますけれども、これにつきましては、県のこの事業を活用する際、トイレの建てかえだけでは採択がちょっと難しいというよ

うなことで、あわせて大川原峡周辺の一体的な取り組みとしての看板を設置すれば採択が有利になるというようなことから、この看板設置まで取り組んでるところでございます。

なお、設置する箇所につきましては、20カ所を予定をいたしておりまして、広域農道と国道269号の交差点や、また県道２号線沿いの霧島市境からずっと都城方面へのそういったところを中心に設置をしたいと考えているところでございます。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に移ります。

まず、保健課の高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業です。

当初予算では、福祉事務所で市内の長寿クラブに対する補助、助成がありました。今回、なぜ保健課にこの事業を持ってきたのか、まずここを２回目として伺います。この対象となる長寿クラブは、当初予算の補助をする市長寿クラブ、それぞれ財部、大隅、末吉の59クラブの団体なのか、この２つの確認を求めます。

それから、保健課の予防接種です。

確かに、水痘については制度の変更、任意から定期接種、これは来年度以降、これ、毎年なりますか。今までみたいに、成人のみたいに26年から30年までの経過措置ではなくて、毎年度の実施になるのか、これの確認を求めます。

それから、経済課のお茶の関係です。

これは、３戸ずつで１台の機械ということで、１つは、洗う必要はないのかなと思ったけど、やっぱり洗わなくてはいけないんですね。はい。

私が心配したのが、６月議会でも提起しましたけども、高齢化に伴って廃業される方がいると、こういうときに、１人の農家だとなかなかそれをカバーできない。こういう場合に、３戸で組合をつくってグループであれば、そういうときにもすぐ対応ができるんじゃないかなという思いがあります。ぜひ、こういうところも、それができるように取り組んでいただきたいと思いますけども、これの確認も求めます。

それから、大川原峡の関係の観光案内板、１つは、溝ノ口の洞穴が今回質問に出ました。私も、最初行ったときには、なかなか矢印がなくて、こっちでいいのかなという思いでいましたんで、結構行かれる方もいると思います。だから、こちらのほうもこまめに矢印なんかをつけていただきたいなというのと、質問は、トイレの様態。これは、当然もう合併浄化槽だと思うんですけども、場所が場所だけに水はどうするのかなという心配がありました。これの確認と、今回の大川原峡周辺を一体的に観光化に取り組むということで、溝ノ口から大川原の周辺部の整備だと思う

んです。迫議員からも、悠久の森について質問がありました。答弁では、悠久の森については散策専用にしたい、車の乗り入れはやめてほしいという答弁がありました。私がこちらに帰ってきた平成10年から15年ぐらいですが、毎年、夏には子供たちを連れて数名で奥に入って、東屋のところで水遊びができたんです。これができなくなったのはいつごろから、これをどういう規則でこのようにしたのか。

それと、悠久の森を大事にするのは結構なんです。だけど、もみじを植えたんだけど、10年前に。もう自分も年を取って、なかなか奥まで歩くのが億劫だと。せめて途中まで車で行ければ、自分の植えたもみじを確認できるのになという声もあります。これについて、再考する考えはないのか。

以上、お伺いします。

○市長（五位塚剛）

先に、悠久の森関係を含めて答弁したいと思います。

一般質問でもありましたように、特に財部の悠久の森から溝ノ口の洞穴というのは、大変な立派な施設でありますので、検討委員会を開いて議論しております。

ですから、市民の中からも車を入れさせてほしいという声もありますので、そのことも、今、議論してるところでございます。

あと、観光案内、またいろんな問題を含めて検討はしたいというふうに思っております。

○保健課長（丸野哲男）

お答えをいたします。

福祉課のほうでもというふうにありましたけれども、あれにつきましては、保健課の地域包括支援センターのほうの地域支援事業で取り組んでいる事業かと思いますけれども、高齢者元気度アップ・ポイント事業ということで、この包括支援センターで取り組んでおります事業につきましては、高齢者個人を対象にしたポイント事業ということでございます。

今回お願いをいたしておりますのは、３名以上の任意の団体を対象にした事業ということでございまして、なぜこの事業を持ってきたかということでございますが、先ほど申し上げましたように、県の26年度の新規事業でございまして、県の説明会が３月に各市町村集めましてあったところであります。

それを受けまして、曽於市におきましては、高齢者を対象にした事業ということでございましたので、各公民館あるいは自治会でのサロン活動をこの事業の対象にできないかということで、いろいろ検討、やり取りをしておりましたけれども、このサロン活動につきましては、市の社会福祉協議会のほうから一定の助成があるというようなことで、助成を受けてる団体については対象外にしますよということが

ございました。それを受けまして、我々もいろいろ模索をいたしましたけれども、長寿クラブのいろんな地域での活動等もされておりますので、こういった活動等に対して助成はできないかということで、県のほうにも問い合わせをいたしました。当初、県のほうの見解といたしましては、単位の老人クラブへの助成というのは福祉サイド等から運営補助をいただいてるというようなことで、これは難しいだろうという回答でありましたけれども、８月の７日付で、県の介護福祉課長のほうからガイドラインのＱ＆Ａが示されまして、この単位老人クラブ等への助成につきましても、補助の目的が違うということで対象にいたしますということがございましたので、今回、急遽55団体、２つ目の質問になりますけれども、市内55団体、30人以上の団体が54団体、そして30人以下の団体が１団体というようなことで、55団体を対象にしてこの事業を進めていきたいというふうに思ってるところであります。

それから、水痘の件でございますけれども、来年から毎年あるのかということでございます。

来年度からにつきましても、これは１歳から３歳につきましては継続して定期接種ということでございますので、あるところでございます。ただし、先ほど言いましたように、経過措置といたしまして、３歳から５歳に至るまでの者につきましては本年度に限るということでございます。

以上であります。

○経済課長（富岡浩一）

まず、お茶の件でございますけれども、確かに、近年廃業される方等も若干出ております。特に財部地区におきましては、工場の数と栽培面積を見てみますと、非常にやはり規模的に小さいというような傾向があるかと思います。ただ、近年はどの工場も面積を拡大しておりまして、恐らく平均すれば五、六町歩ぐらいずつの経営はあると思っております。

ただ、どうしてもそういう廃作をされるような方等が出てきた場合は、やはり、今、議員もおっしゃったように、このような補助事業でグループをつくったのを一つの機会として、そういった方々がまとまって生産等にも取り組んでいただければ、私どもも非常にありがたいなと考えております。

それから、トイレの件でございますけれども、合併浄化槽かということでございますが、残念ながら、電源それから水利がございません。したがいまして、トイレの形としましては、雨水を屋根にためまして、それをタンクにためておきまして、それを使用するという形になります。当然、くみ取り式という形になります。簡易水洗と言っていいのかどうかわかりませんけれども、ちょっと表現はわかりませんが、やはり一旦はくみ取る必要があるような便器になります。ただ、水を使って洗

い流せるというような形で考えてるところでございます。

それから、悠久の森の件でございますけども、こちらにつきましては、先ほど市長のほうから答弁しましたとおり、検討委員会のほうで協議を進めてまいりたいと思います。

以上です。

○５番（宮迫　勝議員）

１点だけ確認をいたします。

保健課の最初の高齢者元気度アップ、先ほどの条例の中でも出てきたように、社会教育課それから福祉課、保健課の中でも、まとめたほうが効率がいいんじゃないかという議論がありました。私も、同じ長寿クラブの支援であるならば、一本化したほうが効率がいいんじゃないかなという思いで今回質問いたしました。

最後に、同じ課で事業ができないものかどうか、これの確認と、それから経済課です。

悠久の森の、多分11月のウォーキングラリー以外はどのくらいの人が入場してるかは、ちょっと難しいと思うけど、もしつかんでたら教えてください。なかったらいいです。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。

まとめて一つの課でできないかということでございますが、先ほど申し上げました地域包括支援センターで取り組んでおります元気度アップ・ポイント事業につきましては、地域支援事業の補助金の対象ということでございまして、会計が、介護の特別会計の地域支援事業費の中で予算計上いたしてるところであります。今回、お願いを申し上げております事業につきましては、県の単独事業で100％補助ということでございまして、これにつきましては一般会計のほうでお願いをしてると、そういう補助の違いというようなことで、一般会計と特別会計に分けているということでございます。

○経済課長（富岡浩一）

悠久の森のおおよその来場者数ということでございますけれども、議員も御存じのとおり、11月の最終日曜日にウォーキング大会を開きまして、例年1,500から2,000人ぐらいまでのお客様に来ていただいてるところでございます。

その前後にも、いろいろお電話等もいただきまして、歩けるのかどうなのかというお問い合わせもかなりございます。そして、その前後の週で、バス等でたくさんの方々が来られることもございますので、本当にこれ、根拠はございませんけれども、恐らく、私の考えでは5,000人前後は年間いらっしゃるのかなと思っておりま

す。春も新緑の季節、夏は涼みに、秋は紅葉というような形で、冬だけはさすがに少ないと思いますけども、３つの季節をかなりの方がいらっしゃると思えば、大体5,000人前後は十分いらっしゃってるのではないかと推測をいたしてるところです。

以上です。

○議長（谷口義則）

以上で、通告による質疑は終わりました。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時２４分

再開　午後　３時３４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

ほかに質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

通告要旨に出しておりましたので、ダブった分はカットして簡潔に質問いたします。

まず、歳入の２ページから３ページ、財政調整基金、今回取り崩しておりますけども、昨年の比較でいいますと、平成25年度は１年間に取り崩しが約５億3,000万、積み立てが一方５億6,000万、ところが、本年度は、まだ年度の上半期でありますけども、取り崩しが10億円、一方、積み立ては前年度決算金の４億円ということです。大きく昨年度比、バランスも金額も崩れてきております。質問でありますけれども、本年度の財調の現状については、取り崩し、積み立て、当初の段階での想定内であるのか、これが第１点。第２点目は、本年度中の取り崩し並びに積み立ては、今後どれぐらいが考えられるのか、以上、２点です。

それから、一方、前年度繰越金が出されておりますが、これはもう最終額であるというふうに理解していいのかどうか。そして、あわせて、当初の段階に比べて、この一般会計の繰越金は想定の範囲内であるのか、あるいはちょっと思ったより少ないのかどうか、この２点でございます。

次に、20ページの危険廃屋等について、これは、最もこの企画課サイドでも、利用されている制度であり、ですから、今回補正増でございますし、恐らく今後もこの金額は続くのじゃないかと思っております。質問の第１点でありますけれども、わかっている範囲内で、本年度を含めて、危険廃屋の家屋の分類、これは、幸いなことに、幅広く補助が受けられます。普通の家屋だけじゃなくって、工場、店舗、

倉庫、あるいは飼料用のサイロまで補助の対象とありがたいことになっておりますが、どれぐらいそれぞれ分類されて利用されているのかどうか、これが第１点。

第２点目は、今申し上げましたように、金額的にも大変大きいし、この市の一般財源としても、今後さらにこれは広く利用されるかと思っておりますが、その点でやはり財源対策として、例えば、一般財源だけに頼るのではなくって、過疎債のソフト事業を使うことはできないのかどうか、その点は検討されているのかどうか。これが、質問の２点目でございます。

次に、35ページの、サン畜産副産物の研究会に対して補助金の返還でございますが、これは、一応会社名といいますか、企業のトップを含めて変わったということで、残りの補助金の、国からの補助金を返してくれということでトンネル補助でありましたので、813万6,000円を市の予算を通して国のほうに返すという説明を受けておりますが、質問でありますけども、これは、研究会そのものは、現在も存続していると聞いております。いわば、会社名とトップが交代しただけでございますが、質問でありますが、こうした場合は、再申請をして、そして、残りの813万6,000円相当額は、また改めて会社としては国から補助金は受けられないのかどうか、そのあたりは当然勉強されていると思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。会社名とトップが交代しただけでありますので。

次の質問であります。39ページ、トイレについては、宮迫議員を含めて何人か質問がありましたが、私は第１点だけです。この種のトイレは、つくってからもうそう長くない期間に、なかなか管理が行き届かなくって、むしろもう汚くなるというか、全国の事例を見るまでもなくいっぱいあります。最も私が心配しているのはその点なんです。特に、課長答弁にありますように、これ水洗じゃないんです。よっぽど管理を定期的にこまめにやっていかなければ、これは汚くなる。これ一番心配しているんです。その点で、質問２点です。１点は、どの課がこの管理に当たるのか。それから、２点目は、最低１週間に２回から３回は回らなきゃいけないです、これは。いたずらを含めて、トイレの。そのあたりで２回から３回回ることになるのかどうか、これはもう絶対しなければいけないと思います。そうじゃないと本当、今度は不満が出る、利用者から。あるいは、周囲の環境に対しても、いわば悪いイメージを持って、特に市外の方々は訪問されかねない。この２点について答弁をしてください。

それから、40ページ、この点、最も私今回の補正予算では、問題となるのじゃないかということでお聞きをいたします。

畜産振興費の中の資源リサイクル畜産環境整備事業でございます。これは、言うまでもなく、県の事業であり、本年度の当初予算でも、この月野の畜産団地を初め

として幾つか予算提案がされております。

質問でありますが、今回のこの藤嶺牧場については、県の補助は全く受けておりません。お聞きしますと、市は申請したけども、民有地が入っているということで、県は補助対象外といたしております。質問でありますが、県の事業でないのに、県の名前を使って資源リサイクル畜産環境整備事業となっていると。加えて、この支出の根拠についても、１番目の項目、県の要綱を、これを記入されているって。全く県は１円も関係がないのに、県の事業名で、しかも、根拠も県の要綱を使っている。これは全くもう考えられないことであり、恐らく前代未聞じゃないかと思うんです。なぜこうしたことをやったのか。そもそも最初のやり方がもうこれでは、質疑の中で明らかになるでしょうけども、間違っていると、答弁を聞いてまた変わるかもしれませんが、質問の段階では言わざるを得ないんです。これはどうなっているんでしょうか。

私の質問がもし間違いでない、あるいは正確であったら、もうこれは取り消すしかないんです。ただ、一事不再議の原則、鉄則がありますので、もしそうであったら、議会として、これはもう主観の問題じゃないですので、全員一致でこれは削除するしかないと思うんですけども、まず、それが質問の第１点であります。

質問の２点目、関連いたしまして、これはあくまでも第二義という関連してでございます。このために、市が補助を使った形で、27.5％は地元の藤嶺牧場に負担してもらう。そして、残りについては、市が単独補助を、実に1,000万円を超える一般財源を使ってやっているって。

質問でありますけども、こうした市が民有地に対しての、災害に対しての多額の一般財源を使った、そうした条例があるのかどうか。もう絶対これはないと思うんです、絶対です。もう私たちは知っているように、昔から今日まで、国、地方自治体を含めて、民有地についての災害については、どこまで国民や市民の税金を使って災害復旧ができるか、これは大問題になっているんです。大きな議論がされているんです。そうしたまだ流れの過程になります。そうした中で、我が曽於市においては、そうした条例は全く見当たりません。また、要綱、規則もありません。また、要綱、規則に、これはなじむ問題でなく、やっぱり条例になじむ問題じゃないかとも思っております、繰り返しの２回目の質問でありますが、これは、条例上は、何を根拠にされているのか。見たところ、条例がないと私は思っているんですが、あるのかどうか、あったら示していただきたいと思っております。条例があったら、私の１回目の質問、１回目はやっぱり問題ですねこれは、条例の根拠については納得できます。

次の質問であります。52ページ、これは細かい初歩的な質問でありますけども、

担当課長がおられませんでしたので、質問項目に入れました。52ページは、組み替えになっております。排水路の整備事業で、同じ西竹山線の組み替えでありますけども、これは、これまでも普通よく見られる例でありますけども、単純な素朴な疑問点として１点だけ、一方、この市道の排水路の工事を減額して、同額、立木補償を行っておりますが、排水路の工事は148万減額したとして、当初の計画どおりに行われているのかどうか、当初の計画どおり行われていたら、そして、予算が余ったんだったら、一つの考え方として別のほうに回すというのも、考え方として成り立つと思うんですが、しかし、一方のほうがまだ計画が十分じゃないんだけども、一方のほうに回すというのであったら、やっぱりこうしたやり方がとられているというのは、これは見方、考え方によって違うでしょうけれども、そう全面的に納得できるものじゃないと思っているんです。

一定のやはり変則的な点が市当局にもあろうかと思いますので、その点で、単純な質問でありますけれども、担当課長がおられませんでしたので、一応質問をいたします。よろしくお願いします。

次に、前後いたしますけれども、42ページの529万5,000円の支出でございますが、これももうよく利用されている定着した制度であります。よく利用されていればいるほど、また別の観点から見ますと、改善点を見つけなければいけないと思うんです。ですから、１点だけ質問をいたします。スタンチョンというんじゃなくて、牛舎設置、いずれも同僚議員からも質問が以前あったかと思うんですが、この牛舎設置については大きく20頭以上と20頭以内に分けての補助を行っておりますが、この区分けを含めて、今のやり方が現状で全く今後もいいのかどうか、原田議員の質問にも関連いたしますが、今、畜産農家の経営環境は年齢を含めていろいろ変わってきております。変わる中で、しかし、よい制度は引き続き、より定着して伸ばしていかなければいけないという観点からの改善点はないのかどうか。もしあったら、やはり、改善しながらどんどんもっと利用を増やすべきじゃないかといった立場からの質問であります。これ１点であります。

それから、43ページ、同僚議員からも質問ありましたけども、一応補う意味で、第１点は、結構大きな規模の種鶏場になります。これまで利用されていた用地を再利用する形でありますが、お聞きいたしますと、この近隣の住民には、もう既に市からも説明がされているということでございますが、質問の第１点、これだけの規模になりますと、つまり、１億近いお金を使っての。一応完成後、大体１日当たり何台車が行き来をするのか。鶏でありますとやっぱり匂いがするとおもうんです。人家があのあたり少ないですけども、それでも臭いが大分すると思うんでう。何台ぐらいということで、会社と市は話し合っておりますか。

２点目、なぜそういった質問するかというと、当然、地元の方々と防止協定を結ばなければなりません。その意向であります、市としても。そのため、やはり、防止協定の中身にも、どれぐらいの規模で、今後どれぐらいが利用されるようであろうと。将来的には、うまくいけば、どれぐらいまた規模拡大されるかもしらんということも、いろんな観点から考えた上で、防止協定も結ばなければ、やはり、地元の方々が見て、後になって不満が出るんじゃないかと思います。その点で、車の通行量、あるいは防止協定の中身内容を含めて、時期を含めてどういった考え方でいるのか、この点での質問であります。

次に、48ページの8,985万、これはもう１点だけでございます。中身、内容はもう理解いたしておりますので。私が申し上げたいのは、今業者は非常に、仕事が以前に比べたら少ない、災害もそう大きな金額じゃございません。ですから、そうした中で、特に、今度の場合、耕地課サイドの農業施設災害が金額的にも大きいわけでありますが、やはり、仕事がない方々に万遍なく仕事をしていただくという配慮、工夫はやはり非常に大事じゃないかと思っております。その点で、入札についてのどういった温かみのある入札といいますか、工事提供を行いたいと、市としては考えているのか、工夫です。単純な形での入札は行うべきじゃないと思うんです。この点で、やっぱり厳格というよりも温かみのある入札が必要じゃないでしょうか。その点での考え方を聞かせてください。

それから、55ページ、1,599万3,000円も同様でございます。金額はそう大きくないですけれども、何か、今申し上げました質問に関連しての建設課サイドとしての考え方を持っておられたら、お聞かせ願いたいと考えております。

それから、61ページの文化財、これは、文厚委員会に付託になると思うんですが、それは文厚委員会で細かくお聞きするとして、私は、これは、教育長、教育長の管轄になりますよね。61ページの1,096万6,000円、なりますね。で、あえて書いたんです。質問の第１点は、現地に行かれたでしょうか。やっぱり現地に行かれて、足を運ぶというか、まず、そこが原点だと、出発点だと思っております。現地に行かれて、どれだけ実態をつかんで、どこに問題点が、あるいは今後どこに力を入れなきゃいけないのか、十分に目で見ながら、足で回りながら、やはり、自分なりにつかむというのがまず第１点であります。現地に行って、どういった実態調査をされたでしょうか、これが質問の第１点であります。

第２点目は、地図もこの地形も前もって担当課長に議員に配付していただきましたけれども、この1,096万については、伐採したところの木の中で、使いものにならんというか、もう業者は引き取れない、ただ、森林組合のほうで引き取って持っていくとしても、手間賃を含めたほとんどプラス・マイナス・ゼロというのが立木

補償であります。その面積は、どれだけになるのかつかんでおられますか。つまり、切ったところ、杉を中心として、そこについて何を植えるかなんです。個人的に、私はまた杉を植えるのじゃなくって、落葉樹を中心として植えたほうが、やはりいろんな意味でいいんじゃないかと思っております。そのあたりの検討もされているのかどうか、そのための予算も組まれているのかどうか、そのあたりの予算は来年度以降になるのかどうか、本年度の当初の補正予算で今後組む予定であるのかどうか。そのあたりまで、多面的に検討されておられると思いますので、お聞かせ願いたいと考えております。これは、やっぱり教育長のこの地域に限らず、曽於の教育的観点から、あるいは環境を大事にしていく観点から、教育長としての一つの哲学というか、理念といいますか、これを持つべきじゃないかと思っております。最初の、私はそれがこれが第１号の予算じゃないかとも思っております。言うまでもなく、同僚議員から言われていますように、溝ノ口は県の指定文化財、曽於市では第１号なんです。４つある県指定文化財の中で最初にこれは指定されております。大事なやはり私はところじゃないかとも思っておりますので、その点で教育長の考え方を聞かせてください。

以上です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、ただいまの質問にお答えいたします。まず、財政調整基金の運用でございますけれども、昨年の決算額に対しまして取り崩しが非常に大きいと、倍ほどであるといったようなお話でございます。

確かに現在の予算額は、今予算計上している額が、取り崩し額で10億5,000万といったような数字を上げさせていただいております、当初予算から補正を含めまして。昨年度の決算額で取り崩し額が５億3,000万といったようなほぼ半額といったような数字でございますけれども、ただいまの10億5,000万の予算に対しましては、最終的に、最終補正を上げるころ、歳入増、それから、執行残、それと、全部計算いたしまして取り崩し額を計算させていただきます。そうしますと、今のところ、ほぼ昨年度と同額になるんじゃなかろうかといったような推測をいたしておるところでございます。

それから、現在の取り崩し額は、想定内の範囲かといったような質問でございましたけれども、当初予算は、当然、当初予算編成時に不足額、これをほぼ８億9,000万ぐらいの取り崩しをさせていただきました。その後、今回の３号までの補正予算の財源といたしまして取り崩しをさせていただいたわけでございますけども、これについては、当初予算で想定できなかったものに対する財源不足でございますので、やむを得ないものと考えているところでございます。

それから、今回の取り崩しが最終かといったような質問でございましたけれども、これからまた台風シーズンが入ります。そうしますと、また災害等が発生することもおそれがございます。そうした場合、当然一般財源の持ち出しといったようなものが発生しますと、どうしても、財政調整基金の取り崩しといったものに頼る以外はないというふうに考えておるところでございます。それから企画課のほうの危険廃屋のところの質問で、――。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

前年度繰越金につきましては、全額、今回の補正で計上させていただいておるわけでございますけれども、これにつきましては、実質収支比率、これにつきましては、４％といったようなものが適正であるといったようなことを考えておるわけでございますけど、そういったことを想定いたしますと妥当な金額というふうに考えておるところでございます。

それから、先ほど言いかけましたけれども、企画課の危険廃屋の事業のための財源といたしまして、ソフト事業のほうの過疎のソフト部分の対象にならないかといったようなことでございますけれども、事業としましては、対象になると思っておりますけれども、しかし、今現在、ソフト事業に対しまして、25年度決算で１億9,360万といったようなソフト事業に既に過疎債を充当いたしております。そこについては、ほかの事業との関連がございますので、そこあたりを見きわめながら、充当する場合は考えていきたいというふうに考えております。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。危険廃屋の解体事業についてということで、個別の種別でお答えしたいと思います。３年間分でよろしいでしょうか。平成23年度、家屋41、倉庫２、牛舎13、店舗５、計の61、平成24、家屋52、倉庫９、牛舎20、店舗６、計の87、平成25、家屋74、倉庫10、牛舎６、店舗５、合計の95ということで実績が上がっております。

それと、廃屋の戸数ということで、あと幾らぐらい、何棟ぐらいあるのかということですけども、正確な数字等については把握いたしておりませんけれども、住むことのできない住居不可ですけれども、私どもが把握している数については、曽於市内に582棟把握をいたしております。これは家屋でございます。

先ほど財政課長も言いましたように、危険廃屋の過疎の活用ということですけれども、26年度は過疎事業の計画には記してあるところでございます。ちなみに、26年度実績としましては、過疎債の充当をいたしているところでございます。

以上です。

○経済課長（富岡浩一）

それでは、35ページの返還金の問題でございますけれども、議員のおっしゃるとおり、研究会のほうはまだ現在存続をいたしております。今年の10月31日で一応解散の予定となっております。私もこの話を聞いたときに、実質的に後の会社が事業を引き継ぐわけですので、補助金の返還は不用ではないかというふうに考えたところでございました。そういうふうなことで、県等に問い合わせをいたしましたところ、やはり解散する以上は、補助金の返納が出てくるというようなことから、このような形で計上したところでございます。

それから、39ページのトイレの管理の問題でございます。どの課が管理するのかということでございますけれども、やはり、これは、私ども経済課の商工観光係のほうで管理をしたいと考えております。

また、その管理の頻度といいますか、回数ですが、１週間から２週間は最低必要ではないかということでございますが……

（何ごとか言う者あり）

○経済課長（富岡浩一）

失礼しました。申しわけありません。１週間のうち１日か２日ということでございますけども、確かに、そうできれば、私どももそうしたいと思っております。これは、財政的な問題もございますので、詰めさせていただきたいと思います。

以上です。

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

1,510万円についてということで質問がございましたので、お答えします。ページとしましては40ページでございます。この地区は、６月21日の豪雨によりまして、用水路、用悪水路等が崩壊したために、今回補正をお願いするところでございます。この地区には、民有地があるから、補助対象外ですよということでございましたけど、ここの排水路は、用悪水路で、名義としましては、大隅町所有の名義でございます。その上流部には、市道がございまして、市道桑之迫大鳥線と公衆用道路の流末の排水も一緒に集合排水路として使っていたところが決壊したために、今回の補正をお願いするところでございます。

県の事業がないのになぜ県の事業を使っているのかということでございますが、現在、鹿児島県地域振興公社にお願いしまして、排水路の築造をお願いしてございます。その排水路を築造するために、民有地でございますけど、そこが崩壊していきますと、せっかくつくっていただきました、資源リサイクルでつくっていただきます排水路まで決壊するという結果になるものですから、今回のお願いということになります。

この地区に市が補助し、藤嶺が27.5%という負担をお願いしていますが、藤嶺だけじゃなくて、この地区は、月野第１環境保全組合としまして６組合が所属している環境に配慮したラーグン施設の排水路も一緒に排水するということでなっております。この排水路につきましては、もちろん市道の排水路、公衆用道路の排水路等も含んだ排水路をつくらなければいけないために、民有地でありますけど、市のほうの責任もございましたので、組合のほうにもお願いしまして、少しは負担をお願いして、市単独事業として工事をさせていただきたいということで、今回補正をお願いしているところでございます。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

この事業は、雑入で受け入れをする関係で、条例、要綱等は作成しておりません。それと、県の事業をなぜ使ったのかということでございますが、その県の事業に附属する市単独の資源リサイクル畜産環境整備事業として、市の予算に位置づけたところでございます。

続きまして、529万5,000円のところでございます。42ページでございます。この件につきましては、近年、増頭に対しまして、既存の牛舎の改造を希望する農家が増えてきております。24年度より牛舎改造の助成を取り入れたところでございます。

以上でございます。

（何ごとか言う者あり）

○大隅支所産業振興課長（松尾安次）

改善点でございますが、現在、20頭以上の規模の農家のほうが多く、10頭規模の申し込みがないものですから、20頭規模のほうをふやしていきたいということでございます。

43ページの3,600万についてでございますが、１日車の通行につきましては、飼料運搬は週２回程度通行しております。地元集落への説明もしてございます。公害防止協定につきましては、先ほども申しましたが、市と近日中に締結予定でございます。

○耕地課長（吉野　実）

私のほうは、ページ48ページの災害の関係でございますが、議員の申されました今後の入札のあり方についてでございますが、現在の私どものこの災害の入札につきましては、地域性をもって入札をしたいというふうに考えております。ただ、過去、平成22年災におきまして、財部地区が大災害があった時期があったと思いますが、このときには、曽於管内の大隅・末吉地区の業者の方々にも入札に参加してい

ただいた経緯があるというふうに思っております。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

52ページの排水路整備の組み替えということで、大隅の西竹山線の排水路を組み替えておりますが、これにつきましては、平成25年度に排水路整備の測量設計を委託いたしまして、排水路の法線、勾配等について検討した結果、道路敷内への排水路の設置が困難であり、隣接私有地の買収が必要となりました。そのため、平成26年度当初に用地調査業務を委託し、その結果、必要な土地買収面積及び補償物件の費用が確定したことから、今回工事請負費から公有財産購入費及び補償補塡及び賠償金に組み替えて、事業の進捗を図るものです。当初、200ｍを計画いたしておりました。148万ほど工事請負費が減りますけれども、工法とかそういったものを詳細に検討して、当初のとおり200ｍを実施できるんではないかというようなことでございます。

それから、災害の関係で1,599万3,000円の補正をお願いいたしております。この発注に関しましては、先ほど耕地課長が申しましたように、地元の地域性、それから、受注機会、受注量等を考慮しながら発注していく予定でございます。

○教育長（谷口孝志）

徳峰議員から先ほど質問のあった件で、詳しい内容的なことについては、また課長のほうから補足させます。まず、１点目、教育長は現地に行ったかということですが、結果的に結論から申し上げますと、まだ行っておりません。この件が出ましてから、私もぜひ現地に行きたいということで考えて、担当とも打ち合わせをしとったわけですが、天候やらいろいろなことで、結局まだ現在まで足を踏むことができません。ただ、おっしゃったように、現場を踏むことの重要さということは、自分の目で見てということの重要さは十分認識しているつもりでございます。また、近いうちに機会を捉えていきたいと、自分の目で確かめたいというふうに思っております。

それから、跡地に何を植えるつもりかと、それを予算化しているかということでしたが、この跡地のほう、伐採地の跡地には、広葉樹を植えることが適当じゃないかということで今話はしております。ただ、今回の補正予算の中には、その植樹の予算は含まれておりません。

今後、経済課と協議をしながら、なるべく早く予算化して、植樹に移りたいというふうに考えております。

文化財のこの溝ノ口洞穴の文化財としての価値というのは、報告書等も見まして非常に貴重なものだということは、係からも聞いておりますし、私も、先ほど言い

ましたように、ぜひ自分も行って確かめたいと。ただ、今回のこのようなトラブルが出ました一つには、やはり持ち主等を含めまして、文化財の周知、啓発ということで十分だったのかということは、私なりに考えておりますので、今後、文化財の保護活用という面では、十分持ち主や、あるいは近隣の人たち、あるいは市民への啓発等、十分やっていく必要があるというふうに考えているとこでございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。伐採木、未伐採木どれかということですけども、資料をごらんください。右上に書いてございますけども、伐採業者の欄、Ａ杉と書いてございます。これが、1.07haでございます。続きまして、Ｃ杉とあります。これが、0.77ha、Ｄ杉、0.02ha、Ｅ杉、0.22haでございます。

未伐採木、立木ですけども、Ｂ杉、地籍のＢ欄にございますけども、これが、0.4ha、Ａ所有者にございますけども、Ａ杉、0.3ha、これは、溝ノ口洞穴の上部の杉でございます。同じく他広とございますけど、ほか広葉樹になります。これが0.2haございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、教育長にもう答弁よろしいですので、１点だけ。溝ノ口に行かれたら、同僚議員の質問に再三あるように、悠久の森も行かれて、これは一体として捉えるべき箇所であろうかと思っておりますので、溝ノ口だけに行ったら、一つの側面としては判断材料になりますけど、全面的になりませんので、その上流部分の悠久の森を含めて、実態を調査された上で、溝ノ口の位置づけもされる。いろいろ同僚議員から質問があった道路整備等を含めて考えていかれるのが、より正確な判断になろうかと思いますので、その点細かいですけどもお願いいたします。

あとこの40ページの資源リサイクルについて、担当課長が、畜産課長がおられませんので、ちょっと耕地課長には気の毒な答弁でありましたけども、市長か副市長に絞って２回目、３回目質問をいたします。

１回目の質問の繰り返しであります。私たち議会は、あるいは、もちろんところ変わって、市長もそうでありますけども、市当局も、やはり、国の憲法、法律、条例等に基づいて予算も提案していただいて、また議会も審議するというのは、これは当然大原則なければなりません。その点で、40ページの提案されている事業は、資源リサイクルでありますけども、いろいろな経過を言ってもしようがないんです。現実、予算提案されているこの中身そのもの、これが、県からの補助とはもう全くなっていないんです。なっていないのに、なぜこの資源リサイクルを出したかって、

これは全くおかしいんじゃないかって、過去はどうであったかというのは、これは関係ないんです、この種の場合は。それでも、これは正しいのであったら、正しい根拠を含めて、副市長でもどなたでもいいからお答え願いたいと考えております。

それから、第２点目、同じ質問でありますけれども、市が一般財源を1,000万使っているって。当然のことながら、これも、やっぱり一般的な原則にのっとって、その根拠となる条例等に基づいて提案をしなければならないと考えております。その条例等の根拠があるのかどうか、ないまま出すんだったら、私は非常にこれは金額的にもこれは問題となるんじゃないかと思っております。

もし、どうしてもこれまでの事情から見てやむを得ない措置として、市単独でも提案されるんだったら、やはり十分研究された上で、条例をつくって、そして、提案したらよかったんです。なぜそういった、大きな道、大道を歩んでおられないのかということなんです。

繰り返しますけども、こうした民有地が入っているところに、市のお金を投じるというのは十分に研究する必要があると思います。一旦出したら、２例、３例であったら、そうした事例にも出さざるを得ない。ですから、全国の地方自治体は、あるいは国、県を含めて、昔からこの問題は大きな問題になっているんです。なかなか大胆に踏み出せないと。なぜならば、私たちは税金を使うわけだから。

先日も、同僚議員の質問のいろいろある中で、例えば道路をよくしてほしいって、100万、200万もなかなか予算が組めないって。木の伐採にしても、道路の中央線を引くにしても。でありながら、一方、ぽんとこの根拠がもしないんだったらないまま1,000万を出す。これでは、やっぱり市民から見て批判が出ます。ですから、検討されて、くどいようですけども、どうしても必要だったら出したらいいと思うんです。後はもう議会が審議したらいい、ここの、いいかどうか。その前提となる条例をつくるべきだと。この２点なんです。どなたでもいいからお答えください。今後、道を誤らないよう、市民からも批判が出ないよう、大きな立場でこうした問題は考えていただきたいと思います。もうこそくな態度な絶対とるべきじゃないと思っております。答弁をいただきたいと思っております。

○市長（五位塚剛）

今回の補正でお願いした理由は、まず、当初予算にこのところの災害の予算をお願いいたしました。これは、県のリサイクル資源、この事業で振興公社を通じて、地元負担も含めて、側溝の改良といいますか、災害に伴う予算でございます。

その事業がまだ開始しない中で、この集中豪雨的な中で、民有地まで、この第１期工事の予算の枠を超えた部分は林地です。そこまで広がった災害でございます。なぜその災害が広がったといいますと、先ほども説明がありますように、この用悪

水路というのは、市の市道の排水が流れてきております。それにまたその周りの組合の雨水も入ってきます。そういう中での因果関係というのは、これはなかなか説明するのはできません。そういう中で、県も入っていただいて、しかし、県は民有地のところが崩れておりますので、それについてはできませんよということで。しかし、前の予算が生きております。災害予算は生きてます。それで、組合と話し合いをして、前の組合の負担分だけ、もう一回負担していただいて、後の部分は市も責任がありますから、市の側溝の分の大量の水が流れておりますので、そのことが、話し合いによって、こういう形での予算の提案をいたしました。条例にはありませんけど、今までもこういう例はいっぱいあります。市道から民地のところが崩れて、それで、災害工事もしております。それは、この予算を提案いたしましたので、担当の委員会が、現地を見ていただいて、これは議決事項として判断してもらえればありがたいというふうに思います。

あと不足するのは、副市長に説明をさせます。

○副市長（大休寺拓夫）

今、市長が申し上げましたとおり、条例、規則等はございません。そういうことですので、要は負担を求める場合には、地方財政法第27条でありますが、条例で定めを行う場合と、あと関係法律の政令規則、それ以外は議会の議決によって行うべきものということで、今回は、この議会の議決をお願いをしたということでございます。今、議員が申されますとおり、確かにこの種の災害で市が出すということは今までなかったと思います。そういうことですので、民有地に出すということは例がありませんから、これを条例化するのはちょっとおかしいということで、今回議会の議決でお願いをしたということでございます。

いろいろ負担割合につきましては、市長が申し上げましたので、十分市の責任もございましたから、あとＰＥＤでの関係もありまして、そこあたりのまた助成もしていかないといけないというか、配慮をもってまた地域振興公社の率を準用させていただいたと。

あとなぜ急いだかという話でございますが、この事業につきましては、平成25年度で終わっている事業でございます。入札の不落で繰り越しをしてしまったという事情がございます。ですので、県のほうとしても、今年度中にどうしても終わらせないといけないという事情があります。

それと、後、この工事については埋め戻しでございますので、そこが済まないと、地域公社の本来の事業に入れません。これが、10月から入らないともう３月には終わらないという事情がございまして、埋め戻しについても結構な日数がかかります。そういうこともありまして、これを放っておきますとまた組合のほうにもまた御迷

惑をおかけしますので、そういうことで、今回全協にもお願いをして、現場を見ていただいて、今回お願いしたという事情がございます。よろしくお願いします。

○１９番（徳峰一成議員）

何回もあるというのは、これは訂正していただきたいと思うんです。何回もあったら、私も大ざっぱに今まで議会審議に臨んでないつもりだから、それも思い浮かべながらもっと優しくといいますか、弾力性を持って対応するんです。1,000万を超えるのは過去ないでしょう。1,000万を超える事業、条例もなくぽんと出したのは。

合併後、財部町の中谷の水害、これも民家があったって、これもいろいろ議論されました。出すなということではないんです。土屋議員もさらに言われました。私も同じ立場です。温かみのあるやり方で、場合によったら出したらいいと思うんです。

しかし、金額が1,000万を超えるようなのは、やはり条例、最低百歩譲って要綱はつくるべきです、要綱は。自治体と議会の審議だから。要綱は今現在つくりましたか。私は、もう10日前に畜産課長に要綱は準備してくださいって、全協があるということだった。全協で準備してなかった。本会議までに要綱はつくってくださいって。譲って、言葉は悪いけど与党議員だから、そこまでもう譲って言ったんです。今現在要綱をつくってないでしょう。条例はまだ間に合わんとしても、そうじゃ対応です。議会は法律論で審議するとこだから、同情論で審議するとこじゃないから。同情は大事です。同情論を中心にやっていたら、議会は議会の審議じゃなくなっちゃうんです。やはり普遍性を持たなければ、連続性を持たなければ、あるいは整合性を持っていかなければいけないと思うんです。ほかの問題との関係で、あるいは市民との関係で、その点で資源リサイクルからも確かに当初は組まれたけれども、今回は関係ないんです。関係ないって。なぜ関係ないかというと、県のお金が１円も入ってないという意味で関係なんです。関係ないですよ。法律論から考えたら全く関係ないです。県のお金が1,000円でも入ってたら関係が間接的にありますけども、関係ないんです。なぜそもそも県がこれを認めなかったのか、私有地が入っているからって聞いております。県としても、及び腰なんです。だから、県の事業名は使うべきじゃないんです。県からみたら失礼な話なんですよ、これは。県も出してないのに、1,000円も、県のお金を出しているって、事業名を。特に、付託される委員会では、このあたりを含めて私は審議していただきたいんです。同情論だけではやるべきではないと、議会だからこれは。全く出すなということじゃないんです。少なくとも、百歩譲って要綱は準備すべきですね、要綱は。もう要綱も準備しないまま目をつむったら議会が議会でなくなっちゃうんじゃないですか。先ほどの

午前中の請負議案じゃないですけど、もうこのあたりは、五位塚市長も長年の議員経験がありますので、大きな立場で、市民から批判が出ないよう大道を歩んでいただきたい。それを補佐するのが副市長だと思うんです。どなたでもいいから答弁してください。何が何でもやるなということじゃないんです。もうどなたでもいいから、賢明なる答弁してください。

○市長（五位塚剛）

この問題については、もう県とも何度も協議をいたしました。また、地元の組合とも協議いたしました。現地も見て、市としてどうすべきかということもいろいろ悩みました。市がもし民地だということで責任とらなかったら、多分この問題は、市の側溝から流れてきたことですので、損害賠償ということも、当然市が１円も出さなかったらそのこともあり得るだろうと思うんです。だから、このことを含めて、当初予算で出しましたこの事業が早く全て完成しておれば、この問題は発生できなかったんですけど、この途中の中で豪雨的な雨の中で、総合的な災害が発生いたしまして、本来ならば、民有地は、民地の方のほうで全額出してもらえばありがたいんですけど、残念ながらそのようにできなくて、やっぱり市の負担というのがあるだろうという判断で、今回いろいろ協議した結果、このような提案をしたわけですけど、実際、委員会審議の中で現地も再度見られると思うんですけど、その中で再度要綱も含めて、前向きに検討は必ずしたいと思います。

○副市長（大休寺拓夫）

先ほども申し上げましたが、要綱なりはつくるのは可能でございます。それも準備はしておりますが、先ほど申し上げましたように、今回の場合は、そうたくさんない事例ですので、議会の皆様方の理解をいただいて、議決によって行いたいと。と申し上げますのは、当初予算で900万円ほどお願いをしておりますが、それについては100％市のほうで持っております。それは、用悪水路のほうが曽於市の所有であるからです。そこら辺の復旧ということで、そこの組合の敷地を用水路は通っておりますから、そういう関係で、市が100ということで、これについても条例根拠はないわけでありまして、市の所有だからということで100出したわけですけども、それと同じくで、今回もまたこの件だけについて要綱を定めるものはどうかなという判断で、財政課なり、法制課なりと相談したところでございます。もし委員会等で、どうしてもこれを出してということであれば用意はしておりますので、今回のこの分に限っての要綱ということになります。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

○９番（八木秋博議員）

市長の専売特許でした通告外なんですけど、20ページに先ほどちょっと出ましたんで、もし通告外ですので、おわかりでしたらお答えください。

危険廃屋解体撤去補助金なんですけど、この今回補正でおおよそ半期で当初分が来てますけど、この分の理由と市内の認可の産廃業者数、これをちょっとお尋ねします。

それと、23ページのＤＩＯジャパンの分なんですけど、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業ということでこれやったんですけど、市のほうに534万円ぐらいの返納がございます。これ県からも同額の返納というか、請求で済むものか。それ以上の返納が予想されるものか。この２点をお伺いします。

○市長（五位塚剛）

危険屋体工事の事業は、当初予算で実績をもとに組みましたが、やはり、非常に住民からの要望が多くて、本年度中に予算が足らない可能性がありまして、今回組んでおかないといろいろ支障があるということで、来年の年越し３月までを想定していたしたところでございます。

産廃業者は、私が知る限り、産廃業者として登録されている方々は３社、４社いらっしゃると思うんですけど、確定した数字がこの事業をできる業者が何社がいるかというのは、ちょっと担当からお答えさせたいと思います。

また、ＤＩＯジャパンのこのお金は、県のほうに返還するものであって、市に入るものではありません。

○９番（八木秋博議員）

産廃業者はちょっとまだ調べるということなんでしょうけど、この補助金を施行するに当たっては条件があります。この条件緩和が図られたものか。例えば、市内業者が入るということが条件であったと思うんですけど、それ以外にも何か条件緩和というものが図れているものなのかをお伺いいたします。

○市長（五位塚剛）

今回の補助事業の対象は産廃の事業ができる県に申請して、資格をとらなければなりません。その資格を持っている方が一応この事業に受けられるということで、市にも登録していただいて、市内の方が、市内のこの産廃登録されている方に対して、市が補助をする制度でありまして、今、多分この事業を始まって、建設業も、県に産廃の資格のお願いをして資格を取っている方が今ふえているというふうに思っております。

○９番（八木秋博議員）

御存じかどうかちょっとわかんないですけど、本来は、地元業者育成が大もとだったと思うんですけど、ちょっと理不尽な状態があるんです。どういうことかと申

しますと、その家主さんの動機づけということにはいいんでしょうけど、家主さんも、そもそも最初から市内業者さんに見積もりをとるんではなくて、他の業者、曽於市外のところからの見積もりもとりますと、どうしても、曽於市の補助金を目当てになった業者は、金額が高いわけです。そうした場合は、どうしても、家主さんのほうは、補助金が一番最高30万ですか、出ても、見積もりを見合わせた場合、市内業者じゃないところのほうが金額が安いということになると、恐らくおおよそ残が582棟ぐらいあったということなんでしょうけど、これからもその現象はあろうと思いますけど、その市内業者に対しての今後も今までの実績はあるんでしょうけど、追跡とか、あるいは指導的なやつということは考えてられないものかお伺いします。

○市長（五位塚剛）

大事な市民の一般財源を使った事業であります。この事業が増えるということは、市内の廃屋がきれいになって、自然環境もよくなるわけですが、これはありがたいというふうに思います。

一方、資格を持っている業者が今ふえておりますけど、しかし、最後の産廃を処理するところは、これはまた別な問題なんです。だから、最終的には、産廃する処理する施設との絡みもありますけど、しかし、実績を含めて、これはちゃんと追跡をして、どのような形でしていくかというのは、決算もありますので、担当課を中心として検討させていきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

○１１番（原田賢一郎議員）

１点だけお願いします。ちょっと気になるところがありまして、これは建設課だと思いますが、49ページ、道路維持費でございます。590万円の増額補正が出ておるんですが、中身を見てみますと、岩南池之原線の工事測量委託料が80万円、それから、局部改良工事が420万、それと、改良用地として60万、そして、立木補償として30万、合計590万ということが出ておりますが、今回の一般質問の中でも道路のことが出ました。特に、かんじん松、私の飛佐河原線も全く同じなんですが、そういったことを背景にいたしまして思ったんですけれども、当初組んでいた事業計画と何が違ってきたのか。やはり、90万もの一般財源を持ち出しておるわけですが、それにはそれなりの何か理由があると思うんですが、私たちの今の道路事情の背景からいたしますと、河原飛佐線にいたしましても年間100ｍもできないというような中で、補正がぽんと600万円近いのがどんどんされておりますが、何かちょっと整合性がないな、ちょっと不公平感を感じるなというような思いをいたしておるん

ですけれども、ここらの600万近い一般財源の補正を組んだ何か理由があるんですか、大きな何か変更があったんですか。

○建設課長（高岡亮蔵）

今回、道路維持事業のほうで590万の補正をお願いいたしております。この補正に関しましては、岩南池之原線の部分的な整備を考えているところでございます。その理由としましては、この岩南池之原線の中間ほどに、昔の養豚場がございましたけれども、そこを平成27年度から養鶏場を建設するということで、鹿児島チキンフーズのほうがその工事を行うということで、それに伴いまして、工事車両とか飼料の運搬車が頻繁に通るようになるということで、地元のほうより待避所の設置、それから、チキンフーズのほうからは、急カーブの２カ所の解消とか、狭い狭窄部の改良等を要望されたところでございます。その企業誘致という考えもございまして、それへの協力と地元の要望に応えるという形で待避所の設置とか、今申しました急カーブの解消とか、狭い箇所の改良ということで、今回この590万をお願いしたところでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

大きな理由はそういうことで理解をいたしますが、これは、約１億8,000万円の補正前事業ということになっておりますが、何らかの起債事業だと思いますが、この道路の延長と、完成をするのは何年間の計画でされておるんですか、わかっていたら教えてください。

○建設課長（高岡亮蔵）

道路の延長はちょっと把握いたしておりませんけれども、これは、道路自体をずっと改良していくというんではなくて、今ある道路を大型が通りますので、地元の車の農作業等の車とすれ違えないということで、待避所、車１台大型が入るような退避箇所を６カ所ほどつくりたいということと、大型が回るのにカーブが非常にきつくて狭い部分がございますので、そこの急カーブの２カ所ですが、その解消をしたいということ。それから、ちょっと馬の背みたいになった部分がございまして、両方ガードレールがあって狭い部分がございますけれども、そこいらの改良を２カ所ほど予定しておるところでございます。この590万に関しては、もう単年度で今年中にやるという考えでございます。

○１１番（原田賢一郎議員）

大体事情はわかったんですが、そういったことは前もって、今急に起きたことではないでしょう。想定はされてたと思うんですけれども、何か私たちから見ますと、思い付き考え付きというとちょっと極端ですけれども、何かそんな感じがするんです。ですから、こういったのは、計画的に当初予算でのせれば、それは私たちは何

も疑問を感じないんです。何でかと申しますと、いろいろ質問が出ましたけれども、道路に関しては非常に敏感です。ですから、そういったことは計画的にやってください。でないと、私たちも、市民に対して、何でうちの道路ができないかというようなことを今非常にみんな神経質になっていますので、以上、そのようなことを申し上げます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

○企画課長（岩元祐昭）

申しわけございません。先ほど岩水議員の発掘の関係ですけれども、市の行う分については補助等はないということで御理解をいただきたいと思います。

○市民課長（久留　守）

先ほど八木議員のほうから質問がありました産廃業者の数でございます。市内の業者の産廃業者なんですが、これは、県からの許可をいただいているということなんですけども、この中でも収集運搬とか、それから、処理の関係とか、それぞれにまた許可をもらっているところでが別々でございます。取り扱っているごみについても、例えば木くずとか廃油とか瓦れき類とかそれぞれ許可の種類がありますけども、曽於市内の業者はそれを全て合わせまして産廃業者は９つの業者があるところです。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第57号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

―――――――・――・―――――――

日程第10　議案第58号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第２号）について

日程第11　議案第59号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第２号）について

日程第12　議案第60号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第２号）について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、議案第58号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第２号）についてから、日程第12、議案第60号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第２号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第13　陳情第６号　川内原発再稼働の地元同意に係る陳情書

○議長（谷口義則）

次に、日程第13、陳情第６号、川内原発再稼働の地元同意に係る陳情書については、配付いたしております陳情文書表のとおり総務常任委員会に付託いたします。

ここで本日の会議時間は、議事の都合によりあらかじめこれを延長いたします。

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　４時４６分

再開　午後　４時５５分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第14　報告第６号　平成25年度曽於市健全化判断比率について

日程第15　報告第７号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率について

日程第16　報告第８号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率について

○議長（谷口義則）

次に、日程第14、報告第６号、平成25年度曽於市健全化判断比率についてから、日程第16、報告第８号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率についてまでの以上３件を一括議題といたします。

本件について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第14、報告第６号から日程第16、報告第８号まで、報告３件について提案理由を説明をいたします。

それでは、まず、日程第14、報告第６号、平成25年度曽於市健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定により、監査委員の意見をつけての報告いたします。

まず、普通会計の赤字割合を示す実質赤字比率でありますが、実質収支額が５億3,141万7,010円の黒字であることから数値ではありません。

次に、普通会計に公営企業会計を加えた連結実質赤字比率でありますが、全ての会計で黒字決算となっていることから数値はありません。

次に、収入に対する地方債の返済額を示す実質公債費比率でありますが、本市の比率は8.5％となっており、早期健全化基準である25％を下回っております。

次に、特別会計や一部事務組合を含めた地方債等の将来負担割合を示す将来負担比率でありますが、本市の比率は1.7％となっており、早期健全化基準である350％を下回っております。本市では、財政４指標のいずれも基準以下となりました。なお、各指標の計算方法については、平成25年度曽於市一般会計主要施策の成果87ページから91ページに記載のとおりであります。

次に、日程第15、報告第７号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告いたします。資金不足比率でありますが、歳入額２億3,099万9,454円に対しまして、歳出額が２億2,202万2,085円となり、実質収支額は897万7,369円となりました。よって、資金不足比率は生じていないところであります。

次に、日程第16、報告第８号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計資金不足比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、監査委員の意見をつけて報告をいたします。資金不足比率でありますが、歳入額１億250万5,777円に対しまして、歳出額が１億70万5,354円となり、実質収支額は180万423円となりました。よって、資金不足比率は生じていないところであります。

以上です。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

報告３件については、以上で終わります。

――――――――・――・――――――――

日程第17　認定案第２号　平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第18　認定案第３号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第19　認定案第４号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第20　認定案第５号　平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第21　認定案第６号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第22　認定案第７号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第17、認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第22、認定案第７号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの以上６件を一括議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第17、認定案第２号から日程第22、認定案第７号まで、決算認定案６件について提案理由を説明をいたします。

地方自治法第233条第３項の規定に基づき、議会の認定をお願いするものですが、関係書類として平成25年度決算書、決算に関する説明資料として、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、主要施策の成果及び予算執行報告書、決算及び基金運用状況審査意見書を付して提案をいたします。

それでは、まず、日程第17、認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

本市の平成25年度当初予算編成は活力に満ち、心豊かでいつも夢と希望の持てる元気な曽於市の創造を目標に、旧３町の均衡ある発展を図る施策の実現に向けて取り組むことを基本方針とし、少子高齢化対策や保健予防、健康づくりの推進、住みよい安全安心なまちづくり、農業や商工業等の産業振興、観光施設の整備、市道や公営住宅等の社会生活基盤の整備、教育の振興、充実に重点的に取り組みました。

また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替えによる特例交付は合併

後10年間であることから、その特例交付が終了する平成28年度以降に向けて徹底した事務的経費の削減を図りながら、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

決算の概要は、歳入総額234億1,965万9,661円、歳出総額は227億9,379万4,651円で、歳入歳出差し引き額は６億2,586万5,010円となりました。歳入歳出差し引き額から平成26年度へ繰り越しすべき財源9,444万8,000円を差し引いた実質収支は、５億3,141万7,010円となり、地方自治法第233条の２の規定に基づき、財政調整基金へ４億円を積み立てましたので、平成26年度への繰越金は１億3,141万7,010円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税95億666万5,000円、市税29億6,281万1,023円、市債40億1,500万円、国庫支出金25億3,812万868円、県支出金16億6,581万5,202円です。歳出決算額の主なものは、民生費66億7,193万4,335円、公債費32億2,051万1,361円、総務費26億6,904万1,635円、土木費24億280万1,581円、農林水産業費35億1,052万1,877円です。

普通建設事業費の主な事業としては、財部中学校屋体等建設事業や地域振興住宅建設事業、市道整備事業等を実施し、国営畑地かんがい排水事業曽於北部（第１期）事業負担金を15億1,383万3,632円支出いたしました。

財政分析及び財政指数については、23年度からの３カ年の決算額や決算統計の数値及び21年度から５カ年の財政健全化判断比率の状況、基金残高の推移及び市債残高の推移を含めて報告させていただいております。

次に、日程第18、認定案第３号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、随時法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っております。平成25年度は、平成20年４月から、70歳から74歳の被保険者に係る一部負担割合など自己負担額が引き上げられましたが、国の方針により、平成20年４月から引き上げが凍結されており、平成25年度も引き続き、同様の措置がとられました。

医療費については、加入者の高齢化等を背景に依然として増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見、早期予防を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で、特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや35歳から39歳までの早期介入健康診査、保健指導を実施いたしました。また、医療費適正化及び重症化予防のため、県モデル事業の脳卒中対策プロジェクト事業に取り組みました。予算執行状況につきましては、歳入総額64億4,281万1,767円、歳出総額61億7,857万2,768円となり、歳入歳出差引額は２億6,423万

8,999円となったところです。

しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金２億6,057万3,478円及び法定外繰入金２億円を差し引くと１億9,633万4,479円の赤字となったところでございます。

次に、日程第19、認定案第４号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

平成20年４月１日より、これまでの老人保健法の医療制度にかわって、高齢者の医療の確保に関する法律に係る75歳以上及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は、各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払い等を行っています。市町村は、所得割と均等割をもとに、被保険者一人ひとりに、賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っております。予算執行状況につきましては、歳入総額５億858万273円、歳出総額５億671万7,913円となり、歳入歳出差引額は186万2,360円となったところです。この繰越額については、出納整理期間中の25年度分保険料等であり、26年度会計で広域連合に納付するものであります。

次に、日程第20、認定案第５号、平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

我が国では、少子高齢化が急速に進みつつあり、21世紀の半ばには、国民の３人に１人が65歳以上という超高齢化社会の到来が予想されております。このような中、社会全体で要介護者等を支援する仕組みとして介護保険制度が施行され、14年が経過いたしました。この間には見直しもされ、介護サービスのみではなく、要介護者抑制のために介護予防に係る事業及びサービスが進行しているところです。

平成25年度の当初予算の編成は、第５期計画の２年度に当たることから、介護保険事業計画の介護度別サービス利用量計画を参考にするとともに、従来からのサービスに加えて介護保険法改正に伴い創設された介護予防及び訪問給食サービス等を目的とした地域支援事業に係る費用等を合わせた予算を措置し執行いたしました。

決算の概要については、歳入総額49億7,436万2,009円、歳出総額47億4,978万5,727円で、歳入歳出差引額は２億2,457万6,282円になりました。

なお、実質単年度収支は、前年度繰越金２億4,960万933円を差し引き、基金積立金19万7,004円を加えると2,482万7,647円の赤字になったところでございます。

次に、日程第21、認定案第６号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について説明をいたします。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成９年度より事業を開始しており、17年が経過しております。曽於市下水道浄化センターの１期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成16年度より２期区域の工事を進めながら、下水道への接続を推進しているところです。平成25年度事業は、枝線管渠４工区を施工いたしました。これにより、幹線管渠5,090.78ｍ、枝線管渠４万2,547.89ｍ、管渠総延長４万7,638.67ｍが整備されたことになります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転で接続戸数も計画に沿って伸びております。当初予算額は２億4,990万円でありましたが、その後の補正により、最終予算額は２億2,577万3,000円になりました。決算額は、歳入総額２億3,099万9,454円、歳出総額２億2,202万2,085円で、歳入歳出差引額は897万7,369円となりました。

次に、日程第22、認定案第７号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について、説明をいたします。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水、とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曽於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的負担の少ない浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。事業導入から12年目の平成25年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導、監督に取り組みました。平成25年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、５人槽50基、７人槽６基、10人槽２基、18人槽１基の計59基を設置いたしました。

決算の概要は、歳入総額１億250万5,777円、歳出総額１億70万5,350円となり、歳入歳出差引額は180万423円となりました。

以上で、日程第17、認定案第２号から日程第22、認定案第７号まで一括して説明いたしましたが、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

提案を終わります。

―――――・――・―――――

日程第23　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

○議長（谷口義則）

次に、日程第23、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員のうちから市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会議員区分４人か

ら構成されています。

現在の広域連合議会議員のうち、市議会議員から選出する議員について２人の欠員が生じているため、広域連合規約第９条第３項及び広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき、選挙の告示を行い、候補者の届け出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える３人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は、同条第４項の規定により、全ての市議会の選挙における得票総数の多い順に当選人を決定することになりますので、会議規則第32条の規定に基づく、選挙結果の報告のうち、当選人報告及び当選人の告知は行いません。

そこでお諮りいたします。選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することと思いますが、これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

異議なしと認めます。よって、選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定にかかわらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することに決しました。

選挙は投票により行います。

議場の閉鎖を命じます。

（議場を閉める）

○議長（谷口義則）

ただいまの出席議員数は20人であります。

次に、立会人を指名します。会議規則第31条第２項の規定により、立会人に久長登良男議員及び迫杉雄議員を指名します。

候補者名簿を配付します。

（候補者名簿配付）

○議長（谷口義則）

候補者の名簿の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票用紙を配付します。

（投票用紙配付）

○議長（谷口義則）

投票用紙の配付漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

（投票箱点検）

○議長（谷口義則）

異状なしと認めます。

念のため申し上げます。投票は単記無記名です。

ただいまから投票を行います。事務局長が議席番号を読み上げますので順番に投票願います。

（投票）

○議会事務局長（栄徳栄一郎）

それでは、議席順に申し上げます。１番、２番、３番、４番、５番、６番、７番、８番、９番、10番、11番、12番、13番、14番、15番、16番、17番、18番、19番、20番。

○議長（谷口義則）

投票漏れはありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

投票漏れなしと認めます。

投票を終了いたします。

開票を行います。久長議員及び迫議員の立ち会いをお願いします。

（開票）

○議長（谷口義則）

選挙の結果の報告いたします。

投票総数20票、これは先ほどの出席議員数に符合いたしております。

そのうち有効投票20票、無効投票０票です。有効投票のうち下本地隆君16票、道上正己君０票、たてやま清隆君４票。

以上のとおりであります。

議場の閉鎖を解きます。

（議場を開く）

○議長（谷口義則）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は９月26日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時２５分

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年９月26日

（第６日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第６号）

平成26年９月26日（金曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第６号）

（以下３件一括議題）
第１　議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
第２　議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
第３　議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下２件一括議題）
第４　議案第53号　曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について
第５　議案第55号　調停申立ての提起について
（建設経済常任委員長報告）

第６　議案第57号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第７　議案第58号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第２号）
第８　議案第59号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）
第９　議案第60号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）
（文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第10　認定案第２号　平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

（以下３件一括議題）
第11　認定案第３号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第12　認定案第４号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第13　認定案第５号　平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

（以下４件一括議題）

第14　認定案第６号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第15　認定案第７号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

第16　認定案第１号　平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について

第17　議案第56号　平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について

第18　議案第61号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第４号）

第19　発議第３号　地方財政の充実・強化を求める意見書案

第20　発議第４号　乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における現物給付方式の実施を求める意見書案

２．出席議員は次のとおりである。（20名）

１番　岩水　豊	２番　渕合昌昭	３番　泊ヶ山正文
４番　上村龍生	５番　宮迫　勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫　杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（25名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂

企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野　実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留　守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	監査委員事務局長	高橋和弘
		農業委員会事務局長	小浜昭二

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第２　議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

日程第３　議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

○議長（谷口義則）

日程第１、議案第50号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてから、日程第３、議案第52号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてまで、以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告、文教厚生常任委員会に付託された議案５件を９月16日、17日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、それぞれ結論を得ましたので報告します。

１．議案第50号　曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、２．議案第51号　曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、３．議案第52号　曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について、以上３議案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

議案第50号は、家庭的保育事業等を認可するための設備、従事する者の資格及びその員数等の基準を定めるものであります。

新たな子ども・子育て支援制度においては、保護者の多様な需要に対応するため、家庭的保育事業等が市町村による認可事業として位置づけられ、地域型保育給付の

対象とされております。

条例を定めるに当たっては、①従事する者の資格及びその員数、②児童の適切な処遇の確保等に密接に関連するものについては厚生労働省令で定める基準に従い、その他の事項については厚生労働省令で定める基準を参酌することとされております。

委員より、既存の幼児学園のうち、本条例が対象とする小規模保育事業への移行に取り組まれるところがあるのか、という質疑があり、国の財政措置が不確定であるため、今後の動向を見ながら各施設は判断されるものと思われる、という趣旨の答弁がありました。

次に、議案第51号は、施設型給付の支給対象とする認定こども園、幼稚園、保育所及び地域型保育給付の支給対象とする家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育、事業所内保育事業の運営に関する基準を定めるものであります。

次に、議案第52号は、国のガイドラインに基づく市の要綱に従い、運営されている放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものであります。

条例の制定に伴う急激な変化により不利益が生じないよう、設備の基準、職員の資格、利用定員について経過措置の規定が設けられております。

委員より、３議案を総括して、条例の運用に当たっては職員の資質向上とともに体制を整備すべきである、という意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会は、議案第50号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第51号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案52号について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第50号、曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第50号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第51号、曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第51号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第52号、曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第52号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第52号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第４　議案第53号　曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について

日程第５　議案第55号　調停申立ての提起について

○議長（谷口義則）

次に、日程第４、議案第53号、曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について、及び日程第５、議案第55号、調停申立ての提起についてまでの２件を一括議題といたします。

議案２件については、建設経済常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告、建設経済常任委員会に付託された議案５件について、９月17、18日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案５件についてそれぞれ結論を得ましたので報告いたします。

議案第53号、曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について。

本案は、国営曽於北部土地改良事業により造成された施設のうち、国から管理の委託を受ける基幹水利施設の管理に関し必要な事項を定めるためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

委員会の審査の中で、今後どのような管理体制となるのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、曽於市が国からダム等の施設の管理を受託することになるが、ダムの操作は曽於北部土地改良区が行うことになる。非常時（大雨警報等が発令されたとき）などは24時間体制で監視する。ダムから放流を行う際は、サイレン及び警報車でダム下流4.5キロまで警報を行う。サイレンは６カ所で30分前、警報車は下流域を巡回し、15分前に行う。さきの６月定例会において、ダムの管理を曽於市がするということで、曽於市の土地改良事業計画について土地改良法により議

決し、それに基づいて、受益者の同意徴集も行った。今回は、次の段階として、土地改良法により、市が管理するためには条例をもって管理する必要があるため条例の制定を提案した、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第55号、調停申立ての提起について。

本案は、市営住宅明け渡し等調停事件に関し、調停申し立てをするためのものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

今回、７名の方について調停申し立てを行うわけであるが、ここに至った経緯は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、今回の７名は連絡をとろうとしても連絡がとれない、連絡がとれても出てこないなど、対応が不誠実な長期滞納者である、という趣旨の答弁がありました。

なお、このことについては、委員より、住宅使用料滞納者の収入に関する調査をしっかりするとともに、連帯保証人への支払い請求、そして他自治体の成果事例の調査研究をすべきである、との意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

議案の53号について１点質問いたします。

ただいまの委員長報告にも関連いたしますけれども、今後、曽於市が国等の施設を、いわば管理を、委託の委任を受けたとして、今後、一つは、例えば災害等が発生した場合、あるいは日常的にも運営において不都合が生じて、それが、不都合を改善するためには一定の資金が必要であるといった場合に、国のあくまでも基本的には施設でありますので全額、国が滞りなく負担するということが一応国との間では明確に、一応話し合いがなされて了解がとれているのか。これについては、質疑がされていたらお聞かせください。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

その国の責任範囲云々ということには、委員会では言及しておりません。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第53号、曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第53号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第55号、調停申立ての提起について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第55号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第６　議案第57号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第６、議案第57号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第３号）についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会に付託された議案１件、陳情１件を、９月16日に委員会を開き、執行部の出席を求め慎重に審査した結果、議案１件について結論を得ましたので報告いたします。

議案第57号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）、所管分であります。

各課ごとの審査における主な質疑内容と結果を報告いたします。

本案における財政課関係では、財政調整基金繰入金は8,096万4,000円の増により、補正後の予算額は10億5,009万円となり、平成26年度３号補正を含む財政調整基金残高は25億3,866万3,000円となります。また、繰越金は8,141万7,000円を計上して、補正後の予算額は１億3,141万7,000円となり、今回の補正により繰越金の全てを充当したとの説明がありました。

歳出の議会費では、複合機（モノクロコピー機）を５年間リースで使用するものであります。委員より、議会広報等調査特別委員会の議会だよりを作成するため、カラーの原稿、写真を使用しているので、複合機（カラーコピー機）検討すべきとの意見が出されました。

総務課分では、笠木簡易水道地区内の消火栓の設置５基分であります。継続地区につきましては、平成27年度、平成28年度の予算でお願いしたいとのことであります。

企画課関係の定住促進対策事業は、補助金及び交付金の危険廃屋解体撤去補助金1,376万7,000円の増額補正であります。４月から７月までの実績は60件で、1,558万7,000円、８月から３月までの申請を68件の1,768万円を見込み、当初予算との差額を補正するものであります。

企業誘致促進対策費は、旧財部南中学校に誘致していた財部コールセンター業務停止により、その後の維持管理費の10月分から３月分までを予算計上したものです。

胡摩地区中尾段遺跡発掘調査費の発掘予定地は、畑の部分1.9haを調査地としております。調査期間については、平成27年３月までに本調査を終了できるとのこと

です。

なお、外山木材の企業誘致を予定しており、事業規模は20億円程度になるとの説明がありました。

財政課分の市役所庁舎管理費44万円は、今年６月ごろ、保健課と市民課との間の書庫の天井部分から雨漏りが生じたため、屋上部分に防水施工等をするということであります。庁舎は築33年が経過しており、鉄筋コンクリートの耐用年数は約60年ぐらいとのことであります。委員より、今後、庁舎改築等についても検討していく必要があるとの意見がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第57号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）、所管分。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の財部保健福祉センター管理費67万2,000円の増額については、転倒防止措置として玄関テラス部分の滑りどめ塗装及び玄関ホール内手すりの設置を行うものであります。母子家庭等就労支援対策事業166万7,000円については、補助対象者を当初３人と見込んでいましたが、２人増えたため増額するものであります。

保健課関係では、予防事業費1,232万2,000円の増額が主なものであり、水痘及び成人肺炎球菌の予防接種が、本年10月より任意接種から定期接種に追加されることに伴うものであります。

教育委員会総務課関係の教育委員会費28万4,000円の増額については、学力向上先進地研修の旅費３名分であります。小学校管理費について、岩川小学校屋内運動場の床修繕は過去にも数回発生したが、部分的な修繕で対応しているという説明に対し、委員より、菅牟田小学校屋内運動場の雨漏り対策も含めて抜本的な対策を講じる必要があると思われるが、今後、クリーンセンター等の大型事業が多く予想されるため、総合振興計画に盛り込むなど早目に対応すべきであるという意見がありました。

学校教育課関係の教育指導費34万4,000円の増額については、学力向上先進地研修旅費４名分であります。視察先の選定方法について質疑があり、既に全国で上位にある事例ではなく、数年前までは低迷していたが、近年、目覚ましい成果を上げ

ている事例から、教育委員会の取り組み事例と学校の取り組み事例を選定したという趣旨の答弁がありました。

社会教育課関係の文化財整備事業（市単独事業）1,096万6,000円の増額については、溝ノ口洞穴保全のための周辺部土地購入費と立木補償費が主なものであります。伐採された面積と伐採後の植林の検討状況について質疑があり、伐採面積は約4.76haであり、植林はドングリの木を検討しているという答弁がありました。なお、このことについては現地調査を実施し、委員より、伐採後の植林を行う際の樹種については、保水力も考慮し、また、大川原峡との一体的な整備も考慮して、担当部署と連携して慎重に検討すべきであるという意見がありました。

末吉幼児学園運営費199万9,000円の増額については、市の保育料平均月額との差額について補助を行う保育料軽減対策のための補助金は154万4,000円が主なものであり、４月に遡及して適用するものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第57号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）、所管分。

本補正に係る所管分は、歳入については、分担金及び負担金360万円、国庫支出金446万8,000円、県支出金１億3,640万1,000円及び諸収入1,228万8,000円の増、歳出については、農林水産業費１億3,665万7,000円、商工費1,605万8,000円、土木費1,135万2,000円及び災害復旧費１億584万3,000円の増が主なものであります。なお、本案については現地調査も実施いたしました。

次に、質疑の概要を申し上げます。

まず、経済課関係について、平成10年度食品流通構造改善基盤施設整備事業は、どのような経緯から返還金が発生したのか、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、畜産廃棄物を利用した堆肥・飼料等の事業を行ってきたサン畜産副産物研究会が解散するということで、残存価格分を国県に返還するというものである。事業そのものは継続するが、事業主体が解散したため、補助金の残存分を返還する必要がある、という趣旨の答弁がありました。

商工費について、大川原峡周辺観光地整備事業工事請負費として、溝ノ口洞穴トイレ新築工事が計上されているが、新築工事に至った経緯は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、既存のトイレについては日当たりの悪い場所にあり、建物の腐敗が進んできていることから、この設置場所を移動し、これまで非水洗であった既存のトイレを、雨水を利用した水洗式のトイレとして新設工事を行う、という趣旨の答弁がありました。

なお、このことについては、溝ノ口洞穴入り口一体の拡幅工事により、これまで以上の敷地が確保できることは理解できるが、溝ノ口洞穴は現在、観光スポットとして自家用車やマイクロバスの往来が急増しており、今後、ここにトイレを新設した場合は、マイクロバス等のＵターンや離合が困難となることから、トイレの新設場所については、今後、慎重に検討を重ね、決定すべきである、という一致した意見が付されました。

次に、畜産課関係について、資源リサイクル畜産環境整備事業が増額となった経緯と、組合負担金の割合の根拠は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、大隅畜産基地第１・第２月野畜産環境保全組合での排水路整備で、鹿児島県地域振興公社が事業主体の資源リサイクル畜産環境整備事業（大隅第５地区）の一環であり、以前より排水路の一部崩壊が発生しており、本年度当初予算において総事業費3,212万1,000円、うち曽於市の負担率27.5％で事業計画されていたが、本年６月の集中豪雨によって崩落面積が拡大し、今後さらに被害が拡大するおそれもあることから、国県補助対象外の盛り土工事を行うものである。今回、この工事において地元負担割合を27.5％とした根拠については、当初予算で本事業における市の負担割合が27.5％であったことから、この負担割合に準じたものである、という趣旨の答弁がありました。なお、本事業については、要綱案が示されました。

次に、耕地課関係については、農地・水保全管理支払い交付金事業の対象地域数が旧町ごとで大きな開きがあるが、この理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、同事業については、鹿児島県の大隅地域振興局の職員と耕地課職員も一緒に説明会を開催し普及に努めているが、結果としてこのような状況になった。理由として、高齢化が進む中、中核となる比較的若い人が少なくなっている地区と、地域内をまとめて引っ張っていくリーダーがまだ残っている地区との差が出たのではないか、また、このような事業を取り入れた場合、会計や提出書類等の作成事務を務めてくれる中核の人材の確保が難しいことも対象地域数の差となってあらわれたのではないか、という趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係については、道路維持費が市道岩南・宮之原線での局部改良工事等で増額となっているが、この理由は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、この道路の途中に大型のブロイラー生産農場が建設予定であり、大型車両の出入りの増加が今後見込まれること、また、近隣集落への騒音、振動問題を回避するため、そのアクセス用道路として急カーブの解消や待避所等を整備する必要があったため、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まずは、総務委員長に１点、質問いたします。

委員長報告にもありましたが、今回の補正で財政調整基金から8,096万4,000円を繰り入れた、いわば財政対応でございます。この点で、委員会でどういった議論がされたのか、お聞かせ願いたいと考えています。

先日の議案提案でも申し上げましたけれども、昨年に比べて財調からの繰り入れが約２倍の金額となっております。これに対して、市当局の答弁は、一応想定内であって、今後対応できるといった趣旨の答弁ではなかったと受けとめております。決算の審議でも質疑をまじらわしますけれども、財政調整基金は各種基金の中の一つの基金として位置づけなければなりません。一方で、今後の幾つか予定されています各種の大型事業との関連でも、この財政調整基金を各種の基金の中でどのように位置づけるかを十分考えていかなければなりません。そうした中での本年度の年度途中での財政の扱いでございます。そうした点から議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、建経委員長に１点質問いたします。

ただいま報告にはありましたけれども、また、先日の議案質疑でも質問いたしましたけども、40ページの資源リサイクル畜産環境整備事業についてでございます。結論的に申し上げまして、これは、今後お互い議会も、もちろん市当局のトップも十分研究をしていかなければならない、もうはっきり言いまして深刻な私は問題や課題を投げかけている点ではないかと率直に言って感じます。そうした立場からの疑問点と問題提起を含めた二、三の質問でございます。

先日の議案提案の質疑の中で、私は疑問点として、今回提案されているこの補正予算については、資源リサイクル云々となっているけれども、県の負担は全くゼロではないか、これでは、もうそもそもから見ておかしいじゃないか。３月の当初予算では予算化されたけども、３月と今回全く別事業であります。そうした点も含め

て疑問を提起いたしましたけれども、当局としては、委員長報告にありましたように要綱を、簡単な６条からなる要綱をつくりました。一、二質問をいたします。

この第１条の中で、資源リサイクル畜産環境整備事業のうち、国庫補助の対象とならない事業についてとあります。これ当局に十分考えていただきたいと思うんです。いわば曽於市単独のお金を出すための、これは要綱なんですよね。副市長もよく考えてください。市単独の事業ですよ。県の事業とは全く関係ないんです。それを頭から最も大事な第１条において、この要綱は資源リサイクル畜産環境整備事業のうちという文言をあえて、こういう文言を入れて、そして限定的に、いわば絞ってうたっている点、こうした、いわば法文条例の立て方が本来の法律や条例を策定するに当たっての基本原則にかなってるか、かなってなかったら今後研究してください。いろんな問題が実態において出てきかねん心配があるんですよ。この点で議論がされてたらお聞かせ願いたいと考えております。もう、あくまでも各種災害、畜産関係を含めて各種災害の中の資源リサイクル云々というのは一分野、一対象なんですね。そこに最初からもう第１条をもってきてるって。こういった論点の立て方が原則的であるかどうかっていうことであります。

第２点目は、関連いたしますが、これは質問でありますが、国庫補助の対象とならない事業とあります。当然質疑がされたと思いますが、国庫補助の対象とならない事業というのはどういった点を考えて市は要綱をつくったのかでございます。国も県もお金出しませんって、いろんな事情、理由で、今回のこの事業を含めて。その場合に、では、市が単独でどういった事業を対象で行うかって。今回の事例を含めて議論がされてると思いますのでお聞かせ願いたいと考えています。

３点目、私はこれまでも、提案前から必要最小限、要綱をつくるべきである。要綱がなじむとは全く考えてなかったけれども、要綱もないまま1,000万円以上のお金を出すっていうことは、これも地方自治体であってはならんことでございます。もう絶対にあってはならんことであります。ですから、要綱にはなじまないけれども、しかし、条例化はもう時既に遅し。ですから、要綱をつくるべきだっていうことでつくられた経過はありますが、そもそも本来、これは要綱になじむものではないということも私は率直に指摘できるかと思っております。２回目以降の質問に関連いたしますけども、委員会資料の中で、この要綱で十分、条例化は必要ない、そういった観点での議論だったのか、あるいは質問だったのか、また当局もそういった考え方で、もう要綱だけで済ますといった考え方だったのか、質疑がなされてたらお聞かせ願いたいと考えています。

以上、３点です。

○総務常任委員長（海野隆平）

財政調整基金についての質疑が今、質疑があったとこでありますけど、総括質疑でもかなりやりとりがあったというふうに理解いたしておりますけど、今回、財政調整基金として8,096万4,000円を繰り入れたところであります。昨年の取り崩し額が約５億3,000万円であり、26年度、現在の取り崩し額は昨年の倍、約10億5,000万円となっているところでありますけど、積み立ては前年度決算剰余金の約４億円を積み立てているところであります。最終的には、最終補正、歳入増、また執行残等々を全部入れますと、ほぼ昨年と同額ぐらいになるのではないかというような答弁でありました。

また、想定内であるかというような質疑だったと思いますけど、今の状況でいきますと想定内であるとの答弁だったというふうに理解いたしております。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

40ページの資源リサイクル云々のやつですけど、まず、１つ目ですが、県の負担はゼロではないかということなんでしょうけど、この事業は第１と第２に分かれておりまして、これも第１と第２は同じところにございまして、本当は分けようのないような現場なんですけど、第２のほうは県の主体で工事が行われます。この第１に関してだけの市の単独ということになっております。

それと、２つ目の質問とちょっと重複しますけど、県との協議は、いろんな部分で協議がなされておるようでございます。いろんなその事業に乗せられなかった理由というのが、例えば畑でなかったりとか、あるいは治山もかけ合ったみたいですけど、治山にも採択なされるような可能性がないということと、それと、起債の分も市道に沿ってないということで、これも採択なされないということになっておるようでございます。いずれにしても、県とのいろんなすり合わせがなされたということは説明があったところでございます。

それと、３番目の要綱の分ですけど、これはとりあえず要綱案は示されましたですけど、この要綱案も本事業に限っての要綱ということで、全てのほうに当てはまる要綱ではないということでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目の質問と重なりますけども、先日の議案提案でも申し上げましたけども、台風や大雨等を初めとした、いわば各種の、いわゆる災害ですね。災害はこれまで起きたし、今後も起こり得ると思うんですけども、そうした災害の場合に、特に、いわゆる民有部分ですね、民有部分。民有部分でも農地等は一定の災害復旧の対象となりますけども、そうした国等の災害復旧の対象とならない民有部分、これが大

方だと思うんですよ。国の法律においても、純粋に民有部分は、例えば個人の住宅が崩壊したとして、国は１円もお金出してくれません、端的な例でありますけれども、あるいは自分の山が崩れたとしても基本的には災害の対象となり得ません。これが今の日本の法律体系であります。そこまでやっていたら、もう幾らお金があっても足りないという一つの事情もあるでしょう。それ以外の事情もあるでしょう。ですから、台風等や大雨による災害が起きた場合に、どこまで国や県や、あるいは自治体が対応できるか、あるいは対応しなければならないかは、それもう昔から今現在、議論されていて、そして、この点が大きな課題と、あるいは論点となっております。

そうした中で、鹿児島県は畜産の県っていうことで、畜産関係について、いわば関連する施設等が災害等で一応事故が発生した場合に、可能な限り県の事業で対応しましょうというのが、例えば３月途中、議会で提案された予算項目であったと思うんですね。ところが、今回は、場所が違いますけども、いわゆる基本的な民有地っていうことで県は補助対象としなかったわけですよね。しなかったところを、しかし、客観的に見たら今後崩壊のおそれが、危険性があるということで、市が、いわば温情的に、組合の方々の立場も配慮して予算化したって、その気持ちはわかるんですよ。わかるんですが、そのためには行政はやはり法的な側面から常に研究しなけりゃいけないでしょう。第三者市民から見て納得できる形で、法整備を含めてやはり予算化を行うって、これが大原則でなければならないし、やっぱり議会審議の一つのあり方も、そこにやっぱり議員ですから、やっぱりチェック機能を果たすという意味からも私は大事じゃないかと思うんです。

その点から見て、もう飛びますけれども、今回のような事例を実施いたしますと、今後、類似した事例というのは必ず起こると思います。過去も私自身経験したが、起きております。畜産農家が自分のところの、いわば畜舎の周辺が決壊したって、排水路を含めてどうかしてくれって。残念ながら、これまではそうした条例等がなかったために、私が知る限りにおいては市はできなかったんですよ。できなかったんですね。今回、恐らく初めての事例じゃないかと思うんです。だから、やることが私、いけないと言ってるんじゃないんですよ。法整備を含めてやっぱりやっていかなけりゃいけない。その点で、やはり今回の事例が一つの前例となって、今後、市内で畜産関係のいわゆる私有地部分を中心とした、そうした災害とかが起きた場合は、基本的にはこの要綱に従って、いわば市としてはお金に関係なく、お金の上限も書いてないですから、1,000万だろうと3,000万だろうと上限もないんですよ。出さなけりゃいけないんですよ。これが行政でありますから、公平の原則から見て。そうした議論がされたのか、もうこれ以上、質問いたしませんけども、お答え願い

たいと考えております。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

ちょっと難しい質問ですけど、経緯と経過だけを申しますと、その民有地である云々というのは、今回、特別的な扱いをしたということは、まず、この場所が特殊的な畜産基地であるということと、それと組合が入っておるということです。その一個人の民有地ではなくて、組合の所有であるということと、それと今後も、報告したように、さらに災害が拡大するおそれがあるということからの理由でございます。

それと、要綱に限っては、今後またということは、その危険性があるということですけど、この事業に限っての要綱ということですんで、またということは考えてないということでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

今、議論した点は十分市長や副市長、担当課長も質疑の中心点はおわかりだと思いますので、今後研究していただきたいと考えております。前項の事例も深く研究しながら、例えば鹿児島県の場合であっても、条例でなくても補助金でも何十ページにわたっての、関係だけの要綱とかあるんですよ。ですから、今後、研究していただきたいと思います。例外があってはならないんですね、公平の原則から見て。そういった点で指摘したいと思います。

以上です。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第57号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は可決であります。本案は各常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

―――――・――・―――――

日程第７　議案第58号　平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第２号）

日程第８　議案第59号　平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）

日程第９　議案第60号　平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第７、議案第58号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第２号）についてから、日程第９、議案第60号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第２号）についてまでの以上３件を一括議題といたします。

議案３件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

議案第58号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第２号）。

本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

歳入歳出ともに高齢者元気度アップ・ポイント事業に係るものであります。高齢者サロンへの参加者が当初見込みに対して大幅に増加したことによる事業費の増額に伴い、国、県並びに支払い基金からの交付金及び補助金が増額されるものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

議案第59号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）。

今回の補正は、公共下水道処理施設の管理研修に要する費用と下水道浄化センターの施設修繕に要する費用を追加するものです。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議案第60号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）。

今回の補正の収益的支出については、末吉簡易水道事業の深川第４水源地取水ポンプ修繕料や飯塚加圧ポンプ場ポンプ修繕料等により235万7,000円を追加し、資本的支出については、大隅上水道事業の取水予備ポンプ購入等により525万9,000円を追加するものであります。

次に、質疑の概要を申し上げます。

原水及び浄水費について、深川第４水源地取水ポンプ修繕料とあるが、取水能力が落ちた原因は何か、という趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、ポンプのプロペラが摩耗したり、揚水管の中に長い年月をかけて少しずつ鉄分が付着して詰まってくることが主な原因であり、当初は１時間当たり16トンぐらいくみ上げていたのが、これが10トン程度にまで能力が落ちていたことから、今回、ポンプの取りかえも含めた修繕を行うものである、という趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。

まず、議案第58号、平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第58号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第58号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第59号、平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第59号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第59号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第60号、平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正（第２号）について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第60号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めま

す。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

ここで10分間、休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１０時５４分

再開　午前１１時０４分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第10　認定案第２号　平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告がありますので、順次発言を許可します。

まず、迫杉雄議員の発言を許可します。

○１７番（迫　杉雄議員）

それでは、25年度決算についての認定第２号、一般会計歳入歳出決算書の59ページ、不動産売払収入、その他土地払い収入について、25年度については、財政課の説明資料の21ページでは、市有地売り払いが780万7,318円でありますが、また、法定外公共物売払収入は46万6,758円であります。本市においてかなりの市有地を抱えておるわけですが、売り払い並びに払い下げについての25年度のどのような状況であったか伺います。

また、市民から支払い、払い下げ等の要望があるのか、あったのか、対応について伺いたいと思います。

次に、決算書のほうの80ページ、目の４、諸費、そして節の１に、報酬は自治会振興費が6,854万8,300円でありますが、自治会振興が図られるところに、現在、少子高齢化のもろもろの社会情勢は限界集落を目指して、口に出す以上に年々先々が深刻であります。しかし、少子高齢化を嘆いているばかりでは活力の低下は乗り越えられません。少子高齢化を本市においては平成23年４月１日から曽於市地域担当職員制度実施要綱が施行されており、この件について、以前にも質疑した、議論したことがありますが、25年度は支出額が０円であるということは、この25年度の曽

於市地域担当職員制度についての活動が全くなされなかったのか、確認をしたいと思います。

前回の、今までの質疑の中で、地域から要請があればというような答弁も記憶しておりますが、毎年、課長級は定年退職があるわけですが、課長級がリーダーになって配置がされているわけですが、25年もしくは26年度、この割り振りが更新されているのか、確認をいたします。

次に、３点目に、決算書の164ページ、社会教育費文化財整備事業ですが、559万392円で、社会教育課143ページの補助金等交付調書に官軍墓地石塔修復作業補助金が14万出ております。どのような石塔修復であったのか、まず伺いたいと思います。

２点目に、内容が市単独事業ですが、交付先が馬場長寿会となっております。あの地域の長寿会だと思いますが、平成26年度に向けても何かの対応がされているのか伺います。

次に、４点目に、決算書の163ページ、目の１に保健体育総務費、社会教育課の報告書の76ページに、スポーツ推進員報酬があります。年間毎年５回の委員会等が開催されており、今年度はまだ何回か開催されているものと思いますが、特に平成26年度においての会の内容、そのあたりの内容、議事があれば伺うところです。

現在、曽於市においては、2020年度の第75回国民体育大会鹿児島大会に向けての種目招致に向けて対応しているところですが、いよいよ第１回、第２回の決定が過ぎて、残る種目等もタイムリミットといいますか、曽於市を挙げて対応しなければ、曽於市には2020年度には何の元気もなくなると。

当然、この質疑に当たっては、昨年の25年の５月に第２回の県のほうの準備委員会のほうの決定が出されております。その時点でも、全然議論の過程が見えませんでしたが、やり玉に言うわけでもありませんが、本市のスポーツ推進委員会でそのような議論もしくは提言・提案をしているのか。私もいろんな形でスポーツ会で活動をしているわけですが、曽於市体育協会の総会等でも、国体に向けての議論は何一つ出なかったし、出されなかったし、議論もされなかったというふうに思っております。

現在、24年度の10月の26日に出されてから、残るものの種目も数少なくなっておるということと、やはり社会教育課の説明資料やらそのほかのものを見ますと、なかなか我が市民に元気を出させるスポーツを通じてというところが見えません。そこのところの経過を１回報告願いたいと思います。

５点目ですが、社会教育課の説明資料の中に、その他社会教育施設等の修繕費が46ページの需用費で出ておりますが、青少年館施設修繕費です。施設自体はもう恐らく昭和50年代の施設ですので、三十数年は超えておるということ等で、各指定管

理の段階で要望等が上がってきているのか。25年度の積み残し､26年度に向けての対応が今なされているようですが、26年度の内容の状況をお聞きしたいと思います。

１回目は以上です。５点です。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、第１点目の不動産売払収入その他の土地売払収入についてという質問でございますけれども、まず、不動産売払収入につきましてどのような状況かといったような質問でございましたけれども、遊休地、それから利用を見込めない土地につきましては、財源確保の上から、なるべく売却をしたいというふうな計画を持っております。それに基づきまして、先日も副市長等含めて、同時に現地調査もいたしまして、売却可能な土地はないかといったようなことも検討いたしました次第でございます。

それから、財政の21ページの明細にございます各売却資産で売払収入の関係でございますけれども、先ほどございました市民から要望があって売ったのかといったような質問もございましたけれども、市民から要望はあっておりましたものは、法定外公共物売払収入、これにつきましては、ナンバー１から７まで、これ全て市民の方から要望がございまして売却いたしました。この売却にいたしましては、法定外公共物の管理に関する条例というようなものがございまして、用途廃止をするときの規定がございます。その規定に照らし合わせまして十分検討した結果、この７件につきましては個人に売却したところでございます。

以上でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

建設課分の土地売払収入について御説明申し上げます。

区画整理事業の保留地の売払収入がございますが、平成25年度におきましては、保留地２区画、557.75ｍ^{2}の売払収入748万6,000円と付保留地２件、26.25ｍ^{2}に対する分割での納付金48万円の合計796万6,000円の収入があったところです。平成25年度末における保留地の処分の状況を申し上げますと、保留地全体面積４万7,955.75ｍ^{2}のうち処分済みの面積が２万4,879.08ｍ^2、残面積が２万3,076.67ｍ^{2}となり、処分率51.88％となるところでございます。金額で申しますと65件、３億4,001万7,000円の処分が残っていることになるところでございます。

以上です。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

地域担当者制度の件でございますが、活動はされたのかということでございますが、平成25年度におきましては活動実績はございません。公民館長からの要請等が

なかったところでございます。

また、職員への割り振りは新しくできているのかという御質問だったろうかと思いますが、それぞれの課長及び補佐等に役割をお願いいたしまして、年度初めに会議をしまして、お願いがしてあるところでございます。また、職員につきましても、庁内の掲示板等についてお願いをしたところでございます。

以上です。

○社会教育課長（河合邦彦）

お答えいたします。

官軍墓地の修復作業のことですけれども、管理者の馬場長寿会が官軍墓地の石塔を修復いたしたものでございます。着手日は平成25年11月１日で、完成日は同年同月の20日に完成しております。

整備につきましては、平成24年度に大隅町あつみ会より、同墓地の整備要望書が提出されたものに応えたもので、修復業者は曽於市内の石材業者が請け負っております。

以上でございます。

続きまして、ページ167の保健体育総務費の中のスポーツ推進委員会の内容についてという御質問にお答えいたします。

平成23年度のスポーツ基本法の制定によりまして、体育指導員からスポーツ推進委員への名称の変更がなされました。実技指導に重点を置いた役割からスポーツの内容の検討や企画することに重きを置かれるようになりました。委員は、委員会の活動は競技及び実技活動ですけれども、市が開催するスポーツ行事の内容の検討及び企画、各校区や団体への軽スポーツ及びレクリエーション指導の企画、協議や実施をしております。

また、スポーツ推進委員会が主催するナイターグラウンドゴルフ大会を開催するための協議や実施をいたしております。

御質問にもありました国体の協議会はということでございますけれども、委員会で協議したものは平成26年３月に開催いたしました第５回の委員会の際、鹿児島国体について市が希望した正式種目の卓球、柔道、全空連と公開競技の希望種目のパワーリフティング、武術太極拳の選定状況の報告をいたしております。

３点目の163ページの社会教育総務費の青少年館施設の修繕についてをお答えいたします。

青少年館等の施設修繕につきましては、末吉地区は４つの青少年館、６つの研修センター、１つのコミュニティ広場、１つのイベント広場、大隅地区は３つの青少年館を対象としております。

平成25年度の主な施設修繕費は、東部青少年館の畳がえの６万9,930円、北部研修センターのぬれ縁の修繕３万1,340円、橲青少年館の側溝ふたの修繕で２万6,029円が主なものでございます。

施設の修繕につきましては、各施設の老朽化等もあり、小さな修繕する箇所が多いのが現状でございます。今後につきましては、各施設の管理者と連携をとりながら修繕をしていきます。

今年度の当初予算で北部の青少年館の外壁塗装工事を予定しておりました。現場を見ましたところ、外壁、屋根、修繕が必要ということなんですけれども、特に外壁の張りかえが必要だと感じまして、次の補正により増額してまた改善を図りたいと考えております。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

確認、答弁ありましたが、まず、本市における市有地、俗にいいますその他土地売払収入についてですが、答弁の中でも出たように、やはり以前は処分に対しての努力をした旧町時代は経過があると記憶しておりますが、今日においては、ただ市有地が増えると、どうかならんかというような議論で終わっているような気がしますし、特に財政的な角度から見ますと、何らかの対応を26年度以降していかなきゃいけないと思っておりますが、25年度の経過が出たところですので、市長がどのように今後対応していくのか、市長の答弁を求めたいと思います。

次に、地域集落の活性化等ということで、地域の活性化につきましてはうんと私が口にするまでもありません。もう最近は限界集落という言葉もなかなか耳に聞こえなくなって、通り越したんじゃないかなというような気もしておりますが、国においても地方の創生ということに躍起になって、今後の重要課題に位置づけております。

そのような中の地方の曽於市、本市でありますが、やはりどう打開策を考えるかというと、いろいろ考えても考えても尽くせないわけですけど、今、１回目で答弁していただきました、本市には平成23年度の３月31日に制定した曽於市地域職員活動の要綱があるわけです。これについて、何で活用されないのか。この本会議場で議論するよりも角度を変えて議論したほうがいいんじゃないかと思うんですが、やはりずっとこう見ますと、本会議の議論がそのまま発展や反映に開けばいいんですけれども、答弁にしろ、「検討いたします」で終わってしまうわけです。

そのような中で、市長、就任１年をもう超えているわけですので、この制度を25年度は活用しなかったということですが、この要綱と今後の対応について、どのような見解を持っているのか、もうほかにも地域活性化のために何かいい案でもある

のであればそれを伸ばせばいいんですけど、なかなか私どもの能力ではここまで来た地域活性化の能力はありません。それに従って、もうとにかく端的に市長の取り組みを２回目で答えてもらいたいと思います。

次に、３点目で、社会教育課長が答弁されましたが、官軍墓地については、25年度で整備され、その後、馬場長寿会でしょうか、管理的に清掃も行き届いて、俗に言う文化財的な角度、もしくは観光的な角度から十分だと思いますが、先般、私は、薩軍の墓についてこの場で質問をし、そして代理のほうから答弁をもらっておりますが、まだ半年も一年もたたんとよという言葉じゃなくて、その後、即対応されたのか。まあ、山地主等があることだし、けど、今で言えば夏山は見るだんもないだろうと。私も今回見にいっておりませんけど、やはりその根源に対しては文化財的なものよりも、墓ということですので、尊崇の感謝を言葉に出して対応するべきだと思いますが、その後何か山主等の交渉か現地を見たのか、代理でも構いませんが、答弁を求めて、教育長が前回６月におられなかったということです。かみ合わないかもしれませんけど、何かあったら教育長に答弁を求めたいと思います。

次の点で、スポーツ推進委員会ということで、特に本市のスポーツ振興について、各組織があります。一番大きく歯車が回るのはスポーツ推進委員会だというふうに捉えておりますし、その横に曽於市体育協会等もありますが、どうも平成24年度以降、この2020年の国体に向けての種目招致に向けての活動もしくは努力、見当たらないと私自身思っておりますし、もう現にいろんな分野で２回の決定が済んで、残るところはもう指で数えるしかないし、先般、我々議会サイドの文化観光議連で提言をいたしましたが、残っているものの中であわよくば努力して、招致できるのは弓道ぐらいじゃないかというふうに捉えておるし、弓道を打診せよということでやってきております。

これにはもう、それこそ曽於市の代表が力をかしてくれんのであれば、市長みずから県のほうに渡り歩く対応をしなきゃいけないと思いますし、どうもいろんな情報を聞きますと、弓道面については出水市がどうも狙っているんじゃないかというような情報が耳に聞こえますし、即出水市を見れば、出水市においては野球を高校軟式野球、成人軟式野球を獲得しているわけです。いよいよ私たち曽於市にはどうしたことかと。このままはらぶっとかということですが、身近な志布志、以下鹿屋、そして錦江やら向こうのほうで行けばもう全部、各町も大隅半島の４市５町の中でとっておりますし、曽於市と、大崎は恐らく何かつかむ経過があるんじゃないかなというふうににらんでおります。あとは東串良と曽於市ばっかいかというような状況も見聞きいたします。

このような状況をこのまま、もう汗をかかないのか。よくいう言葉に負けないこ

と、投げ出さないこと、あきらめないことという歌の文句を引用したいような気がするところですが、再度、今取り組んでいる延長を市長に答えてもらって、そしてそれに対する関係機関です。スポーツ推進委員会というのをやり玉に上げましたが、当然、体協もありますし、スポーツ審議会もあります。関係機関が踊らなければ、踊れのラッパばっかりでは市民もついてこないというような感を持っております。本市のスポーツ振興について市長の答弁を求めたいと思います。

あと、５点目については、教育課長が答弁されましたが、俗に言う昭和50年代の施設ということで、いろんな修繕、故障が見えます。これについて、地域での俗に言う指定管理でもあるし、また公民館等の役員等もありますが、こういうところにやはり職員の地域担当が入っておれば、もう細かなところでもすぐ対応できるということで質疑をしておるところです。あと、３回目で地域担当職員制度についてを質疑したいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

お答えしたいと思います。

曽於市の土地を含めた処分の問題でございますが、私は、一般財源を増やすために曽於市のいろんな遊休地、また全然活用されていない土地、また区画整理の土地、これについては一刻も早く処分できることは処分しなさいということで指示をいたしました。そのため、今、副市長を中心として、現地を見ていただいて対策を今強化しているところでございます。

例えば、旧末吉町においては消防中央分団の詰所が新しくできましたので、前のところがそのままになっております。そこのところをどうするかということで今検討もしておりますけど、あの建物について、そのまま引き取ってもらうところがあれば現状のままで売却をしたいというふうに思います。そのことで、ある団体にもちゃんとお願いはしてあります。

また、区画整理のところについては、その土地が誰でもこの場所について価格が幾らなのか、連絡先を含めて、わかるようにということで看板も指示し立てております。今後はインターネットを使った方法を求めて、早く処分できるように対応を勧めていきたいというふうに思います。

あと、職員の自治会等への支援の問題ですが、結果的には、職員みずから取り組んだ事業はないようでございます。この間、私も各校区のいろんな集会やら運動会に参加いたしましたが、かなりの職員の方々が積極的に参加されております。そういう意味では、校区的な取り組みについては、市のＯＢの方々、また現職の職員も積極的に参加しているということはありがたいというふうに思っております。

基本的には、市の職員が自治会を積極的に引っ張ってやっていくというのは、どれぐらいできるかというのは非常に難しいところでありますけど、今、担当課長が言われましたように、各自治会、また各公民館から含めていろんな要望があれば積極的に参加しなさいというのはもう基本ですので、今後についてはどのような形ができるかということをさらに検討したいというふうに思います。

あと、国体のスポーツの誘致の問題でございますが、この問題については、基本的には、まず各自治体がどういう競技ができると、させてほしいという、手を挙げる制度でスタートいたしました。市としても、この間、手を挙げて進めてきたところでございますけれども、ほぼ内定したのが少年少女のゴルフの問題でありましたが、結果的にこれはかないませんでした。その後についても、県ともいろいろ詰めてまいりましたが、施設の問題、今施設も、体育館もスポーツをされますけど、空調が、やっぱり冷暖房を完備するというのがもう基本になっておりまして、残念ながら曽於市にはそういう施設がありません。また、宿泊所のことを含めても、曽於市内には残念ながら100人規模でも宿泊できるという施設がないのが実態でございます。そういう意味では、近隣の都城を含めた施設の有効活用というのもありますけれども、現実には今、弓道を含めて、具体的にどの種目を県が認めてもらうというところまでなっておりませんけれども、まだ時間がありますので、教育委員会を中心として、また体協なんか等を含めて連絡を取り合って、積極的に最後まで運動を進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○教育長（谷口孝志）

先ほどの官軍墓地、それからそれに関連しまして薩軍の墓についての質問でございましたが、先般、社会教育課の担当と私も官軍墓地及び薩軍の墓について現地に行ってまいりました。官軍墓地の修復については先ほど課長が申し上げたとおりですが、私は薩軍の墓に行きまして感じましたのは、やはり当時の時代背景というか、官軍の墓地はこのようにきちんと整備を――まあもちろん地元の有志の方がされたということですが、薩軍の墓はいわゆる塚のような形で、盛り上がった土の上に石が置いてありました。いわゆる墓石がわりということだと思いますが。

ただ、現状では、議員のおっしゃるとおり、夏草が茂っておりまして、入り口の車をとめるところからおよそ50mぐらいでしょうか、夏草が膝の高さぐらいまで今の状況ではありました。私の感じたところで、まだ具体的にはこれからのことになるわけですが、地主の了解も得まして、特に夏場、草の伸びる時期は、少なくとも車をとめた場所から通路部分だけでも草を払って、皆さんが、おいでになった方がスムーズに行けるようにしたほうがいいんじゃないかと。

それからもう一つは、やはり案内板等を含めて、薩軍の墓の場所を案内する必要があるんじゃないか。そのためには、官軍墓地には訪れる方も結構いらっしゃると思いますので、あそこに、やはり対比するものとして、薩軍の墓が近辺にあると。それから途中途中の案内をして、薩軍の墓まで行けるような環境を整備したほうがいいんじゃないかなというふうに感じました。

なお、これは余計なことですが、薩軍の墓を例えばきれいに整備してということが果たしていいのか。それについてはこれも私の考えですが、やはり当時の時代背景、そういうものを考える上では、今のような形の薩軍の墓のほうがむしろ皆さんに、どうしてこういうふうになったのかということを考えてもらう上でもいいのかなと、そんなことを感じたところです。

以上です。

○１７番（迫　杉雄議員）

３回目ですが、確認やら答弁できるところは答弁を求めたいと思います。

不動産については、今市長が答弁されたように、今後、なお一層の取り組みをして、対応してもらうのがもう一番じゃないかと思います。当然、市有地で管理が行き届かないわけです。市有地じゃっどっていうことはわかっていても、特にもう夏場は管理が行き届かないという等々を考えて、何かの形で法定外の市有地は処分を努力してもらいたいと思います。

次に、最初に言いましたように、曽於市の地域担当職員制度の要綱の中身と、平成23年度から24年、５年と、26年度もですが、もうちょっと角度を変えるような対応が必要じゃないかと思います。平成23年度の施行、４年度の内容については、公民館からお呼びがかかれば出かけていくと。まあもっともらしいことですが、先ほどから言いますように、地域の活力を引き出せるのは、もうやっぱり行政のプロである職員ではないかと思って、この点についていろいろと推移を見てきたところです。今日において全国の事例を言えば、いろんなところでスーパー職員と、スーパー公務員という言葉で有名なところもあります。

もう以前からよくマスコミで見ているのが、羽咋市の神子原で活躍されて、また全国的に有名ですが、高野誠鮮さんという方、こういう人がやり玉に有名ですが、各全国の自治体でも、職員が大いに活躍している事例はどんどん出てくるわけです。本市において、せっかくこの制度を今後の対応として使っていかにゃいかん。国の地方創生と並行して、曽於市は曽於市のやり方でやらなきゃいかんし国が何をやってくれるのを待っているのか。曽於市は曽於市のやり方でやればいいというふうに議論するところです。

当然、この要綱をもとにすれば、要綱はまた改正もできるわけですので、市長み

ずからトップダウン式にやっていったほうがいいだろうと私は思います。いろんな意見もあろうかと思いますが、せっかく市長の座に座っておるわけですので、トップダウンという言葉も使うべきだと思います。市長がトップダウンで、一生懸命やってくれよじゃ、言葉は悪いですが、皆さん、課長、係長は、自分の机以外は何もしないと。言葉が過ぎるのはこの場ですので御了承願いたいと思いますが、そういうふうに見取れるということを言葉に出すところです。

今後、どうしても地域に職員が何かの形で参画していって、俗に言う地域のいろんな組織の役員といいますか、役員になってもらえば、みずから汗をかかざるを得ないし、かいてくれるし、これが即行政に反映するということは私は口に出すまでもないんじゃないかと思います。

先ほど、建設経済八木委員長が、補正の中身で申しましたが、やはり地域では行政を担当する人材がもういなくなっているんです。それで格差が広がっていくと。俗に言う少子高齢化の地域、自治会といいますか、地域はどんどん格差が開いていって、活力もなくなり、自然と対応が難しくなりますが、やっぱり何かの形ではね返ってくるのは行政にはね返ってくるわけです。地域が立ち上がって動けばそれなりの、俗に言う道路清掃というようなものも活発になっていくんだけど、これに対するいろんなアイデア、知恵、御用聞き、それができないと。

市長のさっきの答弁では、職員、公務員も市民ですので、それぞれの地域では活躍、活動はします。けど、肝心な地域の中に立って活動をしてもらうと、行政のノウハウを即公民館活動やら地域活動やら自治会活動に反映できるような方法をしてもらいたいと、そこまで３回目で言うところです。今後の取り組みで市長のお考え一つですが、進めていけばどうかと思います。

次が、やっぱりこう内容は１点、国体種目を2020年には引くんだという空気を、招致するんだという空気を、どしてんつくるもつくらんも、これもやっぱり市長の立場上の問題だと。私なんかが横からああじゃこうじゃ議論でも、市長の鶴の一声、トップダウン式で曽於市一丸となれるんじゃないかと思います。市長がそこまで頑張りましょうでやるか、けども時間はないと思いますよ。もう残っている種目も、もう情報等もいろいろ見聞き、聞こえてくるわけですので、１点に絞って、一転突破の、すぐ県のほうの準備委員会まで行って、伊藤知事と膝を交えて交渉するか、そのぐらいの気持ちでやってみてはどうかと思います。何か意気込みがあれば答弁してください。

あと、教育長が、急々な質疑になって対応されましたが、やはり薩軍の墓は薩軍の墓ということなんですが、やっぱり1870年代の――76年でしたか――のこの地域に誰が眠っているのかわかりません。けど、事実は事実だし、あの墓は市の指定に

なっております。そこを考えますと、やっぱり対応すべきだと思いますし、文化的な角度ばっかりじゃないと思います。

そういう意味から、いろいろ議論すれば出てくるかと思いますが、やはり市民の中でも、あそこにひっそり草山の中にあるというのが胸が痛い。その言葉なんです。そこらあたりを何か光が差し込むような、先ほど答弁の中に出ましたが、それなりの案内文、案内板、案内看板を立てるなりして、尊崇の感謝を曽於市として、曽於市民としてあらわす方法を今後検討をしてもらいたいと思います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

市の職員の活動のことでございますが、１回目で答弁いたしましたが、市の職員もいろんな分野で頑張っていただいております。曽於市の青年団の中心的な役割を果たしているのは市の職員でございます。また、太鼓の部分、吹奏楽部、いろんなところで頑張っております。また、生涯学習についても、その中で講師として頑張っている職員もいます。引き続き、地域の校区のいろいろ取り組みがありますので、まずそういうところに積極的に参加できるように、また地域の担当する自治会に対して、職員として何ができるかということを再度協議をして、役割を明らかにしていきたいというふうに思います。

国体の誘致の問題については、新しい教育長も誕生いたしましたので、教育委員会とも十分協議をして、最大限努力をしたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

ここで、昼食のため休憩いたします。午後はおおむね１時、再開いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午前１１時４８分

再開　午後　１時００分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

一般会計については11項目、簡潔に質問をいたします。

まず、第１点は、役所の再編と配置のあり方についてでございます。

第１点、本庁並びに２つの支所のそれぞれの職員総数は、平成25年度の１年間どのような変化があったでしょうか。決算ですと、総体としては352名から346名でありますけども、支所での変化を含めてお答えください。

そして次に、職員全体の年齢構成について、さらに、25年度の職員採用、男女別、年齢、学歴、出身等について分類して報告してください。

大きな質問の２点目、税金関係について。

各種の税金などの滞納の実態について。資料の中にもありますけども、質問いたします。滞納に至った事情や理由について、差し押さえや分納などの取り組みについて、分析して報告してください。今のが３番目と４番目です。

質問の第１番目、通告要旨と若干変化しておりますので、御了解ください。25年度の財政状況について、市債現在高は特別会計を含めて財政状況について、分析的に報告してください。

さらに、２点目、財産の有償並びに無償の貸し付けや譲渡の基本方針について、さらには、財産の交換並びに売買等についての基本方針について答えてください。特に25年度は幾つかの事例で共産党議員団と大分大きな議論が、特に池田市政の時代にはありましたけれども、所変わって、五位塚市政としての基本方針をそれぞれ答えてください。

これらの25年度の取り組みと決算について、もし改善点があったら、あるいは教訓点はなかったのかどうか、必ずあろうかと思っておりますので、これも分析的に報告してください。

次に、固定資産税について。

固定資産税の課税対象、土地、建物、償却資産は総体として何筆あるいは何件であるか。土地は地目ごとに、建物は種類ごとに報告してください。

これらの物件等の中で所有権の移転登記がなされていないのが年々増えており、全国的にも今、大きな課題となっておりますが、曽於市の場合、それぞれ全体で何筆あるいは何件に移転登記がなされていないのは上るのか、報告してください。

次に、市が保有する構造物と表現いたしましたけども、構造物は全体で幾らに25年度上るのか、これも分類して報告してください。

これらの中で、耐用年数を経過している構造物も木造を中心して一定あろうかと思っておりますが、これも報告してください。

次に、福祉関係について。

昨年の９月６日の最初の市議会の五位塚市長の所信表明の中で、公約の一つでもあった年金でも入居できる施設ということで、冒頭に文言の修正の提案がありまして、そして、最終的には老人福祉施設という言葉に変えられました。

昨年の９月を中心として、それ以降も何名かの議員の方々から、この年金でも入れる、いわゆる施設についていろんな角度からの質問がありましたが、率直な私の受けとめ方、印象として、やはりこの軸足が定まっていないように思っております。

なぜ定まってないのか、いろんな理由がありますけれども、特に私は最初の出発点であるこの文言、定義です。しっかりした定義を踏まえた文言、仮称であっても、仮の名前であっても、それがまだ定まっていないという点が、やはり各議員の方々が質問される点でのそうしたさまざまな受けとめ方の印象の違いになっているのじゃないかと、個人的に思っております。

その点で、老人福祉施設の法律上、あるいは、市長が考えている定義について、言葉の定義について報告してください。

次に、各介護施設、福祉施設の実態について。

１人当たり負担額、年金収入額、それから入所料金との関連での入所者のいわゆる負担能力、払える力、負担能力等を分析的に報告してください。昨年も全く同じ質問をいたしております。

次に、指定管理等について。

25年度のこの運用から見て、今後、指定管理の運用上の見直しを必要とするのはないか、どうか。あるいは、指定管理を改めてもとに戻す、委託契約等などほかの管理形態に変更をしたほうがいいだろうという、そうした検討される施設が見られないかです。私個人は幾つかあると思っております。ですから、そうした立場からの質問であります。25年度状況を見て、お答えください。

次に、これも毎年質問しておりますが、この25年度の特別会計を含めた総工事費と総委託費を分けてまして、これらの年間の総額、総件数、平均の落札額、それから受注額の大きい上位10社について、それぞれこの工事金額を含めて、委託と工事に分けて報告してください。

次に、関連いたしまして、特別会計を含む25年度の入札の中で、設計額と予定価格が違う入札は総体の入札の中で何件であったか。前もって建設課長等にお聞きしたところ、基本的にはもう全て、金額はともあれ、違えているというような説明であったかと思いますが、いずれにいたしましても、設計額と予定価格が違う入札は25年度は何件であるのか。

さらに、これらの差額の総額は幾らとなっているのか、報告してください。

以上が１回目の質問であります。

○総務課長（大窪章義）

お答えいたします。

１番目の本所、支所のそれぞれ職員数は、平成25年度の１年間の変化ということでございました。

平成25年度から平成26年度に移る数の変化と聞こえたんですが、それでよろしいでしょうか。平成25年度の本所が199人、26年が196人、それから、大隅支所が25年

が87人、26年が84人、財部支所が25年が66人、26年が66人、同数でございます。合計で25年が352名、それから26年が346名で、６名の減員となっているところです。

25年度から26年度にかけまして組織を再編しております。その関係で変わっているところでございますが、畜産課を一本化といいますか、本庁の畜産と畜産の係と支所の畜産の係を組織再編をしたところです。支所のほうが体制が１人減になっているところです。

それから、市民戸籍係を市民係としまして、ここも本庁に集約をしております。

それから、林政のほうですが、林政のほうも支所の林政を本庁に集約しているところでございます。そういうことで、６人ほど減になっている体制でございます。

それから、職員全体の年齢構成についてということでございます。

平成25年度におきまして、10代が１人、20代が55人、30代が72人、40代が98人、50代が126人、この126名のうち現業が５名いらっしゃいます。

採用の状況でございますが、25年の採用は合わせて19名でございます。男子が16人、女子が３人。年齢でございますが、２つに区切りました。20歳から25歳未満、８人、それから、25歳から30歳まで11人でございます。

学歴です。大学院を卒業した人、４人、大学卒業者が12名、それから高等専門学校が２人、高校が１人ということになっております。

出身地ですが、戸籍をとっておりません。したがいまして、聞いたところによる数字でございます。市内９人、市外10人と聞いているところです。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

各種の税金等の滞納の実態についてお答えいたします。

市税の平成25年度末の滞納の状況は、現年度分が3,760万5,206円、過年度分が１億4,460万3,289円の合計１億8,220万8,495円となるところでございます。

税金を滞納するに至った事情や理由ということでございますが、平成25年度滞納の事由別では、経営不振によるものが13％、居住不明などによるものが９％、生活困窮等によるものが34％、納税意識の欠如によるものが44％となっております。

これに対して、滞納者への取り組みは、地方税法では督促状を発送してから10日を過ぎると差し押さえをしなければならないとなっておりますが、現状といたしましては、督促状の発送後も納税への催告を文書や電話、また臨戸訪問をするなどして、督促を促す取り組みをしております。

その上で、納付も相談もない方、また、納付の約束を履行されない方につきましては、差し押さえを執行しております。平成25年度の実績は158名に対しまして254回の執行をいたしており、納付金額が1,841万812円となり、その７割が預金通帳の

差し押さえとなっております。

また、分納につきましては、地方税法第15条の納税の猶予を準用し、基本的には１年、最長で２年の猶予により誓約をとっており、昨年度の成約者数が193名で、納付の履行割合は約60％となっているところでございます。

次に、住宅使用料についてでございますが、平成25年度末の滞納状況は、現年度分が686万6,415円、過年度分が4,075万7,018円の合計4,762万3,433円となるところです。

滞納の事由につきましては、現年度分については、生活困窮等２名、その他、納付意識の欠如106名、過年度分につきましては、居住不明３名、生活困窮等10名、その他納付の意識の欠如等が96名となっております。

滞納への対策としては、まずは新規の滞納者を出さないよう、電話や臨戸訪問による早期の督促に努めております。また、毎月の督促状や、年１回の催告書を送付するとともに、納付誓約の締結を強く求めております。

そのほか、３カ月以上滞納者に対しましては、連帯保証人への支払い指導通知を出すとともに、誠意のない滞納者に対しましては、調停による解決を図っております。

次に、有線放送使用料についてでございますが、平成25年度の滞納状況は、現年度分が20万6,000円、過年度分が30万600円の合計50万6,600円です。滞納の事由につきましては、現年度分は、生活困窮87名、居住不明１名、過年度分につきましては、経営不振４名、生活困窮113名、居住不明６名、市外転出４名となっております。

滞納対策といたしましては、年１回督促状と催告書を送付し、随時電話催告と訪問徴収を行っております。

続きまして、もう一件税務課関係がございました。固定資産税の課税対象は何筆か、また、これらの物件で所有権移転の登記がされてないのは、全体で何筆、何件かということでございますが、まず、固定資産税の課税対象についての課税客体の数についての御質問でございましたが、まず、土地に関しまして、田が３万5,797筆、畑が４万3,199筆、山林が９万9,230筆、宅地が３万1,173筆、その他で原野や雑種地、道路や水路などでございますが、こちらが６万6,707筆あり、合計の筆数で27万6,106筆であります。

このうち、所有権登記がされてない分が２万5,055筆であります。

次に、家屋についてでございますが、木造家屋が、専用住宅１万1,878棟、併用住宅が645棟、農家住宅が7,546棟、工場・倉庫が1,411棟、附属家が２万402棟、その他が610棟となっています。

また、木造以外の家屋でございますが、事務所・店舗・銀行などが529棟、住宅・アパートが543棟、病院・ホテルが48棟、工場・倉庫が1,872棟、その他が3,423棟であります。家屋の合計棟数が４万8,907棟でございます。

このうち所有権移転の登記がされない分が1,513棟であります。

次に、償却資産の件数でございますが、納税義務者で免税点150万円以上の課税者数が659人、免税点未満の課することができない分が2,948人となっているところでございます。

以上で終わります。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、質問のありました、まず平成25年度の財政状況について分析的に報告されたいといったような質問でございますけれども、まず、財政状況を分析するに当たりまして一番主なものは、財政健全化を示す指数でございますけれども、これにつきましては、さきの本会議場で数値につきましては報告をいたしたわけでございますけれども、まず、標準財政規模に対します負債返済の割合を示します実質公債費比率でございますけれども、これにつきましては、早期健全化基準が25％でございますけれども、曽於市の場合、25年度が8.5％となりまして、24年度に対しまして1.2％改善されているところでございます。

次に、将来の実質的な負担規模を示す将来負担比率につきましては、早期健全化基準が350％でございますけれども、曽於市の25年度の割合が1.7％ということで、24年度に対しまして5.2％改善したところでございます。

次に、一般会計が示します赤字の割合ですけれども、実質赤字比率ですけども、一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度繰越財源を引いた実質収支が５億3,141万7,000円の黒字でございましたので、「数値はない」といったような報告があったわけでございます。

また、一般会計と、それから特別会計を合わせた全会計を対象といたしました連結実質赤字比率につきましても、各会計においても実質収支が全て黒字となった関係上、資金不足はないといったようなことで、「数値はない」といったところの報告をしたところでございます。

よって、財政の健全化に対する指標、４指標とも全て健全と判断されるといったような結果となったところでございます。

次に、一般財源を伴います建設事業に取り組むことができます財政の弾力性を示します経常収支比率、これが87.4％となりました。これは平成24年度の88.3％から0.9％改善したところでございます。

次に、平成25年度末の一般会計の市債残高でございますけども、273億6,898万

9,000円ということで、前年度に対しまして10億9,045万円増となったところでございます。

この増となった主な理由としましては、元利償還額は29億2,455万円でしたけれども、昨年度、財部中学校の屋体建設事業や、それから市道整備事業、それから一番大きいものが曽於北部の国営事業の負担金、こういったもの等の大型事業に取り組みました。そういったところで、その不足する財源につきまして40億1,500万円借り入れを行ったということが原因でございます。

また、特別会計につきましては、まず、公共下水道事業でございますけれども、25年度の年度末の残高が19億5,650万1,000円となりました。これは、昨年度に対しまして5,304万1,000円減となったところでございます。この公共下水道事業につきましては、大規模な整備はもう終了いたしました。それで、今後は、市債残高は減となっていく見込みでございます。

次に、生活排水処理事業特別会計でございますけれども、25年度末の市債残高が２億1,057万2,000円となりました。これは24年度末に対しまして344万2,000円の増となっております。

これにつきましては、今後も毎年度50基程度を整備していくといったような計画を持っておりますので、市債残高は増えていくと予想しているところでございます。

一般会計と特別会計を含めますと、25年度末の残高が295億3,606万2,000円となります。24年度末に対しまして10億4,085万1,000円増となったところでございます。

これにつきましては、先ほど申し上げました国営負担金の償還額が大きく影響しているものと考えておるところでございます。

（「水道事業は入れてないんですか。企業会計だから、水道事業は」と言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

入れておらないところでございます。

今後、合併特例の終了によりまして、普通交付税が大幅に削減が予想されております。毎年度の公債費の償還財源に支障を来さないように、今後は市債残高の抑制に努めていきたいといったような考えを持っておるところでございます。

次に、25年度末の特定目的基金の残高でございますけれども、残高が93億6,875万8,000円となったところでございます。これは、前年度に対しまして６億4,972万6,000円の増となっておるところでございます。

基金の積み立てにつきましても、合併特例が終了いたします平成28年度から普通交付税が減少が予想されます。また今後、クリーンセンター等の大規模改修等も予想されておりますので、今後も可能な限り積み増しをしていきたいといったような考えを持っておるところでございます。

次に、順番は異なるんですけども、財政課関係からということで、市が所有する構造物が、全体で幾らになるのか、分類ごとに件数をといったような報告、それから、耐用年数を経過した建物があるのかといったような質問でございますけれども、市が所有する建物は、学校施設が76棟、それから公営住宅が415棟、それから農林業施設が160棟、それから庁舎ほかその他の施設が734棟で、合計の1,385棟でございます。

その中で、耐用年数が経過をしている建物が、学校施設で３棟、それから公営住宅で112棟、農林業施設で17棟、それから庁舎ほかその他の施設で33棟の計165棟となっておるところでございます。

次に、指定管理の件でございますけども、25年度の運用から見て、指定管理の運用上の見直しを必要としたり、それから、指定管理から委託契約等に変更する施設は見られないかといったような質問でございますけれども、現在、平成26年４月の１日現在で、指定管理制度を導入している施設が45施設ございます。

まず、今後の指定管理の運用上の見直しについてでございますけども、昨年度は指定管理料の予算的な補償といたしまして、指定管理の議決と同時に債務負担行為を設定さしていただいたところでございます。

今後、指定管理に対する全体的な運用上の見直しにつきましては、考えてはいないところでございます。

次に、指定管理から管理委託への変更についてでございますけれども、市民サービスの向上、コスト削減等の導入、これが一番の指定管理の目的でございますけども、この導入効果が低い施設につきましては、各施設の管理内容の検証、それから職員体制等を勘案しながら、今後、検討することも必要ではないかということを考えているところでございます。

次に、総工事費と総委託費につきまして、これは特別会計を含んでですけれども、これらの総額、件数、それから落札率、それから上位10社について報告を申し上げます。

まず、総額につきましては、建設工事が27億1,878万6,372円でございます。業務委託が19億5,448万1,416円となっているところでございます。

件数でございますけども、建設工事が511件、業務委託が1,020件となっておるところでございます。

（何ごとか言う者あり）

○財政課長（吉川俊一）

前年度比はちょっと調べておりません。

平均落札率につきましては、建設工事費が97.08でございます。業務委託費が

95.41％となっているところでございます。

次に、受注額の大きい上位10社について金額の大きいほうから申し上げますと、建設工事では、渡辺組大隅本店さんが３億2,684万円でございます。大きい順に申し上げます。川畑建設が9,426万円でございます。カネダ設備ガス、ここが7,183万円でございます。大窪組が7,004万5,000円でございます。稲留建設が6,975万円でございます。上集組が6,723万円でございます。米満建設が5,969万円、迫造園建設が5,466万円、有川組が5,417万円、川原建設が5,325万円となっているところでございます。

次に、業務委託では、曽於市シルバー人材センターが１億2,544万円でございます。次に、シダックス大新東ヒューマンサービスが１億2,404万円でございます。次が社会福祉法人、輪光福祉会、これが8,462万円でございます。大隅衛生企業が8,275万円、それから、曽於市社会福祉協議会が8,225万円、次に、鹿児島県国民健康保険団体連合会、こちらが6,004万7,000円でございます。次に、曽於医師会が5,619万円、末吉環境センターが5,233万円、そおリサイクルセンターが4,178万円、大隅衛生曽於、こちらが4,176万円となっておるところでございます。

次に、特別会計を含む入札の中で、設計額と予定価格が違う入札は何件かということ、それに、さらにそれらの差額の総額についてということでございますけれども、予定価格で、設計額と同額でない件数及び設計金額との差額につきましては、建設工事につきましては、511件のうち496件でございます。差額の総額が9,017万9,650円でございます。

また、業務委託につきましては、495件のうち304件でございます。差額の総額が1,733万7,188円となっているところでございます。

なお、先ほど委託料の総額との件数が合わないところがあろうかと思いますけれども、先ほどの委託料の総額につきましては、これは全ての委託料を抽出する関係から、財務会計から抽出した関係で、それから、今回のこの設計額と予定価格の差につきましては、契約管理システムからしか確認できないもんですから、システムからの抽出がちょっと違ったもんですから、若干の差があるところでございます。

それから次に、財産の貸し付け、それから交換、売却、これについての基本方針についての質問でございましたけれども、まず、有償または無償貸し付けの基本方針でございますけども、財産貸し付けは有償貸し付けが基本であると考えております。現在の貸し付けの中には、合併前からのいろいろな経緯によりまして無償貸し付けとなっているものもあります。

しかしながら、平成25年度の貸し付けにつきましては、議会等で無償貸し付けにつきまして議決をいただきました南之郷中学校、それから財部南・北中学校跡地以

外は、全て有償貸し付けとさしていただいたところでございます。

それから、売却の基本方針でございますけれども、現在、財源確保のために、将来利用見込みのない遊休地等につきましては積極的に売却をいたしているところでございます。

売却につきましては、不動産価額評定委員会等において決定を確定いたしまして、公募等によって売却を行っているところでございます。

次に、交換についての基本方針でございます。昨年度、県有地との交換がございましたけれども、まず、基本方針につきましては、その交換が市民及び市にとりまして、メリットがあるかどうかということを交換の基本方針とさしていただいておるところでございます。

以上でございます。

○保健課長（丸野哲男）

それでは、年金でも入居できる老人福祉施設の法律上の定義についてということでございますが、老人福祉施設とは、老人福祉を行う施設のことでありまして、法律では老人福祉法の第５条の３に定めがありまして、老人福祉施設とは、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センターとされております。したがいまして、年金でも入れる老人福祉施設とは定義づけられていないところであります。

介護保険制度上では、利用者負担額は介護報酬の１割というふうに規定されておりますので、利用料金を下げることはできないところであります。

また、低年金で入居できる老人福祉施設はありませんので、担当課でも、ほかに、生活支援ハウスなど、介護保険制度以外の検討も行っておりますが、現状ではなかなか難しいところがございます。

それから、各介護・福祉施設の実態についてということでございますが、介護特会のほうで申し上げようかなと思っていましたけれども、よろしいですか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、順を追って質問をいたします。

財政状況をどう見るかでございます。課長報告、答弁にありましたように、各種の指標を見る限り、一般会計においては健全な財政の状況ではないかと、これは客観的にも言えます。これは確認したいと思います。

それから、質問でありますけれども、昔から言っている点でありますが、私は、財源は積み立てたら積み立てたほどいいということは、行政の場合は必ずしも同調をしがたいんです。先ほど課長の最後に、可能な限り積み立てを行いたいというこ

とでありましたけども、何のために積み立てるのか。これははっきりしなければいけない。どうしても積み立てるべき必要性があったら、これはもう誰が見ても積み立てなければいけない。２回目、３回目に質問をいたしますけど、その関連性がまだ弱いんです。

それから、特に課長が再々言われますように、28年度以降は合併特例債がなくなる。つまり、起債をこれまでどおりどんどん借りられなくなる。さらに、交付税が大幅にカットされます。ですから、幾ら積み立てても、起債との関係で対応しなければ、一般財源の積み立てを基本とした事業は、これは無茶であります。

ですから、どういった今後の大型事業は、どのような財源の組み合わせ、起債活用を含めて、やったほうがいいか。そのためには、やはり市単独の積み立ての基金の取り崩しによるのが幾ら必要であるかと、そのことが明確であったら、明確にしながら積み立てていく。これはもちろん大事なことであります。そうした点がまだきょう現在は十分ではないのじゃないかと思っております。一般論的な質問でありますが、一般論的な答弁を市長でもどなたでもしてください。これが第１点。

それから、第２点目でありますけど、具体的に、今後の大型事業、６月の一般質問でも幾つか事例を挙げましたけども、ただ、今現在何一つ市長の公約を含めて、公約でなかった今後の事業を含めて、何年度、事業実施するというのは今何一つありません、億単位の大きな事業では。

しかし、やはり公約を含めてやらなければならない事業が、先ほどのクリーンセンターを含めて、これはあります。ですから、それを早目早目に計画に入れて、財政状況も見ながら、目的意識性を持った基金の積み立てを含めた、そして財政運用が必要じゃないでしょうか。それは全くまだ見えないんです。

で、来年の３月の一般質問でまとめて取り上げますけれども、それを議会に提示しなければ、かみ合ったやはり事業との関係の基金活用を含めた論議にならないんです。

私が一番心配しているのは、慎重なあまり結果的に公約を含めて、やらなければならない事業が全部できないんじゃないかと。可能な、十分な基金積み立ては行ってもです。繰り返しますが、やはり起債活用ができなければ大型事業はできませんので、それが、だから、大きな事業がずっと後継に延ばされていった場合に、できなくなるんじゃないかというのを一番私は心配しております。

ですから、その点は、特に本年度が柳迫小学校、で、来年度が大隅の北小学校の屋体工事をやりますけれども、それ以降の事業について、もう既に今の段階で優先順位を決めて、そして、議論しながら、財政計画等に総合振興計画にも組み入れながら、そして、過疎振興計画にも、で、議会に相談されるというやり方をもっと私

は急いだほうがいいんじゃないかと思います。財政状況が厳しければ厳しいほど、私は早目な対応がこの点でも、議会との関係においても必要ではないかと思っております。

個人的には、副市長も含めて意見交換をしておるんですけども、トップの市長のこの点での見解を受けたいと思っております。

次に、関連いたしまして、この各種の基金です。今言われたように相当額積み立てておりまして、歳入決算書の309ページであります。25年度に約８億円上乗せいたしまして、100億円を超えております。これは大きいといって、私は単純な評価だけはしたくないんです。先ほど言いましたように、この計画の関連で必要だったら積み立てなければいけないと。

その点で、これは昔から定期的に議論している点でありますけども、昨年１年間を見ましても、25年度、この大きな積立金の中で、取り崩しを行なったのは財政調整基金などごく一部であります。一部でありまして、そのほかの事業については全く、ほとんど取り崩しを昨年１年間行っておりません。減債、土地改良、あるいはふるさと開発、まちづくり、数億円からの、あるいは10億円からの積立金でありますけど、積み立てばっかりやって取り崩しを行なっておりません。

この点で、ある面では、もうもったいないような感じがいたします。例えば、土地改良にいたしましても、今13億積み立てておりますけど、昨年１年間の基金の利子が、わずかに4,171円です、基金利子が。８億円から13億円積み立てて、１万円にも基金利子はないんです。それが取り崩しされていないと。

ですから、そのあたりはもっと財政を中心として、副市長がバックアップする形でこの基金の活用のあり方をもっと研究する必要があるんじゃないかと。単純に整理はできませんけれども、例えば、土地改良事業基金を内容も今後改めることを含めて、ほかの事業で、基金で使えないものか、各基金間の相互の活用をできないものかと。そうスムーズにいかないことは百も承知でありますけど、もっとそのあたりは研究の余地があるんじゃないかと思っております。もうゼロ金利というのは、今後もまず続きますので。これが質問であります。

特に、この土地改良事業基金にいたしましては、一つの例でありますけども、13億を積み立てておりますけども、これから10年、20年かけてこれは返していく、延々と続く積立金なんです。だから、本当に今の段階で13億円でいいのかどうかです。もう無理して私は積み立てる必要はなくて、ほかの基金に回したほうがいいということも、考え方としては成り立つんじゃないかと思うんです。そのあたりを含めて、もっともっと多面的に研究する必要があるんじゃないかと思っております。問題提起を含めて、答えていただきたい。

次に、財産の有償・無償等についてでございます。

有償が基本であるということでございましたが、これは当然でございます。行政でありますから。その点で、まず細かい質問でありますけども、昨年の議会質疑ででも言いました。曽於市の場合いっぱい有償・無償の事例があります。資料も持っておりますけども。

この中で、昨年の本会議でも具体例を数点紹介しました、おかしな具体例。誰が見てもこの有償を無償、無償を有償とした事例、これは見直しするように問題提起して、当時の池田市長もたしか見直しいたしますと答弁をされたと思うんですが、これは25年度されていなかったら26年度から、やはり一気には行きません、相手との関係がありますから。しかし、やはりこれも目的、計画を持って見直しをすべき点は段階的に相手の方と了解をもらいながら、相手の団体とか、行っていく。これはぜひ当然のことですべきじゃないかと思います。これが質問の第１点であります。

それから、第２点目、昨年は、だから、この財部の跡地に見られますように、本来有償であるべきなのを無償でありましたけども、今後、こういった例外措置はとるべきじゃないと思っております。この点での見解を伺います。やはり午前の問題にもかかわりますけども、公平の原則から見て、例外はやっぱりとるべきじゃないと思うんです。

それから、質問の第３点目、南之郷中学校についても、これは無償で譲渡したでしょう。これもやはり行政のありようから見ておかしいと思うんです。いろんな観点があります。おかしいといった理由は。例えば、地上権が設定されます。土地は曽於市、しかし建物はそうでない。そのあたりを含めて、もっと法律上もやはり研究の余地があろうかと思っております。やはり金額はともあれ、有償とすべきじゃないかと、今後は。そのあたりを含めて答弁をしてください。

それから、財産の交換や売買についても質問をいたします。

先日も同僚議員の岩水議員も、高校の交換の問題を言いましたけども、質疑をお聞きして、個人的な私の意見もありますけども、やはり全ての財産を売買、売ったり、買ったり、交換する場合、やはり一般論的には安くで買って、高くで売るというのは、もう望ましいことでありますけども、しかし、行政でありますから、言葉は悪いですけども、不動産屋的な発想に陥っては絶対いけないと思っております。不動産屋的な。民間だったらそれでもいいんですけども。

ですから、やはり実勢価格とあります、実勢価格。課長の答弁が今ありましたように、不動産鑑定士を、課長、つけるとうたったでしょう。課長、ですよね。これは、もう当たり前のことであります。

ですから、可能な限り実勢価格で売買とか、交換も行ってくる。例外をつくって

はいけない。これは、もう長い目で見て、大きな観点から見て、これが行政としても、市民全体から見てもやはり納得できるあり方じゃないかと思っております。例外をつくってはいけない。その点でも答弁をしていただきたいと思います。

議会からこういった、失礼な言い方ながら、質問が出されないように、その点はくれぐれもお願いしたいと思っております。

次の質問であります。職員の問題についてでございます。

合併後９年目に入っておりますが、合併前の旧３町による再編についての議論をされましたけども、もう９年たっておりますので、今は、もう全部あの当時の決まったことが使える状況には、もちろん情勢の変化でなっておりません。

質問の第１点でありますが、職員がもう346名となりました。大体もうこのあたりで落ち着いた数字じゃないかと思っておりますが、今、市長あるいは市のトップで考えている支所を含めた職員の総体数は、どのような考えを持っておられるのか、第１点。

第２点目は、支所との関係です。支所も、大隅が84名、財部が66名ということで、大体もう落ち着いたちゅうか、これ以上は、もう減らしてはいけないような感じがいたします。その点での基本的な、当然、一番大事な問題でありますので、議論されていると思いますので、基本的な考え方を聞かしていただきたいと思っております。

次に、職員採用についても、一応、五位塚市政がかわりまして、これはもう厳格に100％市民が疑問のない採用試験が行われていると思うんですが、その中で、例えば見方、考え方はいろいろあるでしょうけども、市内９名、市外が10名でありますけども、この市外、市内を含めて、あるいは男女を含めて、基本的な採用についての考え方を示していただきたいと思います。これはもうトップのほうで議論されていると思います。

あわせて、今後の来年度以降の採用試験についても計画がなされていると思いますので、計画もあわせて報告してください。

次に、税金の滞納についてでございます。

大きな金額でございます。国民健康保険は特別会計でお聞きいたしますけれども、その中で、課長答弁にありますように、分納、差し押さえを含めてされておりますけれども、質問の第１点、昨年度１年間に、減免が行われたのが何件で、認可されたのは何件であるか。これは６月議会でもお聞きいたしますけれども、重ねての質問であります。

それから、質問の第２点目、私たち議員は市民の代表でありますので、どうしても市民の立場から質問するという一つの側面がありますけれども、例えば、この滞

納者の中で、元金は何とかして全額返済した。あるいは、元金は何とか全額返済したいと。一方、残りの利子については、もう免除してくれないかといった場合に、曽於市としては、基本的にどういった方針を持っておられるかでございます。

これも調べたところ、全国的にはまちまちでございます。たしか鹿児島市の場合は、ケースによるでしょうけれども、私の理解では免除しているケースがございます。

で、民間とやはり違う、そうした行政の点も考えていかなきゃならないと思っておりますが、やはりその点で市のしっかりした基本方針が必要じゃないかと思っておりますので、答えていただきたいと考えております。

さらに、細かい点も質問したかったけど、一応カットいたします。

次に、未登記の問題でございます。

予想はしていましたけども、例えば、土地の場合が未登記が２万5,000筆ということで、全体の約１割に曽於市の場合もなっております。これは全国的な、やはり今、問題と課題となっております。どんどん高齢化の中で、こうした土地等を持っておられる方が亡くなっておりますけども、やはりもう相続されないと。で、やむなく税務課としては代表者に税金を払っていただくというやり方で、これがもう２万件を超しております。

で、質問の第１点でありますが、こうした傾向が今後さらに続くと思うんですけども、質問の第１点、税務行政上、支障、問題はないのかどうか、これが質問の第１点であります。

第２点目は、これは全国的な問題でありますので、やはり当局から見て法律上も含めて、この税務行政上、改正を必要とする項目はないのかです。これは全国の市町村が声を上げなければ、なかなか国はわからないから動かないと思うんです。その点で、国に意見を言うべき問題点はないのかどうか、これが質問の第２点目でございます。

それから、質問の第３点目、これは昔から議論されていて、たしか五位塚市長も議員時代に質問したことがありますけども、今は土地がもうほとんど価値がないところがいっぱいあります。ですから、持っていてもしょうがないということで、市がただでもいいから、無料でもいいから、一応譲り受けてもらったら、もう市に一応これは譲渡するんだけどという人たちが少なからずおられるのじゃないでしょうか。県外居住者を含めて。

そうした土地等についての市に譲渡したいという申し入れがあった場合は、市はそれを基本的には受け入れられるのかどうかです、市有財産として。これも検討課題じゃないかと思っておりますので、答えていただきたいと考えております。

さらに、質問が前後いたしますけども、市が保有する構造物の報告がありました。全体で1,385棟の中で、もう耐用年数を過ぎているのが165棟、１割を超えております。一つ一つをもちろん見なけりゃいけないですけども、全体としてやはり耐用年数を超えているのをいつまでも放置することは、行政ですから、いけないと思うんです。

ですから、これらについても整理されて、一つ一つ何らかの方針を具体例を持つべきじゃないかと思っています。検討されていたら、お聞かせ願いたいと考えております。検討されていなかったら、これはこのまま放置できない問題でありますので、検討をしていただきたい。答弁をしてください。

次の質問、低い年金でも入居できる老人福祉施設です。

課長答弁にもありますように、これは国の補助等を受けた施設が老人福祉施設でありまして、これは安い年金でも入れるということには、はっきり言って、結論からいってなじみません。課長答弁にありますように、料金を市単独で補わない限りにおいては下げることはできないからでございます。

ですから、これは率直に言って、訂正が必要であります。これが質問の第１点であります。

質問の第２点目、じゃあ、それにかわる施設を検討される意向であるのかです。これは市長の判断でありますので、私個人的には厳しい意見も持っておるんですが、一応控えます。

で、市長の考え方として、やはりそれを今後とも検討したいのであったら、これだけ議会で論議されておりますから、やはり言葉の整理が必要じゃないか。老人福祉施設にかわりまして、仮称でもいいから。そして論議しなければ、やはり質問者との間でいっつも食い違いが出てくると思うんです。

末吉町の例でいいますと、私たち共産党議員団は、この若者定住の一環として、安い料金でも入れる独自の町営住宅をつくりなさいということは再三言って、田崎町長時代も活性化住宅、合併後は地域振興住宅ができましたけども、これは国の補助を受けてないです。ですから、自分で自由につくれる、いわば文言です。ですから、活性化住宅という名前が出る。それから地域振興住宅もそうです。国が与えた言葉じゃないんです。

ですから、もし今後、安い年金でも入れる住宅をつくろうという考え方であるんだったら、やはり議会に提示できる、仮称でもいいから名称を持つべきじゃないかと思うんです。名称があったら、今、答えてください。名称がなかったら、今後これはもう絶対必要です。議会論議になじまないから。これが質問であります。

あわせて、やはりもう難しかったら、この点もトップで相談されて、軌道修正を

図ることを含めての議論が必要ではないかと思っております。その点で、答えられる範囲内で答えていただきたいと思っております。デリケートな問題でありますので、余り深入りはいたしません。

それと、指定管理については、一応委託のほうに、元に戻すという考え方は今のところない。ただ、あり方については今後検討が必要であるということでございましたけども、これも、もう時間の関係ではぶきますけども、検討してください。

私は、幾つか公民館施設など、あえて今後も指定管理が必要かと思った場合、ほとんど指定管理のメリットはないです。財政課長答弁にありましたメリットがあるかどうかだけど、メリットはないと思うんです。こういったのはもとに戻して委託でもいいんじゃないかと思うんですけども、そのあたりを含めて、委託でも、例えば先ほどの委託のトップがヒューマンサービスだったですか、大きな事業です。これは委託です。億単位の委託契約を結んでるんです。委託で一応なじむから委託をやっているんです。指定管理じゃないんです。ですから、もっとこのあたりは検討していただきたいと思います。

あるいは、昨年の12月でも出ましたけども、おととしの12月にも出ましたけども、指定管理の場合は、予算化を伴ってから、委託と同じようにやはり議会提案を行うべきじゃないかと思っておりますが、そのあたりも検討されていたらお聞かせ願いたいと考えております。検討されていなかったら、もう答弁はよろしいです。

それから、この工事のあり方についてでございます。

これは率直に申し上げますけども、一つは、まとめて申し上げますけども、これまで岩水議員の質問に関連いたしまして、先日のこの柳迫小学校の屋体工事の答弁に関連いたしまして、一応曽於市としては新年度、27年度から設計額と予定価格を一応差を設けないというか、同じにするといった市長答弁であります。これは戦後、戦前はどうかわからんけども、曽於市、旧３町によって、これは大変な変化になります。大変な変化になります。金額的には、建設委託を含めて１億1,000万円近い金額になります。もし機械的にこれを導入した場合は、なります。これは議会を含めて今後お互い、あるいは町民全体の世論も含めてやはり考えていかなければならない、これは大きな問題であります。１年間に１億1,000万であります。

その中で、やはりこれも答えられる範囲内で答えてください、本日は。だけども答弁したから、撤回はできません。撤回はできません。ですから、これは市民も含めて、もちろん業者もです。私は業者を敵視しているわけじゃさらさらないんです。市民を含めて、いかに曽於市の実態にかなった形にやっていくかなんです。

その点で、まず質問の第１点、率直に言いまして、落札率が高過ぎます。95％を超えております。97％とかです。その中で、いわば、もう設計額を決める。予定価

格も同じ、落札率も100％に近いと。これを全ての分野で新年度やった場合に、市民が納得するでしょうか、五位塚市政のやり方に。市民がです。この点は考える必要がある。つまり、健全な形で競争力、透明性が発揮できたら問題ない。

それから、第２点目、これは、そこで働く従業員の方々、適切な労働単価が払われているか。あるいは、公共事業の場合は退職金が一応退職時に払われます、公共単価によって。これも適切に曽於市内の場合は例外なく行われているか。こうした問題を含めて、やはり改善すべき点があったら改善をしていただきながら、しかし、市長が答弁された以上、答弁は撤回できませんので、その方向でやっていく。こうした今後のありようが必要じゃないかと思うんです。これは大変な問題であります。もう率直に私は提起をいたします。戦後の恐らく初めての事例で、これはあるからであります。

さらに、やはりこの点は、細かい点でありますけども、先日の柳迫小学校の問題でも議論されましたけども、安全祈願祭を当局を通して案内をお願いするという。厳しい方が見たら、第三者、市民から見たらなれ合いなんです。あるいは、なれ合いに見られる。あるいは見られかねない。

ですから、今後はそう多く建設があるわけじゃないし、案内される人も少ないでしょうから、やはりそうした案内は、主体が業者の方々でありますので、業者の方々がやはり郵送で案内されるちゅうか、そうしたあり方に、もうこれを契機に切りかえることがいいじゃないかと思います。建設課等も、議会でそういった質疑があったということでやりやすいと思うんです。建設課長、そうですね。もう要らんことで取り越し苦労する必要がないから、議会でも。

個人的になりますけども、この前の柳迫の祈願祭でも率直に、渡辺社長にはもう言っておきました。今後は、もう郵送にした方がいいんじゃないですかということです。返事はもらえませんでしたけども、そこだったから。

特に渡辺組は、先ほどの財政課長の答弁にもあったように、請負額が突出していますから。今後も恐らく基本的には変わらないと思うんです。ですから、やっぱりその点で見本を示すちゅうか、業者を代表して。そういった取り組み方、努力が必要じゃないかと思っております。

以上でございます。

○市長（五位塚剛）

まず最初に、どちらかというと、今回の決算については１年間、市が使った予算について、どのように使われたかということについての検証を兼ねて質疑をしていただければありがたいと思います。今後、一般質問的な質問は少し見直していただければ、ありがたいというふうに思います。

まず、財政の問題でございますが、言われるとおりに基金の積み方については、もう基本に帰るべきだというふうに思っております。市当局もそのことは、もう十分わかっております。目的があって基金を積んでおりますので、そのことはもう基本で、今後も積み方については指摘のないようにしたいと思いますけど、ただ、自由に使えるお金といったら、やはり財調が基本になりますので、最終的には財調にいろんな形で積むというのは出てくるんじゃないかなと思っております。財調については30億を目指すというのが全体の流れでありますので、ほかの基金のあり方についても今後は十分検討したいというふうに思います。

あと、土地の問題でございますが、有償・無償の問題でございます。

これはもう昨年のときから、私も一議員として、あり方について疑問も感じておりましたので、昨年は一議員として反対をいたしました。

ただ、南之郷については、老人福祉としての法人格、こういう中でこれは認められておりましたので、そのことは前提として提案がありましたので、議会、全会として認めております。

企業が市の土地を借りる場合は、基本は有償です。だから、今後、南中跡も新たな企業が来たときは、基本は有償です。今後はそういうふうにしたいと思います。

交換についても、基本的には実勢価格を含めて評価を入れて、その金額が公平な形になるというふうに思っております。今回の交換も正当な評価の実態でございます。

あと、職員の問題でございますが、この間またお話ししておりますように、現状の職員を維持したいというふうに思います。これ以上減らすことはいたしません。財部、大隅についても現状を守りたいというふうに思います。

あと、未登記の問題を言われましたが……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

職員に採用については、基本は一般に公募をかけますので、市内の人たちがたくさんこの市の職員の採用に手を挙げてもらうというのが一番ありがたいというふうに思っております。

それで、一般教養試験を受かった方々の中から、面接を含めてやっておりますけど、なるべく基本的には市内の出身の方々を採りたいなと思っております。それは、地域性のことも含めて、将来的に曽於市のいろんな発展にはつながると思います。

しかし、結果的には、市内からの求人といいますか、採用の募集が少なければ、どうしても都城、鹿児島、全体の中から優秀な人材を採るというのは、これは当たり前のことであります。男女を含めてなるべく均衡あるものにしたいというのはあ

ります。

それと同時に、市の職員も法律上、障害者を雇用しなさいという条項があります。残念ながら、これには今達しておりませんので、身体障害者の方々も雇用するように努力はしておりますけど、現実は、なかなか採用の手は、募集がないというのが実態でございます。

次に、未登記の問題でございますが、言われたようにたくさんあります。当時は、家をつくっても登記をしないというのが非常に多かったようございます。また、現状においても、銀行借り入れをしない方については、登記をされていない方も実際あります。それは現状でありますので、今後については、建築許可申請が市にもありますので、やはりちゃんと登記をしなさいという指導を基本的にはしたいというふうに思います。

今、あそこの未登記であるかということで、市に対していろんな問題があるということはありませんけど、ただ、相続人の関係で最終的には相続ができなくて、今の現状であるのが実態でございます。

市に土地の寄附の問題でございますが、昨年もありました。場所を見に行って、十分、市のために有効活用ができるというところについては市に寄附をいただきまして、市にちゃんと登記をしております。

また、一部住宅の提供も相談がありましたけど、これを市がいただいた場合に、後の利用価値が非常にないということと、維持管理費がかかるということで、お断りをいたしました。

場合によっては、農地を市に差し上げたいから受け取ってもらいたいという相談も来ておりますけど、基本的には、市は農地を取得できませんので、お断りをしているところでございます。

次に、安い老人ホームの指摘がありました。

これは私の選挙のときの公約でございます。一般的に、老人ホームというのは自分の家族の人がやっぱり施設に入って老後を暮らしたいということで、ほとんどの方々が事実上入れないのが多いところでございます。体に介護度、また、いろんな問題がある方についてはそれらの施設で入っていきますけど、入れない方々は、またグループホーム、またその他の施設がありますけど、それにも入れない方がいっぱいいらっしゃいます。

一般的に、実際体は健康であるけど、独居で暮らしてても、どっかもう老後を老人ホームの中で暮らしたいというのがいらっしゃいますけど、一定の所得があると、ほとんど入れません。そのために、有料老人ホーム制度がありまして、その中であります。

しかし、有料老人ホームに入れる方々は家庭的な条件、また本人の年金の所得が非常に高い人があって入れるのでありまして、一般的に言われます国民年金で生活している人は、ほとんど入れません。その方々をどうしたら救済できるかということの中で、安い年金でも入れる老人ホーム建設という提案をいたしましたが、これは現実的には非常に難しい、ハードルの高い問題でありますので、支援ハウスといいまして、民間の方も今、曽於市内でもやっておりますけど、民間の住宅を開放して数人で生活できるような、そういう宅老所が現実にありますので、そういうことも含めて支援ができないかということを、今、市としては検討をいたしているところでございます。

あと、指定管理の問題でございますが、この間、指定管理の問題でいろいろな教訓がありました。見直しはないかということでございますが、財部の温泉センターについては、引き続き指定管理をする考えはありません。そのことについて、今、協議をし、相手の指定管理の方にそのような方向づけをいたしているところでございます。最終的には指定管理ではなくて、非公募式の指定管理という方になるというように思います。

あと、工事の問題でございますが、岩水議員の柳迫のことで質問がありましたけど、基本的には、歩切りをしないということをいたしました。そう答弁したと思います。設計価格と予定価格を一緒にするということは答弁しておりません。基本的には、歩切りをしないように、市としても進めていきますということを言っております。

当然ながら、この間、市としても予定価格については事前公表をしているものもあるし、事後公表もあります。内容によっては業者の努力によっていろいろ工夫されるところがあると思いますので、基本的には国からの指導で、歩切りをせずに設計価格に近付いた予定価格をしなさいということでございますので、そのことについては市として努力はしたいというふうに思っております。

あとは担当課長から答弁をさせます。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、基金のことで質問がございましたけれども、一つの例としまして、土地改良基金の関係が質問されましたけれども、当然、議員もおっしゃるとおり基金には目的がございますので、他の基金に流用というのはできませんけれども、この土地改良基金につきましては所管は耕地課でございますけれども、目的が償還金の財源に充てるという関係から、財政課のほうで計画を組んでおるところでございますけども、これにつきましては、来年まで積み立てをいたしまして、積立総額を15億800万といったような計画を持っておるところでございます。

これにつきましては、北部の国営の負担金、これにつきまして25年度合併特例債を借りております。それから、27年度、来年度、北部の国営負担金２期分を償還するために借り入れを考えております。その後、北部の土地改良事業に県営事業負担金がございます。それ等の返済に充当するといったような計画を持っておりまして、償還金に対しましては合併特例債が70％の交付税算入がございますので、30％相当はこの基金から崩していきたいといったような計画を持っております。

それで、28年度から取り崩しをさしていただきまして、最終的には39年までこの基金の取り崩しを行ないまして、償還の財源に充てたいといったような計画を持っておるところでございます。

○税務課長（中山浩二）

御質問にお答えいたします。

まず、１番目の減免の状況でございます。

平成25年度の減免の状況につきましては、市民税が、生保関係が２件、そして学生が２件、次に、国保税でございますが、３人申請がありまして、２件が所得の減額による分でございます。それと、制度減免でございますが、こちらは10名となっております。後期高齢の移行の分でございます。

続きまして、法人市民税のほうの減免法人でございますが、こちらは公益社団法人、これが３法人でございます。それと、特定非営利活動法人、こちらが６法人でございます。

続きまして、固定資産税の分でございますが、生活保護による分が101件でございます。それと、公益減免が７件、それと災害減免が１件、それと企業減免が１件でございます。

減免関係は以上でございます。

それと、２番目の延滞金の減免等についてでございますが、こちらに関しましては、曽於市に延滞金の減免の条例は今のところ設けてないところでございます。聞くところによりますと、県内でも一、二カ所程度延滞金の減免をしているところがあるようでございますが、これに関しましては、まだ上のほうとも協議しておりませんので、また今後、話をさしてもらいます。

続きまして、未登記の分で、支障はないかということでございましたが、今、相続関係で固定資産税現所有者課税の分で、特に納税者が亡くなられたときの相続関係でございますが、この中で、各全国の市町村にそれぞれ相続権がある人たちに公用でいろいろと戸籍をお願いしたりしてる分につきましては、相続関係、かなりの件数があったりして、執務上、事務上、かなりウエートを占めてる部分もございます。

それと、今後の登記の法改正の分でございますが、こちらに関しましては、よく考えられるのは、登記名義人がなかなか変えられないというのが、多数権利共有地とか、地縁によります団体等の分でございます。こちらに関しましては、平成３年の地方自治法の改正で、とりあえず町内会、自治会などの地縁による団体に対しましては、市町村長への申請により法人格認可の措置がとられるようになったとはなっております。これによって、町内会、自治会など地縁による団体は法人格を取得して、団体の名による不動産の登記が可能となったということですが、なかなか一般的な登記はなされずに、用地取得等のときにあらわれるぐらいじゃないかと、活用されるぐらいではないかと思っております。

以上、４件、税務課関係を終わります。

○議長（谷口義則）

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　２時２３分

再開　午後　２時３２分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○１９番（徳峰一成議員）

１回目、２回目は、問題提起を含めて質問をしましたので、３回目はもう簡単に申し上げます。

財政問題について、先ほどの２回目の問題提起ですね。各種の基金について、いわゆる流用っていう表現でいいかどうか、流用はすることを含めて研究をすべきじゃないかということで、一つの代表例として土地改良基金について申し上げました。課長の答弁にもありますように、15億円を超える莫大な基金ですね。１年間の利子がゼロ金利でありますので１万円にも満たない。で、平成28年から実に平成39年まで、これは延々と取り崩して使うんですよね。それを今の段階で全額積み立てる必要があるのかどうか。一例でありますけども。そして、あるという、もう積み立てておりますので、積み立てた後、ほかの基金への流用を含めてできないものかどうか、そう急ぐ必要はないんですけど、これ一例でありますけども、お金の使い方については研究をしていただきたいと思っております。答弁はよろしいです。

あと、この未登記の部分について、いわば譲渡を受けられるケースの場合は受けるけども、基本的にはやはり申し出を断っているようでありますけども、これももっと、この研究が私は必要じゃないかと思っております。今の時点で見ますと、確

かにお金のない、価値のない山を市がもらってくださいって言っても、そう無制限にはもらえない事情があると思うんですが、今後の山のあり方を含めて、いろいろ研究の余地があるんじゃないかと思っております。このままではいけませんので。それをやっぱり見出していくべきじゃないでしょうか。どういったやり方がいいかは、これから研究をされたらいいと思うんです。これも答弁はよろしいです。

それから、答弁がありませんでしたけども、この耐用年数を超えてる施設が165となっておりますけども、これはやはり今後整理して、どうすべきかは一つ一つやっぱり違うでしょうから事情が、対応すべきじゃないかと。先ほども放置っていう表現あえて言いましたが、放置すべきじゃないと思っております。この点は答弁漏れでありますので、答弁してください。決算の場でありますので。

それから、安い年金でも入居できる施設でありますけども、これについてもどういった言い方がいいか、あるいはできないかできるかを含めて、いろいろ検討してることは百も承知でありますけども、これは副市長含めたスタッフの意見を十分聞いて、無理にする必要はないと思っております。あとで支障問題が出るからであります。これは答弁はよろしいです。十分に周りのスタッフの人たちの意見を聞いて、やれるんだったらやったらいいと思うんですが、無理する必要はないと思っております。答弁よろしいです。

それから、指定管理についても答弁はよろしいです。

それから、最後のこの設計額と予定価格の問題、歩切りはしないということで、これもいろいろ微妙な問題があります。これももう27年度から抜けて、もうそう長くないですけども、十分に、これも誤りなき対応ですね。業者の方からも、あるいは議会からも市民からも納得できる形でどうやるかっていうことを、やはり非常に難しい課題でありますけども、研究をされて、新年度から臨んでいただきたいと思っております。これは答弁よろしいです。

以上です。

○市長（五位塚剛）

答弁はよろしいというのは、本当にありがたいです。

耐用年数の問題でございますが、実際耐用年数を切れてる施設があるようでございます。ただ、耐用年数が切れてるから現在使われない状態であるかというとそうでもなくて、十分今施設として使っております。それはこの間、修繕を含めてやっておりまして、しかし、耐用年数は過ぎて放置されているものについては、これはもう当然ながら市として対応しなきゃならないと思っております。そのことについては、今後引き続き当局として努力していきたいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

次に、今鶴治信議員の発言を許可します。

○６番（今鶴治信議員）

６番です。私は通告しておりました４項目について質問をいたします。

総括の９、選挙関係について質問いたします。前回、平成21年執行の市長選、市議選の投票率等を比較して、その増減はどうなっているか。また、投票者への投票率を上げるための啓発活動の内容は。

企画関係で、総括13、定住促進対策事業の住宅リフォーム促進事業について、申請件数は年々増えているが、その理由は。また、危険家屋解体撤去事業についても同様であります。

そして、税務課の総括21から23ページ、市税、市民税。市税の納入率が高くなっている理由は何が考えられるか。また、今回、前年対比39.4％増の農業所得の増はどういう理由があったか。また、先ほど徳峰議員からもありましたけど、私は、それぞれ税の不納欠損が上げられておりますが、特に固定資産税、市民税等が大きな金額であります。その内訳をお聞きいたします。

また続きまして、財政課分の総括の86、91も通告しておりませんでしたが、それを含めて総括99、先ほど徳峰議員よりも同様の質問がございましたので、かぶるとこは割愛させていただきまして、基金残高の推移についてということで、先ほど財政課長からも答弁がございましたが、25年度末で93億に上る基金残高があるということで、将来財政負担比率も1.7％ということで、昨年に比べましても、昨年6.何％でしたかね、鹿児島県内では将来負担率の数値としては一番いいということでございましたけど、今回の1.何％はどうであったか。

そしてまた、基金のうち、先ほど土地改良基金事業については目的が示されましたので、ふるさと開発基金13億円、またまちづくり基金18億円はどういう目的で今後使われるかを伺います。

そして、先ほど財政課長からもございましたけど、合併特例債の利用が平成28年度までということで、この基金の中で合併特例債も基金として以前積んであるという説明を受けましたので、どの基金にどれほど積まれているかをお伺いしまして、１回目の質問とします。

○総務課長（大窪章義）

お答えをいたします。

選挙の関係で、前回21年でございますが、市長選と市議選の投票率等を比較して、その増減はということですが、まず市長選挙ですが、平成21年の有権者数３万4,807人で、投票者数２万939人、投票率60.16％でした。成果資料と比較しますと、前回のは成果資料に載っておりますがそれと比較しますと、有権者数は1,369人減

っておりますが、投票者数で1,406人増加し、投票率で6.67％の増となっております。

次に、市議会議員選挙ですが、平成21年の有権者数は３万4,799人で、投票者数が２万5,729人、投票率73.94％でした。成果資料と比較しますと、有権者数は1,474人減っており、投票者数で2,899人減少し、投票率は5.43％の減となったところでございます。

続きまして、ロの投票者への投票率を上げるための啓発活動ということです。まず市長選挙では、市営放送で、市立候補予定者説明会の周知から選挙当日の投票啓発まで15回放送をしております。参議院選挙、通常選挙と同日選挙でありましたので、参議院選挙とあわせて、全世帯向けに投票啓発チラシを広報紙の特別版として配布をしたところです。また、期日前投票や期日日の投票啓発のために、広報車で７月15日から21日の７日間、広報活動を行っております。自治会向けには、６月に立候補予定者への周知依頼やら、７月に投票啓発のチラシをそれぞれ使送便で配布いたしております。また、曽於市明るい選挙推進協議会では、市内３店舗のスーパーなどで啓発物品のティッシュですが、それを配って活動を行っていただきました。

次に、市議会議員選挙ですが、市営放送で、立候補予定者説明会から選挙当日までの投票啓発まで14回放送しまして、広報紙の10月号、11月号に記事を掲載し、投票を呼びかけております。また、期日前投票や期日日の投票啓発のため、広報車で11月11日から17日の７日間、広報活動を行っております。自治会向けには、10月と11月に立候補予定者への周知依頼や、投票啓発のチラシをそれぞれ配布いたしているところです。市議会議員選挙から新たにホームページを活用しまして、立候補届け出者の周知を11月11日から掲載したところでございます。

以上です。

○企画課長（岩元祐昭）

お答えいたします。

定住促進対策の事業ということで、リフォーム、廃屋解体への増加の理由ていうことですけども、リフォームの実績としましては、平成23年度87件、24年度95件、平成25年度117件ということで、議員のおっしゃるとおり、年々リフォームの補助を活用されているところでございます。

増加してる理由として考えられることは、やはり住環境の変化ということがまず第一点に挙げられるんじゃないかと思っております。それと、高齢化に伴いまして、バリアフリー等のやはり昔ながらのじゃなくて、段差のない部屋というような形が必要になってきたからではないかと考えられております。それと、建築年数の経過

もたった家屋が多いということが挙げられるかと思っております。そのほかリフォーム事業、私どもも年に１回広報紙等で広報いたしておりますけども、それが周知されたことが大きな点じゃないかと考えているところでございます。

また、危険廃屋についても、理由としましてはそういうこと、同じようなことが考えられるわけですけれども、やはり建築年数がたって老朽化した物件が多くなったことが理由と、それと空き家、住む人のいなくなった空き家が増えたことが言えるかと思っております。平成25年度におきましても、普通家屋の解体が74件ありまして、母屋、人の住む家がだんだん住まなくなった家が増えてきているということが考えられるかと思ってるとこでございます。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

御質問の中の、総括21ページから23ページの市税の市民税のところでございますが、まずイの市税の納入率が高くなっている理由についてでございます。滞納処分によるものが考えられます。これは差し押さえの執行によるものと延滞金の徴収を行うことで、納税意識の向上並びに早期の完納につながったのではないかと思われます。また、納付環境の整備で、コンビニ用納付書の導入、また徴収嘱託員の活用も増加の要因であるかと考えられます。

次に、ロの農業所得の増でありますが、前年度より農業所得分の納税額が725万4,000円の増額となったところでございます。平成23年と平成24年の農畜産物の生産実績によりますと、サツマイモが２億4,585万円、そして肉用牛の肥育が３億1,148万円、肉豚が２億1,155万円、そしてお茶が１億4,730万円で生産額の増となっております。また、所得の伸び率で考査しますと、サツマイモや露地野菜、そして肉用牛、お茶などの農家が増額となっております。

続きまして、ハのそれぞれの税の不納欠損の内容についてでございます。事由別に申し上げますと、市民税では経営不振等によるものが３人で33万8,807円、居所不明等が30人で135万7,932円、生活困窮等が28人で132万3,985円、その他納税意識の欠如等でございますが、こちらが31人で127万4,120円でございます。

次に、固定資産税でございますが、経営不振等によるものが13人で121万5,000円、居所不明等が119人で451万3,900円、生活困窮等が17人で121万700円、その他で納税意識の欠如等が82人で199万2,600円であります。

次に、軽自動車税についてでございますが、経営不振等によるものが４人で７万5,400円、居所不明等が28人で15万9,900円、生活困窮等が16名で19万700円、その他納税意識の欠如等が29人で18万5,500円でございます。

以上でございます。

○財政課長（吉川俊一）

それではまず、将来負担率の率が下がってるが原因は何かということでございますけれども、将来負担率が24年度に対しまして5.2％改善いたしております。この主な要因といたしましては、市債の残高が、これは将来負担率に対して負担が増えた分ですけども、市債残高が10億9,045万円増えております。

それから、大隅曽於地区消防組合への一部組合への地方債分の残高が、これが１億2,554万8,000円増えております。将来負担額が24年度に対しまして、６億5,074万3,000円増えたところでございますけれども、この負担額に充当する財源と申しますのがございまして、基金等の額が対象になるわけでございますけども、それに対しまして基金が６億1,347万1,000円、それから起債に対します国からの普通交付税に対します償還金、返済分に対します交付税処置ですけども、その額が７億4,240万3,000円増えまして、その結果、将来負担額が５億6,746万1,000円減った関係上、昨年から改善されたということになっておるとこでございます。

それから、ふるさと開発基金と、それからまちづくり基金の目的は何かということでございますけども、ふるさと開発基金につきましては、施設整備それから地域づくりのために積み立てた基金でございます。今後このふるさと開発基金につきましては、非常に用途が広いわけでございます。今後大型事業等への充当とか、そういったものを考えておるとこでございます。

それから、まちづくり基金でございますけれども、まちづくり基金につきましては、これは先ほど３番目のところで、合併特例債による積み立てへの基金は何かとおっしゃいましたけども、これがまちづくり基金でございまして、合併特例債を積み立てながら基金を蓄えているとこでございますけども、この使途につきましては、元金を返済した部分についてのみ取り崩しが可能でございます。それにつきまして、ソフト事業に充当できるといったようなことになっているとこでございます。

以上でございます。

○６番（今鶴治信議員）

１回目の答弁をいただきましたので、順次また２回目の質問をいたします。

まず、選挙関係でございますけど、平成24年の市長選は参議員選と同日だったということで、投票率も多かったことも原因があると思います。先ほど、将来、新年度にかかわることでもございますが、これを含めまして、来年４月の県議会選挙から投票所の統廃合があり、その費用がどのぐらい減額になるのか、大まかでよろしいですので。

そしてまた、いろいろ啓蒙活動もこれまでもされていますが、私のとこで言いますと、南之郷地区で高齢化率が相当進んでるのに、３投票所が今回統合されて、ま

すます高齢者の方が投票率が悪くなる予想がされております。そこで、投票率の下がる心配のために、新たに今回投票所を再編されるに当たっての考えがあるのか、ちょっと来年のことになりますけど。

また、市長にお伺いいたしますが、市政説明会の５月に、大隅の方から聞いたことで、やはり同じような投票所の再編により交通弱者のための投票を病院等では認めてありますけど、自宅でもできるようなことを検討したいと答えられましたが、これが公職選挙法上に大丈夫なのか。また、実際的にこういうことをすると、投票所を今までどおりやってたほうがいいのじゃないかという気もしますけど、そこをお伺いいたします。

そして、企画のリフォームの、これがいろいろ前も壁の塗装、屋根の塗装とか、用途も含めて使い勝手がよくなったこともあると思いますが、大変経済的効果もありまして、年々増えてるっていうことで、先ほど課長よりありましたように、バリアフリー化などにも使われてるということで、大変いい制度であると思いますので、今後ますますこの制度を充実させていただければと思っとります。

私が、次の廃屋解体のことなんですけど、今回も補正で最初の当初予算よりは多かったということで、また上がってきているとこでございますが、今まで要望が多いから難しいんでしょうけど、廃屋が以前、たしかかわかりませんけど、空き家を聞いたとき、この前の空き家のときは582棟ぐらいあるという話でございましたので、１回使ったら、２回目は住宅リフォームはやむを得ないとしまして、廃屋の場合はどんどん進んだほうがいいので、１回だけじゃなくて希望があれば予算の都合を見て、もっとできないものか質問いたします。

また、税務課のほうの滞納の執行及びコンビニ収納、いろいろの努力された結果、税金収納率が上がったということで。わかりますね、コンビニ収納の割合はどのぐらいのなのかお伺いいたします。また、私がこの前質問したのと違って、お茶の生産額が上がってるということで、面積が増えた分生産額は上がってるのかもしれませんけど、所得としてはいかがなのかなと先ほどの説明で思ったとこで、カンショ、肉用牛、肉豚が伸びてるっていうことで、その前が農業収入が減ってたということで、この点に対してはいいことだと思います。この件に対しては、そこのところの所得率的なことがわかっておれば、全てでなくても説明いただければと思います。

そしてまた、不納欠損でそれぞれの理由でありましたが、この中で滞納処分による財産処分も含まされた中でのがあるのかをお伺いいたします。

そして、財政課の分ですね。財政課のほうで、先ほど財政課長からも説明がございましたが、同僚の徳峰議員からもありましたけど、基金をたくさん積めばいいということではないということでございましたけど、先ほど合併特例債による有利な

起債による積み立てもあるということで、ソフト事業に使うということでございましたが、ことし何度も先ほどもありましたけど、財調のまた戻しができるものかをもう一度伺います。

以上、２回目でございます。

○市長（五位塚剛）

選挙関係の問題でございますが、南日本新聞で出てました、この２年間の鹿児島県内の投票率の上昇の問題で、唯一約６％超えたところが曽於市の市長選挙でございました。前回から比べてですね。そういう意味では、参議院選挙との同時選挙というのもあるでしょうけど、かなり市民の方々が関心を持った選挙であったのではないかというふうに思っております。やはり、この投票率を上げる努力というのは選管の役目でもありますので、いろんな形で進めていきたいというふうに思っております。

投票所の統廃合については、この間かなり議論されてきたことでありまして、最終的には市民の方々にもこのことをお伝えして、最終的に決定をしたところでございます。

今言われる、自宅での投票ができるかという問題でございますが、実際施設で、病院とか特老とか、いろんな一定のところでは、その施設で投票が認められております。そのためには、県が投票立会人を薦めて認めてるわけですけど、今は市の選管のほうでも独自のやり方というのを認めて……

（何ごとか言う者あり）

○市長（五位塚剛）

あとのことは詳しく総務課長に答弁させますけど、具体的には認められておりますので、そのことについても法的に問題なければ自宅でも投票はできるような方法も一つの案だと思いますので、進めていきたいというふうに思っております。

○総務課長（大窪章義）

選挙のことでございますが、経費のお話がございました。市議会議員選挙でざっとでございますが、粗算でございますが、約420万ほど削減効果が一般財源にあると思っているところです。

投票所の基本的な考え方でございますが、旧町単位を大きな枠といたしまして、小学校単位を、校区単位を基本にして考えているところでございます。また、投票所に来られる方の人数を500人ぐらいを下限としまして、それ以上の単位で投票所を開きたいということ。それから、なるべくその投票所は、今の小さい単位では階段を上がったり、畳のところに上がっていったりするようなところもありますので、こういうところを集約しまして、バリアフリー化した大きなところで投票していた

だきたいという考え方もありまして、そういうのを考えて総合的にやっているところでございます。今も距離の問題が言われましたが、長いところで五、六キロあるところから来られる方もいらっしゃいます。今度統廃合しまして、そういう方も出てくることは重々承知はしておりますが、できるだけ御協力をいただければというふうに考えているところです。

それから、先ほど市長が申しました自宅での投票でございますが、健常者につきましては自宅投票はできないところでございます。郵便投票というのは御存じだろうと思いますが、心身的障害の重度者の方については、市が発行します郵便等投票証明書というのを発行して自宅でできる方法もありますが、よほど肢体不自由等の重度でないとちょっとつらいのかなというふうに思います。それから、要介護で５以上というような状態でございますね、そういうのが対象者となっておるところです。

以上です。

（何ごとか言う者あり）

○総務課長（大窪章義）

あの、病院は、病院から申請が上がってきます。これは施設ですので、県の施設の許可をもらいますと市が行きまして、今、立会人として行きまして投票することがあります。それは施設でございます。自宅ではないということです。よろしくお願いいたします。

○企画課長（岩元祐昭）

住宅定住促進の関係で、リフォーム、危険廃屋ということで、議員がおっしゃるとおり、危険廃屋、リフォームについても１回の利用だけで終わるというか、利用できないということですけれども、廃屋解体、25年度ですけれども、リフォームもですけれども、55歳以上の人がほとんどです。もう大半といいましょうか、ほとんどの方が利用されるのが55歳以上の方々ということで、やはり高齢になる前の方と、それと高齢になった方々の廃屋解体とリフォームが多いということが数字的に出てるわけですけれども、やはり議員のおっしゃるとおり、ひとり暮らしの方が亡くなって、親族の方が母屋まで壊そうとしたときに、前に１回小屋とかを壊しとけば、２回目ができないという形になりますけれども、今現在、空き家の調査等を進めておりますので、そういった結果、それと所有者の意向等を踏まえて、今後の課題、早い時期にちょっと出せないかもしれませんけれども、そういった結果を踏まえながら検討さしていただくということで、市長ともまた相談をしていきたいと思いますので御了承いただきたいと思います。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

お答えいたします。

まず、１番目のコンビニの収納でございますが、25年度の決算にはならないんですが、25年４月１日から26年１月14日までの収納割合で報告さしていただきます。まず住民税でございますが、全体に占める割合が10.3％です。これは件数でございます。固定資産税13.1％、そして軽自動車税18.4％、国民健康保険税11.8％、全体で13％がコンビニ収納でございます。

続きまして、お茶農家でございますが、先ほど議員からもありましたように、確かにお茶に関しましては、所得としてはどうかというのはあるかと思います。一応24年の所得が基本になっておりますので、生産量、一番茶においては増加しておりますが、確かに単価においては前年を下回ってるということでございます。また、二番茶のほうは前年並みと、三番茶以降のお茶については、前年度より若干高い価格で取り引されたとなっているようでございます。

所得に関しましては、どうしても償却資産、そして経費等、いろいろと個人別にそれぞれ違うもんですから、詳しいことについては申しわけございませんが、この経済課の農畜産物と、あと税務課のほうの個人農家で大体上げた農家の作物でございます。

それと、３番目の財産処分につきましては、ほとんどが、先ほど徳峰議員のときも申し上げましたように、預貯金の差し押さえが主でございます。

以上で終わります。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、26年度、ことし財政調整基金の積み立てができるかどうかといったような質問でございますけれども、積み立てにつきましては決算剰余金積み立てということで、平成24年度が５億円、それから昨年度が４億円、積み立てを行っております。今後の見込みでございますけれども、現在補正３号におきまして、財政調整基金からの繰り入れを昨年度よりも4,000万円多く取り崩しております、現状は。

今後、災害等が発生しまして、補正を、予算を編成すると、そういったときにどれほどの一般財源が必要になるかということと、それから決算見込みということで歳入の増、それから執行残といったものがどれほど出てくるかということによりまして、積立金ができるかどうかということになってくるかとは思いますけれども、額につきましてはどれほどといったようなことは申し上げられませんけれども、ことし程度はできるんじゃなかろうかなといったような予測をしているところでございます。

○６番（今鶴治信議員）

ほとんど答えていただきましたので、選挙関係でもう一点だけ。

今、期日前投票が相当増えてると思うんですけど、21年のときの選挙と24年度の選挙のときの期日前投票の全体の対する割合はどのぐらいだったたかお聞きいたします。

それと、コンビニ収納が13％ということで、市の手数料も払いが多いと思ってましたけど、かなりの人が利用されるということで、やはりプライバシー、また収納しやすい、24時間営業があるということで効果が出てるということで、今後も続けていただければと思います。

先ほど、お茶のこれに関しましては、理解するとこであります。

あと、企画課のほうで、55歳以上の方が多いということで、やはり高齢な方が、空き家のことを気にされてる人がうちの地区にも多くおられまして、こちらは雪が降らないからまだよろしいですが、東北地方になると雪による空き家でかなり道路等に崩れてきて危ないということで、これも今後の課題ということで、リフォームは個人的なことが多いと思いますけど、廃屋はその地区の景観とか、危険的なことにもありますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

あと、基金関係につきましては、先ほどの財政指数も、この３年間減少していい方向に向かってるということで、今後とも、その中で自主財源が、先ほどの市税の伸びもありますけど、ずっとここ３年ほど21.6％に増えたということで、先ほどの税務課長のほうからもありますけど、これはどっちを尋ねたらいいか、これが増えた要因を大まかでいいですのでそれをお伺いいたします。

でまた、選挙のことでやはり、そういう市長が気持ちとして大隅地区で答えられたのは、ですけどやっぱり、この肢体不自由、また介護５以上という方は、相当限られた人となると思いますので、ここら辺は誤解を招かないように、早目に周知されたほうがいいのじゃないかと思っとります。

今後とも、投票率が高齢化で、うちのほうも90何％増えてましたけど、やはり期日前投票がその中に入ってませんのではっきりした数字はわかりませんが、やはり投票率が高齢化によって減ってきておりますので、なかなか難しいことではございますが、期日前投票等を充実さしていただいて、何か、何月何日だったらその地区には期日前投票に、そしたら何か車でも回すとか、そういうのができればまたいいのじゃないかと思います。この点について伺います。

以上です。

○市長（五位塚剛）

選挙制度については、国も今、投票率を上げるためにいろんなことを今考えております。場合によっては、自宅からの投票ができるようにということも、今検討さ

れておるようでございます。

だから、基本的には、投票というのは自分の意思をあらわすわけですから、基本的には不正がないようにする体制の問題と、選挙ができやすいようにするというのは行政の役目ですので、これについては前向きに努力したいというふうに思っております。具体的にできるとなったときは、市民には明らかにしたいと思いますけど、検討さしていただきたいと思います。

あとの問題については、担当課長から答弁させます。

○総務課長（大窪章義）

期日前投票のお尋ねでございます。人数で申し上げますので、よろしくお願いします。市長選挙からです。21年の市長選挙3,502名、25年の市長選挙6,643名、3,141名が増えております。市議選でございます。25年、市議選6,230名、21年5,693名、537名が増えているところでございます。

選管といたしましても、もうできるだけ期日前のほうに足を運んでいただくように啓発を切りかえております。当日雨が降ったり、投票所が階段があったりつらいという方もいらっしゃいますので、３支所の市役所に設けてありますので、そちらへ来ていただきたいということを啓発してるところです。

先ほど車で回れないかというお話がありましたが、全国でもそういう話があったことを聞いております。ただ、選挙の投票の公平性からいいますと、一部の方々にそういう便宜を図っていいのかとか、いろんな課題もございまして、なかなか決着がついてない、今研究の段階の部門だろうというふうに考えているところです。先ほど市長も申しましたが、できるだけ投票のしやすいという投票所の開設に向けて努力をしてまいりたいと考えているところです。

終わります。

○財政課長（吉川俊一）

それでは、自主財源比率が増えてるがと、原因はということでございますけれども、総括表の92ページの上のほうに書いてございますけれども、市税が昨年度よりも10.6％増えております。それから財産収入が68.4％増えております。それから寄附金が35.1％、これは減ですけれども、繰入金が61.4％増えたと。これが自主財源が増えた理由となっておるところでございます。

○議長（谷口義則）

次に、宮迫勝議員の発言を許可します。

○５番（宮迫　勝議員）

私は25年度の予算審議をしていませんので、基本的なことをお尋ねいたします。まず、平成25年度一般会計主要施策の成果及び予算執行報告書をもとに質問いたし

ます。

まず、総括の31ページ、訪問給食事業についてお尋ねいたします。訪問給食の利用状況の推移を見てみますと、大隅、末吉は増えていますが、財部は減っております。このことをどのように分析しているのかをお尋ねいたします。

次に、総括の32ページ、長寿祝金支給事業についてお尋ねいたします。支給状況を見てみれば、平成25年度は前年に比べ人数が倍になっていますが、決算額に大差はありません。このことは、75歳以上の全員支給にしたことによるものと思われます。このことにより、対象者の反応はどうであったのか、お伺いします。

次に、総括の44ページ、財部温泉健康センター関係についてお尋ねいたします。入場者数が前年度比で4,997人減となっております。何が原因と考えているのか。そして、これを含め、その他改善すべき点はないのかお尋ねいたします。

次に、総括の66ページ、住宅対策についてお尋ねいたします。今、市営住宅への入居希望者が大勢いらっしゃいます。今度の計画修繕工事で中須団地３棟の水洗化改修工事と経営修繕で中須団地の床、内装等の部屋修繕の報告があります。そこで、中須団地の団地は、築何年になるのか、そして耐用年数は何年か、今後の計画についてお尋ねいたします。

次は、総括の71ページと72ページです。給食についてお尋ねいたします。給食センター２カ所と自校方式２カ所と書いてあります。この２カ所とはどこかお尋ねいたします。次に、調理、配送業務等の民間委託になっておりますが、理由と、民間委託の効果、これをお伺いします。あと、給食の米飯の割合はどうなっているのか、そして４番目には、市内産の米の使用率はどうなっているのか、以上をお伺いします。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

お答えを申し上げます。

まず、訪問給食事業の利用状況で、大隅、末吉は増えて、財部は減っているというこのことについての分析でございます。平成21年度からの５年間の推移がそちらの総括の表に載っているかというふうに思いますが、末吉、大隅地区が大きく増加いたしまして、財部地区がほぼ現状維持、あるいは若干減少というような状況でございます。

この要因についてでございますが、財部地区につきましては、合併前より土曜日、日曜日、祝日も365日配食していたところでございますけども、それに対しまして、末吉地区は平成23年の５月より、大隅地区は同年の６月から、それぞれ土曜日、日曜日、祝日も配食を行うことになったことが、末吉、大隅地区が大きく増加しているのが要因にあるというふうに考えております。ほかの要因といたしまして、特に

大隅地区におきましては、地形的な関係上もあり利用者が多いというふうに分析をいたしているところでございます。

さらに、財部地区及び末吉地区の一部につきましては、都城市と隣接しているということもありまして、民間の配食サービス、これを利用されている方も若干いらっしゃるというふうに考えております。それらが要因であると考えております。

次の長寿祝金についてでございますが、人数が倍になったが決算額に大差はない、対象者の反応はということでございます。平成25年度の長寿祝金の交付金額は、節目支給で当初予算で計上しておりましたけれども、その予算額の範囲内で金額を設定いたしました。3,000円という金額でございますが。ということでございますので、決算額は前年度とほとんど変わらないというところになっております。

対象者の反応でございますが、それぞれお一人お一人に、ぞれぞれ御意見があったというふうに思いますが、市職員が配布するときに直接意見を伺ったものを書きとめておいていただきまして、それを集計いたしますと、賛成のほうが多かったという結果ではございます。

具体的に賛成、反対の御意見を申し上げますが、賛成の御意見といたしましては、「金額は少なくても、年寄りなので、毎年いただけるからありがたい」という御意見。あるいは「全員いただけるので、いただいたことを友達、周りの方とも話ができる」という御意見。「今年は節目だったので金額が減って残念だけれども、来年から毎年いただけるということなのでうれしい」という御意見があったところでございます。

逆に反対の御意見として、「大変ありがたいことでありますが、市財政が赤字になるようならやめたほうがよい」、あるいは「今の高齢者は恵まれているので、長寿祝金よりも若い世代が正社員として働ける環境を考えてほしい」、あるいは「節目支給で金額の多いほうがよかった」と、そういうような反対の御意見もあったところでございます。

もう一つ、財部温泉センター関係でございますが、約5,000人の減と、その原因、改善すべき点でございます。入場者数約5,000人の減がございますけども、大きな原因は、昨年７月に、25年７月に男子浴室の埋設管漏水がありまして、その漏水箇所の特定に非常に日にちを要するということから７日間臨時休業をしたところでございます。そういう関係で７日間を換算しますと、その半分、5,000人の半分の2,500人程度の影響があったというふうに推測しております。

あとの減につきましては、施設を建設いたしまして、現在22年目の営業に入っております。老朽化が進んでいることから、ちょっと新鮮味に欠けるということによる他施設への流出、あるいは毎年500人ずつ減っていきますけれども、人口減など

が影響しているというふうに考えております。

改善すべき点でございますが、職員の接客マナーの向上、あるいは施設内外の清掃あるいは美化の徹底、集客のためのイベント等の開催が挙げられるかと思います。また、財政的な側面を当然考慮しなければなりませんけれども、22年目ということで長期的な展望に立って、計画的な施設改修、あるいはリニューアル等も検討すべき時期に来ているというふうに考えております。

以上でございます。

○建設課長（高岡亮蔵）

中須団地のことについてお尋ねでございます。23年、24年に建設しました新しい分につきましてはまだできたばかりですので、その他の古い住宅につきまして御報告申し上げます。昭和49年建築の築40年を経過したものが２棟８戸ございます。それから昭和50年建築の築39年経過したものが２棟８戸、これは平屋の部分でございます。それから昭和54年建築、築35年経過したものが４棟16戸、昭和55年建築の築34年経過したものが２棟８戸、合計で計10棟40戸があるところでございます。

耐用年数につきましては、平屋の部分ですが、昭和49年と50年に建築された４棟16戸につきましては、準耐火構造平屋ということで耐用年数を30年、２階建ての部分ですが、昭和54年と55年に建築された６棟24戸につきましては、簡易耐火構造２階建てで、耐用年数45年としております。

今後の整備の計画につきましては、現在26年度で３棟12戸の水洗化を、今もう工事のほうを実施いたしております。これが終わりますと、団地全体の水洗化が完了するところでございます。そのほか、駐車場の整備の予定がございますが、その後住宅に関する整備予定はないところでございます。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

それでは、成果報告書の71ページから25ページの５の給食についての御質問でございますが、まず最初の給食センター２カ所と、自校方式２カ所はどこかということでございますが、学校給食センターが、大隅学校給食センターと財部学校給食センターの２カ所でございます。自校方式が、末吉小学校と末吉中学校の２学校調理場でございます。

次の質問でございますが、調理配送業務等の民間委託の理由と効果はということでございますが、現在、先ほど言いましたように、４カ所の調理配送業務をシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に委託しております。旧末吉町は、合併前の平成16年４月１日から、大隅学校給食センター及び財部学校給食センターは、合併後の平成20年４月１日から同社に委託しております。

また、平成22年４月１日から岩北共同調理場を大隅学校給食センターへ、平成25

年４月１日から深川調理場を財部学校給食センターへ、それぞれ機能統合したとこでございます。

御質問の民間委託の理由でございますが、まず１番目といたしましては、給食調理従事者の退職不補充措置によりまして、臨時職員への依存度が高まる状況にあって、直営による給食調理業務の運営体制を見直す必要があったということ。それから２番目に、民間委託、小規模施設を集約した規模拡大によって、人件費の削減、コスト意識の啓発、仕入れから調理、運搬、洗浄業務を含め、民間委託のほうがより機能的、効果的であること。３番目に受託実績により、安全衛生管理及びリスクに対する対応能力が民間のほうが高いということなどが考えられます。

効果でありますが、まず１番目に、栄養教諭による栄養指導、実技研修等、調理員のレベルアップによる給食の充実が図られるということ。２番目に、調理従事者の採用、労務管理等が充実しているということでございます。３番目に、代替要員の確保による有給や欠勤時の対応が万全であるということ。４番目に、全国受託先での給食運営に係る詳細かつ最新の情報が確保でき、給食運営に生かされるというようなことなどが考えられます。

３番目の米飯の割合はどうかということでございますが、米飯の割合は、大体４カ所とも原則１週間、５日のうちに３日が米飯給食となっているとこでございます。

４番目の市内産の米の使用率はどうなっているのかという質問でございますが、平成25年度の実績で報告さしていただきます。大隅学校給食センターでは、全体で8,313kg、292万円の米を使用しております。そのうち、大隅町産のヒノヒカリ2,103kgを農土家市から購入しております。重量では25.3％、金額では26.6％となっております。続きまして、財部学校給食センターでは、全体で6,613.2kg、245万5,000円の米を使用しておりますが、そのうち財部町産につきましては、財部星ものがたり663.2kgをきたん市場から購入しております。重量では10.0％、金額では12.19％となっております。

市内産米以外につきましては、全て県民米のあきほなみで、鹿児島県学校給食会から購入してるとこでございます。なお、末吉小学校、末吉中学校は、岩川南洲パンへ炊飯委託をしておりますが、その使用米につきましては全て学校給食会から仕入れましたあきほなみとなっております。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

それでは、２回目の質問に入ります。

まず、訪問給食事業について、財部減った原因、地形的な利用とか、多分これワ

タミ食品だと思うんですけども、今、財部も実際入ってるから、こういうのがあって減ってるのかなと、今自分も気がついたところであります。そこで、利用者の方の１食当たりの価格、大体幾らで設定してるのか、またこの金額について、利用者の方の手出しの金額、そして市からの補助の金額があるのか。もしあったら、利用者の金額と市からの補助額を教えていただきたい。

次に長寿祝金ですね。それぞれ賛成、反対もあったようであります。私のところに届いた意見では、ありがたいという声がいっぱいありました。そして、手紙もうれしかったし、職員の方から声をかけられたのが非常にこう、うれしかった、ありがたかったっていう声が多かったように思います。高齢者の希望とこの政策がマッチングしたんじゃないかなと思っとります。この高齢者の方にぜひ声をかけていただいて、これからも取り組んでいっていただきたいなと思っております。

財部温泉センターについてお伺いします。さっき改善すべき点で、接客のマナー向上を挙げております。ところで今、先ほどの質問で、人材センターとは再契約はしない方針だということで、次は非公募で考えていると。じゃあこの非公募とはどういうものなのか、そしてそのめどは立っているのか、この点をお伺いします。

住宅対策についてお伺いします。今回、この中須団地の３棟の水洗化改修工事が終わったわけでありますけども、ほかの平屋のほうは、もうとっくに終わってるんですね。今回私が聞いたのは、この３棟について聞いたつもりでした。この、ちょっと私、今メモをちょっと忘れたんで、再度この３棟、２階建てのほうですね、についての築何年をちょっと再度確認したいと思います。

そして、中須団地の工事は今回で全て終わりなのか、そしてもう入居を始めてるのか、入居が始めてるんでしたら、何部屋が入居して、残りは何部屋あるのか、この点を確認したいと思います。

給食センターについて、再度お伺いします。米飯が５日のうちの３日ありました。これをもう少し増やせないのかどうかですね。子供たちは非常に御飯が好きみたいです。特に鶏飯ですかね。これが非常に自分とこの子供でしたけど、こういうのが出るとおいしい、楽しいっていうことがあったんで、この米飯の割合をこれからも増やせないのかどうかですね。

それと、市内産の米、大隅の財部はそれぞれ25％、10％使用しております。末吉小学校と末吉中学校では、学校給食、県のほうですよね、これを使ってるということなんですけども、この末吉小中でも曽於市内の米を使えないのかどうか、これをお伺いします。

○市長（五位塚剛）

訪問給食については、市が契約してるところについては市が補助をしております。

民間の独自で入ってるとこについてはしておりません。その詳しいのは、また課長から答弁さしたいと思います。

あと、財部温泉センターの問題ですが、非公募とはどういうことかということですけど、指定管理をしますということで、それと基本的には公募です。公募ですから条件のある人はその指名に入っていきますけど、もうそれをしませんということですので公開はいたしません。当然ながら、具体的にはどこかと直接契約を結ぶことになると思いますけど、これについてはメセナ末吉のほうを、会社をお願いしたいということで、株主会議の中でお話をいたしました。その体制づくりについて、最終的には12月の議会で議会の承認を得て、具体的には進めていきたいというふうに思っとりますけど、メセナ末吉が市内のいろんな施設を管理しておりますので、そういう形になるだろうというふうに思います。

○福祉事務所長兼福祉課長（今村浩次）

訪問給食の件につきましてお答え申し上げます。１食当たりの価格でございますが、これは全て１食750円ということで、市から業者さんのほうにお支払いをしている価格でございます。個人負担でございますが、３つに分かれております。非課税世帯につきましては、１食当たり300円。それから均等割課税世帯につきましては、１食当たり350円。所得割課税世帯につきましては400円ということで、市のほうに負担金を納入していただいてるという状況でございます。

以上です。

○建設課長（高岡亮蔵）

中須団地の２階建ての住宅についてということでございます。２階建ての部分につきましては、築35年と34年ということでございまして、これが耐用年数が45年ということでございますので、耐用年数自体はまだ10年から11年残っているところでございます。今年、今現在、もう26年度で水洗化の最後の工事を発注しておりまして、この前、中間検査を行いましたけども、あと一月ほどで全て終わるかと思います。

全体としては８部屋空き室がございますけども、そのうちの５戸は、今その水洗化の工事中でございますので、３戸は今でも入れると。あと５戸については、その水洗化が済むと入居できるという形になるかと思います。

以上です。

○教育委員会総務課長（永山洋一）

お答えいたします。

まず、米飯の割合をもう少し増やせないかということでございますが、それともう一つ、市内産米を末吉小中学校でも米を使えないかということの質問でございま

すが、若干この２つについては関連があります。現在米飯については、先ほどは５日のうち３日が米飯給食となってるという回答をいたしましたが、実質的には２カ所の給食センター、それと２学校調理場のほうで、日数割合でいきますと61.1％が米飯の給食日となっております。

それで、米飯についてもう少し増やせないかということでございますが、実際のところ全県下の共通の事項でございますが、学校給食にパンを卸す業者が、なかなか高齢化、それから施設設備のそういった投資ができないというようなことから、もう減ってきてる状況でございます。

その中で曽於市におきましては、先ほど説明申し上げましたが、岩川南洲パンが市内のパンを、学校給食のパンを全てしていただいております。その中で、末吉小中学校におきましては炊飯施設がないということで、その炊飯のほうも岩川南洲パンのほうで一手に受けていただいてるような状況でございます。

その中で、確かに子供たちが、今のそれぞれの調理場、センターにおきましては、栄養士を中心として、鶏飯についても、ただもうまぜた鶏飯ではなくて、それぞれ具材を分けて、学校でそれぞれかしわとか乗せたりするような体制をとってまして、相当人気だというふうに聞いておりますが、我々としても、できたら米飯をちょっと増やしたいというふうに考えているところなんですが、先ほど言いましたように、そのパン業者のほうがやはり１カ所でしかないということで、そういった業者の育成とかいうのも考えた場合に、全て米飯にするのはまた難しいなということでございます。

そういった御意見もいただきましたんで、しかしながら少しでも地元産の米とか使えないか、またいろいろと検討さしていただきたいと思います。

それと、末吉小中学校でも使えないかということでございますが、ちょっとこちらのほう、また我々のほうもちょっとまだ研究不足でございますので、今後県の学校給食会等々と協議いたしまして、地元産米の使用が可能なのかどうかということを、今後進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○５番（宮迫　勝議員）

では最後に、財部温泉健康センターについて、若干私に寄せられた声も紹介しながらいきたいと思います。さっき、接客マナーの向上に努めてると、改善すべき点はこういうことじゃないかなという意見がありました。で、実際ここを利用してる方から、最近財部温泉の従業員の方の挨拶がよくなったという、こういう声が寄せられました。だから、気持ちがいいからまた次も来たいという気分になると。やっぱりこういう接客業務ですね、こういうのをぜひ指導をしていただいて、築22年の

古い、新鮮味はないとしても、中身で勝負していただきたいなと思います。

それから、中須団地のこの３棟についてですけども、なるべく急いて工事を仕上げてください。いつも言うんですけど、市営住宅回ってる方が見てるんですね。で、何であそこ入れないかな、まだ終わらないのかなっていう人がいるんで、こういう人のことを考えたら、ぜひ予算がついた以上は急いでやってほしいと思っております。

それから、給食センターについては、曽於市内のいろんな農産物を使った給食で地産地消を取り組む、これが大事だと思うんですよね。だから、今後のその地産地消の取り組み方の基本的な考えを最後に伺って、質問を終わります。

○市長（五位塚剛）

財部の温泉センターについては、指定管理をしておりまして、今までいろいろ問題ありました。市とかなり議論をいたしまして、一定の改善は見られておりますけど、さらに利用者が増えるように市としても努力をしたいというふうに思います。

また、学校給食センターについても、地元産の農作物を提供するというのは、これはもう非常に大事なことであり、教育委員会とも十分検討して、地元のいろんな商店街、またいろんな農家のものが直接入れるような形を努力したいというふうに思います。

○議長（谷口義則）

以上で通告による質疑は終わりました。

ほかに質疑ありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております認定案第２号は、配付いたしております議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　３時４４分

再開　午後　３時５３分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第11　認定案第３号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認

定について

日程第12　認定案第４号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第13　認定案第５号　平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第11、認定案第３号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第13、認定案第５号、平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

国保会計については、２点通告を出しております。

第１点は、25年度の国民健康保険の財政と運用についてであります。国保税など、税収による歳入、一方で医療費など歳出の管理について、分析して報告してください。

２点目は、この国民健康保険の医療費、歳出を、大きく市内と市外の病院等に分類して報告してください。さらに、最も多く医療費を払った、上位五つの医療機関についても報告してください。

次に、介護保険について、介護サービスを受けた方、居宅サービスを含めては、介護認定度はそれぞれ幾らであったか分類して報告してください。介護サービスの内容との関連で、この点については報告してください。

質問の２点目、一般会計での質問を飛ばしましたけれども、各、この介護福祉施設の25年度の実態について、例えば１人当たりの１カ月当たりの入所料額、負担額、そして入居者の年金収入額について。さらに、この入所料金との関係で分類して報告してください。あわせて、その入居者の負担能力、年金収入と関係ありますけれども、等を報告してください。昨年度と全く同じ質問でありますんで、昨年の例も見ながら答弁してください。

以上です。

○税務課長（中山浩二）

認定案第３号の平成25年度の国保財政の運用についての国保税の歳入について、御説明いたします。

25年度の国保税の収入済み額は、一般被保険者の医療分が６億1,336万225円です。後期分が１億3,531万7,262円、介護分が6,141万508円、合計で８億1,008万7,995円

となり、同じく退職被保険者分につきましては、医療分が5,332万7,986円、後期分が1,181万2,969円、介護分が1,146万8,829円、合計で7,660万9,784円となりました。

前年度より、一般被保険者の分の収入済み額が1,289万4,941円の増で、伸び率1.62となり、退職被保険者分の収入済み額が527万3,747円の減で、伸び率がマイナスの6.44となりました。

国保税の収入済み総額が８億8,669万7,779円となり、前年度より762万1,194円の増で、伸び率0.87であります。また、収納率は、現年度課税分が94.76％、滞納繰越分の収納率が19.36％で、全体といたしましては77.79となり、前年度より1.43％の増となったところでございます。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

それでは25年度の決算状況でありますけれども、歳入におきましては、被保険者数が減少いたしたものの、国保税収につきましては、今、税務課長よりありましたとおり、前年度比で7,762万1,000円の増、国庫支出金が１億4,990万9,000円の増となったところでありますが、療養給付費交付金が2,376万4,000円の減、前期高齢者交付金が8,845万9,000円の減であります。

基金繰入はしなかったものの、法定外繰入を２億円いたしましたことにより、収入全体といたしまして、昨年度より１億1,114万円の増となったところであります。

一方、歳出におきましては、保険給付費が１億2,759万7,000円の増、介護納付金が889万8,000円の増となったことから、歳出全体で１億747万5,000円の増となりました。この結果、２億6,423万8,000円の次年度繰越金が生じたところでございます。

しかしながら、前年度繰越金２億6,057万3,000円と法定外繰入金２億円を差し引きますと、単年度収支は１億9,633万4,000円の赤字となったところであります。

また、基金残高も、約5,741万1,000円と少なくなってきておりますので、今後も、高齢化に伴います医療費増を勘案いたしますと、財政的には非常に厳しい状況であります。

続きまして、２番目の医療費を大きく市内と市外の病院に分類をしてと、また、さらに医療費を払った上位の五つの医療機関をということでございます。

医療費につきましては、全体の32％を市内の医療機関へ、また68％を市外の医療機関へ支払っております。内訳は、市内の病院では、支給額が多い順に、１番が昭南病院、２番目が高原病院……。

（何ごとか言う者あり）

○保健課長（丸野哲男）

はい、昭南病院、１番目が昭南病院でありまして、支払った額が１億8,507万円

でございます。また、２番目が高原病院で１億6,209万8,000円でございます。それから、３番目が曽於医師会立病院でございまして、１億3,617万4,000円でございます。

市外の病院では、多い順に、１番目が藤元総合病院でございます。２億7,193万1,000円でございます。２番目が国立都城病院でございます。１億5,842万8,000円でございます。３番目が都城市郡医師会病院でございます。１億2,404万9,000円でございます。

全体では、多い順に、１番が藤元総合病院、２番目が昭南病院、３番目が高原病院、４番目が国立都城病院、それから５番目が曽於医師会立病院の順となっております。

それから、介護特会の認定案第５号でありますけれども、介護サービスを受けた方、居住施設は介護認定度は幾らであったか、介護サービスの内容との関連で分類して報告されたいということでございます。

25年度の第１号被保険者数は１万3,937人でございまして、介護認定者数が2,936人となっているところであります。居宅介護――介護予防を含めましてですが――のサービス受給者数は、要支援１は241人、要支援２は281人、要介護１は341人、要介護２は304人、要介護３は201人、要介護４は144人、要介護５は64人で合計1,576人であります。

居宅介護サービスでは、主に短期入所生活介護や通所介護の利用が伸びておりまして、訪問入浴や特定施設入所者生活介護が少なくなっているところでございます。居宅介護予防サービスでは、主に通所介護の利用が伸びておりまして、訪問リハビリテーション、訪問介護、通所リハが少なくなっているところであります。

施設介護サービス受給者数は、要介護１は26人、要介護２は48人、要介護３は94人、要介護４は159人、要介護５は185人で合計512人であります。施設ごとの内訳といたしまして介護老人福祉施設279人、介護老人保健施設162人、介護療養型医療施設71人となっているところであります。

地域密着型介護――介護予防を含めてでありますが、サービス受給者数は、要支援２は３人、要介護１は49人、要介護２は54人、要介護３は60人、要介護４は67人、要介護５は48人で合計281人であります。地域密着型老人福祉施設や認知症対応型介護施設の利用が主であります。

それから２番目の各介護福祉施設の実態について、１人当たり負担額、年金収入額、入所料金との関連で負担能力等を分析し報告されたいということでございます。

介護老人福祉施設は、１人当たりの負担額は、介護度４で実費等を除きまして５万1,000円になります。年金収入等が、50万円未満が71人、入所者全体の47.5％

でございます。50万円から80万円未満が31人、19.2％でございます。80万円から120万円未満が24人、14.8％でございます。120万円から190万円未満が17人、10.5％でございます。190万円以上が13人、８％となっております。

介護療養型医療施設は、１人当たりの負担額は、要介護度４では実費等を除きまして、約、平均でいきますと５万9,000円になります。年金収入等が、80万未満が32人で入所者全体の45.1％、50万円から80万円未満が21人、29.6％、80万円から120万円未満が11人、15.5％、120万円から190万円未満が３人、4.2％、190万円以上が４人、5.6％となっております。

特定施設入所者介護、地域密着型を含めますが、１人当たりの負担額は、施設ごとで料金は異なるところでございます。入所料金は、約10万3,000円から15万1,000円と介護保険サービスの合計になります。年金収入等が、50万円未満が21人、入所者全体の38.9％、50万円から80万円未満が16人、29.6％、80万円から120万円未満が２人、3.7％、120万円から190万円未満が２人、3.7％、190万円以上が13人で24.1％となっております。

それから３番目のグループホームと特養について申し上げます。25年度末の入所状況につきましては、グループホームは11カ所、153床でありまして、154人入所中であります。要介護度の内訳といたしましては、要介護度１は32人、要介護度２は47人、要介護度３は27人、要介護度４は31人、要介護度５は17人となっております。

入所者の収入につきましては、年金収入等が50万円未満が57人、入居者の全体の37％でございます。50万円から80万円未満が45人、29.2％、80万円から120万円未満が28人、18.2％、120万円から190万円未満が16人、10.4％、190万円以上が８人、5.2％となっております。

入所料金につきましては、ツーユニット18床の場合で、要介護度４の平均では、実費等を除きまして９万6,000円になります。

介護老人福祉施設は364人、入所中であります。要介護度の内訳といたしまして、要介護度１は７人、要介護度２は27人、要介護度３は64人、要介護度４は133人、要介護度５は133人となっております。

入所者の収入につきましては、年金収入等が、50万円未満が187人、入所者全体の51.4％、50万円から80万円未満が93人、25.8％、80万円から120万円未満が45人、12.4％、120万円から190万円未満が20人、5.5％、190万円以上が19人、5.2％となっております。

入所料金につきましては、多床室の負担限度額適用２段階の要介護度４では、実費等を除きまして４万7,300円となりますが、自己負担限度額を超えますので、高額介護サービス費の償還分を差し引きまして３万6,600円となります。多床室の負

担限度額適用がない場合は、実費等を除き約７万7,400円となります。

また、ユニット型は負担限度額適用２段階の要介護度４では、実費等を除きまして約６万5,000円となりますが、自己負担限度額を超えますので、高額介護サービス費の償還分を差し引きまして５万1,800円となります。ユニット型の負担限度額適用がない場合は、実費等を除き約12万8,500円の料金となるところであります。

以上であります。

○１９番（徳峰一成議員）

決算の場でありますので、大きな観点から、それぞれ質問と問題提起をいたします。

まず、国民健康保険会計でありますけれども、25年度を、この、一応、運用してみて、市当局から見て、特にどういった点で、細かい点は一応省きまして大きな点で、問題点や改善点があるか答弁してください。一般論的な課題じゃなくって、これまで答弁されてきた、具体的に、今、報告がありましたけれども、を見て、どういった点で、一応、制度として、運用上として問題点があるか。

なぜかと言いますと、これらは曽於市だけじゃなくて全国的な市町村の共通の問題を多く含んでいると思いますので、やはり、国に対して、県に対して、やっぱり意見をどんどん言うべきだと思うんです。

国民健康保険の場合は、本市でも64億円という、大変な特別会計でありますので、常に問題点は改善の方向で、やはり市として改善できる点、県や国に対して改善を求める点は、常に問題意識を持って集団議論を重ねながら、特に決算の場でありますので臨むべきではないかと思っております。

繰り返しますが、どの点で、一応、どういった点で大局の立場として、具体的に問題点があるのかお答え願いたい。これが第１点であります。

第２点目は、実際、運用上、大変25年度も苦労したかと思っております。今の課長報告にもありますように、一般会計からの繰り入れなしには25年度も財政運用ができなくって、25年度も２億円、２億円の一般会計の繰り入れをしております。

25年度も含めて、いろいろ主な資料を見ただけでも、今後も、26年度を含めて、恐らく基本的な傾向は続きます。被保険者は１万2,000人台、そして高齢者が多い、そして被保険者の多くが、やはり、この所得収入が増えておりません。25年度を含めて。25年度は25年度分でありますけども。医療費のほうは数％ずつ伸びております。ですから、二つ目の観点、質問であります。

やはり、現状で26年度以降も安定的な運用をするためには、６月の、私の一般質問で、26年度は国民健康保険の値上げはしないということを、明確に市長、答弁しておりますので、やはり26年度待ちじゃなくって、26年度の当初予算待ちじゃなく

って、できたら、私は９月議会を期待していたんですけども、12月議会の補正予算では、やはり、この26年度は１億2,000万繰り入れておりますが、少なくとも２億円台合わせて、つまり8,000万円以上の、やはり一般会計からの繰り入れを、25年度の補正予算の段階で入れるべきではないかと。これが25年度決算の、また一つの、もう一つの側面からの、私は、教訓点じゃないか、課題じゃないかと思っております。

12月補正を中心として、２億円台に持っていくための繰り入れは考えていないのか。そうでなければ、やはり27年度の当初予算の段階で、厳しい議論をせざるを得ないと思うんです。ない分におきましても。その点での問題提起と質問であります。

それから第３点目、一方、この医療機関です。今、身近な問題としては、この医師会病院の建てかえ問題を含めて議論されておりますが、あの議論というのは、一つは医師会病院の問題ありますけれども、二つ目は、曽於地区の、あるいは曽於市内の医療機関を今後、やはり後継者あるいは承継者問題も含めて解決して、医療機関をやはり残す、あるいは充実していくというのも、市当局にも課せられた大きな課題であります。

ただいまの課長答弁にもありますように、国保に入っておられる方の約68％が、市外の医療機関にかかっております。この傾向は、25年度を含めて、どういった傾向にあるでしょうか。横ばいであるのか、増えているのか減っているのか。いずれにいたしましても、これは、大変な高い数値であります。つまり、お隣の都城が近いということだけじゃなくって、そういった、市内に医療機関が少ない、あるいは十分でないからであります。

今後、後継者あるいは承継者の問題が、やはり、この解決しなければ、ますます、その流れが大きくなる心配もございます。

これは一つには、やっぱり市としても一定の責任があろうかと思っています。課題としてです。その点は議論がされてるでしょうか。すぐ、１年、２年で解決する問題ではございません。議論を重ねながら医療機関と相談をして、また、医療機関に支援ができる点があったら、やはり支援を継続して行っていくという、そうした目的姿勢のある、やはり息の長い取り組みが大事じゃないでしょうか。

そのためには、まず現状をよく見ること。そして目的等を意思統一することじゃないでしょうか。議論と考え方、今後の対応についてなされておったら、お聞かせ願いたいと考えています。曽於市内の医療機関を、充実をもって、今後、承継をしていく立場からの質問であります。

以上、３点です。

それから介護保険について。介護保険も、国民健康保険に劣らず、約50億円、大

変な決算額でございます。これも、大きな観点から見ますと、高齢者の方々が、この介護の認定を受けて、そして、例えば居宅あるいは施設を含めて、いろんな、さまざまなサービスを受けております。

質問の第１点でありますが、国保と同じように、現状25年度から見て、曽於市として、今後の運用上の課題とか、あるいは解決すべき問題点とか、国、県に対しての、やはり意見を言うべき点等がありましたら、あるいは議論されてたら、お聞かせ願いたいと考えております。

介護保険制度も、この10年単位で見ましても、目まぐるしく変わっております。だから、それに変わるように対応できるような、市当局の迅速な、やはり議論の積み重ねによる、やはり対応が必要じゃないかと思っております。制度適用が精いっぱいというやり方じゃなくってです。その点での質問であります。これが第１点。

それから第２点目であります。一つは医療機関と同じように、この介護施設についても、今、受け皿は大体整っているかの質問であります。毎年、議論されておりますが、はっきり言える点は、この福祉施設の中で特別養護老人ホームが、曽於市の場合も、非常に、まだ施設が足りないということでございます。

例えば昨年の、１年前の決算での、この当局の報告、答弁では、昨年度の場合も、特に、特老、特養が非常に、この待機者が多くって、待機者が延べ数で333名だったです。333名。その中で、やはり自宅で待機をする方々、あるいはこの医療機関に、とりあえずというか当面入院されておられる方々、あるいはほかの、料金は高いけども、特養に比べて、施設に入所せざるを得ない方々、それぞれ分かれております。それぞれ大きな数でございます。

この特養については、この受け皿の問題としての、この25年度、前年度に比べて、幾らか改善されているでしょうか。また、改善の方向で現在も続いているでしょうか。一番大きな課題でありますので、この施設については、当然、分析されていると思いますので答えていただきたいと考えております。

ほかの施設は、入居者の希望との関係では、ほぼ整備されている、あるいは整備されつつあると受けとめております。24年度を見る限りです。25年度についてはどうでしょうか。

次に３点目の質問、これも毎回、質問している点でありますけれども、こうした施設に入所されたとして、年金生活を中心とした御高齢の方々が、安心して施設に入っておられるかどうかでございます。

これは、まず問題提起でありますが、曽於市が市になってから、全体として入所者等の、この意見というのは、実態把握をしてないんじゃないかと思うんです。入所されてる方々を中心とてして、あるいは入所の待機者を含めてでもいいんですけ

ども、この年金収入との関係で、どういった気持ちを持っておられるか、数字としては出ておりますけれども、生の、そうした方々の意見を集約はしてないんじゃないかと思うんです。私はしてもいいんじゃないかと思うんです。必ず、市にとってもプラス材料となる。まず、市として改善できる点、あるいは今後、県、国に対して意見を上げる点、いろんな貴重な、そうした生の意見が集約されるんじゃないかと思うんです。

方法論はアンケートがいいかどうか、いろいろ研究されたいと思うんですが、それを、やっぱりすべきじゃないかと思います。これが質問であります。

あわせて、ただいまの課長報告にありますように、例えばグループホームだけじゃなくって、このほかの施設についても、この年金収入の方々が低年金の方が非常に多いということで、例えば50万円以下、さらに80万円以下の方々がグループホームを含めて３分の２に上っております。３分の２。グループホームの場合も、この80万円以下の方がグループホームに入っておられる方々の全体の３分の２であります。

しかし、グループホームの場合は補助があったとしても、市の、やはり８万円から10万円以上でしょ。現実的にです。この方が入っておられる方の３分の２なんですよ。だから貯金があるかどうか、あるいは家族がかなり無理して援助しているかどうか、こういった点があろうかと思うんです。その点でも、繰り返しますが、入所者の状況も見ながら、また改善できる点がさらにないかどうか、幸い、前年度から、曽於市の場合は、グループホームについては介護保険を利用した単独の補助があります。これは25年度の運用状況はどうでしょうか。これも答弁してください。

そしてこれで、もちろん十分ではないですけども、ほかにプラスアルファして、こうした政策に対する補助策は検討できないのかどうか、いろいろ研究したらできないことはないかもしれません。やはり、この目的姿勢を持った研究が必要ではないでしょうか。その点で、今、検討課題があるんだったら、これもあわせて報告してください。

以上です。

○市長（五位塚剛）

市内の市民が、いろいろな病院の施設で治療を受けておりますが、特に、都城の藤元病院が一番大きい状況でございます。

市としては、大変ありがたいというふうに思っております。市民が、近くにいろんな病院で治療を受けていただけるということは、市民にとってもありがたいということで、今後、各施設の病院等とも連携をしながら、市民の命を守ることに、市としても努力をしていきたいというふうに思います。

次に、国保税の問題でございますが、基本的には、今の医療の状況で推移をするならば27年度に値上げをすることはできなくていいというふうに思っております。これは、今後、冬にかけて医療の状況がどうなっていくかということを、よく言う、推移を見る必要があると思いますので、その状況で判断しますけど、値上げはしないように努力をしたいと思います。

それと、繰り入れを12月議会ですべきだということでございますが、これも、だから３月までの状況を見て、当初予算で繰り入れは基本的にしたいというふうに思います。12月には考えておりません。

郡の医師会の問題でございますが、これは、志布志市、大崎町を含めて首長並びに議長を交えて、曽於医師会の問題について会がありますので、随時、話し合いをしているところでございます。

また、曽於医師会の医師の確保についても、鹿児島大学まで出向いて、陳情をしているところでございます。これは、随時、また取り組んでいきたいというふうに思います。

あとは、担当課長からお答えさせますが、グループホームについては、市、単独で支援をしております。大変ありがたい事業だというふうに思っております。もう実数も出ておりますし、その他の施設がありますけど、これに該当しない、実際は施設があります。このあたりも、非常に要望が、市への対する要望が強いということですので、そのことも含めて、今、検討しているところでございます。

副市長を中心として、答えられる範囲で答えたいというふうに思います。

○副市長（大休寺拓夫）

私のほうで、ちょっと数値の持ってないものについては保健課長のほうで答弁させます。

まず、国保制度の関係で、どういった問題点、改善点が、今年あったのかということなんですが、これ、例年一緒なんですが、やはり国庫負担率が下がってきたということで、非常に、全市町村苦労をしております。その中で、ほかの市からも、国に対して、ここの国庫負担率を上げてくださいという市長会へのお願い等も来ておりますので、そういう動きになろうかなと思っております。

あと、改善点につきましては、29年度から県への広域化ということになりますので、そこまでに、曽於市だけが収納率とか、あと医療費の１人当たりの医療費とか、いろいろございますので、そこあたりも標準並みにしていきたいと、そういう問題があります。

幸いに、曽於市の場合は、医療費についても県平均並みでございますので、税率のほうはちょっと低いわけですけれども、税率が低いわけですから、そこは若干高

くなるのかなという懸念がございます。

あと、医療機関の関係で、市内、市外の推移とありますが、ここは、ほどんど余り変わってはいないんですが、ただ、産婦人科関係が、先生がやめられておりますので、徳元先生なり、あと中島病院の先生なりもやめられておりますから、そこらあたりが結構市外に流れていると。特に志布志市とか鹿屋市は大変な問題になっているようでございます。

あと、介護保険につきましては、運用時の問題、課題。こちらも、前回も申し上げましたがグループホーム、ここは非常に問題がありまして、これは居宅サービスに位置づけをされている関係で非常に高い。老人ホームと、特老と比べたら、結構高いものがございます。そこがどうしてもできないもんですから、市単独の600円をお願いしたと。ここあたりがもうちょっと国のほうで制度化をしていただいて、特老並みに抑えていただきたいということと、あと、介護職の待遇が非常に厳しいものがございます。

仕事は大変厳しくて、需要は多いということで、非常に施設等も苦労されておりますので、介護職の待遇改善というものを、もうちょっと国はやっていただかないといけないのかなと思っております。

あと、施設の待機状況、そういうものについては課長から答えさせます。

あと、今年につきましては、南之郷が29床オープンをして、今、満床でございますので、その分が解消されたということと、あと、おおすみ園のほうが、11月に30床オープンをいたします。これは増床分でございます。こちらが結構入ってきますので、大分助かるのではないかなと思っております。

あと、年金生活が苦しい方の声ということでございまして、これについては、それぞれの施設に運営委員会という運営会議というのを持っております。そこに、担当課も入っていきますので、そこの中に、入所者代表――家族の方々なんですが、そういう方々の声も、毎回、二、三カ月に１回ありますから聞いております。直で、入所者には聞いておりませんけども、それで、大分、声はお聞きをしております。

それから、あとグループホームの助成の状況ですが、これについては、一月に大体80名程度利用をされているという、そういう状況であります。

あとは担当課長のほうでお願いします。

○保健課長（丸野哲男）

お答えいたします。施設の入所状況でございますけれども、特別養護老人ホームにつきましては、数といたしましては10施設ございまして、定員が410名ということでございますが、６月1日現在で395名の入所があるところでございます。

それから、グループホームでございますけれども、待機者が390名でございます。

これは市内のみということでございます。それからグループホームでございますけれども12施設ございます。定員が162名でございます。現在、入所されてる方が156名ということでございます。待機者が16名ということでございます。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

本日の会議時間は、議事の都合により、あらかじめ、これを延長いたします。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、第１点でありますが、この市民が、市外に、３分の２の方々が医療機関にはかかっているということを、どう受けとめるか。率直に言って、私はありがたいだけでは済まされないと思うんです。今後、議論したり勉強すべき大事な点だと思うんですが、私の所属する文厚委員会では、今年になって、広島県の尾道を、いわゆる先進地視察ということで調査いたしました。全国的にも教訓になるところだったと、私は思っております。

それは、市内に大きな公立病院等が三つありまして、そこが拠点病院として、市民の多くが利用していると。その大きな医療機関が予防医療にも積極的に、市とタイアップをして取り組んでいると。そうした核ができているんです、核が。そして難しい疾病についても、近辺の大学病院からどんどん来ていただいている。そうした長期的な視野に立った予防医療ができるんです。市内に大きな拠点病院を二つ、三つ持っていると。市と協力関係ができる医療機関を持っていると。それが、曽於市の場合は残念ながらないし、今後の見通しがないという点で、うらやましく思いました。これは答弁よろしいですけれども。ということで、これ以上、市外の病院には、この統計的にもかからないで、極力、市内の病院でかかれる、かかれるよう、また医療機関もスタッフも充実させるというか、これが、長い目で見て、大きな立場で見て、私、大事な点だと思うんです。足元をしっかり固めるというか。これは答弁よろしいですけれども、研究していただきたいと思っております。

質問の第１点でありますけれども、まず、国民健康保険。答弁でありますように、平成29年度から県への広域化が、もう、これは、市長、副市長、課長、もう確実ですよね。それで、確実だったら、すぐですよ、これは。

私が一番心配している一つは、あくまでも主人公は、主体は市民ですから、あるいは被保険者ですから。市民から見て歓迎されるかどうか。私は、非常にこれを心配いたしております。なぜかというと、曽於市を含めて、国民健康保険が高い、市民の所得は伸びないということで、ほとんど例外なく一般会計からの繰り入れを、どこの市町村も数多くやっております。広域化になって、一般会計からの繰り入れができなくなると、一挙に国保税が上がるんじゃないでしょうか。市民から見て、

これは歓迎されるどころではないです。

そうした点を、今の時点で曽於市が率先して問題提起をして議論をすべきじゃないでしょうか。鹿児島県内を含めてです。あくまでも市民に喜ばれる広域化じゃないと、何もならないと思うんです。議会を含めて批判の対象としかならん。議論はされてますか、この点で。これは、議論して、すぐ解決できるもんじゃないから、２年、３年かかりますよ。国の制度改正を含めて改善しなければ。国がそこまで考えてないと思うんですよ。そろばん勘定だけで、広域化が、後期高齢に倣っても望ましいということでしてるんじゃないしょうか。恐らく、この流れから見てです。

その点で、国民健康保険が上がらない形で広域化するためにはどうするか。まず、研究をしながら、問題提起を県でも国にも上げていくと、その点で答弁をしてください。時間がかかる、これは大きな問題でありますので。

それから、質問の第２点目でありますけども、例えば介護施設についても、先ほど、一定改善が昨年に比べてされたでしょうかって申し上げましたけれども、ただいまの課長の答弁、副市長の答弁では、この待機者が、例えば特養の場合が、市内だけで390名ということですよね。昨年の資料では、特養の待機者が333名となっています。市内のみということで、ここに。だから、逆に延べ数が増えているんです。ということは、ともかく全体の年金生活者が、年金生活者の中で少ない方が多いから、特養だと、ほかのに比べて安いから、低いから、特養に流れてるんです、その傾向が。こうした現実を直視しなけりゃいけないって。幾らかでも緩和されていたらともかくとして、増えているんです、実態が。そうした状況で特養だけじゃなくて敷衍して、重ねてグループホームとか、ほかの介護療養型の施設とか老健施設とかを見ていかなければいけないんじゃないでしょうか。必ず関連性に流れがありますんで。こうした動き、特養だけの問題ではないんです。それを、どう受けとめて、分析して決算に臨んでおられるか、集団的な議論がされてなかったら、本来、集団的な議論をした上で決算の場には臨んでほしいんですよ。次年度に生かしていくという立場で。その点で、個人的見解でもいいから、課長なり、副市長なり、市長なりの答弁をしていただきたいと思っております。

以上です。

○市長（五位塚剛）

国保会計の広域化ということで、29年度から国が指導のもと、県レベルで一本化を進めております。最終的には、市が、今の状況で参加した場合には、国保料が、多分上がるだろうというふうに思っております。そのことも含めて、私は、市長会の中で、この問題も提起をいたしました。やはり国に、やはり今の水準を保ってもらうためには、どうしても国の持つべき補助金を、責任を持ってもらいたいという

のは基本でございます。どこの市長も同じような考えでございます。

ですから、市長会としても、国に対して積極的に、この問題は働きかけて進めていきたいと思います。同時に、できたら市議会でも、このことを真剣に捉えていただいて、まず曽於市からでも意見書を積極的に上げていただければ、関連の市町村も、その立場に立って出てくると思いますので、努力をしていただければありがたいなと思っております。

また、国保会計の問題、介護関係の問題、市としては、担当課でそれなりの努力を一生懸命しております。分析もしております。ですから、市民からのいろんな要望があれば、それに基づいて一生懸命努力をしております。ですから、今後、市民の中から批判のないように、一人でも多く希望が入るようなことも含めて、民間の施設がいろいろありますので、その方々とも調整をしながら、市としても一生懸命努力をしていきたいというふうに思います。

以上です。

○保健課長（丸野哲男）

先ほど、特別養護老人ホームの待機者を390名と申し上げましたけれども、これは延べ人数でございまして、実人数でいきますと278名でございました。

以上でございます。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております認定案３件は、配付いたしております議案付託表のとおり、文教厚生常任委員会に付託いたします。

―――――・――・―――――

日程第14　認定案第６号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第15　認定案第７号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第16　認定案第１号　平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第17　議案第56号　平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について

○議長（谷口義則）

次に、日程第14、認定案第６号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第17、議案第56号、平成25年度曽於市水道事業

剰余金の処分についてまでの以上４件を一括議題といたします。

これより質疑に入ります。質疑通告のありました徳峰一成議員の発言を許可します。

○１９番（徳峰一成議員）

昨年と同じ質問であります。25年度の各水道事業ごとの主な工事、あるいは収支を含む財政状況並びに水質、水量、水圧の実態、さらに予備を含む、――スペアですね、予備を含む水源確保の実態、そして施設の老朽化について、さらに今後の課題等について、まとめて総括的に報告してください。

以上です。

○水道課長（福岡隆一）

平成25年度の各水道ごとの主な工事と収支を含む財政状況、水質、水量、水圧の実態、予備を含む水源確保の実態、施設の老朽化、今後の課題等について、お答え申し上げます。

25年度の主な工事等は、末吉上水道事業は老朽管布設替え、水量不足や水圧不足を解消するため、菅渡地区、町畑地区、森田地区、飛山地区など６地区、それから岩崎簡水との連絡管布設工事、全６工区など8,291万3,450円を施工しております。

大隅上水道が、老朽管布設替え工事上勢井地区など２地区824万400円を施工しております。

財部水道事業においては、老朽管布設替え工事を馬立地区、田平地区、前玉地区など３件の1,542万8,000円を、ほかに水ノ手第２水源池さく井工事1,528万8,000円を実施しております。合計５件の3,187万1,500円です。

末吉簡水は光神地区布設替え工事１件144万7,000円を、これは畑かん工事に伴う布設替えでありまして、施工しております。

それから、曽於市全体で21件の１億2,447万2,350円となっているところであります。

次に、財政状況について説明申し上げます。単年度収支につきまして、末吉上水、収入が２億82万1,799円、支出が１億3,935万9,256円で、差し引き6,146万2,543円の利益です。

大隅上水が、収入9,227万5,314円、支出が9,081万3,174円で、146万2,140円の利益でございます。

続きまして、財部水道でありますが、収入１億35万1,522円、支出が8,061万1,962円で、1,973万9,560円の利益であります。

次に末吉簡水でありますが、収入が１億1,505万2,676円、支出が１億786万7,209円で、718万5,467円の利益となっております。

続きまして、折田簡水ですが、収入が1,178万9,209円、支出が1,208万4,424円で、29万5,327円の損益となっております。

南簡水が、収入1,364万423円、支出が1,276万8,542円で87万1,881円の利益となっているところです。

曽於市水道事業全体では、収入が５億3,393万831円、支出が４億4,350万4,567円、9,042万6,264円の単年度収益となっています。これは、営業的なものであります。

次に財政状況について、内部留保資金で説明申し上げます。内部留保資金の額につきまして、25年度末で末吉上水が３億1,888万7,392円、大隅上水が２億3,028万3,732円、財部水道が１億6,425万7,525円、末吉簡水が１億336万4,240円、折田簡水が2,239万5,170円、南簡水が2,993万850円で、曽於市水道事業全体で８億6,911万8,913円の内部留保資金となっているところであります。

折田簡水につきましては、単年度損益、それから今までの通算の損益が4,000万ほどありますけれども、それについては減価償却等がありますので、実質の内部留保資金は、ただいま申し上げたとおりであります。

このようなことから、曽於市水道事業としては、良好な経営状況と言えるところであります。

次に、水質、水量、水圧について、これに関してはいずれの水道も問題ないところというふうに思っていますけれども、わかっているところについては、対応しておりますが、今後、要望があったところにつきましては、随時対応していきたいと思っているところです。

次に、予備を含む水源確保の実態について、予備水源のないのは高岡水源でありますが、富田水源につきましても１号水源が砂を引いてくるということで、現在使えない状況でありますので、ないに等しいというふうに思ってます。これについては、今後検討してまいりたいと思っています。

いずれについても、予備ポンプを備えてますので、緊急時には即交換できる体制はとっているということであります。

次に施設の老朽化については、総合振興計画に基づいて、25年度から水ノ手水源及び西村配水池系の整備に着手しております。おのおのの施設の機械、電気設備については、逐次更新しています。送配水管も年次的に布設替え工事等をしております。今後も年次的に更新していくつもりでおります。

最後になりますが、今後の課題等について、上水道、簡易水道の統合や施設の耐震化があります。統合については29年度から実施する予定にしているところです。これで、より柔軟な予算対応が可能となり、簡水区域内の老朽施設整備を早められるというふうには思っておるところです。

水道施設の耐震化は、多額の財源を要することになりますので、慎重な検討が必要となってまいります。今後も、今までどおり、送配水管更新時に耐震管を布設するなど長期的な対応をしていきたいと思っておるところです。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、財政について、一つは市債の年度末の現在高は幾らになっているか、25年度増えたか減ったかを含めて。それから積み立て基金の現状はどうなっているか、お聞かせ願いたいと考えています。

資料を見たらわかるんですが、この25年度の一般会計からの繰り入れは、簡水ごと事業ごとにどうなっているか、お聞かせ願いたいと考えています。

次に、３回しか質問がないから、今回質問しますけど、昨年も申し上げたんですけども、ほかの特別会計、一般会計を含めてに比べたら、この水道事業は、この剰余金といいますか、基金積み立てを含めて、結構、この予算支出の相対から見て、大きいんです。

昨年も、申し上げたんですけれども、二つの方法論があると思うんです。この客観的に見て、専門的に見て、必要以上の積み立てだったら、これは水道料金の引き下げに還元するという方法、二つ目はそこができないんだったら、答弁の一部でありましたけれども、老朽管対策を含めて今やれる点で、どんどん積極的に投資を行っていくと、施設改善のためのです。そうした考え方、扱いが大事じゃないでしょうか。今後、例えば５年、10年後に突発的に、例えば国民健康保険会計のように、予期せぬ大きな損失、この事業の大きな収入の減になるということはあり得ないと思うんです。そうした点から、基本的な、この剰余金を含めた扱い方、どう考えていっているか、お聞かせ願いたいと考えております。

次に、昨年の、この質疑の中でも出された点で、例えば財部水道とか末吉簡水についてと有収水量率がよくないという答弁でありましたけれども、25年度はどうだったでございましょうか。

あるいは岩崎地区の第１水源が硝酸態窒素濃度が高くなっているということでございましたけれども、25年度はどうだったでしょうか。

あるいは深川地区の第１水源の硝酸態窒素濃度が上がってきたと報告されております。基準値はまだ超えていないみたいであったですけども、25年度は、これはどうだったでございましょうか。

あるいは、合併後、大きな議論をして、共産党議員団と見解が大きく違いましたけども、このいわゆる八反地区から水を引いて、白毛地区に調整池のほうに水を持っていく、第１水源は問題なく、今、運用されており、第２水源が八反地区の、こ

れは失敗いたしました。それで、現在の白毛地区の全体の水を入れる力、揚水量、揚水量に比べて25年度は、現在を含めて、大体どれぐらい水をためているんでしょうか。

これに対して昨年の答弁では、胡摩地区から水を持ってきたいという答弁もありました、700トン。これが25年度、実際は、どう図られたんでしょうか。せっかく億単位のお金をかけて、水をためるタンクをつくったのでありますから、これも、やっぱり、有効利用していかなけりゃいけないと思うんです。その立場からの質問であります。

以上が２回目の質問であります。

○水道課長（福岡隆一）

お答えを申し上げます。まず、水道事業債の残高でありますが、末吉上水が17件で４億2,240万2,155円、大隅上水が５件で２億6,259万6,259円、財部水道が７件１億9,839万9,815円、末吉簡水が15件で４億9,348万6,347円、折田簡水が６件で１億673万5,040円、南簡水が２件の4,703万3,932円、以上52件で15億3,065万3,548円となっているところであります。決算書の24ページに書いてありますので、数字等は見ていただきたいと思います。

それから、基金でありますけれども、基金につきましては、財部水道事業が90万6,674円、大隅、折田簡易水道事業が179万7,500円、大隅南簡易水道事業が100万円ということで、合計３件の307万4,174円となっております。決算書の28ページにありますので、また、後ほどごらんいただきたいと思います。

それから、各簡易水道事業への繰り入れ状況でございますけれども、折田地区簡易水道事業が元利償還の100％、652万円。南地区簡易水道事業が元利償還の100％、716万円。末吉簡易水道事業が元利償還の70％、3,365万4,000円、また馬立地区簡易水道事業が、財部水道の中に入っておりますが、元利償還の100％、325万3,000円を繰り入れているところです。

内部留保資金あるいは建設改良積立金ということで、積み立てておりますが、今後、水道施設につきましても末吉のＲＣの配水池、それから財部水道の城山配水池等、そういった施設等が耐用年数を超えてくるということで、随時、耐震化あるいは施設の改修というようなことがありますので、これについては、当然、水道料金の払い戻しというふうなことは考えていないところであります。

それから財部、それから住吉簡水の有収水率につきましても、現在のところ、昨年よりかは少しはよくなっておりますが、昨年度は財部水道の漏水調査を、今年度も末吉簡水の漏水調査をいたしまして、財部水道についてはよくなったということであります。若干、よくなったところでありますが、末吉簡水については、漏水箇

所が特定できないということで、６月の補正で漏水調査業務を補正でお願いしてあったもので、これを今後、施工をして、実施をして、有収水率の改善に努めていきたいと思っておるところであります。

それから、岩崎簡水の第１水源地の水質でありますが、これについては、水質の改善が見られないところから、25年度に施工しました末吉上水と岩崎簡水の連絡管が完成しましたので、岩崎地区の水量については、十分確保できているところであります。

それから、深川第１水源の水質状況につきましては、昨年から余り変化のないところでありますが、これについても、今後、ほかの水道から連絡管を布設しまして、これに対する今後の対応も、早目に行っていきたいと思っているところであります。

それから八反の水源地から高松の配水池ということでありますけれども、昨年度も今年度も胡摩の水源地からは水を送っておりません。全て八反第１で賄っているところでありまして、大体、八反の第１水源池の揚水量が1,400トンほどあります。高松の配水池からの配水が大体800トンから1,000トン程度ということでありまして、十分、八反で賄えているところであります。

八反といいますか高松の配水池と住吉の配水池は、高低差が全くなくて同じ高さに施工してありますので、相互に足りないところは補っていくといった、自然にできるところで設計してありますので、問題のないところであります。

以上です。

○１９番（徳峰一成議員）

白毛の、この1,400トンの容量を持つタンクへの八反の第１水源からの水量の供給は、800から1,000トンということでありますが、今のところ、25年度、この水質等は全く問題ないわけですね。もし、これがだめになったら、全く使えなくなりますので、その辺は水質等含めて問題ないかどうか確認してください。

以上です。

○水道課長（福岡隆一）

八反の第１水源につきましては、末吉浄水の中でも一番水質のいい部類に入るものと思っているところです。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております認定案３件、議案１件は、配付いたしております

議案付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

ここで10分間休憩いたします。

――――――・――・――――――

休憩　午後　５時０３分

再開　午後　５時１１分

――――――・――・――――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

――――――・――・――――――

日程第18　議案第61号　平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第４号）

○議長（谷口義則）

次に、日程第18、議案第61号、平成26年度曽於市一般会計予算の補正（第４号）についてを議題といたします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

○市長（五位塚剛）

日程第18、議案第61号、平成26年度曽於市一般会計補正予算（第４号）について、説明をいたします。

まず、一般会計補正予算書の１ページをお開きください。第１条は歳入歳出予算の総額に１億1,674万1,000円を追加し、総額を217億60万3,000円とするものです。

それでは予算の概要を、配付してあります補正予算理由書により説明をいたしますので、１ページをお開きください。

今回の補正予算は、第24回全国消防操法大会への大隅方面隊南分団の出場決定と思いやりふるさと寄附金の増の見込みによるものです。

歳入については、思いやりふるさと寄附金を7,200万円、財政調整基金繰入金4,434万1,000円、日本消防協会からの全国操法大会出場補助金を40万円追加しております。

歳出については、議会運営費75万5,000円、総務基金管理費を7,200万円、曽於のうまいもんＰＲ事業を3,650万円、非常備消防費を748万6,000円追加しています。

以上で、日程第18、議案第61号を説明いたしましたが、今回は、特別な理由により即決の提案でございますが、よろしく御審議くださいますようお願いをいたします。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

１点だけ質問いたします。今、市長から報告がありましたように、今回二つの、大きく提案でありますが、その一つが思いやりふるさと寄附金が想定内というか、あるいは思った以上というか入ってきての財政上の、この繰り入れ措置でございますが、質問でありますが、これは、大体想定内であるのか、あるいは思った以上の、この収入増であるのかです。

関連して第２点目、いずれにいたしましても、いろいろ教訓点が、今後の生かすべき教訓点があろうかと思います。これは、今も全国的な一つのブームになっております。ブームが続いたらいいんですけども、続くとも限りません。その点で、しっかり足場を固めた教訓点を含めた対応が必要ではないかと思っております。

例えば、私、昨日、おとどい買ってきたんですが、こういった本までできているんです。ふるさと納税の全国の進んだところ。まだ曽於市は間に合わなかったから紹介されておりませんけども。

この本によりますと、全国の１位は、ナンバーワンは、いろんな意味で教訓点を含めて、お隣の宮崎県の綾町なんです。綾町が１位にランクづけされておりますけれども、多くのところが三十、四十から150の特産品をそろえております。数が多いからいいってことでもないでしょうけれども、いろんな、この教訓点を、この見つけながら対応すべきじゃないかと思います。

そして、ブームが過ぎた後も、足場を固めるというか、そうした意味での、やはり対応が大事じゃないかと思っておりますが、まとめて質問いたしましたけれども答弁をしてください。

○市長（五位塚剛）

皆さんのお手元に９月の23日までの状況を配付してあると思うんですけれど、1,692件で申し込み金額が4,069万7,000円ということで、正直なところ、思いがけない申し込みがありました。これは、市の職員を中心として、市外の方々に、親戚を含め友人にかなりの宣伝、お願いの手紙を書きました。これも大きな結果だというふうに思っております。

それと、インターネットによる多くの皆さんたちが、このふるさと納税、ふるさとチョイスという部門で曽於市の状況を見ていただいて、こういう結果だというふうに思っております。

一時的なブームなのかわかりませんけど、曽於市をＰＲできた大きな結果だと思っておりますけども、引き続き曽於市のお米、曽於市でできている焼酎とか、いろんなことを、今後、新たに提案をしながら、いろいろな形の、またＰＲ活動を進めながら、これについては、半分が市に入ってくる一般財源でありますので、大変ありがたいというふうに思っておりますので、努力をしたいというふうに思います。

○１９番（徳峰一成議員）

教訓点はこれからでしょうけど、途中で教訓点を、どんどん改善の方向にやっていくということは、一つのうねりになっていますので、大事じゃないかと思っております。

質問の１点でありますけども、この1,692件の中で、曽於市出身者以外の方々、一方で曽於市出身の方々、これ振り分けることができるでしょうか。こういったことを含めて、それぞれアンケートを含めて、あるいは何らかの意見を含めて、今後につなげていくという土台づくりが一方では大事じゃないかと思うんです。ブームがあろうと、続こうと続かまいと、その点での立場からの質問であります。

○市長（五位塚剛）

先ほども言いましたように、市の職員を初め、いろんな方々に協力をしていただきまして、案内状をお送りいたしましたので、それは、大体、曽於市出身の方が主でございます。しかし、今回の申込者は、ほとんどが曽於市内ということではありません。大部分が一般的な市外の方が多いというふうに思っております。

ただ、市外か市内であるかという出身であるかということについては、なかなか確認ができないところでございますけれども、今後、申し込みがあったときに、どんな形で曽於市のことを、この申し込みをされましたかということを含めて、なるべく確認をしたいふうに努力をしたいと思います。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第61号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議案第61号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第61号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって議案第61号は、原案のとおり可決されました。

―――――――・――・―――――――

日程第19　発議第３号　地方財政の充実・強化を求める意見書案

○議長（谷口義則）

次に日程第19、発議第３号、地方財政の充実・強化を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○１８番（坂口幸夫議員）

発議第３号、地方財政の充実・強化を求める意見書案、上記の議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則第14条第１項の規定により提出いたします。

提出者、曽於市議会議員坂口幸夫、賛成者、同じく原田賢一郎、同じく久長登良男、同じく徳峰一成。

提案理由を申し上げます。平成27年度の地方財政をめぐっては、法人税の実効税率の引き下げに伴う財源確保や引き下げ幅をめぐる論議や、財政制度審議会において、財務省が歳出の適正化により2.2兆円以上の節減が可能とする主張など、地方財政の削減圧力が強まっております。

地方においては、地域経済と雇用対策の強化が求められるとともに、さまざまな分野における住民サービスの行政需要が高まっており、そのための安定した財源の確保が課題となっております。

このため、政府の平成27年度予算編成における地方財政計画の策定に当たっては、過疎地域など条件不利地域及び自主財源に乏しい脆弱な地方の財政基盤に十分配慮をするとともに、増大する地方の行政需要に対応した予算措置が必要であることから、地方財政の充実・強化を求める意見書を、国の関係機関に提出するものであります。

別紙をお開きください。

意見書提出先等につきましては、お目通し方をお願いいたします。

以上よろしく御審議の上、御賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第３号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって発議第３号は委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第３号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって発議第３号は、原案のとおり可決されました。

――――――・――・――――――

日程第20　発議第４号　乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における現物給付方式の実施を求める意見書案

○議長（谷口義則）

次に、日程第20、発議第４号、乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における現物給付方式の実施を求める意見書案を議題といたします。

提出者の提案理由の説明を求めます。

○２番（渕合昌昭議員）

発議第４号、乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における現物給付方式の実施を求める意見書案、上記議案を別紙のとおり、曽於市議会会議規則

（平成17年曽於市議会規則第１号）第14条第１項の規定により提出します。

平成26年９月26日、曽於市議会議長谷口義則殿。提出者、曽於市議会議員渕合昌昭、賛成者、今鶴治信、同じく原田賢一郎、同じく大川原主税、同じく久長登良男、同じく坂口幸夫、同じく徳峰一成。

提案理由。現在、乳幼児医療費や重度身障者医療費等に対する助成は、医療機関の窓口で一旦支払い、数カ月後に助成される償還払い方式となっている。子育て世帯や重度の障害者を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあり、保護者等の医療機関での窓口の負担軽減を図り、いつでも安心して必要な医療を受けられるように意見書を提出するものであります。

お手元の資料がございます。

以上、皆さんの審議を賜り、御協力よろしくお願いします。

以上で終わります。

○議長（谷口義則）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております発議第４号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって発議第４号は、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより発議第４号を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって発議第４号は、原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま意見書案２件が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決しました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

次の本会議は、10月14日午前10時から開きます。

本日はこれにて散会いたします。

――――――・――・――――――

散会　午後　５時２８分

地方財政の充実・強化を求める意見書

政府の平成26年度地方財政対策においては、昨年７月から実施された国家公務員給与の削減を踏まえた地方公務員給与に係る地方交付税の減額は、本年３月で終了し、本来の措置がされた。また、地方財政全体では、国の一般会計からの地方交付税の加算措置等の減額が行われたが、一般財源総額については、地方税収等の増により、平成25年度地方財政計画の水準を上回る額が、確保されたところである。

平成27年度の地方財政をめぐっては、法人税の実効税率の引き下げに伴う財源確保や引き下げ幅をめぐる論議や、財政制度審議会において、財務省が歳出の適正化により2.2兆円以上の節減が可能とする主張など、地方財政の削減圧力が強まっている。

このような中で、地方においては地域経済と雇用対策の強化が求められるとともに、様々な分野における住民サービスの行政需要が高まっており、そのための安定した財源の確保が、課題となっている。しかしながら、少子高齢化に伴う社会保障費の増嵩や公債費が高い水準で推移することなどにより、厳しい財政運営等を迫られている。

このため、政府の平成27年度予算編成における地方財政計画の策定にあたっては、過疎地域など条件不利地域及び自主財源に乏しい脆弱な地方の財政基盤に十分配慮するとともに、増大する地方の行政需要に対応した予算措置が必要である。

よって、政府におかれては、次のとおり措置されるよう強く要望する。

記

１　地方財政計画、地方税の在り方及び地方交付税総額の決定あたっては、国の政策方針に基づき一方的に決するのではなく、「国と地方の協議の場」等において、十分な、協議のもと決定すること。

２　東日本大震災の復旧・復興経費については、国の責任において、財源を確保し地方自治体全体の財政に支障が出ることがないように十分な措置をすること。

３　地方自治体においては、大規模な地震や、予期せぬ豪雨等及び、社会資本の老朽化に備えた防災・減災対策の強化が求められていることから、これらに必要な財源を確保すること。

４　地域経済と雇用対策の強化、子育て及び医療・介護等の分野の人材確保と処遇改善、農林業の振興、新エネルギーの普及等の環境対策など、増大する行政需要を的確に地方交付税に反映し、地方交付税を含む一般財源総額を確保するこ

と。

5　地方交付税原資の安定確保を図るために、臨時財政対策債等による特別対策ではなく、法定率の引き上げなどの抜本的措置を講じること。

6　地方交付税の財源保障機能と財源調整機能の強化を図り、小規模な自治体に配慮した段階補正の強化、合併市町村の算定特例の終了を踏まえた、新たな行政需要への適切な財源措置を引き続き講じること。

7　地方交付税の別枠加算及び歳出の特別枠については、地方自治体の重要な財源となっていることから現行の水準を確保するとともに、経常的な措置として位置づけること。

8　人件費削減などの、行革指標にもとづく地方交付税の算定は、国による政策誘導であり、地方自治と地方分権の理念に反するものであることから、このような算定は改めること。

9　法人実効税率の見直しについては、課税ベースの拡大などを通じて地方財源の確保を図った上で、地方財政に影響を与えることがないようにすること。

10　市町村の基幹税目である固定資産税については、財政運営に不可欠であることから現行制度を堅持すること。

11　国の制度創設や改正に際しては、国の予算の都合による一方的な地方負担の創設や国庫補助率の引き上げなど、地方への負担転嫁を行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年９月26日

鹿児島県曽於市議会

衆議院議長　　伊吹　文明　殿
参議院議長　　山崎　正昭　殿
内閣総理大臣　安倍　晋三　殿
総務大臣　　高市　早苗　殿
財務大臣　　麻生　太郎　殿
内閣官房長官　菅　　義偉　殿

乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業における現物給付方式の実施を求める意見書

現在、鹿児島県においては、乳幼児医療費や重度心身障害者医療費等に対して助成が行われていますが、これらの助成は、医療機関の窓口で一旦医療費を支払い、数ヵ月後に助成される償還払い方式となっており、保護者等の医療機関窓口での負担は軽減されていないのが現状であります。

子育て世帯や重度の障害者を取り巻く環境は、依然として厳しいものがあり、鹿児島県市長会においても鹿児島県に対し、乳幼児医療費について現物給付方式等の導入を要望されています。

よって、いつでも安心して必要な医療を受けられるようにするためにも、鹿児島県におかれては、乳幼児医療費、重度心身障害者医療費等の助成事業において現物給付方式を実施されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年９月26日

鹿児島県曽於市議会

鹿児島県知事　　伊藤　祐一郎　殿

平成26年第３回曽於市議会定例会

平成26年10月14日

（第７日目）

平成26年第３回曽於市議会定例会会議録（第７号）

平成26年10月14日（火曜日）
午前10時開議
場所：曽於市議会議場

１．議事日程

（第７号）

第１　認定案第２号　平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について
（総務常任委員長・文教厚生常任委員長・建設経済常任委員長報告）

（以下３件一括議題）
第２　認定案第３号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
第３　認定案第４号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
第４　認定案第５号　平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
（文教厚生常任委員長報告）

（以下４件一括議題）
第５　認定案第６号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第６　認定案第７号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
第７　認定案第１号　平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について
第８　議案第56号　平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について
（総務常任委員長・建設経済常任委員長報告）

第９　閉会中の継続審査申出について
第10　閉会中の継続調査申出について
第11　議員派遣の件

追加
（第７号の２）

第１　議会運営委員の選任

２．出席議員は次のとおりである。（20名）
１番　岩　水　　豊　　２番　渕　合　昌　昭　　３番　泊ヶ山　正　文

４番　上村龍生	５番　宮迫勝	６番　今鶴治信
７番　九日克典	８番　伊地知厚仁	９番　八木秋博
10番　土屋健一	11番　原田賢一郎	12番　山田義盛
13番　大川内冨男	14番　大川原主税	15番　海野隆平
16番　久長登良男	17番　迫杉雄	18番　坂口幸夫
19番　徳峰一成	20番　谷口義則	

３．職務のため出席した議会事務局職員の職氏名

事務局長　栄徳栄一郎　次長兼議事係長　浜田政継　総務係長　山口弘二

参事補　宇都正浩

４．地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（24名）

市長	五位塚剛	教育長	谷口孝志
副市長	八木達範	教育委員会総務課長	永山洋一
副市長	大休寺拓夫	学校教育課長	中村涼一
総務課長	大窪章義	社会教育課長	河合邦彦
大隅支所長兼地域振興課長	小浜義洋	経済課長	富岡浩一
財部支所長兼地域振興課長	小松昌寿	畜産課長	木佐貫育穂
企画課長	岩元祐昭	耕地課長	吉野実
財政課長	吉川俊一	建設課長	高岡亮蔵
税務課長	中山浩二	水道課長	福岡隆一
市民課長	久留守	会計管理者・会計課長	桂原光一
保健課長	丸野哲男	代表監査委員	野村行雄
福祉事務所長兼福祉課長	今村浩次	監査委員事務局長	高橋和弘

開議　午前１０時００分

―――――――・――・―――――――

○議長（谷口義則）

おはようございます。これより本日の会議を開きます。

本日の会議は、配付いたしております議事日程により進めます。

―――――――・――・―――――――

日程第１　認定案第２号　平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について

○議長（谷口義則）

日程第１、認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定についてを議題といたします。

本案については、各常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

総務常任委員会に付託された認定案２件を９月29日から10月２日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、認定案２件について、それぞれ結論を得ましたので報告いたします。

認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）であります。

一般会計主要施策の成果及び予算執行報告書より、平成25年度当初予算は218億5,000万円でありましたが、年度途中、地域振興住宅建設事業や災害復旧費、養護老人ホーム清寿園の空調設備改修などの追加により、６回の補正を行い、平成24年度からの繰越額を含んだ最終予算額は238億6,134万9,000円となりました。

平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算については、歳入234億1,965万9,661円、歳出227億9,379万4,651円であります。歳入歳出差し引き額は６億2,586万5,010円となりました。

所管に関する歳入の主なものは、市税29億6,281万1,023円、地方譲与税２億5,625万5,002円、地方消費税交付金３億1,717万7,000円、地方交付税95億666万5,000円であります。

次に、歳出では、議会費１億9,181万8,440円、総務費26億6,904万1,635円、消防費７億2,622万6,798円が主なものであります。

財政課関係では、平成25年度の普通交付税は87億6,096万1,000円であるが、合併による特例交付がない場合の平成33年度の交付見込み額は平成25年度に対し13億8,687万円の減になるとあるが、どのような算定がなされるのかという質疑があり

ました。

これに対しまして、今の交付税は合併による特例交付により計算がされています。平成33年度以降は合併特例の上積み分がなく、そのときの人口、学校数、公債費等により積算がされているとの答弁がありました。

このほか、普通交付税が毎年減っていく中で、財政運営も厳しくなることが予想されるが、今後の財政運営についてはどのように認識しているのかという質疑がありました。

これに対しましては、平成27年度までは合併算定替えである。平成28年度から平成33年度までは段階的に毎年約１億円から約２億円程度減額され、最終的には10億円程度減額になる。歳出に置きかえた場合に予算ベースで20億円程度の減額になるため、その20億円の削減については、予算編成時において予算要求額を抑えなければならないと考えており、そうなったときに一番大きなものは施設の維持管理費だと思います。旧３町の施設が集まった曽於市であるので、その施設をどうしていくのか、維持管理費だけでも数億円の経費になります。今後検討する場を早急に設けなければならないと考えているとの答弁がありました。

行政財産の使用料についてはどのような基準に基づいて使用されているのか、との質疑に対し、曽於市行政財産の使用料条例の基準に基づいて行っている。また、財産貸し付けについては全部が普通財産であり、貸し付けをしても問題ではないが、行政財産においては目的に支障がない程度において使用させることができるとの規定があるので、これに基づいて判断しているとの答弁がされました。

財政調整基金については30億円積み立てたいとの説明がありましたが、今後の積み立ての状況はどうであるのかという質疑がありました。

毎年、当初予算編成時に10億円近い金額を繰り入れ、予算編成を行っている。また、大きな災害の発生時に対応できるように30億円程度は必要であると考えております。ただ、平成28年度以降、普通交付税が減額されたときに30億円の積み立ては難しくなるのではないかと考えている。今後は財政調整基金だけに頼らず、他の基金についても、目的があるので少しでも積み立てができたならば積み立てたいという答弁がありました。

企画課関係では、委員より、コミュニティＦＭ放送局の実施設計委託料として498万8,000円を支出しているが、平成26年度から財部地区についてはコミュニティＦＭを開設していくとの説明がありながら、予算化もされていない。平成27年度は本当に予算措置できるのかとの質疑がありました。

これに対しましては、当初予算のときまでには事業計画書等を作成し、平成27年度からの事業に着手したいとの答弁がありました。

このことについては、委員より、本当に平成27年度からやれるのか、どっちの方向に行くのか、コミュニティＦＭ放送については将来像を示してほしいとの意見がありました。

そのほか、パークゴルフ場・フラワーパーク建設予定地（胡摩地区）については、フラワーパークは別として、パークゴルフ場・グラウンドゴルフ場の建設は考えられないのかとの質疑がありました。

これに対しましては、整備する予定はあるが、予定地等については未定であるとの答弁がありました。

委員より、パークゴルフ場・フラワーパーク建設予定地（胡摩地区）については、全体利用を含めてしっかりした具体的なものを示すべきとの意見がありました。

総務課関係では、職員の定員適正化計画について、今後の推移について質疑がありました。定員適正化計画については、合併したときに作成されており、465人から320人まで減らす計画である。320人では業務に耐えられないということで、345人から350人をめどに調整しているところであり、当初作成した計画が27年度までであったので、次の計画書をつくる段階に来ているとの答弁がありました。

税務課関係では、収入未済の関係でその他の納税意識の欠如とあるが、これに対する取り組みに関する質疑がありました。

対策といたしましては、収入があるのに納付しない方の預貯金、給与、生命保険等の資産調査をし、差し押さえをするとの答弁がありました。

また、軽自動車税について身障者の方が申請すれば免除になるが、これの周知はいつされるのかとの質疑に対し、納付書発送と同時に納期限１週間前までに減免申請をしていただくことになる。また、納付書については文字の大きさや案内文の改善を考えているとの答弁がありました。

会計課関係では、窓口でのコンビニ収納の占める比率はどれくらいかとの質疑があり、これに対し、平成24年度からコンビニ収納が始まり、コンビニ収納が占める比率が20.46％、全体的な件数は変わらないが、金融機関などの窓口で納付されていたが、コンビニに納付されたことにより収納手数料が昨年よりふえているとの答弁がありました。

議会事務局関係では、本会議の映像配信及び傍聴者についての説明があり、平成24年度はライブ中継が1,129件、録画が1,086件、合計で2,215件、傍聴者は187人でありましたが、平成25年度におきましては、ライブ中継3,532件、録画が2,713件、合計で6,245件、傍聴者は466人であったとの説明がありました。

市民課関係では、クリーンセンターは18年経過いたしており、老朽化が激しく、改修、改善の時期に来ており、早急な対策が望まれるが、一般廃棄物処理施設整備

検討委員会はどのような話し合いがなされたのかとの質疑がありました。

現在まで４回の会合を行っており、施設の現状や課題についてや他自治体の現地研修を行いました。対策については、都城市を含めた近隣の自治体にお願いすることも視野に入れ、クリーンセンターの大規模改修を行い、施設の延命化を図っていくことなどの検討がなされたとの答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会は本決算について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

文教厚生常任委員会付託事件審査報告、文教厚生常任委員会に付託された認定案４件について９月29日から10月６日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、認定案４件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）、本案の審査過程での主な質疑内容と結果を報告いたします。

福祉事務所関係の高齢者見守り対策事業については、３名の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に延べ3,196件の見守り訪問を実施したという説明がありました。

子ども医療費助成事業については、延べ２万5,128人分、7,804万円の支出であったという説明に対し、前年度実績に対して830万円の増額の理由について質疑がありました。

これに対しましては、平成24年度より中学校卒業まで助成対象を拡大したが、医療費の請求は診療月の２カ月後であるため、平成24年度から新たに対象となった小・中学生にかかわる医療費の支出は４月診療分から１月診療分までの10カ月分であるのに対して、平成25年度から12カ月分の支出になったことを勘案すると、１月当たりの支出はほぼ同額であるという趣旨の答弁がありました。

老人福祉費の訪問給食サービス事業（市単独分）については、平成25年度の実績は延べ配食数13万6,876食、月平均の利用者数は375人であり、5,123食の増となったという説明に対し、配食業者の対応は十分であるのかという質疑がありました。

これに対しましては、休日を含め、毎日の配食に休みなく協力いただいている状況であり、現在のところは問題ないところであるという趣旨の答弁がありました。

保健課関係では、財部温泉健康センターの利用者減少の理由について質疑がありました。

これに対しましては、漏水による埋設管工事のため休業したことが主な理由であるが、そのほかにも人口減によるものや老朽化、競合施設の出現による他施設への流出等も理由として考えられるため、今後はイベントの実施、接遇の向上、環境整備等に努めたいという答弁がありました。

保健衛生事務費については、都城地区緊急医療センターが平成27年４月に移転開業予定であり、市役所から移転予定地までの所要時間は現状で約35分を要し、高規格道路の開通後でも約17分を要すると推定されるという説明がありました。

これに対して、委員より、移転後は相対的に曽於医師会立病院への依存度が高くなるのは必然であるため、同病院の移転も含めた機能強化について２市１町による曽於地域医療確保対策協議会において曽於市の方針を明確に表明すべきであるという意見がありました。

教育委員会総務課関係では、学校施設の耐震化は平成26年度の柳迫小学校屋内運動場の改築、平成27年度の檍小学校屋内運動場の改築及び大隅北小学校特別教室の改築と校舎の大規模改造で全て完了するという説明がありました。

本委員会としては、老朽化に伴う校舎、屋内運動場の改善計画が策定されていないことについて、財政対策上の観点からも計画的に実施すべきであり、特に岩川小学校の改築については平成28年度以降の計画に速やかに算入されるよう対応されたいという意見の一致を見ました。

その他、学校旗の更新について、今後の取り組みについて質疑があり、損傷の著しいもの、旧町名表示のものを優先的に更新していく予定であるという答弁がありました。

学校教育課関係では、特別支援教育のさらなる充実を目指すため、特別支援教育支援員を小学校７校及び中学校３校に計14名を配置してきめ細かい指導に努めているという説明がありました。

学力向上対策における課題について質疑があり、①中学校統合による教科担当教職員の配置が充実したが、教育効果に十分にあらわれていない、②夢を持っている中学生が少ない、③家庭学習の時間が絶対的に少ない等が課題であり、今後、これらの課題解決に向けて取り組む必要があるという趣旨の答弁がありました。

その他、スクールソーシャルワーカーの相談時間数が増えた要因について質疑があり、子育て放棄等、家庭に問題を抱える児童・生徒の増加に伴い、保護者との面接時間が増えたためであるという趣旨の答弁がありました。

社会教育課関係では、曽於市総合大学においては、５学部101講座に市外よりの受講生356人を含む延べ1,970人が受講されたという説明に対し、委員より、受講生の性別、年齢構成別、講座別の統計を今後の講座編成、運営等に生かして、伝統あ

る事業のさらなる充実を求める意見がありました。

かごしま学校応援団事業については、コーディネーターは各学校に１人ずつ配置されており、応援団として登録されているボランティアは全体で371人であるという説明に対し、双方の役割分担についての質疑があり、コーディネーターは学校側の要望に応じて読み聞かせや学校の環境整備等に協力いただける応援団との連絡調整を行う役割であるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては本案について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

建設経済常任委員会付託事件審査報告。

建設経済常任委員会に付託された議案１件、認定案３件と継続審査中の陳情１件について９月29日から10月２日に委員会を開き、執行部の出席を求め、慎重に審査した結果、議案１件、認定案３件について、それぞれ結論を得ましたので報告します。

認定案第２号、平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）、平成25年度曽於市一般会計決算の建設経済常任委員会に関係するものは、歳入では、交通安全対策特別交付金654万円、分担金及び負担金1,083万9,900円、使用料及び手数料２億2,145万4,320円、国庫支出金１億9,817万円、県支出金３億3,466万2,387円、財産収入１億6,445万6,634円、諸収入8,372万4,657円、市債26億8,190万円であります。

歳出では、衛生費１億713万1,504円、労働費259万6,000円、農林水産業費35億1,052万1,877円、商工費２億9,885万4,562円、土木費24億280万1,581円、災害復旧費１億1,842万6,811円であります。

それでは、農業委員会関係について質疑の概要を申し上げます。

農地転用において、ソーラー発電に関する転用がどれほどあるのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、平成25年度は４条関係の許可は５件で8,014ｍ^2、５条関係の許可は23件で１万1,600ｍ^{2}であった。転用については、２・３種農地については転用が可能だが、10ha以上の広がりのある農地や土地改良事業で基盤整備がなされた土地についての転用はほとんど認められないという趣旨の答弁がありました。

次に、経済課関係について質疑の概要を申し上げます。

曽於市の農畜産生産実績は414億5,600万円であり、うち畜産部門322億1,222万円に対し、耕種部門においては78億3,983万円となっており、大きな差があるが、耕種部門の推進を今後どのように考えているかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、生産物の出荷を市場だけに限定すると価格の変動が大きく、農家にとっては大変なリスクがある。農家の皆さんにおいては、市場へも出荷をしていただきますが、それと併せて農家の皆さんが少しでも収入が安定するよう契約取引等ができるよう準備中である。農家数の減少は避けられない状況にあるが、耕種部門の振興のため、現在、加工業務用野菜の振興を進めているという趣旨の答弁がありました。

次に、財産収入について、昨年度の市有林の間伐による立木売り払い収入は2,054万411円であるが、今後の立木売り払いをどのように考えているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、大隅・末吉地区においては間伐はあまり進んでいなかったが合併後、計画的な下草払いや除伐を続けてきたことで、間伐による安定的な立木売り払い収入が見込めるようになってきた。大隅・末吉地区については引き続き間伐をしていきたいと考えているが、財部地区については、合併以前からの間伐推進により、森林整備が進んできた。今後は、まず適期を迎えた国有分収林の主伐を中心に計画したいという趣旨の答弁がありました。

次に、畜産課関係について質疑の概要を申し上げます。

有機センター管理費について、原料の搬入元である農家の拡大を含め、今後の運営をどのように考えているかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、有機センターを建設した当初に近隣自治会と締結した公害防止協定があり、末吉町外から原料の搬入を実施するには近隣自治会と協定を改めて締結する必要がある。今後、大隅・財部地域からの原料搬入の要望が見込まれると思うが、これまで同様、水分調整が十分になされた良質の原料を受け入れることで製品の増産を図り、同時に販路拡大に積極的に取り組んでいきたいという趣旨の答弁がありました。

次に、耕地課関係について質疑の概要を申し上げます。

土地改良施設維持管理適正化事業について、負担金の拠出年度と工事の発注年度の関係はどうなっているのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、本事業を実施するためには、その財源を５年間均等に国・県・市が拠出する必要があり、拠出割合は国・県・市がそれぞれ30％ずつ拠出し、残りの10％を事業実施年度に市と地元が５％ずつ負担することになっている。工事の実施年度については、地元の要望により、拠出期間の５年内であればどの年度で

も実施することが可能であり、これにより拠出金の支出だけは両地区とも平成27年度まで続くが、大隅町荒谷の西川地区用水路改修工事は平成25年度の実施、財部町下財部の堤地区堰板改修工事は平成23年度に実施した、という趣旨の答弁がありました。

次に、建設課関係について質疑の概要を申し上げます。

地域振興住宅建設事業について、建設用地として購入した土地はあとどれほど建設が可能と見込んでいるか、また、平成25年度は27棟を建築したが、その効果はどうであったかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、今後、建設可能な用地は大隅町の菅牟田１棟分、八合原４棟分、笠木２棟分、末吉町は見帰に１棟分、諏訪１棟分、財部は大川原１棟分である。効果としては、昨年27棟を建築し、入居されたことにより、27世帯90人、うち児童・生徒８人、未就学児32人の増となったという趣旨の答弁がありました。

なお、委員より次のことについて意見がありました。

渓谷の森大鳥峡管理費は施設が閉鎖された現在でも計上されていることから、現在休止状態にある検討委員会を早急に再開し、費用対効果や有効活用について協議し、今後の運営計画を示すべきである。

大隅農村環境改善センター管理費のＡＥＤ機械器具の購入費について、同センターだけに限らず、市内各所に設置されたＡＥＤについては施錠された建物内に設置してあり、機器設置の表示も認識しやすいものとは言い難く、不測の事態が起きたとき、即座に使用できるか疑問がある。設置場所のさらなる周知を図ることはもちろんであるが、この設置場所についてはわかりやすく、かつ、素早く取り出せるよう、なお検討が必要である。

以上、審査を終え、本委員会は本決算について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

決算審査は今後平成27年度を初めとして、今後の改善点、改革点は予算編成やあるいは予算づくりに生かしていただくという立場も一つの決算審査の目的ではないかと考えております。

総務委員会でも建設経済委員会でも、そうした立場から活発な審査がなされたと思いますので、その立場からそれぞれ総務委員長並びに建経委員長に質問をいたし

ます。

まず、総務委員会関係でございます。

財政状況については、委員長報告にもかなりページを割いて記載されており、突っ込んだ議論がされたようであります。その立場から関連して質問をいたします。

25年度の財政の実態と、並びに財政運用をどう見るかでございます。今後の26年度、27年度以降の財政運用にもかかわりがあるからでございます。

一つの側面として、例えば基金について、委員会の質疑では今後28年度以降交付金並びに合併特例債の活用が、あるいは交付税額が削減されるということで、財政調整基金だけでなくて、基金についてはほかの基金にも積み立てを行っていきたいといった当局の答弁があったと報告されております。

もちろん、一般論としては同意できる点でありますが、具体的にほかの基金に今後積み立てるとして、どれだけの積み立てが必要か、一般論的な当局の答弁だけでなくて、具体的な内容面でも、私はもうそろそろ議会としても詰める必要があるのではないかと思っております。

これまでも本会議でも申し上げた点でありますが、考えられる今後の大きな資金を伴う大型事業を始めとした、そうした財源の使い方についても、どういった事業が平成何年度から必要であり、その事業のためには総額事業費が幾ら必要であり、合わせてその財源内訳の中で特に一般財源はどれだけが必要であり、その一般財源の中で特に基金の取り崩しがどれだけ必要であるというのが、まだ何ら何一つ、平成27年度以降については当局から発表されていないのです。計画にももちろん出されていない。ですから、どうしても私を含めて議会サイドからこうした財源財政問題について質問する場合に一般論的な質問にならざるを得ない。当局としてもよいことではないのですが、一般論的にならざるを得ない。つまり、財調だけではなくて可能な限りほかの基金への積み立ても必要であると、こう、一般論的な当局の答弁にならざるを得ないのが率直に言って平成25年度の決算段階ではないかと思うのです。

その立場から質問をいたします。

委員長報告にもありますけれども、例えば当局の答弁の中で、財調を始めとした今後の基金積み立てについてはほかの基金への積み立ても可能な限り行っていきたいと報告があったということでありますが、では、どれだけ、どの事業のために必要であるかといった議論はなかなか難しかったと思うのですが、現状はどうであったのか報告をしていただきたいと思っております。重ねて申し上げますが、もうそろそろ議会も当局も具体的にもっと詰めた点での議論が必要ではないかと思っているからであります。これが質問の第１点であります。

それから、質問の第２点目、職員の25年度の配置を含めた役所再編等についても委員長報告でもあります。

質問でありますが、当局として25年度を含めて現在の職員の配置のあり方、３つの支所を含めて本庁の配置のあり方、合わせて臨時職員などおおむね百数十名、130名以上決算段階ではおられますけれども、この臨時職員との関係を含めて、いわゆる職員等の配置のあり方、住民サービス等を含めて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。これはすぐれて今後の職員採用との関連性もあるからでございます。これが大きな質問の２点目であります。

それから、質問の第３点目、財産問題についてでございます。

財産の処分についても一定額報告はなされております。

質問の第１点でありますが、これまでも本会議で議論してきた財産の貸し付け、有償、無償を含めて、くどいようでありますが、これまでも25年度を含めて有償、無償について整合性がない、改善の余地があるのではないか、改善いたしますといった答弁でございましたが、この問題で、この分野で質疑がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

合わせて財産の処分、財産収入を含めた処分でございます。

これには監査報告の11ページにも記載されております。広い意味での財産収入は、25年度は２億1,000万円でございましたが、私は、それぞれ個別的に見た場合、今後相当改善の余地があるのではないかと思っておりますが、その点で財産処分の――つまり一方から財産の収入です――見た場合に、どういった今後改善点が必要と議論がされたのか、もしあったらお聞かせ願いたいと考えております。これにはもちろん保留地あるいは分譲地等を含めて絡みがございます。

次の質問、消防団の財産のあり方については報告はなされておりません。御承知のように、25年度が中心であったと思うのですが、岩川の警察署隣の消防本部が移転いたしました。ですから、あそこが今現在、いわばそのままの状況ではないでしょうか。これは市の財産とも見ていいのではないかと基本的には理解いたしております。間違いだったら訂正をしてください。

この旧消防本部の財産の今後のあり方について、25年度を踏まえて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、企画課サイドの中の一つの大事な分野である思いやりタクシーあるいは思いやりバスの25年度の運用について、やはり議会サイドから見て改善、見直しの点が議論されていたらお聞かせ願いたいと考えております。合併後、この点については総務委員会を中心として、あるいは議会全体でも、また個人的にも、やはり客観的に見て見直しできる点はどんどん見直しをして、つまりカットではなくて見直し

をしてよい方向に変えていくようにということをかなり議論されて、また手直しが、見直しがされてきたのではないかと思っております。その点で、25年度、見直しの観点からの質疑がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、フラワーパーク関連について。これについても委員長報告で記載がされております。

質問の第１点でありますが、この報告では胡摩地区のフラワーパーク関連の予定地については、全体利用を含めてしっかりした具体的なものを示すべきだとの意見がありましたとあります。これは具体的にはどういったことでございましょうか。これが質問の第１点であります。

第２点目は、パークゴルフ、グラウンドゴルフ場の建設は考えられないか。これに対しては、当局は整備する予定はあるといった報告でございますが、この点ではどこまで当局として、いわば内部で議論がされているのか、この点でももし詰めた質疑がなされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

フラワーパーク関連はこの２点の質問であります。

次に、税務課サイドの税の徴収関係でございます。

私の所属する文厚委員会でも国保税を中心としてかなり質疑をいたしましたけれども、大もとはもちろん総務委員会でございます。25年度も各種税あるいは使用料等の一つの側面として滞納額が大変金額が大きいのでございますが、これについては報告にありますように、あるいは監査意見報告にもありますように、差し押さえを含めて市当局は取り組みを強化されております。

質問の第１点でありますけれども、税金を払えない方々には払いたくても払えないという方々も当局のデータ、資料にもありますようにかなりの件数に上っております。質問の第１点は、憲法25条、国民は必要最低限の生活を営む権利がある――言葉を変えれば生活権、生存権の問題でありますが、これも尊重しなければなりません。その点で25年度の特に強制的な税徴収といわゆる憲法25条との関連で議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。この１点でございます。

次の質問でございます。

いわゆる人口増、活性化対策でございます。25年度も企画課を含めて、建設課等を含めて、さまざまな取り組みがなされておりますが、総じて総務委員会としては、人口増、活性化対策ではどういった議論がされたのか、そして成果があったのか、あるいは今後の見直しすべき、改善すべき点、新たな施策の導入が必要であったかどうか、そういったことを含めて議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

最後に、クリーンセンターのあり方についてでございます。

これも報告で記載がされております。一応、内部の検討委員会では３つの角度から検討されているようであります。１つは近隣の自治体にお願いすること、つまり広域化です。それから２つ目はクリーンセンターの大規模改修。３点目は施設の延命化――もちろん関連がありますが――を検討されているということでございましたが、そういつまでもこの検討委員会での検討倒れになってはいけません。

委員会としては、質疑の中で、最終的な当局としての結論、つくるんだったらつくるで、何年度、どういった規模でつくらなければいけないと、これはもう大きな財源が必要です。もちろん、近隣の自治体といってもそう簡単な問題ではございません。時間がかかります。これも一定の資金が必要であります。施設の延命化、これは技術員を配置して行ったらそう時間はかからないって。実際延命化としてどれぐらいあと延命の措置ができるのか議論がされていると思いますので、これらを含めて、この３つの案についての議論された点を報告をしてください。

次に、建経委員長に質問をいたします。

１つは畜産課関係でございます。

報告にありますように、曽於市の農業の主体は特に生産額では畜産が大きなウエートを占めております。合併前からそうでありますが、特に畜産課関係では、言葉は適切でないかもしれませんが、私は、かなり手厚い補助を行っていると思っております。別にそれが悪いことではなくて、よいことであります。

しかし、こうした基金活用あるいは補助金活用、価格がどんどん動いておりますから、現状のままで補助のあり方はいいのか、常に見直しの立場で、私は当局も議会も見なければいけないと思っております。

例えば畜産課サイドで25年度、いっぱい補助金等があります。肉用牛の導入基金を使った活用とか、あるいは畜産振興基金を使った活用とか、あるいは各種の生産の補助に対する、例えば牛舎設置、スタンチョンの設置とかいろいろあります。あるいは雌牛導入の補助もありますし、さらにはもろもろの牛の導入補助もありますし、一方、畜産振興協議会を通しての補助もあります。

質問でありますが、25年度のこれらの基金やあるいは補助を使った運用において、さらに今後の曽於市の畜産振興という点から見て、改善点はなかったのかどうか、補助のあり方、内容、金額を含めて見直しすべきではなかったのかどうか、その点で議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。これは先月の一般質問でもその１つとして同僚の原田議員からも質問があったとおりでございます。

次に、経済課サイドでございます。

経済課サイドについてもかなり議論がされたようでございます。これも一つの側面としてのいわゆる営農政策でございます。

質問でありますが、例えばこの報告の中では畑作部門、耕種部門が畜産に比べて弱いということで質問したところ、当局の考え方としては２つ報告がされています。

１つは、契約の取引等ができるように準備中である。もちろんこれはどなたもが期待するし、また、道理ある考え方ではないかと思いますが、具体的に契約取引等がどれだけ準備されているのか、それは全体の、例えば25年度を見た場合に耕種部門の全体の生産額の中でどれだけが金額的にもやはり期待できるのか、詰めた議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

２つ目は、加工業務野菜の振興。これも以前から言われていることでございますが、これももちろんどなたもが異存がない点でありますが、どれだけこれが全体の耕種部門の中でウエートを占め、今後ウエートを占めていきたいといった数値目標との関連での報告がもしあったのであったら報告をしていただきたいと思っております。やはり数値目標を当局には掲げてもらって、それを踏まえた、やはり決算を踏まえた詰めた議論が私は必要ではないかと思っているからでございます。

次に、経済課サイドではもう１つ。指定管理のあり方について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。経済課でも幾つかの施設があります。私の文厚委員会でもこれはかなり議論いたしましたけども、指定管理のあり方について、やはりこの現状でいいのか、協定書等の中身、内容を含めて、より発展させる立場からの見直しの議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、耕地課について。

耕地課についても、１つは耕地課のもろもろの補助事業の点で25年度決算の段階で、もし見直しが必要とされている、そうした事業があったら報告をしてください。主な事業だけでよろしいです。

合わせて２点目、耕地課では農道整備においても25年度を見た場合に今後の農家や、あるいは市民から見ての改善すべき課題は見られなかったのか、もしそういった点が議会で指摘されていたら報告をしてください。

次に建設課、建設課についても１つはこの市営・市有住宅の改修あるいは修繕等の問題でございます。これも25年度の決算を見て、やはり課題は見られなかったのか、あったら報告をしてください。

合わせて、市道整備等でやはり25年度決算を見て今後の改善点、課題はなかったのか、もしあったら出していただきたいと考えております。

次に、市道の中で橋梁――橋でございます。

これは前回の一般質問でも同僚の岩水議員からも質問がありました。市では橋梁の整備計画を持っておりますが、これが、たしか間違いでなければ15m以上の橋でありまして、それ未満の橋は計画がまだされておりません。相当ありますけれども、

もしこれが議論がされていたら報告をしてください。

次に、建設課を代表して、入札のあり方について議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

多岐にわたりますけれども、議論がされていた部分のみ答弁をしてください。

以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

非常に多くの質疑をいただいたところですけど、11項目ではなかったかなというふうに思っておりますけど、それぞれ総括質疑の中でも答弁等あったわけでありますけど、委員会質疑を含めて答弁を随時していきたいというふうに思っております。

まず、財政状況についてです。

25年度の財政の実態と運用をどう見るかということ、それとまた、基金等の関係について質疑がありましたのでお答えいたします。

まず、財政の実態と運用、これも分析的に報告いたしますけど、実質公債費比率につきましては早期健全化基準が25％に対し、曽於市の場合は8.5％になっておりまして、対前年比で1.2％改善されたというふうになっております。

将来負担比率でありますけど、早期健全化基準の350％に対し、1.7％となり、対前年比は5.2％改善されております。

次に、財政の弾力性を示す経常収支比率でありますけど、87.4％となり、対前年の88.3％から0.9％改善いたしたというふうに聞いております。

次に、一般会計に占める赤字の割合を示す実質赤字比率でありますけど、一般会計の歳入総額から歳出総額と翌年度の繰り越し財政を差し引いた実質収支が５億3,214万7,000円の黒字でしたので、数値なしとなり、また、全会計を対象とした連結実績赤字比率も各会計によって実質収支が全て黒字となりまして、資金不足がないため、数値なしというふうになっているところであります。

財政の健全化等を判断する指標、いわゆる実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の４指標とも全て健全と判断されております。

また、25年度末の一般会計の市債残高につきましてですけど、273億6,898万9,500円となり、24年度に対しまして10億9,044万8,766円の増というふうになっております。その要因としては、財部中学校の屋体建設費用、また市道整備、それから曽於北部国営事業負担金などの事業によりまして不足する財源40億1,500万円の借り入れを行っております。

一般会計及び特別会計を含みますと25年度末の起債残高295億3,606万2,000円となり、対前年比10億4,085万1,000円増というふうになっているところであります。

今後、合併特例債終了によりまして段階的に減ってまいりますけど、普通交付税

の大幅な算定額また減額が予想されますので、毎年度の公債費の償還に支障を来さないように市債残高の抑制に努めるようとの意見も出たところであります。

平成25年度の特定目的基金残高の合計は93億6,875万8,000円で、前年度に対し６億4,972万6,000円の増となっております。

合わせまして、さらなる基金の増蓄を図るべきというふうな意見も出ているところであります。

具体的に、今申し上げましたとおり、特定目的基金、23あるわけでありますけど、これに対しましてはそれぞれ目的性がありますので、具体的にどれをどれだけ積み立てなさいというようなことは委員会の中では出ておらないところであります。

それと、２点目の質問でありますけど、当局職員の配置のあり方、臨時職員等のあり方でありますけど、これは定員適正化計画もありましたけど、現市長のもとでは350人を動かさないと、人員削減はしないという方針を出しているというふうに聞いております。当初の320人という数字は総合支所方式を廃止して財部と大隅の総合窓口を残していくと、それぐらい残していくぐらいはできると。ただ、現市長の考え方としては、現在の支所を維持するという考え方であって、今の数字は減らさないというような方向で計画をつくるというふうなことは聞いているところであります。

それと、臨時職員とのかかわり合いでありますけど、臨時職員は平成26年度６月現在で、これも流動的でありますけど170名いらっしゃるというふうに聞いておるところでありますけど。平成25年には5,400円を5,500円に、まあ、100円でしたけど俸給が上がったと。それで、今現在14日勤務で半年間の雇用というふうなことで聞いております。待遇の改善等の問題だと思いますけど、これは組合との交渉もあると思います。また、最終的には市長が判断することだろうというふうに考えておりますけど。臨時職員の労働条件、特に正規職員との所得格差、賃金格差はどうか、余りにも大きいのではないかなと。このことは全国市町村の実態でもあるわけでありますけど。今回の審査の中では、臨時職員の賃金の格差とか、また労働条件の是正などについては審査はいたしておりません。

次に、財産の処分です。貸し付け、有償、無償等の改善の余地があるのかと。また、財産の処分、２億1,000万、収入の改善点につきまして、３番と４番、一緒にお答えいたしますけど、財産貸し付けは有償貸し付けが基本であるというふうに聞いております。合併前のいろいろな経緯によりまして無償貸し付けとなっているものもあるが、無償貸し付けに伴う議決によりまして南之郷中学校跡地、財部南、北中学校の跡地以外は全て有償貸し付けとなっていると。

売却の基本方針でありますけど、財源の確保のために将来利用見込みのない遊休

地等を積極的に売却しているというところであります。売却に当たっては、不動産価格評価委員会において価格を決定し、公募により売却を行っていると。

次に、交換についての基本方針ですが、昨年度県有地との交換があったと。交換が市民及び市にとりましてメリットはあるのかどうかを判断して交換することを基本としているということであります。

次に、消防団の今後の財産のあり方、旧消防団です、財産のあり方でありますけど、この点については委員会では審議いたしておりません。

次に、６番目、企画の思いやりタクシー、バスの改善、見直し等についてでありましたけど、デマンド交通は実施されたのかというようなことをお聞きいたしましたけど、していないということでありまして、交通安全対策委員会というのがあるわけでありますけど、今後運行の状況、また乗車時の状況等を加味しながら、運行については今後便を変更するなり、また逆に増やしたり、そういった方向で検討していくというようなことであろうかというふうに思っております。

フラワーパーク関連事業であります。

胡摩地区……。

（何ごとか言う者あり）

○総務常任委員長（海野隆平）

消防団はさっき言いました。これは委員会では一応審査いたしておりません。

フラワーパーク関連でありますけど、胡摩地区でありますけど、これはパークゴルフとグラウンドゴルフについてでありますけど、一般質問等でもありましたけど、当局としては胡摩地区にはパークゴルフ、グラウンドゴルフ等については考えていないということであります。ほかのところに検討されるだろうというふうに考えております。

また、利活用検討委員会というのがありまして、御承知のとおり利活用検討委員会の中で何を、32町歩のあのパークゴルフ場跡地につきまして、どういった形で利活用するかというようなことで検討委員会を設けてもらったわけでありますけど、いろんな考え方があったようでありますけど、実際、利活用の委員会はやっぱり全体を加味した中での検討委員会ではなかったのかなというふうに思っております。

今回、外山木材が出店と、出るというようなことも聞いておりますけど、五、六町歩しか利用しないというような話も聞いておりますので、全体、今後どういうふうに利活用されていくのか、そこについてはまだ具体的なものは聞いておらないところであります。

次に、税務の関係であります。税務の徴収、差し押さえ、滞納額、それとあと憲法25条でしたか、その関連につきましてでありますけど、平成25年度の滞納の状況

は、現年度分が3,760万6,206円で、過年度分が１億4,460万3,289円で、合計で１億8,220万8,495円というふうになっているところであります。

滞納に至った理由といたしましては、経営不振によるものが13％、居所不明によるものが９％、生活困窮によるものが34％、納税意識の欠如によるものが44％というふうになっているところであります。

滞納者への取り組みでありますけど、督促状を発送いたしますが、発送後に納税への催促等文書や電話、または臨戸訪問するなどして納付を促す取り組みをしていると。納付相談のない方、納付の約束を守らない方については、差し押さえを執行していると。25年度の実績は158名に対して254回執行しており、納付金額は1,841万812円となり、その７割が預貯金の差し押さえとなっております。

分納につきましては、地方税法第15条の納税の猶予等を準用し、基本的には１年、最長で２年の猶予の誓約となっており、昨年度の誓約数が193名で、納付の履行割合は60％というふうになっているというような答弁を聞いているところであります。

続きまして、人口増、活性化対策、新たな施策ということでありますけど、これにつきましては、委員会のほうでは具体的な、今後どういった施策が必要かとかいうようなことについては出ておりません。ただ、企画課のほうでやはり定住促進対策事業として空き家、廃屋解体撤去補助事業とか住宅リフォーム促進事業補助金等がありますので、こういったものを幅広く活用して定住につなげていくという基本的な意見しか出ていないところであります。

最後のクリーンセンターでありますけど、18年経過いたしておりまして延命化を図らなければいけないというような時期に来ているというふうに認識いたしておりますけど、１号炉、２号炉はフル稼働以上のものをやっており、かなりの手を入れなければいけない状態に来ているというふうになっているところであります。現在、一般廃棄物処理施設整備検討委員会で４回の会合を持ったわけでありますけど、まだ結論は出ておりません。まずは大規模改修をして延命化を図りながら、次のステップとして新設か参入かを検討すべきとの意見があったところであります。新設となると候補地の選定から10年ぐらいはかかるのではないかというふうな答弁があったところであります。

以上であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

では、お答えいたします。

まず、畜産課に関してですけど、畜産振興の補助金あるいは基金活用ということで、改善点、見直しはということなんですけど、現状は畜産振興協議会との連携もそうなんですけど、現状は高齢化、それに伴い飼養戸数の減というのが顕著であり

まして、合わせて飼養頭数の確保というのが大きな課題ということで、それに向けて補助関係も改善がされるということでございます。

それと経済課に関しましては、畑作、耕種農家の契約取引数とか野菜加工品の分なんですけど、この内容的には具体的な数は出ていないんですけど、現在農地プラン、これは国の中間管理機構の分もありまして、モデル地区を設定して農地プランを作成して進めているという現状でございます。

それと、指定管理のあり方については、経済関係で言いますと、大川原峡あるいは花房峡とか森林組合さんに出している分です。それと、現在は委託ですけど有機センターとか、それの大隅農産加工センターもそうです、委託ですけど、今後は指定管理のほうに進んでいくという現状ですけど、大川原峡にしても花房峡にしても当初の予算のとおりの指定管理料ということで、これも入場者数云々ということもございますけど、もう一遍見直しをしてコスト減という方向にということでの意見が出ているところでございます。

それと、耕地課関係の見直し事業は言及はしておりませんけど、農道整備です、これに関しましては建設課もそうですけど、事業そのものは計画どおりということなんですけど、どうしても高所伐採作業というのがございまして、これに対しての意見は出ております。現状としてはシルバーとかあるいは専門業者にリースという形の対処法をとっておるけど、もう少し何か工夫はできないかということの意見は出ておるところでございます。

それと、橋梁については審査は出ておりません。

それと、入札のあり方についても、これは財政課が入札はするということで、直接建設課のほうでの言及はなかったところでございます。

以上です。

○議長（谷口義則）

ここで10分間休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時０７分

再開　午前１１時１６分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

委員長報告に対する質疑は審査の経過と結果でございますので、質疑、答弁は簡明にお願いします。

○１９番（徳峰一成議員）

２回目以降は簡潔になると思いますので。

まず、総務委員長に質問いたします。財政関係については、私の１回目の質問の中心点は、この各種基金への可能な限り積立金を増やすという当局の答弁はそれなりにわかるんですけども、具体的なもっと詰めた議論が必要じゃないかということでありましたけども、詰めた議論まではされなかったんですか。

例えば、この平成25年度末の財調が約31億円、あるいはこのふるさと開発基金が13億円、そして施設整備基金が4,600万、そしてまちづくり基金が18億円でございますが、こうしたまちづくり基金、あるいはこのふるさと基金がどれだけ必要であるか、具体的な事業との関連、事業との関連は先日の同僚議員の一般質問の中でも財政課長が答えられたんです。そこまではわかるんですが、どの事業におおむねどれだけの一般財源を含めた基金活用が必要であるのか、当局がまだ具体的なこの事業費等について示されてない、全く示されてない現状ですから、それ以上の詰めた議論がされてない。しかし、もうそろそろ議論をしなければ、今もう26年度です、もう27年度、28年度からは交付税とか、あるいは合併特例債がもう厳しくなるんです。ですから、のんきな状況じゃないんです。その点で、くどいようでありますけども、やはり議論がもう必要じゃないかという観点から重ねての質問でございます。なかったら、今後個人的な一般質問で捉えたい大事な項目であるからでございます。

次の質問、財産の貸し付け、交換まで答弁がありましたけども、市としては不動産鑑定士を入れて、で、もう１点、この市民の立場から見てという表現の答弁じゃなかったかと思います。これは意見として申し上げてますけども、やはり市民の立場から見てもちろん大事だし、ですけども、やはり行政でありますから、例外なくやはり鑑定士を入れて、実勢価格に基づいてやはり売買なり貸し付けなり、あるいは交換を含めて行う、これはもう絶対に私は例外をつくってはならないと思っております。民間の場合と違うからでございます。そうした点からやはり見るべきじゃないか。金額の大なり小なりだけで、これはこれで大事なんですけども、基本にすえる。と同時にやはり鑑定士を入れて実勢価格に基づいて行っていく、このことを強調したいと思います。これは答弁はよろしいです。

次に、フラワーパーク関連について再度質問いたします。このパークゴルフ・グラウンドゴルフについても、この建設についての要望等もあったようでございますが、それについてこの報告では、今後それは考えていきたいといった、整備する予定はあるがという表現でありましたが、これはまた議論がされてない現状でしょうか。あるいはもう議論されて、どこまでが議論されたのか、もしそこまで質疑がなされてたらお聞かせ願いたいと考えてます。個人的には、一般質問で12月、この問題は取り上げていきたい項目でございます。

次に、クリーンセンターについても、これはいろいろ議論がされた点は了解いたしました。重ねての質問でありますが、内部検討委員会ではいつまでに最終的なこの結論を出したいと思ってるのか。で、委員長、ただいまの報告では、当面大規模改修を行っていきたい。で、最終的にはこの新たな建設を行っていきたいといった２段階論的な考え方での答弁でもあったのではないかと思っております。これらを含めて、正式にやはり計画に入れるべきじゃないか。また、具体的には総合振興計画を含めて計画が入ってないです。ですから、計画に入れるのももうすべきじゃないかと思うんです、やはり具体的な財源措置が必要でありますので。一般論的な強調を超えて、もうそろそろこれも詰めた議論が必要じゃないか。その点から、めど等を含めて示されていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次の質問です。先ほど質問し忘れましたので、この財部のコミュニティＦＭについてでございます。これも、いろいろ議論がされていると報告見て伺いました。質問でありますけれども、この委員会での議論にもありますように、コミュニティＦＭを導入するのであったら、やはり議会との関係で計画に入れなけりゃいけないと思うんです、予算措置の前に。この計画の関連はどうなってるのか。26年度はされてない。27年度やるとして、計画の関係ではどうなのかです。まず計画、各種の計画先にありきでありますので。財政計画を含めて、その点で詰めた議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上です。

あと、建設経済委員会関係について質問をいたします。

１つは、この耕種部門が弱い。具体的に、いわゆる今後の営農対策についても報告はされております。また、答弁が先ほど委員長からもありました。質問でありますが、やはりこうした大事な問題、あるいは１年、２年でなくて長期の目的意識性を持った取り組みはですね、これは絶対的に、私は当局は数値目標を、あるいは年次的な計画を持ちながら議会にも示すべきだと思うんです。いわゆる広く言って、営農対策についてのこの数値目標を持った計画が示されているのでございましょうか。示されてなかったら、やっぱ今後これは絶対に持ちながら、目的意識を持って議会とのかかわりにおいても議論をつめるべきじゃないかと思っております。いわゆるこの生産的な発展的な方向での対応が必要じゃないかと思っておりますが、この点で、数値目標が、持ってるのかどうか含めて、議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

それから、建設課、耕地課サイドでは、委員長報告にありましたように農道、市道整備の中での一つとして、例えば高所伐採の問題、これは、すぐれて今、全市民的な全市的なやはり課題ではないでしょうか。それなりに合併後、全市を含めて取

り組みが、25年度を含めてなされております。この点は評価いたしますが、しかし、客観的に見てまだまだ不十分であります。個別的には建設課長等にも申し上げてるんですが、こういった議論はされなかったでしょうか。

やはり、高所伐採となりますと、そうした高所の部分を地主等の了解をもらいながら伐採するっていうのは、まず第一義的に大事でありますが、しかし、やはり市道との関係、あるいは側溝との関係で、やはりでき得るならば、例えとして２ｍ幅の民有についても思い切ってもう根元から伐採する、高い部分だけでなくって根元から伐採する、そうしたやり方も一つのやり方として今後取り入れるべきじゃないかと思うんです。そうしなければ、やはり数年たったらやはり高所の伐採をせざるを得ないという点が出てくるんじゃないでしょうか。思い切って、財源の問題もありますけども、やっぱり必要なところは年次計画を当局で立てながら、そして市道から例えば２ｍ部分までを思い切って、地主の了解もいただきながら伐採すると。そうした方向も今後取り入れるべきじゃないかと思っておりますが、こういった議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

次に、あとはもう議論がされてないようでありますので、以上です。

○総務常任委員長（海野隆平）

お答えいたします。

まず、基金につきまして、可能な限り詰めるべきじゃないかというふうな質疑だったと思いますけど、25年度は、先ほどちょっと申し上げましたけど、基金は財政調整基金ほか23基金があるわけでありますけども、これは目的財政調整基金になりますけど、25年度増加したものはまちづくり基金が４億235万4,155円、ふるさと開発基金が１億8,165万9,872円、減債基金が１億79万7,529円であり、減少したものがいわゆる財調、財政調整基金6,151万6,769円であったというふうに答弁をいただいたとこでありますけど、具体的にどこをどうという、もちろん事業にあわせてという、今御意見であったわけでありますけど、具体的な基金の積み方、それぞれについては委員会では出ておりません。ただ、財調としては30億円程度積んでいきたいというような答弁があったというふうに理解いたしております。

続きまして、フラワーパーク・パークゴルフ場、具体的な議論はされたのかということでありますけど、フラワーパーク・パークゴルフ場につきましては、先ほども答弁いたしましたけど、場所につきましてはまだはっきり決まっていないというふうに理解いたしております。具体的には、どこどこにフラワーパークをつくるとかパークゴルフ場をつくるとか、そういったものは、具体的なものについては委員会では審議いたしておりません。

それと、内部検討委員会はいつごろ結論を出すのかというような質問であったと

思いますけど、これにつきましても今、先ほど１回目の答弁で述べましたとおり、４回ほど検討委員会をされているというふうに。聞いてるのは、具体的なものについてはまだ結論は出ていないということであります。いつ結論を出すのかというような質問でありましたけど、これについても、まだいろいろ現地を視察したり、それでまた今の現状を見に行ったり、いろいろそういった段階での話であるということで、具体的にいつ結論を出すのかというとこまではまだ至っていないというふうに答弁を聞いているところであります。

それと、コミュニティＦＭの問題でありますけど、議会との計画はどうなっているのかということでありますけど、今回、シティＦＭにつきましては、先ほど述べましたとおりでありますけど、新たな実施計画なるものも出ておりませんし、それでまた、財政計画とかもろもろの計画等につきましてものせるべきじゃないかというふうな質疑でありましたけど、そのことにつきましても、委員会では具体的なものは何も出ておりません。ただ、今から予算編成に入りますので、担当課等はどういった詰めをされるのか、それは我々も注目していきたいというふうに思っているところで、委員会では出たとこであります。

以上であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

耕種部門が弱いということで質問だったですけど、数値的には、実績的には報告書にありますように全実績の十数パーセントが耕種であるということで、その中でもおおよそ、ほとんどが甘藷、それが大部分を占めているということは話に出ております。その数値目標的なことは言及はなかったところでございます。

それと、高所伐採についてですけど、これは今、市道なりあるいは県道なりもそうなんですけど、国道もそうですけど、現在、市だけでなくて国、あるいは県のほうでも、そっちのほうで議論なされてるということで、それからも見ていきたいというふうなことでございます。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

高所伐採については、市道に係る、あるいは農道に係るのは基本的にやっぱり市が単独でやらざるを得ないと思うんです。ですから、市独自に、やはり一定の考え方と方針を持つ必要があるんじゃないかといった観点からの質問でありましたけども、それ以上議論はされてないようでありますのでよろしいです。

総務委員長に１点だけ質問をいたします。この財政との関係で、これまで議会は同僚の海野議員を含めて、公債費については、特にこの利子の高いのについては繰上償還を昔から一貫して要求して、また、それに当局もそれぞれの町としては応じ

てきたいきさつがあります。この公債費については監査意見書の28ページに記載されておりますが、25年度末現在、この公債費の支出については３億2,200万円でございます。元金と利子を見る限り、昔と違って利子の相対的な割合が少ないということからもうなずける点でありますが、質問でありますが、この委員会審議の中で、25年度のこの償還の内容から見て繰上償還をすべき、もしこの借り入れ部門が残っていなかったのかどうか、いなかったように思うんですけど、もしいたらやはり繰上償還を議会としては進めるべきじゃないかと思っております。議論がされていたらお聞かせ願いたいと考えております。

以上、１点です。

○総務常任委員長（海野隆平）

繰上償還について、借入金との関係が、質疑があったわけでありますけど、25年度は御承知のとおり３億5,784万2,357円を繰上償還いたしておるわけでありますけど、あとの借入金との関係につきましては審議はいたしておりません。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、平成25年度一般会計決算認定案には賛成いたします。25年度は、胡摩地区のフラワーパーク関連の事業のあり方が議会や市民を含む大きく議論された点でありました。五位塚市政に変わりまして、フラワーパーク関連の事業については中止するための措置がとられました。この点は高く評価いたします。あわせて、敬老祝金の支給についても、節目支給かそれとも全員支給かが合併後市民を含めて大きな議論点でありましたが、この問題も市長が交代したことで全員支給となりました。評価するものであります。

ところで、この間私たち共産党議員団は、決算審査において市民の暮らしを守る立場で市政の取り組みでの課題は積極的に改善するよう数多くの改善点、あるいは改革点を提起してきました。昨年市長が交代しました。これら、私たちがこれまで提起した諸点の改善点や改革点はまだこれからであります。市当局におかれまして

は、平成25年度決算審査で議会から指摘されてきた諸点を含めて、真正面からこれらについては受けとめられ、積極的に今後改善、改革を進めていただくよう要請して賛成討論といたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第２号を採決いたします。本案に対する各常任委員長の報告は認定であります。本案は、各常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、認定案第２号は認定することに決しました。

―――――・――・―――――

日程第２　認定案第３号　平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第３　認定案第４号　平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第４　認定案第５号　平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○議長（谷口義則）

次に、日程第２、認定案第３号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第４、認定案第５号、平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についてまでの、以上３件を一括議題といたします。

認定案３件については、文教厚生常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。文教厚生常任委員長の報告を求めます。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

認定案第３号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定案第４号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、認定案第５号、平成25年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定につ

いて、以上、３認定案について、審査過程での主な質疑内容と結果を一括して報告いたします。

国民健康保険特別会計については、加入者の高齢化等を背景に医療費は依然として増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図る特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや、35歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施して医療費抑制に努めているという説明がありました。

財政状況については、歳入歳出差引額から前年度繰越金２億6,057万円及び法定外繰入金２億円を差し引いた単年度収支は１億9,633万円の歳出超過であります。国民健康保険税の１人当たり収入額は７万1,000円台に達し、収納率についても1.43％伸びたものの医療費の伸びに追いつかず、財源不足の状況が続いているため４年連続で財政安定化支援事業繰入金の法定外繰り入れをすることとなり、平成25年度は２億円を財源に充てております。

温泉保養に対する補助について、平成26年10月１日より対象者を65歳以上の被保険者とされたことに対して、市民より強い不満と従来の制度への復活を望む声が本委員会にも寄せられております。平成25年度の決算においても非常に多くの利用があり、大変好評を得ていることが伺えます。また、予防医療にも大きな効果が期待できることから、早い時期に従来の制度に戻すべきであるという意見の一致を見ました。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額５億858万円、歳出総額５億671万円となり、歳入歳出差引額は186万円であります。被保険者数は8,549人であり、うち障害認定による75歳未満の被保険者数183人であります。疾病別の上位は、高血圧疾患、糖尿病、脳梗塞であります。療養給付費分の広域連合会への負担金（12分の１相当額）は６億2,598万円であり、一般会計より支出されております。

委員より、後期高齢者医療制度については制度そのものに疑義があるという意見がありました。

介護保険特別会計決算については、被保険者数は前年度に対し145人増の１万3,937人であり、介護認定者数は104人増の2,936人であります。

審査の過程において、包括支援センター業務の民間への委託の考えはあるのかという質疑があり、候補として考えられるのは社会福祉協議会であり、検討委員会を立ち上げ協議を始めている。ケアマネージャーの確保が難しい等の問題があり、現在は検討を行っている段階であるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会としては、認定案第３号について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

次に、認定案第４号については、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。

次に、認定案第５号について、採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定しました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。

○５番（宮迫　勝議員）

１点だけお尋ねいたします。温泉入浴券の関係でありますけども、委員長の報告では26年度から対象者を65歳以上にしたことに対して、市民から不満が寄せられていると。こういうことから、早い時期に従来の制度に戻すべきであるという意見の一致を見たということであります。議会では、平成26年度の当初予算を全会一致で採択しております。このことと、この意見等についての整合性についての議論はなかったのかお訪ねいたします。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

ただいま宮迫委員より温泉保養に対する助成について質問がございました。

私たち委員会でも、当初予算でこのことに関して、温泉保養という名目を入浴保養券とするということにして、それぞれ大隅町、財部町、末吉町の施設を利用拡大するということと、これまで対象外であった社会保険の人も、65歳以上の人の全ての市民に利用できるということで、この件については全会一致で皆さん意見の一致を見たところでございます。

その中で、この制度に対する反対はなかったんですけど、これまでの国民健康保険に加入されてる方が、これまでは予防医療として温泉利用をされていたことにも意義があるという意見はありましたが、特にこれを、国民健康保険の人を20歳から65歳以内、これについても支給すべきという意見はなかったとこでございましたが、今回決算に当たりまして平成26年10月からということで、これまで国民健康保険に加入されて、この65歳以下の人から相当その券がもらえないということでいろいろ苦情が来てるということで、私たちの委員会の何人かの方もそういう意見がございました。その中で、これまで国民健康保険でいただいていた人たちに支給すべきではないかという、27年度からでございますけど、意見の一致を見たところでございます。

以上であります。

○５番（宮迫　勝議員）

市民の方の意見を代表して、25年度の決算に当たり非常に効果がうかがえると、こういう観点から27年度以降も25年度と同様に国保加入者全員に支給されたい、こういうことでよろしいでしょうか。

○文教厚生常任委員長（今鶴治信）

以上の国民健康保険の今回26年度から対象外になった方々に対して、従来どおり、予算としても全ての人が利用されるわけじゃないということで、これまで利用した人方に今までの制度を利用できないことがないようにということで、平成27年度から対応していただきたいという意見でありました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。まず、認定案第３号、平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

認定案の第３号に共産党議員団は賛成いたします。25年度も非常に財政運営等が厳しかったんですが、全市町を含めて、この一般会計からの多額の繰り入れによって保険料の値上げを行っていないという、そうした意味もありますので賛成をいたします。

○議長（谷口義則）

反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第３号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定

であります。本案は、常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、認定案第３号は認定することに決しました。

次に、認定案第４号、平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

共産党議員団は、この認定案の第４号の25年度の後期高齢医療保険の決算認定には反対をいたします。これまでも予算決算で一貫して申し上げている点でありますが、この制度は制度的に大きな問題点があるという点が特に大きな理由であります。どういった点で問題点があるかというと、端的に言って、国の負担等が非常に少ない。例えば、全体の100％の中で国の負担がわずかに16.6％でございます。比較して申し上げますと、国民健康保険、いろいろ問題点はこれもあるんですけども、43％であります。介護保険の問題、これもいろいろ問題点あるんですけども、例えば、介護の給付費に対しては国の負担等が20％から25％でございます。この一つの側面から見ても制度的に問題があり、共産党議員団は決算認定には反対をいたします。

○議長（谷口義則）

賛成の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第４号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は、常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立多数であります。よって、認定案第４号は認定することに決しました。

次に、認定案第５号、平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第５号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は、常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、認定案第５号は認定することに決しました。

ここで昼食のため休憩いたします。午後は、おおむね１時に再開いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午前１１時５０分

再開　午後　１時００分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

―――――・――・―――――

日程第５　認定案第６号　平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第６　認定案第７号　平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

日程第７　認定案第１号　平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について

日程第８　議案第56号　平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について

○議長（谷口義則）

次に、日程第５、認定案第６号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定についてから、日程第８、議案第56号、平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分についてまでの、以上４件を一括議題といたします。

認定案３件、議案１件については、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託していましたが、審査を終了されております。

まず、総務常任委員長の報告を求めます。

○総務常任委員長（海野隆平）

認定案第７号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について。この事業は、平成14年度の着手から今年度で12年目となり、合計で855基を設置しています。平成25年度は設置基数50基の目標を立て推進したところ、５人槽50基、７人槽６基、10人槽２基、18人槽１基、計の59基を設置しました。

決算の概要は、歳入総額１億250万5,777円、歳出総額１億70万5,354円となり、歳入歳出差し引き額は180万423円で、26年度へ繰り越しをするものであります。

委員より、収入未済額について質疑があり、平成25年度末で現年度分が81万6,522円、過年度分が146万6,105円、合計228万2,627円の収入未済額があります。９月末で40万円ほど入っておりますので、188万円ほどが残っているとの説明がありました。

収入率で言いますと、現年度分が平成24年度が97.12％、平成25年度が97.65％で、どうしても納めていただけない方は分納誓約をお願いしているとの答弁がありました。

以上で審査を終え、本委員会は、本決算について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

以上であります。

○議長（谷口義則）

次に、建設経済常任委員長の報告を求めます。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

認定案第６号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について。本事業は、平成９年度から開始し17年が経過しております。下水道浄化センター１期分は平成15年度末に供用を開始し、平成26年度より２期工事を進めながら下水道への接続推進がなされています。平成25年度は枝線管渠４工区、延長868.5mが施工されております。なお、接続戸数は、平成25年度108戸、累計1,310戸となっています。

次に、質疑の概要を申し上げます。

国庫支出金について、公共下水道事業費補助金1,000万円とあるが、これは毎年入ってくるものなのかという趣旨の質疑がありました。

これに対しましては、平成25年度でこの補助金は終了し、今後、公共下水道の管渠・処理場の整備については、市単独の起債事業となるという趣旨の答弁がありました。以上、審査を終え、本委員会は、本決算について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

認定案第１号、平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について。平成25年度曽於市水道事業会計決算は、給水戸数１万4,287戸、給水人口３万3,561人で、計画

給水人口に対しては87.9％の普及率で、１人当たりの１日の使用水量は283ℓとなっている。本市水道事業は年数経過により老朽化が進んでいるが、年次的計画改良も図られております。

次に、質疑の概要を申し上げます。

監査報告書によると、大隅折田簡易水道が赤字であると読み取れるが、この理由は何かという趣旨の質疑がなされました。

これに対しましては、折田簡易水道については、数年前に工事をしたことで元利償還が発生したことに加え、この工事により現金支出を伴わない減価償却費を計上する必要があるため経理上は赤字となるという趣旨の答弁がありました。

以上、審査を終え、本委員会は、本決算について採決の結果、全会一致で認定すべきものと決定いたしました。

議案第56号、平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について。平成25年度曽於市水道事業会計決算書中、平成25年度曽於市水道事業剰余金処分計画書（案）のとおり減債積立金、建設改良積立金、翌年度繰越金へと配分しようとするものであります。

以上、審査を終え、本委員会としては、本案について採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

以上です。

○議長（谷口義則）

ただいまの各常任委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

○１９番（徳峰一成議員）

まず、公共下水道について質問いたします。

説明によりますと、またこれまでの当局答弁によりますと、公共下水道は本年度、26年度をもって一応これまでの事業が終了するといった報告ではなかったかと思います。また、議会質疑の中でこれまでの加入率の動向についても質問いたしましたが、確認方々、質問の第１点であります、25年度の下水道の加入率は何戸、あるいはどれだけでございましょうか。

また、今後の加入の計画見込みについてはどうでございましょうか。まず、この点から質問をいたします。

あわせて、この公共下水道の対象地域の高齢化の動向について、実態について質問があり、つかんでいたらお聞かせ願いたいと考えております。私が知る限りにおいては、この公共下水道のいわゆる町部分は、全体の曽於市の市街地の中でもむしろこの中心に、町の中心になればなるほど高齢化が大きくなってると受けとめております。その関連がありますので質問でございます。

次に、水道事業について二、三質問いたします。１つは、提案時も質問いたしましたが、25年度の水道事業の財政運用、あるいは基金のあり方について審査の過程で議論があったら議論の中身について報告してください。

それから、質問の第２点目。これも、提案時も質問いたしましたが、水道における水源の確保、これスペア分、予備を含めてでございます。水源の確保と、そして、並びに安定的な供給、これは確保がされていても水の出具合によって、安定的であるかどうか戸別的な分析が必要でありますが、いずれにいたしましても、安定的な供給はどうであったのか。あわせて、関連いたしまして水質、あるいは今申し上げた水の量、水量を含めて各事業について課題等は審査の過程でなかったのかどうかの質問でございます。

次に、これも提案時も質問いたしましたけども、水道事業における財政状況の中で、監査意見の中にもありますけれども現金の預金、現金の預金高が16ページにありますけれども約７億9,000万円でございます。これは客観的に見まして、私、個人的には必要以上の現金保有額ではないかとも受けとめております。この点が監査意見の意見と考え方、捉え方が違う点であります。

監査意見書は、高齢化が今後進むにつれて水道料金の全体としての減少も見込めるために、可能な限り積み立てたいといった観点からの意見書になっておりますが、いずれにいたしましても、質問の中心点は、議会として審査の過程の中でこの現金預金、あるいは内部留保金の７億9,000万をどう議会として判断するか、見るかという点で議論がされていたらお聞かせ願えたらと考えております。これをどう受けとめるか、見るかによって、やはり今後の手法、使い方についてのおのずと違いが出てくるからでございます。大事な点ではないかと思いますので質問をいたします。

それから、最後に、この監査意見書の中で20ページに平成29年度から各事業が統合される計画、これは先日の答弁でもございましたけども、計画されてるために早期に曽於市の水道の中長期計画を策定し云々とあります。この曽於市の中長期計画について、審査の過程で、議会として議論がされていたら議論の中身を報告していただきたいと思います。

以上です。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

審査に出た分だけを報告させていただきます。

まず、公共下水道に関する加入率ですけど、率というよりも、これは報告にありましたとおり接続戸数が平成25年度108戸、累計の1,310戸ということが明記してございます。

（「パーセントのとこは」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

パーセントは、済いません、今手元にないですけど、それは、パーセントは出ておりません。

それと、水源の確保、それと……。

（何ごとか言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

審査の中ではそれは出ていません。

（「はい」と言う者あり）

○建設経済常任委員長（八木秋博）

それと、水道事業に関しての現在のあり方等ですけど、これは年次計画的におおよそ３地域、大隅、財部、末吉とも年数経過による老朽化が著しいということで、これも年次計画で出していくということは出ております。

それと、水源の確保、安定的供給に関して、それと水質、これに関しては決算の審査の中では出ておりません。

それと、現金預金、これに関しましては16ページに７億9,000万円云々とございますけど、この内部留保金についても取り扱いは直接的には出てないんですけど、資料の中に、企業債明細の中に各水道事業の債務というか、償還の未償還残高がずっとございます。この金額からしても、内部留保金というのはこれに回す分もございますし、それと想定外の事故に備えてあるということは出ております。

それと、20ページの中長期計画については審査に言及しておりません。

以上でございます。

○１９番（徳峰一成議員）

水道事業について申し上げますと、この前の課長答弁とも重なりますけども、今後どういった全体としての曽於市における水道事業を安定的に運営していくかは、１つは、やはりこの中長期の経営計画を策定すると、そうした計画に基づいて議論を進めるというのも一つの側面として、一つの側面ですけども大事なことではないかと思います。そうした中で、この内部留保についても、どういった今後使い方をするかを考えていくのも一つの有効な方法ではないかと思っておりますが、今後に待ちたいと思います。

この公共下水道について、これまでのたしか課長答弁では、この加入率が５割から６割台、７割までがもうせいぜいではなかったかといった受けとめ方でございます。そうなりますと、残りについてはなかなか現実で難しい。難しい理由は幾つかあろうかと思うんですが、その１つが、いわば高齢化が非常に顕著である、対象地区の。全体として、そもそもこの下水道事業が始まった突端が、このいわゆる末吉

の町部分について、この大淀川へのいわば汚水対策の一環として、１つの理由は莫大な金をかけた下水道事業が行われた経過がございます。しかし、全体の100％の中で40％前後今後残すっていうことで果たしていいのかといった点も、最初の目的から見てやはり矛盾があるのじゃないかと思っています。

御承知のように、この公共下水道地域は事業が始まってから、対象地域についてはいわゆるこの合併処理浄化槽は一応補助対象外となっております。今後もやはり補助対象外でいいのかどうか、そろそろ私はこの100％台、50％と60％台のいわゆるギャップといいますか、ギャップとの関連、高齢化を含めてあり方から見て、つまり、結論としてこの汚水対策が解決したら大局の立場からいいのじゃないかという議論も成り立つんではないか。下水道方式もその一つ、対象地域であっても、合併浄化槽地域もしないよりもいいというのもその一つで。こうしたことを含めて、総合的に議論を進めるとか、結論を出す必要はないんですが、議論を進めるというのも一つの考え方じゃないかと思っておりますが、もっとこのあたりは、この議論はまだされてないでしょうか。問題提起としての質問であります。

○建設経済常任委員長（八木秋博）

水道事業に関しては、中長期計画云々ということでございますけど、水道事業に関しては企業会計ゆえにまず赤字をなくすということです。そっちの方に重きが置いてあるということは出ております。

それと、下水道関係に関しましては、加入率は上げるということで、常時いろんな分野で鋭意努力しているという報告はあったところでございます。そのほかについては言及しておりません。

○議長（谷口義則）

ほかに質疑はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

これより討論、採決に入ります。討論、採決は１件ずつ行います。まず、認定案第６号、平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第６号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は、常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、認定案第６号は認定することに決しました。

次に、認定案第７号、平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第７号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は認定であります。本案は常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、認定案第７号は認定することに決しました。

次に、認定案第１号、平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより認定案第１号を採決いたします。本案に対する常任委委員長の報告は認定であります。本案は、常任委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、認定案第１号は認定することに決しました。

次に、議案第56号、平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について討論を行います。反対の討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

ほかに討論はありませんか。

［「なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより議案第56号を採決いたします。本案に対する常任委員長の報告は可決であります。本案は、常任委員長の報告のとおり決することに賛成の方の起立を求めます。

［賛成者起立］

○議長（谷口義則）

起立全員であります。よって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

ここで暫時休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時２０分

再開　午後　１時２８分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま議会運営委員全員より辞任したい旨の願い出がありましたので、委員会条例第14条の規定により、これを許可しましたので報告いたします。

議会運営委員全員の辞任に伴い議会運営委員が欠けました。

お諮りいたします。議会運営委員の選任を日程に追加し、追加日程第１として日程の順序を変更し、直ちに選任を行いたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、議会運営委員の選任を日程に追加し、追加日程第１として日程の順序を変更し、直ちに選任することに決しました。

―――――・――・―――――

追加日程第１　議会運営委員の選任

○議長（谷口義則）

追加日程第１、議会運営委員の選任を行います。

お諮りいたします。議会運営委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、久長登良男議員、海野隆平議員、今鶴治信議員、岩水　豊議員、迫杉雄議員、八木秋博議員、徳峰一成議員、以上７人を議会運営委員に指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました議員を議会運営委員に選任することに決しました。

委員会条例第９条第２項及び同条例第10条第１項の規定により、正副委員長の互選を行わせることになっております。ここで暫く休憩し、その間に議会運営委員会を開催していただき、正副委員長の互選をお願いいたします。

議会運営委員の方々は第３委員会室にお集まりください。

議会運営委員会開催のため、しばらく休憩いたします。

―――――・――・―――――

休憩　午後　１時３０分

再開　午後　１時３８分

―――――・――・―――――

○議長（谷口義則）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま休憩中に開催されました議会運営委員会から、正副委員長の互選結果について、議長に報告がありましたので報告します。

委員長に久長登良男議員、副委員長に迫　杉雄議員、以上のとおりであります。

―――――・――・―――――

日程第９　閉会中の継続審査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第９、閉会中の継続審査申出についてを議題といたします。

総務常任委員長から、目下委員会において審査中の事件につき、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続審査の申し出があります。

お諮りいたします。常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、常任委員長からの申し出のとおり、閉会中の継

続審査とすることに決しました。

――――――――・――・――――――――

日程第10　閉会中の継続調査申出について

○議長（谷口義則）

次に、日程第10、閉会中の継続調査申出についてを議題といたします。

各常任委員長及び議会運営委員長から、会議規則第111条の規定により、お手元に配付のとおり、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決しました。

――――――――・――・――――――――

日程第11　議員派遣の件

○議長（谷口義則）

次に、日程第11、議員派遣の件を議題といたします。

お諮りいたします。議員の派遣については、会議規則第166条の規定により、次期定例会までお手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は議長において決定することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（谷口義則）

御異議なしと認めます。よって、お手元に配付のとおり議員を派遣することとし、変更が生じた場合は、議長において措置することに決しました。

以上で、今期定例会に付議された事件は、閉会中の継続審査として議決されたものを除き、全て議了いたしました。

ここで、市長より発言を求められておりますので、これを許可いたします。

○市長（五位塚剛）

今回の９月議会が９月の５日からきょうまでの40日間の本会議を含めて開いていただきました。補正予算並びに人事案件、そして25年度の一般会計の決算認定、その他６つの特別会計と水道会計の処分についても、全て承認をしていただきまして本当にありがとうございました。

９月の議会では、ふるさと納税についても二、三の提案をさせていただきましたが、大変今好評を得ておりまして、地域活性化に大きな貢献をしていると思ってお

ります。今後も、議員の皆さんたちから指摘のあったいろいろな御意見については当局としては真摯に受けとめ、市民のために全力で、進めていきたいと思いますので、今後とも御支援、御指導のほどよろしくお願いいたします。

終わります。

○議長（谷口義則）

以上をもちまして、平成26年第３回曽於市議会定例会を閉会いたします。

――――――・――・――――――

閉会　午後　１時４２分

別紙

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第110条の規定により報告します。

総務常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第５７号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）（所管分）	全会一致 原案可決
認定案第２号	平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）	全会一致 認定
認定案第７号	平成25年度曽於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定

文教厚生常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第５０号	曽於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第５１号	曽於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第５２号	曽於市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第５７号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第５８号	平成26年度曽於市介護保険特別会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決
認定案第２号	平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）	全会一致 認定
認定案第３号	平成25年度曽於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定
認定案第４号	平成25年度曽於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
認定案第５号	平成25年度曽於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定

建設経済常任委員会

事件の番号	件名	審査の結果
議案第５３号	曽於市曽於北部地区基幹水利施設管理条例の制定について	全会一致 原案可決
議案第５５号	調停申立ての提起について	全会一致 可決
議案第５６号	平成25年度曽於市水道事業剰余金の処分について	全会一致 可決
議案第５７号	平成26年度曽於市一般会計予算の補正について（第３号）（所管分）	全会一致 原案可決
議案第５９号	平成26年度曽於市公共下水道事業特別会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決
議案第６０号	平成26年度曽於市水道事業会計予算の補正について（第２号）	全会一致 原案可決
認定案第１号	平成25年度曽於市水道事業会計決算の認定について	全会一致 認定
認定案第２号	平成25年度曽於市一般会計歳入歳出決算の認定について（所管分）	全会一致 認定
認定案第６号	平成25年度曽於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	全会一致 認定